

事項一 国際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉

1 昭和7年10月1日

内田（康哉）外務大臣より
在ジュネーヴ沢田（節威）連盟事務
局長、在米國斎藤（博）臨時代理大
使他宛（電報）

リットン報告書一読後の感想通報について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーヴ沢田連盟
事務局長、在米國斎藤臨時代理大使他宛合第
一九二九号

リットン報告書一読後の感想

合第一九二八号 暗、極秘大至急

往電合第一九二六号ニ関シ「リットン」報告書ニ対スル当
方研究ノ結果及当方新聞記者等ニ対スル応酬振等ニ付テハ
追テ電報スヘキモ同報告書一読後ニ於ケル当方一応ノ感想
不取敢御参考迄別電合第一九二九号ノ通電報ス
本電宛先 支、駐滿全権、英、仏、米、寿府連盟
別電ト共ニ寿府連盟ヨリ独、伊、白ニ転電アリタシ

（別電）

合第一九二九号 暗、極秘大至急

一、報告書第一乃至第三章、第四章中左記二所載ノ点ヲ除
キタル部分及第五章ハ寧ロ我方ニ好都合ナリト云フヲ得
ヘシ

二、第四章ニ於テ日本軍ノ執リタル行動ハ正当防衛ニアラ
スト云フモ当時ノ現場ニ於テ正当防衛ナリヤ否ヤヲ判断
シ得ヘキ地位ニアリタル者ハ日本將校ノ外ナキ次第ナリ
又調査団トシテハ下手人カ何人ナリヤヲ明カニシ居ラサ
ル処鉄道爆破カ支那側ノ不法行為タルコトハ疑ナキ事實
ナリ

三、第六章滿州國ノ成立ニ関シ滿州ニ嘗テ独立運動アリタ
ルコトヲ聞カスト称スルモ滿州カ長城外ノ地トシテ古来
支那本部ノ治下ニ立チタルコトナキノミナラス近ク張作
霖時代ニハ完全ニ独立シテ奉露協定ノ締結等対外交渉ニ
関シテモ支那本部ト没交渉ナリシコトハ既ニ電報ノ通ニ
シテ学良時代ニ於テモ事實上独立シ居タル次第ナリ而シ
テ張父子カ支那本部ノ争乱ノ渦中ニ投セントスルヤ東三

省人ノ東三省主義ヲ以テ滿州住民ノ間ニ猛烈ナル反對運動アリタルコトハ顯著ナル事実ナリ更ニ又滿州國ノ成立ノ決定の原因ヲ以テ日本軍ノ存在ト日本文武官ノ活動ニ歸スルハ根拠ナキ独断ト云フヘク滿州國ノ成立ハ欧州ニ於ケル新國家ノ成立ト同様國際事變ノ機會ノ下ニ生レタルモノニシテ日本軍ノ存在ハ結果ヨリ見レハ滿州國住民ノ獨立ニ好個ノ機會ヲ与ヘタルモノト見ルヲ得ヘシトスルモ之ヲ以テ同國成立ノ決定の原因トナス能ハス尚ホ個個ノ日本人中ニハ滿州國ノ成立ニ同情シ援助シタルコトアランモ日本官憲トシテ之ニ関与シタルコトナキハ既ニ屢々説明セル通ナリ將又滿州國ニ對シ住民大多數ノ支持ナシト云フモ同國成立ニ當リテ民間各方面ノ代表者集マリテ協議決定セルコトハ建國宣言其ノ他趙欣伯ノ証言ニモアルカ如ク蔽フヘカラサル事実ニシテ調査團ノ結論ハ恐ラク學良側ノ偽造的投書ニ迷ハサレタルモノト見ルノ外ナク何レニシテモ確乎タル証拠ヲ見サル限リ事実ニ反スル独断ト見ルノ外ナシ

四、第七章「ボイコット」ニ関スル記述ハ漸ク真相ニ接近シタルノ觀アルモ第八章ハ日本カ多年滿州ノ治安維持及

間ニ正面衝突ヲ来スカキコトヲ避ケントスル建設的考慮ノ結果ト想像セラレ我方トシテハ以テ大イニ利用スヘキ部分ト思考シ居レリ

2 昭和7年10月5日

在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書に関する顏惠慶のステートメントについて

ジュネーヴ 10月5日後發
本 省 10月6日前着

第五九八号

五日顏惠慶ハ「リットン」報告ニ関シ「ステートメント」ヲ發表セリ曰ク吾人ハ「リットン」報告ヲ歡迎ス若シ同報告ニシテ支那ノ内政ニ付記述シタルト同様日本ノ政治的軍事的情内情ニ付記述スル所アリシナランニハ日支紛争ノ真因ハ一層明カトナリタルヘシト述ヘタル後報告中ノ支那ニ都合良キ部分ヲ摘出シ此等ノ事実ハ日本カ條約上ノ義務連盟ノ權威世界ノ輿論ヲ無視シテ滿州ヲ手ニ入レタルモノナルコトヲ証立ツルモノナリトシ終リニ第九章及第十章ノ提案ハ所謂現實ニ即セントスルニ急ナル余リ事件ノ正当ナル

經濟的發展ニ貢獻シ其ノ結果支那本部ノ住民殺到セル事情ヲ重視セス之ヲ以テ支那本部ノ滿州ニ對スル經濟的關係密接ノ証左ヲ示シメントスルハ當ラス

五、第九章ニ於テ滿州問題カ世界ニ類例ナキ難問題タルコトヲ看取シ事變前狀態ノ恢復ヲ不可能ト認メタルハ我意ヲ得タルモ滿州國承認ヲ以テ現在國際義務ニ牴觸ストナシ之ニ依ル日支關係ノ調節不可能ナルカ如ク解スルハ調査團ニ於テ未タ事態ノ真相ヲ把握シ得サルト同時ニ支那人ノ國民性ヲ解スルニ至ラサルカ為ニシテ右ハ承認ヲ以テ滿州問題解決ノ關鍵トスル我方ノ立場ト根本的ニ相容レサルモノナリ從テ調査團ノ所謂満足ナル解決ノ條件ハ詮議スルノ要ナク唯第十章ニ於テ解決試案ヲ理事会ニ具申スルニ先チ日本政府ニ依ル滿州國正式承認ノ實現殊ニ滿州ニ於テ現存シ且現ニ發達シツツアル行政組織ニ考慮ヲ払ヒ滿州ニ醞釀シツツアル健全ナル力ヲ利用シテ今尚ホ日々進展シツツアル事態ヲ処理スルコトヲ眼目トシテ報告書中ノ意見ヲ如何ニ適用スヘキカヲ考慮スヘキコトヲ理事会ニ勸説シ居レルハ調査團ニ於テ滿州問題ノ處理ニ當ツテ理論ニ拘泥スルノ危險ヲ看取シ我方ノ態度トノ

判斷兩當事國ノ權利ノ基礎三大國際條約ニ包含セラルル原則ヲ輕ンスルノ結果トナレルヲ遺憾トスルモ吾人ハ委員會カ此ノ提案ヲ為スニ至レル崇高ナル動機ヲ多トスルモノナリ我政府ハ世界平和ノ為本提案ニ付篤ト考慮ヲ加フヘキコトト信ス云々

英、米、仏へ転電セリ

3 昭和7年10月6日

在獨小幡(西吉)大使より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書に対する輿論について

第一五六号

「リットン」報告發表ト共ニ有力新聞中ニモ別電第一五七号ノ通り論評ヲ加ヘルモノアルカ之ヲ要スルニ近來當國ノ輿論カ幾分我ニ有利ニ轉換シ居ルコトヲ觀測シ得ヘシ即チ(一)ハ從來我ニ峻烈ナル攻撃ヲ加ヘタル左派論調ノ緩和ニシテ「リットン」報告ニ對シ批評ヲ掲クルモノ少キ又其ノ一徵候ト言フヘク中ニハ我ニ比較的同情アル議論ヲ掲クルモノアルニ至レリ其ノ原因トシテハ往電第四九号「ターケブラット」紙ノ特派員等カ現地ヨリ正鵠ヲ得タル通信ヲ送付越セルコト

(二)日露両国間ノ關係^(マ)案内滑ナルコトハ当国ノ左派ニ好感ト安心ヲ与ヘタルコト共產系ノ対日示威運動終熄セルコトハ勿論現内閣ノ彈圧効ヲ奏セルニ依ルヘキモ日露關係ノ好転説其ノ一因ナリト称セラル

(三)^(イ)我方ノ確乎タル態度カ条約擁護等ノ空論ヲ以テシ得サルコト了解セラレ從テ此ノ事態ニ適応スルヲ有利ナリトスル實際論ノ台頭ヲ見タルコト等ヲ挙クヘキカ

他方右派殊ニ国民党系ニハ一步ヲ進メ一国ノ死活問題ハ到底國際機關ノ調停等ニ依ルヘキモノニアラサルコトヲ主張シ独逸カ此ノ種問題ニ付連盟ヲ支持シ日本ノ不滿ヲ買フハ最モ拙策ナリト論スルモノアルカ夫ハ此ノ一派カ「ヴェルサイユ」条約及連盟ニ反對シ居リ殊ニ最近独逸カ国家存立ノ根本要求トシテ軍備平等權ヲ唱ヘ居ル等我方ノ主張ト或点一致スルモノアル為ナルヘキカ同党ハ現政府唯一ノ与党タル關係アリ同派ノ論調カ日支問題ニ関スル政府今後ノ態度ニ如何ナル影響ヲ及ホスヘキヤ相当興味アル問題ト思考ス

英、米、仏、寿府連盟ニ転電セリ

諸原則ハ如何ナル場合ニモ之ヲ維持セサルヘカラサルモ諸原則ノ適用ニ当リテハ須ク各場合ニ依ル特殊ノ事情ヲ考慮ニ加ヘ機宜ノ措置ヲ誤ルヘカラスト云フニアルカ如シ

(四)九国条約ノ規定ヲ嚴格ニ解釈シ之ヲ支那ノ現状ニ適用スルノ困難ナルハ何人モ感ヲ同シクスル所ナルヘキモ此ノ際同条約ノ改訂ヲ行フノ可否ニ付テハ議論分ル但シ支那ノ排外運動乃至「ボーイコット」取締ニ関スル規定ヲ加フヘシトノ点ニ付テハ何人モ異議ナキ如シ

(五)委員会ハ露国側トハ遂ニ接触ノ機会ナクシテ終リタルヲ以テ此ノ欠陥ヲ補フ為ニモ將來滿州問題カ連盟ニ於テ議セラルル場合ニハ露国代表者ヲ招致シ之ト諒解ヲ遂クルノ要ヲ感セサルヲ得ス

在欧米各大使ヘ転電セリ

5 昭和7年10月10日

在英國松平(恒雄)大使より
内田外務大臣宛(電報)

日本政府のフランスに対する同盟申出に関する新聞記事掲載について

ロンドン 10月10日後発

4 昭和7年10月(9)日
在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)
リットン委員会書記局員ベルトの内話について

第六〇〇号(暗、極秘)

「リットン」委員会ニ随行セル「ペルト」ノ杉村ニ対スル内話要点左ノ通

(一)報告書ノ付属書トナリ居レル専門家ノ調書ハ意外ニ大部ノモノトナリ委員ニ於テ到底詳細ニ吟味スル暇ナカリシト他方専門家ノ技術的見地ト委員等ノ政治的見解トヲ調和スルコト甚タ困難ナルコト等種々ノ障害起リタル為委員ニ於テ之ヲ承認セサルコトニ決シタリ

(二)報告書ノ結論ハ単ニ未確定ナル試案ノ提示ニ過キス結論中ニ含マルル各事項中ニハ其ノ実現ニ急ヲ要スルモノト然ラサルモノトアリ又輕重ノ度モ一樣ナラス此等ハ委員ニ於テ適當ノ機会ニ隨時説明ヲ加ヘントスル希望ナリ

(三)支那及滿州ノ事情ニ付理事会又ハ總會ヲシテ充理解解セシムルコトハ決シテ容易ノ業ニアラス委員等カ暗黙裡ニ一致セル意見ハ連盟規約又ハ不戰条約中ニ規定セラルル

第三五九号

本省 10月11日前着

十月九日「サンデー・タイムス」ハ其主要欄ニ於テ「French veto on Japan's offer, Alliance plan」ノ見出ノ下ニ左ノ記事ヲ掲ケタリ

数週前日本政府ハ仏蘭西ニ対シ正式ノ同盟ヲ申出テ仏国外務省ニ於テハ慎重ニ調査研究シタルモ極東ノ事情ニ精通セル仏國某外交官カ之ヲ受諾スル事ハ不名誉ナリトノ強硬ナル意見ヲ主張シタルニ依リ右同盟申込ミヲ受諾スル事ヲ抛棄セリ滿州ニ於ケル日本ノ行為ニ関シ「リットン」委員会ニ於テ調査シ居ル時ニ当リ斯ノ如キ同盟ヲ締結スル如キハ關係国ニ対スル不信行為ナリト考ヘラレ居レリ云々

連盟、仏、米ヘ転電シ伊、独、露、白ヘ郵送セリ

6 昭和7年10月10日

在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

日仏同盟に関する報道打消方上申について

第三六〇号(暗、極秘)

ロンドン 10月10日後発
本省 10月11日前着

(五文書)

往電第三五九号ノ記事ハ十日ノ「テレグラフ」ニモ掲載セラレ為ニ一般ノ注意ヲ惹キタルモノト見エ各方面ヨリノ問合せアリ之ニ対シ当方ニ於テハ何等承知セサル旨答ヘ居ル処斯ノ如キ報道ハ英国ヲシテ日仏接近ヲ焦慮シテ我方ニ誘ハントスル如キ結果ヲ生セス寧ロ反対ニ從來日本ヲ旧同盟国トシテ我方ニ概シテ好意ヲ表シ居ル当中流以上ノ方面ニモ不快ノ念ヲ与ヘ其ノ結果「リットン」報告審議問題等ニ関シテモ寧ロ当国一般ノ空気を悪化セシムル惧アリ就テハ至急本省ニ於テ適當ノ形ニテ右報道打消ノ措置ヲ講セラるルコト必要ト思考ス右不取敢

7 昭和7年10月10日

内田外務大臣より
在ジュネーヴ沢田連盟事務局長、
米國齋藤臨時代理大使宛(電報)

満州国承認祝賀大会の状況通報について

別電

同日内田外務大臣より在ジュネーヴ沢田連盟事務局長、
在米國齋藤臨時代理大使宛合第一九九〇号

祝賀大会における満州国承認希望方決議

合第一九八九号

十月八日新京、奉天、吉林、營口、哈爾濱、安東、錦州、

(別電)

合第一九九〇号

The safety and security of Manchoukuo have been guaranteed and our earnest hope fulfilled as a result of the de jure recognition granted us by the Empire of Japan on Sept. fifteenth. We are henceforth able to advance forward steadfastly through united efforts for the promotion of lasting peace in the Far East. Your sympathetic aid and support to our endeavours are sincerely sought for by the entire citizenry met at this gathering which is celebrating the recognition accorded by Japan.

8 昭和7年10月11日

在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書に対する各国代表の意見につ

つ

第六〇四号(極秘)

⁽¹⁾「リットン」報告ニ関シテハ未タ多数代表等ハ同報告ヲ精読シ居ラス從テ確定的ノ意見ヲ述フルモノ稀ニシテ当地

齊々哈爾ノ各地ニ於テ盛大ナル満州国側ノ日本ノ同国承認ニ対スル祝賀大会催サレタルカ新京ニ於テハ新京特別市主催ノ下ニ雨天ニ拘ラス約一万ノ人員参加シ執政ノ教書國務總理ノ訓辭外交総長其他ノ祝辭アリタル後別電合第一九九〇号ノ如キ決議ヲナシ大会中央委員長張燕卿(Chang Yen-ching)ノ名ヲ以テ連盟事務総長並ニ英、米、仏、独、伊、蘇連、波蘭等ノ外務大臣ニ通電シタル趣ナリ尚市長主催ノ祝賀宴会、演劇、講演、宣伝、「ラヂオ」放送等ニ依リ大々的祝賀「デモンストレーション」ヲ行ヘリ哈爾濱ニ於テハ張景惠名誉會長トシテ祝賀市民大会ヲ司會シ國際連盟外哈爾濱ニ領事名誉領事ヲ有スル日本以外ノ十五カ國ノ外務大臣ニ対シ承認希望ノ電報發出ヲ決議シタル後市中遊行ヲナシ張景惠、新任哈爾濱市長呂榮賓、東支督弁李紹庚以下ノ要人寒カリシニ拘ラス元氣ヨク先頭ニ立ち参加人員約二万人ニテ盛観裡ニ終了シ内外人ニ強キ印象ヲ与ヘタル由ナリ

寿府ヨリ別電ト共ニ在欧各大使ニ転電アリタシ
米ヨリ別電ト共ニ紐育、市俄古、桑港、加奈陀ニ転報アリタシ

ニ於ケル形勢ハ寧ロ通常總會後各代表部カ真剣ニ同報告ヲ攻究シタル後定マルモノト思考セラルル処伊藤カ帰任ノ挨拶旁「ベネシエ」、「ポリチス」、「コット」(仏國左派代議士、總會代表代理)、「ビジエ」(事務局日支事件主任官)、伊國代表部員、南米諸國代表等ト會談ノ際「ミ」等カ報告ニ付述ヘタル意見中參考トナルヘキ点不取敢左ニ電報ス

(一)「リ」報告ニ対シ第一印象トシテハ同報告ハ日本ニ取リテモ支那ニ取リテモ不滿ナルヘキモ第三者ハ将来双方ノ主張ヨリモ本報告ヲ重スヘキ事明カナリ(「ベネシエ」、「コット」)又同報告ハ「ステータス、クオー、アンテ」回復ヲ不可トシ支那ノ内政ノ紊乱ヲ如実ニ記述シ居ルヲ以テ寧ロ日本ニ有利ナリト為ス者多ク(「コット」、「ビジエ」、「ポリチス」等)又「ビジエ」ハ同報告ハ右ノ如ク日本ニ取リテモ有利ナルノミナラス結論ニ於テ滿州ニ支那ノ主權ヲ認ムト言フモ右主權承認ハ外國人監督ノ下ニ置カルル条件付ナルヲ以テ支那側ハ頻リニ同報告ニ対シ不平ヲ漏ラシ居リ唯目下ノ処日本ノ同報告ニ対スル態度カ強硬ナル為右不平ヲ公ニセサル次第ナルヘシト語レリ

(二)⁽²⁾「リットン」報告審査ノ理事会及總會ノ形勢ニ関シ「ベ

ネシュ」ハ欧州各国当事者ノ惧ルハ満州事件カ欧州ニ於テ先例トナルコトニシテ從テ「プリンスブル」ノ問題トシテ反対セサルヲ得サル次第ナリ殊ニ最近ノ独逸ノ態度ハ右懸念ヲ深カラシムルモノナリト語り其他ノ者モ皆「プリンスブル」ノ問題トシテ戦後樹立セル平和機関ヲ擁護セサルヲ得サル次第ヲ述ヘ居リ又「ベ」ハ来ルヘキ理事会總會ニ於テハ日本ハ所信ヲ述ヘ其政策ヲ明カニセラルルコトト思考スル処本年初ヨリノ経験ニ依レハ何レノ国ノ代表者ト雖日本政府ヲ支持スル如キ発言ヲ為ス勇氣アルモノナカル可キコトハ覚悟セサルヘカラスト述ヘ居レリ

(三)日本トシテ来ルヘキ理事会總會ニ於テ如何ニ処置スルヲ得策トスルカノ点ニ関シ「ポリチス」、「コット」其他ハ日本政府ニ於テ「リ」報告ヲ全然排斥シ去ルコトハ連盟ト正面衝突ヲ来ス所以ナルヲ以テ之ヲ基礎トシテ討議シ自己ニ有利ナル部分ヲ強調シ以テ当分問題ノ解決ヲ延期シ時局ノ推移ヲ見極ムルヲ得策トスル旨ヲ説ク者多ク又日本側ノ論議方法トシテ「ポリチス」ハ「日本カ既ニ満州国ヲ承認シタル以上満州国ノ事ヲ問題トセスシテ単ニ

從來日本政府カ満州ノ領土尊重、權益擁護、治安維持ニ関シ為サレタル主張ヲ繰返シ之ヲ実現スル方法如何ト連盟ヲシテ(脱)セシムル如キ態度ニ出ラレ責任転嫁ヲ講セラルルト同時ニ議論ヲ永ク延ハスコトハ日本ニ有利ナラスヤト思考ス何レニスルモ日本トシテハ世界ヲ敵トスルカ如キ地位ニ自ラ置カルルコトナク連盟ト正面衝突ヲ欲スルモノニ非ス議論ノ余地アルコトヲ説キ各国輿論中日本ニ有利ナル部分ヲシテ無理セシメサルト同時ニ反対ノ部分ヲシテ半信半疑ノ地位ニ置キ表面ヨリ反対シ得サル如ク為スコト必要ナルヘシ」ト語レリ

(四)連盟側トシテハ如何ナル方策ニ出ツヘキヤニ付素ヨリ未タ具体的考案ヲ有スル者無キモ「コット」ハ「日本ノ満州国承認ハ恐ラク内政上ノ必要ヨリ出テタルモノト思考セラルル処各国共内政上ノ必要ハ能ク理解スル処ニシテ之等ノ点ヲモ考慮シ何等カ解決策ヲ講スル必要アリ」ト述ヘタリ

尚寿府ニテ我方ニ好意ヲ有スル或ル向ハ一般ノ反対カ満州国ニ存スルヲ以テ果シテ其反対理由アリヤ否ヤヲ知ル為ニハ連盟トシテハ当分問題ノ解決ヲ延期シ時局ノ推移ヲ監視

スヘシト説キ居リ又或ル向ニテハ連盟ハ「リ」委員会ニ感謝ノ意ヲ表シ該報告ノ基礎ニ於テ関係国ノ談合ヲ開始スヘキ旨ヲ宣言シ充分ナル期間ヲ与ヘテ談合ヲ進ムルコトトセハ好都合ナラント主張シ居レリ然レ共之等ニ対シ果シテ幾何ノ支持者ヲ得ヘキヤ目下ノ処見込付カサル状態ナリ(南米諸国代表中ニモ日支事件ニ関シテハ連盟ノ立場ヲ傷クルコト無ク出来得レハ当事国間ノ直接交渉ニ依リ解決センコトヲ希望スル意向ヲ洩ラス者アリタリ)

土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電セリ

9 昭和7年10月11日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛 (電報)

連盟總會代表に松岡洋右任命について

第二八二号(暗)
松岡洋右十一日付国際連盟總會臨時會議ニ於ケル帝国代表者被仰付但シ事務局ニ対スル帝国代表者氏名ノ通知ハ当方ヨリ何分ノ儀申進スル迄差控ヘ置カレ度

10 昭和7年10月(12)日 在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

ジュネーヴにおける満州国囑託ブロンソン・リーの活動について

第六〇八号(暗)
「ブロンソン・リー」五日当地着以来当方内密援助ノ下ニ各方面トノ個人的接觸ヲ計リ居リ来ル十四日ニハ同人主催ノ講演会開催ノ予定ニテ専ラ満州国ノ宣伝ニ当リ居ル処貴電第二七〇号御申越ノ丁士源ハ何時頃御来着ノ予定ナルヘキヤ御返電ヲ請フ

11 昭和7年10月12日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛 (電報)

満州国使節丁士源のジュネーヴ着日取についで

第二八三号(暗)
(二〇文書)
貴電第六〇八号ニ関シ
丁ハ十六日敦賀発浦潮、莫斯科、「ワルソー」、伯林經由貴地ニ赴ク予定ニテ貴地着ハ大体十一月ノ第二週頃ナリトノコトナリ

12 昭和7年10月(16)日 在ジュネーヴ沢田連盟事務局局長より
内田外務大臣宛(電報)

フロンソン・リーの講演会の状況について

第六一〇号(暗)

(二〇文書)

往電第六〇八号ニ関シ

満州国ニ関スル「リー」ノ講演会ハ予定通り十四日夜当地「アテネ」講堂(約三百名ヲ容ル)ニ於テ開催同夜ハ連盟事務局関係者ノ大夜会モアリタルニ拘ラス風雨ヲ侵シ来会セル聴衆満員講演ノ途中数名ノ支那人及共產黨員ヲシキ外国人立チ上リ反対質問ヲ為シ弥次ヲ試ミタルカ一般聴衆ハ之ヲ制止シテ熱心ニ講演ヲ聴取シ最初ノ試トシテハ相当効果アリタルモノト認メラル

13 昭和7年10月(16)日 在米國斎藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題に関するリード上院議員との会談について

第五二八号(極秘)

(1)「リード」上院議員両三日前欧州旅行ヨリ帰米セルニ付十四日往訪ス会談要領左ノ通

ニ対シテハ既ニ倫敦會議當時申入レ松平大使ニモ御話シタル事アリタル次第ナルカ自分ハ今日ニ於テモ毫モ確信ヲ翻サス此ノ点「マ」ニ対シ更ニ申入レ置キタリ(愛輔)樺山伯来訪ノ際自分ハ同伯ヲ副大統領「ボラー」其他ノ上院議員ニ紹介シタルカ其際同伯ハ日本軍ハ如何ナル場合ニモ長城ノ南ニハ行カサルヘシト言ハレタルカ夫レヨリ三週間ヲ出テスシテ上海事件ノ発生ヲ見タリ之ハ決シテ同伯カ心ニモ無キ事ヲ言ハレタルモノニ非サル事ハ充分明カナルモ事實ハ伯ノ言ヲ裏切りタル為副大統領等ニ相当悪キ印象ヲ残シタル事ハ遺憾ナリ之等ノ点ヨリ觀テ日本ノ對支問題ニ對スル態度ニ付必スシモ賢明ナラサリシモノ有リト思考スルモ然シスクノ如キ事實ハ日支關係ノ如キ複雑ナル事態ニ於テハ已ムヲ得サル事ニシテ自分ハ充分之ヲ了解シ居レリ現ニ米人ヨリ日支關係ニ付テ質問ヲ受クル場合ニハ常ニ日本ノ支那ニ對スル「グリーバンセス」ナルモノハ米人ノ到底想像タモ出来サル程度ノモノニシテ日本ノ態度ニ對シテハ相当理解ト同情ヲ持タサル可カラスト説明シ居リ上院ニ於テモ斯ク説明スルヲ憚ラサルモノニシテ日本ノ東洋ニ於ケル使命ニ関スル自分ノ

一、「リ」ハ先ツ欧州ニ於ケル感想ニ基キ左ノ通り語レリ

「マクドナルド」及「エリオ」ト會談ノ際滿州問題ニモ言及シタルカ何レモ欧州問題及内政問題ニ没頭シ居ル折柄余リ滿州問題ニハ考慮ヲ加ヘ居ラサルヤニ見受ケタリ當時尚「リットン」報告ハ公表セラレ居ラス唯日本側ヨリ其要領ナリトシテ伝ヘラレタル新聞電報アリタリシカ日本側ニテハ「リットン」報告ノ審議ヲ延期セン事ヲ主張シ居ラルルカ如ク其理由トシテ日本側ノ「オブザベイション」ヲ加ヘ度キ事及日本ヨリ適當ナル代表者ヲ出シ日本ノ立場ヲ充分説明シタキ事等報セラレ自分ハ右日本ノ態度ヲ至極尤モナリト考ヘタルヲ以テ「マ」及「エ」ニ日本ノ希望ニ副フ事然ルヘシト言ヘルニ何レモ之ヲ首肯セリ尚「ウイルソン」公使ニモ同様ノ趣旨ヲ話シタル処「ウ」モ至極自分ト同感ニシテ勿論米國ハ連盟ト直接關係無キモ自然米國側ノ意見ヲ求メラルル場合ニハ右ノ態度ニ出ツヘシト述ヘ居リタリ

尚自分ハ根本概念トシテ(州之)欧米ハ英國米大陸ハ米國東洋ハ日本カ指導者トナリ治安ノ維持ヲ計ル事世界平和確立ノ上ニ最モ実行性有ル賢明ナル策ナリト考ヘ此ノ点ハ「マ」

考ハ過ラサルモノト確信シ居レリ

二、欧州ニ於テ「マ」及「エ」其他ノ政治家ト話タル折ノ印象並ニ自分カ各地ニ於テ實地ニ付テ得タル觀察ヲ綜合スレハ欧州ハ或ル意味ニ於テ相當危險ナル状態ニ在リ独仏ノ間ハ必スシモ戦争ニ至ル可シトハ断言セサルモ何時戰爭ニナルヤモ計ラレサル如キ精神状態ニ在ル事ハ否ミ得サル事實ナリ伊仏間ノ關係モ相當悪ク伊ノ如キハ國境地方ニ於テ仏ノ攻撃ニ備フル防禦設備ヲナシ居レリ其点ヲ「エリオ」ニ指摘シタルニ「エ」ハ甚タ意外ナル面持ヲ示シ仏ハ決シテ伊ヲ攻撃セントスルカ如キ意圖無キ旨ヲ切言セリ仏ノ態度ニ付英モ相當心配ヲ為シ居レリ殊ニ仏ノ空軍ノ動靜ニ對シ英國側ニ於テハ危惧ノ念ヲ抱キ居レリ此ノ点ニ付テモ「エ」ノ注意ヲ促シタル処ソハ全ク仏國ノ態度ヲ誤解セルモノナリト弁明セリ自分ハ必スシモ之等ノ事情ヨリシテ欧州ニ再ヒ戰禍ヲ見ルニ至ル可シトハ言ハサルモ相當事態緊張シ居ル事實ハ看過ス可ラス三、欧州ノ状況ニシテ斯ノ如ク緊張シタル氣運ニ滿チ居ルニ付何トカ之ヲ打開スルノ必要アリ此ノ見地ヨリ從來懸案タリシ仏伊海軍協定問題ニ付テ更ニ一步ヲ進ムル事緊

要ナリト思考シタリシヲ以テ伊國政府筋ニハ申出テノ機會無カリシモ「エリオ」トハ充分意見ノ交換ヲナシタル処「エ」ハ伊ノ態度モアル事ナレハ夫等ヲ充分考慮ニ置キ話ヲ進メサル可カラサルモ自分ノ力ノ及フ限り仏伊協定ヲ遂ケ度シト思ヒ居ル旨ヲ述ヘ居タリ

尚自分ハ特ニ「フーヴァー」大統領ノ三分ノ一減縮案ニ重キヲ置キ其ノ前提トシテ仏伊協定成立ノ最モ望マシキ事ヲ力説シ置キタリ

四、以上「リ」ノ談話ニ關係シ本官ハ今日米國國務省側ニ於テハ滿州問題ニ付此ノ上日本ノ輿論ヲ激發セサル事ニ努メ居レリト言フ噂ヲ聞ケルカ事実ナリヤト問ヘルニ「リ」ハ真ニ其ノ通ナリ日本ト事ヲ構フルト言フカ如キ事ハ米國トシテハ毛頭考ヘ居ラス國務長官モ目下其点ニ充分留意シ居レリト答ヘタリ依テ本官ハ日米力戦フト言フ事ハ遺憾此ノ上モ無キ事態ナルノミナラス其實現性無キ事ハ勿論ノ儀ナルカ感情ノ点ヨリ之ヲ言ヘハ只今仏独伊間ノ關係ニ付御話アリタルカ如ク日米ノ間ハ今日相当緊張シ居レリト見サル可ラス之ハ兩國ノ政治家カ真面目ニ考慮ニ入レ出来得ル限り其緩和ノ措置ヲ執ラサル可ラサル所

ノ事ハ堀内總領事モ「ラモント」トノ間ニ話ヲ進メ居ルトノ事ナリ

五、前項ニ關連シ「リ」ハ実ハ自分ハ米國カ比律賓ヲ領有スル事ハ日本ノ感情ヲ刺戟シ東洋平和ノ為幾分ノ妨ヲ為スモノト思考シ居リ米國トシテハ比律賓ノ領有ハ決シテ必要ナラスト考フル一人ナリ東洋ノ平和維持ハ日本ニ担任セシムヘシトスル根本觀念ヨリ見テ此ノ結論ニ達スルノ外無シ從テ自分ハ比律賓中立案實現ノ必要ヲ確信シ速ニ米國議會ニ於テ真面目ニ本問題考究ノ機運ヲ作ラン事ニ努メツツアリ而シテ右実行ニ付日本英國特ニ仏國和蘭等ト條約締結ノ必要アルヘシト考ヘ居レリト語レリ

六、「リ」ハ右會談中屢日本ノ外務及軍ノ所謂「スポークス、マン」ノ談話ニ言及シテ之等ノ人々カ全ク愛國ノ至誠ヲ以テ事ヲ取扱ハレ居ル事ハ充分了解スルモ其ノ言說ノ中ニハ折々新聞紙等ノ報道ヲ其儘受ケ入レ徒ラニ外國側ノ痛ク無キ腹ヲ探ル如キ点モ有ル為不必要ニ外國側ノ感情ヲ刺戟シタル例モ有リタリト思考ス此ノ点ハ日本カ今日相当複雑機微ナル立場ニ立チ居ル時節柄特ニ慎重ノ考慮ヲ加ヘラルルノ必要ナカルヘキヤ老婆心ヨリ申添フ

ナリ其点ヨリ見テ甚タ面白カラサル事ハ米國艦隊カ太平洋岸ニ集中サレ居ル事ナリ之ハ「エリオ」ノ言ハレタ如ク仏國ハ必スシモ独ヲ攻撃セントハ思ハレサルモ独、伊ヨリ見レハ何時攻撃ヲ受クルヤモ知レストノ疑心暗鬼ヨリ之ニ備フルノ措置ヲ執ルニ於テハ兩國國民ノ間ニ矢張緊張セル感情漲ル事ナルヘク米國カ太平洋岸ニ艦隊ヲ集中シ居ル事ハ米國トシテハ攻撃の意図有リテノ策動ニ非サル事勿論ナルヘキモ右ハ事実上日本ノ海軍延テハ國民ニ對シ相当ノ刺戟ヲ与ヘ甚タ面白カラヌ雰囲気ヲ作リツツアリ就テハ出来得ルナラハ艦隊ノ一部ヲ大西洋ニ廻ストカ或ハ其レカ不可能ナラハ既ニ來年三月末迄現狀維持ヲ声明セラレタル事ニモアレハ三月以後ハ速ニ原狀ニ復スヘシトノ聲明ヲ可成速ニ發セラルトカ米國カ日本ト事ヲ構ヘントスルノ意思無キ事ヲ示スヘキ日本ニ對スル友好的ナル「ヂェスチュアー」ヲ行ハルルニ於テハ事態ノ緩和ニ相当役立ツニ非スヤ斯ル点モ政治家トシテ充分御考慮ヲ煩シ度シト述ヘタルニ「リ」ハ暫ク考ヘタル後御話ノ点誠ニ御尤ノ節アリ好ク了解セリ自分ハ最近ノ機會ニ於テ國務長官及大統領ト懇談スヘシト答ヘタリ(此ノ趣旨

ト繰返シタリ

紐育ヘ暗送シ英ヘ転電セリ

英ヨリ在欧洲各大使、寿府連盟ヘ転電アリ度シ

14 昭和7年10月(18)日 在上海有吉(明)公使より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書に関する英國代理公使インゲラムの談話について

第一二四八号(極秘)

十七日「イングラム」ハ須磨ニ對シ以下ハ自分カ親友トシテ御話スル次第ニテ日本政府ニモ報告セラレサル様願ヒ度シト冒頭シ「リットン」報告發表後ノ日支關係ニ關シ語ル処大要左ノ通

(一)「リットン」報告ノ對策ニ關シ支那側友人ヨリ屢質問ヲ受ケタルカ自分ハ常ニ支那側トシテハ報告中ノ一二字句ニ憤慨シ日支問題解決ノ道ヲ鎖スハ極メテ不得策ナリト忠告シ來レルカ支那政界ノ現狀ヨリ見テ結局何等カノ方法ニ依リ紛争ノ解決ヲ見ルニ至ルヘク殊ニ有力ナル第三國ヨリ勸告有ルニ於テハ支那ハ此ノ勸告ヲ口実トシテ日支直接交渉ニ転スヘシト自分ハ考ヘ居レリ尤モ此ノ場合

何レノ国ト雖モ自國ノミニテ支那ニ干渉シ日支交渉ニ立合フ如キハ重大ナル責任ヲ惹起スヘキニ付之ヲ回避セントスヘキモ例ヘハ華府會議ノ際ノ山東交渉或ハ上海停戦會議ノ場合ニ於ケルカ如ク國際団体ノ形式ニテ勸告シ又ハ立合フ事ハ可能ナルヘク殊ニ例ヘハ「リットン」委員會其物ヲシテ立合ハシムルカ如キハ最モ妙法ナリト考ヘラル

(二)⁽²⁾「リットン」報告ヲ中心トスル英國ノ対日感情ハ英國代埋公使トシテハ何等申上クヘキ場合ニ非サルモ英國ノ輿論ヲ形成スヘキ最モ重要ナル分子ハ歐洲大戰ニ関与セルモノ即チ現在三十歳乃至四十五歳ノ人々ニテ彼等ハ自己ノ經驗ヨリ如何ニモシテ連盟ヲ存続セシメ平和機關トシテノ機能ヲ發揮セシメ事ヲ熱望シ居リ若シ支那ニシテ例ヘハ土耳其ノ如ク連盟ノ外ニアリシナランニハ支那ハ今更連盟國トシテハ到底受入レラレサル不統制ノ國家ナリトシテ容易ニ片付クルヲ得タルヘク殊ニ英國ノ日本ニ對スル友情ト期待トハ最近一ケ年間ノ日本ニ對スル各方面ノ不評判ニモ拘ラス日英同盟以來何レノ國ニ對スルヨリモ大ナルモノアリ之等ノ点ヨリスルモ英國トシテハ「

リットン」報告ヲ基礎トスル或種ノ解決ヲ見ル様方策ヲ取ルヘク又報告其ノモノモ之ヲ熟読センカ種々考案ノ道アルヘク殊ニ第九章及十章ノ如キハ決シテ唯一ノ解決方法トシテ提議サレタルモノニ非ス從テ伝ヘラルルカ如ク報告書全体ヲ無視セントスルカ如キハ何レノ國ニ取リテモ望マシキ事ニ非ス

15 昭和7年10月19日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

臨時總會対策具申について

第二二号(極秘)

一、來ル理事会及總會ノ大勢ニ関シ当地各方面ト接觸ノ結果得タル印象ニ依ルニ小國側ニテハ規約第十六条ノ適用見込無キニ付變通ノ便法トシテ(一)承認ノ取消ヲ勸告スルカ又ハ(二)各國一致シテ滿州國不承認ノ申合セヲ為サントスルノ空氣相當強シ殊ニ「リットン」報告勸告ノ骨子タル滿州自治案ヲ基幹トシテ其ノ受諾ヲ迫ラントスルモノノ如シ就テハ右ニ善処スル為ノ対策ヲ御考究相成置ク事然ルヘシ

二、右ニ對シ行詰リノ場合ハ結局脱退ノ外無カルヘキモ此ノ事タル帝國將來ノ大局ヨリ考察シ容易ニ敢行スヘキニ

非ス又連盟指導側ニ於テモ必スシモ之ヲ希望シ居ル次第ニ非スト察ス依テ我方抗争ノ結果連盟側ニ於テ當方ノ主張ニ耳ヲ傾クルカ如キ形勢ニ立至ランカ我方既定ノ方針ハ之ヲ堅持シツツ他方連盟ノ面目ヲ立テ時日ノ経過ニ依リ事件ノ最終的決定ヲ遷延セシムル様努力シ以テ當面ノ時局ヲ打開スル事然ルヘシト存ス

三、此ノ遷延策ニ付テハ當方面ニモ共鳴者鮮カラス又各國新聞紙ノ論調ハ御承知ノ通ニテ時局打開ノ為ニハ此ノ方針ニ出ルコト最モ得策ナリト思考ス右ニ付テハ種々ノ考案アルヘク會議ノ狀態ニ応シ我主張ノ根本ヲ覆ササル範圍ニ於テ隨時折衝スヘキモノト存スル處當方ノ空氣ヲ綜合スルニ(一)規約ノ原則確守ノ誠意ヲ明カニスルコト(二)滿州國ノ獨立及領土ノ保全ニ付我力態度ヲ明確ニ宣明スルコト(三)三月十一日總會決議第一節列挙ノ原則ノ承認等ヲ求メタル後或ハ(イ)支那トノ間ニ兩國國交ノ全般的改善ヲ図ル為外交手段ニ依ル交渉開催ノ準備アルコト上海円卓會議ノ急速開始ヲ希望スルコト右交渉ノ経過ハ隨時

連盟ニ通報スヘキコト又ハ(ロ)日支滿ノ直接交渉ヲ勸誘スル等ノ諸案出ツヘキトモ思ハルルニ付テハ右ニ對シ予メ御考究置キ相成度シ
土ヲ除ク在歐米各大使ヘ転電セリ

(編注) 總會代表は、長岡春一(駐仏大使)、佐藤尚武(駐ベルギー大使)で、十月十一日付で松岡洋右(衆議院議員)が任命され、首席代表となつた。

16 昭和7年10月21日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

英國の日本および中国への武器彈藥の輸出量

発表について

ロンドン 10月21日後発
本省 10月22日前着

第三七一号

二十日下院ニ於テ商相ハ一議員ノ質問ニ對シ最近三箇月間ニ於ケル日本及支那ヘノ武器彈藥ノ輸出量等ヲ發表シタルカ内容左ノ如シ

一、日本(七月)〇、三〇三吋機關銃五十、高射砲砲架六台(八月)七、七耗機關銃十、七、七耗機關銃用彈藥百二十万個、高射砲砲架二台(九月)七、七耗機關銃二百

十、高射砲架二十六台、七、七耗銃用彈藥帶百万個
二、支那(七月)〇、三〇三吋機関銃六十、爆彈投下機三
台(八月) 演習用爆彈素材五百組、〇、三〇三吋機関銃
三十、〇、三吋拳銃用彈藥百五十万個(九月) 無し

17 昭和7年10月21日

※在パリ内田外務大臣より
※在パリ沢田連盟事務局長宛(電報)

理事会および臨時總會日本代表に対する訓令
を松岡代表に手交について

別電 同日内田外務大臣より在パリ沢田連盟事務局長

宛第一〇三号

日本代表に対する訓令

第一〇二号 暗、極秘

長岡、佐藤両大使へ

二十一日ノ閣議ニ於テ理事会及臨時總會帝国代表ニ対スル
訓令別電第一〇三号ノ通り決定セリ尚ホ同日東京発ノ松岡
代表ニモ右別電通りノ訓令ヲ手交セリ

米、上海、北平、満ニ転電シ上海ヲシテ南京ニ又満ヲシテ
長春ニ転報セシメタリ、土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度
尚ホ連盟事務局ヨリ軍縮會議陸海軍代表ニ又右各公使館ヨ

リ陸海軍「アタッシュ」ニ内示方取計ハレ度
(別電)

第一〇三号 暗、極秘

日支紛争事件ニ関シ本年十一月寿府ニ於テ開催セラルヘキ
理事会及右ニ次テ開催セラルコトアルヘキ臨時總會ニ臨
ムニ当リ閣下等ハ左記要綱ニ基キ措置セラルト共ニ該要
綱ノ趣旨ヲ体シ連盟諸國殊ニ英仏等連盟國タル立場以外ニ
極東ニ緊密ナル利害關係ヲ有スル各國トノ折衝及言論機関
ノ利用等ヲ計リ以テ帝国ノ公正ナル目的ノ達成方極力御努
力相成度

尚ホ右要綱ノ運用ニ関シテハ御裁量ニ依リ隨時請訓セラレ
度就中万一要綱第四及第五ノ段取ニ入ル場合ニハ政府トノ
間ニ特ニ密接ナル連絡ヲ保チ万遺漏ナキヲ期セラレ度

要 綱

第一、満州問題ニ対スル帝国ノ方針ハ日滿議定書ノ条章及
精神並九月十五日帝國政府聲明ノ趣旨ニ即シテ其ノ解決
ヲ計ルコト既ニ廟議ノ決定ヲ見居ル次第ナルノミナラス
我カ國論亦茲ニ一致シ居レリ仍テ政府ハ右方針ニ依リ
「リットン」報告書ヲ処理スヘク該報告書ヲ審議スヘキ

理事会及同理事会ニ次テ開カルコトアルヘキ臨時總會
ニ於テハ有ラユル機会ヲ捉ヘテ前記根本方針ヲ徹底セシ
ムコトヲ期ス

第二、從テ右等會議ニ際シ我方ハ帝国ノ公正ナル態度及滿
州國ノ内外ニ対スル穩健妥當ナル政策ヲ明カニスルト共
ニ支那問題殊ニ満州問題カ世界ニ比類ナキ特異性ヲ有ス
ル複雑困難ナル問題ニシテ右ノ如キ例外的性質ノ濃厚ナ
ル問題ノ取扱振ハ世界ノ他ノ何レノ問題ノ取扱振ニ対ス
ル先例トモナルヘキモノニ非ルコトヲ懇切丁寧ニ説明シ
以テ連盟カ日支紛争ノ解決ニ付其ノ責任ヲ尽ササリシト
ノ非難ヲ受クルコトヲ避クルヲ得シムルト共ニ満州問題
ノ解決ハ結局前記帝国ノ方針ニ依ル外ナキコトヲ諒解セ
シムルニ努メラレ度

第三、尤モ連盟側ニ於テ右我方ノ主張ヲ首肯シツツ而モ直
ニ帝国ノ方針ニ追隨スルコトヲ困難トスル場合ニハ強テ
右方針ノ是認ヲ求ムルコトナク連盟側ヲシテ或程度ニ其
ノ面目ヲ立テツツ事実上本件ヨリ手ヲ引カシムル様誘導
スル様努力セラレ度

第四、叙上我方ノ努力ニ拘ラス連盟カ(イ)帝国ヲ以テ侵略國

又ハ規約違反國ト断定セムトスル場合(ロ)或ハ右断定ヲ前
提トシテ他ノ決議ヲナサムトスル場合(ハ)又ハ日滿議定書
ノ効力ヲ左右シ又ハ之カ運用ヲ拘束スルカ如キ決議ヲナ
サムトスル場合(ニ)其ノ他本年三月十一日ノ臨時總會決議
ノ抽象的趣旨以上ニ出テ苟モ前記根本方針ノ実行ヲ實質
的ニ制縛スルカ如キ決議ヲナサムトスル場合ニハ我方ニ
於テハ極力之ト抗争スルト共ニ連盟側ヲシテ翻意セシム
ル為メ有ラユル努力ヲナスモノトス

第五、右ニ拘ラス我方ノ目的ヲ達成スルコト能ハサル場合
ニ於テハ事情ヲ具シ請訓セラレ度

第六、尚ホ第十五条適用ノ反對留保ニ関スル件及手續問題
等細目ノ点ニ付テハ追訓スヘシ

18 昭和7年10月21日

※在パリ内田外務大臣より
※在パリ沢田連盟事務局長宛(電報)

理事会および總會代表に松岡代議士任命につ

いて

第一〇四号 暗、極秘

往電第一〇二二号ニ関シ

長岡佐藤両大使へ

今回ノ理事会及臨時總會ハ日支紛争事件ノ為メ特殊ノ意義アル会合ナルニ付国内各方面ノ希望等ヲモ參酌シ支那問題ニ造詣深ク其他種々ノ点ニ於テ適任視セラレ居ル松岡洋右氏ニ滿州ノ最近ノ状況ヲモ見セシメタル上政府ノ意向ヲ充分ニ含メ代表ノ一人トシテ簡派セラルルコトトナリタル次第ナルニ於テハ右御含ヲ以テ松岡氏ヲ中心トシ隔意ナキ協力ヲ遂ケラレ帝國ノ主張貫徹方極力御努力相成度尚ホ理事会ニ対スル帝國常任理事ハ長岡大使ニ於テ其ノ任ニ當ラレ居ル次第ナルカ今次理事会ハ前記ノ如ク特殊ノ場合ナルニ付長岡大使ノ理事タル事ハ其儘トシ他國ノ類似ノ場合ノ如ク長岡理事ニ於テ隨時松岡代表ニ依頼シテ討議ニ膺ラシメラルル様希望ス

19 昭和7年10月(22)日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

リットンノ放送ならびに講演ノ状況について

第三七四号(極秘)

「リットン」卿ハ本月十三日当地放送局ニ於テ國際講座時間ニ「滿州ニ於ケル經驗」ナル題下ニ講演ヲ試ミ主トシテ調査団カ公平ナル立場ヲ維持スル為種々ノ困難ニ遭遇シタ

ル旨ヲ述ヘ特ニ滿州到着ノ際ニハ滿州國既ニ創設セラレ調査団トシテハ同國ノ存在若ハ權力ヲ認ムル能ハサリシモサリトテ旅行及調査ノ為ニハ同國官吏ノ好意及援助ニ依頼セサル可カラス斯クテ新國家ヲ承認セシメントスル巧ナル異ニハ掛ラサル様戒心ヲ要シタルコト、状況不安ノ為實際必要ナリシ保護ハ嚴格ナル監視ノ口実トナリタルコト、日本ノ探偵「ホテル」ノ室外ニ座シ到ル所調査団ニ追尾シタルコト(南京ニ於テ調査団ノ保護者ハ「ボウイスカウト」ナリシコト)及再度日本ニ赴キタル時首相暗殺セラレテ國民内閣成立シ新外相ハ就任日淺ク為ニ更ニ困難ヲ増シタルコト等ヲ指摘シタル後今ヤ報告ハ調査団ノ手ヲ離レ國際連盟ハ其ノ成立以來ノ最モ重大ナル難關ニ逢着スルコトト為リ居レルモ同連盟ハ過去十二年間ニ得タル經驗ニ依リ必ス本問題ヲ処理シ得ヘキヲ信スル旨ヲ述ヘタリ
尚同卿ハ十九日「ロイアル、インスチテュート、フオア、フオリン、アフエアーズ」ニ於テ講演ヲ試ミタルニ空前ノ盛會ニテ(同會講演ハ會員ノミニ限り新聞記者ハ入場セシメサル規定ナリ)同卿ハ約五百名ノ聴衆ニ対シ自分ハ裁判官トシテニ非ス「ピース、メイカー」トシテ極東ニ赴キタ

20 昭和7年10月(25)日 在ニュー・ヨーク堀内(謙介)総領事より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書に関するショットウエル博士の所感について

第一五〇号(極秘)

過日「コロンビア」大学ニ於ケル齋藤代理大使歡迎午餐會ノ席上「ショットウエル」博士ハ同代理大使及本官ニ対シ「リットン」報告書ニ付種々所感ヲ述ヘ右ニ関シ更ニ他日腹藏無キ意見交換方ヲ約シタルニ付二十三、四兩日ニ亘リ同氏ノ別荘ニ於テ鼎座懇談ヲ試ミタルカ同氏ノ所感要領左ノ如シ

(一)先ツ「リットン」報告書ニ関シ

(イ)元來外交ニ於ケル一方的勝利ハ却テ他方ノ怨ヲ殘シ恒久ノ平和ヲ齎ス所以ニ非ス連盟ト日本トノ關係ニ於テモ勝敗ノ觀念ヲ離レ冷静ニ右報告ノ骨子ヲ活用シテ此ノ難問題ノ解決ヲ計ルコト肝要ナリト思考ス

(ロ)右報告ノ最モ重要ナル部分ハ第一章乃至第九章ニシテ第十章ノ勸告案ハ素ヨリ日支兩國ニ対スルモノニ非ス連盟ニ対スル一試案トシテ献策シタルモノニ過キス故

米、仏、在巴里連盟局長へ転電セリ
独、伊、白、露へ暗送セリ

ニ今後問題解決ノ具体案ヲ建ツルニ当テハ第十章ハ単ニ参考ニ止メ寧ロ第九章ノ解決綱領ニ重キヲ置クコト至当ナルヘシ

(ハ)而シテ右解決綱領ハ重大ナル日本ノ利益ヲ保障セントシタルモノナルコト明カニシテ第七項滿州自治案以外ハ日本側ニ反対スヘキ理由無キヤニ思ハル

(ニ)右滿州自治案ハ日本カ既ニ滿州國ヲ承認シタル今日國家ノ威信問題ニ關スル事トナリ形式問題トシテハ解決頗ル困難ナルヘキモ元來國家ノ主權ニハ種々ノ程度有リ滿州國ノ獨立性ニ付テモ國際法上新タナル「フォアミユラ」ヲ考案シ得ル余地無キニ非スト思考ス然レトモ此ノ際斯ル形式問題ヲ論議スル時ハ事態ヲ紛糾セシメ容易ニ解決ヲ期シ難キ処有ルニ依リ連盟及日本側双方ニ於テ此ノ種問題ノ詮議立ヲ当分延期シ差当リ滿州ノ治安及行政ニ關スル實際問題ノミヲ審議スル事得策ナル可シ

(ホ)右實際問題ノ審議方法ニ關シテハ寧ロ日本側ヨリ進ンテ主トシテ第九章解決綱領ニ基キ支那全般ニ亘リ行政改善ニ關スル具体案ヲ考究スル為連盟特別委員會ノ設

スル惧アルヘキニ付寧ロ右参加ヲ合法化スル方可ナルヘク其論拠ニ付テハ未タ確定シタル次第ニハ非サルモ例ヘハ連盟側ニテハ規約第十一条ハ理事会ノ招集ヲ規定スルモ係争國ノミナラス密接ナル利害關係ヲ有スル第三國ノ代表者ノ参加ヲ禁シ居ルモノニ非サル点ヲ利用シ右合法化ヲ試ミントスルヤモ知レス

(三)一方米國側ニ於テハ不戰條約侵犯ノ脅威發生シタル場合關係國ニ於テ協議又ハ會議ヲナシ得ル規定ヲ設クヘキ事ハ共和、民主兩黨共其政綱中ニ之ヲ掲ケ今日ニ於テハ既ニ米國ノ輿論トナリタルモノト言フヘク連盟側ノ故障無キニ至ラハ必要ノ場合ニ其會議ニ米國モ参加シ得ル事トナルヘシ實ハ民主黨政綱中右趣旨ノ一節ハ自分ノ起草シタルモノナルカ「シカゴ」大会ノ際起草委員會ニ於テ右關係國協議及會議案ハ經濟的制裁ニ依ルヘキモノナル趣旨ヲ説明シタル処滿場一致ノ賛成ヲ得タル次第ニテ尚共和黨ノ政綱中ニモ「バットラー」博士ノ起草ニ基キ大体同趣旨ノ一項採用セラレタリ

(四)尚所謂「スチムソン」主義ニ關シテハ之ヲ文字通りニ解釈スルトキハ苟モ兵力使用ニ基ク事態ノ變化ハ平和ノ維

置方ヲ提議スル事然ル可シ若シ此ノ種ノ實際的改革案協定セラレ且ツ實施ヲ見ルニ至ラハ主權ニ關スル理論的問題ハ時日ノ經過ト共ニ自然之カ解決ノ道ヲ見出し得ルニ至ル可シ

(ハ)日本カ斯ノ如ク委員會設置案ニ依リ問題ノ實際的解決ニ向ツテ「イニシヤチヴ」ヲ執ルニ於テハ世界ノ輿論ハ自ラ日本ニ有利ニ転回ス可シト思ハル元來今次事件ノ原因タル日本ノ「グリーバンセス」ハ重大ニシテ過去ニ於テハ他ノ文明諸國ニ於テモ同様ノ場合ニ武力ニ訴フル事鮮カラサルモ何分今日ノ時勢ニ於テ日本カ兵力ヲ用ヒタル事ハ世界輿論ノ反対ヲ招キタル次第ナルニ顧ミ此ノ際之カ好転ヲ計ル事ハ日本ニ執リ極メテ肝要ナル事ト思考セラル

(ニ)連盟ノ滿州問題討議ニ於ケル米國參加問題ニ關シ目下連盟側ニ於テ之カ合法化ヲ考量シ居リ現ニ「エリオ」ハ仏國専門家ニ研究ヲ命ジタル趣ニシテ後者ヨリ自分ニモ内相談シ來レリ實際問題トシテ連盟トシテハ米國ノ意向ヲ確ムル要アリ蓋シ米國代表者ノ公然參加ヲ排スルニ於テハ自然隱密ノ連絡トナリ却テ面白カラサル空氣ヲ醸成

持上現状ニ優ル場合ト雖之カ承認ヲ拒マサルヘカラサルコトトナリ適用上甚タ危險ナル結果ヲ招ク虞アリ例ヘハ滿州問題ニ關シテモ「リットン」報告ノ趣旨ト相容レサルコトトナリ其ノ平和的解決ヲ妨クルニ至ルヘシ故ニ右主義ノ實際的解釈トシテハ兵力使用ニ依リテ發生シタル新事態又ハ國際約定ハ將來ノ國際關係ニ累ヲ殘ス場合ニ限リ之ヲ承認セストノ趣旨トナスヘキモノナリト思考シ居リ此ノ点ハ本年三月既ニ紐育「タイムズ」紙上ニ私見トシテ發表シ置ケリ(本年五月二日付往信普通第一五二号参照)

以上ハ「ジョットウエル」博士カ全然一己ノ私見トシテ且米國ノ官辺トハ關係無ク専ラ連盟ト日本トノ關係ニ付所見ヲ開陳シタルモノニシテ此ノ点ハ同氏自身反覆斷リ居タル次第ナルモ御承知ノ如ク「ジョ」ハ米國ニ於ケル國際問題ノ權威ト認メラレ居ルノミナラス常ニ國務省並ニ議會方面トモ密接ナル連絡ヲ有シ從來モ其ノ提唱ニ係ル不戰條約ヲ始メ同條約補強案タル「ノンレコグニション・ドクトリン」及「コンサルテイション・ドクトリン」ハ皆既ニ米國政府ノ政策トシテ採用セラレ居リ又一方「ジョ」ハ連盟方

面ニ対シテモ鮮カラサル「インフルエンス」ヲ有シ其ノ意見ハ常ニ尊重セラレ居ル事実アルニ鑑ミ前記ノ所見ハ日本側ニ於テモ相当注意ヲ要スルモノアリト思ハル尚「シヨ」ノ立場ニモ顧ミ右談話ノ次第ハ外国ニ漏ルルカ如キコト無キ様特ニ御配意煩シ度ク為念申添フ

連盟ニ転電シ土耳其ヲ除ク在歐各大使ニ転電セシム
米へ転送セリ

21 昭和7年10月(25)日 在仏國長岡(春一)大使より
内田外務大臣宛(電報)

ソ連の満州国承認および不侵略条約締結問題
について

第八二二号(極秘)
往電第六九八号ニ関シ

「リットン」報告ハ其ノ結論中ニ日支兩國間ノ直接交渉ヲ勧告シ居ル処支那ハ満州ニ対スル其ノ主権ヲ確認スルコトヲ前提トスルニ非サレハ直接交渉ヲ受諾セサルヘク小國側カ支那ノ主権確認ヲ支持スヘキハ從來ノ態度ニ照ラシ予想ニ難カラス而シテ大國カ如何ナル程度迄積極的ニ我方ニ加担スヘキカハ容易ニ予斷ヲ許サス然ルニ「リットン」報

スルコト最有効ナリ

故ニ蘇連ヲシテ満州国ヲ承認セシムルコトシテモ其ノ結果從來我方ニ理解ヲ有スル英仏等カ満州問題ニ関シ日蘇提携セリトノ危虞ヲ抱キ我ニ背クカ如キ結果トナルヲ避ケサルヘカラス蘇連側提案ノ不侵略条約ハ欧州ニ於テモ蘇連ト利害相反スル波蘭等モ結ヒ居ル処ナルヲ以テ我方及満州国ニ於テ蘇連ト此種条約ヲ結フト共ニ右条約ニ依リ同時ニ蘇連ノ日本及満州ニ於ケル共產宣傳運動ヲ禁止シ得ルニ於テハ蘇連ヲシテ満州国ヲ承認セシメ然モ英仏等ノ同情ヲ失ハサルコトヲ得ヘント思考セラル

蘇連ノ満州国承認問題ニ関シテハ在蘇連大使發貴大臣宛電報第五四〇号等ニ依リ御考慮ヲ加ヘラレ居ルコトト存セラ
ルルモ最近ノ新聞電報ハ情報区々ニシテ真相ヲ捕捉シ得ス
然ルニ満州問題ノ難関ヲ切抜クルニハ前述ノ理由ニ依リ理
事会前ニ既成事実ヲ作り置ク必要アリト信セラルルニ付重
ネテ稟申スル次第ナリ本件ハ連盟対策研究上重大ナル關係
アルニ付之ニ関スル政府ノ御方針其他本使含迄ニ詳細御回
示相成様致度シ

満へ転電セリ

告ハ満州問題ノ解決ハ同地方ニ重大利益ヲ有スル蘇連ヲ除
外シテハ円満ナル解決ヲ期シ得サルコトヲ指摘セルニモ顧
ミ來ル理事会開會(前?)ニ蘇連カ満州国ヲ正式ニ承認セ
ハ同報告ノ認メテ最大利害關係國トナセル日露兩國カ満州
國ノ存在ヲ認メタルモノナルニ付満州ニ関シ何等利害ヲ有
セサル小國側ノ理論ニ拘泥セル主張モ此ノ事実ノ前ニハ空
論ニ終リ從テ我方ニ同情アル大國ノ行動ヲ容易ニスヘク滿
州國ノ存在ヲ基調トシテ問題ノ解決ヲ計ルヘントスル我方
主張ハ益々其ノ力ヲ加フルニ至ルヘシ当方面ニ於テ日本ノ
満州ニ於ケル行動ニ付多少同情又ハ理解アル態度ヲ執レル
者ハ結局日本カ東洋ニ於ケル共產化防止ノ第一線ニ立テリ
ト認メ居ル点ニ在リ從テ満州國ノ存在ヲ認ムル必要アリト
言フ我方ノ主張ヲ彼等ニ「アッピール」セシムルニハ現在
支那本部ニ於ケル赤化運動ノ拡大浸潤ヲ放置スレハ各國ハ
支那本部ニ於ケル市場ヲ失フヘク而シテ之カ滿州波及ヲ默
過スルニ於テハ國民政府ノ革命的政策ト相俟チ日本ノ權益
カ根柢ヨリ覆ヘサルルノミナラス日本ノ「セキユリテ」
ニモ危害ヲ及ホスニ至ルコト必然ニシテ斯ノ如キ事態ヲ防
止スルニハ満州國ヲ介在セシムルノ外ナシトノ論法ヲ以テ

22 昭和7年10月(27)日 在仏國長岡大使より
内田外務大臣宛(電報)

滿州問題に関する顧代表との会談について

第八二六号(暗)

顧維鈞ハ今般理事会ニ於ケル代表トシテ日支問題ノ討議ニ
当ル事トナリタル旨伝ヘラルル処二十五日同人新任挨拶ノ
為本使ヲ來訪セル際試ミニ本使ヨリ連盟ニ於ケル満州問題
ノ対策ニ関シ何等考案有リヤト尋ネタル処顧ハ先ツ連盟ニ
於ケル討議ノ模様ヲ觀ントスル旨ヲ答ヘタルニ付本使ハ支
那トシテ能ク了解セサル可カラサルハ満州國ノ存在及同國
ヲ日本カ承認セル事実ナリ此ノ二点ニ関シ日本ハ斷乎タル
決心ヲ有シ何等ノ讓歩ヲモ為シ得ス連盟其ノ他ニ於テ如何
ナル態度ニ出ツルトモ日本ハ既定ノ態度ヲ變更セサルヘシ
依テ此ノ前提ノ下ニ何等解決案ヲ求ムル要有ルヲ述ヘタル
ニ顧ハ支那側輿論カ満州問題ヲ重要視セル事ヲ說キ斯ル事
ヲ前提トシテハ妥協ニ達シ難カルヘントテ極東永遠ノ平和
永遠ノ利益ニ對スル日支兩國和衷提携ノ必要ヲ論シタルニ
依リ本使ハ日支提携ノ要ハ日本トシテモ切ニ之ヲ認メ居リ
タルモノニシテ之カ為幣原外務大臣カ如何ニ隱忍シテ日支

親善關係助長ノ為苦心セラレタルモ遂ニ其ノ志ヲ遂ケラルルヲ得サリシハ貴下モ御承知ノ通ナリ問題ノ實際的解決方法ハ此ノ際滿州問題ニハ手ヲ触レサルニ有リ今ヤ支那本部ニハ南京政府ノ外広東ニモ北平ニモ一種ノ政權有リ何レニスルモ現在ノ最緊要事ハ或程度迄中央集權ヲ具體的ニ把握スル鞏固ナル中央政府ヲ樹立スルニ有リ若シ支那側ニシテ之ニ同意ナラハ日本ハ斯ル政府樹立ノ為協力ヲ惜マサルヘク其ノ上ニテ之ヲ滿州國ニ關スル協議ヲ為サハ可ナルヘシト論シタルニ顧ハ頻リニ前言ヲ繰返シ斯ル考ハ支那側ニテ受入ルヘシトハ思ハスト述ヘ滿州問題ニ關シ日本ニテハ軍部ト他ノ分子トノ間ニ意見ノ乖離セルカ如キ事無キヤト反問セルニ付斯ル事實ハ絶対ニ存セス滿州ニ付日本ハ大ナル犠牲ヲ払ヒタルノミナラス事件当初ヨリ寿府ニ於テ日本ノ行動ニ理解無キ遺口ニテ圧迫的態度サヘ示シタル為日本ノ輿論ハ非常ニ激昂シタル事ニモアリ兩々相俟チ本問題ニ關スル限り日本ノ輿論ハ全然帰一シ居ル事ハ確言ヲ憚ラスト告ケ置キタリ

追テ近日日本使答札ノ為顧ヲ往訪スヘキニ付其ノ際特ニ本使ヨリ申入ヲ可トセラルル点其ノ他何等本使ニ於テ心得置

決定ノ此ノ際ニ於テモ右条約締結迄ニハ至ラサル何等カノ形式ニ依リ不侵略的意圖ヲ相互ニ表明スル等ノ方法ヲ講シ度意向ヲ有シ種々画策シ居レルカ（尤モ理事会前ニ實現スルヤハ予測出来ス）一方蘇連側モ我方ヲ刺戟セサル様腐心シ居ルモノト認メラレ又滿州國ニ對シテハ比較的好意ヲ示シ或程度ニ於テ事實上滿州國ヲ承認セルカ如キ態度ヲ執リ居ルコト御承知ノ通りナリ（例ヘハ西伯利各地ニ滿州國領事館ノ設置ヲ容認シタルノミナラス莫斯科ニ之ヲ置クコトニモ異存ナキハ蘇聯本大臣宛電報第五四〇号ノ通り）蘇及滿ニ転電セリ

24 昭和7年10月30日 在ベルギー國佐藤（尚武）大使より
内田外務大臣宛（電報）

臨時總會議長イーマンス外相との会談について

第七一号（暗）

本使十一月三日ヨリ開會ノ軍縮幹部會ニ松平全權ノ代理トシテ参列スヘク從テ十一月理事会開會前「イーマンス」外相ト会見ノ機會ナカル可キヲ思ヒ今回数日間帰任ノ機會ヲ利シ今二十九日同外相ヲ往訪日支問題軍縮問題ニ付意見交

クヘキ事有ラハ折返シ御回示ヲ請フ
在欧各大使、米、支、滿ヘ転電セリ

23 昭和7年10月28日 内田外務大臣より
在仏國長岡大使宛（電報）

ソ連の滿州國承認問題について

第四八五号 暗、極秘
貴電第八二二二号ニ關シ
（二文書）

蘇連ニ依ル滿州國承認ノ實現ハ滿州國ノ安定ノ為メ望マシキ義ナルノミナラス我方ノ連盟對策上ニモ甚タ好都合ナルコト貴見ノ通りニテ當方ニ於テモ予テ考慮ヲ加ヘ居ル次第ナリ然ルニ蘇連側ニテハ對支關係其他ニ關スル考慮モアリ未タ形勢ヲ觀望シ居ルモノトモ思考セラレ又同國トシテハ滿州國ニ對スル承認ノ付与ニ付テハ滿州國トノ間ノミナラス我國トノ間ニ不侵略條約ヲ締結スルコトヲ條件トスルモノニ非サヤトモ思考セララルル処右不侵略條約ノ締結方ニ付テハ政府ニ於テ目下各般ノ利害ニ關シ慎重考究中ナルモ未タ決定ニ至ラサル次第ナリ
（二一四一三九三文書）
尤モ我方ニ於テハ往電合第一七二二二号ノ四ノ通り出来得ル限り蘇連側ヲ刺戟セサル考ニテ不侵略條約ニ關スル方針未

換ス右會談中取立テテ報道スヘキ点ナキモ本使ヨリ寿府ニ於テハ來ル可キ理事会ヲ成ルヘク短期間例ヘハ三四日中ニ終了セシメ直ニ臨時總會ニ問題ヲ移牒セントスル意見ヲ有スル者アリトノ聞込アリ支那側ハ勿論之ヲ希望ス可キモ日本政府ハ理事会ニ重キヲ置キ「リットン」報告ニ關シ理事會カ充分ノ審議ヲ為シ且日本側ニ於テモ充分意見開陳ノ機會ヲ有スヘキモノト期待シ居レルハ御想像ニ難カラサルヘシト陳ヘタルニ對シ同外相ハ貴見ノ如ク仏國首相自ラ同理事会ニ参列スルコトナリ（本使ハ「イーマンス」カ仏國ヨリ何人カ代表者トシテ理事会ニ参列スヘキヤト問ヒタルニ對シ仏國政府ノ都合ハ勿論本使ノ承知スル処ニ非ルモ問題ノ重要性ニ顧ミ或ハ首相自ラ出馬スルコトアリ得ヘシト考フル旨答ヘタリ）又英國ヨリモ「サイモン」外相ノ参列ハ当然ト思ハルルニ付理事会トシテハ斯クノ如キ巨頭連ノ参列アル以上慎重ノ審議モ為サス無責任ナル「オブセルバシオン」ヲ付シ簡單ニ總會ヘ移牒スルカ如キ行動ヲ取ルヘシトハ到底想像シ難ク又總會ノ為ニモ事件其他ノ解決上理事会カ充分討議ヲ尽スコト利益ナリト考ヘラル但シ以上ハ自分個人ノ意見ニシテ何人トモ相談シタル結果ニ非スト付

言セリ本使ハ臨時總會ノ議長タル同外相カ個人トシテ右ノ如キ意見ヲ有セラルルハ実ニ欣快トスル処ニシテ同議長ニ於テ出来得ル丈ケ速ニ總會要請問題ヲ取上クルヲ可トストノ意見ナルニ於テハ理事會トノ關係頗ル面倒トナルヘキヲ恐レタル次第ナルモ只今御話ニテ少クトモ議長ニ於テハ右ノ如キ意見ヲ有セラレサルヲ知り安心セリト述ヘ置キタリ尚同外相ハ十一月二十七日ノ総選挙十二月二十日新議會召集等ノ為壽府ニ出張ノ困難ナルニ当惑シ居ル模様ナルモ或ハ自分カ当地ニ留マルヲ必要トセサルヤモ知レスト言ヘリ英、仏、壽府連盟ヘ転電シ独、伊ヘ暗送セリ

25 昭和7年10月(30)日 在ブラジル国林(久治郎)大使より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書中事実相違の点について

第九九号

⁽¹⁾ 本官発連盟事務局宛電報

第一号

「リットン」報告書ニ対スル弁駁書ハ本省ヨリ提出ノ事ト信セラルル処右報告書中ニ本官關係事項中事実ト全然相違

遭ヒ已ムヲ得ス少シツツ「コミット」シ居リシモノナリ

26 昭和7年11月2日 内田外務大臣より
在英國松平大使宛(電報)

ジュネーヴへ出張方について

第一四九号 暗、至急

貴電第三八一号ニ関シ

吉田大使ハ十三、四日頃壽府着ノ予定ナリ又松岡代表ハ九日巴里着ノ筈ナルカ今次連盟諸會議ノ重要性ニ顧ミ貴大使ハ英米代表者等ト御連絡相成ルト共ニ理事会及臨時總會等ニ於ケル帝國代表ノ活動ヲ壽府ニ於テ側面ヨリ援助セラルル様致度就テハ長岡佐藤兩大使及松岡代表等ト御打合ノ上早目ニ同地ニ御出張相成度
露ヘ転電スルト共ニ土ヲ除ク在欧米各大使及連盟ニ可然転報アリ度

27 昭和7年11月(3)日 在パリ沢田連盟事務局局長より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題解決策に関するドラモンドおよびアンジェリノの杉村に対する談話について

ノ点アリ訂正必要ノ際ノ材料トシテ左記電報ス

一、六十三頁中村大尉事件ノ第二項ニ哈爾濱ニ於テ護照ヲ検査セラレ土匪跳梁ニ関シ警告ヲ受ケ其旨護照ニ記入セラレタリトアルモ右ハ事実ニ相違シ大尉ハ最初奉天ニ於テ護照ヲ受ケタルモ同省政府ハ從來日本人ニ對シテノミ差別的待遇ヲ為シ護照面ニ洮南地方ハ土匪跳梁ノ故ニ旅行ヲ禁止スル旨但書(他ノ外国人ニハ之ヲ書サス)セルヲ以テ後哈爾濱ニ至リ更ニ護照ヲ受ケタルカ右ニハ他外国人ト差別ナク何等ノ但書ナシ從テ警告ヲ受ケタル事ナク又同護照ニハ何等大同大尉ノ職業ヲ記載シ居ラス

二、⁽²⁾六十五頁第三項九月十二三日頃本官カ該事件解決ノ見込アル旨報告セリトアルモ右ハ全然無根ニシテ當時支那側ハ解決促進ニ関シ何等ノ誠意ヲ示サス当方ヨリ人ヲ派遣シテ催促スルニ至リ漸ク不満足ナル若干ノ情報ヲ示スニ過キス関団長カ十六日朝奉天ニ拉致サレタル事実モ十八日午後四時頃森岡領事カ催促ノタメ榮臻ヲ訪問シ初メテ聞キ得タル処ニシテ軍法會議付議ノ日時決定ノ如キ本官ハ何等知ル所ナシ之ヲ要スルニ當時ノ支那側ノ態度ハ出来得ヘクンハ事実ヲ瞞着セントシ当方ノ嚴重ナル追及ニ

第一〇八号(極秘)

⁽¹⁾ 先週末旅行先ヨリ帰京「ドラモンド」及「リ」委員会専門家「アンデレリノ」カ日支問題ニ関シ杉村公使ニ内話ノ次第同公使ヨリ内報アリ其ノ要点左ノ通(本件会谈内容ハ外部ニ洩レサル様取計ハレタシ)

第一「ドラモンド」

(一)「リ」報告中ニ「過去ヨリモ将来ヲ談セン」トノ意味ノ一節アルハ自分ノ全然感ヲ同シクスル処ニシテ来ルヘキ理事会ニ對スル連盟側ノ対策ニ付テハ未タ議長及重要理事ト打合ヲ遂ケタルニモ非ス自分トシテモ未タ充分考究シタル次第ニ非ス依テ確タル意見ヲ表示シ難キモ滿州國ノ独立ヲ以テ民族自決ノ原則ニ依ルモノトナス日本ノ言分ニ對シテハ世上幾多ノ反對アリ滿州國ノ独立ヲ今日直ニ連盟各國ニ承認セシメントスルニハ余程ノ無理カ伴フヲ覚悟セサルヘカラス自分トシテハ寧ロ滿州ニ從來通りノ事実上ノ独立ヲ与フルニ止メ濫ニ之ヲ形式化セサルヲ實際ニ適スル解決策ト認ムルモ何分日本ニ於テ進ンテ法上ノ独立承認ヲ実行セラレタル以上最早問題ヲ事實的ニ取扱フ訳ニ行カサル事トナレリ

(一)⁽²⁾日支双方ノ國論沸騰セル此ノ際問題ヲ急速ニ且ツ徹底的ニ處理スル事殆ント其ノ望無キモ連盟トシテハ折角理事會ヲ召集シ乍ラ無為ニ過ス訳ニモ行カス自分トシテハ十二月ノ總會カ日支兩國政府ノ立場ノ極メテ困難ナルノ事実ヲ無視シテ一挙ニ第一五條ニ依リ勸告ヲ双方ニ突付クルカ如キ事無キヲ内々信シ居ル次第第二テ内外幾多ノ非難有ランモ問題解決延期ヲ断行シ来年ノ夏頃再ヒ會合シ更ニ解決案ヲ講スル事政治的ノ遣方ト認ム然レトモ単ニ延期シタルノミニテ来年ノ夏迄ノ間ヲ無為ニ過ス事能ハサレハ少クトモ当事國ヲシテ何等カノ交渉ヲ開始セシメサル可ラサル次第ナルカ右ニ對シ何等カ意見有リヤト問ヒタレハ杉村公使ハ全然一己ノ私見ナル旨念ヲ押シタル上日支間ノ協定ハ滿州問題ニ對シ根本的の諒解ヲ前提條件トナスヲ以テ先ツ支滿ノ間ニ話合ヲ始メシメテハ如何ト述ヘタルニ「ド」ハ日本側カ滿州國ヲ以テ獨立國ナリト主張スル間支那ノ如何ナル政治家モ國論ノ手前交渉ヲ肯セサル可シト言ヒタレハ杉村ハ日本側ニ於テハ滿州國ノ獨立ハ動カス可ラサル既成事実トシテ之ヲ固執スルモ例ヘハ經濟及交通ノ方面ニ於テ支滿ノ間ニ特殊ノ關係ヲ作ル

的解決ヲ一、二年後二期スル方穩健ナル遣口ト察セラル近頃自分ノ感スルコトハ歐洲ノ識者ニ滿州ノ知識皆無ナルコトニシテ連盟ニ於テ此ノ上日支問題ヲ議シタリトテ近キ將來ニ於テ正シキ理解ニ達スルコト殆ント其ノ見込無シ依テ或ハ九國條約關係國間又ハ直接利害關係國間ノ會議又ハ話合ニ移スコト當面ノ急務ト認メラル

(二)⁽⁴⁾日本側ノ主張セラルル實際的解決トハ要スルニ滿州國ヲ全然支那本部ヨリ引離シテ獨立ノ一國ト為サントスルモノナルカスル案ハ体面ヲ重スル支那人ノ到底受諾シ得サル所ナリ滿州人モ支那人ニ非スヤ言語風俗文化等ノ点ヨリ論シ滿州ヲ以テ支那トハ別物ナリト為スハ正確ナラス滿州ト支那本部トノ間ニ經濟的連帶關係存スルヲ無視シテ支滿ヲ別々ニ關稅障壁ヲ以テ切離スハ事理ニ反ス故ニ少ク共滿州ヲ以テ「ドミニオン」程度ノ獨立國ト為スヲ得サルヘキカ「ドミニオン」ハ連盟國タルノ点ヨリスレハ勿論英國ニ對スル關係ニ於テモ獨立ノ一國ナリ支滿兩國ニ或ル程度ノ協定ヲ遂ケ以テ其ノ相互間ノ根本的關係ヲ定ムルニ當リ一方日本ノ立場ヲ尊重シ他方支那側ノ体面ヲ保持スル為主權自治獨立等ノ西洋式觀念ヲ適宜東

トカ又ハ人種、言語、文物等ノ上ヨリ兩者ノ間ニ密接ノ關係有ルノ事實ヲ容認スルトカ所謂共存共榮ノ大理想ニ基キ理解有ル態度ニ出ツ可キ事必スシモ不可能ニ非スト認メラルルヲ以テ支那側モ徒ニ形式論ノ末ニ因ハル事無ク日支滿親善關係樹立ヲ大眼目トシテ兎モ角モ話合ヲ始ムル様連盟側ヨリ慫慂スル事然ル可ク自分トシテハ局面打開ニハ右ノ外施スヘキ策無シト思考スト述ヘタルニ「ド」ハ大ニ領キ滿州人ハ支那人ナリ滿州ハ支那ナリ支那トハ何ソヤト問ハルレハ回答ニ苦シムモ支那ナルモノカ現ニ實在スルハ何人モ否定シ得ス滿州國ト支那トノ關係ヲ塊洪國ノ如クナシ洪牙利國ハ獨立國ナルモ公使ノ代リニ國務大臣ヲ「ウイン」ニ派駐シタルカ如キ先例モアリ之等ノ事例ニ則リ支那側ノ体面ヲ保チツツ何等カ解決ノ緒ヲ見出し得ル望モナキニ非サルヘシ此ノ「ライン」ニテ考慮シ更ニ考究スヘシト言ヘリ

第二「アンジェリノ」

(一)來ルヘキ理事會ニ於テハ日支國論ノ激昂余リニ甚シキニ顧ミ徹底的解決策ニ到達スルカ如キハ至難ノ業ナリ故ニ何等カノ「モードス、ヴィヴェンディ」ヲ見出タシ最終

洋式ニ改メ殊ニ滿州國ニハ「ドミニオン」ト事情ヲ異ニスルモノ多ケレハ模倣ヲ避ケ日支滿三國ノ關係ニ立脚シタル特種ノ「ステイタス」ヲ案出スルコト不可能ナラスト察セラル

(二)之ニ反シ日本ニ於テ滿州國獨立承認ノ一本調子ニテ躍進セラレ以上ノ如キ妥協案ヲ絶対ニ峻拒シ一切交渉ノ余地無シトセラレンカ支那ハ永久ニ「ボイコット」ヲ続ケ列國ノ對日感情ハ益々惡化シ日支共倒レトナリ極東ノ治安ハ永久乱ルルコトナルヘシ來ル理事會ニ於テ日本ヨリ「リ」報告ノ項目ニ亘リテ嚴シク詰問セラレンカ委員ハ面目上報告弁護ノ要ニ迫ラレ委員ヲ出セル各國代表等委員ヲ支持スヘク其ノ間支那ハ宣戰ヲ始メ其ノ結果大勢日本ニ不利トナルヘキヲ虞ル滿州國カ民意ニ基クモノナリト為ス日本ノ主張ハ支那ノ実狀ニ通スルモノヲ承服セシムルニ足ラス寧ロ日本ハ滿州ノ施政ヲ一新シ自己ノ權益保護ノ目的ヨリ滿州國ヲ承認シ之ヲ盛立テントスルモノト淡泊ニ提唱セラルルコト當然ナリト確信ス蓋シ日支問題解決ノ要點ハ滿州ニ支那本部ヨリノ禍ヲ受ケサル good governmentノ確立スルコトニ存シ而シテ右ハ現

ニ長春政府ニ依リ具体化セラレタル次第ナルヲ以テ飽ク迄之ヲ哺育スルハ当然ノコトナルモ更ニ日支關係ノ大局ヨリ考察シ差支ナキ限り名ヲ捨テ実ヲ取ル解決案ニ出テラルコト賢明ナリト考フ

土ヲ除ク在欧各大使、寿府連盟へ転電セリ

28 昭和7年11月(3)日 在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

満州国自体その成立の由来を明示し今後の国策を闡明方稟申について

第五六〇号(極秘)

貴電合第二〇六二号ニ関シ

滿蒙問題ニ対スル列國ノ了解加ハルト共ニ其ノ関心ハ漸ク事實ノ法律的批判ヨリ離レ既成事實ヲ題材トスル処置ニ向ハントシツアルモノノ如ク「リットン」報告書結論ニ示サレタル提案ノ如キハ是非ノ論ハ別トシ少クトモ此ノ形勢ヲ迎ヘ一個ノ示唆ヲ列國ニ与ヘタル点ニ於テハ確カニ先鞭ヲ付ケタルニハ相違ナカルヘキヲ以テ今後連盟乃至關係國ニ於テ之ヲ金科玉条トシテ重要視スヘキハ想像ニ難カラス右報告書ニ対スル帝國政府ノ今後ノ処置ハ連盟ニ宛テタル

る議事要領について

ロンドン 11月4日後発
本 省 11月5日前着

第三八四号

十一月二日上院ニ於ケル討議ハ主トシテ「リットン」報告書ヲ中心トスル諸問題ニ集中セラレタルカ其要領左ノ通

一、「ロード、ボンソンビー」先ツ報告書ニ対スル政府ノ態度ヲ質スト共ニ連盟ヲシテ速ニ右報告書ヲ審議セシムル様「プレス」スル意向無キヤヲ問ヒタル後「ロード、リットン」以下調査員一同ノ斯ノ如キ困難ナル國際的大事業ニ対スル貢獻ヲ称揚シ次テ「事態ノ進展ハ其後著シキモノアリ旁々單ナル事前状態ノ回復ハ斯ル難問題ヲ解決スルノ途ニアラサル事愈々明瞭トナリタリ」ト断シ「今や日本ニ於ケル一般ノ意見モ漸ク変化ヲ来シツツアリ必スシモ軍國氣分ヲノミ声援セントスルモノニアラサルカ如シ吾人ハ此ノ際連盟ニ於ケル列國ノ協調ト英國ノ指導的活動ニ依リ本難問題ノ速ニ解決セン事ヲ希望ス」トテ速ニ政府カ本件ニ対スル態度ヲ明カニセン事ヲ要求セリ

意見書ニ於テ充分御開陳有之啓蒙ノ実ヲ挙クルニ間然スル処無キヲ期セラレハ当然ノ儀ト拝察スルモ滿州國獨立ノ点ニ付テハ元來帝國カ自然的發生事實トシテ之ヲ世界ニ紹介サレ且列國ノ批評ヲ許ササル方針ニ出テラルル以上單ニ帝國政府ノ説明ノミニテ足ラサルノ恨アリ何処迄モ滿州國自体ヲ表面ニ押立テテ内面ノ關係ハ別トスルモ滿州國ノ對外政策ハ滿州國自体ノ發意ニ出テタルモノタラシメ以テ傀儡政府ノ誹リヲ免カレシムル要アリト存ス就テハ連盟並ニ各國ノ疑惑ノ由來スル処ニ顧念セラレ滿州國自体ヲシテ「リットン」案カ滿州國ノ主權ニ対スル重大ナル冒瀆ナルコトヲ指摘スルト同時ニ國家成立ノ由來ヲ更ニ明確ニ指示シ今後ノ國策ヲ相当具體的ニ中外ニ闡明スルノ措置ニ出テシメラルルコト肝要ナリト存ス右ハ或ハ現地ニ於テハ既ニ実行サレタルカトモ存セラルルカ当方面ニハ未タ何等伝ハル処無キヲ以テ本官當國諸方面トノ折衝上心得置キタク此ノ間ノ事情ニ付何分ノ御電示ヲ請フ

29 昭和7年11月4日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

英國上院におけるリットン報告書を中心とす

二、「ロード、ロスイアン」「リットン」報告書ハ単ニ滿州問題ニ関スル事ノミナラス広ク國際紛争ヲ減シ動モスレハ世界ノ風潮タラントシツツアル戦争ニ依ル事無ク平和的方法ニ依リ解決セントスル問題ヲモ包含スルモノト謂フ可シ今回ノ日支紛争問題ノ如キニ対シ連盟規約、不戰條約等カ最モ賢明ニ且力強く適用セラルルニアラサレハ戰禍ヲ惹起スル惧アリ日本ニモ支那ニモ戰爭氣分相當横溢セル折柄滿州問題ノ如キ禍根ヲ此ノ際断チ切ルニアラサレハ東亞ハ益々紛糾シ延テハ独リ條約關係國ノミナラス露國迄モ渦中ニ捲込マレ軍縮問題、不戰條約乃至連盟規約ニ及ホス影響ハ思ヒ遣ラルルノミナラス東亞ニ於ケル英領ノ地位モ果シテ如何ニ成リ行クヘキヤ懸念ニ堪ヘス華府條約ノ主義ヲ強調シ不戰條約乃至連盟規約ヲ重視スル事ハ本件平和的解決ノ唯一ノ方法タルヲ確信ス

三、「ロード、セシル」「リットン」報告書ノ強ミハ其ノ全員一致ヲ得タル事ナリ此ノ際政府ノ態度宣明ヲ期待スルモノニアラサルモ政府ハ宜シク本問題ニ関シテハ連盟當局ヲ飽ク迄支持スルノ方針ヲ決定セン事ヲ希望セサルヲ得ス斯カル重大問題ヲ戰爭以外ノ和解方法ニ依リ決定

セントセハ英国及他ノ諸国力熱誠且有効ナル支持ヲ連盟ニ与フル事最モ必要ナリ

四、「ロード、リットン」 来ルヘキ連盟會議ニハ多數關係諸国代表者ノ参加スル次第ニテ自然全会一致ヲ得ルニアラサレハ何事モ有効ナル結果ヲ得ル能ハス旁々關係国カ各自予メ其ノ決定的態度ヲ「コムミット」スルカ如キ事アリテハ事ノ成果ハ期待シ難シ從ツテ政府トシテハ此ノ際本件ニ対スル方針ヲ示ス事ハ不可能ナルヘキモ連盟ノ審議ヲ徒ニ遷延スル事ノ危険ナルハ自分モ之ヲ認ムル処ナリ報告書ハ國際的文書ノ性質ヲ有ス調査員一同ハ裁判官的立場ヲ執ル事ナク寧ロ調査ヲ為ス事ヲ目的トシテ終始シタルカ特ニ事實ノ調査ヨリモ将来如何ニシテ平和ヲ確保シ得ルヤニ付努力ヲ払ヒタル事ヲ付言シ更ニ吾人ノ提案ハ斷定的ノモノニ非スシテ一種ノ「サヂエスチーヴ」ナリ從テ連盟ハ連盟独自ノ決定ヲ為シ得ルコト勿論ナリ報告書ニ於テハ不必要ナル事項ノ記載ハ成ル可ク之ヲ避ケタルモ國際紛争解決ノ為ニハ平和維持ニ關スル共同責任主義ニ合致シ且國際條約ノ歴史ニ合セサル可カラサルコトヲ明カニセリ調査員カ日本ノ採リタル或種ノ解

決方法ニ反對シタルハ其ノ手段ヲ以テ是認シ難シト為シタルニ在リタルモ日本ノ目的又ハ意圖ニ反對シタルモノニ非ス調査員ハ極メテ公平ノ態度ヲ持シ日本及支那ノ何レニモ加担スルコト無ク一意連盟ノ為ニ努力セル次第ナリ本問題解決ノ成否ハ一ニハ連盟ニ「フリー、ハンド」ヲ与ヘ充分其ノ機能ヲ發揮セシムルコトニ係ルト謂フヘシ過去ニ於テ此ノ種難問題ノ解決ニ關シ一段ノ經驗ヲ有スル「サイモン」外相カ本件ニ關シテモ調査団ノ事業ヲ一層改良シ其ノ提出セル全クノ試案ヲ平和ノ為ニ最モ意義アルモノニ改改セラル可キハ自分ノ信シテ疑ハサル処ナリ

五、「ヘイルシャム」 陸相 政府側ヲ代表シ「リットン」報告ニ讚辭ヲ呈シ且政府ノ方針ヲ表明スルコト能ハサルヲ遺憾トスル旨ヲ述ヘタル上連盟理事會カ十四日ヨリ開催セラレ本件審議ニ移ル旨ヲ述ヘ更ニ英國政府ノ目的ハ連盟全体ノ方策ヲ樹テシメ日支兩國カ協調スル様説得スルコトニ在ル可キ旨ヲ述ヘタリ

寿府連盟ヘ郵送セリ

30 昭和7年11月(8日) ※在ジュネーブ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題解決策に関するアンジェリノの勧告について

第六二三号(極秘)

巴里發往電第一〇八号ニ関シ

佐藤大使ヨリ

「アンジェリノ」五日本使來訪同電杉村公使ニ内話ノ要旨ヲ繰返シ説明シタルカ其際同人ハ日本カ滿州國承認ヲ斷行セラレタルハ之カ日本ノ權益擁護ノ為ニスル唯一ノ方策ナリシコトヲ確信セラレタルカ為ニシテ其後モ右方策ハ到底動カス余地無シトノ強硬ナル態度ヲ以テ進マルヘキハ余儀無シトスルモ同時ニ日本側ヨリ進テ理事會ニ對シ滿州ノ現狀ニ於テ日本ノ採リタル態度以外ニ如何ナル方策ヲ見出し得ヘキヤ若シ他ニ日本ノ權益ヲ擁護シ得ヘキ名案アラハ承認シ度シト提言セラルコトハ必要ナリト確信ス單ニ承認ナル既成事實一点張ニテ突進セラルルハ會議ノ空氣ヲ惡化スルノミニテ日本ノ為甚タ不利ナルヘク而シテ理事會ニ承認以外ニ解決方法ノ名策無キハ自明ノ理ニシテ若シ右ノ場

合ニ「リットン」報告ノ結論ノ如キヲ云為スル者アラハ日本側ハ徹頭徹尾其ノ實現不可能ナルコトヲ反駁セラルヘク結局承認以外ニ方法無カリシ所以ヲ明確ナラシメ得ヘキノミナラス日本ハ理事會ノ意見ヲ求メタリトノ寛容ノ態度ヲ示シ得ルコトトナルヘシ但シ日本側トシテモ承認ニ重キヲ置カルルト同時ニ他方何等交渉ノ余地無シトノ態度ヲ採ラルルハ頗ル危険ニシテ何等カノ形式ニ於テ例ヘハ滿支間ノ直接交渉若ハ「リットン」報告ノ勧告スル如キ日支滿ノ交渉其他ノ方法ニ依リ滿州問題解決ニ付尚交渉ノ余地アルヘキ態度ヲ示サルコト世界ノ輿論ヲ緩和スル為極メテ緊要ナリト信スル旨ヲ熱心ニ述ヘ自分ハ永ク極東ニ在リテ支那ノ現狀ヲ知悉シ且日本ノ滿州ニ對スル主張カ決シテ無理カラヌ事ヲ確信シ居リ此点ハ欧米人中ニモ之ヲ肯定スル者多ナル時局解決ヲ計ルニ資センコトヲ希望シ右愚言ヲ呈シタル次第ナリト付言セリ

杉村公使ハ同人トハ年来ノ知己ナル由ニテ本使自身モ同人ハ極メテ親善ナル意見ヲ有シ居ル者ナルヤニ看取シタリ冒頭往電補足旁電報ス

仏へ転電シ、仏、土ヲ除ク在欧各大使へ暗送セリ

31 昭和7年11月8日
※在ソ連邦天羽(英二)臨時代理大使より
※内田外務大臣宛(電報)

松岡・カラハン会談における満洲問題への言

及について

第七〇二号(暗、極秘)

松岡代表ヨリ谷亜細亜局長へ

「カラハン」ハ拙者トノ会談中満洲国承認問題ニ付承認スルモノノ実体ヲ承知シ置ク必要アリト述ヘタルカ右ハ日満ノ関係(軍事協定)及東支ノ将来等ノ事柄ヲ意味スルモノナランカ一ツニハ矢張り外蒙古トノ境界ヲ懸念シ居ルモノト認メラルルニ付此ノ境界ハ出来ル丈ケ明瞭ニ為スコト必要ナリト思考ス

32 昭和7年11月8日
在ポーランド国木下(武雄)臨時代理公使より
内田外務大臣宛(電報)

ワルソーにおける丁士源の動静について

第三号(暗)

貴大臣発浦潮宛電報第一二九号ニ関シ

33 昭和7年11月8日
内田外務大臣より
在パリ沢田連盟事務局局長宛(電報)

リットン報告書付属書の性質に関する照会について

第一一五号(暗)

貴電第一一二号ニ関シ

「リ」報告ノ付属書ハ報告ト一体ヲ為シ之ト同一ノ効力ヲ有スルモノニ非スシテ委員会付属ノ専門委員ノ個人的且技術的研究ニ過キササルモノト解セラルル処(付属書 Part II 前文及寿府発貴電第六〇〇号「ペルト」談話参照)公表ノ都合モアルニ付事務局側ニ問合せ至急回電アリ度シ

34 昭和7年11月11日
在ポーランド国木下臨時代理公使より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表のポーランド外相との会談について

第三四号(暗)

松岡代表一行八日当地着九日外務大臣「ベック」、連盟常置員「ラチンスキー」及東方局長ヲ訪問シタル後外相ノ午餐会ニ列席シ同夜伯林へ向ケ出發セリ
外相トノ会見ニ於テ代表ハ日波関係ノ常ニ良好ナルヲ祝福

丁士源ノ動静ハ往電^(省略)第三二二号ノ通りナル処丁ト当国官辺ト

ノ交渉ハ表面凡テ莫斯科出發以来偶々丁ト同車シ親交ヲ結ヘル当国外務省参事官「クハビシェフスキー」(元同省極東課長)ノ斡旋ノ下ニ行ハレ我方ハ丁ト打合セノ上特ニ薩ヨリ之ヲ援助スルニ止メタリ而シテ当国外務省側ハ丁ノ滞在中同省極東課長外一名ヲ終始接待ニ付スル等私的ニハ欲待ヲ尽シタルカ公ニハ努メテ丁ト接触スルヲ避ケ其ノ状恰モ腫物ニ触ルルニ似タリ時偶々外務大臣更迭直後ナリシトハ云ヘ外務大臣多忙ノ故ニテ面接セス「ピルスドスキー」元帥(事実上当国ノ独裁者)トモ遂ニ面会ノ目的ヲ達セサリシモ之カ為ナリト思考ス

蓋シ当国ノ国柄上満洲問題ニ関シ連盟並仏國ノ態度未定ノ際當国トシテ満洲国ニ対シ何等公ノ意思ヲ表示スルコトハ到底困難トスル処ナルハ御推察ノ通りナリ然シ乍ラ丁今次ノ来訪ニ依リ当国一般カ満洲国ノ存在ヲ如実ニ感得シ其ノ重要性ヲ実感シタルハ事実ニシテ右ハ丁ノ熱心ナル実情説明ト相俟テ當国朝野ノ啓発上効果鮮カラサリシヲ信ス
駐滿全權ニ転報方可然御取計ヲ請フ
独、露へ郵送セリ

シ次テ満洲問題ハ日本全国民自然ノ成行ヨリ発生セルモノニシテ正義、不正義ノ域ヲ超越セルモノナリト説明シタル上若シ来ルヘキ連盟總會ニ於テ満洲問題ニ関シ波蘭カ日本ノ行動ニ援助ヲ惜マサルニ於テハ日本国民ノ感謝如何許リナランヤト述ヘタル処同大臣ハ自分自ラ寿府ニ赴クヤ否ヤ未定ナルモ波蘭ハ満洲問題ノ如キ複雑且充分了解セサル紛争ニハ成ル可ク手ヲ出ササル方針ナリト答ヘタリ
連盟へ暗送セリ

35 昭和7年11月12日
内田外務大臣より
在パリ沢田連盟事務局局長宛(電報)

リットン報告書に対する日本政府意見書の提出時期について

第一一二号(暗)

貴電第一一六号ニ関シ

当方ノ観測ニ依レハ支那側ニテハ報告書ニ対スル意見書ヲ作成シ居ラサルモノノ如ク我方意見書ヲ提出ヲ俟チ之ニ対シ反駁ヲ加フル魂胆ナルヤニ察セラルルニ付我方意見書ヲ過早ニ発表スルトキハ右支那側反駁作成ノ為メ利用セラルル虞アリト思考ス又事務局ニ対シ我方意見書ヲ提出セル上

ハ自然其ノ内容支那側等ニ漏洩スル虞アルニ付右提出モ成
ル可ク遅ラス方得策ト存ス就テハ本件ハ左記ノ通り取計フ
コトト致度尤モ貴方ニ御異議アラハ折返し回電アリ度
(イ)吉田大使携行ノ意見書案ニ対スル修正ハ本十二日(土)
ヨリ逐次發電ス但シ極ク少部分ノ修正ハ多少遅延スルヤ
モ測ラレサルモ遅ク共十五日(火)迄ニハ貴方ニ接到ス
ル様取計フヘシ

(ロ)事務局ニ対スル提出ハ貴電第一一二号ノ(二)ノ通り十八日
トス

(ハ)発表ハ東京時間ニテ二十一日午前零時トス仍テ十八日事
務局ニ提出ノ際ニハ右ニ該当スル時間迄ハ絶対ニ外部ニ
漏洩セサル様充分ニ念ヲ押シ置カレ度

米ニ転電セリ

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

36 昭和7年11月(13)日 在パリ沢田連盟事務局局長より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書付属書の性質に関するドラマ
ンドの回答について

第二一〇号(暗)

中

(一)門戸開放ニ付地理的經濟的關係ヨリ来ル自然的傾向ハ致
方ナキモ滿州国力通商上公正ノ態度ヲ持スヘキハ其ノ外
務当局ノ声明シ居ル所ナリ

(二)旧滿州政權ニ対スル独逸商人ノ債權ニ付テハ目下委員會
ヲ設ケ整理方考案中ナリ

本件ハ今回ノ使命ト直接關係ナキモ独逸側ノ希望ハ新政府
ヘ伝達スヘキ旨答フル様打合せ置キタリ

尚松岡カ外務大臣訪問ノ際友人トシテ丁ニ対スル便宜供与
方依頼セラレタリ

露、土ヲ除ク在欧各大使、蘭、澳ヘ暗送セリ

38 昭和7年11月(14)日 ※在パリ沢田連盟事務局局長より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表よりリットン報告書に対する日本政
府意見書への修正採用方稟請について

第二一四号(暗)

貴電第一一二号(イ)ニ関シ

松岡ヨリ

目下連盟事務局ニ接到シツアル修正電報ヲ見ルニ先ニ自

貴電第一一五号ニ関シ

十一日「ドラモンド」ハ杉村公使ノ問ニ対シ付属書ハ専門
家ノ個人的専門的研究ヲ遂ケタルモノニ過キス從テ報告ノ
一部ト看做スヘカラスト答ヘタル趣ナリ

37 昭和7年11月(13)日 在独国七田(基ッ)臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

丁士源より執政親書伝達について

第一七七号(暗)

丁士源ノ使命達成方ニ付小幡大使ヨリ当国外務大臣並次官
ト会见ノ際非公式申入アリ之ニ基キ本官ニ於テ本人ヲ東方
局次長以下ニ引合ハセタル結果独逸側ニ於テモ東方局長宅
ニテ次官及大統領官房長ニ紹介シ執政親書ヲ官房長ニ手交
セシムル手筈トナリ居タルモ丁ハ先例ヲ作ル為直接大統領
ニ謁見ヲ希望セル為先方ニテハ之ヲ不可能トシ局長宅ノ招
待ニモ次官、官房長トモニ出席セス已ムヲ得ス親書ノ写ヲ
局長ニ手交シ独逸政府ニ伝達セシムルコトトシ本人ハ十二
日発巴里ニ向ヘリ

右局長トノ談話内容ニ関シ相談アリタルヲ以テ滿州国現状
及将来ヲ詳細ニ説明スルト共ニ独逸側ノ興味ヲ有スル事項

分カ莫斯科ヨリ伝達ニ及ヒ置キタル趣旨ヲ充分御參酌相成
居ルモノト了解セラルルモ其ノ際稟申ノ諸点ハ其ノ後ノ御
修正ニ依ル重複ト成リタルモノ以外ハ自分トシテ是非共御
採用ヲ得度ク考ヘ居ル次第ナルニ付テハ右御含置キヲ請フ

39 昭和7年11月(14)日 在独国七田臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

ドイツ側との接触到關する丁士源の滿州国政
府あて報告送達について

第一七八号(暗)

往電第一七七号ニ関シ

丁士源氏ヨリ左記滿州国政府ヘ伝達方依頼アリタリ
六日伯林着小幡大使陸海軍武官其他大使館員ノ斡旋ニ依リ
独逸側ト接触スルコトトナリ七日先ツ代理大使ノ招待ニ依
リ東方局次長以下ニ面接シ引続キ同次長及東方局長ノ招待
ヲ受ケ懇談セルモ先方ハ國際的關係ヲ顧念シ大統領ノ謁見
ヲ応諾セス而モ元首在京中ニ拘ラス執政御親書ヲ余人ニ託
スノ先例ヲ作ルハ面白カラス且欧州滞在中適當ノ時期ヲ見
テ再訪ノ上使命ヲ達スルコトモ不可能ナラスト思考スルヲ
以テ局長ニ写ノミヲ手交、独逸政府ニ伝達セシメ次官大臣

ト名刺ノ交換ヲ行ヒタル上十二日発巴里ヘ向ヘリ
尚独逸側トノ会談ニ際シテハ我國カ古来支那ト全ク別個ノ
存在ヲ為セル事実ヲ強調スルト共ニ支那側ニテ人口問題又
ハ天然資源及水力其他ノ動力開発ノ為新方面ヲ開クノ必要
アリトセハ国内西部ニ充分ノ余裕ヲ有シ滿州ヲ必要トセサ
ル事情ヲ詳細説明シタルカ同時ニ先方ノ興味ヲ以テ質問セ
ル門戸開放及旧政權ニ関スル独逸人債權ノ問題ニ関シテハ
日本大使館トノ打合せニ基キ夫々応答シ置ケリ

40 昭和7年11月14日

内田外務大臣より
在英國松平大使、在米國齋藤臨時代
理大使宛(電報)

ハルビン方面治安改善の状況について

別電

同日内田外務大臣より在英國松平大使、在米國
齋藤臨時代理大使宛合第二二二〇号
ハルビン方面治安改善の状況について

合第二二一九号(暗)

最近ニ於ケル滿州ノ状態改善ノ模様ニ付テハ在滿各館ヨリ
ノ報告出揃ヒタル上其ノ要領ヲ電報ニ及フヘキモ哈爾濱方
面ノ治安ハ十月中旬ノ哈爾濱市内ニ於ケル英婦人遭難ニ依
リ列國側ニ少カラス不安ヲ感セシメ在京英國大使館ヨリ本

受ケ其伯父ハ慘殺サレ自身モ毒刃ニ仆レントセシモ憤然
留マリテ地方民衆ノ為ニ努メタリ)

三、腐敗官吏ノ免黜、優良官吏ノ採用ノ結果綱紀著シク肅
正サレタリ例ヘハ最近王前警察監理署長ニ次テ新ニ任命
サレタル金新署長ノ如キ自ラ街頭ニ進出シ部下ヲ督励一
身ヲ犠牲ニスルノ意氣ヲ以テ事ニ当レル結果当市内ノ治
安ハ著シク改善サレタリ更ニ又本月四日一部護路軍兵士
カ無賃乗車問題ヨリ電車従業員ニ暴行セル事件アリタル
処同軍司令官ハ断然右暴行原因タリシ一少佐ヲ免職セル
カ軍隊側カスノ如キ公正ナル措置ニ出ツルコトハ旧政權
時代ニハ夢想タニモセラレサリシ所ナリ
尚旧政權時代ノ要人ニシテ滿州國要職ニアル者ノ中ニハ從
來張學良ニ氣兼ねシ居ル者無キニ非サリシモ最近新國家ノ
確立ニ伴ヒ心境一変シ新國家ニ忠勤ヲ尽スニ至レリ

41 昭和7年11月15日

在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

米大西洋艦隊の太平洋岸駐留等に関しキャッ
スル國務次官との会談について

第五八四号(極秘)

大臣発在滿全權宛第一七二号ノ通り同方面ノ英人ニ一層保
護ヲ与フル様滿州國ニ斡旋方申出アリタル次第モアルニ鑑
ミ不取敢在哈爾濱總領事報告要領別電合第二二二〇号ノ通
転電ス

英ヨリ別電ト共ニ土ヲ除ク在歐各大使及巴里壽府連盟ニ転
電アリタシ

(別電)

合第二二二〇号(暗)

一、從來北滿各地ニ暴威ヲ振ヘル匪賊ハ続々帰順シ来リ最
近部下一千五百名乃至六千名ヲ有スル頭目ノ帰順セルモ
ノ八名ニ及ヒ其外部下三百名乃至一千名ノ部隊ヲ成シ居
ル匪賊ノ帰順申込殺到スル有様ナリ他方地方民間有力者
ニシテ新國家ヲ讚美提唱シ私財ヲ投シテ自衛団ヲ組織ス
ル者相次キ治安ノ恢復近來頓ニ著シキモノアリ

二、一般民衆並滿州國官吏ノ新國家ニ対スル忠勤ノ念頓ニ
増加シ各所ニ貼付サレタル新國家謳歌「ボスター」ノ如
キモ大事ニ取扱ヒ之ヲ剝取ルカ如キ者無ク又官吏ニシテ
匪賊ニ圧迫セラルルコトアルモ身ヲ挺シテ職ニ當リ居レ
リ(例ヘハ巴彥縣長程紹濂ノ如キ十月下旬匪賊ノ襲撃ヲ

⁽¹⁾十四日「キャッスル」次官ニ会見

一、近來本官ノ日本ヨリ接手スル情報ハ孰レモ日本對米輿
論鎮靜ノ傾向ナル事ヲ示シ居リ慶賀ニ堪ヘス「グルー」
大使カ其ノ「アグリアブル、パーソナリティ」ニ依リ日
本有識者間ニ重ンセラレ好評ヲ博シ居ラルル事モ亦大イ
ニ右輿論鎮靜ニ關係有ル事ト思考セラルル旨ヲ述ヘタル
処「キャッスル」ハ日本政府ニ於テ右輿論鎮靜ニ尽力シ
居ラルル儀ナリヤト尋ネタルヲ以テ本官ハ政府ニ於テハ
充分此ノ点ニ関心ヲ有シ努力シ居ル事ト信ス最近ノ齋藤
總理及岡田海相ノ「ステートメント」ニ於テモ特ニ日米
輿論ヲ濫リニ激発スル事無キ様注意スルノ必要ヲ力説シ
タリ又米國側ニ於テ最近何等日本側輿論ヲ刺戟スルカ如
キ言動ニ出テラレサル事モ大イニ關係有ル可シト答ヘタ
ル処「キャッスル」ハ米國側ニ於テモ出来得ル限り輿論
ノ取締リニ注意シ居レリト述ヘ尚「グルー」大使カ昵懇
ナル關係上極内密ニ自分ニ送付シ来ル日記(Diary)ノ抜
書ニ依レハ「グ」ハ日本着以來非常ニ良キ「インプレッ
ション」ヲ受ケ居ラシク例ノ「ナシヨナル、シテイ、
バンク」事件ノ際ニハ大イニ困却シタル模様ナルモ常時

接触スル日本ノ有力者等ニ付大イニ「ハイ、オビニオン」ヲ有シ居レリト述ヘタリ

二、本官ハ輿論ノ關係ヨリスルモ米國大西洋艦隊カ永ク太平洋岸ニ留ル事ハ徒ラニ日本側ノ輿論ヲ刺戟スルノミナルヲ以テ此ノ際何トカ大英断ヲ以テ常時ノ状態ニ復スル様御尽力願ヘ間敷ヤ此ノ点ハ出淵大使ヨリモ子々御話アリタル事ト思考スルモ米國側ニ於テ大國ノ襟度ヲ示シ大西洋移駐ノ拳ニ出テラルルニ於テハ日本側ノ杞憂ヲ解キ日米關係改善ニ資スル処多カル可シト述ヘタル処「キヤッスル」ハ御話ハ御尤ナリト思考スルモ米國ノ大藏省ハ海軍省ニ対シ此ノ際一文タリトモ費ハサル事ヲ要求シ居リ事實艦隊ノ移駐ニハ多額ノ費用ヲ要スルヲ以テ此ノ際直ニ着手出来サル可シト思考スト述ヘタルヲ以テ本官ハ来年三月迄太平洋岸ニ止ル旨闡明セラレタルカ何レノ道東海岸ニ帰還セシメサル可カラサル可ク左スレハ出来得ル丈速ニ帰還セシムルノ方針ヲ樹テラレ之ヲ実行乃至声明セラルルニ於テハ日本側ノ「イリチーシオン」ヲ大イニ減ス可シト述ヘタル処「キヤッスル」ハ此ノ問題ニ関シテハ最近「スチムソン」ト少シモ話ス機會無カリシカ

ノ事業ト見做シ無關係ノ立場ヲ維持シ来レリ從テ國務省員モ一言タリトモ之ニ対シ批評ヲ為サス又連盟ヨリ相談ヲモ受ケス連盟ニ対シ意志ヲ開陳シタル事モ無ク連盟ニ於テ何等ノ決定ニ達スル迄ハ米國ノ意志表示ヲモ為ササルヘシト断言セリ本官カ連盟理事会等ニ「オブザーバー」等ヲ派遣スルカ如キ事無キヤト尋ネタルニ対シ「キヤッスル」ハ米國政府トシテ然ル意志無シ仮リニ連盟ヨリ米國代表者ノ列席ヲ求メ来ル事アリトモ之ヲ拒否スル積リナリト述ヘタリ本官ハ更ニ本日ノ紐育「タイムス」ハ「ストレイト」ノ通信トシテ理事会終了後不戦条約關係國ヨリ成ル委員會様ノモノヲ設立スル事ニモナルヘキカトノ趣旨ヲ掲ケ居レルカ之ニ対シ何等御意見有リヤト尋ネタルニ「キヤッスル」ハ自分モ右通信ハ見タルモ夫ハ初耳ニシテ無論米國政府トシテハ斯ル事ヲ考ヘ居ラスト述ヘタリ

五、尚本官ハ戦債問題ニ付米國政府ハ如何ナル処置ニ出テラルルヤ差支無ケレハ承リタシト述ヘタル処「キヤッスル」ハ此ノ問題ハ米國憲法上行政部ニハ属セス議會ノ權限事項ナリ從テ議會開会ノ上大統領ヨリ英仏兩國ヨリノ

相談シ置ク可シト答ヘタリ

三、本官ハ滿州ノ現状ニ就テ最近種々ノ方面ヨリ情報到来セルカ事態順当ニ進ミ居レリトテ貴電合第一九八二号、貴電合第一九八七号、貴電合第一九八八号及貴電合第二(四〇文書)一二〇号ニ基キ滿州國ノ經濟、財政状態及馬賊鎮靜ノ傾向等ヲ語リ尚委細ハ既ニ覺書トシテ「ホーレンベック」ニ手交シ置キタルヲ以テ右ニ付承認セラレタシト述ヘタルニ「キヤッスル」ハ滿州ノ状況カ改善シツツアル事ハ誠ニ結構ナリト簡單ニ答ヘタリ

次テ本官ハ滿州ノ財政状態ハ前述ノ如ク有望ナル状況ニアルモ最近至急金ヲ必要トセルヲ以テ三千万円ノ借款ヲ日本市場ニ於テ発行シタルカ多分成功スル事ト思考スル処滿州國ノ意向ニテハ若シ日本以外ノ市場ニシテ之ニ(脱)トノ希望有ル時ハ条件次第ニテハ歡迎スル旨ヲ宣明シ居レリト述ヘタルニ「キヤッスル」ハ右ノ御話ハ新聞紙ニ依リ承知シ居レリ但シ今日外國市場ニ於テ貸ス金ヲ有スル國ハ無カルヘシト苦笑シ居タリ

四、右滿州狀況ノ話ヲ切掛ケニ「キヤッスル」ハ「リットン」報告ニ言及シ右ニ関シテハ米國政府ハ全然之ヲ連盟

書翰ヲ提出スル事トナルヘシト思考ス其際何等カノ「リコメンデーシオン」ヲ付スルヤ否ヤノ点ニ付テハ現大統領カ「ルーズベルト」大統領候補ト相談シタル上決スルニ至ルヘシト述ヘタリ

英ハ転電セリ

英ヨリ土ヲ除ク在欧洲各大使、在巴里連盟局長ハ転電アリタシ

在米各領事ハ暗送セリ

42 昭和7年11月16日 在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

米大西洋艦隊の移駐問題等スワンソン上院議

員との会談について

第五八六号(極秘)

十五日「スワンソン」上院議員ヲ訪問ス「スワンソン」ハ新議會ニ於テハ外交委員長トナル順序ナルヲ以テ本官ハ果シテ然リヤト尋ネタルニ「スワンソン」ハ其通りナリ三月以後ハ右委員長タルヘク右委員長ノ職ハ事實ニ於テ米國外交ノ中枢ヲ為スモノナルニ付責ノ重キコトヲ感シ居レリ在職期限ハ六ヶ年ナルヲ以テ其期間ニハ伝統的ナル日米親善

出テ結局領土ヲ併合セントスルニアリト考ヘラレ居レリト言ヒタルニ付本官ハ領土ヲ併合セサル旨ハ日本政府ノ責任アル声明ニ依リ明瞭ナリ滿州国政府力独立ノ一国家トシテ事態ノ安定ヲ自ラ計ルヲ得セシメントスルコト即チ日本ノ方針ナリ此点ハ漸次列国モ了解シ来レル処ナリト思考スト述ヘ尚滿州ノ治安安定シ繁榮ヲ来セハ同国民ハ勿論世界ノ為好影響ヲ及ホスヘシ「テキサス」、「ニューメキシコ」、「カリフォルニア」等カ今日墨西哥ノ領土トシテ残り巴奈馬運河力建設サレス埃及ニ「クロマー」卿居ラサリセハ果シテ文明平和ニ貢獻シタリシヤト云フニ自分ハ然ラスト思フ滿州ニ就テモ日本カ世話ヲ為シ夫カ為ニ事態カ改善セハ世界ノ利益ナラスヤト言ヘルニ「ス」ハ諄々加州、「テキサス」、「ニューメキシコ」等ニ対スル米國ノ政策ヲ弁護シタル上米國ハ最近「ハイチ」、「ニカラグア」、玖瑪ニ干涉シタルモ直ニ「ゲットアウト」セリ之レ米國ノ「デイスインテレステッド」ナルヲ示スモノナリトテ特ニ玖瑪政策ヲ詳述シタル後日本モ滿州ニ関シテハ「ブラット、アメントメント」ノ如キモノヲ付シ独立セシメテハ如何ト言ヘルニ付本官ハ現ニ日本カ滿州國承認ノ時締結セル日滿議定書

關係ヲ本筋ニ戻シ更ニ之ヲ増進センコトヲ切望スト語レルニ付本官ハ滿州事件發生以來日米間ニ誤解重ナリ友好關係ニ累ヲ及ホシタルハ甚タ遺憾ナルカ漸次事ノ真相ニ対シ了解進ムニ從ヒ兩國ニ於ケル輿論狀況モ鎮靜ニ向ハントシツアルハ慶賀ニ堪ヘス此上トモ兩國有力者ニ於テ努力ヲ重ネ一層親善ノ増進ヲ図ルコト肝要ナリ而シテ日本側輿論ノ最モ関心スル所ハ米國ノ東洋根本政策ナリ若シ米國ニシテ何等帝國主義的意図無キコトヲ明カニシ日本ノ「スタビライジング、インフルーエンス」ヲ認識シテ充分之ト協調セラルルニ於テハ兩國提携シテ太平洋ノ平和ヲ保障スルコトヲ得ヘシ此点ヨリ觀テ比島獨立問題ハ米國カ東洋ニ野心ヲ包藏セサル一証左トシテ日本輿論ノ注意シ居ル所ナルカ何時頃決定ニ至ルヘキヤト尋ネタル処「スワンソン」ハ或ハ此冬ノ議會ニ於テ成立セサルヤモ知レサルモ遠カラサル將來ナルヘシト答ヘタリ

「スワンソン」ハ右艦隊ノ配置ハ上海事件ノ際日本ハ廣東、香港方面ニ迄モ進出スルニ非サヤトノ流言頻リニ行ハレ（此点「リード」モ言及セリ）為ニ米國側ニ於テモ万一ニ備フルノ要ヲ感シタルカ為ニ取りタル措置ナリト言ヘルニ付本官ハ上海事件ハ既ニ「クロースト、インシデント」トナリ今ヤ兩國ノ輿論漸ク良好ニ向ヘル際ナレハ成ル可クハ良キ機會ニ右復帰ヲ實現セラレンコト希望ニ堪ヘスト述ヘタルニ「スワンソン」ハ考ヘ置クヘシト答ヘタリ

本官ハ尚輿論ハ大切ニ取扱フヲ要ス最近聞ク所ニ依レハ米國ハ巴奈馬辺ニ於テ青年ヲ軍事的ニ訓練スルノ案ヲ有ストノ由ナルカスルコトカ日本側ノ耳ニ入レハ又々輿論ヲ刺戟スヘキニ付斯ル案ヲ思止マラルル様希望スト言ヒタルニ「スワンソン」ハ自分ハ右様ノ事實ヲ知ラサルモ日本側モ余リ神經過敏トナラレサル様希望スト述ヘタリ

次⁽²⁾テ滿州問題ニ付「リットン」報告ニ対スル感想如何トノ本官ノ質問ニ対シ「スワンソン」ハ同報告ハ閱讀シタルモ今何等「コンメント」ヲ加フルコトハ差控ヘ度シト述ヘタル後率直ニ言ヘハ世間ニテハ日本ノ滿州ニ対スル客年來ノ措置ハ要スルニ「アグレッシブ」ニシテ必要以上ノ行動ニ

ハ余程「ブラット、アメントメント」ニ酷似シタルモノヲ包含スト答ヘタルニ其点ハ今少シク研究スヘシト言ヘリ

尚軍縮問題ニ触レ「ス」ハ自分ハ寿府軍縮會議ニハ再ヒ赴カサル積リナリト述ヘタル後「フーバー」ノ三分ノ一減案ヲ日本側ニ於テ支持セラレンコトヲ切望スト言ヘルニ付本官ハ由來日本ノ對米態度ハ決シテ好戰的ニアラス比律賓カ獨立シ「グアム」ヲ米カ拋棄スルコトモナラハ海軍問題モ自ラ容易トナルヘシト答ヘタルニ「ス」ハ「グアム」ハ日本ヨリ遠ク隔タリ居レリ仄聞スル処ニ依レハ日本ハ南洋諸島ニ何カ根拠地ヲ作ル計畫アル由ナルカ御互ニ斯ル氣持ニテハ日米ノ協調困難ニ付此ノ氣持ヲ止メテハ如何云々ト述ヘタルニ付本官ハ全ク日米間ニハ今少シク氣持ノ轉換ヲ必要トスト答ヘタリ尚「ス」ハ海軍問題ノ細カキ數字等ハ知ラサル模様ナリシニ付立入りタル話ヲ為スモ無益ト思ヒ以上ニテ打切り置ケリ

英ハ電報セリ

英ヨリ巴里連盟、土ヲ除ク在歐各大使ハ電報アリタシ紐育ヘ暗送セリ

43 昭和7年11月(17)日

在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書に対するブレークスレー、ク
ライド両教授の討論について

第五八八号(暗)

十五日「オハヨ」州「コロンバス」市ニ於ケル「フオリ
ン、ポリシイ、アソシエーション」ハ満州問題ニ関シ「リッ
トン」調査委員米國代表「マッコイ」ノ顧問タリシ「ブレ
イクスレー」教授ト多年満州問題ノ研究者タル「ケンタッ
キー」大学「クライド」教授ト立会演説セシムル旨報道ア
リタルニ付(機密第五七号公信参照)水沢^(孝虎)ヲ同地ニ出張
聴取セシメタル処前者ハ「リットン」報告ヲ擁護シ後者ハ
日本ノ立場ヲ宣明スルニ努メタルモノニテ大要左ノ通り
先ツ「ブレークスレー」ハ

「リットン」報告全体ノ基調ハ日支協調ヲ誘致セントスル
モノナルコトヲ冒頭ニ述ヘ而カモ日支協調ハ満州問題解決
ヲ見ル迄望ミ得ヘカラス満州問題ニ関スル日支ノ見解ハ根
本的ニ相違シ居リ日本側ハ之ヲ其生命線ナリト称シ支那
側ハ之ヲ其國土ノ一部トシ日本軍兵^(マコ)ハ諸条約ニ反シテ満

事項1 國際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉

カ衷心遵奉ノ意志アリヤ疑問ナリ平和諸条約ニ拘ラス各国
ノ軍備ハ益々増加シ居リ各国ノ軍縮提案ヲ検討スルニ何レ
モ自國ニ比シ對手國ノ軍備ヲ縮小セシムルコトヲ目標トス
換言スレハ大國何レモ平和条約ノ精神ニ違反スルノ行為ヲ
現実ニ行ヒツアリ此意味ヨリスレハ米、英、仏何レモ日
本ト同一地位ニ在リ之レヲ現実日本ノ立場ニ置カハ恐ラク
同一ノ行為ニ出ツヘシ抑モ自衛權安全感トハ楯ノ両面ニシ
テ一國カ安全感ヲ脅カサレタル場合ハ即チ自衛ノ措置ニ出
ツル場合ナリ日本ハ国内的ニ人口過剰ノ圧迫強ク対外的ニ
露、米、支三國ノ圧迫ヲ感ス特ニ厄介ナル支那ヲ隣邦トス
ル日本ノ特殊困難ナル状態ハ安穩ナル米大陸ニ在ル米國民
ノ察知シ得難キ処ニシテ最近支那ノ革命外交採用以來一九
二五年ノ英支紛争アリ一九二七年英米ノ南京攻撃アリ一九
二九年露支紛争アリ一九三一年ノ日支紛争ニ於テハ日本ハ
偶々問題ノ根本的解決ヲ目標トセル点ニ於テ各國ノ所為ト
異ナルノミ日本カ支那ニ関シ之レヲ國家ニ非スト為シ国内
混亂状態ニ在ルコト匪賊横行ノ状況政府カ「ボイコット」
ヲ支ニルコト共產黨跋扈シ居ルコト等ヲ指摘セル点ハ一々
「リットン」報告ノ指摘スル処ナリ各國ハ徒ラニ反日輿論

州ヲ侵略セリトナスモノニシテ「リットン」調査委員ハ公
平ナル立場ヨリ事態ヲ調査シ平和的解決ヲ齎ラスニ資セム
ト努メタル次第ナルカ其ノ報告完成ニ先タチ日本ハ滿州國
ヲ承認スルニ至リ茲ニ於テ日本ハ条約ニ反シテ滿州國ヲ創
設シ之ヲ承認セリトノ非難モ起リ事態益々困難ヲ加ヘタリ
差シ向キノ問題ハ日本カ「リットン」報告ヲ拒絶シタル場
合滿州國ノ將來如何ナルカ之レニ関シテハ(一)支那ハ結局既
成事實ヲ承認スルニ至ルヘシ(二)第一「アルサスローレ
ン」トシテ永久ニ紛争ノ根源タルヘシトノ二様ノ見解アリ
思フニ滿州國問題ハ日支間ノ問題ト言フヨリモ寧ロ全世界
ノ問題ニシテ平和諸条約ノ効力ノ問題及世界平和ニ対スル
脅威ヲ包含ス而シテ滿州國ノ基礎ニ於テハ日支友好關係ノ
見込ナク之レニ反シ「リットン」報告ノ基礎ニ於テハ日支
協調樹立ノ見込大ニ有リト結ヒタリ

次テ「クライド」教授ハ
滿州國問題勃發スルヤ各國ハ一樣ニ日本ヲ平和諸条約ノ破
壞者ナリト責メ米國ノ學者中ニハ「リットン」報告ノ作成
ニ先タチ連盟ト共同シテ対日「ボイコット」ヲナスヘシト
ノ極端論ヲナス徒輩アリタルカ平和諸条約ナルモノハ各國

ヲ煽ルニ耽リ實質的ニ平和機關ヲ強ムルコトニハ何等貢獻
シ居ラス何ノ保障ナクシテ平和政策ノ樹立ヲ期待シ得ヘカ
ラス

如上演説後一般質問ヲ許セルカ聴衆ノ態度及質問共ニ日支
何レニ偏見ヲ懷ケルノ体ナク熱心ニ問題ヲ研究スルノ態度
ニ見受ケラレタル趣ナリ

仏ハ転電セリ

仏ヨリ英、寿府連盟局長へ転報アリタシ

44 昭和7年11月17日

内田外務大臣より
※在ジュネーヴ沢田連盟事務局局長宛
(電報)

前中国総稅務司エドワーズの滿州國への就職
方希望について

第三〇三号(暗)

松岡代表へ

先般元支那總稅務司「エドワーズ」ヨリ芳沢前大臣宛滿州
國ニ就職シ度旨申出アリタル次第第八御承知ノ通りナルカ其
後滿州國側ト相談ノ結果同國側ニテハ同人ヲ總稅務司等ニ
傭聘スルコトハ困難ナルヤニ思考スルモ將來同人ヲ欧州方

面ニ於ケル財政的方面ノ「エゼント」トシテカ又ハ一般的啓発事業ノ「エゼント」トスルコトハ考慮ノ余地ナキニ非ストノコトニテ（其ノ際「エ」ヲシテ一応満州国ノ現状ヲ視察セシムルコトモ可ナルヘシトノコトナリ）兎ニ角「エ」ヲシテ寿府ニ赴カシメ貴代表指導ノ下ニ何等カ満州国側ノ「サービス」ニ従事セシムルト共ニ将来ノコトニ付テモ相談セシメ度トノコトナリ

仍テ「エ」ニ対シテハ英宛往電第一五六号ノ通り回答方取計ヒ置キタルニ就テハ自然「エ」ヨリ貴方ニ連絡シ来ル場合ニハ前記ノ次第御含ノ上（将来ノコトニ付テハ此ノ際直ニ「エ」ニ対シ「コンミット」セラレサル様致度）可然御取計相成結果随時電報アリ度

尚ホ満州国側ニテハ此ノ際「エドワーズ」ノ寿府出張ノ為メ銀五千元迄支出シ差支ナシトノコトナリ

45 昭和7年11月18日 内田外務大臣より
※在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛（電報）

連盟規約第十五条留保問題などに関し追訓に

ついて

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーヴ沢田連盟事務局

力ニ拘ラス不利ナルモノトナル虞アル場合ニハ我方トシテハ之ニ対シ反対ノ投票ヲナスノ外ナキコトヲ予メ連盟側ニ告ケセメテ何等ノ「コンメント」ヲモ付スルコトナク移牒スル様仕向ケラレ度而モ尚ホ理事会カ不利ナル「コンメント」ヲ決議セムトスル場合ニハ反対ノ投票ヲ行ハレ度

(三)尚ホ申ス迄モナキ義ナルモ臨時總會ノ形勢ヲ成ル可ク我方ニ有利ナラシムル様予メ理事会ヲ誘導セラレ度

二、臨時總會対策

(一)帝國代表氏名ノ通告書ニハ我方ハ規約第十五条ハ日支事件ニ適用アルヘキモノニ非ストノ主張ヲ引続キ維持スルモノナル旨ヲ簡明ニ記載シ置カレ度

(二)右ノ如ク我方ニ於テハ引続キ留保ヲ堅持スルモ大体左記ノ標準ニ依リ賛成及反対ノ投票ヲモ行ハレ度

(A)我方ニ有利ナル決議案ニ対シテハ賛成ノ投票ヲナスコト

(B)巴里連盟宛往電第一〇三号（訓令原文松岡代表携行）

ノ第四ノ(イ)乃至(三)ノ如キ決議案ニ対シテハ反対ノ投票ヲナスコト

務局長宛第三〇七号
連盟規約第十五条留保問題などに関し追訓について

第三〇六号 暗、極秘至急
三代表へ

巴里連盟宛往電第一〇三号ノ第六ノ追訓ハ別電第三〇七号ノ通りト御承知アリ度尤モ何等御異見アルニ於テハ折返シ稟申アリ度

別電ト共ニ土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度
別電ト共ニ米、支、北平、満ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシメタリ

(別電)

第三〇七号 暗、極秘至急
一、理事会対策

(一)報告書ヲ總會ニ移牒スルノ件ニ付テハ第十五条留保ノ關係ヲ宣明シテ「アブステーン」シ實質上右移牒ヲ阻止セサル態度ニ出テラレ差支ナシ

(二)報告書ノ總會移牒ニ付セラルヘキ理事会「コンメント」ヲ我方ニ有利ナラシムル様努力スヘキハ勿論ナルモ右努

(C)我方ニ有利ナラサルモ右(四)ノ程度ニ至ラサル決議案（即チ満州問題解決ニ関スル帝國政府ノ既定方針（右往電ノ第一参照）ノ実行ヲ實質的ニ制縛スルノ虞ナキモノ）ニシテ之ニ反対スルニ於テハ連盟ノ形勢ヲ著シク悪化スル危険アル如キ場合ニハ「アブステーン」スルコト

三、十九人委員会対策

必要ニ応ジ代表又ハ随員ヲ単ニ説明者トシテ出席セシメ差支ナシ

四、日満議定書登録問題

連盟側ニ於テ日満議定書ノ登録ヲ問題トスルコトアルヘキ処右ニ対スル我方ノ態度ハ左記ノ通りト心得ラレ度
同議定書ハ一方ノ当事国タル満州国カ連盟国ナラサル關係上之ヲ登録セサルモ其ノ効力ニハ何等ノ影響ナキ次第ナルカ一方帝國ハ連盟国トシテ右登録ノ義務ヲ有スル訳ナリ尤モ登録ニハ時期ノ制限ナキヲ以テ我方ハ之カ実行ヲ急カサル内意ナリ

46 昭和7年11月(19)日

在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛（電報）

リットン報告書に対する日本政府意見書公表
について

第六三四号

(三五文書)

巴里連盟宛電第一二二二号ニ関シ

(一)「リットン」報告ニ対スル我方「オブセルバシヨシ」長岡理事ヨリ理事会議長宛十八日正午提出済

(二)寿府ニ於ケル公表時間ニ付テハ事務局側ニ於テ仏文翻訳ニ手間取ル關係上先ツ英文ノミ東京時間二十一日午前零時(瑞西時間二十日午後四時)理事会ニ配布ト同時ニ公表シ仏文ハ瑞西時間二十一日午前九時発表スルコトニ事務局側ト協定セリ

(三)公表迄秘密保持ニ付テハ係官ニ申入ルルト共ニ特ニ長岡理事ヨリ理事会議長宛書翰ヲ差出シ置ケリ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

47 昭和7年11月(19)日

在ジュネーブ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

理事会対策に対する杉村・ドラモンド会談について

第六三五号(極秘)

表ニ対シ相当ノ決意ヲ求メサルヲ得ス」ト述ヘタルニ「ド」ハ日本側ハ理事会ニ於ケル討議ノ模様如何ニ依リテハ連盟脱退ヲサヘ辞セス(少クトモ總會ニ出席ヲ拒否スルナラン)ト思惟シタルモノカ大ニ狼狽シ大體

(一)大國側ハ總會ヲシテ論議ヲ尽サシメタル上調停ヲ計リ何等カノ打開策ヲ見出サントノ底意ヲ有スルコト「ド」ハ右ニ付内々腹案ヲ有スルモノノ如シ)

(二)大國側トシテハ十二月十日ノ理事会決議ト共ニ本年三月十一日ノ總會決議ヲ尊重スヘキ立場ニ在ルヲ以テ日支双方カ大體「リ」報告ノ結論ノ「ライン」ニテ直接交渉開始ヲ受諾スル場合ニ於テハ其ノ旨理事会ヨリ總會ニ通告シ總會ハ右交渉ノ經過ヲ俟ツテ其ノ行動ヲ考慮スルコトト為シ得ヘキモ然ラサル場合ニハ理事会トシテハ十二月十日決議ノ目的ヲ遂行シ得サリシモノト認メ事件ヲ總會ニ移スノ外ニ途無カルヘキコト

ヲ熱心ニ説キタリ

依テ杉村ハ大國理事ニ於テ沈黙ヲ守リ小國理事ノミヲシテ討議ニ加ハラシムルニ於テハ少クトモ日本ノ國論ハ大國側ノ誠意ヲ疑フ可ク又理事会ノ調停カ理事会側ト日本側トノ

(1)十六日杉村公使ヨリ事務総長トノ会見談左ノ通内報アリタリ

「ド」ハ日本側カ滿州國獨立承認固執及「リ」委員會報告結論ノ受諾ヲ拒否スルノ態度ヲ以テ進マルモノトセハ理事会ハ「リ」報告ニ理事会議事録ヲ付シ總會ニ移牒スルヨリ外ニ途無カラントノ意ヲ洩ラシタルヲ以テ

杉村ハ「日本側カ大國本位從テ理事会本位ナルハ夙ニ御承知ノ通ナリ又理事会ハ十二月十日ノ決議ヲ遂行スヘキ立場ニ在ル点モ疑無シ然ルニ大國側ノ代表等ハ理事会ニ於テ大局ヨリ考察シテ實際的解決ノ方法ヲ講セントセス却テ実行不可能ナル報告結論ヲ鵜呑トシテ之ヲ日本側ニ押付ケ其ノ拒絕ニ遭フヤ充分ノ討議ヲ尽サスシテ直ニ事件ヲ總會ニ移シ恰モ責任ヲ小國側ニ轉嫁セントスルノ風アルヤニ察セラハ深ク失望セサルヲ得ス加之總會カ無責任ナル小國側ノ策動ニ依リ問題ノ真ノ解決ヲ没却シ徒ニ空理論ニ終始シ結局日本側ニ於テ到底承諾シ得サル勸告ノ受諾ヲ強要スルニ至ルヘキハ今日ヨリ予測スルニ難カラス從テ理事会カ輕々シク事件ヲ總會ニ移サントスルカ如キ場合ニハ問題カ日本ノ運命ヲ決スヘキ重大性ヲ有スルニ鑑ミ自分トシテモ代

見解ノ根本的相違ニ依リ不成功ニ終リタル時第十五条第三項ニ依ル總會ノ和解カ成功ス可キモノトモ思ハレスト述ヘタルニ

「ド」ハ「總會ノ形勢ニ対シ貴下ノ觀察ハ悲觀ニ過ク總會ノ決定ニ対シ今ヨリ日本側ニ不利ナラント臆断スルハ正シキ見解ニ非ス」ト繰返シタル後「理事会後英仏理事及自分ニ於テ日本側ト懇談シ十二月十日理事会決議ノ趣旨ニテ極力調停ニ努メ度キ意図有ル旨ヲ明カニセハ日本側ノ了解ヲ得ルノ望ミ無カル可キヤ」ト問ヒタルニ付

杉村ハ「問題カ極メテ重要ナルニ顧ミ自分一個トシテハ仮令私見トシテモ右ニ付孰レトモ意見ヲ述ヘ難シ」ト答ヘタリ

尚余談中支那側ハ果シテ「リ」報告結論ニ承諾ヲ与フヘキヤト尋ネタルニ対シ「ド」ハ「日本側カ受諾スルニ於テハ承諾ス可シト述ヘルヤモ計ラレス」ト口ヲシラシタル後慌テテ「斯ク伝フルモノ有リ」ト付加セリ

在欧米各大使ヘ転電セリ

48 昭和7年11月19日

内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

松岡代表のムッソリーニ首相との会見輪旋を
伊国側より申出について

第九号（暗）

松岡代表へ

十五日伊国代理大使有田次官ヲ来訪シ全然個人的意見ナル
旨前提シタル上松岡代表ハ今回寿府へ出張ノ途中「モスコ
ー」「ワルソー」伯林及巴里ニ於テ各国要路者ト会見セラ
レ又英国「サイモン」外相トモ何レ寿府ニテ会見セラルヘ
キ処同氏ハ伊国ニハ立寄ラレス又「ムッソリーニ」首相ハ連
盟ニハ出席セサル人ナルカ此際同氏ニ於テ「ム」首相ト会
談ノ機会ヲ有セラルルコトハ日伊両国関係上至極結構ナル
コトナルノミナラス又日本ノ為有利ナルヘシト思考スル処
若シ松岡氏ニシテ右会谈ノ御意向アラハ寿府ニ於テ伊国代
表「アロイジ」伯ニ其ノ意ヲ通セラルレハ「ム」首相カ
「ミラノ」ノ自邸ニ赴キタル機会等ニ同地ニテ会見セラル
ルコトニ同伯ニ於テ「アレンヂ」スルコト容易ナルヘシト
思考スト述ヘタリ

「ム」首相トノ会見ニツイテハ貴地方ニ於ケル機微ナル関
係モ有之ヘク輕々ニ取計ヒ難キコトト思考スルニ付各大使

認識シ居ルコト及日本ハ連盟ノ情神カ東洋ノ平和ヲ確保
シ延テ世界ノ平和ニ貢献スルコトヲ国是トスル日本ノ方
針ト一致シ居ルヲ以テ其ノ成立当初ヨリ誠心誠意之ニ協
力シ来レルコト

(二)但シ連盟ノ今日ノ機構ハ主トシテ欧州ニ当テ嵌マル様出
来居リ之ヲ亜細亞又ハ亜米利加ニ適用スル場合ニハ余程
伸縮性ヲ与フルノ要アリ殊ニ連盟ニ於テ支那問題ニ関与
スル場合ニハ十分ノ準備ト一定ノ順序トヲ以テ臨ムヲ要
ス然ラサレハ却テ連盟ノ威信ヲ損スルノ結果ニ終ルノ惧
アルコト（本年八月六日付拙信亜一機密合第八二〇号ヲ
以テ送付セル資料等参照）

(三)之レ客年春連盟ノ支那関与問題起リタル際日本カ連盟ト
シテハ先ツ技術的方面ヨリ染手スルノ賢明ナルヲ提議シ
タル所以ニシテ爾来連盟ノ活動ハ此ノ「ライン」ニ依リ
進ミ居リタルコト（寿府連盟宛電報第一二二五号ノ一参
照）

(四)然ルニ其ノ後幾何モナクシテ満州事件ノ勃発ニ遭ヒ連盟
トシテハ殆ト何等ノ準備ナクシテ支那ニ於ケル最モ複雑
且難渋ナル政治問題ニ逢着シ誠ニ困難ナル立場ニ立ツニ

トモ御協議ノ上然ルヘク御取計アリタシ
伊へ転電アリタシ

49 昭和7年11月19日

内田外務大臣より

※在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛
（電報）

連盟理事会における日本代表演説等の内容に
ついて

第三二二号（暗）

巴里宛往電第一五三号末尾括弧内ニ関シ
三代表へ

日本ハ満州問題カ自国ニ取り死活問題タルノ故ヲ以テ連盟
ヲ輕視セムトシ若ハ日本ハ一般的ニ連盟ノ東洋進出ヲ好マ
ストノ疑ハ相当強ク連盟擁護者並小国側ノ頭ヲ支配シ居ル
ヤニ感セラルル從テ帝國政府意見書中ニハ支那問題殊ニ満州
問題ハ例外的ノ特殊問題ニシテ現存ノ平和機關ハ其ノ儘ニ
テハ之ヲ適用スルノ困難ナル事ヲ詳細ニ記述シ居ル次第ナ
ルカ右ニ関シ

(一)日本ハ連盟カ世界戦争ノ犠牲ノ賜ニシテ現ニ欧州平和ノ
保障トナリ居リ欧米人ノ感情上如何ニ貴重ナルカヲ充分

至レルモ「リットン」調査団ノ派遣等ニ依リ之ニ善処ス
ルヲ得タリ其ノ間或ハ連盟ノ無力ヲ嘆スルモノアラムモ
満州事件カ日支間ノ戦争トナラス又他ノ利害關係国トノ
間ノ直接ノ紛争トナラサリシハ確ニ連盟ノ介在アリタル
カ為ニシテ連盟ノ現在ノ組成並地位トシテハ之レ以上ヲ
望ムハ無理ナルコト

(四)日本ハ今日モ尚連盟ノ精神ノ信奉者ニシテ連盟ニシテ規
約ニ十分ノ伸縮性ヲ与ヘ且更ニ十分ナル準備ト一定ノ順
序トヲ以テ臨マハ複雑特殊ナル支那問題ニ対シテモ大ニ
其ノ機能ヲ發揮シ得ヘキヲ信スルモノナルコト（此ノ点
ニ関シ莫斯科来電第七〇〇号末尾 in conclusion 以下参
照）

等ヲ帝國代表演説其ノ他適當ノ機会ニ陳述セラルルハ今次
連盟ト我方トノ關係カ如何様ニ結着スルトスルモ不利ナラ
スト思考スルニ付テハ右可然御配慮アリ度

50 昭和7年11月20日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

松岡代表ドラモンドおよびサイモンに日本側
の決意表明について

第二五号(暗、極秘)
長岡、松岡ヨリ

第一、十八日兩人「ドラモンド」ヲ往訪ス会談要領左ノ通
一、先ツ長岡ヨリ松岡ヲ紹介シ理事会トシテハ日支事件ニ
関シテハ主トシテ松岡ヲ討議ニ当ラシムヘキ趣ヲ述フ

二、「ド」ヨリ理事会初日ニ於ケル討論ヲ日支何レヲ先ニ
スルヤノ問題ニ付質問シ日本カ先ニスルコトニ付支那側
ヨリ異議出ツヘシトモ思ハレストノ語氣ヲ漏ラセルヲ以
テ松岡ハ先ツ發言センコトヲ希望スト述ヘ「ド」モ之ヲ
首肯セリ

三、「ド」ヨリ理事会ハ「リットン」報告ニ基キテ討議ス
ルニ止リ其ノ範圍外ニ出ツル能ハス日支事件ハ第一五條
ニ依リ支那側ノ要求ニ基キ總會ニ移サレタル時ヨリ總會
其ノ解決ノ任ニ当ルヘキコトナリ居レルモノト思考ス
ト述ヘ理事会ハ「リットン」報告ノ結論ヲモ其ノ儘鵜呑
ミニシ兩当事國之ヲ承諾セスハ直ニ總會ニ廻ハスト云フ
カ如キ口吻ヲ漏シタルニ付松岡ハ先ツ「リットン」委員
會ハ調査ノ為派遣セラレタルモノナルヲ以テ理事会ハ其
ノ調査ニ依リ判明シタル事実ニ基キ討議スヘキモノニシ

ノ国民ニモ一步モ譲ラサルモ如何ナル國ト雖モ寸毫モ譲
リ得ス若ハ到底忍ビサルモノヲ有スルカ如ク日本モ到底
譲リ得サルモノヲ有ス尚御承知ノ通日本ハ客秋以來飽迄
九國條約連盟規約ニ抵触シ居ラサル事ヲ一貫シテ主張シ
來レルヲ以テ右日本ノ立場ト相容レサル如キ何物ヲモ受
諾シ得スト述ヘタリ

第二、午後引續キ「サイモン」ヲ往訪右四「ド」ニ語リタ
ルト同様ノ趣旨ヲ述ヘタル外「サ」ヨリ頻リニ「リット
ン」報告書ノ公平妥当(Judicious)ナル事ヲ強調シタルニ
付松岡ハ吾人ハ judicious タラントスル努力ト真意ハ是
ヲ認ム「サ」モ自分ノ言モ其ノ意味ナリト訂正セリ
トテ率直ニ我所見ヲ説明シ置ケリ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

51 昭和7年11月(20)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表のソ連、ポーランド、ドイツ通過の
際における三国当局との会談について

第二七号(暗)
松岡ヨリ

テ同報告ノ結論ニ拘束セラルヘキモノニ非スト思考スト
述ヘ「ド」モ之ヲ首肯セリ次テ自分トシテハ今理事

會ト總會トノ關係ニ関シ討論スルノ意無キモ日本側ハ一
貫シテ第十一條ニ基キ理事会ニ於テ討論ヲ尽スヘキモノ
ト思考シ居リ自分ノ見ル所ニテハ理事会ハ「リットン」
報告ニ付テモ亦之ヲ離レテモ第十一條ノ許ス範圍ニ於テ
凡ユル討議ヲ為シ措置ヲ採リ得ヘク又之ヲ為ササル可カ
ラサルモノナルコトヲ確信スト述ヘタル外「ド」ハ理事
會カ無責任ニ討議ヲ回避スルノ趣旨ニ非サルヲ弁明シタ
ル後總會トノ關係ヲ繰返シタルニ付松岡ハ双方ノ見解ニ
重大ナル相違アルコトニ付充分念ヲ押シ置キタリ

四、次テ松岡ハ

(一)日本トシテハ滿州國ノ存在及是ニ与ヘタル承認ト相容レ
サル如キ如何ナル考察ニ付テモ賛成スルノ余地ナキ事
(二)斯ル問題ヲ離レテモ連盟ニ於ケル行動及言論カ最早日本
ノ dignity ト相容レサルモノト感シタル場合ニハ連盟ヨ
リ退クヘキ事ヲ明言シ要スルニ日本國民ハ滿州問題ニ関
シテハ今ヤ其ノ總テヲ賭スル事ヲ辞セサル決心ト用意ト
ヲ有ス元ヨリ日本國民ハ世界平和ヲ願念スルニ於テ孰レ

自分旅行ノ途次各地ニ於テ全然個人ノ資格ニ於テ各国外交
當局ト會談ノ機會ヲ得タルカ其中莫斯科ニ於ケル會談ニ付
参考ニ資スル處在ル可シト認メラレタル点ヲ電報ニ及ヒ置
キタル外ハ一々其必要無シト考ヘ居タル其後巴里ニ於テ
波蘭發貴大臣宛電報ヲ見ルニ「ベック」トノ會談ノ際自分
ニ於テ連盟(脱)ノ際波蘭ノ援助ヲ懇請シタルヤニ誤解セ
ラルル虞アリト認メラルルヲ以テ為念一部重複ヲ顧ミス莫
斯科、「ワルソー」、伯林ニ於ケル會談概要電報ス

(リトビノフ)(カラハン)(ラデック)
一、「リ」 「カ」 「ラ」ト會談ノ際ニ於テハ日本ノ滿

州ニ於ケル行動ハ經濟的ノ要求ニ基ク事モ勿論ナルカ其
ノ發本ニ於テハ露國ノ脅威ニ備フル為ナリトノ趣旨ヲ率
直ニ言明シタル處何レモ申合セタル如ク蘇政府ハ平和的
意圖ヲ有スルモノニシテ日本カ之ニ對シテ何等脅威ヲ感
ス可キ謂レ無キ旨ヲ力説シタルヲ以テ自分個人トシテハ
蘇側ノ平和的誠意ニ對シテ何等疑ヲ挾ム者ニアラサルモ
一般日本國民ハ過去ノ歴史ニ顧ミ露國ニ於ケル政體ノ變
更カ直ニ帝政時代ノ傳統タリシ侵略的傾向ヲ根本ヨリ覆
シ得ヘキモノ又ハ露國人ノ根本性情カ一夜ニ變更セラル
ルモノトハ了解セス殊ニ五ヶ年計画ノ如キ國民經濟ノ要

求ト「プロポーシヨ」ヲ失ストシカ評シ得サル程ニ
重工業ニ甚大ナル力ヲ入レラレ居ルノ事実ヲ見而シテ重
工業ハ偶々以テ偉大ナル戦闘機関ノ造出ニ資スルノ一事
ニ想到スル時ハ殊ニ右ノ如キ疑惑ノ念ヲ深メサルヲ得ス
然ルニ貴説ノ如ク近時蘇側ノ譲歩ノ態度カ言葉ニアラス
シテ事実ノ上ニ具体化セラレツツアルノ結果トシテ日本
ニ於ケル対露国論余程緩和セラルルニ至リタル事事実ナ
リ若シ蘇側ニ於テ日蘇親善関係ヲ平和的基礎ノ上ニ愈々
鞏固ナラシメントスルノ意願ヲ有スルニ於テハ単ニ言論
ノ上ニ之レヲ繰返スニ留メス此際之レヲ事実ノ上ニ益々
具現セラルル事最モ肝要ナリトノ趣旨ヲ説明納得セシム
ルニ努力シタルニ彼ニ於テモ之レヲ了解シタルモノト認
メラレタリ又迅速満州国正式承認ヲモ勸メ置ケリ

二、波蘭外務大臣ニ対シテハ一般ニ国際関係ノ基礎ハ互譲
ナラサルヘカラサル事勿論ナルモ何国ト雖モ亦絶対的ニ
譲歩シ得サル問題アリ日本ニトリ満州問題ハ正ニ之レニ
シテ自分ハ波蘭ニ対スル「ダンチヒ」問題亦其ノ一ニ属
シ若シ巴里会議ノ際波蘭ニシテ今少シク固執シタリシナ
ランニハ或ハ今日紛糾ノ種ヲ艾除シ得タリシニアラスヤ

トサヘ秘カニ考ヘ居ル次第ナルカ満州問題ニ付今日日本ニ
シテ譲歩センカ必スヤ悔ヲ他日ニ貽スコトナルヘク之
レ却ツテ世界平和ノ全局ニ寄与スル所以ニ非スト信スル
旨ヲ述ヘタルニ外務大臣ニ於テモ一応同感ノ意ヲ表シ居
タリ

三、「ノイラート」トノ会談ニ際シテハ寿府ニ赴ク前御五
ニ満州問題ヲ討議スル地位ニアラスト断リタル後前記(一)
前段ノ趣旨ヲ述ヘタル後此ノ問題ニ付テハ日本国民ハ其
ノ総テヲ賭スルノ決心ヲ有ス元来国際平和維持ノ見地ヨ
リスルモ遠距離又ハ其ノ利害関係薄キカ若シクハ余リ知
リモセヌ地方ノ事ニ他ノ国カ容喙スルハ決シテ世界ノ平
和ニ貢献スル所以ニアラス却ツテ之レヲ案ル結果トナル
ヘク実ハ過去ニ於テ我国モ欧州ノ問題ニ捲キ込マレタル
事アルモ現在ニ於ケル我指導者等ノ多数ハ之レヲ非ナリ
トシ将来ハ吾人ノ活動及関心ヲ主トシテ東亜ニ限ラント
スル思想ニ傾キツアリト付説シタルニ外務大臣ハ之ヲ
首肯シ独逸ノ満州問題ニ対スル関心ハ全ク経済的ノモノ
ニ過キスシテ何等政治的ノ意味ヲ有セサルコトヲ述ヘタ
ルヲ以テ自分ハ満州国ノ現状ハ治安ノ点ニ於テ遺憾ノ点

アルコト事実ナルモ各国ハ少シ位ノ忍耐ト時トヲ藉スヘ
キモノニシテ其ノ内満州国及日本ノ公明ナル態度ハ事実
カ立証スヘシ今日口口ニテ之レヲ論スルモ詮ナシト述ヘタ
ルニ外務大臣ハ之レニ対シ肯キタリ

露、独、波蘭ヘ暗送セリ

52 昭和7年11月(21)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書に対する日本政府意見書公表
について

第三〇号
沢田局長発電報第六三四号ノ二ニ関シ
(四六文書)
我意見書二十日午後四時(仏訳文トモ)公表セラル
(編注)「満州事変 別巻」参照

53 昭和7年11月(21)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表の連盟理事会議長デ・バレーとの会
談について

第三一号(暗)
松岡ヨリ

十九日同人「デ・バレー」ヲ往訪シ会談一時間二十分要点
左ノ通

(一)先ツ理事会ト総会トノ関係ニ付昨日「ドラモンド」カ云
ヒタルコトハ二月十九日理事会決議及九月二十四日理事
会ニテ「バ」カ述ヘタル処ト辻褄合ハサルニ付率直ニ指
摘シテ理事会ヲ本位トスル日本ノ立場ヲ強調セル処「バ」
ハ日本側主張ハ尤トハ存スルモ今直ニ右ニ同意方確言ス
ルコトハ出来得サルニ付充分考慮スヘシト答フ

(二)右手続問題ニ触レタル後「バ」ヨリ日支問題ニ関スル連
盟ノ立場ハ実ニ困難ナル事態ニ直面セリト述ヘ甚タ困惑
ノ色ヲ示シタリ松岡ハ日本側ノ立場ニ付昨日来「サイモ
ン」其他トノ会談ト略同様ノ主張ヲ述ヘ「バ」ノ理解ヲ
求ムルニ力メタリ

(三)次テ当方ヨリ丁士源及「リー」ヲ理事会ノ席上ニ呼ビ参
考人トシテ陳述ヲ聴取シテハ如何ト提言シ連盟本来ノ性
質乃至目的ヨリ見ルモ出来得ル限りノ方法ヲ竭シテ事件
ノ解決ヲ計ルコトハ当然ノコトナルニ鑑ミ右ノ如キ方法
ハ頗ル有益ト信スル旨説明セル処「バ」ハ連盟ハ既ニ
「リットン」委員会ヲ任命シ之ニ依リ事件ヲ解決セント

表の演説について

付記 右松岡代表演説

第三二号

二十一日午前ノ理事会ニ於ケル松岡代表演説全文英文ニテ上半ハ連合下半ハ電通ヲシテ電報セシメタルニ付右両者ヨリ御入手アリタク当方ヨリハ電報セス

(編注) 松岡代表演説を理事会議事録により付記する。

(付記)

M. Matsuka: The Japanese delegation have laid before the Council of the League of Nations the observations its Government have thought proper to make regarding the report of the Commission of Enquiry. We consider that the report, taken as a whole, and especially in its descriptive accounts, furnishes a valuable picture of events. There are passages and even whole sections with which the Japanese Government is entirely in accord. We highly appreciate the earnest and arduous labours of the Commission, and we wish, first of all, to extend to the distinguished members, collectively

スル方法ニ出テタル次第ニテ此ノ上他ノ方法ヲ採用スルニ於テハ将来種々ノ方法ニ対シ門ヲ開ク事トナリ殆ト際限無カルヘシトテ余程難色ヲ示シタルヲ以テ当方ヨリ右ノ如キ方法ノ当然ナル所以ヲ更ニ極力説述スルト共ニ「バ」ノ心配スル如キ事ハ杞憂ニ過キサル旨懇々述ヘ結局「バ」ニ於テ善ク考慮スヘキ旨ヲ答ヘタリ

尚別ルルニ当リ松岡ハ吾人ハ只神ノミカ裁判シ得ルモノト信ス東洋人タル吾人ハ毫末ノ変更ヲ許ササル因果ノ鉄則ヲ信仰ス罪ヲ冒シテ天国ニ行カン事ヲ望マス罪ヲ冒サハ地獄ニ落シル覚悟有リ時サヘ経テハ吾人ノ行動ノ是非ハ因果律ニ依リテ明確ナルヘシト告ケタルニ「バ」ハ苦笑シ居リタリ

尚松岡ハ右ニ先立チ「ノーマン・デヴィス」及「ウィルソン」トモ会見シ大体「サイモン」等ニ述ヘタル処ト同様ノ趣旨ヲ一々率直ニ述ヘ置キタリ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

54 昭和7年11月(22)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十一月二十一日午前の理事会における松岡代

and individually, our sincere appreciation and thanks.

We owe it to candour, however, to state that the report has not been as full or as proper in many of its deductions and conclusions as a longer study of the problem would have produced. We have, therefore, taken pains to draft certain observations for the consideration of the Council, and we hope that these will be carefully examined and fully weighed.

The condition of China is described at length in the report, but a somewhat optimistic and hopeful attitude is taken which, we regret to say, we are unable to share.

The Commission takes us Japanese to task for having shared in the "altogether different attitude which was taken at the time of the Washington Conference", when "there existed no fewer than three Governments professing to be independent, not to mention the autonomous status of a number of provinces or parts of provinces". At the time of the Washington Conference, in 1922, although conditions in China were not ideal,

it was possible for us to join with other Powers in hoping for a restoration of unity and peace, and we gladly did so. We knew that conditions were worse than they had been ten years before, when the Republic was proclaimed, but we hoped for improvement. Now another decade has passed and conditions are not better but worse.

There is now a kaleidoscope of rival military leaders, usually called war lords. Outer Mongolia has become sovietised; Tibet is at war with China; Turkestan is almost entirely cut off from contact with the nominally sovereign State; the National Government is in control, by military force, of only the several provinces about the mouth of the Yangtze River; Shantung is suffering from another conflict of military leaders; Szechuan is in disorder; the faction at Canton is independent and hostile; and, as the Commission report, there is "menace from another source—namely, Communism".

At the time of the Washington Conference, there

was no threat of Communism in China. That was taken into the country by Dr. Sun Yat-sen in 1925.

With assistance in the way of arms, money, military experts and trained propagandists from Russia, the renowned revolutionary leader was able to organise the Nationalist movement; and when he died, General Chiang Kai-shek assumed the leadership. The General disagreed with his Russian associates and drove them out of the country; and to-day he is fighting the Communist movement carried on by Chinese leaders, particularly in the provinces of Hupei, Fukien and Kiangsi—that is to say, the heart of China. But the National Government, of which General Chiang is the chief, and the Kuomintang Party, which supports it, have not given up the principles which caused the various foreign Governments, a few years ago, to increase their garrisons at Shanghai.

Foreign troops—European and American as well as Japanese—have been stationed in China for more than

thirty years, and foreign naval vessels have been patrolling the Yangtze River for a similar length of time. These foreign forces are kept there, not only for the protection of their respective nationals who may venture beyond the beaten tracks of trade and travel, but to protect even the foreign legations at the old capital, Peking (now Peiping), and the new capital, Nanking; that is to say, to protect the plenipotentiaries of foreign countries.

Is it not an extraordinary state of affairs when Ministers Plenipotentiary, accredited to a recognised Government, have to be followed by troops or men-of-war for the safety of their lives? Does such a condition exist anywhere else in the world? Is the presence of foreign military and naval forces in China only a matter of form? I am sorry to say it is not. In 1927, it will be remembered, the foreign consulates in Nanking were attacked by officers and soldiers of a faction of the Nationalist army, and American and British naval ves-

sels went into action to save the lives of their consuls and their wives and children. Nor have the attacks upon foreign merchant vessels by bandits and soldiers ceased. Particularly in the past seven years—that is to say, since the Nationalist Government decided to bring the so-called “unequal treaties” to an end—foreign naval vessels, European and American as well as Japanese, have had numerous encounters with troops and bandit armies.

Although, in normal times, our Government keeps no greater number of troops and men-of-war in China Proper than the British or American Governments, we have a far greater number of people to protect. The number of Japanese residing and doing business in China treaty ports is several times larger than the number of all other foreigners taken together. I mean by this statement to show that we have sought, not only to use as little force as possible, but even to display as little.

The relations of China with foreign Powers have not been improved since radical ideas were adopted by the Kuomintang party. As the League Commission has reported, “In two particulars has this been carried so far as to contribute to the creation of an atmosphere in which the present conflict arose—namely, the use made of the economic boycott, and the introduction of anti-foreign propaganda in the schools”.

“The ideas of Dr. Sun Yat-sen”, says the Commission, “are now taught in the schools as if they had the same authority as that of the classics in former centuries. The sayings of the master receive the same veneration as the sayings of Confucius received in the days before the Revolution. Unfortunately, however, more attention has been given to the negative than to the constructive side of nationalism in the education of the young. A perusal of the text-books used in the schools leaves the impression on the mind of a reader that their authors have sought to kindle patriotism with the flame of

hatred and to build up manliness upon a sense of injury. The result of this virulent anti-foreign propaganda, begun in the schools and carried through every phase of public life, has been to induce students to engage in political activities which have culminated in attacks on the persons, homes, or offices of Ministers and other authorities and in attempts to overthrow the Government."

The National Government is permeated by acute anti-foreign feeling, and works assiduously to instil a hatred of foreigners into the minds of the younger generation. Fifty millions of young Chinese are growing up under the influence of violent ideas, thus constituting a terrific problem for the immediate future.

Although the armies of China number in all over two million men, few of them are organised or intended for the defence of the country. In coping with alleged injustice on the part of foreign Powers, a method other than armed resistance has often been adopted. This is

the boycott—a form of hostility contrary to commercial treaties or treaties of amity. Its results are often more protracted, worse and more difficult to deal with than what is recognised as war. It is warfare of an insidious character.

Our people in China have been tortured for many years by this practice, which included the cutting off of even daily provisions. Many have been brought to ruin. Many of our industries at home as well as in China have been seriously injured, some actually destroyed. If it were a spontaneous and natural thing, due to the dislike of us by those who buy our goods, we would have less to complain about; but it is an institution inspired and organised by the Kuomintang and even Government officials. It is utilised as an instrument of national policy to secure abandonment by a foreign Power of its treaty rights. The Powers of the world have outlawed by treaty the resort to war with arms. I would ask the Council why the boycott, when

it assumes an official or semi-official character, should not be condemned by the League of Nations and outlawed by it.

It is not only the Japanese who have suffered from this form of hostility. Great Britain and even the United States have been boycotted. But we, who depend more upon Chinese trade than any other nation, have, in recent years, borne the brunt of it. The Commission pointed out that, "so far as Japan is China's nearest neighbour and largest customer, she has suffered more than any other Power from lawless conditions". We have suffered from boycott in spite of long and serious efforts to be on terms of amity with China. But the longer our tolerant attitude was observed, the more severe became the hostility. Our toleration was apparently mistaken by the Chinese as weakness and seemed to encourage the political factions to go further in the organisation of their efforts to injure us.

As, in the course of my remarks, I must seem, un-

avoidably, to cast reflections on the conduct of the Chinese, it may be well for me to disclaim the idea—sometimes latent in the report—that Japan entertains feelings of bitterness or hostility towards the Chinese people. The Japanese Government believes that the Chinese people have been much misled, much terrorised and much misrepresented, and that their main desire is to enjoy in peace and quiet the results of their industry. Japan, maintaining her old friendly attitude, looks forward to ages of prosperous and neighbourly co-operation between the two nations.

So much for the condition of China. In Manchuria, to which I now turn, anti-foreign agitation was concentrated on us.

Until the death of Chang Tso-lin, the dictator in Manchuria, in 1928, this sort of agitation was not permitted there. The "old Marshal" wisely prevented it. But when his son, the "young Marshal", Chang Hsueh-liang, fell heir to his father's estate and authority, he

came to terms with General Chiang Kai-shek, and permitted agents from China Proper to enter Manchuria and conduct propaganda directly against Japan. All the rights which Japan had acquired in Manchuria were to be "recovered". Japanese investments in railways, mines and other enterprises, which had been of incalculable benefit to the Chinese people, were to be taken away. They were slowly to be tortured out of the country. Pamphlets and papers were printed and circulated, posters placarded on the walls of the cities, and speeches were made in private and public with this object in view. Propagandists, trained and experienced in anti-foreign campaigning, directed the work. The army of Chang Hsueh-liang, numbering over three hundred thousand men, was indoctrinated with the principle.

The Commission deals at length with this campaign, saying that "in its official Party publication and numerous affiliated organs, the Kuomintang never ceased

to insist on the primary importance of the recovery of lost sovereign rights, and abolition of "unequal" treaties, and the wickedness of imperialism. Such propaganda, the Commission continue, was bound to make a profound impression in Manchuria, where the reality of foreign interests, courts, police, guards or soldiers on Chinese soil was apparent. "Associations such as the Liaoning People's Foreign Policy Association—a Chinese association—made their appearance. They stimulated and intensified the nationalist sentiment and carried on an anti-Japanese agitation. Pressure was brought to bear on Chinese house-owners and landlords to raise the rents of Japanese and Korean tenants, or to refuse renewal of rent contracts. Korean settlers were subjected to systematic persecution. Various orders and instructions of an anti-Japanese nature were issued." In April 1931, at a Conference of the People's Foreign Policy Association, held at Mukden, "the possibility of liquidating the Japanese position in Manchuria was discussed,

the recovery of the South Manchuria Railway being included in the resolutions adopted".

Japan had no intention of surrendering her rights and properties in Manchuria, and had repeatedly made that fact clear. She had officially warned Chang Hsueh-liang himself and generals and civil officials under him. She had made it known also throughout the world that she regarded Manchuria as of vital importance to herself, both strategically and economically, and would countenance no change in the special position she held in that territory.

She had been careful, however, to state repeatedly that she had no intention other than to preserve her own rights, acquired by treaty, and her properties. She was content to recognise the fiction of Chinese sovereignty. She was also careful to observe the international policy of the Open Door and Equal Opportunity for the trade of all nations. She displayed patience at least as great as any Western Power, similarly placed,

would have done. In fact, I believe she displayed far more. But the breaking point came. Even Japanese patience, which is highly elastic, cannot be stretched indefinitely. The incident of September 18th last year broke the overstretched band.

With regard to that incident, the Commission's report says that the damage done to the railway was not of itself sufficient to justify military action. It is true that the occurrence of the explosion, if taken by itself, was quite insignificant. But here the report fails to take fully into account the serious background of the situation. Had the incident occurred at another period of time, the Commission's observation might have been correct and justified. A far more serious incident, the wrecking of an express train (I myself was then in Manchuria as one of the Managing Directors of the South Manchuria Railway)—unmistakably an act of Chinese soldiery—resulting in the loss of many lives, did actually take place not far from this particular spot

several years ago, but it resulted in no developments of consequence, as the tension at the time was not so great. On the occasion of September 18th, 1931, however, the state of tension was much higher and the consequences that followed were grave. It must also be remembered that the explosion in this instance was followed by firing from Chinese troops.

The prompt action of our scattered military forces along the South Manchuria Railway, taken even before the orders from their Headquarters reached them, may be regarded as surprising by those who do not realise the height of mutual suspicion and tension that existed and the grave risks that both the Japanese troops and the resident Japanese population were taking. Like any other organised force, that of Japan must necessarily have been prepared for any emergency. When stationed on or in the neighbourhood of foreign territory, particularly when repeated occurrences show that prompt measures may become imperative, an army must be

prepared with a well-thought-out emergency plan. This the Japanese army had. To have failed to prepare an emergency plan would have been a distinct dereliction of duty, for our troops, only ten thousand four hundred in number, were surrounded by an army twenty times their size, equipped with airplanes and possessing a well-stored arsenal, regarded as the best in China. To prevent itself from being overwhelmed, the Japanese army had to have a plan and, when once the alarm arose, its action was almost automatic. It was, in fact, put into operation with "swiftness and precision", as the report has it, and properly so.

In dealing with the events of September 18th and 19th, the Commission say that "the military operations of the Japanese troops during that night cannot be regarded as measures of legitimate self-defense". With this we cannot agree.

The paragraph concerning the right of self-defense contained in the Note of Mr. Kellogg, Secretary of

State, dated June 23rd, 1928, reads as follows:

"(I) Self-defence. There is nothing in the American draft of an anti-war treaty which restricts or impairs in any way the right of self-defence. *That right is inherent in every sovereign State and is implicit in every treaty.* Every nation is free at all times and regardless to treaty provisions to defend its territory from attack or invasion and it alone is competent to decide whether circumstances require recourse to war in self-defence."

The resolution adopted by the Senate of the United States of America at the time of ratification of that treaty states:

"It is well understood that the exercise of the right of self-protection may, and frequently does, extend in its effect *beyond the limits of the territorial jurisdiction of the State exercising it.*"

Also to be cited are the letters of Sir Austen Chamberlain dated May 19th and July 18th, 1928.

The first observes:

"4. After studying the wording of Article 1 of the United States draft, His Majesty's Government do not think that its terms exclude action which a State may be forced to take in self-defence. Mr. Kellogg has made it clear in the speech to which I have referred above that he regards the right of self-defence as inalienable, and His Majesty's Government are disposed to think that on this question no addition to the text is necessary . . .

"10. The language of Article 1, as to the renunciation of war as an instrument of national policy, renders it desirable that I should remind Your Excellency that there are *certain regions of the world the welfare and integrity of which constitute a special and vital interest for our peace and safety.* His Majesty's Government have been at pains to make it clear in the past that interference with these regions cannot be suffered. Their protection

against attack is to the British Empire a measure of self-defence. It must be clearly understood that His Majesty's Government in Great Britain accept the new treaty upon the distinct understanding that it does not prejudice their freedom of action in this respect. The Government of the United States have comparable interests, any disregard of which by a foreign Power they have declared that they would regard as an unfriendly act. His Majesty's Government believe, therefore, that in defining their position they are expressing the intention and meaning of the United States Government."

Sir Austen Chamberlain's second letter says:

"I am entirely in accord with the views expressed by Mr. Kellogg in his speech of April 28th that *the proposed treaty does not restrict or impair in any way the right of self-defence*, as also with his opinion that *each State alone is competent to decide* when circumstances necessitate recourse to war for that

purpose."

The French Government in its reply of July 14th, 1928, made similar observations, as did also the German Government.

The Japanese Government, informed of all these communications, also did not fail to emphasise in its note of May 26th, 1928, to the American Ambassador, that "the proposal of the United States is understood to contain nothing that would refuse to independent States the right of self-defence".

In face of these express reserves, and in view of the organised hostility prevailing against our interests, our people and our forces at the time, the Japanese Government, which is the acknowledged judge in the matter, regards the action of its army as entirely one of self-defence, the right to which the Pact of Paris was so explicitly understood not to question or to deny to any nation.

"Why did we not refer the matter of Manchuria to

the report of the Commission. We disagree with the contention that Manchuria was an integral part of China. It was distinctly and almost exclusively a Crown domain or a private estate appanage of the Manchu dynasty up to the beginning of the present century; and never has any of the recognised Governments of China controlled it. Only on occasions its dictator saw fit to ally himself with one or another of those Governments in China Proper. We have gone into this matter at some length in our observations.

Chang Tso-lin and Chang Hsueh-liang, who together ruled Manchuria for the entire term of the Republican regime, were independent or allied with one or another faction in China entirely according to their will and interests, and no power in China Proper was ever in a position to dislodge them.

We agree entirely with the Commission in its statement that the return of Manchuria to the *status quo ante* would be an unsatisfactory solution. But we en-

tirely disagree with the statement that “the maintenance and recognition of the present regime would be equally unsatisfactory”. The establishment of the State of Manchukuo appears to us to be the only solution possible. It was according to this view and conviction that the Japanese Government extended formal recognition to the new State, and concluded a treaty of alliance for the mutual protection of the two countries. Mere consideration on our part of an alternative solution might possibly lay the whole Far Eastern situation open to serious disorders. It would immediately unsettle the feeling of confidence existing in the Manchukuo Government and among the people to-day. It would encourage further activities from China to create disorders there. We can enter into no such consideration.

The question of the genuineness of the independence movement in Manchuria was raised by the Commission. The report states that “a group of Japanese civil and military officials, both active and retired, who were in

close touch with the new political movement in Japan, conceived, organised and carried through” the independence of Manchukuo.

This statement is not correct. The new State does not owe its organisation to Japanese initiative. It is due to the people's evident wish to be rid of the Changs—that is, the rule of the Chang family. It had been a terrible rule, ruthless in its oppression of the people, as the report partially shows. It was, therefore, only natural for the people to seize the opportunity for relief. It is a matter of history that this desire had led years ago to the cry of “*Paoching Aimin*”—which means “Preserve the frontiers and give us peace”, or, to use a more Western form, “Manchuria for the Manchurians”—a kind of separatist movement. The existence of this movement is no supposititious figment. Its leaders were perfectly well known and were highly reputable men. Two of the more prominent were officials of the Chang Government, both of whom had to resign to give way

to the War Lord's grandiose schemes of military conquest. It was M. Yu Chung-han, one of Chang's former counsellors, who, after September 18th, became the organiser of what was called the Self-Government Guiding Board. And there was also a movement to restore the Manchu dynasty in Manchuria, its cradle and its Crown domain, this movement being as old as the Republic of China. The report declares that, prior to the incident of September 18th, the idea of independence did not exist, or that the independent movement was never heard of. The Commission seem to have disregarded much information supplied them on this subject. It is certainly difficult, I concede, for Westerners to detect and know some of the undercurrents connected with these movements in the Orient.

A little thought will show the error in the Commission's deduction. The Committee for the Preservation of Order in the Fengtien region was established as early as September 24th, 1931, and was issuing decla-

rations which contemplated independence on September 26th of last year. On that same date, General Hsi Hsia, of Kirin, declared the independence of the Province of Kirin. On the 27th of the same month, a committee was formed for the preservation of order at Harbin. On October 1st, General Chang Hai-peng proclaimed the independence of Taonan, in Inner Mongolia. On October 17th, General Yu Chi-shan, Commander of the Liaoning Army of Defence, declared his independence, demanding the foundation of a Manchu-Mongol State with the former Manchu Emperor as its ruler. Can it be supposed that, within three weeks of the incident of September 18th, the allegedly undesirable and unwanted Japanese officials, a comparative handful of men, could have scoured the country, changed its conviction and rallied it to turn against the old regime? Do you suppose such a thing humanly possible? That is too much flattery for us. It is giving us credit for ability in the art of persuasion that we do not possess.

But are not these various local movements a very telling indication of welcome? If they are not that, they are at least an indication of satisfaction and relief at the disappearance of the rule of Chang Hsueh-liang.

Both Baron Shidehara, our Minister for Foreign Affairs, and General Minami, Minister of War, issued telegraphic instructions, on September 26th, forbidding participation by Japanese military and civil officials and other Japanese in the various attempts already being made to establish a new political order in Manchuria.

Who was the most natural and logical chief executive for the new Government to seek in those circumstances? Can it be denied that this person was the rightful heir to the ancestral rulers of Manchuria? Or can it be guessed that there has long been a hope, as well as an actual movement, for the restoration of Manchu authority in North China? There had been, indeed, several attempts at a restoration of the ex-Emperor to the throne of China, and at one time, for a brief

period, he was actually returned to authority in Peking, as perhaps you all know.

In our observations, fuller details are set forth. We regret that the Commission seem to have been persuaded to accept the statements and arguments of Chang Hsueh-liang's group of adherents, in preference to those of the Manchukuo officials and supporters.

While, in several places, the report expresses hope for China Proper, it expresses the contrary regarding Manchukuo. Our opinion reverses these hopes. Already the Government of Manchukuo, though hardly eleven months old, is functioning as a civil administration. It is the first civil administration the country has known since before the fall of the Manchu dynasty twenty years ago.

While it is true that, without the presence of the Japanese troops in Manchuria, the new Government would have had difficulty in establishing itself, the question might be asked how the Nationalist Government

could have been set up at Nanking without the aid of arms, men and money obtained from abroad, particularly from Russia.

In our observations, we have also given some details with regard to the progress of Manchukuo. Beside the slow progress in China, this progress is comparatively amazing. I need cite in evidence but one telling fact—namely, the value of the paper dollar note of the Central Bank of Manchukuo. The Commission's report expresses doubt of the success of that bank. But the fact is that its paper dollar stands already at a premium over the value of the silver dollar—a fact unprecedented in Manchurian history under the long rule of the Changs. While even, on one occasion, the summary depreciation of several prominent Chinese business men, at Marshal Chang Tso-lin's command, was not a sufficient example to keep the price of his currency at par, or to prevent depreciation, the paper money of the present Government, as I have said, is already at a premium.

I submit that this is extraordinary evidence of stability and of the confidence the people place in their Government. The report also expresses pessimism as regards the budgetary question. But this problem also leaves no room, as facts bear out, for any reasonable apprehension. This can be seen plainly in the report of the Financial Department of Manchukuo. It may here be added that Manchuria has been enjoying a surplus of from one to two million Japanese yen in exports over imports for more than a decade.

It is true that the suppression of outlawry and banditry has not yet been fully accomplished. Scattered remnants of the troops of the old dictator's forces are still in arms in opposition to the new Government and the Japanese forces. Banditry has been a means of livelihood and a professional business in Manchuria for scores of years, and the territory is too wide for us to expect to suppress it, in co-operation with the Manchukuo forces, in a few months or only a year.

The present outlawry is being, to some extent, supported from China Proper for the express purpose—there can be little doubt—of making a demonstration of discontent before the Western world, while at the same time special efforts are likewise being made to cover or to excuse the warfare that prevails in China Proper.

It is unjust to make Japan responsible for what has happened in Manchuria. We did not seek the change. Had China as a whole, or even Manchuria alone, been properly governed, had the rights and interest and the lives of the Japanese people been free from deliberately destructive efforts, there would have been no change. We acted spontaneously in self-defence; and, when we acted, the independence movement developed spontaneously.

It is not inappropriate to recall the case of Navarino, when a conflict was so little desired or expected that one of the Governments involved described it as an

“untoward event”. The Egyptian armament had come to assist the Turks to suppress the revolt in Greece; they were faced by a fleet of English, French and Russian vessels, which were bent on preventing them from doing so. In that state of tension, a chance shot furnished the spark that produced the conflict. The result destroyed the Egyptian fleet and Turkish hopes, and set the seal on the independence of Greece. Yet it began in mere self-defence—the return of fire. This illustrates how impossible it is to limit the consequences of self-defensive measures.

We might also recall the fact that the United States of America sent expeditions into Mexico in the years 1916 and 1917, because the Mexican Government of that time was unable to protect the lives of its people. In the case of Manchuria, the authorities themselves were actually encouraging the anti-Japanese activities. We are not to be held responsible for the results. China and the independent government of Chang Hsueh-liang

of our great neighbour.

For decades the unhappy condition of China has been a dangerous influence, while the policies of Japan have been the stabilising and protective influence in the Far East. (The facts of history bear this out.) It would be difficult for the Japanese nation to understand the attitude of Western Powers if they should accuse us to the contrary.

In conclusion, permit me again to express the heartfelt thanks of the Japanese Government and the Japanese delegation to Lord Lytton and the other distinguished members of the Commission of Enquiry, whose arduous travel and able work we sincerely and truly appreciate.

55 昭和7年11月(22)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十一月二十一日の理事会の経過について

第三十三号

理事会(十一月十一日午前十一時非公開会議(議題採択長岡着席)ヲ以テ開カレ続イテ公開會議(松岡着席)ニ転シ直ニ

日支問題ヲ上程セリ経過概要左ノ通

一、先ツ議長ヨリ「リットン」委員会構成ノ経緯ヲ述ヘタル後其事業ニ対シ謝意ヲ表シ特ニ其ノ報告書ニハ事実ノ列示ノミナラス日支紛争解決ニ対スル「オブザーベーション」ヲ包含シ居レル点ヲ指摘セル上二月十九日理事会決議ニ依リ本件カ總會ニ繫属スルニ至レル事及三月十一日總會決議ニ依リ十九人委員会構成セラレタル次第ヲ略述シ次テ先ツ日本代表ノ陳述ヲ聴取シ午後ノ會議ニテ支那代表ノ發言ヲ許スヘキ旨述フ

二、依テ松岡代表ハ往電第三二二号連合電通ヨリ電報ノ通演説ス

三、右ニテ閉會シ午後ハ四時ヨリ開催ニ決ス

56 昭和7年11月(22)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十一月二十一日午後ノ理事会における中国代表顧維鈞の演説について

第三四号

二十一日午後ノ理事会ニ於テ議長ハ直ニ支那理事ニ發言ヲ許シ顧維鈞ハ一時間五十分ニ亘リ概要左ノ陳述ヲ為セリ

二、次テ顧ハ支那政府「ステートメント」ノ朗読ニ移リ

(イ)「リットン」委員会ノ精勵ナル事業振ノ稱讃、顧維鈞入滿問題及滿州ニ於ケル支那人一行ニ対スル圧迫的取扱

(ロ)日本側ノ支那非難ノ主要点ニ対スル「オブザーベーション」

支那ノ現状ハ其ノ近代的「デモクラシー」ヘ移ル過渡期ノ避ケ難キ状態ニアルニ過キス支那ノ發展ハ日本ノ妨害ニ依リ甚タシキ困難ヲ受ケタリ(第一革命以来ノ事例ヲ述フ)日本ハ支那ノ統一ヲ欲セス支那ノ外国貿易ノ進歩著シキニ鑑ミ支那ハ統制アル国家ナリ日本ノ平和三条約違反ハ其ノ統制国家タルヲ疑ハシム日本ノ伝統的擴張政策(秀吉時代ヨリ説キ起シ最近迄ノ著名ノ事例ヲ一々挙ケテ説明ス)田中首相上奏文ハ日本ノ東洋席捲ノ野心ヲ如実ニ示ス滿州ハ朝鮮ト同様ノ運命ニ瀕ス「ボイコット」ハ前記日本ノ伝統政策ニ対スル自衛行為ニシテ且平和的抵抗策ナリ(朝鮮ニ於ケル支那人虐待事件及上海事件ニ依リ被害ヲ陳述ス)支那官憲ノ取締ニ依リ不幸ナル事件ハ發生セス支那政府ハ「

一、「リットン」報告ニ対スル支那政府ノ見解ニ関スル「ステートメント」ヲ為スニ先立チ午前ノ松岡代表ノ演説ニ対シ意見ヲ述フヘク尤モ右「ステートメント」ニテ詳細ノ注釈ヲ為スヘキヲ以テ演説ニ対シテハ長ク述ヘサルヘシト前置キシタル上

(イ)支那ノ現状ニ付松岡代表ハ微細ニ亘リ陳述セラレタルカ仮ニ右陳述カ正確ニ支那ノ現状ヲ表ハシ居レリトスルモ右ヲ以テ仏独兩國ヲ合セタル程広汎ナル滿州ヲ軍事的不侵略セルコトヲ「ジャステイファイ」スルモノニ非ス

(ロ)自衛行為ニ付松岡代表ハ日本軍ニハ当初ヨリ成案ヲ有シ居タルモノニテ殆ト自動的ニ發動セル結果迅速且正確ニ行動シ得タリト述ヘラレタルカ然ラハ何故ニ軍事占領ヲ奉天ニ止メス之ヲ全滿州ニ及ホシタルヤ

(ハ)Paris Pacte ニ付松岡代表ハ自衛行為ニ関スル各國留保ヲ例証セラレタルカ此点ヲ不当ニ強ク主張スル場合ニハPacte 其モノノ存在ノ理由ヲ失フニ至ルヘク自分ハ此点ニ付理事会ノ意見ヲ求メラレンコトヲ要求セサルヲ得スト述フ

ボイコット」ヲ連盟ノ解決ヲ得ル迄ノ合法的方法タラシムル理由アリト信スルモ穩和政策ニ則リ自制シ居ルモノナリ連盟カ日本軍ノ撤廃ヲ實現セスシテ「ボイコット」ヲ禁圧セントセハ正当防衛ヲ否定スルモノナリ三民主義ハ防禦的平和的且建設的ナリ從テ支那ハ日本ニ対スル以外排外的ニアラス

(ロ)報告中ノ重要点

(イ)日本側ノ所謂事件前三百懸案ノ存在ハ誇張的ナリ日本軍ノ夜間演習ハ計画的ナリ日本軍ノ行動ハ自衛ニ非ス殊ニ長春、吉林、營口攻撃ニ於テ然リ日本ハ九月三十日理事会決議ヲ全然裏切レリ日本ハ滿州ニ自己ノ行政機關樹立ノ為夫ヲ驅逐セシモノナリ滿州ハ今ヤ全然日本ノミノ管下ニ在リ上海事件ハ支那軍ノ価値ヲ表明セリ日本ノ滿州國承認ハ條約及約束違反ナリ東三省ノ独立ハ全然自發的ニ非ス)ヲ指摘シタル後

三、結論トシテ本事件ノ解決法ニ付一言シ右ハ來ル臨時總會之ヲ決定スヘキモノナリト述ヘ「リットン」委員会ハ解決案討議ノ便宜ニ供スル為或種条件及提議ヲ為シタルカ右ニ就テハ支那代表部ハ今後意見ヲ提出スル權限ヲ留

保スト声明シ更ニ「リットン」報告中ニ本事件ノ解決案ハ規約、不戦条約及九国条約ノ規定ニ抵触セサルコトヲ基本主義トストノ点ニ付注意ヲ喚起シ右ハ之等条約ノ一切ノ署名国カ義務トシテ遵守スヘキ規範の原則ナリ支那政府ハ同国ノ主権、政治上ノ独立及領土上、行政上ノ保全ヲ確保スル之等ノ条約尊重ノ必要ヲ再三主張セリトテ客年十月二十三日理事会ニ於ケル支那代表ノ演説ヲ引用シ報告カスル支那側ノ態度ヲ裏書セルコトニ対シ満足ノ意ヲ表スルト共ニ支那政府ハ右原則ニ合致スル限り如何ナル勧告ヲモ討議ノ基礎ト為ス用意アリト宣言ス

然シテ右根本主義ノ corollaire トシテ一、三ノ補足的主義アリトテ先ツ侵略ニ対シテハ何等ノ報酬ヲ与フヘカラストノ主義ヲ述ヘ「リットン」報告カ本事件ノ原因タル日本軍ノ軍事行動ヲ以テ自衛行動ト認ムル能ハスト為セル点ヲ引用シ規約第十条ニ依リ支那ハ外国ノ侵略ヨリ保障セラレ居ルモノナレハ同国ハスル侵略ノ結果其ノ從前享有セル權利ノ抛棄ヲ要求セラルル筋合ニ非ス又侵略國ハ其ノ侵略政策ノ結果トシテ新ナル權利ヲ獲得スル能ハス一國カ禁止セラレ居ル行為ニ依リ利益ヲ得ルコトア

トヲ希望スル旨陳述セリ

右ニテ本日ノ討議終リ次回ハ二十三日午後三時半ニ決ス

57 昭和7年11月22日

在独国東郷(茂徳)臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

日中問題に関する独国輿論の冷淡なる状況について

ベルリン 11月22日後発
本 省 11月23日前着

第一八六号

巴里連盟宛貴電第一四六号我意見書綱要ハ二十日夕各新聞社ニ送付シ置キタルモ之ヲ掲載スルモノ無ク二十一日寿府ニ於ケル松岡代表ノ声明ハ顧維鈞ノ陳述ト共ニ寿府通信トシテ掲ケ居ルモ何等ノ論評ヲ加フルモノ無シ右ハ一般ノ興味カ「ヒットラー」ノ政權獲得如何ノ問題ニ集中シ居ル事一大原因ナルヘキカ同時ニ輿論カ日支問題ニ関シ冷淡トナレル一証左ト認メラル

寿府、連盟ヘ転電シ土ヲ除ク在欧米各大使ヘ暗送セリ

58 昭和7年11月22日

内田外務大臣より
在新京田中(正一)総領事代理、在
上海有吉公使他宛(電報)

ランカ右ハ平和維持ノ為危険ナル前例トナルヘシト説キ更ニ規約及不戦条約ノ主義ハ何レノ地方ニ於テモ必ス適用セラルトノ確信ヲ与ヘサル限り右主義ノ効果ハ世界全般ニ亘リ減殺セラルヘシト説キ次テ支那ハ外国ノ侵略ヨリ保障セラレ居ルモノナレハ右侵略ノ結果ニ付賠償ヲ要求スル權利アリトテ十二月十日理事会ニ於ケル支那理事ノ声明ヲ援用シ事件ノ解決ニ際シ賠償ヲ要求スル權利ヲ留保スト宣言ス次テ臨時總會及理事会ノ決議ハ依然有効ニテ日本ハ九月三十日及十二月十日ノ決議ニ依リ撤兵ノ義務ヲ負フモノナル処右撤兵ハ日支紛争ノ根本的解決ノ主要ナル先決条件ナリトテ軍事占領ノ圧迫乃至兵力ニ依ル既成事実ノ圧迫ヲ終止スルノ必要ヲ了解セサル限り一切ノ紛争ノ解決ハ之ヲ公平ニ討議スルコト能ハサルヘシト述ヘ最後ニ「リ」報告ハ滿州ノ事態ヲ明瞭ニ叙述スルモノニシテ之ヲ受領セル連盟ハ今ヤ迅速有効ナル措置ヲ執ルヘキナリ其上遅延スルニ於テハ在滿三千万ノ支那人民ニ流血、艱苦ヲ齎ラスノミナラス連盟ニ対スル一般ノ信用ヲ失ハシムルニ至ルヘシトテ連盟カ条約ニ規定セル正義ト權利トノ原則ニ合致セル解決法ヲ速ニ樹立スルコ

塩および阿片専売益金を担保とする日本銀行
團の対満借款成立について

合第二一六三号(暗、極秘)

駐滿全權宛往電第二二二二号ニ関シ

一、本件借款ニ関スル話合ハ其後関係者ノ間ニ順調ニ進行シ十九日本邦国際引受團ト滿州国代表者トノ間ニ利率年五分發行価格九十六円五十銭、二年据置五年年賦償還、担保吉黒権運署益金及阿片専売益金等ノ条件ニテ右引受團ニ於テ本件借款ヲ引受公募スルコトヲ要旨トスル契約調印セラレタリ

二、尚本件借款ノ担保ニ関シ外国側ニ於テ問題トスルコトアルヤモ知レサル処

イ吉黒権運署益金ニ付テハ右ハ吉黒兩省ニ於ケル塩専売益金ニシテ從來外債ノ担保トナリ居ル塩稅トハ全然別個ノ收入ナル一方(吉黒兩省ニ於テハ權運署ヲシテ塩専売ヲ實行セシメ塩稅ノ外ニ百斤ニ付三元宛ノ政府納金ヲ為サシメ居レルカ權運署益金トハ右政府納金ヲ指スモノナリ)

ロ阿片専売公署益金ニ付テハ

(一) 阿片条約ノ如キ国際条約ハ滿州国ニ於テ法律上当然継承セサルモノト解ス(例ヘハ一九一九年主タル同盟及連合国ト「チエッコ、スロヴァキア」トノ条約第二十條参照)

(二) 仮リニ滿州国ニ於テ之ヲ繼承スルモノトスルモ寿府阿片条約ニハ支那ハ加入シ居ラス支那ノ加入シ居ルハ海牙ノ阿片条約及三議定書ノミナルコト

(三) 海牙条約ノ精神ハ阿片ノ統制アル販売製造等ヲ目標トスルモノニシテ阿片ノ専売制ハ右ノ精神ニ合致スルモノナルノミナラス支那ヲ除ク極東ノ阿片吸飲国ハ寿府条約ニ依リ阿片吸飲制度ニハ専売制ヲ採用スヘキ義務ヲ負担シ居ル次第ニテ滿州国ノ阿片専売制ハ寿府条約ノ規定ニモ合致スルモノナルコト

(四) 阿片收入ノ使途ニ関スル国際連盟極東阿片吸飲事情調査委員会ノ提案ハ客年末暹羅國ニ於テ開催セラレタル阿片會議ニ於テ否定セラレタルコト
等ニ鑑ミ別ニ問題トナルコトナカルヘシ

支ヨリ南京ニ転報アリタシ
米ヨリ紐育ニ転電アリタシ

熱望セル人士ノ間ニ多数ナリ而シテ同様ノ深憂ヲ抱キ且斯カル言動ニ対シ反省ヲ求メツツアル有力ナル米人ノアル事ヲモ認メ多シツツアリ(「モーア・メリー・ゴーラウンド」中ニ記載セル海軍大臣及「プラット」提督ノ行動ヲ指摘シ且其ノ真実ナル事ヲ突止メタル人アリト告ケタリ)更ニ「ハリマン」ヨリ「スチーブンス」ニ至レル迄ノ滿州ニ関スル著名米人等ノ行動ヲ述ヘ(少クトモ「デ」ハ余リ知リ居ラサル模様ナリシニ付)斯カル過去ヲ承知セル日本国民ハ昨秋以来ノ滿州問題ニ関スル米政府ノ行動殊ニ連盟ニ関スル米政府ノ行動ヲ以テ又復米國カ異レル形ト方法トニ於テ旧来ノ「ゲーム」ヲ行ヒツツアルモノトノ感想ヲ抱キ居レルカ(此ノ点ハ殊ニ「デ」ハ非常ニ驚キ居リタリ)右ハ真ニ無理カラヌ事ナリトノ趣旨ヲ詳細ニ説述シタリ
此ノ外或程度迄淡泊ニ露都ニ於ケル「ラデック」ト拙者トノ会談ノ一、二ノ点ヲ告ケタル処「デ」ハ頗ル興味ヲ以テ之ヲ聴キタルモノノ如ク過般「ラ」カ「デ」ニ対シ日本ニ対抗スヘク米露ノ提携ヲ提言シタルモ「デ」ハ之ヲ拒絕シタリト語レリ(「ラ」ハ丁度其ノ反対ヲ拙者ニ

英ヨリ土ヲ除ク在欧各大使及寿府ニ転電アリタシ
(編注) 本電報は北平、米國、英國にも發電された。

59 昭和7年11月(23)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表と軍縮會議米國代表ノーマン・デーヴィスなどとの会談について

第三八号(極秘)

往電第三八号末段ニ関シ

松岡ヨリ

一、「サイモン」ノ懲通的注意モアリ旁十九日「ノーマン・デビス」ヲ訪問シ(「ウイルソン」同席)一時間二十分会談ス

極メテ率直ニ日米關係ニモ論及シ「スチムソン」長官ノ言動ニ対シ真ニ憂フヘキ「リアクシオン」ノ我國ニ起リツツアル事実ヲ指摘シ(「ス」其ノ他米國官憲ノ行動ヲ毫モ批評スル意ナク唯事実ヲ事実トシテ開陳スルモノナリト断リタル処「デ」モ此ノ点ヲ良ク了解セリ)而モ「ス」ノ言動ノ如キハ結局ハ日米戦争ニ導カサレハ止マストノ深憂ヲ抱ケルモノハ寧ロ日米關係ヲ顧念シ親善ヲ

語レリ)「デ」ハ相当執拗ニ日本ハ今ヤ絶好ノ機会ヲ有ス此ノ機会ニ乗シ「コンストラクチヴ」ノ解決ヲ講スヘキナリトテ例ヘハ日支露三国ノ間ニ交渉ヲ開始シ關係國カ右ヲ懲憑援助スルト云フカ如キ案モ考ヘ得ルコトニ非サヤト反覆シタルニ付(同日夕刻松平大使「デ」ト会見ノ際矢張同様ノコトヲ繰返シタル由ナリ但シ松平大使ニ対シテハ露ヲ除ク日支間ノ交渉ト言ヒタル趣ナリ)拙者ハ滿州國問題ニ関スル限り仮令些少ナリトモ他列國力干渉スルカ如キ「インフエレンス」ニテモ生スル場合日本國民ハ断シテ之ヲ容認セス(松平大使モ同一ノ趣旨ヲ説明セル趣ナリ)トテ斯カル國民的感情ノ尤ナル所以ヲ過去ノ日滿關係史ト「パナマ」地峽「カリビアン」海乃至「モンロー」主義ニ反スル米國民ノ態度及事實ヲ援用対照シテ説明セリ

結局拙者ハ日米國民ヲ挙ケ其ノ思慮アル有識者ハ互ニ戦争スルノ愚ナルコト及其ノ為ス可カラサルコトヲ意識ノ関スル限り明確ニ決心シ居レルモ現下兩國ニ於ケル雰囲気ハ極メテ不良ナリ一朝何等カ不幸ナル小事ニテモ起ル場合或ハ戦端ノ開カルルヲ防クコト不可能ナルヘク此

ノ点殊ニ寒心ニ堪エス拙者ハ寿府ニ於ケル會議終了セハ微力乍ラスカル兩國ノ險惡ナル空氣ノ緩和ニ些少ニテモ力ヲ致度考ヘナリ拙者ノ見解ニテハ日露米三国ノ間ニ平和ヲ齎シ度キ希望及スカル希望ノ實現可能ナリトノ信念ヲ有ス苟クモ日米兩國ノ親善ト平和トヲ顧念スル者ハ日本人タルト米国人タルトヲ問ハス共ニ此ノ方面ニ向ヒ最善ノ努力ヲ用ヒ極力誤解疑惑ヲ生スルカ如キ一切ノ言動ヲ防ク可キナリトノ趣旨ヲ告ケタルニ「デ」モ同感ノ意ヲ表セリ

二、尚十五日長岡大使ノ午餐会ニ於テ「マダリアガ」ト極メテ自由ナル議論ヲ試ミタルカ其ノ際得タル印象ニテハ「マ」ノ如キ要スルニ日本ハ「ストロング、ケース」ヲ有スルモ其ノ「メソッド」行キ方ヲ間違ヘ居レリトノ感想ヲ抱キ居レルヲ以テ日本ノ立場啓発ニ努メ「マ」ニハ苟モ連盟ノ使命カ極東ノ平和延テハ世界ノ平和ニ在リトセハ日本ノ行動及立場ヲ支持スヘク極東ノ不秩序混乱ヲ目的トセハ支那ノ肩ヲ持ツヘク議論ハ種々アランモ結局右ニ途ノ何レカラ扱フノ外無シト告ケ置ケリ
土ヲ除ク在欧米各国大使ニ転電セリ

ヲ投下シ死者十三名、十日洮南方面ヨリ来レル日本兵五百ノ攻撃ヲ受ケタルモ之ヲ撃退ス同日正午日本兵一千、八台ノ飛行機及野砲、重砲ノ援護ノ下ニ来攻セルモ之ヲ撃退ス支那側死傷者百ヲ超ヘタルモ日本側ノ死傷ハ三百ヲ下ラス

雅魯、巴林木台方面ノ停車場、民家ハ灰燼ニ帰シ無辜ノ民ハ慘殺セラル

61 昭和7年11月(23)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題に対する日本の妥協説一掃方について

て

第四〇号(極秘)

松岡ヨリ

拙者着巴以来各方面ト接触シテ得タル印象ニ依レハ寿府一般ニ最近満州問題ニ対スル日本ノ態度緩和シ妥協ノ余地アリトノ感ヲ抱キ居ルヤニ察セラレタルヲ以テ(伝聞スルニ右ハ「ハース」等帰来後斯ノ如ク東京ノ空氣ヲ伝ヘタル為ナル由)後日ノ誤解ヲ避クル為右ノ如キ感想ヲ一掃シ置クコト事宜ニ適スト認メ其後ノ会見ニ於テハ専ラ右ノ趣旨ニ

60 昭和7年11月(23)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

中国側より連盟あて提出の満州国に関する情報について

第三九号

最近支那側ノ為シタル連盟宛通告ノ内容大略左ノ通

(一)蘇炳文來電

日本側ハ満州国ノ成立カ民意ニ基カサル事実ヲ蔽ハンカ為小磯ナルモノヲ黒竜江省ニ派シテ諸団体ヲシテ強制的ニ都合好キ文書ニ署名セシメ居ルカ右ノ方法ハ吉林、奉天ニ於テモ行ハレツツアリ右文書ハ寿府ニ送付セラルヘシ

(二)南京政府ヨリノ情報

満州国ハ支那義勇軍ヲ速ニ殲滅スル為ニ義務的徴兵制度ヲ採用セリ第一級地方ハ四〇〇、第二級地方ハ三〇〇、第三級ハ二〇〇ノ兵ヲ出スヘク各兵ハ月三〇金円ヲ供セラル右費用ハ地租ノ増税ニ依リ捻出セラルヘシ

(三)蘇炳文海拉爾發電報

十一月九日日本飛行機六台齊々哈爾地方ニ飛来盛ニ爆彈

テ我國論ヲ紹介ニ努メ来レル次第ナリ右御含ミ迄
62 昭和7年11月(23)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表の連盟理事会仏代表ボンクールなどとの会談について

第四一号(暗)

松岡ヨリ

「ボンクール」及「アロイジ」ニハ會議前面会シ充分我立場ヲ説明シタキ積リナリシカ「ア」ハ開会前夜「ボ」ハ当日朝寿府ニ到着シタルヲ以テ唯「ア」文ケニ開会前十分間会見シ簡單ニ我立場ヲ説明シ「ボ」トノ会見ハ會議後ト為シ二十一日午後支那側「エクスボゼ」ノ終了直後長岡大使同道往訪シ一時間半ニ亘リ會談シ極メテ率直ニ且相当仔細ニ亘リ極東事情及我立場ヲ説明セリ
劈頭松岡ヨリ特ニ仏国民ニ対シ好感ヲ有スル日本国民トシテハ仏国民ヲシテ日本ノ事情ヲ充分理解セシメタキ感情ヲ有スルヲ以テ是非共理事会開会前敬意ヲ表シ且會議ノ機會ヲ得タカリシ次第ナリト告ケ余ノ述ヘタキコトハ既ニ意見書及「エクスボゼ」ニテ尽シ居ルヲ以テ御了解ノコトト存

スルヲ以テ此ノ上長談議ヲ以テ退屈セシムル要ナキコトヲ仕合セトスト挨拶シ実ハ極メテ簡單ニ説明スル考ナリシモ「ボ」ヨリ種々ノ質問ヲ發シタル為自然引込マレタルノミナラス如何ニ彼カ問題ヲ知ラサルヤヲ知リタルニ付長時間ニ亘リ長岡大使ト共ニ説明セリ（会谈後「ボ」ハ仏国記者連ニ対シ「日本ノ代表達ハ自分ニ対シ極メテ率直且明快ニ諸種ノ説明ヲ与ヘタリ勿論話ノ内容ハ機密ナル故一々御伝ヘハ出来ヌカ日支問題殊ニ滿州問題ニ対スル日本ノ立場ニ付良ク了解スルヲ得タリ夫ハ從來聞キタル所ヨリ余程真剣ナル話ナリキ云々」ト語レル由ナリ）

会谈ハ先ツ相手カ論理的ナル仏国人ナル為自然条約論ニ力ヲ入レタルカ次テ東亜全局ノ動揺混亂支那ノ実状殊ニ蘇連邦ノ亜細亜赤化政策ト其ノ活動振英領印度仏領印支等カ結局赤化ヲ免レサルコト日本カスル動乱中ニアリテ独リ赤化防止ノ為戦ヒツアル状態ヲ詳細ニ亘リ説明シ現ニ中支ニ於テ日本本土ノ六倍大ノ地域ニ於テ共匪カ其ノ猛威ヲ逞ウシ其ノ勢力遂ニ福建ニ及ヒタルカ右ノ如ク其ノ力カ海岸ニ迄進出シタルニ於テハ其ノ拡大ハ極メテ速ニナルヘキコトニ付注意ヲ喚起シ若シ極東ニ日本ナキカ又ハ日本カ弱キカ

今朝迄準備ニ忙殺セラレタル如キ状態ニテ其意ヲ得ス会谈中又ハ会谈後或ハ同首相「ミラノ」出張ノ際ニテモ御目ニ掛リ度キ所存ナリト挨拶シ置ケリ
伊ヘ転電セリ

64 昭和7年11月(24)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十一月二十三日午後の理事会の経過について

第四四号

二十三日午後三時半公開理事会開會議事経過要領左ノ通
一、先ツ松岡代表ヨリ約一時間半ニ亘リ前回理事会ニ於ケル「エクスボゼ」ノ諸点(往電第三四号)^(五十六文書)ニ付反駁ス

(イ)所謂日本ノ伝統的大陸政策ニ付テハ日本カ二十六世紀ノ間常ニ平和ヲ顧念シ秀吉ノ如キハ唯一ノ例外ニシテ之スラ日本国民ノ与フル事ヲ案シミ取ル事ヲ忌ムト言フ根本性情ニ反シタル為失敗ニ帰シタル事ヲ事実ヲ挙ケテ説明シ田中首相ノ上奏文ナルモノカ全クノ偽造ナル事ヲ証拠ヲ挙ケテ明カニシ客秋以来ノ日本ノ行為ヲ以テ右大陸政策ノ現レナリトスル願ノ主張ヲ駁シ我軍ノ行為カ不戦条約、連盟規約ニ触ルル事無キ所以ヲ強

或ハ蘇連邦ノ魔手ヲ自由ニ伸ハサシムル時ハ揚子江全岸ノ赤化ハ瞬ク中ナルヘク現在ノ状態ニ止リ居ルハ全ク蘇連邦カ日本ヲ恐レ居ル為ナルコトヲ説キ結局往電第三八号^(五十九文書)ニ「マダリアガ」ニ述ヘタルト同様ノ結論ヲ示シ絶対ニ日本ヲ支持スルカ支那ノ肩ヲ持ツカ其ノ中間策ノ存セサルコトヲ率直ニ明白ニ述ヘ且日本ハ世界ノ平和ヲ愛好スルニ於テ人後ニ落チス從テ連盟カ日本ノ主張ヲ支持スル限り之ト協力ヲ続ケ度キ希望ヲ有ス殊ニ日本ハ仏国ヲ最良ノ友人ト信スルカ故ニ連盟「ボ」ハ連盟ハ仏国外交政策ノ枢軸ナリト謂ヘリ)ヲ支持スルニ一層熱心ナリト語レル所「ボ」ハ御話ノ次第ニテ問題カ極メテ明白トナレリトテ謝意ヲ表シタリ

63 昭和7年11月(23)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表のムツソリーニ会見問題について

第四二号(暗)

貴電第九号ニ関シ
松岡ヨリ

往電第四一号「アロイジ」ヲ往訪ノ際実ハ理事会前是非「ムソリニ」首相ニ敬意ヲ表シタキ積リナリシモ何分ニモ

調ス

(ロ)次テ顧カ「ボイコット」ヲ以テ外国ノ惡事ニ対スル消極的抵抗ナルカ如ク主張シタル点ヲ捉ヘ「ボイコット」カ常ニ支那ノ混亂ニ直面スル外国カ已ムヲ得サルニ出テタル行為アリタル場合行ハルル事実ヲ一々実例ヲ挙ケテ指摘シ之ヲ以テ一種ノ仮装セル戦争ト看做ス可キモノナル事ヲ明カニシ此ヲ合理的ナリトスル支那側ノ主張ヲ駁シ転シテ支那ノ排外教育カ数年ヲ出テスシテ恐ル可キ結果ヲ生ス可キ事ニ付連盟ノ深甚ナル考慮ヲ促ス

(ハ)⁽²⁾更ニ支那ノ混亂状態ヲ叙シ顧ハ日本ハ支那ノ統一ヲ欲セス之ヲ妨ケタリト主張スルモ明治大帝以来ノ日本ノ対支政策ノ根本ハ日支親善ナルモ支那ハ之ヲ理解セス自ラ混亂状態ヲ招キタリト述ヘ其ノ顯著ナル一例トシテ李鴻章「ロバノフ」密約ノ顛末ヲ詳述シ若シ日露戦争当時日本カ右条約ノ存在スルヲ知リ居タリトセハ滿州問題ハ当時永久的ニ解決セラレタルナラント結フ

(ニ)最後ニ顧カ「エクスボゼ」ノ末段ニ於テ「連盟ハ今ヤ迅速ニ有効ナル措置ヲ執ルヘキナリ此上逡巡スルニ於

テハ在滿三千万ノ支那人民ニ流血艱苦ヲ齎ス」云々ト述ヘタル点ヲ捕ヘ現下ノ複雑ナル事態ニ對シ連盟カ慎重事ヲ運ハサレハ極東ハ紛糾混乱遂ニ収拾シ得サルニ至ルヘキコトヲ明カニシ今ヤ滿州國ノ健全ナル發達ニ依リ在滿三千万ノ人民ハ幸福ナル生涯ニ入りタル事ニ付各理事ノ注意ヲ促ス

二、顧代表ハ特ニ座席ヨリ立上リ松岡代表演說ニ就キテハ後日詳細意見ヲ述フヘキモ不取敢簡單ニ所見ヲ述ヘタシトテ

(イ)松岡代表ハ日本ノ大陸政策ニ付説明シ其極メテ平和的ナルヲ誇張セラレタルモノ日本ハ琉球、台灣、朝鮮ヲ併呑シタル後更ニ滿蒙及熱河ニ至ル迄征服セントスル事實ヲ如何ニ説明セラルルヤ更ニ田中總理ノ上奏文ノ偽作ナル事ヲ強調セラレタルモ吾人ノ重要視スルハ右ニ記載セラレタル根本思想ニシテ右ハ田中内閣ノ積極政策ヲ明瞭ニ記載スルモノナリトテ「リ」報告第四十二頁ヲ引用シ濟南出兵ニ依リ北伐ヲ阻止シ延テ支那ノ統一ヲ妨ケタリト為シ更ニ並行線問題ニ言及シ日本ハ右ニ関シ秘密條約存在スト主張シ以テ滿州ニ於ケル支那

事件幾多ノ爆彈投下並ニ滿州事件統テ滿州國承認ハ之ヲ如實ニ裏切ルモノナリ豐饒ナル滿州ノ地ヲ支那中央政府ヨリ引離シタル果シテ支那援助ナリヤ要スルニ松岡代表ノ所言ハ事實ニ合致セス「リットン」報告ハ事實ヲ明確ニ物語ルモノナリト結論ス

(ニ)松岡代表ハ右ニ對シ自分ハ田中上奏文ノ内容ニ付議論スルモノニ非ス唯支那代表ハ斯ル文書カ存在スルコトヲ確言セラレタルニ對シ反駁セルモノナルカ自分ハ支那代表ニ於テ文書ノ存在ヲ立証セラレンコトヲ期待スト念ヲ押ス

三、⁽⁴⁾茲ニ於テ議長ハ「リットン」ニ對シ理事会「テーブル」ニ着席方ヲ招請シ其ノ着席スルヤ理事会ハ調査委員會全部ノ出席ノ下ニ日支双方ヨリ報告書ニ對スル各々ノ言ヒ分ヲ聴取シタル次第ナルニ付調査委員ニ於テ此ノ際速カニ集會シ委員會報告中右日支ノ言ヒ分ノ結果何等變更シ又ハ補足スル必要アル点有リヤ否ヤニ付意見ヲ纏メ結果ヲ理事会ニ報告セラレンコトヲ依囑シタシト諮レリ依テ松岡代表ハ右ヲ実行スルニ對シテハ委員會ノ任務ヲ明確ニシ置クノ要アル処第一ニ委員會側ノ提出スヘキ意見

側ノ鐵道建設ヲ妨害セルモ本問題ハ唯北京會議議事録中ニ記載アルニ止マルト弁解シ又二十一ヶ条問題ヲ持出シ日本カ最初之カ發表ニ反對セルコト其一部ヲ本文ト切離シ希望條項ニ過キスト説明セルコト等ヲ述ヘ斯クノ如ク日本側ノ説明ハ當ニナラス本件上奏文カ偽作ナリトセハ日本人ノ作りタルモノナリ支那人ハ到底斯ル内容ヲ知り得ヘカラサルヲ以テナリト論ス

(ロ)更ニ「ボイコット」ニ付テハ支那ハ日本ヨリ「ボイコット」ヲ受クルトモ東三省ヲ保有スル方ヲ希望スト毒ツキ青少年ニ對スル排外思想ニ付テハ前回理事会ニ於テ説明セル通り斯ル事實無シト強弁シ松岡代表ハ理事会ニ於ケル本紛争ノ審議ハ慎重之ヲナスヘシト云フモ右ハ日本軍ハ先ヅ撤兵シタル後慎重ニ審議シ得ヘシト論ス

(ハ)露支密約ニ付テハ右ハ日清戰爭ノ直後日本ノ朝鮮侵略ニ備ヘタルモノナリ且自分ノ考フル所ニ依レハ三国干渉ハ極メテ合理的ニテ三国カ當時ノ態度ヲ依然繼續シタルニ於テハ今回ノ如キ滿州占領ハ起リ得サリシナラント述ヘ日本ハ支那ノ統一平和ヲ希望スト云フモ上海

ハ委員各個人トシテ言フハ何等差支ナキモ委員會トシテハ全部一致ノ意見タルヘク委員中ノ一委員カ全体ノ意見トシテ之ヲ述フルコトアルヘカラス第二ニ委員會ノ任務ハ既ニ報告提出ニ依リ終了シタルモノナルヲ以テ右提出以後ニ於テ提出セラレタル日本政府「オブザーベーション」及代表ノ「エクスボゼ」、「ステートメント」等ニ對シ何等意見ヲ表明スルノ權限ヲ有セサルモノナリト指摘ス

議長ハ右第一ノ点ハ勿論ノ義ナルカ第二ノ点ニ付テハ解釋ヲ異ニス即チ委員會ハ今尚存在スルモノニシテ理事会カ其ノ解散ヲ決定スル迄ハ理事会ハ委員會ノ意見ヲ求ムルコトヲ得ヘシト述フ依テ松岡代表ハ報告書第一三八頁ヲ示シ委員會自ラ任務ノ終了セルコトヲ明カニシ居リ從ツテ報告提出以後起リタル事態ニ付注釈ヲ与ヘタル意見ヲ表明スルノ權限ナシ若シ理事会カ右解釋ヲ至當トセサルニ於テハ自分ハ立場ヲ留保セサルヲ得スト酬ユ之ニ對シ議長ハ前說ヲ固持シ理事会ノ決定迄委員會ハ存在スルモノニシテ斯カル先例ハ連盟ニモ幾多アリ理事会ハ必要ニ応シ委員會ノ報告ヲ明カナラシムル為委員會ニ對シ理

事会ニ出席シテ説明ヲ求ムルヲ得ヘシト述フ
 顧維鈞ハ日本代表ハ委員会報告ト異レル意味ヲ表明シタル次第ニ付委員会ヲシテ之ヲ研究セシメ意見ヲ表明スル機会ヲ与フルコトヲ至当ト思考スルヲ以テ議長ノ提言ニ賛成スルモ只自分ハ日本側ノ「オブザーベーション」及陳述ニ対シ未タ全部ニ亘リ意見ヲ述ヘ居ラサルニ付之ヲ終ヘタル後委員会ニ於テ「オブザーベーション」ヲ為スコトト致度ト述フ松岡代表ハ委員会ハ終了シタルモノナルニ付報告提出ノ後ニ為サレタル日本側「オブザーベーション」等ニ付討議ヲ行フ権限ハナシト述ヘタルニ議長ハ更ニ自分ノ提言ノ趣旨ハ委員会ハ報告ヲ補足シ又ハ變更セサルヘカラスト云フニ非ス日本ノ「オブザーベーション」ニ依リ委員会報告中ニ變更ヲ加ヘ又ハ補足セント欲セサルヤ否ヤヲ委員会ニテ協議シ結果ヲ理事会ニ報告アリタシトノ意味ナリト述ヘ松岡代表ハ吾人ノ反対セントスルハ正ニ其ノ点ニ在ル次第ニテ之ニ就テハ充分研究スルノ要アリト認ムルヲ以テ之ヲ留保スト述フ次ニ「リットン」発言シ委員会ノ協議ノ結果提出スヘキ意見ハ素ヨリ委員会全部一体トシテノ意見タルヘク明日会合シ必

要ノ討議ヲ行フヘシ又委員会ハ各委員カ各自国ニ帰着セル為委員会トシテ意見ヲ表示シ又ハ行動ヲ執リタルコトナシ今理事会ノ要請ニ依リ自分等ノ為サントスル任務ハ「オブザーベーション」等ニ注釈ヲ付セントスルニ非スト思考ス吾人ハ報告ニ対スル「オブザーベーション」ニ依リ報告ノ部分ニ説明ヲ与ヘ又ハ變更ヲ加フルカ又ハ補足スルノ必要アリヤ否ヤニ付理事会ニ報告スルニアルノミト思考スト述フ
 最後ニ議長ハ日本ノ意見留保ノ下ニ自分ノ提言通り措置スヘシト語り其ノ通り決定シ討議終了ス
 米ヘ転電セリ

65

昭和7年11月24日

内田外務大臣より
 在ジネエーヴ連盟代表、在米國齋藤
 臨時代理大使他宛(電報)

満洲問題についての中国側の観測ならびに各
 派要人の動向に関する陸軍省軍務局鈴木中佐
 の報告について

合第二一六九号(暗)

一、満洲問題

(イ)今ヤ支那側ノ具眼者ハ満洲問題ニ対スル帝國ノ決意ノ容易ナラサルヲ覺リ支那ノ現状ニテハ満洲ノ回復ハ不可能ナリト考ヘ初メ且日本ハ更ニ熱河及北支ニ進兵スルモノト速断シツツアリ又(ロ)一般人士モ連盟ノ無力及英米ノ頼ムヘカラサルヲ略ホ観取シ来レルモ而モ在支外人ノ宣傳等ニ基キ日本ハ遂ニハ満洲ノ経営ニ手ヲ焼クニ至ルヘシト盲信シ居リ其他支那人一流ノ他力本願的民族性ヨリシテ今日尚連盟其他ノ外力ニ一縷ノ希ヲ囑シ殊ニ大衆ハ依然トシテ満洲回復ノ可能ヲ信シ居ルモノノ如ク而シテ此ノ現象ハ反政府系ニ利用セラレツツアルハ叙上ノ次第ナルヲ以テ何人カ政府当局タルニ論ナク此ノ際進ンテ満洲事變ノ解決ニ当ラントスルモノナク又若シ將來日支直接交渉等ヲナササルヘカラル場合ニハ連盟其他外力ノ圧迫ニ依リ之ヲナスモノナリトノ方途ニ出テントスルモノト觀察セラル而シテ此ノ場合ニモ反対派ハ極力之ヲ攻撃シ政府倒壊ニ利用スヘキコト勿論ナリ

二、各派ノ状況

(イ)蔣介石ハ独裁力ノ強化ヲ計リ之カ為メ要スレハ日本ノ援助ヲモ借ラントスルノ秘策ヲサヘ藏スルモノノ如ク一

方彼ハ前記一ノ(ロ)ノ如キ「ライン」ニ依リ満洲問題ヲ解決スル外ナキコトヲ覺リ反対派ノ攻撃ハ強化セラレタル其ノ独裁力ニ依リ強圧シ去ル外ナシトナスモノナルヤニ見ユ但シ目下ノ所ハ國際連盟ノ動向ニヨリ其ノ方向ヲ決セントシツツアリト観測セラル(ロ)張學良ハ日本ノ満洲経営失敗ニ一縷ノ望ミヲ囑シ此ノ間努メテ日本軍ノ北支進入ヲ回避シ過早ニ自己軍隊ノ崩壊スルナカラント企図シアルモノト認メラル(ハ)韓復榘ハ今後ノ変局ニ処スルノ実力ヲ山東ニ確保スルコトニ全力ヲ用ヒアリ彼ヲ利用セントスル政客ニハ胡漢民一派及北洋軍閥上リノ政客アルモ未タ以テ其ノ一顧ヲモ買フ能ハサル状況ニアリ(ニ)広東實力派(陳濟棠)ハ一意広東省内ニ於ケル勢力ノ確立ニ努メ居レリ尤モ彼ハ広東省以外ニ其力ヲ伸シ得ルカ如キ人物ニアラサルニ似タリ(ホ)山西系及旧西北軍系ハ未タ何レモ積極的ニ事ヲ起スノ実力ナシ(ヘ)共産党ノ勢力ハ今後増大コスレ決シテ潰滅スルモノニアラスト認メラル(ト)最後ニ既成政治家頼ムニ足ラストノ叫ヒ何処ヨリトモナク勃興シ来リツツアルハ新興勢力ノ萌芽トシテ注目ニ値ス之等ノ主張スル所ハ今日迄ノ支那ハ他力本願ニ終始

シテ遂ニ救フヘカラサルニ至レリ須ク自力救国ヲ為スヲ要ス又他方ヲ必要トセハ先ツ以テ日本ニ依ルヘキナリト為スモノナリ

66 昭和7年11月(25)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題解決策に関する松平大使のリットン
との会談について

第四七号(極秘)
松平大使ヨリ

十一月二十三日「リットン」ノ求ニ依リ会見談話要項左ノ通り

「リ」ハ會議今後ノ手續又ハ方法等ニ関シ我々ニ於テ何等為シ得ル事有レハ試ミ度ニ付全ク非公式ニ意見ヲ交換シ度シト前置キシ本使ノ意見ヲ求メタルニ付本使ハ日本政府ノ態度ハ先般東京ニ於テ内田伯ヨリ的確ニ述ヘラレ又今回理事會ニ於テ我代表ノ言明セル通りニシテ満州国ハ其住民ノ意志ニ依リ獨立シ帝國政府既ニ之ヲ承認シタル事実ヲ基礎トシテ進ムコト我方ノ確定的方針ナル旨述ヘタル処

「リ」ハ大阪其他日本内地ニ於テ各方面ト接触シタル処執

「リ」ハ吾人ノ考ヘル所モ日本ノ希望セラルル点ト大差無シト思ハル即チ現在ノ満州国政府ト形ヲ異ニスルモ外國人殊ニ日本人顧問ヲ政府部内ニ入レ列國ノ認ムル條約ノ基礎ノ上ニ自治政府ヲ樹立スルニ於テハ支那本部ト日本トノ間ニ平和ヲ見ルコトモ容易ナルヘシト述ヘタリ右ニ對シ本使ハ過去二十年間殊ニ華盛頓會議以來日本ハ誠意支那國情ノ改善ヲ援助セントシタルモ事實ハ期待ヲ裏切り到底彼ニ信頼スル能ハサルコトヲ痛感セリ故ニ今更滿州ニ他ノ種類ノ政府ヲ置クカ如キコトハ永遠ノ平和ヲ確立スル所以ニ非サルコトヲ信スル旨告ケタル処

「リ」ハ日本ノ考ヘ居ラルルカ如キ方法ハ日本單獨ノ力ニ依ラサル可カラサルカ故ニ滿州ニ於ケル秩序維持ノ為大ナル兵力ヲ要シ平和確保ノ為ニハ長年月ヲ要スヘシト述ヘタリ本使ハ現在ニ於テモ滿州國自身ノ軍隊モ約十萬アリ是等ヲ訓練シタル上ハ治安維持ニ要スル我方兵力ノ使用モ其ノ負担減スヘク我文武官憲ニ於テモ將來ニ於ケル同地方ノ改善ヲ期待且確信シ居レリト説明シ置キタルカ「リ」ハ尚一、二前言ヲ繰返シ結局他日ノ会見ヲ約シ分レタリ
右御參考迄

レモ皆極東ニ於ケル平和ノ確立ヲ要求シ居タリ日本政府今日ノ主張ノ儘ニテハ連盟各員ノ承諾ヲ得ルコト困難ナルヘキノミナラス日支間ノ平和ノ確立ハ到底困難ナルヘキノ依リ日支互ニ話合ヒタル上何等カノ一致点ヲ見出シ世界各國モ亦之ニ承服シ得ル如キ方法ヲ以テ解決セラルルコト望マシト思考ス仮ニ日本ノ主張ノ如ク滿州ニ於テ今日ノ施設ヲ繼續スルモ支那本部ニ於テ永ク日本ニ怨恨ヲ抱クトセハ日本ノ為不利ニ非サト述ヘタリ依テ本使ハ日本政府ニ於テモ國民ト同様東洋ニ於ケル平和ノ確立ヲ希望シ居ルモ吾人ノ望ム処ハ一時的平和ニ非スシテ確乎タル基礎ノ上ニ立ツ東洋永遠ノ平和ニアリ右目的ヲ達成スルニハ既ニ成立セル滿州國ノ獨立ヲ助ケテ善政ヲ施シ秩序ヲ維持ヲ図ラシムルニアリト確信ス滿州ニ於テ秩序回復セラレ善政施カルトセハ支那モ結局之ヲ認ムルコトナリ日本ニ對スル怨恨モ自然消滅スルニ至ルヘシ若シ又萬一將來支那本部ノ日本ニ對スル怨恨消滅セス且又支那本部ノ平和乱ルコトアリトスルモ滿州ノ平和ト秩序ニシテ確保セラルルトセハ日本ハ滿州ニ於テ甚大ナル利害ヲ有スル關係上寧ロ後者ヲ希望スルモノナリト説明セル処

67 昭和7年11月25日

内田外務大臣より
在ジュネーブ沢田連盟事務局長、在米國斎藤臨時代理大使宛(電報)

撫順方面における日本軍の殘虐行為に関する
報道について

合第二一八一号

在英代理大使來電ニ依レハ路透本社ハ南京政府外交部ノ公表ナリトテ「最近日本軍ハ撫順ノ東方十哩乃至十六哩ノ地点ニアル三村落ニ於テ男女子供等支那人二千七百ヲ機關銃及銃劍ヲ以テ虐殺シ死体ヲ燒棄シタルカ右ハ日本移民ヲシテ之等村民ノ所有地ヲ利用セシムル為ノ仕業ナル」由本月二十四日南京特派員發電報ニ接シタルモ同社ニ於テハ内容信ヲ措キ難キニ付之ヲ「スクラップ」シタル趣ナル処右ハ十一月十五日上海「新聞報」掲載ノ北平通信ヲ燒キ直シタルモノニテ學良側ノ宣伝ト認メラレ何等根拠ナキ虛構ノ報道ナルコト勿論ナリ

御參考迄

連盟ヨリ在歐各大使ヘ転電アリ度
支、滿、北平、奉天ヘ転電セリ

68

昭和7年11月(26)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十一月二十四日午後の理事会の経過について

別電 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第四九号

撫順事件の情報を中国側より提出について

別電 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第五〇号

撫順事件の情報

第四八号

本二十四日午後三時半ヨリ開催ノ理事会経過大要左ノ通

(一)議長日支事件ノ討議ヲ続行スルコトヲ宣シタル後支那代表ハ昨日ノ松岡代表ノ陳述中述ヘラレタル多数ノ第二義的ノ点ニ付テハ此処ニ多言スル意思ナク詳細ハ書面ヲ以テ反駁スヘシ此処ニハ同代表カ回答ヲ要求セラレタル数点ニ付簡單ニ申述フヘク元來論拠薄弱ナル弁士ハ好シテ議論ヲ第二義的ノ細目ニ導カントスル嫌アリト冒頭シタル後松岡代表ハ田中上奏文ノ存在如何ヲ重要視セラルル所之カ存在ニ付テハ日本皇帝ノ文書処理ニ当ル者以外確証ヲ挙げ得サルヘキ所若シ右カ偽作ナリトスルモ右ハ日本人ノ作ナルコトハ松岡代表ノ著書中ニモ記載アリトテ

ニ違反シ平和保障ノ諸条約ヲ破リタリ特ニ軍事行動ニ訴ヘ所謂満州国ヲ建設シ是ト同盟条約ヲ締結セルハ明瞭ナル九国条約違反ニシテ此ノ点ニ関スル日本ノ主張ハ報告書記載ノ事実ニ徴スルモ成立タヌコト明カナリ日本ハ斯ノ如ク貴重ナル報告書ノ内容ニ反対スル処右ハ理事会ノ事業ヲ無ニスルノミナラス紛争解決ノ為ノ理事会ノ努力ヲ無駄トスルモノナリト述ヘ次ニ日本ハ本事件ヲ連盟ニ付託セサリシ理由ノ一トシテ国民的感情ノ之ヲ許ササリシ旨ヲ述フルモ右ハ国際関係上ノ正邪ノ唯一ノ裁断者ト認メ得ルヤ又平和的解決ヲ希望セリト言フモ右ハ何ヲ意味スルヤ支那ノ水害、共匪及世界経済危機等ノ機会ヲ利用シ軍事占領ヲ為シ強力ニテ満州ヲ支那ヨリ分離セントセル政策ハ平和的解決ノ希望ト合致シ得ルヤ日本ハ充分ナル計画ニ従ヒ満州ヲ占領シタリ即チ日本ノ遣口ハ自國ノ利益ノミヲ目的トシ世界全般ノ平和利益ヲ全然無視セルモノニシテ世界全般ノ感情 aspiration ノ許ササル所ナリトテ日本ノ行動ハ規約、不戦条約、九国条約及理事会總會ノ決議ヲ無効トセルモノナリト主張シ結論トシテ本紛争ノ公正ナル解決ヲ達成セサル限り世界平和ヲ維持

「動ク満蒙」ノ一節ヲ引用シ何レニシテモ吾人ノ重視スルハ右ノ上奏文ニ記載セラレタル日本ノ大陸政策ニテ満州事件ハ右政策ノ発露ナリ松岡代表カ尚本文書ヲ問題トスルヲ主張セラルルニ於テハ吾人ハ理事会各員ニ対シ右文書ヲ閲読シ其内容カ日本ノ対支政策ト一致セサルヤ否ヤニ付吟味セラレンコトヲ提議スト述ヘ次テ松岡代表ハ秘密条約ノ締結ヲ以テ支那ヲ攻撃スルモ日本コソ多数ノ秘密条約ヲ締結シタルモノニテ特ニ一九〇七、一一、一二及一六ノ四回ニ亘リ露國ト秘密条約ヲ結ビ右ハ何レモ支那ノ分割ヲ目的トスルモノナリ又揚子江沿岸ノ住民ト滿州住民トヲ比較シ後者ヲ以テ幸福ナリト謂フハ事実ヲ誣フルモノニシテ現ニ支那代表部ハ滿州住民ノ惨状ヲ示ス証拠ヲ有ストテ別電第四九号ノ如キ電報ヲ披露シ次テ本論ニ入ルト断リタル後九月十八日ノ事件ハ日本ノ自衛行為ニアラス滿州国ノ建設ハ滿州住民ノ自由意思ニ基クモノニ非ス日本ハ理事会ノ決議ニ反シ撤兵セサルノミナラス敵対行為ヲ続ケ事態ヲ悪化セリ且平和的解決手段存在セシニ拘ラス右ニ訴ヘス以上ハ事件ノ審査ニ当リ最重要視スヘキ点ナリト述ヘタル上更ニ日本ハ連盟國タル義務

セサル可シトノ趣旨ヲ述フ議長ハ次テ松岡代表ノ發言ヲ容レルニ先立チ前例ニ依レハ報告審査ノ際当事國代表ハ二回以上意見ヲ述ヘサルコトト為リ居ルヲ以テ長時間ニ亘ル陳述ハ之ヲ最後ト致度シト述フ

(二)松岡代表ハ所謂田中首相上奏文ノ真实性ニ付顧理事ハ本代表ノ著作ヲ引用シタル已ニテ遂ニ適確ナル証拠ヲ聞クヲ得サリシカ余ハ偽作者ノ責任ヲ問ハントスルモノニ非ス唯責任アル代表カ之ニ言及スル場合ニハ右ニ付充分ナル確証ヲ提出スル要アルコトヲ主張セルナリ尚本文書ハ無名ノ日本人カ太平洋會議準備ノ為開カレタル東京ニ於ケル一會合ノ席上立案セラレタルモノナリトテ(脱)作成シタルモノニ過キス之ヲ或支那人カ五万弗ヲ投シテ買取りタルカ本文書ノ真相ナルカ如シ兎モアレ自分ハ責任者カ証拠ナキコトニ立脚シテ論スル点ヲ指摘シタルモノナリ自分ハ玆ニ「ボイコット」実行方ニ付支那政府カ指図セル点ニ付確タル証拠ヲ示ス可シテ行政院ノ密令天津航政局ノ命令及北平国民党訓令ノ三例ヲ報告書付屬書ノ頁ヲ引キ具体的ニ指摘シタル後前記顧理事ノ演説ニ言及シ同理事ハ本代表カ議論ヲ第二義的ノモノニ引張り行キ

主要点ヲ曖昧ニセントスト言ヒタルモ同理事ハ議論中真正面ニ自分ニ応待シ得サルニ非サヤト逆捻ヲ為シ更ニ露支密約ニ付テハ各理事ニ於テ歴史ヲ調査セラルルニ於テハ自ラ明瞭ナル可ク又曩ニ顧ノ読上ケタル電信ニ付テハ未タ真相ヲ知ラサルニ付判明次第必要ト認ムレハ書面ニテ通告スヘシト述ヘ次テ顧ノ所謂本論五点（日本軍ノ行動ハ自衛的ナリヤ獨立運動ハ自發的ナリヤ日本軍撤兵日本ハ事態悪化ヲ防止セリヤ平和解決ノ方法アリヤ）ニ関シテハ日本側ハ既ニ充分意見ヲ表明セルニ付今後必要ト認メタル際更ニ説明スル所アル可シト述ヘタル後最後⁽⁴⁾ニ支那ハ日本又ハ他國ヲ攻撃セントスルトキ及連盟ノ如キ平和機關ヲ利用スル機會到来ノ場合常ニ連盟ニ訴ヘ全力ヲ以テ之ヲ誤解ニ導カントスルモノナルニ反シ日本ハ過去モ現在モ連盟ノ忠実ナル支持者ニシテ連盟カ日本ノ生存及極東ノ平和秩序ヲ維持セントスル大政策ニ絶対兩立セサルコトヲ確知スルニ至ル迄ハ常ニ忠実ナル支持者タルヘシト結フ顧維鈞ハ松岡代表所言中回答ヲ要スルモノニ就テハ書面ニテ又ハ他ノ機會ニ之ヲ述フヘシト声明ス

(三) 次テ議長ハ日支双方ヨリノ陳述ハ充分尽サシムルヲ要ス

同ヲ躊躇セル次第ナリト説明セルニ議長ハ尚充分納得スルニ至ラス松岡代表ハ仮ニ委員會カ今日ニ於テモ報告ヲ變更スル意向ナシト回答スル場合ニモ日本ハ其ノ理由ヲ徹底的ニ問尋スヘク右論議ハ極メテ長期ニ亘ルヘシト述ヘ議長トノ間ニ同様ノ応答ヲ繰返シタル後議長ハ其ノ提言ニ関シ他ノ理事ノ意見ヲ求メタルニ「ベネシユ」ハ手續問題ニ関シ議長ノ解釈ニ賛成ナリト前置ノ後斯ノ如キハ普通連盟ノ採リ来レル手續ニシテ右ハ理事会ノ手續ニ関スル規約ノ精神及連盟ノ伝統ニモ合致ス又委員會ハ其ノ現地ニ於ケル仕事ヲ終了シタルモ其ノ存在ハ確實ナリ唯委員會ハ政治的意見ヲ述フル能ハス右ハ各理事ノ任務ナリ而シテ各理事ハ委員會ニ對シ報告ニ関シ必要ノ説明ヲ求ムルハ何等差支ヘナカルヘシト述フ次テ松岡代表ハ客年十二月十日理事会決議當該部分ヲ讀ミ上ケ委員會ノ任務ハ現地ニ於テ調査ヲ行ヒ報告ヲ出スニアリ此ノ点ハ嚴格ニ解釈セサルヘカラスト述ヘタルニ「マダリアガ」ハ「ベネシユ」ノ所言ニ賛意ヲ表シ委員會ハ何度ニテモ報告ヲ提出スルコトヲ得ヘク理事会ヨリ現地調査ノ範圍内ニアル各点ニ付質問アラハ之ニ答フヘク又委員會ハ今

ト認ムルモ同時ニ議事ヲ進メ度ニ付明日ヨリ理事会ニ於テ「リットン」報告ニ對シ討議ヲ行フコトスヘシト述ヘタルヲ以テ松岡代表ハ昨日ノ會議ニ於テ為シタル留保ハ如何ニ取扱ハルヘキヤト質問セル処議長ハ理事会ノ普通ノ場合ニ於ケル如ク委員長ニ於テ委員會ヲ代表シ理事會ニ出席シ各理事カ報告ニ関シ為ス質問ニ答フルコトトスルモ何等差支ナシト思考スト述ヘタルヲ以テ松岡代表ハ委員會ノ回答ハ報告ニ對スルモノ即チ現地ノ調査ニ限ラルヘシト確メタルニ議長ハ日支代表ノ為シタル「オブザーヴエシヨ」ニ依リ報告中變更補足スルノ必要ナキヤ否ヤヲ審議セシムルモノナルニ付審議ハ報告ノミニ限局セラルル次第ナリト答ヘタルヲ以テ松岡代表ヨリ委員會ハ既ニ存在ヲ失ヒ單ニ報告ノ範圍内且現地ニテ調査セル点ニ就テノミ理事会ノ質問ニ對シ説明ヲ与フルカ為寿府ニ參集シタルモノナルニ付各理事ト委員會トノ間ニ日支問題一般ニ付問答スルコトトスルニ於テハ報告並ニ現地ノ研究ノ外ニ逸脱シ自分ハ委員ノ応答ニ付一々駁論ヲ述フルノ余儀ナキニ至ルヘシスルコトトナレハ討議ハ長期間ヲ要シ際限ナカルヘキヲ惧ルルヲ以テ議長提言ニ賛

迄聴取セル材料ニアル現地調査ノ報告ニ變更ヲ加フル要ヲ感セサルヤ否ヤヲ理事会ヨリ問フコトハ何等妨ケナシ又委員會ハ理事会ノ機關トシテ存在スルト共ニ總會ノ機關トナリタリ總會モ亦報告中ノ各事項ヲ審査スル以前ニ委員會カ解散セラルルコトヲ欲セサルヘシ尚理事会ハ其ノ必要ト認ムル事項ニ付質問ヲナスヲ得ヘク之ニ長期ヲ費ストスルモ致方ナク既ニ本事件ニ付テハ一年ヲ費消セル以上今更一ヶ月位延長セラルルモ支障ナカルヘシト述ヘタリ

⁽⁶⁾ 事務総長ハ委員會ノ任務ニ関スル二個ノ前例ヲ挙ケテ委員長カ理事会ニ出席シテ意見ヲ述ヘタル慣習ヲ説明セルニ「サイモン」ハ自分ハ手續ニハ詳シカラサルモ委員會ハ實際上理事会ニ出席シ居リ單ニ傍聴者トシテ此処ニアラル訳ニモアラサルニ付何トカ有用ニ働カシムルコト實際的ナルヘシト述フ

松岡代表ハ諸理事ハ未タ日本ノ真意ヲ充分了解シ居ラサル様ナルカ自分ノ言ハントスルハ委員會カ各理事カ明瞭ニセントスル報告ノ諸点ニ對シ説明ヲ加ヘ又ハ必要ノ補足ヲ加フルコトニハ何等異議ナキ次第二ニテ唯主義上ノ間

題トシテ委員会カ理事会ノ論議ニ立入り又ハ右論議ヲ考量ニ入レテ意見ヲ述フルコトヲ認メ得サルモノナリ議長ノ提案ハ理事会ノ論議ヲ考量ニ入ルコトナルヲ以テ自分ニ於テ賛同シ難キ次第ナリ本件ハ主義ノ問題ナルヲ以テ事態ヲ明白ナラシムル為日本ノ主張ハ書面ヲ以テ差出スヘシト述ヘタルニ議長ハ右ハ歡迎スルト共ニ疑義書面提出前ト雖委員会ニ於テ会合シ報告ニ補足スルコトナキヤヲ研究セシムルコトニ反対ナキモノト認ムト述ヘ公開理事會議ヲ閉チタリ

尚次回ハ明二十五日午後三時半

米へ転電セリ

(別電)

第四九号

二十四日理事会ノ席上支那代表ハ別電第五〇号及往電第三(六八文書)九号(三)ノ情報ヲ披露シ満州ノ事態ヲ批議シタル処右情報ノ実否御回電ヲ請フ

(別電)

第五〇号

九月十六日朝(場所ノ説明ナシ)三名ノ義勇兵来リ道ヲ尋

(別電)

No. 52

“(1) The work of the Commission of Enquiry, constituted by virtue of the resolution of the Council of December 10th, 1931, terminated at the moment the report was presented to the Council.

“(2) The Japanese delegation have no objection to the members of the said Commission, now in Geneva, supplying, either individually or collectively, the Council, at the latter's request, with explanation in regard to the contents of their report. Nor have they any objection to the members of the said Commission adding to, or subtracting from, their report when they deem such action necessary. It is understood, however, that such explanation should be made in regard to passages in the report which are not clear and distinct, and that any addition or subtraction should come entirely from the re-examination or reconsideration of the report itself or of the materials which the Commission obtained on

ネタルヲ口実トシ二百人ノ軍隊及機関銃ヲ具備セル日本官憲ハ T sien chin pao, Son the kow 及 Pin ting shan ノ山村ノ村長ヲ呼出シ義勇兵ヲ隠匿援助セリトノ理由ノ下ニ之ヲ訊問シタル上村民全体ヲ Pin ting shan 山上ニ追上ケ跪座セシメ背後ニ機関銃ヲ布キ恐怖シ立上リタルモノヲ銃殺セル結果死者七百余名、重傷者六、七十名、軽傷者約百三十名ヲ出セル上右山村ハ焼払ハレタリ

69 昭和7年11月(26)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

リットン委員会の任務に関する日本の主張に

ついて

別電

同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第五二号

リットン委員会の任務に関する松岡代表より理事會宛提出の覚書

第五一号

(六八文書)

往電第四八号末段「リットン」委員会任務ニ関スル我方主張ヲ記載セル書面別電第五二号ノ通り二十五日理事会前松岡代表ヨリ議長宛送付済
別電ト共ニ米ニ転電セリ

the spot in the course of their investigation.

“(3) The Japanese delegation, however, cannot admit that the members of the said Commission have either the competence or the authority to make any comment or express any opinion on the observations which the Japanese Government has presented to the Council or on statements which the Japanese representative on the Council has made before the Council or on other deliberations in the Council, since it met on Monday last.

“(4) If the original proposal made by the President in 'asking the Commission to consider whether the observations and statements they have heard lead them to wish to change in any way their report' were to be accepted, the Japanese representative on the Council would or might naturally be compelled to start quizzing the members of the Commission on any part of the opinions given by the members of the Commission, which he deems necessary in defending the case before

the Council for his country. If this process of quizzing is started at all, a considerable period of time may be required before such a process is ended. Precisely it is a contingency such as this that the Japanese delegation is most anxious to avoid. It is particularly for this very reason that the Japanese representative took the liberty of taking exception to the form of the proposal as originally adopted by the President of the Council.

70 昭和7年11月(26)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十一月二十五日の理事会の経過について

別電一 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第五五号

日中紛争問題の總會移牒に関する理事会議長声明

二 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第五六号

日中紛争問題の總會移牒に関する松岡代表声明

第五四号

(1) 二十五日理事会日支問題議事経過大要左ノ通

単ナル手續ハ本件ヲ一括總會ニ移牒スルコトニアリト思
考ス依テ今ハ何等論議ヲ為サス總會ニ懸ケラレタル際之
ヲ為スコトヲ留保セントスト述フ

三、次テ議長ハ別電第五五号ノ通声明ス

四、松岡代表ハ之ニ次テ別電第五六号ノ通陳述シタルニ議
長ハ東京ヨリ訓令接到迄幾日ヲ要スルヤト確メタルヲ以
テ松岡代表ハ素ヨリ「コムミット」出来サルモ遅クモ二
十八日ニハ接到スヘシト答フ

五、⁽²⁾次テ顧代表ハ先ツ議長ノ提案ニ賛成スル旨ヲ宣シタル
後右ハ支那側從來ヨリノ希望ニシテ事件ノ最後の解決ヲ
求ムルハ日支紛争ノ全般ヲ付託セラレ居ル總會ノ権限ナ
リト述ヘ次テ自分カ報告結論中ノ第三原則ノミノ受諾ヲ
宣言シ他ノ点ニ付意見ヲ留保セル第一ノ理由ハ本件解決
カ總會ノ仕事ナルニ鑑ミ理事会ニ於テハ特ニ意見ノ表示
ヲ差控ヘタル為ナリ各理事モ同様理事会ニテハ意見ノ表
示ヲ為シ居ラス第二ノ主要ナル理由ハ日本代表ノ宣言ヲ
聞クニ何等妥協ノ余地ヲ示サス規約尊重ノ意向ヲ表示セ
ラレサリシニ付当方ニテ他ノ点ニ付意見ヲ述フルモ無駄
ナリト考ヘタル為ナリ本日ノ松岡代表「ステイトメン

一、議長ハ「リットン」委員会任務ニ関スル日本側書翰
(往電第五二号)^(六九文書)ヲ受領セル旨ヲ披露シ翻訳者ヲシテ之
ヲ朗読セシメタル後右書翰ヲ「テイクノート」セル旨ヲ
宣ス

二、次テ「リットン」ヲ理事会「テーブル」ニ着席セシメ
タル上各理事ニ於テ委員長ニ対シ質問アリヤ否ヤヲ問フ
ニ先立チ先ツ委員会ニ於テ報告ニ何等補足スルノ意向無
キヤヲ承知致度シト述ヘタル後「リットン」ハ議長並ニ
日支代表カ委員会事業ニ関シテ示セル好意アル態度ニ対
シ謝意ヲ表シタル後報告カ本問題ノ如キ難題ヲ連盟ニ於
テ討議スルニ当リテ何等役立ツニ於テハ吾々ノ為シタル
努力ハ充分ニ酬ヒラルル次第ナルカ此ノ際吾々ハ報告ニ
対シ何等補足スルヲ欲セスト述フ

議長ハ各理事ニ於テ報告ニ対シ何等質問無キヤト問ヒタ
ルモ質問スル者無カリシヲ以テ更ニ各理事ニ於テ報告ニ
関シ討議スル意向無キヤト問ヒタルニ「ベネシュ」ハ自
分ハ此ノ際日支問題ノ本論及報告ニ付論議スル意向無シ
実ハ理事会ニ於テ論議セント欲シタルモ数日来ノ討議カ
極メテ進展シタルニ鑑ミ此ノ際理事会ノ採ル可キ最モ簡

ト」ニ於テモ自分ハ日本カ第三原則ノ受諾ヲ宣言セラル
ルコトト期待シタルモノナルカ同代表ハ一層非妥協的意
見ヲ述ヘラレタルヲ遺憾トス即チ滿州国承認ノ必要ヲ強
調シ現実ノ平和ヲ主張セラレタルカ現実ノ事実ノミヲ高
唱シ權利正義及世界ノ利益ニ付テハ何等言及スル処ナシ
支那ハ國際條約違反ノ結果タル既成事実ヲ基礎トスル解
決案ヲ承認シ得スト論シ最後ニ手續問題及調査委員ノ権
限等ニ付テハ多数理事ハ自分ヨリ右ニ(脱)居ラルヘキ
ヲ以テ此処ニハ意見ノ開陳ヲ差控フヘシト述フ

六、松岡代表ハ右ニ対シ支那代表「ステイトメント」ニ付
テハ後日意見ヲ述フルコトヲ留保ス唯支那代表ハ余ノ所
言中現実(リヤリティ)ナル語ヲ曲解セリ余ノ所謂現実
トハ條約連盟其他世界ニ存在スル一切ノモノヲ含ムモノ
ナリト報ユ

七、議長ハ總會付託ニ関スル提案ニ対シ日本代表ハ訓令ヲ
求ムル為回答ヲ留保セラレタルカ理事会ハ之ニ異存ナカ
ルヘキモ明土曜午後迄ニハ回訓ヲ受ケ得ルヤト訊ネタル
ニ付松岡代表ハ出来ル限り速ニ回訓ヲ得ル様努力センモ
其ノ時期ニ付テハ確タル御約束ハ致シ難シト答ヘ議長ハ

更ニ然ラハ月曜朝迄ナラハト重ネテ問ヒタルニ對シ松岡代表ハ本件ハ日本政府ニトリ甚タ重要ナル問題ナレハ約束ハ致シ兼マルモ御希望ニ副フ様充分努力スヘシト答ク議長之ヲ諒トシ次回会合ヲ二月十八日午前十一時ヨリ開催スルコトヲ宣シ本日ノ本件討議ヲ了ス

別電ヲ共リ米ハ電報ヤム

(原 電 1)

No. 55

⁽¹⁾
The President.

As the representatives of China and Japan have both made their observations on the subject of the Lytton report, the question that now presents itself is whether the Council should wait any longer before referring the matter to the Special Assembly in accordance with the request made in the Assembly resolution of March 11th last. The Council, by its resolution of February 19th, referred this dispute to the Assembly in accordance with Article 15, paragraph 9, of the Covenant. The Assembly was thereby seized of the whole dispute,

and it is therefore now the Assembly which is directly charged with the duty of seeking a settlement.

⁽²⁾ As I pointed out in the statement which I had occasion to make to the Council on September 24th, the reference of this dispute to the Assembly does not diminish the Council's intrinsic right to decide freely as to the discussion of a report which it had called for on the basis of another article of the Covenant, but I think that the decision of the members of the Council, having heard the parties, not to initiate a general discussion is entirely in accord with the Council resolution of February 19th, by which the Council referred the dispute to the Assembly. Such a general discussion might well commend itself to the Council if there were important practical considerations to justify it, but the practical considerations seem to me to point in the contrary direction. It is, I am sure, the general desire that the Special Assembly should be enabled to resume its deliberations at the earliest possible date. The members

of the Council, being also members of the Assembly, will have the opportunity of participating fully in the discussions of the Assembly, and will therefore be able to express their views as members of the body which is actually charged with the duty of effecting a settlement of the dispute. I myself have observations to make on the report of the Commission, and I am sure this is also true in the case of other members of the Council.

⁽³⁾ The reference of the matter forthwith to the Assembly will not deprive us of an opportunity of making these observations. Indeed, for the reasons I have indicated, our respective points of view can, in my opinion, be more appropriately and more opportunely expressed at the meetings of the Assembly than at our meetings here.

I should like to add that, when listening to the representatives of China and Japan, I sought chiefly, as I am sure all members of the Council did, to find in

their speeches something that would justify us in looking with some confidence for a satisfactory and speedy settlement of a conflict that has been going on too long. I am afraid we have heard little so far to inspire us with any confident expectations.

The Japanese Government in its observations has not accepted the principles of settlement suggested by the Commission, except negatively, "that a mere restoration of the *status quo ante* would be no solution". As for the Chinese delegation, it has stated that it desires to reserve the right to present observations on the conditions of settlement at a later date, and has for the moment merely given its approval to the third of the ten principles of settlement suggested by the Commission—namely, that "any solution should conform to the provisions of the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris and the Nine-Power Treaty of Washington".

In these circumstances, there does not seem to me to

be at present any measure of agreement between the two parties on the recommendations made in the report upon which the Council might base any observations or suggestions likely to be of practical assistance to the Assembly in determining the lines of the settlement which it is that body's duty to effect.

⁽⁴⁾ As President of the Council, I feel bound to express the hope that the views which we have heard stated here by the representatives of China and Japan within the last few days do not represent the final attitudes of their respective Governments, and that no solution will be rejected which offers the possibility of a just and permanent settlement of this tragic dispute.

I feel that I am speaking now, not only for the Council, but for the great body of public opinion in the outside world. It is to the revulsion of public opinion which followed the war that we owe this League and the machinery which the League provides for settling pacifically disputes such as that now before us. It

arrive at a solution of the problem before us. We are very grateful indeed for his efforts and his able guidance.

Now, with regard to the problem before the Council, I am convinced that the Council must take the matter itself for consideration. The Council has the report of the Commission of Enquiry before it. The report suggests to the Council certain points for a settlement. These points are merely suggestions.

The Council itself, according to the Japanese view, has to make its own study of the matter and seek the means of conciliation. The suggestions made by the Commission cannot of course be lightly endorsed. I even entertain doubts if it had any right to make suggestions or pronounce conclusions at all. I believe not. The Japanese Government presented to the Council its observations on the report and made its views clear on several points with which it was not in accord.

The Chinese Government has been stating, time and again, its readiness to accept any recommendation the

would be an intolerable defiance of public opinion if in a dispute such as this, especially one involving two Members of the League of the importance of China and Japan, that machinery were not availed of to the full, or if the working of that machinery were impeded by any want of the necessary co-operation on the part of one of the States concerned.

On behalf of the Council, therefore, I would most earnestly appeal to the two parties, now that they have put their respective points of view before the Council, to turn their attention to the positive aspects of the matter and to consider carefully and conscientiously what they are prepared to do to assist the League in the task of finding a solution.

(原 語)]

No. 56

⁽¹⁾ Matsuoka.—In the first place I want to express the thanks of the Japanese delegation to the President of the Council for his earnest and sincere efforts to

League should eventually adopt. But in fact it has done nothing up to now to further the work of the Council; persisting only in appealing and criticising. And, as the President points out, the Chinese Government did not make its attitude clear regarding the report, and has only approved principle No. 3 (namely, that any solution should conform to the provisions of the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris and the Nine-Power Treaty). The Chinese delegates represent a Government which has not conformed to the terms of those treaties or is not able fully to fulfil its obligations thereunder.

⁽²⁾ The Japanese Government expressed last year, at the Council meetings of October, November and December, the desire to enter into direct negotiations with the Chinese Government on the basis of the Five Fundamental Principles it had laid down. In doing so, the Japanese Government thought it was advocating the most constructive measures possible to arrive at a satis-

factory solution of the whole matter. We now find that this proposal has been confirmed in its spirit by the Commission's report, which advises direct negotiation between the two parties. But, unfortunately, at that moment (last autumn) the Council would not give effect to the Japanese proposal. Meanwhile, as a result of this failure to adopt our proposal, events simply marched on in Manchuria and followed their natural course—a course which led to a situation which cannot be altered.

⁽³⁾ Now the President proposes to refer the whole subject to the Assembly where, I presume, discussions will be conducted under Article 15. Regarding that proposal, I can only express my personal opinion at this moment, for I shall have to ask for instructions from my Government on this proposition. I shall, of course, communicate the decision of my Government to the President as soon as I learn it.

I am convinced that, if the matter is dealt with by

the Assembly under Article 15, the first obligation of the Assembly will be to exhaust every means in order to arrive at a solution by conciliation. If I am right in believing that conciliation will be sought, I can find no difference in considering the matter under Article 11 or under paragraph 3 of Article 15.

I am also of the opinion that there can be no satisfactory solution of the problem to which both parties to the controversy cannot subscribe. For such an important problem as the Manchurian question, it is hardly possible to imagine a settlement enforced on either party. One cannot conceive that the League of Nations would disregard the will or neglect to obtain the full consent of either party. It is only natural that I can subscribe to no such method of arrangement. It is in that sense that the Japanese Government made reservations concerning Article 15 last spring.

⁽⁴⁾ It is needless to say, the establishment of peace throughout the world is the desire entertained by all na-

tions here represented. That is precisely the high object of the League of Nations. Japan falls behind none of them in her desire for peace. But the peace we seek is not peace on paper, but peace based on realities. All the measures Japan has taken since last year have been prompted by such a conviction. Japan is convinced that the only way to assure the establishment of durable peace in the Far East is to pursue consistently the policy that actuated Japan in according formal recognition to the new State of Manchukuo. This is the only and the surest way to realise the high hope of peace entertained by all.

I reserve the right to speak on a later occasion on your declaration, after and upon a perusal of it.

71 昭和7年11月(26)日 在満州国武藤(信義)大使より
内田外務大臣宛(電報)

満州国代表の理事会参加問題について

第三一六号(至急、極秘)

貴電第三二六四号(連盟代表本大臣宛第三一六号)ニ関シ

外交部ニ於テハ連盟カ満州ノ実情ニ関シ充分ノ説明ヲ提供シ得ヘキ満州国代表者ノ言ヲ聞クハ当然ニシテ又満州国カ自己ノ重大利益ニ関シ意思表示ノ機会ヲ要求スルノ権利ヲ有ストノ建前ヲ以テ「リー」ノ希望通り取計ハントスルノ内意ナル処曩ニ米国「オブザーバー」出席ニ反対セル我立場モアリ連盟カ満州国ノ申出ヲ受諾セサル場合我方ヲ困難ナル地位ニ置クヘキヤニモ察セラルルノミナラス満州国ニ深入リスルハ面白カラサルヤニモ思考セラル如何取計フヘキヤ本省ノ御意向至急御回電アリ度シ
連盟へ転電セリ

72 昭和7年11月26日 内田外務大臣より
在満州国武藤大使宛(電報)

満州国代表の理事会参加問題について

第二一八三号(暗、極秘至急)

貴電第三二一六号ニ関シ
(七一文書)

米国「オブザーバー」問題ニ関シテ我方ノ主トシテ主張セル点ハ非連盟国ノ参加ハ連盟組織上ノ重大問題ナルヲ以テ之カ決定ニ当リテハ全会一致ヲ要ストノ点及米国ハ何等特別ノ利害関係ヲ有セサルニ付理事会ニ参与スヘキ理由ナク

又不戦条約国トシテ参加セシムルモノナラハ他ノ不戦条約国モ同様参加セシメサル可ラストノ点ニ存スル処満州国代表者ノ理事会参加ハ同国カ特別ノ利害関係タルコトニ於テ前記米國ノ場合ト全然其ノ事情ヲ異ニシ居レリ尤モ連盟側ニ於テハ満州国側ノ申出アルモ之ヲ理事会ノ議ニ諮ルコトナカルヘキニ思考セラレ又仮ニ理事会ノ議ニ付セラルルトスルモ我方トシテハ前記ノ次第二顧ミ満州国側ノ理事会出席ヲ支持スル上ニ於テ何等不都合ヲ感スルカ如キコトナキ次第ナリ就テハ満州国外交部ニ対シ連盟代表来電第三六号「ブロンソソソソ」ノ申出通り御取計相成ル様申入アリ度連盟代表ヘ転電セリ

73 昭和7年11月27日
在仏国笠井(平十郎)大使館付武官
より
真崎(甚三郎)参謀次長宛(電報)

満州問題に関し仏エリオ首相への工作について

11月27日午後6時58分発
11月28日午前7時50分着

第四八号(其一一二)秘

小官ハ曩ニ仏国政府機関紙「ル・ヌーベル」新聞社長ガボ

リオ氏ヲ説得シ、ガ氏カ首相エリオ氏ヲ説キテ、仏国政府ヲシテ満州問題ニ関シ日本ノ主張ヲ支持セシムヘキ旨依頼シ置キタルカ(十一月二十一日飛行便仏國特報第二十号参照)ガ氏ハ二十五日エ氏ト長時間ニ亘リ会見シタル結果、エ氏ハ全然小官等ノ意見ニ同意シ、仏國ハ寿府ニ於テ本邦主張ヲ支持スヘキ旨言明セリ

ガ氏カ其会見ノ結果トシテ昨日小官ニ語リシ所左ノ如シ
一、エ氏ハ過去ニ於ケル日本ノ好意ヲ感謝シ、英米ノ頼ムニ足ラサルコト並日本ノ大國トシテノ輝シキ将来ト其正義感ニ強キ点ヨリシテ、仏國ノ依頼スヘキハ只日本一國ナルコトヲ自覚シアリ

二、エ氏ハガ氏ニ対シ寿府ニ於ケル日仏協同動作ノ実行ニ関シ、小官ト交渉ヲ継続スルコトノ権限ヲ与ヘタリ

三、満州問題ニ関シエ氏ハ極力日本ノ主張ヲ支持スルコトヲ明言セリ、但其根本方針ハ既存諸条約ノ尊重ニ存スルヲ以テ会議間ニ於ケル日本ノ言動ハ成ルヘク此点ニ触レサル様注意セラレ度、從テ会議間日本ノ採ルヘキ方策ハ巧ニ會議ヲ指導シ、性急ナル解決ニ猪突スルコトナク、成ルヘク會議ヲ永引カセルコトニ存ス、然ルトキハ仏國

ハ適當ニ之ヲ支援シ日本ノ主張貫徹ニ努力スヘシ

四、仏國陸軍新軍縮案ハ全ク正義ニ立脚セルモノニシテ其成否ハ仏國将来ノ安全ニ重大ナル関係ヲ有スルモノナルヲ以テ日本ハ極力之ヲ支持セラレ度

五、日仏兩國共ニ各々其死活問題ニ直面シアリ、将来仏國トシテ独、仏戦争ハ極力之ヲ避クルモ万一ノ場合ヲ思ヘハ、英米ハ既ニ頼ムニ足ラス日本ハ対米關係上遽カニ動クコト能ハサルヘケンモ、成シ得レハ過去大戦當時ノ如ク仏國ヲ援助セラレ度

六、エ氏ハ来ル十二月一日寿府ニ到ル、其際日本代表ト親シク会見シ同氏ノ意ノ存スル所ヲ述ヘ大イニ努力スル所アルヘシ

七、エ氏ハ更ニ最後ニ曰ク、氏ハ日本ヲ信頼シ極力其主張ノ貫徹ヲ援助スヘシ

以上ハ首相エ氏ノ真意ナリ、而シテ仏國現政府ハ議會ニ多數ヲ制シアルヲ以テ、当分存続スヘク、從ツテ政府ノ日本支持ハ最早疑ノ余地無シト確信ス

小官ハ更ニガ氏ヲ通シ、エ氏ニ対シ密接ナル連絡ヲ為シ、日仏協同動作ノ実行ニ努力スヘシ

74 昭和7年11月27日
※在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛
(電報)

日中紛争の總會移牒に関する留保への注意事項について

第三二二号 暗、至急

貴電第五七号ニ関シ

三代表ヘ

一、貴電第五六号後半ノ所述ニハ異存ナシ但シ右所述ハ

「我方トシテハ第十五条第三項迄ノ適用ナラハ留保ヲナスサルモ同条第四項以下ノ適用ニ至リ初メテ留保ヲナスモノナルヤ」ニ解セラルル虞ナキニ非ル処我方ニ於テハ

第四項以下ノ適用ヲ予想スル第十五条全体ニ付留保ヲナシ居ルモノナルヲ以テ右「」内ノ如キ誤解ヲ生スル虞

アルニ於テハ右誤解ヲ解ク様可然御取計相成度(往電第七五五号参照)從テ理事会カ總會移牒ノ決議ヲナス場合ニハ前記貴電第五六号後半ノ趣旨ヲ「コンファーム」シ

(右ハ往電第三〇七号ノ一ノ(一)ノ宣明ニ該当スルモノト認ム)「アプステーン」セラレ度將又帝國代表ノ姓名通

告ニハ往電第三〇七号^(四五文書)二ノ(一)ノ通り我方ハ引続キ第十五条ノ留保ヲ維持シ居ルモノナル旨ヲ明確ニ記載シ置カレ度

二、尚ホ貴電第五三三号ハ「総会移牒問題ニ関シテハ往電第三〇七号^(四五文書)ノ一(一)ニ依リ既ニ訓令ヲ受ケ居ルモ連盟側ニ対シテ未タ右訓令ヲ受ケ居ラサル旨説明シ居ルニ付右御含置相成度」トノ意味合ト了解ス

75 昭和7年11月27日 ※内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟事務局長宛^(電報)

連盟規約第十五条全項適用留保の建前をとら
れたき旨通達について

第三二三号 暗、極秘
往電第三二三二号ニ関シ^(七四文書)
三代表へ

第十五条ノ第三項迄ハ「コンシリエーション」ニ依ル解決ヲ目的トスルモノナルニ付第十一条適用ノ場合ト何等異ナルコトナキハ貴見ノ通りニテ(右ハ往電第三〇七号^(四五文書)ノ二ノ(二)ノ如ク我方カ今次総会ニ於テ第十五条第三項迄ニ於テハ

つき松岡代表より通報について

別電 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第六一号
松岡代表より理事会議長宛書翰

第六〇号(暗)^(七四文書)
局長宛貴電第三二三二号ニ関シ
二十七日付松岡代表ヨリ理事会議長宛別電第六一号ノ書翰送付済

(別電)
No. 61

Pursuant to instructions I received this morning from Tokyo in regard to the proposition contained in your declaration made before the Council on November 25 respecting the transfer of the Sino-Japanese question to the Special Assembly, I have the honour to inform you that my Government maintains the reservation which they have made on more than one occasion with regard to Article 15 of the Covenant, and that for this reason I shall have to abstain from voting on the matter. I may add that the opinion I expressed on this subject

賛成又ハ反対投票ヲ為スコトトセル趣旨ニモ合致スルモノナリ) 我方トシテ真ニ異議アルハ第十五条第四項以下ノ適用ナリ

然レ其從來我方ニ於テハ閣議ノ決定ニ基キ「第十五条全体ノ適用ニ反対ナリ」トノ建前ヲ執リ居ル次第ニテ前記ノ如ク「第三項迄ハ異存ナキモ第四項以下ノ適用ニハ反対ナリ」トノ態度ヲ執ル為メニハ改メテ閣議ノ決定ヲ経サルヘカラサルノミナラス叙上ノ如キ細キ理論ニ依リ(実質上ハ從來ト何等変更ナキ次第ナルモ) 既存ノ閣議決定ヲ變更スルコトハ国論ニ疑惑ヲ与フルノ虞アリ加フルニ第十五条第三項迄ハ留保セサルモ第四項ニ至リ初メテ留保スト云フカ如キコトカ果シテ法理上成立スルヤモ疑問アリ旁々我方トシテハ矢張り貴電第五六号^(七〇文書)後半ノ如キ説明ヲナシツツ第十五条ハ全体トシテ留保セラレ居ルモノナル建前ヲ執ルヲ要スル義ナリ
右念ノ為メ

76 昭和7年11月28日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日中間題総会移牒に関する日本政府の意向に

at the last meeting of the Council is confirmed by my Government.

I avail myself etc.

77 昭和7年11月28日 在満州国武蔵大使より
内田外務大臣宛(電報)

日本軍のチチハル爆撃説の真相について

第三二五号(暗)
本使発連盟代表宛電報
第一一号(至急)

貴代表発大臣宛電報第三九号^(六〇文書)ノ(三)ニ関シ

(一)九月二十七日齊々哈爾ヲ出発セル我カ旅客飛行機同日午前十一時頃満州里ニ到着セル処同地ノ形勢頗ル不穏ナルヲ察シ其ノ儘引返シタルカ東支沿線碾子山(齊々哈爾西方百粍ノ地点)ニ不時着陸スルヤ蘇炳文軍ハ操縦士及乗客八名ヲ惨殺シタル上同飛行機ヲ海拉爾ニ運搬シ之ヲ軍用ノ目的ニ利用セントセリ茲ニ於テ我軍ハ予メ宣伝「ピラ」ヲ撒布シ前記飛行機ヲ爆撃スヘキ旨周知方充分ノ取計ヲ為シタル後之ヲ爆撃シタルモ人命ニハ何等ノ損害ヲ加ヘサリキ

(二)蘇炳文ハ十一月四日以来兵力ヲ富拉爾基西方一帯ニ集結シ齊々哈爾攻撃ノ姿勢ニ出テシヲ以テ我カ軍ハ蘇軍ノ前進ヲ阻止シ且嫩江橋梁擁護ノ目的ニテ十日富拉爾基ヨリ西方ニ前進シ蘇軍二千ヲ撃破シ腰庫勒及後庫勒等ニ在リシ半永久的ニ構築サレタル陣地ヲ占領セリ敵ハ五百ノ死体多数ノ小銃彈藥若干ノ機関銃及曲射砲等ヲ遺棄シ敗走セリ我軍戦死者二十名

右戦闘ニ於テ我軍ハ飛行機数台ヲ偵察及爆撃ニ使用シタルモ右ハ軍事行動上当然ノコトナリ

(三)洮南ニハ我軍集結シ居ルモ今日迄蘇炳文側ト交戦ヲ見ス大臣、支、北平、南京、哈爾賓、齊々哈爾ヘ転電セリ

78 昭和7年11月(28)日 在滿州国武藤大使より
内田外務大臣宛(電報)

撫順市外における匪賊との交戦事件の真相について

第三二六号(暗)
本使發連盟代表宛電報
第一二二号
貴代表發大臣宛電報第四九号ニ関シ

第二三六一号
滿發壽府連盟宛電報第一二二号ニ関シ
当方ニ於テハ南京宛往電第四七二号外交部宛抗議文ノ趣旨ニ依リ事實無根ノ宣伝トシテ一蹴シ何等弁解カマシキ發表ヲ為ササル次第ナルカ二十八日「デーリー・ニュース」ノ如キモ論説ニ於テ外交部ノ發表ハ何等信憑スヘキ証拠ヲ挙ケ居ラス此ノ種宣伝ハ顧全權ノ立場ヲ困難ニスルノミニテ日本外務省カ之ヲ事實無根トシテ打消シ居ルハ尤ナリトテ我方ノ立場ヲ支持シ居ル次第モアルニ付当方面ニ於テハ差当リ冒頭電報ノ如キ事實ヲ發表スルコト無ク飽迄事實無根トシテ打消スコトト致シタリ

満、壽府連盟、北平、奉天、南京ヘ転電セリ
壽府連盟ヨリ在欧各大使ニ転電アリタシ

80 昭和7年11月28日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛
(電報)

田中上奏文問題に関する対処方について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛第三二五号
田中上奏文問題に関する電報送付について

本夏高粱繁茂期ニ入ルヤ瀋海鐵道沿線各地ニ匪賊出沒シ村落ノ掠奪ヲ行ヒ良民ヲ苦メ居タルカ九月十五日夜約二千ノ兵匪及不良民ハ撫順市外ヲ襲撃シ且各所ニ放火セルノミナラス我獨立守備隊ヲ襲ヘリ之等兵匪及不良ノ徒ハ千金堡及栗家溝ヲ根拠トセルヲ以テ井上中尉ノ率ユル一小隊ハ十六日午後一時千金堡ニ至リ部落ノ搜索ニ着手セル処却テ匪賊ノ発砲ヲ受ケ我軍ハ自衛上迫撃砲ヲ以テ之ニ応戦セリ交戦約三十分後村落ノ掃蕩ヲ終ヘタルカ村落ハ交戦中発火シ大半焼失シ又匪賊及不良民約三百五十名仆レタリ

右ハ支那側カ大袈裟ニ宣伝スルカ如キ多数無辜ノ民ニ対スル残虐行為ニ非ス我軍ノ自衛処置ニ過キス

尚事件後軍側ニ於テハ奉天省当局ト連絡シ罹災民ニハ手厚キ救済ヲ為スト共ニ部落ノ復興其他ノ善後処置ヲ尽シ事件ハ無事ニ落着セルモノナリ

在欧各大使ヘ転電アリタシ
大臣、支、北平、南京ヘ転電セリ

79 昭和7年11月(28)日 在上海有吉公使より
内田外務大臣宛(電報)

撫順事件の対策具申について

別電 昭和五年四月十一日着在南京重光臨時代理公使より幣原外務大臣宛第三八九号
田中上奏文問題論評取締方に関する王正廷の言明について

第三二四号(暗)

在支公使發本大臣宛電報第一三五号ニ関シ

本件ニ付テハ顧維鈞提出ノ日支紛争ニ関スル一般覺書ニ対スル反駁文御参照アリ度尚當時支那側ニ於テハ奉天及天津ノミナラス間島、哈爾賓、吉林、漢口等各地ニ於テ所謂上奏文ノ頒布ヲ取締リ若ハ右ニ関スル新聞記事ノ取消ヲナシタルモノニシテ王正廷自身モ別電(昭和五年二月在支公使發電報第三八九号)ノ通り重光公使ニ対シ取締方ヲ約束セリ為念

(別電)

第三二五号(暗)

以下昭和五年重光公使發電報第三八九号本文全部

(別電)

第三八九号(暗)

二月十四日付垂一機密合第一八一号貴信ニ関シ(所謂田中内閣滿蒙積極政策上奏文ニ関スル件)

御来示ノ次第ハ七日付公文ヲ以テ外交部ニ申入レ置キタルカ尚為念右英訳文ヲ作成シ九日王部長ト会見ノ際之ヲ手交セル処王部長ハ右ヲ熟読シタル上該上奏文ナルモノハ自分モ入手シ一読シ居ルカ貴方公文ノ御趣旨ハ良ク了解セルニ付出来ル丈ケ取締ヲナスヘシ尤モ冊子ノ発売ヲ禁止スルカ如キハ事実上仲々徹底セサル憾アルヲ以テ寧ロ貴方公文中ノ説明内容ヲ適宜発表シ一般ノ誤解ヲ釈ク様シテハ如何カト思考スル処右ハ差支ナキヤト尋ネタルニ付本官ハ右ヲ誤解ヲ釈ク目的ノ為ニ用ヒラルコトハ差支ナシト答ヘ置ケリ 委細公信 北平、奉天ヘ転電セリ

81 昭和7年11月28日 ※在ジュネーブ連盟事務局局長宛 (電報)

南京滞在中の各国代表に対する宋子文の談話

について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーブ沢田連盟事務局局長宛

務局長宛第三二九号

宋子文の談話の内容について

第三二七号 暗、極秘

三代表へ

ナルカ満州ノ現状即チ宣戦ノ布告ヲ伴ハサル戦争状態ハ必スヤ上海ニ於テ発生セルカ如キ直接ノ衝突ニ至ルヘシト思ハル若シ連盟ニシテ失敗セムカ支那ハ直接交渉ニ依リ何等達成シ得ル所ナカルヘシ蓋シ其ノ場合日本ニ対シ圧迫ヲ加ヘ得ルモノナカルヘケレハナリ満州ニ対シ大軍ヲ送ルコトハ支那ニ取リ……………(注、不可能?)ナルヘキモ一方日本ハ其ノ経済的困難ノ存スルコト及軍閥カ政府ヲ支配シ居ル事情ニ鑑ミ……………(注、「デスパレート」?)「アクション」ヲ執ルヘク其ノ結果支那ノ他ノ部分(?)ニ於テ新ナル「コンフリクト」ヲ惹起スルカ如キコトナルヘシ(下略)

82 昭和7年11月(29)日 在ジュネーブ連盟代表より

内田外務大臣宛(電報)

十一月二十八日午前の理事会経過概要について

て

第六三号

二十八日午前日支問題理事会経過概要左ノ通

一、議長日支問題総会移牒ニ関スル二十七日付我方書簡ヲ通訳ヲシテ読上ケシメタル後右書簡ニ対シ各理事ニ於テ

極メテ確実ナル情報ニ依レハ二十五日宋子文及羅文幹ハ南京滞在中ナル英、米、仏、伊、独ノ外交代表ヲ招致シ宋子文ヨリ別電第三二九号ノ如キ談話ヲナシタル趣ナリ別電ト共ニ米、支、満及北平ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシム

別電ト共ニ土ヲ除ク在欧各大使ニ可然転報アリ度

(別電)

第三二九号 暗、極秘

一、寿府ニ於テ日本ハ満州問題ニ関シ日支交渉進行中ナルヤノ宣伝ヲナシ居ル処支那ハ日本トノ間ニ外交関係ヲ持統シ居リ從テ何事ニ依ラス日本トノ間ニ交渉ヲ行フノ用意ハ有スルモ前述日本側宣伝ハ全然事実無根ナリ右各本國政府ヘ御伝ヲ乞フ元来支那ハ満州事件ヲ連盟ニ付託シタル次第ニテ連盟ニ於テ解決ニ達セムコトヲ期待シ居ルモノナリ連盟ニシテ右ト異ル方途ニ出ツルトセハ其ノ前ニ充分考慮アツテ可然(注、連盟ニ対スル威嚇?)支那ハ本件カ十九人委員会ニ依リ取扱ハルルコトニハ賛成ナリ

二、連盟ニシテ解決案ヲ見出シ得レハ将来ニ取リ(不明)

何等意見ナキヤヲ糺シタルモ發言スル者ナク依テ議長ハ理事会ニ於ケル「リ」報告ノ討議ハ此処ニ終結ヲ告ケタル旨宣シ更ニ報告及今理事会議事録ヲ総会ニ移牒スル件ニ付日本ノ棄権以外各理事ニ異存ナキヤト問ヒタルニ何人モ發言セス依テ右ノ通決定シタル旨ヲ宣ス

二、次ニ議長ハ「リ」委員会ノ理事会ニ於ケル協力ヲ謝シタル上臨時總會ニ於テモ報告ニ対シ説明ヲ求ムル事アルヘキニ付同委員会トシテハ何時ニテモ總會ノ特別決議ニ依ル招請ニ応シ以テ連盟ニ対スル協力ノ継続ヲ請ヒタルヲ以テ松岡代表ハ吾人ハ依然委員会ハ既ニ存在ヲ失ヒタルモノナリト認メ居ル次第ニ付右議長ノ言ニ対シ留保ヲ為ス旨述ヘタルニ議長ハ日本側留保ハ議事録ニ留ムヘシト述ヘ本件討議ヲ終了セリ

米ヘ転電セリ

83 昭和7年11月(29)日 在ジュネーブ連盟代表より

内田外務大臣宛(電報)

臨時總會および十九人委員会の日時決定について

第六五号(暗)

十九人委員会ハ十二月一日臨時總會ハ同六日何レモ午前十一時開催ノコトニ決定セリ
在欧米各大使へ転電セリ

84 昭和7年11月(29)日 在ニュー・ヨーク堀内総領事より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題に関する最近の米國輿論について

第一七六号(暗)

満州問題ニ関スル最近ノ当國輿論ハ各館ヨリノ電報等ニテ既ニ御了承ノ事ト存セラルルモ当方面ニ於テ新聞雜誌等ヨリ得タル印象並ニ米人側トノ接触ニ依リ知り得タル処ヲ綜合シ大体ノ觀察御参考迄ニ左ニ申進ス
一、今秋来日本ノ滿州國承認「リットン」報告書ノ発表ニ次イテ帝國政府意見書ノ公表連盟ノ討議再開等重大ナル出来事新聞ニ現ハレタルモ其ノ報道振ハ勿論論評モ概ネ冷靜ニシテ今春上海事變當時ノ「センセイショナル」ノ取扱振ニ比シ雪壤ノ差アリ右ハ元ヨリ一面滿州問題ニ對スル一般民衆ノ興味薄ラキタルト大統領選挙、戦債問題等當國ニトリ一層緊切重大ナル問題ニ押サレタル為ナルヘキモ米國當局ノ態度變更並ニ其ノ平和論者達ニ及ホシ

ハ自然戦争ニ導クノ外ナキヲ認メタル事第二、而モ米國トシテ滿州問題ノ為日本ト戦フカ如キハ固ヨリ國際孤立主義ノ伝統ニ合致セサルノミナラス今日米國ノ國狀ニ於テ戦争ノ如キ大事ヲ実行シ得サルヲ自覺シ居ル事(此ノ点ハ本官ノ多数米人ヨリ親シク聞キタル処ナリ)第三、殊ニ「ルーズベルト」當選後ハ成ルヘク控目ナル態度ヲ取り新行政部ノ立場ヲ拘束セサル様努ムル事第四、日本ノ滿州經營ハ遠カラズ財政經濟的ニ行詰ルヘク從テ日本ノ政策モ自ラ轉向ヲ見ルニ至ルヘシト秘ニ期待シツアル事等其ノ主ナル原因ナルヤニ思ハル(因ニ第四ノ点ハ日本自体ノ財政難ト共ニ當國実業方面ノ悲觀材料トナリ我カ經濟的信用ヲ低下セシメツアルカ如シ)

四、前記ノ如キ米國當局ノ態度變更ニ依リ言論機關其ノ他ニ現ルル一般輿論モ概シテ平靜ヲ示シツアリト雖モ固ヨリ之カ為米人ノ對日感情俄ニ好転シタリトハ認ムルヲ得ス表面ノ平靜ニ拘ラス識者ノ間ニアリテハ日本ノ重大ナル權益並ニ支那ノ混乱狀態ハ之ヲ認メツツ而モ昨年来ノ日本ノ行動ハ必要以上「アグレッシブ」ナリトナシ日本ハ恰モ列國ノ輿論ヲ無視シテ我意ヲ通サントスルモノ

タル影響モ優力ナル原因ト認ムヘキカ如シ

二、米國當局ノ態度變更ト云フモノハ勿論根本政策ノ轉向ニハ非ラス支那ノ門戸開放及國際平和条約維持ノ二大方針ハ飽迄モ之レヲ固守シツツ只其ノ「タクチックス」ヲ改メタルニ過キス即チ一方ニ於テハ差向キ問題ヲ連盟ノ審議ニ委セ其ノ間努メテ沈黙ヲ守リ徒ラニ日本ノ感情ヲ刺戟スルコトヲ避クルト共ニ他方ニハ米國民ニ對シ佞令戦争防止ノ為ト雖モ軍事的又ハ經濟的実力ヲ使用スル運動ニハ米國ハ一切参加セサルヘキ事ヲ明カニセリ殊ニ十一月七日「ソルトレーク」ニ於テ「フーバー」大統領カ選挙演說中此ノ後者ノ点ヲ最モ明白ニ断言シタル事ハ當國輿論ニ確然タル指示ヲ与ヘタルモノト云フヘク之レカ為カ平和論者等ノ間ニ於テモ最近對日制裁ヲ主張スルモノ殆ント之ヲ聞カサルニ至レリ

三、然ラハ斯ル米國當局ノ態度變更ハ如何ナル事情ニ基因スルカソハ第一、米國トシテハ当初ヨリ説得ト「モーラル、プレッシャー」トニ依リ日本ノ行動ヲ抑制セント試ミ所謂「スチムソン・ドクトリン」ノ声明ニ至リテ其ノ積極的限度ニ達シタルモノト謂フヘク更ニ一步ヲ進ムレ

ナルカ如ク見テ内心憤ヲ感シ居リ又無知ノ民衆ハ昨年来新聞報道等ニ依リテ何トナク日本國民ハ暴虐ニシテ米人トハ異ル國民性ヲ有スト云フカ如キ茫漠タル印象ヲ与ヘラレ米人間ニ潜在スル一種ノ惡感ヲ除去スルニハ今後恐ラク十数年ノ努力ヲ要スヘク其ノ間何等カ意外ノ事變勃発スルコトアラハ自ラ此ノ潜在意識台頭スルナキヲ保ジ難キコトハ留意セサルヘカラス

五、之ヲ要スルニ滿州問題ニ関スル當國ノ輿論ハ目下平靜ナリト云フヘク殊ニ官民共日本ヲ刺戟スルカ如キ言動ヲ慎ミツツアル現状ニ於テハ米國ヨリ直接日本ニ對シテハ勿論連盟ニ對シテモ積極的ニ働キカクルコトハ無カルヘク從テ今後壽府ニ於ケル形勢惡化シ國際關係危殆ニ瀕スルカ如キコト無キ限り當國輿論モ俄ニ變転スルコト無カルヘシト觀測セラル

壽府ニ転電シ在欧各大使へ転電セシム
在米各館ニ暗送セリ

85 昭和7年11月29日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛(電報)

満州国の阿片専売収入を担保とする日本銀行
団の借款について

第三三三号（暗）

貴電第六四七号ニ関シ

連盟阿片部長ニ対シテハ本邦銀行団ニ於テ満州国ノ塩及阿片ノ専売益金ヲ担保トシテ同国ニ対スル三千万円ノ借款ヲ引受ケタルハ事実ナルモ満州国カ阿片専売制度ヲ採用スルコトハ元來同国内部ノ事柄ニシテ我方トシテ説明スヘキ立場ニ在ラサルハ勿論之ヲ詳細ニ承知セサル処目下満州国代表丁士源寿府滞在中ノコトニモアリ満州国側ニ問合ハサルルコト可然トノ趣旨ヲ回答セラレ度尚本邦銀行団カ満州国ノ阿片専売収入ヲ担保トセルコトニ付何等説明ノ必要アリト認ムルニ於テハ往電合第二（五八文書）一六三号二、（ロ）ノ理由ニ依リ我方トシテ何等条約違反ノ問題ヲ生スルコトナキ旨ヲ付加セラレタシ

尚満州国阿片制度ノ実情ニ関シテハ貴官御参考迄別ニ電報スヘシ

86 昭和7年11月(30)日 在ジュネーブ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛（電報）

級ニシテ極メテ熱心ニ傍聴シ講演後質問アリ一般ニ満州問題ニ関スル真相ヲ了解セント努ムルモノノ如ク認メラレタリ演説要領別電ノ通「テキスト」郵送ス尚二十九日ノ費府各新聞及「ニューヨーク・タイムス」始メ各地主要新聞ハ各講演ノ要旨ヲ相当詳細報道セリ

寿府連盟ニ転電セリ

（別電）

第六二六号

往電第六二四号（別電）

一、「マックマレイ」演説要旨

日清戦争ニ依リ日本ハ遼東半島ノ割譲ヲ要求シタルモ露、独、仏ノ干渉ハ日本ヲ圧迫シテ之ヲ撤回セシメタリ之カ為日本ハ露国ヲ怨ミ十年後遂ニ其仇ヲ討テリ其間無力ナル支那ハ帝政露国ノ保護下ニ降り極東ノ政局ハ其危機ヲ深メタリ即チ露国ハ支那ニ恩ヲ売り東支鉄道ノ敷設権ヲ獲得シ李「ロバアノフ」密約ヲ結ヒ日本ヨリ奪ヒタル関東州ヲ自ラ租借シ軍事的、経済的根拠ヲ開ケリ之カ為日本ハ英国ト同盟スルノ已ム無キニ至リ日露戦争ニ依リ南満州鉄道ト共ニ関東州ハ再ヒ日本ノ手ニ戻レリ

リットン報告書付属書の公表について

第六三九号（暗）

「リットン」報告付属書十九日午後事務局ヨリ配布セラレタリ

87 昭和7年11月(30)日 在米國齋藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛（電報）

リットン報告に関する講演会の模様について

別電

十二月一日着在米國齋藤臨時代理大使より内田外務大臣宛第六二六号
右講演会の各演説要旨

第六二四号

American Academy of Political and Social Science ヨリ二十八日夜費府ニ於テ開催ノ「リットン」報告ニ関スル講演会ニ於テ日本側ノ意見開示方本官ニ求メ来レルニ付出席シタル処聴衆千二百前駐日大使「モーリス」司会ノ下ニ先ツ前駐支米國公使「マックマレイ」満州ニ関スル諸条約關係ヲ説明シテ今回ノ事件ノ背景ヲ明カニシ次テ私ノ資格ニテ滞米中ノ施肇基「リットン」報告ニ対スル支那側意見ヲ述ヘ最後ニ本官日本ノ立場ヲ説キタルカ聴衆ハ多ク知識階

斯クテ日本ハ関東州二十年間ノ租借権ヲ得タルモ産業開發上必要ナルハ鉄道ナルヲ以テ北京協定ニ依リ併行線ノ不建設ヲ約セシメタリ支那側ハ此ノ協定ヲ否認シ来レルモ「リットン」報告ハ支那カ漠然ナカラ満鉄線トノ競争ヲ為ササル保障ヲ与ヘ居ル事ヲ示セリ

南満州ハ日本ノ熱心ナル開拓ニ依リ産業發達セリ而シテ日本ノ權益ノ發展ハ公正ニ行ハレタリト認メサル可カラス蓋シ日本ハ土地近接シ同文ナルノミナラス日本品ハ購買力低キ市場ニ適シ日本ハ交通其他通商機關ヲ支配シ其商人ハ団結力有ルヲ以テナリ故ニ日本カ満州ノ門戸ヲ閉鎖セリト考フル必要無シ

日本ハ満州ノ支配的地位ヲ確保シ第三国ノ侵入ヲ防ク為露国ト協商セリ一方日英同盟モ其性質ヲ變シ英國ハ広ク日本ノ東部亜細亞ニ於ケル特殊權益ヲ認ムルニ至レリ日本ハ其後仏国トモ協商シ一九〇九年米國カ満鉄中立案ヲ持出セル頃ハ英、仏、露三国ヨリ南滿ニ於ケル其特殊權益ヲ認メラレタリ

左レハ世界大戦中日本カ南滿ノ安全ヲ確保スル為租借権ノ延長ヲ必要トシタルハ当然ニシテ此ノ希望ハ二十一ヶ

条交渉ノ当初ヨリ支那側ノ承諾ヲ得タリ

米國モ石井「ランシング」協定ニ依リ滿州ニ於ケル日本ノ特殊地位ヲ認メタルモ四國借款問題ニ際シ日本ノ滿州除外要求ヲ退ケタルヲ以テ此ノ点ハ滿州ニ於ケル日本側要求ノ限界ヲ示スモノト謂フヘシ

華府會議ニ於テ日本ハ二十一ヶ条要求中滿州ニ於ケル居住及農業ノ權利以外ハ事實上之ヲ放棄セリ又會議中日本代表ハ滿州ニ対シ特殊ノ權益ト関心ヲ有スル事ヲ明カニセリ又日本ハ九國條約ノ締結ニ就キ關東州滿鉄付屬地以外ノ滿州ノ領土ヲ支那ノ他ノ部分ト何等區別有ル地域ト為サント試ミサリシノミナラス其後滿州國承認ニ至ル迄ニハ九國條約ニ依リ承認セラレタル右滿州ノ法律上ノ地位ヲ變更スト解セラルルモノナシ云々

二、施肇基演說要旨

連盟調査委員ハ事實調査ノ機關ナルヲ以テ其報告モ此意味ニ於テ觀察セラル可シ勿論之カ為勸告ヲ不可ナリト謂フニ非サルモ夫ハ道理アリ且公正ニシテ事實ニ一致スル場合ニ於テノミ權威アリ道理アルヲ要ストハ滿州問題ノ解決ハ實際的ニシテ結果ノ明カナル方法ニ拠ラサル可カ

三、本官演說要旨

「リットン」報告ハ支那軍閥ノ跳梁、国内不安定ノ実状ヲ述ヘ能ク其ノ特異無比ノ状況ヲ説明セリ然レトモ速急ニ起草セラレ而モ問題複雑ナルカ為日本ニ於テ異論ヲ立テサルヘカラサル諸点アルハ已ムヲ得サル所ナリ依テ日本政府ハ其ノ意見書ヲ提出セリ

「リットン」報告ノ認ムル如ク（支那ハ）混乱状態ノ結果國民の統一無ク人民ニ國家觀念無キ者多シ又支那ニハ共產主義潛入シ勞農政府設立セラレ南京政府ノ勢力ハ僅カ三省ヲ出テス支那ノ不秩序ニ反シ滿州ハ繁榮セリ日本ハ政治的、經濟的必要ヨリ同地ノ平和的發展ヲ図レリ其ノ事實ハ「フランクリン・デイ・ルーズヴェルト」氏ニ依リ一九二三年ノ雜誌「エシヤ」ニ依リ明瞭ニ承認セラレタリ

二十一箇條條約ハ仮令強制ニ依リ調印セラレタリトスルモ國際法上有効ナルノミナラス其ノ強制ハ支那政府ノ依頼ニ依リ為サレタルモノニシテ之ヲ以テ無効ノ理由ト為スカ如キハ不信ノ甚タシキモノナリ

滿州ノ平和繁榮カ日本ニ負フハ日本ノ投資額、貿易高、

ラサルヲ意味ス公正トハ事件ノ公平不變ナル判定ヲ意味ス予ハ支那ハ滿州ニ於ケル其基本的ノ權利ヲ犠牲ニサルルコト無クシテ列國ノ利益ヲ増進スル事態ヲ建設スル方法ニハ応諾スル必要アル可シト信ス

最モ重大ナルハ國際紛争ヲ平和的ニ処理スル諸條約ヲ有効ナラシム可キカ否カナリ故ニ予ハ滿州問題ノ解決ハ國民の罪惡ニ報酬ヲ与ヘ又ハ其惡行ノ懲戒ヲ怠ルカ如キコトアラハ大ニ不幸ナリト信ス便宜主義ヨリ見レハ報告カ穩当ナル言辭ヲ用ヒタルハ不当ナリト言ハサルモ予ハ此ノ便宜主義ノ為日本ノ惡行ハ充分ニ描写サレサリシ怨アリ又此便宜主義無カリセハ日本ノ軍事侵略ノ急速停止ヲヨリ断乎ニ要求シ條約ノ尊嚴ヲ維持シタル可シ

勸告中ニハ日本軍ヲ撤セシメ其行動ヲ貿易ト文化ノ正当ナル範圍ニ限定シ過去十四ヶ月間ノ行為ヲ保障セシムルノ案ヲ示サス報告書ハ單ナル原状回復ハ真ノ解決ニ非スト謂ヘルカ支那モ事件前ノ事態ニ満足シ居ラス何トナレハ日本ハ滿州ノ裁判權ヲ行フヲ以テナリ滿州事件ハ事件前日本カ明確ナル根拠無クシテ保有セル權益ニ対シ何等妥当性ヲ与フルモノニ非ス云々

工場数、学校、病院等ノ日本側施設増加ノ事實ニ依リ明カナリ

然ルニ支那側ハ常ニ日本ヲ滿州ヨリ驅逐セント努メタリ之レ南京政府ノ革命外交ノ一部ニシテ嘗テ支那ハ米國、英國等ニ「ボイコット」ヲ行ヒ英、米ハ南京ヲ砲撃シ露國ハ北滿ニ侵入スルノ已ム無キニ至レルコトアリ此ノ革命外交ハ學良時代ニ入り滿州ニ於ケル日本ノ權益ヲ益々脅威シ遂ニ事件ノ發生ヲ見タリ

支那ハ主權ニ伴フ權利ハ主張スルモ之ニ伴フ義務ハ守ラズ隣國日本カ最損害ヲ蒙レルハ報告書ノ認ムル所ナリ茲ニ於テ日本ハ自衛ノ道ヲ講スルノ已ム無キニ立至レルナリ而シテ之ヲ認メサル報告ニ対シテハ「ケロッグ」氏ノ言ヲ引用スルヲ以テ足ルヘシ

事件後滿州ハ一時無政府トナリ予テ張學良ノ惡政ニ苦ミ又支那本土ノ戦乱ノ滿州ニ侵入センコトヲ憂ヒテ保護安民運動ヲ起シ居タル人民ハ先覺者指導ノ下ニ遂ニ独立ヲ宣言スルニ至リ内王道ヲ行ヒ外國信義ヲ重ンスルヲ以テ其ノ國是ト為セリ滿州獨立ハ人民ノ總意ニ基カストノ本案ニ対シテハ大戰後獨立セル歐洲ノ諸國カ連合國ノ援

助ニ依リ独立セルニ拘ラス各国民ノ意思ニ基クト云フヲ妨ケサルヲ知ラハ明カナリ「リットン」報告ハ満州国ノ将来ヲ疑フモ産業貿易ハ有望ニシテ現ニ上海、天津ノ支那人ハ満州国ニ投資ヲ目論見ツツアリ独立日尚浅キヲ以テ困難多キハ已ムヲ得サルモ住民ノ多クハ支那本部ノ悪政ニ懲リ安住ノ地ヲ求メテ移住シ来レル農民ナルヲ以テ新国家ヲ謳歌スヘシ

由来満州及支那ハ他ニ比類無キ特異ノ地方ナルヲ以テ同地ニ関スル決定ハ他国ニ於ケル先例トナルコト無カルヘシ

寿府連盟ニ転電セリ

88 昭和7年12月1日 在英加藤(外松)臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

上院における満州問題に関する質疑応答要旨
について

第四一一号

十一月二十九日上院ニ於テ満州問題及軍縮問題ニ関スル討議行ハレタル処満州問題ニ関スル質問応答要旨左ノ通
一、先ツ「セシル」卿ヨリ日支紛争解決上最モ重要ナルハ

来屢述ヘタル通り一國ノ政策ノ問題ニ非スシテ連盟ノ政策ノ問題ナルカ故ニ政府ハ連盟全体極東問題主要関係諸國及日支両國ニ満足ヲ与フヘキ解決案作成ノ為全力ヲ尽シツツアリトノ趣旨ヲ述ヘタリ

寿府代表ヘ転電セリ

89 昭和7年12月1日 在カナダ國徳川(家正)公使より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題に関するベネット首相との会談について

第一三七号(暗)

連盟臨時総会期日モ差迫リタル処「ベネット」総理ハ休暇ヲ得一両日中ニ出發渡英ノ筈ニ付十二月一日日本使同総理ヲ往訪満州問題ニ付交談セリ

本使ハ帝國政府及日本国民カ今回ノ理事會及總會ヲ特ニ重要視スル次第ヲ語リ帝國政府ハ断乎トシテ其ノ主張ヲ固守スルノ決意ヲ有ス然モ連盟乃至利害關係アル何レノ國トモ無用ノ衝突ヲ来スカ如キハ出来得ル限り之ヲ避ケント欲スルモノナルカ連盟及關係各國モ之ヲ諒トシ徒ニ功ヲ急キ一刀兩断ニ事ヲ決セントスルカ如キコトナク慎重遠大ノ解決

両当事國カ「リットン」報告ノ提案ヲ基礎トスル事ニ同意スルヤ否ヤノ点ニシテ自分ハ日支兩國ニ今直ニ右提案ヲ受諾スヘシト謂フモノニ非サルモ兩当事國ニ右提案ノ基礎ニ於テ連盟又ハ他ノ諸國代表者ノ援助ノ下ニ會議ニ入ルヘシト要求スル事ハ不当ニ非スト思考ス政府カ本問題ニ関シ目下意見ヲ發表スヘキ地位ニ非サルコトハ諒解スルモ自分ノ希望ヲ述フルコトヲ許サルナラハ自分ハ政府カ「リットン」報告ニ對シ出来得ルタケ強キ支持ヲ与ヘ且右報告カ連盟ニ依リテ採択セラルル様全力ヲ注カシコトヲ切望セサルヲ得スト述ヘタル処「ボンソンビー」卿及「リーデング」卿ハ大体ニ於テ同感ノ意ヲ表シ「ローシアン」卿ハ日支紛争ノ根源ハ支那ノ不統一ニ在ルヲ以テ若シ「リットン」報告ノ基礎ニ於テ問題ノ解決ヲ期セントセハ各國ハ先決問題トシテ支那ニ有効ナル統一政府ヲ樹立セシムル目的ヲ以テ支那ニ於ケル政府ヲ共同支持スヘキコトヲ考慮スルヲ要スヘク「リットン」報告ノミニ注意ヲ集中スヘキモノニ非スト述ヘタリ

二、次テ陸相「ヘイルシャム」卿ハ政府ハ目下本問題ニ對シ明確ナル意見ヲ述フルコトヲ得スト前提シ本問題ハ從

案ヲ考究スルコト緊要ト認メラルル旨ヲ述ヘタルニ總理ハ先ツ加奈陀カ東西兩洋ノ中間ニ位シ又歐米兩州ニ跨ル相錯綜セル利害ヲ有スル立場ヨリ一般國際問題殊ニ東洋關係ノ事項ニ付テハ頗ル機微ナル考慮ヲ要スルコト鮮カラサル次第ヲ反覆説明シ満州問題ニ付テ之ヲ見ルニ日支兩國共ニ古キ文明ト永キ歴史伝統ヲ有シ就中日本ハ近時比較的短期間ニ異常ノ進歩ヲ遂ケ世界競争場裡ニ踏ミ出シタルカ日本ノ國民的信念又其支那殊ニ満州ニ對スル思想及思潮ハ西洋一般ノ心理ヲ以テ容易ニ諒解シ得ヘキニ非ス支那人ハ此ノ間ニ処シ西洋人ノ認識不足ヲ利用シ巧ミニ日本ノ態度ノ不当ヲ宣傳シツツアリ連盟ニセヨ其他利害關係アル各國ニセヨ日支關係ニ對シ単ニ西洋ノ思想ヲ以テ徒ラニ即断ヲ下スヘキニ非ス自分等モ其ノ心得ヲ以テ満州問題ヲ処理スル様心掛ケ居レリ「リットン」報告書ハ先ツ大体ニ於テ公平ナリト思ハルルモ日本トシテ之ニ不同意ノ点多々アルハ寧ろ当然ナリ然シテ西洋諸國ニ執リテモ東洋平和ノ必要ナルハ言ヲ俟タス之カ確保ノ鍵ヲ握ルモノ日本ヲ措イテ他ニ求ムヘカラス殊ニ英本國及加奈陀ハ日本國民ニ對シ特殊ノ尊敬ト友情トヲ有ス満州問題ニ関シテモ此ノ際專ラ急激ナル断定

ヲ避ケ藉スニ時ヲ以テシ円満ナル解決ヲ期スルコト極メテ必要ナリ自分ハ最近閣僚外務次官等トモ右ノ趣旨ヲ以テ話合ヒ居リタル次第ニテ總會ニ於ケル加奈陀代表（今般再ヒ出席ノ予定）ヘモ同様訓令スル考ヘナリト述ヘタリ尚本使ハ滿州国今後ノ健全ナル発達ヲ疑ヒ又ハ之ヲ欲セサルモノアル如クナルカ何レノ國ト雖モ建國ノ当初多少ノ騷擾等ヲ見ルハ已ムヲ得サルノミナラス同國ノ前途幾多ノ困難ノ存スルハ之ヲ認メサルヲ得サルモ既ニ今日迄ノ実績ニ付テ見ルニ財政、幣制ノ改革經濟上ノ改良着々行ハレ同國ノ前途決シテ悲觀ヲ要セスト認メラルル次第ヲ述ヘ同國建設ニ對スル日本ノ同情ハ当然ニシテ之レ戰後歐州ニ樹立セラレタル各小國力連合國ノ戰勝ニ負フ処鮮カラサリシト軌ヲ同フスルニ過キサル旨ヲ述ヘタルニ對シ總理ハ日本ハ支露兩國ノ間ニ介在シ一面人口過多ニ悩マサレ經濟的世界進出ノ必要ニ迫マラレ滿州ヲ何時迄モ混沌タル狀態ニ放置スルヲ得ス之カ開拓發展ヲ計ルハ將ニ其ノ当然ナル方策ナリ日本為ササレハ誰レカ之ヲ為サン若シ自分ヲ日本ノ為政家タラシメハ同シク此ノ舉ニ出ツルナラン要ハ東西兩洋思想伝統ノ相違ヲ如何ニ調節スヘキカニ在リ実ニ重要然モ困難ナル問

二、次テ議長ハ新委員土耳其古代表ニ對スル歡迎ノ辭ヲ述ヘ土代表ハ總會カ規約及不戰條約ヲ一層効果アラシムル為本件解決ニ全力ヲ注カンコトヲ希望スル旨ヲ述ヘテ謝意ヲ表ス

三、議長ハ支那代表ヨリ客月二十九日付書面ヲ以テ七月一日總會決議ニ依リ延長セラレタル規約第十二條第二項ノ期間ヲ速ニ決定セラレタキ旨ノ要求アリタル処（支那代表書面ハ右理由トシテ北滿ニ於ケル日支軍ノ衝突等ヲ揭ク）十九人委員會トシテハ總會ニ於ケル討議ノ結果ヲ知ラサレハ決議案ヲ作成スルコト能ハス從テ又支那側ノ要求ニ基キ期間ヲ決定スル何等ノ根拠ヲモ見出シ得サル次第ナルヲ以テ右ノ趣旨ヲ支那代表ニ回答シタシト提議ス

四、之ニ對シ「ベネシユ」ハ議長ノ提議ニ賛意ヲ表シタル後十九人委員會ハ總會ニ於ケル討議終了後直ニ參集シ決議案ヲ作製シ且ツ期間ヲ決定ス可キモノト了解スト述ヘタルニ對シ議長ハ賛意ヲ表ス

五、次テ「モッタ」ハ十九人委員會トシテハ理事会カ「リ」報告ニ「オブザベーション」ヲ付シテ回付アルモノト予想シタル次第ニテ斯ル場合ニハ十九人委員會カ直ニ期間

題ナリト結ヘリ
以上会谈御參考迄
英ニ転電シ、連盟代表及仏ニ暗送セシム
米ニ暗送セリ

90 昭和7年12月(2)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二月一日の十九人委員會の経過について

第七五号

一日午前十一時十九人委員會ハ先ツ非公開會議ヲ開キ公開トスルコトニ決定引続キテノ公開會議経過概要左ノ通

一、先ツ「イーマンス」議長ヨリ總會ハ理事会ヨリ「リ」報告及議事録ノ回付ヲ受ケタルヲ以テ三月十一日決議ニ基キ十九人委員會及總會ヲ招集シタル次第ヲ述ヘ理事会ニ於テハ各理事ハ「リットン」報告ニ付意見ヲ述フルヲ好マス「デ・バレラ」議長及「ベネシユ」ノ如キハ明カニ總會ニ於テ意見ヲ述フルコトヲ留保シタル次第ニテ十九人委員會トシテハ總會ニ於ケル各代表者ノ同報告ニ對スル意見ヲ知ラサル限リ三月十一日決議ニ基キ其任務ヲ遂行シ得スト述フ

ノ決定ヲナシ又決議案ヲ作製シ得タルナランモ現在ノ狀態ニテハ總會ノ討議ヲ待タサレハ之ヲ為シ得スト述フ

六、英國代表「エデン」モ現在ニ於テハ期間決定ハ實際上不可能ナル趣ヲ述ヘ愛蘭代表「オコンノリー」ハ右期間ハ成ルヘク速カニ之ヲ決定スルノ要アル処十九人委員會ハ其ノ決定シタル期間ニ付總會ノ承認ヲ求ムル要アリヤト質問シタルニ對シ議長ハ其要アリト答ヘ終リニ支那代表宛回答文ヲ回覽ニ供ス可キ旨並ニ來ル六日總會ニ於テ各員ト再會ノ機會ヲ得ルヲ喜フ旨ヲ述ヘ閉會ス

（「イーマンス」ハ一日夜出發歸國ノ由）

米ヘ転電セリ

91 昭和7年12月(3)日 在滿州国武藤大使より
内田外務大臣宛(電報)

ブロンソン・リーおよび丁士源の連盟議事參加方に関し滿州国外交部総長より申請について

第三四六号(暗)

今般滿州国外交総長ヨリ「レイ」及丁士源ノ連盟議事ニ參加方左記ノ通り連盟總會議長及「ドラモンド」ニ電請セリ

Excellency,

I have the honour to inform you that Mr. George Bronson Rea, counsellor of the Manchukuo Department of Foreign Affairs, and Lieut-General Ting Shih-yuan, personal representative of the Chief Executive of Manchukuo, are now at Geneva in the interest of our State. I take the liberty of directing your attention the fact that since Manchukuo is not a member of the League of Nations it is not in a position to be bound legally or morally by any decision which the League may reach as a result of the present discussions on the Manchurian question. This Government feels, however, that it is most desirable and also it is a matter of duty for the League to utilize every available means at its disposal to solicit all views and information regarding such matters as the process of the establishment of the new State, its present conditions and its future possibilities as well as the determination of its Government and people in their endeavours for the consolidation of the

State, for a failure to gain a full and just realization of these important facts will render almost meaningless the deliberations which are being made in Geneva at present. In these circumstances the Government of Manchukuo begs to state that there is no objection on the part of this Government if the League (take) advantage of the presence in Geneva now of the aforementioned gentlemen in order that the League might deepen further its conception of the realities of this State. At the same time, this Government would request that this communication be placed on the records of the League of Nations.

Respectfully Yours.

Hsieh Chieh-Shih,

Minister for Foreign Affairs,

Manchukuo.

92 昭和7年12月(5)日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表のエリオおよびベネチアの会談に

こと

第八三号(暗)

松岡ヨリ

一、三日午後「エリオ」ト四十五分会談ス要点ハ「ボンクトール」其他ニ対スル談話ト大同小異ナリ拙者ヨリ我國識者間ニ漸次仏国ニ対シ理解ト好感トヲ増ス者多ク真面目ナル思想家ノ間ニ連盟ヲ脱退スヘシトノ論アルニ拘ラス国民ノ大多数ハ我立場及主張ト相容ルル限り従来通連盟ニ対シ忠実ナル態度ヲ維持センコトヲ希望セルハ素ヨリ世界平和ヲ顧念スルカ故ナルモ一ハ又仏国外交ノ根幹カ連盟ニ在ルコトヲ知ルカ故ナリ而シテ仏国ニ対スル好感ハ臆テ仏国ト緊密ナル関係アル波蘭及小協商国ノ立場ヲモ考慮ニ加フルコトト為ル次第ナリトノ趣旨ヲ特ニ申述ヘ自分ハ此際仏国ニ迷惑ヲ及ホスカ如キ凡テノ言動ヲ避ケ居ル処余ハ満州問題ニ関シ仏国ノ好意ト斡旋ニ信頼シ又波蘭及小協商国ニ対シ仏国ノ「インフルエンス」ヲ須ヒラルルモノナルコトヲ信スト告ケタルニ「エ」ハ出来得ルタケノ尽力ヲ為スヘキ旨答ヘタリ

二、客月二十六日「レーマン」(米国ニ帰化セル智恵古人、

建築技師東京二十五年居住セリ)ヲシテ「ベネチヤ」ニ半日ニ亘リ拙者ノ意見詳細説明セシメタル処「ベ」ヨリ進ンテ拙者ト面会シ度シト申出テ来レルニ付即日午後約一時間会谈拙者ヨリ更ニ我立場ヲ説明スルト共ニ「ベ」ノ意見ヲ聴取シタリ之ヲ要スルニ「ベ」ハ「レ」及拙者ノ説明ニ依リ我立場ヲ充分了解セルモ小国トシテハ日本ノ行動ヲ是認スルコトハ困難ナリ殊ニ民族自決等ヲ称ヘラレテハ「ダルマシア」等ノ問題モアリ隣国ニハ独伊等ノ強国アル関係上危惧ノ念ヲ禁スル能ハス満州カ日本ノ生命線ナルコトハ固ヨリ之ヲ理解スルモ我々小国ニ取リテハ連盟カ生命線ナリ連盟規約ノ主義ハ之ヲ固持セサル可カラス此ノ点ニ付何トカスルコトカ出来ルナラハ自分等ニ於テ異議無シ自分等ト日本トハ正面衝突シツツアル者ニ非ス全然行違ヒ居ルモノナリト述ヘタルニ付拙者ハ昨秋以来ノ日本ノ行動ハ決シテ規約其ノ他ノ条約ニ含まラルル主義原則ニ抵触スルモノニ非ス世界ノ各地ニハ夫々特異ノ事情アリ簡單ナル規約ノ原則ヲ一律適用セントスルハ到底行ヒ得サル処ナリ極東ノ特異ナル事情ト欧州殊ニ小国ノ関心スル特異ナル事情トハ全然異ナレルヲ以テ

「ベ」ノ言フカ如キ危惧ノ念ハ杞憂ニ過キサル旨ヲ述ヘ置キタリ

右序ニ為念付記ス

米、仏へ転電シ在欧各大使（土ヲ除ク）へ暗送セリ

93 昭和7年12月5日 内田外務大臣より
在仏国栗山（茂）臨時代理大使宛（電報）

笠井陸軍武官のエリオ首相への工作について

本省 12月5日後5時発

第五二七号 暗、機、極秘

在仏大使館付陸軍武官ノ行動ニ関スル件

（笠井平十郎大佐）

貴館付陸軍武官ヨリ参謀次長宛電報ニ依レハ同官ハ「エリ・スベール」社長「ガポリオ」ヲ説得シ同人ヲシテ「エリオ」首相ヲ説キテ仏国政府ヲシテ満州問題ニ関シ我主張ヲ支持セシムル様依頼シ置キタル処十一月二十六日「ガ」ハ前日「エリオ」ト会谈ノ結果ナリトテ「エ」ハ英米ノ頼ムニ足サルコト並ニ日本ノ大國トシテノ将来ト其ノ正義感ニ強キ点ヨリ仏國ノ信頼スヘキハ日本ノミナルコトヲ自覺シ居ルコト（「エ」ハ「ガ」ニ対シ寿府ニ於ケル日仏協同動作ノ実行ニ関シ同武官ト交渉ヲ継続スルノ権限ヲ与

笠井陸軍武官の行動に關し指導方について

本省 12月5日後発

（発電番号不明）（暗、館長符号）

在仏大使館付陸軍武官ノ行動ニ関スル件

（九三三書）
往電第五二七号ニ関シ

同武官ノ行動ニ関シテハ既ニ貴官ニ於テモ御承知ノコトト存スル処仮リニ御承知ナシトスルモ此際右行動ヲ阻止スルカ如キ態度ニ出ツルコトハ諸般ノ關係上得策ナラスト思考スルニ付右ハ単ニ貴官ノ御含ミニ止メ差当リテハ甚タシク突飛ノコトナキ限り暫ク之カ成行ヲ傍觀スルコトト致度尤モ同官等ノ行動ニ付テハ出来得ルタケ貴官ニ内報セシムル様此ノ上トモ仕向ケラレタシ

（欄外注記） 昭和七年十二月五日午後発電スミ

95 昭和7年12月6日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ沢田連盟事務局長、在米國斎藤臨時代理大使宛（電報）

蘇炳文軍の武装解除等コロンバイル事件の解決について

決について

合第二二六五号（暗）

ヘタルコト（三）満州問題ニ関シ「エ」ハ極力日本主張支持ヲ明言セルコト但シ其ノ根本方針ハ既存諸条約ノ尊重ニ存スルヲ以テ會議間ニ於ケル日本ノ言動ハ成ルヘク此ノ点ニ触レサル様注意スヘク從テ日本側ニ於テ巧ニ會議ヲ指導シ性急ナル解決ニ猪突スルコト無ク成ルヘク會議ヲ長引カシムル方策ヲ執ララルニ於テハ仏國ハ適當ニ之ヲ支援シ日本ノ主張貫徹ニ努力スヘキコト（四）仏國陸軍新軍縮案ハ日本側ニテ極力支持セラレタキコト（五）將來仏國トシテ独仏戦争ハ極力之ヲ避クルモ万一ノ場合ニハ英米ハ恃ミトナラサルニ付日本ハ成ルヘク大戰當時ノ如ク仏國政府ヲ援助セラレタキコト（六）尚「エ」ハ寿府ニ於テ日本代表ト親シク会见シ其ノ意ノ存スル所ヲ述フヘキコト等ヲ語レル旨ヲ同武官ニ傳達シ同官ニ於テ更ニ「ガ」ヲ通シテ「エ」ト密接ナル連絡ヲ保チ日仏協同動作ノ実行ニ努力スヘキ趣ナリ
尚「ガポリオ」ノ人物政府筋トノ關係等当方参考迄ニ電報アリタシ
在寿府長岡大使へ転電アリタシ

94 昭和7年12月5日 内田外務大臣より
在仏國栗山臨時代理大使宛（電報）

露宛往電第四六九号及露発本大臣宛電報第八八六号ニ関シ我軍ノ海拉爾進入ハ目睫ノ間ニ迫リ居ルコト御承知ノ通ナル処未タ公電ハ接到セサルモ五日「チタ」發連合ニ依レハ蘇炳文軍ハ五日早朝列車ニ依リ蘇連邦内ニ遁入シ蘇連側國境警備隊ニ依リ武装解除セラレタルカ蘇炳文軍ノ為メ監禁セラレ殘留中ナリシ我在留民モ同時ニ蘇連邦内ニ入り蘇連側ニ收容セラレタル趣ナリ右報道ハ確實ナルヤニ思考セラレ過去二箇月余ニ亘ル呼倫貝爾事件モ愈々解決シ同地方ノ治安恢復ト共ニ國際交通路幹線タル東支鉄道西部線運行復旧ヲ見ル日モ遠カラサルヤニ思考セララル
シム
寿府ヨリ土ヲ除ク在欧各大使ニ可然転報アリタシ

96 昭和7年12月7日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

十二月六日午前の総会の議事経過について

別電一 同日着在ジュネーヴ連盟代表より内田外務大臣宛第九二号

十二月六日総会における中国代表顏惠慶の演説要旨

付記

二 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第九三号
十二月六日総会における松岡代表の演説要旨
松岡代表演説

第九一號

六日午前十一時總會開會議事經過左ノ通

一、議長ヨリ別ニ全權委任状審査委員會ヲ開催スルノ要無キ旨ヲ告ケタル後西班牙代表「マダリアガ」ヨリ今回ノ總會ハ三月以來ノ臨時總會ノ引続キナルヲ以テ三月選舉セラレタル議長及副議長ハ其儘任務ヲ繼續スヘキ処副議長中現ニ当地ニ在ラサル者ニ就テハ其ノ屬スル代表部ノ首席代表ヲ以テ之ニ代フル事トシ度シト提議シ其ノ通り決定

二、次テ議長ハ三月設置セラレタル一般委員會モ其ノ儘存続スヘク必要ニ応シ召集セラレ得ヘキ旨並今回ノ總會ノ議題ハ第十五条ニ基ク支那側ノ要求ニ依ル日支事件及「アヴノール」事務総長任命ニ関スル理事会決定ニ承認ヲ与フル件ノ二件ナル処先ツ日支事件ヲ議ス可キ趣ヲ告ケタル後二月支那側ノ要求ニ依リ本件力總會ニ移サレタル以來ノ本件經過ヲ説明シ且「リットン」報告付屬書カ

リ而シテ現在ノ問題ハ日本カ右約束ヲ実行シタリヤ否ヤニ在リ右ニ答フル為余ハ「リ」報告七七頁ニ「壽府ニ於テ留保ヲ為シタル後日本カ其ノ改革ニ依リ引続キ滿州ノ形勢ヲ処理セントシタルコトハ事実ナリ」トアルヲ引用セントス日本ハ斯クシテ事態ヲ悪化シ漸次其ノ占領ヲ拡大セリ日本ハ東三省ヲ占領スル一方所謂獨立國家ヲ創設セリ(トテ「リ」報告九七頁「シンス、セプテムバー、エイティーンズ」以下ヲ引用)而シテ日本ハ之ニ承認ヲ与ヘタルカ該承認ハ理事会及十九委員會ニ於テ非難セラレタリ(トテ九月二十四日理事会議長及十月一日十九委員會議長カ承認ニ付遺憾ノ意ヲ表シタル次第ヲ掲ク)

二、日本ハ連盟ノ手續遅延セルヲ利用シ着々其徹底的措置ヲ採レリ而シテ右手續ノ遅延セラレタルハ主トシテ權威アル中立的報道不十分ナリシ為ナルカ今ヤ「リットン」報告ノ公表ニ依リ此欠陥ハ補ハレタリ予ハ茲ニ於テ「リットン」卿カ帰歐後直ニ「日本政府力滿州國ヲ承認シタルコトニ依リ其報告カ時代遅レト成リ同報告ノ提議シタル解決案カ適用不能ト成レリトノ論ヲ為ス者有ルモ実ハ然ラス内田外相ハ東京ニ於ケル最後ノ会見ニ於テ明カニ

報告ト一体ヲ為ス可キモノニ非サル事ヲ述ヘ一般討議ニ入ル可キ旨ヲ宣ス

三、顏惠慶ハ要旨別電第九二號ノ通り演説ス

四、松岡代表別電第九三號ノ通り演説ス

五、議長ハ午後三時半ヨリ通告順ニ依リ一般討議ヲ繼續ス可キ旨宣言シ午前ノ會議ヲ終レリ

別電ト共ニ英、米、仏ヘ転電セリ

(別電一)

第九二號

一、余ハ理事会カ速ニ「リ」報告ノ審査ヲ了シ總會ニ移牒シタルコトヲ感謝ス余ハ茲ニ三月三日總會ニ於ケル余ノ演説ノ結論トシテ為シタル「吾人ハ今如何ナル状態ニ在リヤ」トノ質問ヲ更ニ提起セントス事態ハ三月以來大ナル變更ヲ見居ラス(トテ前記演説ノ末節一乃至四ヲ引キタル上十一月三日總會決議ノ主要部分ヲ読上ク)右總會決議カ十九委員會ヲ任命スルニ當リ引用セル九月三十日及十月十二日理事会決議ハ日本側ノ二個ノ約束ヲ含ムモノナリ其ノ一ハ付屬地内撤兵ニシテ他ハ事態ノ不拡大ナ

承認ノ近キヲ語り吾人モ亦之ヲ念頭ニ置キテ報告ヲ作成セリ世界ニ於テ日本一人滿州國ヲ承認シタルハ同國ノ成立ニ関スル報告ノ意見及同國存在ニ関スル日本ノ責任ヲ強ムルトモ弱ムルモノニ非ス」ト言ヘルヲ引用スルノ無益ニ非サルヲ信ス予ハ報告力規約、不戰条約及九國條約ノ原則ヲ本件ニ適用スルコトヲ認メ且日本ノ行動ヲ以テ正当防衛ニ非スト認メタルヲ欣フ日本ハ各地ヲ占領シタル上偽國家ニ承認ヲ与ヘ条約ヲ無視セリ日本カ侵略者ナルコトハ報告ノ示ス事実ニ依リ明瞭ナリ滿州國ノ解消、日本軍ノ撤退並支那人命及財産ニ賠償ヲ為スコトハ報告當然ノ帰結ナリ予ハ總會カ右措置ニ出ツルコト最モ委員會ノ意思ニ合致スルモノナルコトヲ信シ茲ニ之ヲ要求スルモノナリ尚報告ハ最終的解決ニ至ル仮措置トシテ東三省ヲ支那ニ復歸セシムルコトヲ認メ居ラサル処之モ亦總會ノ決ス可キ事項ト思考ス依テ予ハ報告中左ノ要点ニ付總會ノ注意ヲ喚起セントス

(i)日支間ニ三百ノ懸案アリ其各個ニ付平和的解決方法ヲ

尽シタリトノ日本ノ主張ハ証明シ得ス

(ii)九月十八日事件ハ正当防衛ト認メ得ス

(ハ)日本ハ寿府ニ於テ留保ヲ為シタル後予定ノ計画ニ依リ引續キ滿州ノ形勢ヲ処理セリ

(ニ)日本ハ獨立運動ヲ計画シ組織シ之ヲ實現セリ

右結論ニ依リ日本ハ兵力ニ依リ東三省ヲ占領シ規約、不戰条約、九国条約ヲ侵犯セルコト明瞭ナリ

三、日本ハ日支紛争解決ハ三條約ノ規定ニ合致スルヲ要ストノ委員會ノ為セル最根本的ノ原則サヘモ受諾セントセス松岡代表ハ過日理事会ニ於テ「日本政府ハ客年五大綱ヲ基礎トシテ日支直接交渉ヲ行フ希望ヲ表明セルモ當時理事会ハ之ヲ取上ケサリシ為事態ハ進展シ自然ノ成行ヲ辿リタル結果今ヤ變更ヲ許ササル状態ヲ確立セシムルニ至レリ云々」ト述ヘタル処支那モ理事会モ日本カ軍事侵略ヲ続行シ居ル際之ヲ黙シテ斯カル解決案ニ同意スルコトヲ得サリキ殊ニ右日本側陳述ノ最後ノ一節ノ意味ハ理事会カ日本ノ主張ヲ容レサリシ為東三省攻略、偽國家ノ設立及承認、日本軍ノ永久駐屯トナリタルモノニテ右ハ当然ノコトナリト云フニ等シ而シテ日本ハ連盟ニ対シ妥協案ヲ提出セヨト云フモ之ハ同時ニ滿州国ニハ触ルルヘカラスト主張スル次第ニテ斯ル状況ニアリテハ全ク妥協

支那ニ不利ヲ齎シツツアリ依テ總會カ速ニ事件ヲ処理セシムルヲ要求ス支那政府ノ要求左ノ如シ

イ、總會ハ委員會ノ意見ニ基キ日本ヲ以テ三條約ノ侵犯者ト宣言スル事

ロ、總會カ日本ヲシテ客年九月三十日及十月十二日理事会決議ヲ実行セシメ軍ヲ滿州ヨリ完全ニ撤収スルニ至ル迄先ツ付屬地内ニ撤収セシメ且ツ滿州国政府ヲ解消セシムル事

ハ、總會ハ滿州国政府解消ノ為及規約、巴里条約ニ違反セル手段ニ依リ齎サレタル(脱)十一月三日決議ヲ想起シ滿州政府ヲ承認セサル事及之ト何等ノ關係ヲ結ハサルコトヲ宣言スル事

ニ、總會ハ規約第十五條第四項ニ規定セラルル紛争終結解決ノ報告ヲ出来ル丈ケ速ニ日ヲ定メテ作成公表スル事

尤モ支那ハ總會カ十一月三日決議及三條約規定ニ基キ和解調停セントスル試ヲ非議スルモノニアラス日本カ其ノ攻撃的態度ヲ改メ右同様ノ基礎ニ立チテ妥協ヲ計ラントスルニ於テハ支那ハ何時ニテモ「リ」報告ニ

ノ余地ナシ支那カ初メ連盟ニ本紛争ヲ持出シテヨリ既ニ一年三ヶ月、委員會ヲ任命シテヨリ一年、總會カ本件ヲ受理シテヨリ十ヶ月、總會報告期間延長ノ要ヲ認メラレテヨリ五ヶ月ヲ経過セリ此ノ間支那カ初メテ問題ヲ連盟ニ懸ケタル際日本ハ滿鉄沿線都市及吉林ヲ占領シ總會ニ掛リタル際ニハ日本ハ洮南、齊々哈爾、錦州、哈爾濱ヲ奪取シ更ニ上海其ノ他ニモ兵ヲ及ホセリ客年十二月支那代表カ予想セル通り日本ハ滿州ヲ事實上其ノ保護領トセリ滿州民衆ハ九月十八日以前ハ平和ニ榮ヘタルモノヤ何等ノ平和ナク匪賊扱ヲ受クルヲ恐レテ敢テ母国ト連繫セントハセス之ニ加フルニ不良ノ徒ニ苦シメラレツツアリ今日總會論議ト時ヲ同シクシ日本軍ハ東三省ニ於テ婦女子ヲ爆撃射殺シツツアリ余ハ九月ノ撫順近傍ノ事件ニ関シ在米公使館ヨリ電報二通ヲ受取レルカ右ハ「ハンタ」ノ現状視察談ニ関スルモノニテ(内容ヲ朗読ス)最早本件事実ハ争フノ余地ナシ自分ハ人道ノ見地ヨリ極力之ニ抗議セントス

四、連盟ノ事件取扱振力緩慢ナル事ニ付支那ハ決シテ不満ヲ有スルニハアラサルモ遅延ノ為滿州問題ニ関スル限り

掲ケラレタル解決条件及解決案ニ対シ意見ヲ提出スヘシ

支那ハ總會ノ苦境ヲ察スルニ吝ナラサルモ上海事件當時日本ノ十二國理事ニ対シテ為セル反抗ニ依リ連盟カ陥レル苦境ヲ想起セラレタシ尤モ世界ノ輿論ヲ集メテ日本ヲ圧シタル為連盟ノ主義及手続ニ依リ比較の短期間ニ上海事件ヲ(脱)防禦モ亦之ニ貢獻スル処大ナリキ最後ニ「リットン」ハ「日本ハ滿州ヲ以テ其ノ生命線ナリト云ヘルニ対シ委員會ハ日本外相ニ対シ大戰ニ災セラレタルモノニ取リテハ連盟ハ近代文明ノ生命線ナリト告ケタリ」ト述ヘタルカ本紛争カ若シ規約ノ主義ニ合致シテ解決セラレサルニ於テハ支那ノ權益ノミナラス連盟自身ノ存在ヲモ脅サル事トナルヘシ云々

(別電二)

第九三號

支那代表論述ノ諸点ニ対シテハ既ニ答弁シ又ハ完全ニ論駁ヲ加ヘアルニ付茲ニ討議ヲ重ヌル要ナシト認ム将来必要ト認メタル場合ニハ意見ヲ述フルコトアルヘキモ今日ハ日本

ノ言ハントスル処ヲ明確且強ク述ヘ度シト冒頭シタル上往電第八七号通信社打電ノ通り演述シ最後ニ撫順事件ニ付テハ既ニ連盟ニ通告シ置キタル通ノ実情ニテ支那代表ノ言ハ例ニ依リ誇張シ過キタリ「ハンター」ノ通信ニ付テハ同人ハ十一月三十日撫順ニ至リ一宣教師ト会谈シテ直ニ山海關ニ赴キテ發電シタル次第ニテ之カ為奉天ノ外人通信員ハ憤慨シ訂正電報ヲ打ち居ルヲ以テ之ニ付事情ヲ調ヘラベタミナリ

(編註) 松岡代表演説を総会議事録に於て付記せる。

(付記)

M. Matsuka (Japan).—Almost all, if not quite all, of the points made by the Chinese delegate have been answered and completely refuted in advance. I do not, therefore, think it necessary at this moment to enter into a discussion with him. I reserve the right to make further observations, if I deem it advisable, later. Also, I do not really feel it necessary for me to detain you long by making a speech, but there are some points upon which Japan wishes particularly to lay stress and

to bring out more clearly and forcibly. I therefore trust you will permit me to claim the indulgence of this body.

The Japanese point of view has already been stated in our Observations, in my addresses before the Council and in communications to it. But the issue is of such a serious character that we want to spare no effort to bring the Members of the Assembly to a realisation of the facts.

There seems to be an impression that Japan opposes, and China supports, the report of the Commission of Enquiry. No such generalisation is warranted. There is much in the report that the Chinese can accept with no pleasure. The document has brought a strong light to bear upon the conditions prevailing in China which representatives of her Government throughout the world have long sought to cover, to excuse and to condone. There are many parts and passages in the report which we regard as entirely correct and accurate. Our prin-

cipal disagreement with the report, in the sections dealing with the disordered condition of China, is where it occasionally expresses optimism for the rehabilitation of the country. We, too, have hope, but it is not for the

immediate future, for a country in China's condition of disorganisation, as Chinese history shows, cannot recover quickly. For a country vaster than Europe in territory and larger than Europe in population to change abruptly from an ancient to a modern State is too much to expect in a brief period of time.

Japan is a loyal supporter of the League of Nations. In conformity with the principles of peace, on which the League is founded, we have striven to avoid war for many years under provocations that, prior to the drafting of the Covenant, would certainly have brought it about. Our adherence to the Covenant has been a guiding principle in our foreign policy for the thirteen years of the League's existence, and we have been proud to participate in the advancement of its noble

project. No open-minded person who has observed our long and earnest patience in our relations with China can contend to the contrary.

Our Government was still persisting earnestly in efforts to induce the Chinese Government at Nanking and that of Chang Hsueh-liang at Mukden, to see the light of reason when the incident of September 18th, 1931, took place. We wanted no such situation as has developed. We sought in Manchuria only the observance of our treaty rights and the safety of the lives of our people and their property. We wanted from China the right to trade, according to existing treaties, free from unwarranted interference and molestation. But our policy of patience and our efforts at persuasion were misinterpreted by the Chinese people. Our attitude was regarded as weakness, and provocations became persistently more unbearable.

A Government which had its beginning as a result of aid obtained from Soviet Russia, in arms, men and

money (seven or eight years ago) and which is still imbued with what are called "revolutionary" principles, was not content to injure our trading interests in China proper, but extended its campaign against us into Manchuria with the avowed purpose of driving us out of that territory—territory which we, through war with Russia, had returned to the Manchu Dynasty twenty-seven years ago. That our rights and interests were assailed, and even, in some cases, the persons of Japanese subjects attacked, are facts established by record. That we acted in self-defence is clear and warranted.

When the United Kingdom Government sent troops and naval vessels to Shanghai, in 1927, it had foreknowledge of the menace threatening that city. The United Kingdom Government was, therefore, in a position to inform the League of its intentions. Our Government was in no such position with regard to Manchuria, because it did not expect the incident of September 18th, 1931, to take place. Our Government had no knowl-

edge of the trouble until after it occurred. But, on learning of it, we informed the League. It must be well noted, in this connection, that, prior to the incident, we had been making every effort to negotiate and bring about better understanding and feelings in Manchuria, and had not abandoned until the last moment the hope that our efforts would be crowned with success. Our Government also hoped subsequently to check the developments and limit their scope in the affected territory, but too many elements were active in opposition. Chinese military forces were mobilised at Chinchow and rebel armies, remnants of Chang Hsueh-liang's forces, assembled in other parts of the country.

Later, in October 1931, Japan proposed to enter into direct negotiations with China, with a view to arriving at a pacific settlement of the controversy. Our Government was insistent on this point. But the Council of the League failed to countenance it, and China, encouraged by the attitude taken by the League, turned a

deaf ear to this proposal, thus stiffening and complicating the situation. What followed is well known. At the same time, the boycott—which had been going on in China before the incident—was greatly intensified, thereby provoking, on the one hand, further ill-feelings in Japan and adding, on the other hand, fuel to the mob psychology in China.

The Chinese representative spoke before the Council the other day of the legalisation of the boycott. If that is admitted, it is sure to create a very serious situation. In point of fact, the statement he made in that sense provoked a fresh outbreak of the boycott in many parts of China (as related at length in the communication made by our delegation yesterday to the League). The boycott, as we see it in China, is a great hindrance to the promotion of international peace and cooperation. It creates circumstances which threaten the good understanding between nations, on which peace depends. It therefore deserves a thorough consideration on the part

of the League, one of whose primary duties lies in the elimination of possible causes of friction between nations.

While the situation was developing in Manchuria, efforts were made in Europe and America to rally what is called "world opinion" against Japan. The craft of propaganda, in which our Chinese friends are particularly adept, was put into effective use in shaping world opinion against Japan before the facts were fully known.

The success of this last activity in Western countries had unfortunate effects in the East. It encouraged Chinese leaders to take an uncompromising attitude towards us. It encouraged them to believe that Western countries would interfere and save them from the consequence of their anti-foreign policies as they were applied to Japan and her interests. It accentuated a situation from which we were unable to withdraw without danger of further and more serious evils to follow.

In dealing with China, Japan is dealing with a State

in Manchuria were violated, the sufferer would be none but Japan.

The question is asked why the Japanese Government did not seek protection from the League. The answer is that, in view of the present structure and scope of the League, effective protection could not be expected from that body promptly. In the situation that existed in Manchuria, Japan had to deal first with imminent danger; secondly, with a country whose authority did not extend to Manchuria; and, thirdly, with a Government which had adopted a policy of unilateral abrogation of treaties and conventions. In so exceptional a situation, was it possible to expect protection from the League? As to the other reasons, I had occasion to mention them before the Council.

If it is contended that the League could have afforded Japan adequate protection, why was it—may I be permitted to ask—that the League Council gave its approval, with no dissenting voice, when the United King-

dom, with France, the United States and Japan, sent troops to Shanghai in 1927? Not only did the League refrain from protesting on that occasion, the Government of China also refrained. At that time, Dr. Wellington Koo was the Prime Minister of the Government at Peking. The Government then welcomed the presence of the British and other troops at Shanghai as of possible service to them in staying the advance of the Nationalist forces then hostile to them. The same Peking Government also refrained, for the same reason, from calling the attention of the League to the despatch of Japanese troops to Tsinanfu in 1927 and 1928, for then the Japanese might have been of help in saving them from defeat. The Chinese representative, in a statement made before the Council the other day, claimed that Japanese troops were sent to Tsinanfu with the object of interfering with the advance of what he called the “ever-victorious” Nationalist army and of preventing the unification of China. Dr. Koo must know very well

that our real object in despatching troops to the capital of Shantung was to protect the lives and property of our people.

He must also know that the “Old Marshal” gave vent, at the time, to a display of anger that our troops refrained from assisting him, as they could have done. They could have saved the “Old Marshal’s” position in North China and incidentally that of Dr. Koo. But they followed the traditional Japanese policy of refraining from interference in the civil wars of China. Now, however, Dr. Koo comes to Geneva as a representative of the Government which defeated his chief of four years ago and reverses his position.

At the time when the United Kingdom sent troops to Shanghai, Sir Austen Chamberlain, the British Foreign Secretary, sent a letter (dated February 8th, 1927) to the League of Nations, from which I beg leave to quote. On the subject of the condition of China, the letter says:

other occasions, was contemptuously brushed aside."

Will any one who knows the terms of the treaties regarding China, signed at the Washington Conference, dispute the fact that the greatest concessions made by any Power to China at that time were those that Japan made? Greater than the concessions of all other nations combined were those which Japan made to China.

With regard to anti-British propaganda, Sir Austen's letter to the League reads :

"It is essential that the official stimulation of the anti-British propaganda must cease. The comparative peace of the greater part of Southern China during the last two or three months has proved that, when organised agitation and intimidation are absent, friendly relations between the Chinese and British people remain as excellent as they have been in the past."

Those are the words of His Britannic Majesty's Government.

The same thing can also be said of relations between

"Unfortunately, since 1922 (the date of the Nine-Power Treaty), China has become more disunited than ever.....The Canton Nationalist Government has now increased its authority over the greater part of the country south of the Yangtze River, and claims to be recognised as the only Government of all China. This fact has modified the hypothesis upon which the Washington policy was based."

On the subject of the boycott, Sir Austen's letter to the League states :

"The extremists of the Canton Nationalist Party have singled out the British people for an implacable campaign of calumny and boycott. Indeed, enmity against Britain has been deliberately and persistently cultivated by this section and its advisers, in order to promote the solidarity of the Nationalist Party and stimulate its aggressive spirit. The extremely friendly and considerate attitude of His Majesty's Government, as shown at the Washington Conference and on many

the Chinese and Japanese people.

In regard to a settlement by the League of the difficulties which existed between the United Kingdom and China five years ago, Sir Austen said in conclusion that :

"His Majesty's Government deeply regret that there does not appear to be any way in which the assistance of the League in the settlement of the difficulties in China can be sought at present."

Japan, likewise, saw no way in which the League could help her in Manchuria. Moreover, let it be noted the marked difference between the case of Shanghai and that of Manchuria. Whereas the United Kingdom sent troops to Shanghai, Japanese troops were already on the spot by virtue of treaty rights, for the protection of the Japanese interests along the South Manchuria Railway.

It was the plan of the Nationalist Government (in which the present National Government had its begin-

ning) to concentrate its propaganda and hostility upon one foreign Government, its interests and its people in China, at a time. In 1926 and 1927, the hostility against Japan was deliberately abated under orders from the Government, and concentrated upon the British. They were then the "capitalists and imperialists" to be got rid of first. The British Concessions in China Treaty Ports were pointed out to the masses of ignorant and hungry people and to the undisciplined and rapacious soldiery as places of wealth which they were encouraged to recover. Much of the country was placarded with pictures depicting John Bull as an ogre who had garnered his wealth by exploiting Chinese labour and robbing the Chinese people. It was as a result of such incitements that the British Concessions at Hankow and Kiukiang were surrendered to the Nationalists. But there the British tolerance came to an end. When General Chiang Kai-shek arrived with his army at Shanghai, he found that that city was not to be a prize

for his army. It was surrounded by an adequate defence force of British, French and other troops, who were prepared in redoubts, behind barbed wire entanglements, to hold it against him. On surveying the lines, it was evident to the Chinese Commander-in-Chief what would happen to his troops if he attempted the assault. Needing his soldiers for fighting other Chinese generals, he wisely and quickly came to terms with the British officials.

Since that time the concentration of hostility has been made against Japan, accompanied by efforts abroad to spread dislike and distrust of us by adroit and insidious diplomacy and by propaganda. Sooner or later the results could not be otherwise than what has occurred. What has taken place the Assembly knows.

At the root of the present trouble between Japan and China we find the lack of cohesion between realities in China and the aspirations of the modern Chinese. In order to satisfy these aspirations, progress is needed.

thing to hold a Government responsible for abetting an independence movement. Prior to September 18th, and even thereafter, our Government had no plan or design to accomplish the independence of Manchuria, nor has it allowed itself at any time to be connected with the independence movement.

First came the movement of the leaders of the people in the territory itself. This, contrary to the Commission's report, was definite and emphatic, and began within eight days after the incident of September 18th. Before our troops in Manchuria had time to consider anything beyond their immediate military duties, before our Government had time to learn the full significance of the events that were taking place, the movement was being launched by Chinese leaders in Manchuria.

Learning of this movement, our Government took immediate steps to avoid participation, reaffirming its traditional policy of non-intervention in the domestic affairs of China. On September 26th, both Baron Shi-

Progress in China is, in our opinion, essential, not only to the maintenance of law and order, but to a stabilization of her foreign relations. It should, therefore, be the urgent duty of the League to aid China in this direction. The fundamental principle of the League is to promote international co-operation and achieve international peace and security, as pointed out in the Preamble of the Covenant. Japan, for her part, is ready to do all in her power to co-operate with the League in helping China to attain progress.

With regard to the independence of Manchukuo, the Japanese Government cannot be held responsible. Even the report of the Commission of Enquiry nowhere impeaches the Japanese Government in this connection. It is one thing to state that some officials or officers interested themselves in the autonomy movement (the Commission perhaps meant to refer to the attempt to recover peace and order through local government, although the phraseology is not clear). It is another

delhara, the Foreign Minister, and General Minami, the War Minister, issued instructions, respectively, to the civil and military representatives of Japan in Manchuria, forbidding participation in this movement.

But their efforts could not stop the movement on the part of the leaders of the people in Manchuria, nor could it stop the sympathy of Japanese with them. The people of Manchuria had suffered too long under the oppression of ruthless dictators; and, seeing the opportunity to organise a civil Government, they lost no time in taking advantage of it.

We have given an outline of the progress of this movement in our Observations on the Commission's report, and the Manchukuo Government furnished the Commission with a detailed history of the movement on the occasion of its visit to Manchuria. I shall not, therefore, take up more of your time by narrating the story. I only wish to refer you to these documents, which I feel confident will give you a right picture of

the movement.

With regard to the recognition of Manchukuo, there is this to say. The new Government had the sympathy of all Japanese people. We saw in it the solution of a problem which had troubled us for forty years. We saw in it the termination of hostile incitement from China Proper. We saw the advent of a civil Government, composed of reasonable men who understood the strategic and economic importance of the territory to Japan. We saw the promise of peace for the future. We wanted peace. We did not, and we do not, want Manchuria. We wanted only the preservation of our rights and interests there. Here, at hand, was the solution, the prompt recognition of Manchukuo; and our Government, in giving that recognition, acted in response to the demands of the Japanese people and the appeals of Manchukuo. If all the conditions in the Far East were fully known and carefully weighed, it would become evident that Japan, so vitally interested

in Manchuria, could not possibly withhold the recognition any longer. In point of fact, the extension of

recognition to one State by another is entirely within the exercise of its sovereignty and can in no case be contested by another. There are many precedents in European and American history. I would add that the effect of the recognition of Manchukuo by Japan cannot fail to be wholesome throughout the entire Far East.

It should be known that the whole nation of Japan regards Manchuria as a keystone to the solution of all Far-Eastern questions.

The Commission's report says (on page 125) that:

"The all-important problem at the present time is the establishment of an administration acceptable to the population and capable of supplying the last need—namely, the maintenance of law and order."

The report states also (on page 132) that:

"It would be the function of the Council, in the paramount interest of world peace, whatever may be

the eventuality, to decide how the suggestions made in our report may be extended and applied to events which are still developing from day to day, always with the object of securing a durable understanding between China and Japan, by utilising all the sound forces, whether in ideals or persons, whether in thought or action, which are at present fermenting in Manchuria."

It is stated in Chapter IX of the report (page 127) that:

"A mere restoration of the *status quo ante* would be no solution. Since the present conflict arose out of the conditions prevailing before last September, to restore these conditions would be to invite a repetition of the trouble. It would be to treat the whole question theoretically and to leave out of account the realities of the situation."

And in another place (on page 130) the report says that "a satisfactory regime for the future might be

evolved out of the present one without any violent change".

In the light of these findings of the Commission of Enquiry, I should like to know what the Assembly will think of the actions already taken, and of those that are being taken, in Manchukuo by Chang Hsueh-liang and by the Nanking Government. But it is my opinion that these actions run counter to these findings by the Commission. We would therefore suggest that the sound forces, of which the report speaks, be left to develop naturally. Interference with their development might bring about consequences contrary to what the League has been seeking to accomplish.

We Japanese, knowing China, do not take seriously the warnings often made at Geneva—that China will be unified and militarised as a result of Japan's action in Manchuria. We believe that a really united China is a peaceful China, not a militarised China. I am afraid advantage is taken, by the Chinese representatives, of

Western unfamiliarity with Eastern psychology. There are more armed soldiers in China even to-day than in any other country in the world. There are between two and three million men in arms. But the hostility of any of the military chiefs to foreigners is not as great as their hostility to one another. This has always been the case, from the days of the first British wars with the Chinese. Chinese generals do not always support one another against a foreign enemy. In short, Chinese armies are not created primarily for the national defence of the country.

Since the proclamation of the Republic in China, Governments have been short-lived. They have risen and fallen in quick succession. And now what do we see? A National Government that had its beginning in the Russian movement to "sovietise" China; a Government that controls only the several provinces about the mouth of the Yangtze River, and even these not completely; a Government that rebelled from the Soviet

movement, but retained its revolutionary principles regarding the unilateral abrogation of treaties with foreign countries. The League Commission's report states at the top of page 23 that "communism has become an actual rival of the National Government". The communist movement controls as many provinces as the recognised Government. I might even say that communism is to-day eating into the very heart of China. In this connection, we would say that Japan cannot afford to shut her eyes to the possibilities of the future.

Our action in recognising the State of Manchukuo was the only and the surest way for us to take in the present circumstances. In the absence of any other means of stabilising conditions in that territory—where we have interests, both strategic and economic, which we cannot sacrifice—we had no other recourse.

Now the Assembly has to consider whether it will or will not make suggestions for a settlement, and, should

it decide to make them, what those suggestions will be. Any suggestions should, we think, be governed by the following principles:

(1) The terms must be such that they can be effectively put into operation, and that they will accomplish and preserve peace in the Far East.

(2) A solution must be found for the disordered condition of China.

(3) In case any plan for settlement is found by the League, this organisation must take upon itself the responsibilities for its execution.

Considering the actual condition in China, the execution is one that is likely to be costly, and the League should have both the will and the means to make the necessary sacrifices. Is any Member of the League ready to participate with others in such an undertaking?

Japan is fully conscious of the fact that the League is a bulwark of peace. The spirit of the League

coincides with the fundamental policy of Japan, which is to consolidate peace in the Far East and to contribute to the maintenance of peace throughout the world. This she believes to be her share in contributing towards the progress of the world and the promotion of human welfare.

It is true that voices have been raised in some quarters criticising the efficiency of the League. But the fact that the Manchurian affair has not led to open war between China and Japan, or to trouble between other interested Powers, is assuredly due to actions of the League. It may be safely said that the League has thus fulfilled the high object of its existence. To hope for anything over and beyond what it has done in this direction would be to expect too much, under present conditions in China.

Again, as to the apprehension entertained in some quarters that the present case might lead to weakening or even undermining the principles of the Covenant,

we firmly believe that such apprehension is entirely groundless. The exceptional nature of the present case makes it plain that you can hardly apply to it those principles by generalisation. Nor do the Japanese actions militate against the Pact of Paris, or against any other treaties. The report of the Commission brings out this exceptional nature clearly when it states, on page 38, that:

"This summary of the long list of Japan's rights in Manchuria shows clearly the exceptional character of the political, economic and legal relations created between that country and China in Manchuria. There is probably nowhere in the world an exact parallel to this situation, no example of a country enjoying in the territory of a neighbouring State such extensive economic and administrative privileges."

All the world is in a constant state of change. All objects, animate and inanimate, are constantly moving, let us hope, towards a better state. Might not the

League well take cognisance of the ever-changing conditions in the East and judiciously adjust its views and actions to them? As we Japanese read the Covenant, it is not a hard, implacable instrument.

In conclusion, I would say that, as for Japan and China in particular, we look for the time to come when these two nations of the distant East will realise the common origin of their culture and traditions and the common interests of their existence, and will co-operate with a sense of mutual understanding and respect, in the policy of upholding peace in the Far East, thereby serving the cause of world peace, in and with the League of Nations.

Allow me only to add a few words in reference to what is called the Fushun incident. We have already filed with the Council the information obtained by us upon enquiry addressed to our Government, and I presume you have that information by this time. Nevertheless, let me point out that our Chinese friends have

a habit of exaggerating and thereby misrepresenting.

We are ready to stand by and prove that the facts as given by our delegation are true.

As to Mr. Hunter's information, to which the Chinese delegation has attached so much importance, allow me to give you some information about this representative at Mukden of the International News Service.

This correspondent went to Fushun, on the South Manchuria Railway, on November 30th, and only met one missionary, from whom he heard the story. He immediately went to Shan-hai-kwan, a long way from Mukden, and sent his despatches abroad. The foreign correspondents at Mukden were very angry at his action and despatched their telegrams contradicting and correcting the telegram sent by Mr. Hunter.

If any delegate is particularly interested in this affair, I would suggest that he should read these news items in the newspapers. I will not take up your time now by reading the telegrams and Press reports.

97 昭和7年12月(7)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二月六日午後の総会議事経過について

第九四号

(6) 六日午後総会議事経過左ノ通

一、愛蘭「コンヘル」

連盟ノ与フヘキ解決ハ日支両国ノミナラス連盟ノ将来延テハ世界ノ将来モ重大ナル影響アリ而シテ右解決ハ紛争ノ原因ヲ将来ニ残スモノナルヘカラス連盟ノ無力ヲ云フモノフルモ規約ハ頗ル有力ナル平和原動力ナルヲ以テ連盟ハ須ク勇氣ト果斷ヲ以テ事ニ当ルヲ要ス日本ハ帝國主義的膨脹政策ニ依リ他国ノ領土侵略トナルヤ否ヤヲ顧ミス行動セルノミニテ日本官憲カ満州国樹立ニ参与セルコトハ如何ニ抗弁スルモ打消スニ由ナシ報告ノ云フ如ク満州国ノ出現ハ日本ノ条約違反及日本軍ノ行動ヨリ発シタルモノナリ報告ハ原状恢復及満州国維持ヲ共ニ退ケタルカ右ハ最重要点ナリ報告ヲ無効ニセサル限り連盟国ハ満州国ノ承認ヲ拒絶スルヲ要ス報告ノ所謂地方憲兵制度ノ

設定及軍隊撤収ハ總テ連盟ノ指揮ニ從テ為サレサルヘカ
ラス報告ハ支那ニ對シ日本ノ在滿權益ノ尊重及可及的
汎ナル自治ノ実施ヲ要求シ日本ニ對シ滿州ヲ支那領土ト
認メ軍事干涉ヲ中止スル様要求セル処日本カ現在ノ態度
ヲ棄テサレハ世界ノ輿論ヨリ見棄テラルヘク日本ノ輿論
ヲ覺醒セシムルコトハ難事ナルヘキモ去リテ連盟ハ責
任上默スルコトハ出来ス今ヤ連盟ハ武力ノ結果ヲ否認ス
ル点ニ於テ非連盟國(米國ヲ指ス)ノ指示ヲ受クルニア
ラスヤ愛蘭ハ拳テ帝國主義的膨脹軍ニ反對ス總會ハ勇敢
ニ事件解決ニ邁進スヘシ愛蘭ハ報告ノ与フル指針ヲ躊躇
ナク受入ルヘク小國ナリト雖斷シテ滿州國ヲ承認セサル
ヘシ尚解決具体案ノ提出ハ後日適當ノ機會ニ讓ル

二、智恵古「ベネシュ」

本件ハ連盟創設以來始メテ總會カ十五條ヲ適用スル重大
ナル問題ニシテ滿州ノ広汎ナルト當事國ノ大國ナルト連
盟外ノ二大國カ政治上經濟上道德上緊密ナル利害關係ヲ
有スルトニ依リ正ニ世界的紛争ナリ吾人ハ決シテ當事國
ノ何レニ向テモ判斷ヲ下サントスルモノニアラス吾人ノ
顧念スル所ハ原則ノ擁護ニアリ而シテ本件カ重大ナル前

イコット」ノ事實アリタルコト明白ナリ而シテ斯卡ル行
為ハ排議セラルヘキモノナルコトヲ信ス然レトモ連盟カ
スカル行為ヲ排議スル場合ニ於テモ連盟國ノ一カ擅ニ之
ヲ排撃スル為大規模ノ軍事行動ヲ起シ廣大ナル地域ヲ他
國ヨリ分離セシムルカ如キ事アラシカ連盟トシテハ同様
之ヲ排議セサルヘカラス規約及不戰條約ハ斯卡ル場合嚴
ニ自救行為ニ出ツルヲ禁止平和的方法ニ依リ解決スヘキ
コトヲ定メ居レリ予ハ固ヨリ排外宣伝及組織アル「ボー
イコット」カ世界平和ニ有害ナル事ヲ認ムルニ躊躇セサル
モノニシテ紛争全体ノ解決ニ付テハ此点ニ関スル苦情ヲ
充分考慮ニ容ルルノ要アリ然レトモ若シ一連盟國カ之等
ノ行為ヲ休止セシムル為連盟ニ訴ヘサル理由トシテ(イ)國
民ノ感情カ紛争ノ主要問題ニ付外部ノ干涉ヲ認メサルコ
ト(ロ)連盟ノ手續ハ手間取ルヲ以テ問題トナレル地域ノ人
民一部カ重大ナル損害ヲ被ムルヘキコト或ハ(ハ)問題トナ
レル地域ノ人民ノ心情カ歐洲人ノ夫レト異ナレルコトヲ
拳ケルカ如キハ正ニ不戰條約ノ侵犯ナルノミナラス連盟
規約大部分ノ否定ナリ
報告ノ重大ナル他ノ一点即チ滿州國ノ成立ニ付テハ一連

例ヲ形成スルコトヲ忘ルヘカラス吾人ニシテ勇敢ヲ欠カ
ンカ連盟ハ破滅ノ途ヲ辿ルヘシ予ノ前ニハ日本モ支那モ
ナシ唯連盟ト規約アルノミ之等原則ノ聲明ニ次キ事件ノ
事態ニ就キ卑見ヲ述フレハ予ハ「リットン」委員會ノ表
決ニ當リテハ直ニ其ノ受諾ニ賛成スヘシ此貴重ナル文章
中予ハ目下ノ処原則ノ問題ニ触ルル虞アル左ノ二点ニ就
キ注意ヲ喚起セントス

(イ)九、一八事件及上海事件即チ客年九月滿州ニ於ケル軍
事行動及本年初ノ上海爆撃ハ正当防衛ノ性質ヲ有スル
ヤ否ヤ

(ロ)滿州獨立國家ノ創設ハ滿州人民ノ自發的行為ナリヤ又
ハ特殊ノ事情殊ニ日本軍ノ占領ニ依リ生シタルモノナ
リヤ

右二点ニ付報告ハ躊躇スル所ナク明瞭ニ回答セリ若シ軍
事行動アリテ之カ正当防衛ニアラサル場合ニハ夫ハ一國
ノ領土カ侵害セラレ規約カ尊重セラレサリシ事ヲ意味ス
然レトモ玆ニ更ニ一層重要ナル問題アリ即チ正当防衛ノ
問題ヲ生シタルハ他方ニ之ニ対応スル敵對行為アリタル
為ナリ報告及兩當事國ノ陳述ニ依リ排外宣伝及經濟「ボ

盟國ノ領土上ニ他ノ連盟國ノ軍隊ノ存在スルニヨリ獨立
國カ形成セラレタリトセハ夫ハ明ニ規約第十條ノ違反ナ
ルコトヲ認メサルヘカラス若シ歐洲ニ於テ斯卡ルコトア
ランカ其結果ハ計リ知ルヘカラス予ハ何人ヲモ排議スル
ノ意ナキモ斯克ノ如キ事實ヲ模倣スルモノアルヲ惧ルル
モノナリ
尚原則上ノ一問題トシテ九國條約ノ違反ナリヤ否ヤニ付
種々考究シ同條約調印國ノ代表者ノ意見ヲ求メタル処皆
同條約ハ尊重セラレサリシ旨ヲ答ヘタリ然レトモ予ハ或
種ノ條約上ノ義務ノ違反ノ責ハ他ノ當事國ニモ同様存ス
ルコトヲ認ムルモノナリ(次テ十月一日十九委員會ニ於
テ議長カ滿州國承認ニ對シ遺憾ノ意ヲ表シタル次第ヲ述
ヘ)十九委員會ノ調停ノ任務ハ極メテ困難トナレリ蓋シ
既成事實ハ世界平和ノ為最モ危險ナルモノナレハナリ
吾人ハ十一月三日決議ノ採用シタル「規約ニ反シテ獲得
シタル如何ナル狀態、條約、約定ヲモ承認セス」トノ原
則ヲ堅持スルト共ニ第十五條第四項ニ依リ勸告ヲナスニ
先立チ兩當事國ニ對シ友誼的調停ヲ試ミルノ義務アリ調
停ニ応セサルニ於テハ吾人トシテ何等カノ決定ヲナサザ

ルヘカラス要スルニ吾人ハ總會カ調停ヲ其ノ本務トスル
モノナルコトヲ信スルヲ以テ實際的解決ニ付テハ妥協ノ
余地ヲ示スヘキモ原則ニ付テハ何等ノ妥協ヲモナスノ意
ナシ

三、瑞典「ウンデン」

日支紛争ハ仮装セル戦争ニシテ其ノ将来ニ付テハ憂慮措
ク能ハサルモノアリ本事件ハ一切ノ連盟国力等シク関心
スヘキ問題ニシテ若シ本事件ノ為規約其ノ他ノ平和保障
ノ条約ニ対スル一般ノ信用薄ラクコトアランカ國際關係
上大混乱ヲ来スヘシ一國ハ其ノ國民的感情上赦サストテ
紛争ヲ連盟ニ付託スルノ義務ヲ怠リ得ス又日本ハ自國ノ
行為ハ自己ノミ之ヲ判断シ得ト称スルモ他國ノ混乱状態
ハ隣國ノ戦争行為又ハ領土ノ併合ヲ「ジャスティファ
イ」スルモノニアラス報告ハ滿州ノ日本軍ノ措置ヲ自衛
ナラスト断定スル処總會ハ報告ニ記載セラレタル事實ノ
認定ヲ基礎トシテ決議ヲ採択スヘキナリ又十一月三日決
議ハ規約第十条ノ領土保全ノ主義ヲ保持シ滿州ノ軍事行
動ヲ以テ領土保全ノ侵害ナリト強調セリ更ニ滿州國ノ独
立ハ日本軍ノ援助ニ依リナサレシコト報告ニ依ルモ明ラ

右事實ノ認定ニ関シ第一ニ重要ナル点ハ自衛權ノ問題ナ
リ支那ノ現状ハ同國ト政治上、經濟上密接ナル關係アル
隣國ニ取り甚タ迷惑ナル事ハ察スルニ難カラサル次第ナ
ルモ右ハ一方の軍事行動ヲ正当ナラシムル理由トナラス
歴史上一國カスル措置ニ出テタル前例ハ多々アルモ規約
及不戰條約ノ締結ハ強制的武力ノ行使ヲ終止セシムルモ
ノナリ第二ノ点ハ滿州國ノ創立カ人工的ナル点ニシテ滿
州國問題ニ関シテハ三月十一日總會決議ヲ引用セル瑞典
代表ノ所言ニ同意ス更ニ之等事實ノ認定ニ基ク本件解決
方法ニ関シテハ目下意見ヲ留保スルモ總會ノ一致シテ希
望スル処ハ連盟ノ下ニ於ケル調停ノ成立ニ努ムルニアル
ヘク右ハ規約ヲ(脱)両当事國ノ義務タルノミナラス一
切連盟國ノ義務ナリ且ツ手續ノ点ニ関シスカル(脱)調
整スル事ヲ「サジェスト」シタシ更ニ連盟トシテハ平和
及法ノ原則ヲ適用スル事重要ナリ武力解決ハ一時的ニシ
テ法及正義ニ基ク解決法ノミ永統確実ナル保障トナルヘ
シ日支兩國ハ經濟上其他密接ナル關係アル処日本ハ過去
ニ於テ支那ニ對シ憤懣スヘキ理由アリタルナランモ滿州
ニ関シ支那ノ受諾シ得ルカ如キ「サゼッション」ニ同意

カニテ且斯カル分離ヲ認ムルハ「イルレデンティズム」
ヲ助長シ危險ナル前例トナルヘク若シ連盟國カ同國ヲ承
認スルコトアランカ右ハ規約第十条ニ違反スルモノナリ
依テ總會ハ滿州現状ノ承認カ現存國際義務ノ基本原則ニ
違反ストノ理事会宣言ヲ採択スヘキナリ又本件解決ノ為
ノ商議ハ甚タ特異ナル状況下ニナサルヘキモノニシテ即
チ連盟ノ努力ニ拘ラス他國ニ侵入スル軍隊ハ未タ撤兵シ
居ラス商議ハ武力圧迫下ニナサルヘキ処右ハ十一月三日
決議及規約ノ精神ニ悖リ現在ノ重要時期ニ際シ本總會ハ
平和的解決ノ越ユヘカサル限度ヲ明確ニ決定スヘキナ
リ

四、⁽⁴⁾諾威「ランゲ」

本事件ハ連盟成立以來ノ大事件ナリ右ハ連盟所在地ヨリ
遠隔ナル地域ニ於テ特殊ナル状況ノ下ニ勃発セルモノナ
ルニ付連盟トシテハ右特殊状況ニ適合スル手續ヲ採択ス
ルノ必要アリタルハ当然ニシテ總會カ規約第十五条ノ期間
延長ニ同意セルモ斯カル理由ニ基ク又總會ハ未タ手續ノ
第一段トシテ事實ノ認定ヲ為シ居ル際際ナレハ本總會ハ先
ツ「リットン」報告第八章迄ヲ採択スル事然ルヘシ且ツ

スルハ結局ニ於テ日本ニ取り利益トナルヘシ

98 昭和7年12月7日

内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

松岡代表演説への国内輿論の支持について

第二四号(暗)

六日總會ニ於ケル松岡代表ノ演説ハ良ク我方ノ主張ヲ尽シ
居ルモノト認ム尚ホ今後小國側等ヨリ極端ニ我方ヲ誹議ス
ルカ如キ演説モ行ハルヘシト想像セラルル処右ニ對シテハ
申ス迄モナキコト乍ラ既定ノ方針ニ基キ飽迄大國ノ襟度ヲ
以テ之ニ応酬シ此ノ上共我方ノ公正ナル立場ヲ充分ニ徹底
セシムルニ努メラレンコトヲ祈ル国内輿論ハ一致シテ貴全
權等ヲ支持シツツアリ御奮闘ヲ望ム

99 昭和7年12月(8)日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二月七日午後の總會に提出の四國決議案および二國決議案について

付記一

スペイン、アイルランド、スウェーデン、チ

ェコスロヴァキア提出決議案

二

スイス、チェコスロヴァキア提出決議案

第九五号

七日午後ノ總會ニ於テ「西班牙、愛蘭、瑞典、知恵古ノ四国代表」^(一)、瑞西、知恵古ノ両国代表ヨリ提出セラレタル決議案「チキスト」^(省略、付記参照)別電第九六号^(省略、付記参照)(甲)及別電第九七号^(省略、付記参照)(乙)ノ通(其ノ経緯追電ス)在欧米各大使ニ転電セリ

(附記1)

DRAFT RESOLUTION PROPOSED BY THE DELEGATIONS OF CZECHOSLOVAKIA, THE IRISH FREE STATE, SPAIN AND SWEDEN.

The Assembly,

Considering that the Commission of Enquiry appointed by the Council stated in its unanimous report that, as regards the questions pending between the two parties, every possibility of peaceful settlement had not been explored before September 18th, 1931; that the relations between China and Japan were those of disguised war; and that the military operations which were undertaken

by the Japanese troops after September 18th, 1931, and which created these relations could not be regarded as measures of legitimate defence;

Considering that, in its unanimous report, the Commission of Enquiry stated it to be a fact that, without declaration of war, an important part of what was indisputably Chinese territory has been seized by force and occupied by the Japanese troops, and that, as a sequel to this operation, it has been separated and declared independent of the rest of China;

Considering that the Commission of Enquiry further stated in its unanimous report that the present regime in Manchuria could not be regarded as the outcome of a sincere and spontaneous movement of independence:

Observes that the vast operations and the military occupation which followed the events of September 18th, 1931, cannot be considered as measures of legitimate defence;

Observes that the regime set up in Manchuria has

only been able to be carried into effect thanks to the presence of Japanese troops;

Observes that the recognition of the present regime in Manchuria is not compatible with existing international obligations;

Authorises the Committee of Nineteen to solicit the co-operation of the Governments of the United States of America and of the Union of Soviet Socialist Republics for the purpose of getting into touch with the parties with a view to ensuring a settlement of the dispute on the basis of the above-mentioned findings.

(訳)

西班牙、瑞典、愛蘭、知恵古四国代表提出ノ決議案
總會ハ

理事会ニ依リ任命セラレタル調査委員会カ其全会一致ノ報告書中ニ両紛争当事国間ノ繋争問題ニ関シ一九三一年九月十八日以前ニ於テ平和的解決手段ノ尽サレサリシ旨ヲ宣言セルコトヲ思ヒ日支間ノ関係ハ仮装セル戦争ノ関係ナルコトヲ思ヒ且

一九三一年九月十八日以来日本軍側ニ依リ計画セラレ且右関係ヲ創レル軍事行動ハ正当防衛ノ手段ト認メラレ得サルコトヲ思ヒ調査委員会ハ其ノ全会一致ノ報告書中ニ明ニ支那ノ領土タリシモノノ重要ナル一部カ宣戦ノ布告ナクシテ武力ヲ以テ日本軍ニヨリ侵略占拠サレ右行動ノ結果該部分カ支那ノ他ノ部分ヨリ分離セラレ独立ヲ宣言セラレタルコト明確ナル旨宣言シタルコトヲ思ヒ

一九三一年九月十八日ノ事件ニ引続ケル広範圍ノ行動及軍事占領カ正当防衛ノ手段ト認メラレ得サルコトヲ認メ

満州ニ設立セラレタル制度ハ日本軍隊ノ存在ニ俟タサレハ実現セラレ得サリシコトヲ認メ

満州ニ於ケル現制度ノ承認ハ現存ノ國際上ノ義務ト両立セサルコトヲ認メ

前記ノ認定ヲ基礎トシ紛争ノ解決ヲ確保スル目的ヲ以テ当事国接触ヲ保ツ為北米合衆国政府及「ソヴィエット」連邦政府ノ協力ヲ要請スルノ権限ヲ十九ヶ国委員会ニ付与ス

(4 211)

DRAFT RESOLUTION PROPOSED BY THE CZECHOSLOVAK AND SWISS DELEGATIONS.

The Assembly,

Having received the report of the Commission of Enquiry set up under the resolution adopted on December 10th, 1931, by the Council, together with the observations of the parties and the Minutes of the Council meetings held from November 21st to 28th, 1932;

In view of the discussions which took place at its meetings from December 6th to..., 1932:

Requests the Special Committee appointed under its resolution of March 11th....., 1932:

(1) To study the opinions expressed and suggestions made during those discussions and also the draft resolutions submitted to the Assembly;

(2) To draw up proposals with a view to the settlement of the dispute brought before it under the Council resolution dated February 19th, 1932;

(3) To submit these proposals to the Assembly at the earliest possible moment.

(仮 記)

瑞西、知恵古二国代表提出ノ決議案

総会、

理事会ニ依リ一九三二年十二月十日採択セラレタル決議ニ基キテ設ケラレタル調査委員会ノ報告書及紛争当事国意見書並ニ一九三二年十一月二十一日ヨリ二十八日ニ亘リテ開カレタル理事会會議ノ議事録ヲ接受シ

一九三二年十二月六日ヨリ九日ニ亘ル総会會議ニ於テ行ハレタル討議ニ鑑ミ

一九三二年三月十一日ノ總會決議ニ基キ構成セラレタル特別委員会ニ対シ左記ヲ委託ス

一、討議中發表セラレタル意見及為サレタル示唆並ニ總會ニ提出セラレタル決議案ヲ研究スルコト

二、一九三二年二月十九日ノ理事会決議ニ依リ總會ニ提出セラレタル紛争ノ解決ノ為提案ヲ起草スルコト

三、能フ限り短期間内ニ右提案ヲ總會ニ提出スルコト

100 昭和7年12月(8)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二月七日午前の總會議事経過について

第九八号

七日午前總會経過左ノ通

一、西班牙「マダリアガ」

本紛争ハ単ニ日支間ノ紛争タルノミナラス日本ト連盟トノ間ノ意見ノ背馳ヲ齎シタル為一層困難複雑ナル問題トナルニ至リタリ本紛争ハ一国ノ利益ノミヨリ凡テヲ考察セントスル「レイゾン・ナショナル」ト、ヨリ善キ世界ヲ創設セントスル新道徳タル「レイゾン・アンテルナショナル」トノ衝突ナリ連盟ハ国際關係ヲスカル道義ノ上ニ築カンカ為創設セラレタルニ反シ日本ハ之ト異ナリタル方針ヲ採リタリ而モスカル意見ノ相違ハ日本国内ニ於テモ紛争ヲ惹起シ井上氏、犬養氏ノ如キ犠牲者ヲ出タセリ連盟カ本事件ニ付即時ニ措置ヲ採ラサリシハ其間ニ於テ調停ヲ計ラントシタル為ニ外ナラサル処松岡代表ハ本紛争ヲ連盟ニ付託セサリシ理由トシテ連盟手續ノ緩慢ナルコトヲ挙ケラレタルハ吾人ノ遺憾トスル処ナリ連

盟力調停ヲ計ラントスル事ニ対シテハ吾人ハ固ヨリ反対

スル者ニ非サルモ連盟ノ任務ハ調停ノミニ限定セラレ居ラス連盟ノ權威ト主義ヲ再建スルハ吾人ノ責任ナリ又連盟トシテ日支両国ノ同意ヲ得ル如キ調停ヲ為シ以テ日本ノ正当ナル利益ヲ保障スルハ之ヲ歡迎スルモ右調停ニ際シテハ過去ノ出来事ニ対シ批判スルヲ要ス而シテ此ノ点ニ付テ「リットン」委員会ノ調査ニ依リ明瞭ナル報告ヲ得タリ西班牙政府ハ同報告ノ事實ノ認定ト結論ニ全然同意ス又連盟トシテノ見地ヨリ見ルモ規約十條ニ拘ラス滿州カ日本ノ滿州国(脱)第十二條ニ拘ラス永久的軍事侵略カ承認セラルモノトナサハ規約ノ權威地ニ墜ツヘク且之ヲ例外的事件ナリト謂ハハ一切ノ出来事ハ例外的事件トナリ得ヘシ日本代表ハ規約ノ主義ヲ尊重保持スル旨宣言セル処吾人モ亦日本ノ真実ナル利益ハ連盟ノ利益ト合致スルコトヲ認ムル者ナリ故ニ日本カ連盟ニ反スル行動ニ出ツルハ結局ニ於テ日本ノ利益ナラサルヲ認ム今日世界ノ混乱期ニ當リ最モ大切ナルハ法ト秩序ノ維持ニシテ總會ハ之ヲ擁護セサルヘカラス

二、瑞西「モッタ」

瑞西ハ日支兩國ニ對シ等シク親善關係ヲ有シ其一方ノミ
ヲ非難スル意無キモ本事件ハ連盟ニ取リテ最モ重大ナル
問題ナルヲ以テ吾人ハ規約ニ立脚シ意見ヲ述ヘ度シ「リ
ットン」報告ハ本件討議ニ對シ多大ノ光明ヲ与ヘタリ松
岡代表ハ昨日ノ演說中同報告カ支那ノ混亂狀態ヲ明瞭ニ
記載セル旨ヲ述ヘテ之ヲ稱揚セラレタルカ同報告ハ全般
ニ亘リ公正ニ記述セラレタルモノナリ而シテ今後ノ措置
ニ関シテハ十九人委員会ニ對シ規約十五條第三項ニ基ク
調停ヲ為ス為小委員会ヲ設置スヘキ決議案ノ作成ヲ依囑
シ之ヲ總會ニ提出セシムルコトヲシタシ尤モ斯ル調停手
続成功セサル場合ニハ第四項以下ノ措置ニ出ツル要アリ
又右調停ニ付テハ總會ハ商議ノ範圍及保障トナル可キ最
小限度ノ根本原則ヲ定ムルノ要アリ此ノ原則トシテ第一
日本ノ行動ハ自衛權ノ發動ト認メ得ルヤ否ヤ從テ規約、
不戰條約ノ規定ト兩立シ得ルヤノ点ハ報告ニ依ルモ疑問
ノ余地無シ第二日本ノ措置ハ領土擴張ノ目的ヨリ出テタ
ルモノニシテ滿州國設立ハ之カ為ノ手段ニ過キサルヤ否
ヤノ問題ニ付テハ報告ニ依レハ滿州國ハ日本軍ノ援助無
クシテ存在シ得サルコトヲ明記シ居レリ尚委員會カ事變

ナル処「リ」報告ハ此ノ任務遂行上甚タ貴重ナル資料ナ
リ同報告ハ第一ニ紛争ノ実情諒解ヲ援ケ第二ハ解決案ニ
對スル有力ナル指示ヲ与フ總會ハ本件調停ノ任務ヲ果ス
前ニ根本原則ヲ規定スルコト必要ナリトノ瑞典代表ノ意
見ニハ賛成ニテ右ニ関連シ余ハ茲ニ「テクニク」ニ付
演述シタシ第一ハ自衛權ノ問題ニテ連盟ハ本問題ニ付從
來ニ於テモ議論ヲ重ネタルカ不戰條約作成者「ケロッ
グ」モ自衛權ヲ定義スルノ危險ナルヲ認メ居リタリ即チ
現在ノ國際法ニ於テハ自衛行為乃至侵略ヲ定義スルコト
不可能ナリ

九月十八日事件カ自衛權ナリヤ否ヤニ付テハ日支間意見
ヲ異ニスル処右ニ関スル調査委員ノ結論ハ日本側ヨリ之
ヲ覆スニ至ル証拠ノ提出ナキ限り甚タ有力ナリ而シテ茲
ニ余ノ言ハント欲スルハ自衛權ノ定義ハ不可能ナルモ尚
之ニ適用シ得ル一定ノ軌範アルコトナリ其第一ハ一國カ
自衛行為ト主張スルモノニ對シ他國ハ弁駁シ得ヘク其場
合ニ於テハ右ハ總會又ハ理事会ノ認定ニ付スルコトナ
リ居ル点ナリ此ノ点ハ規約改正問題討議ノ際總會第一委
員會ニ於テ確立セラレ其ノ報告ハ三十一年總會ニ於テ全

前ノ事態ノ回復ハ適當ナル解決策ニ非スト述ヘ居ル点モ
注意ヲ要ス又松岡代表ハ日本カ本事件ヲ連盟ニ付託シ得
サリシ理由トシテ支那政府ノ勢力滿州ニ及ハス且同政府
ハ條約ノ一方的廢棄ヲ政策トシ居ルニ鑑ミ滿州ニ於テハ
連盟ノ有効ナル保護措置ヲ期待シ得ストノ趣旨ヲ述ヘラ
レタル処斯ル理由ヲ承認スルハ規約十條及十二條ヲ死文
ト為スモノナリ強國ハ力ノ使用ニ頼ルモノナルカ力ノ使
用ニハ限度アリ松岡代表ハ日本カ連盟擁護者タルコトヲ
述ヘラレタルカ右ハ規約カ國際關係ノ規範タルコトヲ認
メタルモノニシテ吾人ノ希望スル処ハ現紛争ノミナラス
一切ノ紛争ノ平和的解決ナリ日本ニシテ若シ其ノ行為カ
正當ナル權利以上ニ出テタルコトヲ承認シ連盟ノ平和的
手續ヲ留保無ク受諾セラルルニ於テハ同國ノ國際的信用
ハ一層増大スヘシ

三、希臘「ポリチス」

本春招集當時ノ總會ハ二種ノ任務ヲ有セリ一ハ上海ノ平
和ノ再建他ハ滿州ノ紛争ニ付平和的解決ヲ認ムルニ在リ
タル処第一ノ任務ハ既ニ成功セリ而モ右ハ第十五條第三
項ニ基キ為サレタリ滿州問題ハ上海問題ニ比シ一層複雑

會一致可決セラレタリ總會ハ本事件審議ニ際シテモ右軌
範ヲ無視スルヲ得ス

第二ノ規範ハ一層重要ナルカ右ハ「ブルッケール」報告
ニ基キ二十六年理事会ニ於テ全会一致採択セラレタリ即
チ二種ノ規則ヲ含ム其ノ一ハ一切ノ「アクト、ド、ヴィ
オランス」ハ必スシモ被害國ニ對シ戰爭ニ訴フルノ權利
ヲ發生セシムルモノニ非ス乃至規約第十二條以下ノ義務
ヲ免除セシムルモノニ非ス只明確重大ナル侵害ニテ被害
國カ之ヲ即時排撃スルノ明白ナル真ノ危險アル場合ノミ
右權利ノ發生又ハ義務ノ免除ヲ認ムルト為ス点ナリ第二
ハ自衛行為ハ攻撃及切迫セル危險ノ程度ニ比例セル範圍
内ニ於テノミ認メラルヘシト為ス点ナリ理事会ハ既ニ事
實上斯ル原則ヲ適用シ二十五年希勃事件ノ際希國ハ自衛
ノ程度ヲ超エタルモノトシテ賠償ノ責ヲ負ハセラレタリ
右ハ自衛行為ニ関スル先例ナルカ斯ル自衛行為ノ問題ヲ
生セシムルニ至リタルハ支那側ニ敵對行為即チ條約ノ一
方的破棄及政府ノ組織シ又ハ奨励セル「ボイコット」ヲ
惹起シタル排外運動アリタル為ナリ此点ハ理事会モ現ニ
之ヲ承認シ居リ右カ侵略行為乃至合法ナル國際關係ノ違

反ナリ而シテ斯ル行為カ日本ニ対シ規約第十二条以下ノ規定ニ拘ラス自衛行動ヲ必要ナラシムル如キ切迫セル危険トナリタルヤ否ヤハ之亦研究スヘキ問題ナリ松岡代表ハ九月十八日當時ノ事情カ英國上海出兵當時ノ事情ト異リ連盟ニ事前通告ヲ為スコト不可能ナリシ次第ヲ述ヘラレシ処当日以前ニ於テモ事態ハ切迫シ居リタル旨ヲモ述ヘ居ルヲ以テ此ノ点ニ関スル同氏ノ意見ハ矛盾スル所有リ

⁽⁶⁾又連盟ヨリ即時有効ナル保護手段ヲ期待シ得サリシ旨ヲ述ヘラルルモ若シ當時連盟ニ通告シ置キタルナランニハ本事件モ英國ノ上海出兵乃至二十八年濟南事件ト同様ノ経緯ヲ取ルニ至リタルヘシ但シ以上ノ考察ハ決シテ日本カ意識シテ規約違反ヲ敢テシタルヲ意味スルモノニアラス唯日本ハ事実ノ認定ヲ誤リ義務ノ範圍ヲ誤解セルナリ總會ハ將來スカル誤ナキ様今回ノ誤ヲ正スヘキナリ幸ヒ両当事国ハ共ニ連盟ノ調停ヲ希望シ居ルモノナルニ付今回モ上海事件ノ際ト同様第十五条第三項ニ依リ措置スヘシ斯カル友誼の解決ノミ各自ノ正当利益ヲ永キ將來ニ亘リ確實ニ保障スルヲ得ヘシ

連盟ノ敵ハ屢々日支事件ニ対スル連盟ノ措置ノ緩慢ナルコトヲ攻撃シ歐洲ニ同種ノ事件起リタル場合同様無力ヲ示スヘシト論スルモノアルモ日支事件ハ他ノ何レニモ比較シ得サル困難ナル条件ヲ含ミ居レリ即チ其ノ一ハ日本カ滿州ニ重大利益ヲ有スルノミナラス條約上殆ト主權ニ近キ權利タル駐兵權ヲ有スル結果兩当事国ノ權利ノ限界ヲ定ムルコト極メテ困難ナルコトナリ其ノ二ハ支那カ根本的ノ變転ヲナシツツアリテ其ノ結果生スル不秩序混亂ハ條約ニ依リ認メラレタル權益ヲ有スル他國カ今日吾人ノ取扱ヒツツアルカ如キ事件ヲ起スノ已ムナキニ至ラシムルコトナリ其ノ三ハ國際連盟ノ構成上ノ欠陥ナリ連盟ハ相互ノ利益ノ自由ナル享有及條約ノ尊重ヲ共同的行動ヲ以テ確保スルノ方法ヲ有セサルヲ以テ各國自身之カ確保ヲ計ラサルヘカラサルコトナリ余カ之等ノ困難ヲ指摘スルハ連盟カ本件ニ付此ノ上何事モナスコトナシトスルカ故ニアラス連盟自身此ノ困難ヲ知り之ニ打克タンカ為ナリ吾人ハ客年十二月十日理事会カ調査委員會ノ派遣ヲ決定シタル際ノ「ブリアン」ノ言ヲ想起セサルヲ得ス「ブリアン」ハ條約上明カナル規定無キ限り連盟國ハ規

四、「グアテマラ」「マトス」
日支事件ハ重大且ツ紛糾セル問題ニテ吾人ハ其ノ困難ニ拘ラス連盟主義ノ擁護ニ努ムヘシ「リ」報告ハ貴重ナリ總會ハ之レニ基キ調停スヘシ
英、米、仏へ転電セリ

101 昭和7年12月8日 在ジュネーブ連盟代表より
(内田外務大臣宛(電報))

十二月七日午後の總會議事經過(一)について

第九九号

⁽¹⁾七日午後總會經過前半左ノ通り

(一)「ウルグアイ」「ブエノス」

距離ノ遠近特殊事情ノ存在ヲ以テ規約ノ適用不適用ニ付差別ヲナスノ見解ヲ容認スルヲ得ス最近南米ニ於ケル紛争ニ當リ特ニ其ノ感ヲ深クセリ吾人ハ「ベネシュ」「マダリアガ」兩氏ノ述ヘタル規約ノ原則擁護論ニ滿腔ノ賛意ヲ表シ本年八月三日「チャコ」紛争ニ関シ兩米十九國ノ代表者ノナシタル宣言カ全然右原則ニ合致スルモノナルコトニ付注意ヲ喚起セントス

(二)仏國「ボンクール」

約第十二条ニ定ムル方法以外ノ方法ニ依リ事件ヲ解決スルコトヲ得サル旨ヲ明言セリ而シテ今ヤ調査委員達ハ此ノ賞讃スヘキ報告ヲ提出シ來レリ委員會カ問題ノ片面ノミヲ觀タリトノ非難ハ當ラス報告ハ凡ユル方面ヨリ事態ヲ觀察シ責任ノ所在ヲ明カニシ居レリ報告ハ二ツノ部分ヨリ成レリ第一部ハ各個ノ事實ノ記述ニシテ總會ノ判斷ニ對シ正確ニシテ貴重ナル資料ヲ供給ス第二部ハ解決ニ関スル提議ヲ含ミ居レリ該提議ハ原狀回復ヲ(不)可トスルト同時ニ現狀ノ維持ヲモ否認セリ吾人ハ此ノ報告ノ明確ナル基礎ニ基キ吾人ノ使命ヲ全ウセサル可カラス吾人ノ使命ハ先ツ調停ニ在リ而シテ之カ成功セサル時ハ第十五条第四項ノ所謂報告ヲ作成セサル可カラス調停ニ付テハ「モッタ」氏ノ述ヘタル如ク商議ノ根本ト為ル可キ最少限度ノ原則ヲ定メサレハ其ノ行先ヲ失フ可キヲ以テ吾人ノ先ツ為ス可キコトハ商議ノ範圍及保障ヲ定ム可キ根本原則ヲ定メ之ヲ兩当事国ノ考慮ニ置クコトナリ予ハ此ノ点ニ関シ素ヨリ報告ノ第一部(脱)及責任ノ問題ヲ取扱フ)ヲ輕視スルノ意無キモ吾人トシテハ第十五条ニ定ムル勸告ヲ為スニ先立チ報告第二部中ヨリ当事国ニ

指示スヘキ点ヲ捉フルコト必要ナリ而シテ調停ヲ為スニ
当リテモ報告ノ結論ヲ構成スル要素ハ之ヲ無視シ得スト
思考ス然ルニ吾人ハ未タ当事国ノ説明ヲ聞キタルノミニ
テ報告ノ結論ニ付充分ナル討議ヲ為シタルコトナシ余ノ
見ル所ニテハ十九人委員会ノ如キ人数ノ限定セラレタル
会合ニ於テ報告ノ全体ニ付テノミナス報告ノ結論ノ各
項ニ就キ充分ノ討議ヲ遂ケ以テ調停(場合ニ依リテハ総
会ノ勧告)ノ基礎ヲ見出スニ努ムヘキモノト信ス

(三) 英国「サイモン」

報告ノ形式精神率直公平ナル判断ヲ為サントシタル努力
ハ将来此ノ種ノ努力ノ模範トナルヘキモノニテ其ノ大ナ
ル価値ハ吾人ノ一致ノ意見ナル点ニ於テ益々増大セラレ
タリ而シテ報告ハ連盟ナクシテハ生セザリシモノナリ報
告中ニハ之ヲ利用スルニ先チ注意ヲ払フヘキ重要点ニア
リ其ノ一ハ滿州問題ノ真ニ複雑ナル特長ヲ明カニセル点
ナリ(英文一二六頁 The issues involved 三三 of the
world 迄ヲ読ミ上ク)問題カ複雑ナリトテ吾人ハ連盟ノ
主義ニ基キ正シク行動スルコトニハ何等ノ影響ナキ次第
ナルモ行動前ニ問題ノ複雑性ヲ認識スルコトハ絶対必要

ヤ報告ハ一二七頁ニ於テ原状恢復ヲ退ケ且其ノ理由ヲ明
カニセリ吾人ハ事実ニ立脚シ實際のナラサルヘカラス報
告ヲ全部トシテ押付クルコトナク友誼ヲ以テ双方ニ対シ
報告ヲ善用シ妥協ニ至ラシムヘシ「ランゲ」ノ述ヘタル
如ク報告特ニ第八章迄ノ沿革及事実ヲ基礎トナシ實際の
立場ニ於テ連盟ノ原則ヲ迫リ友誼ヲ以テ妥協セシムルヲ
要ス直接交渉カ好結果ヲ齎スニ於テハ連盟ハ之ヲ援ケサ
ルヘカラス殊ニ今後委員会開カルル場合ニハ米露兩國ヨ
リ代表者ヲ入レシムルコトヲ得ルナラハ一層有効ナルヘ
シ妥協ヲ勧奨スルニ付当事国ノ態度ヲ看ルニ日本ハ松岡
代表ノ理事会演述ノ如ク忠実ナル連盟員ニシテ将来モ同
様ナリト信ス大國カ其ノ地位上重大ナル責任ト危険ヲ負
担スルコトハアルモ連盟ニ忠実ナル点ニ付テハ大國小國
ニ差異ナク何レモ國際協調ノ基礎タル規約ヲ根本法トシ
テ尊重スルヲ要ス連盟ハ賢明慎重ニ行動スルニ於テハ著
シク問題解決ヲ促進シ得ヘシ報告一二七頁ニ非難ノミニ
テハ解決ハ出来ス妥協ニ達スル實際の努力ヲ払ハサルヘ
カラストアリ英國ハ日支ヲ含ム連盟國ト共ニ關係國ノ総
テニ対シ公正ニシテ現紛争ヲ終熄セシメ且将来ノ紛争ヲ

ナリ其ノ二ハ本報告ハ一方ヲ悉ク黒ク塗り他方ヲ真白ニ
スル如キ一方の所述ニハ非スシテ日支双方ニ相当ノ非難
ヲ加ヘ居レリ日本ハ之ヲ承服セス支那モ同様ナリ例ヘハ
排外思想ニ付キ支那ヲ手ヒドク攻撃シスル思想ノ現存ス
ルコトヲ結論セリ近年滿州及支那ノ大部ノ状態ニ関スル
部分ヲ讀ムトキ苦痛ヲ感ス(報告一八頁 China might
have 以下 in the schools 迄ヲ読ミ上ク)即チ報告ハ一
方ニ対スル文書ニ非スシテ双方ニ存スル困難ニ注意ヲ払
ハシムル文ナルコトヲ了解スルヲ要ス第二章ノ滿州ノ現
状及第七章ノ排外「ボーコット」ノ記述ヲ顧ミサルニ於
テハ報告ノ内容ヲ正解セリトハ云ヘス

自分ハ「ベネシュ」カ一方ノ裁判官トナルヲ欲セスト云
ヒタル点ニ全然同意ス何トナレハ報告ヲ熟読スレハ双方
ノ行動ニ連盟ノ深く関与スヘキ事実ノ存スルコトヲ明カ
ニシ得ヘキヲ以テナリ即チ重大ナル連盟ノ関心点ハ本件
紛争カ頂点ニ達シタル際連盟の手段カ使用サレザリシコ
トナリ依テ吾人ハ将来此ノ手段カ使用セラルル様努メ且
現状ヲ能フ限りノ力ヲ尽シテ改善スル要アリ之カナシ得
サレハ連盟ノ将来ニ関ス然ラハ如何ニシテ之ヲ達スヘキ

根絶セシムルカ如キ解決ヲ求ムル為能フ限リノ力ヲ尽ス
ヘシ此ノ事タル甚タ難事ナリ然レトモ大戦後國家間ノ紛
争ヲ國際協調ニ代ラシムル理想ヲ實際のニナシ得ヘキハ
連盟ノ外ナク其ノ責ヤ蓋重大ナリ吾人ハ自身ノ判断ヲ抑
制シ各人ノ感情ヲ尊重シ各人ノ愛國的誇ヲ認メテ行動シ
且發言スルヲ要シ之ト同時ニ連盟ノ原則ヲ確平トシテ護
リ立ツルヲ要ス斯ノ如クニシテ吾人ハ友好的解決ニ到達
セサルヘカラス二大國ノ間ニ和解ヲ促進スルコトニ依リ
連盟ノ有効ナルコトヲ現実ニ示スコトヲ期待スルヲ得ヘ
シ米、仏ヘ転電セリ

(編注) 後半は一〇八文書

102

昭和7年12月8日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

滿州問題解決のため総会で設置方討議中の和

協委員会の構想について

第一〇〇号(至急極秘)

總會一般討議ニ於テ「コンシリエイション・コンミッシヨ
ン」問題トナリ居ルコトハ既報ノ通ナルカ如何ナル形ノモ
ノトスルヤニ付テハ具体案出テサルモ「サイモン」ハ十九

人委員会ニ米露ノ外兩当事国ヲ加ヘタルモノヲ予想シ居ル
ヤノ情報アリ然ル処斯ル委員会ニ滿州国ヲ加フルコトハ今
ノ処殆ト望ナキカ如ク又委員会ハ更ニ小委員会ヲ任命シテ
多分「リ」報告ヲ或ル程度迄基礎トシテ討議シタル上解決
案ノ作成ヲ試ムヘキ魂胆ナルモノノ如ク從テ之ニ参加スル
ハ先方ノ術策ニ引込マルノ虞アリ右参加ハ不可ナリト思
考ス又米露ノ参加ニ付テハ賛意ヲ表スル向多キモ別ニ兩國
ノ意向ヲ確ムル手續ヲ取リタル次第ニモ非サルモノノ如キ
処当方觀測ニ依ルニ米ハ兎ニ角露ニ至リテハ参加セサルヘ
シト察セラル右ニ関シ至急御回訓ヲ仰ク
米、露へ転電セリ

103 昭和7年12月(8日) 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

四国共同決議案に対する松岡代表提出予定の

緊急動議について

別電 十二月九日着在ジュネーヴ連盟代表より内田外
務大臣宛第一〇二号

松岡代表提出予定の緊急動議

第一〇二号(暗)

so that we may know sense of Assembly. I am afraid,
let me add, that handling of this Resolution may, we
even think will, entail consequences perhaps not in-
tended or anticipated by authors of Resolution.

104 昭和7年12月(8日) 在英國加藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

英國国際連盟協会主催歓迎晩餐会におけるリ

ットへの演説について

第四二〇号

国際連盟協会主催「リットン」卿歓迎晩餐会ハ十二月六日
夜「ビクトリア、ホテル」ニ於テ開催セラレ出席者大約五
百名盛會ヲ極メタルカ席上「リットン」ハ大要左ノ如キ演
説ヲ為セリ

我等ハ日支兩國間ニ橋梁ヲ造ラントシテ純然タル中立ヲ維
持シ且ツ双方ノ利益ヲ考慮ニ入レテ報告書ヲ作成セルモノ
ナリ茲ニ説明ヲ要スヘキハ第一日本軍隊ノ行動カ自衛權ニ
基クモノナリヤ否ヤニシテ調査ノ結果ハ之ヲ否定スヘキ結
論ニ到達セリ然レ共同時ニ斯カル行動ヲ執リタルハ又相当
ノ理由アルニ出テタル事ヲモ否認セントスルモノニアラス

(九十九文書付記参照)
往電第九六号四国案ニ関シ八日午前総会劈頭松岡ヨリ大体
別電第一〇二号ノ趣旨ヲ申述フル筈ナリ右不取敢

(別電)

No. 102

I read with sense of regret draft Resolution presented
by delegations of Spain, Ireland, Sweden and Czechoslovakia and circulated. As it was expressed by various
speakers before this Assembly we are met here with
view to assuring good understanding between nations
and securing settlement of Sino-Japanese question by
conciliation. Draft Resolution before us is couched in
terms consonant neither with fact findings contained
in Report of Commission Enquiry nor with principles
of League and spirit in which we are assembled here.
I am constrained to say that it has apparently been
drafted in accusing spirit which I deem altogether
unwarranted. In interest of League, I wish to ask
authors of this draft Resolution to withdraw it. Failing
this, it is only fair to ask President to put it to vote;

第二ニ滿州国ノ独立ニ関シテハ其ノ住民ノ意思ニ基ク自発
的行爲ト認ムル事ヲ得サルモ今後之ヲ人民ノ要求ニ合致ス
ルカ如キ統治組織ト為シ得サルノ理由モナキカ如シ孰レニ
モセヨ我等ノ為シタル提案ハ真ノ決定ニ到達スヘキ端緒ニ
過キサルカ過般「タイムス」ノ東京通信ニ委員会ノ提案ニ
シテ若シ一年前ニ為サレタリシナランニハ日本ハ欣然之ヲ
受諾シタルヘシト為セルヲ見ルモ該勸奨中何等日本ノ利益
ト矛盾スヘキモノヲ有セサル事明カニシテ若シ日本ノ利益
ト全然相反スルモノアリトセハ如何ナル時期ニ於テモ日本
ハ斯クノ如キ勸奨ノ受諾ヲ肯セサルヘキ筈ナリ日本ハ現在
他ノ解決案ヲ欲シ居レルモ列国ハ之ヲ受諾セサルカ如シ故
ニ日本提案ヲ拒絶セシ列国ハ極力日本モ受諾シ得ヘキ他ノ
解決案ヲ見出ササルヘカラス滿州問題ノ解決ハ現在國際問
題中最モ重要ナルモノニシテ他ノ問題ノ解決ハ一ニ懸リテ
其ノ成否ニアリスカル点ニ於テ本問題ハ國際連盟カ有効ナ
ル強制機關ナリヤ否ヤノ点ニアラスシテ平和ト正義ヲ維持
スヘキ各國ノ共同責任カ真ノ安全保障タルヘキヤ否ヤノ点
ニ関シ連盟ニ対スル一ツノ「テスト、ケース」ナリト云フ
ヘシ連盟ハ日本ニ対シ重大利益ノ抛棄ヲ要求スルカ如キ事

ナキモ日本ニアリテモ亦其ノ重大利益ヲ他国ノ有スル等シク重大ナル利益ト一致セシムヘキ事ヲ望ム支那モ亦内政再建ノ重大問題ニ付他国ノ同情ト支援ヲ要スヘク之カ為ニハ国際協力ノ方法ニ依ルヲ最上ノ方法ト思考ス我等ハ係争国ノ一ノミヲ責ムヘキモノニアラス現在日、支ノ真ニ欲シ居レルハ理解ト信頼ナリ

105 昭和7年12月8日 在仏国栗山臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

笠井在仏大使館付陸軍武官の行動について

パリ 12月8日後発
本省 12月9日前着

第九二五号(機、館長符号扱)

貴電第五二七号ニ関シ

(一)「エール・ヌーベル」ハ「レビュブリック」ト共ニ巴里ニ於ケル急進社会党系ノ新聞ニシテ共ニ連盟中心主義ヲ執ル關係上往々我方ニ取り面白カラサル論調ニ出ツルコトアリ当方ニ於テモ之カ指導ニ腐心シ居ルモ未タ所期ノ結果ヲ見ルニ至ラサル次第ナリ

(二)然ル処笠井武官ハ日頃懇意ニシ居ル白耳義武官ノ斡旋ニ

106 昭和7年12月8日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

和協委員会への対処方について

第二五号 暗、極秘至急

貴電第一〇〇号ニ関シ

本件ニ付テハ今日迄当方ニ伝リタル所ニ依レハ種々面白カラサル点アリト思考セラレ慎重考慮ヲ要スルニ付考究ノ上大至急回訓スヘキモ右到達迄ハ何等「コムミット」セラレサル様致度

107 昭和7年12月(9)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表より四国共同決議案に対する緊急動議提出について

第一〇三号(暗、至急)

往電第一〇一号ニ関シ

八日午前総会ニ於テ土耳其古墨西哥兩代表ノ演説後松岡代表ヨリ緊急動議トシテ「吾人ハ手続ヲ名トシテ実ハ極メテ重大ナル根本問題ニ触ルル一決議案ヲ接手セリ此ノ決議案ハ日本ニ対スル「コンデムネイション」ヲ含ミ且一方的性質

テ知合トナリタル者ノ仲介ニ依リ「ガボリオ」(「ガ」ハ「カルコエ」社ノ社長ニ非ス重役ノ一人)ト知合トナリ今日迄ニ数回会見ヲ重ネ居リ其ノ都度個人ノ満州問題ニ関スル「エリオ」ノ意見ハ曩ニ「エ」カ長岡大使ニ漏シタル所ト同趣旨ニテ格別目新シキ所ハ無キモ要ハ結果ヲ待ツノ外ナキト「エ」新聞操縦ノ一端トモナルヘキカト思考シ本官ニ於テモ本件成行ヲ静観シ居ル次第ナリ尤モ同武官ニ対シテハ其ノ行動カ外間ニ流布シ我方ニ於テ馬鹿ヲ見ルカ如キコトナキ様細心ノ注意方注意シ居レリ

(三)「ガボリオ」ト「エリオ」トノ關係ニ於テモ探索ニ努メ居ルモ充分判明セス「ガ」カ「エリオ」ニ接近シ居ルコトハ確カナルモ如何ナル程度迄「エ」ニ対シ勢力ヲ及ホスモノナリヤニ付テハ未タ見当付カス

(四)笠井武官ハ貴電御来示ノ件ヲ本官ニ内報シ来リタル翌日寿府ニ赴キ長岡大使及建川(美)中將ニ内報シタルニ付本件ハ長岡大使ニ於テモ承知シ居ラルル次第ナリ

本電内容長岡大使御承知済

(編注) 本電は十日付で再電された(一一七文書。)

108 昭和7年12月(9)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二月七日午後の総会議事経過(二)について

第一〇五号

七日午後総会議事経過後半左ノ通

一、波蘭「モレスコ」

事件解決ノ材料タル事実及解決ノ原則既ニ明カナルヲ以テ重要点例ヘハ九、一八事件自衛行為「ボイコット」等ニ関シ今直ニ判断ヲ下ス事ヲ得サル次第ナルモ吾人ハ尚規約十五條三項ノ事態ノ下ニ在ルニ付之ヲ急カサルコト可然ト思考ス先ツ当事国ヲ和解セシムルヲ得レハ連盟ノ威信ハ高マルヘシ之カ為ニハ十九人委員会当事国及米露二国ヲ加ヘタル機関カ最モ適切ナルモノト認ム此ノ外上

海事件ノ場合ノ如ク事務総長ニ現地事情ヲ報告セシムル
為奉天、哈爾濱ニ代表者ヲ有スル国ノ参加スル委員會ヲ
構成スルコト適切ナルヘシ要スルニ目下為スヘキコトハ
報告ヲ妥協ノ努力ノ基礎トシ且諸条約ニ適合スル終局的
解決アル迄ハ連盟国ハ滿州国ヲ承認セストノ二条件ノ下
ニ解決ノ手続ヲ考察スルニ在リ

二、丁抹「ボルベルグ」

総会ノ到達スヘキ結論ハ規約ヲ基礎トシ報告ノ意見ヨリ
引出シ来ルモノトス而シテ規約ニハ種々ノ解決方法アル
ヲ以テ出来得ル丈ケ余裕アル解釈ヲ取り美事連盟ノ任ヲ
果ス様努ムヘシ極東ノ事態ハ複雑極マルモノナルニ付歐
州ノ政治問題ニ対スル解決トハ自然異ナラサルヲ得ス要
スルニ規約ノ基本原則ヲ尊重スル解決案ナルコトヲ要ス

三、伊國「アロイジ」

連盟ハ力ヲ基礎トスルモノニ非ス吾人ハ事実ニ立脚シ何
人モ一致シ得ヘキ調和的解決ヲ計ラサル可カラス本事件
ハ規約ノ条項ノ伸縮性ヲ試験スヘキ重要ナル機会ヲ齎セ
リ右ハ連盟設立者カ夙ニ希望シタルコトナリ即チ規約ノ
違反アリタル際連盟ノ採ル可キ終結手段ヲ須ヒシテ各

ヲ平和的ニ解決セントスル機関トシテ自然連盟ノ効用ニ
重大ナル関与ヲ有シ居レリ報告モ言フカ如ク滿州ハ日支
兩國ノ宗主權及契約權カ相錯綜シ居リ極メテ複雑ナル特
殊性ヲ有ス之カ解決ニハ紛争ノ有効解決及將來ノ紛争絶
滅ヲ期シ得ヘキ建設的方法ヲ必要トス予ハ今茲ニ具体案
ヲ出ササルモ一般的觀察ヲ為サントス

連盟ハ近來滿州ニ起リタルカ如キ自然ノ發達ヲ無視スル
事アル可カラス而シテ此ノ趨勢ヲ平和的方面ニ導キ軍力
ノ使用ヲ全然却ケサル可カラス之カ為ニ必要ナル事ハ各
政府カ規約及「パリ、パクト」ノ原則ニ從ヒ此ノ精神ヲ
適用スルニ在リ東洋ノ事件カ世界平和ノ脅威トナル以上
連盟国ハ同様ノ程度ニ於テ之ニ関心ヲ有ス本件ハ二国ノ
ミニ関セス連盟ノ將來其ノ威信ニ関スルモノナリ連盟ハ
今ヤ日支問題ノ外世界全国ノ海軍力ノ公平ナル按配ヲ実
現ス可キカ否カノ重要問題ニ直面シ居レリ此ノ点ハ紛争
ノ平和的解決ノ必須条件ナリ独逸ハ米、露兩國ノ協力ヲ
要請セントスル英國外相ノ提案ニ全然賛成ス

英、米、仏各大使ニ転電セリ

國カ自由ニ行動スルコトヲ可能ナラシメント欲シタリ理
論的原則ヲ樹ツルヲ避ケ事實ヲ斟酌セル解決ヲ求ム可シ
ト為シタルナリ

連盟ハ此ノ精神ヨリ出發シテ「リ」委員會ヲ派遣セリ其
ノ報告ハ連盟ノ予見セル妥協ノ原則ニ付日支兩國ヲ一致
セシメントスル根本原則ニ調和セル解決案ヲ記載セリ、
報告ハ全部一体トシテ考慮スルヲ要ス、今日迄ノ日支
双方共交渉開始ヲ排斥シ居ラス依テ報告ノ解決策ヲ出發
点トシテ解決ヲ促進スルコト然ル可ク吾人ハ連盟トシテ
ノ責任ヲ余リ問題トセス専ラ日支ノ接近ヲ計ル可キナリ
東洋平和ノ回復ハ日支ノ一致及列國ノ協調的對支援助事
業ノ二方面ヨリ始ムルヲ要ス「リ」委員會ハ國際的協調
ノ最初ノ機關ナリ、依テ此ノ際新ナル時期ニ入りタルニ
當リ何等カ連盟ノ機關ヲ構成スルコト然ル可シト信ス之
カ為ニハ「リ」委員會ヲ再ヒ使用スルコト最モ簡單ナル
モ自分トシテハ新規ニ國際的性質ヲ根本觀念トスル一委
員會ヲ設クルコトニモ反對セサル可シ

四、⁽³⁾「ノイラート」

独逸ハ「デイスアーム」セラレ居ルニ付總テノ國際紛争

109

昭和7年12月9日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二月八日午前の總會議事經過について

第一〇六号

⁽¹⁾十二月八日午前總會ノ議事經過大要左ノ通

一、土耳其「フスマ・ベイ」

一切ノ紛争ノ平和的解決方法カ確保セラレサル限り經濟
問題、戦債問題等ノ解決モ困難且無益ナリ現状ハ特ニ之
ヲ變更スル方平和ノ為望マシキ場合有ルモ右ハ平和裡ニ
之ヲナス事ヲ要ス總會カ規約擁護ノ立場ヨリ確乎タル態
度ヲ示サハ紛争當事國ノ政府モ輿論ニ對スル手前平和的
解決ニ努ムル事寧ロ容易トナラン「リットン」報告ハ總
會ノ任務遂行上多大ノ便宜ヲ齎シタリ總會ハ第十五条第
三項ニ依リ調停ニ努ムヘシ

二、墨西哥「パニ」

「リットン」報告ニ依リ紛争ノ真相ハ明瞭トナリタリ最
近ノ事態ハ同報告ノ結論ヲ裏書スルモノナリ墨西哥ハ連
盟ノ理想ニ對シ飽迄忠実ナルヘシ

三、松岡代表此ノ時瑞典、愛蘭、西班牙、智恵古共同決議

案ニ対スル緊急動議ヲ提出ス（往電（^{第一〇一}号カ）報告済）
四、波蘭 *Sembeck*

「リットン」報告ハ日支紛争ノ原因經過ヲ明確ニ記述スルノミナラス解決法ニ対スル「サゼッジョン」ヲ含ミ總會ニ取り甚タ貴重ナリ本紛争ノ解決ニ当リテハ本事件ニ付慎重調査ヲナスヲ要ス總會ハ英國代表ノ提議セル如ク實際の解決案ヲ求ムヘク之カ為先ツ調停手続ヲ講スヘキナリ

五、⁽²⁾加奈陀「ケーハン」

極東ノ両国ト欧州トハ文明ヲ異ニスルヲ以テ西洋式ノ考ヘ方ノミヲ以テ両国民ヲ判断ス可カラス且今回ノ事件ノ為連盟ノ權威失墜ストノ議論ハ余リ誇張シテ考フル事不可ナリ總テ連盟國タル為ニハ國際義務ヲ忠実ニ遵守スル保障ヲ与フル事必要ナル処右ハ一國カ中央政府ニ依リ完全ニ支配セラレ同政府ハ國內ノ秩序平和ヲ維持シ政務ヲ完全ニ遂行シ以テ國際義務ヲ完了スルモノナリ而シテ支那政府カ從來スル國際義務ヲ遂行シ得タルヤ否ヤハ疑問ナリ支那ト其ノ隣國トノ關係ハ九國條約ニ依リ規律セララルモ華府會議當時ニ於テモ支那カ混乱状態ニ在リ有力

三省全体ノ永久的占領ヲ「ジャステイファイ」シ得ルモノニ非ス連盟ハ規約ノ解釈ニ付紛争生シタル場合ニハ常設國際司法裁判所ノ意見ヲ求ムル事ヲ得ヘシ但シ規約第十五條ハ外部ヨリノ侵略ニ対シテノミ領土ノ保全及獨立ヲ保障スルモノナリ故ニ同條ハ領土上ノ一切ノ問題ノ解決方法ノ審議決定ヲ必要トスルモノニシテ（一九一九年三月三十日加奈陀首相ヨリ平和會議ニ提出ノ覚書ヲ引用ス）之等ノ理由ニ基キ加奈陀ハ同條ノ削除ヲ提議セル事アリ（二十年十二月四日加奈陀カ總會ニ提出セル削除案及右ニ対スル法律委員會報告ノ大要ヲ説明ス）松岡代表ハ日本ハ滿州ノ獨立ニ関与セス又滿州占有ノ希望ヲ有セス唯同地域ニ於ケル其權利利益ノ維持保全ヲ希望スト述ヘタルカ本總會ハ右宣言ヲ無視スルヲ得サルヘシ尚第十條ヲ本紛争ニ適用スルニ当リテハ右條項ノ正當ナル解釈ヲ逸脱スルカ如キ前例ヲ作ラサル様戒心スヘキナリ總會ハ本紛争ヲ処理スルニ當リ第十五條第三項ノ調停ヲ充分計ルヘキナリ一当事國ニ対シ制裁又ハ反対的態度ヲ表示スル如キ議論ハ不穩當ナリ總會ハ「リットン」報告ヲ入手セルカ同委員會ハ單純ナル諮問的性質ヲ有スルノミナ

ナル中央政府ヲ有セザリシ事ハ一般ニ承認セラレ居リタル処ニシテ只各國ハ本條約ノ署名ニ依リ支那政府ニ対シ正式承認ヲ与ヘ以テ道德的支持ヲ与ヘ有力ナル政府ノ設立セラレン事ヲ希望セルナリ九國條約ハ日本カ支那ニ保有スル正當利益ヲ制限抹消スルモノニ非ス故ニ支那カ其ノ領域内ニ在ル條約署名國ノ在留民ヲ压迫シ又ハ一方的ニ其ノ條約上ノ權利ヲ破棄制限スルハ國際義務ノ重大ナル違反ニシテ右ハ他國カ其ノ權利保護ノ為例外的措置ヲ執ルノ止ム無キニ至ラシムルモノナリ一九二七年二月ノ「チェンバレン」書翰ニ依ルモ支那ハ不幸ニシテ華府會議以來一層分裂シ僅ニ広東政府カ揚子江沿岸ニ迄勢力ヲ伸張セリトノ理由ニ依リ同政府カ支那全体ノ政府タルカ如ク認メラレタルカ右ハ華府會議當時ノ政策ノ前提ヲ裏切ルモノナリト加奈陀代表ハ尚右書翰ノ要点ヲ一々指示ス

⁽³⁾日本政府ハ事件發生當時ニ於テモ右「チェンバレン」書翰ト同様ノ通告ヲ連盟ニ提出シ以テ客年來其在留民ニ対シ加ヘラレタル压迫侵略敵對行為ヲ通知シ得タルナルヘシ然シ乍ラ日本カスル例外的事態ニ在リタル事ハ直ニ東

リ但シ同報告中ノ事實ノ認定ハ二点ヲ除キ總會及理事會ニ於テ承認セラレタルモノト認ムルヲ以テ總會ハ之ヲ將來ノ審議ノ基礎トシテ受諾シ得可シ

⁽⁴⁾同報告ハ尚各種ノ「サゼッジョン」ヲ含ミ居ル処右ノ内日支兩國間ノ將來ノ紛争ノ友誼的解決手続ニ関シテハ英國屬領ト米國トノ間ニ存在スル如キ國際混合委員會ヲ設置スルコト然ル可シ平和的解決ニ関スル「リットン」委員會ノ諸原則ノ適用ニ付テハ尚事態ノ推移ヲ斟酌スルヲ要スルモ右原則ハ大体ニ於テ妥當有用ナリト思惟ス日本ニ対シテハ連盟ニ対シ敵對的態度ニ出テ孤立的態度ハ取ラサルコトヲ希望ス連盟ハ斯ル紛糾セル事件ニ対シ速急ナル措置ヲ取ルコト不可ナリ、十九人委員會ニ米露ヲ招聘セントノ提案ニ対シテハ吾人ハ反對セス吾人ハ本問題ニ対スル永久的和解ノ成立センコトヲ切望ス

六、巴奈馬「ガライ」

巴奈馬ハ規約ノ原則權利ノ保全ヲ重要視スル処「リットン」報告モ之ヲ裏書ス吾人ハ同報告ヲ以テ一切ノ解決ノ基礎トスルコト然ル可ク及右解決ハ特別委員會ニ委嘱スヘキモノナリト考フ

七、智利「サアヴェドラ」

本紛争ノ解決ハ十五条三項ノ調停手続ニ依リ求メラル可シ連盟ハ平和機関タルヲ以テ特別ノ場合ノ外同条第四項ノ如キ強制措置ニ出ツ可カラス右調停ノ為ニハ十九人委員会ニ米露両国ヲ加フルコト然ル可シ尚本總會討議ノ結果トシテ規約不戦条約ノ原則ヲ確保スル決議ヲ採択スルコト必要ナリ

八、羅馬尼「アントニアデ」

羅馬尼ハ三月十一日ノ決議ノ原則ヲ固執ス「リットン」報告中ノ事実確信及「サゼッショ」ヲ基礎トスル解決ハ調停ニ依リテ之ヲ求メ得可キモ之ト同時ニ連盟規約ノ指導原則ヲ離ルヘカラス

九、洪牙利「タンクゾス」

国民ノ揺籃ヲ欧州ト亜細亞ノ境界ニ有スル洪牙利ハ日支紛争ノ終局的解決ニ関シ公平ナル協力ヲ惜マス

十、濠州「ブルース」

古キ友好関係ヲ有スル支那ト大戦中忠実ナル同盟国タリシ日本トノ紛争ニ関シ隣接国タル濠州ハ特殊ノ関心ヲ有スルト共ニ連盟国トシテモ之カ解決ニ付重大ナル責任ヲ

電第九六号及第九七号決議議案中後者ハ先決セラル可キモノニシテ又前者ニ付テハ日本ノ緊急動議アル処右二決議案ノ取扱方ニ付明朝十時ヨリ幹部会ヲ開キ午後二時半ヨリ總會ヲ開ク可キ旨ヲ述ヘ閉会セリ

在欧各大使（土ヲ除ク）ヘ転電セリ

111 昭和7年12月(9)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

十二月八日午後の總會一般討議経過について

第一〇八号

八日午後總會一般討議経過左ノ通

一、「ロムビヤ」Grizado

「コロムビヤ」ハ規約ノ定ムル原則殊ニ領土権ノ保全及条約ノ尊重ヲ基礎トスル一切ノ問題ノ解決ニ尽力スルノ意アルヲ以テ是ノ基礎ノ上ニ立ツ調停ニ協力スルノ用意アリ

二、支那（郭泰祺）

郭ノ演説ハ約四十分ニ亘ルモノニシテ大部分支那側從來ノ主張ヲ繰返シタルカ先ツ各国代表ノ陳述ニ依リ日本ノ行為カ規約違反タル事明瞭トナリ問題ハ今ヤ日支間ノ問

感ス連盟ノ權威ハ理論ニ走ラス同情ト理解ヲ以テ問題ヲ

処理スルニ存スルヲ以テ日支事件ニ関シ又然ルヘキコトヲ希望ス「リットン」報告ハ自国領域内ニテ完全ナル統制ヲ有スル国民カ政府間ノ関係ヲ律スヘク作成セラレタル連盟規約カ支那ニ於ケルカ如キ特殊事情ヲ予想セサリシモノナルコトヲ明カニス總會ハ当事国ノ何レカ一方ヲ明示的又ハ暗示的ニ非議スル決議ノ採決ヲ以テ本紛争ヲ解決シ得ルモノニ非ス右種決議ハ却テ連盟ノ第二ノ義務タル調停ヲ困難又ハ不可能ナラシムルニ過キス而シテ右調停ニ関シテハ米、露ヲ調停委員会ニ招請セントスル英代表ノ提案ニ全然賛意ヲ表セントス

英、米、仏ニ転電セリ

米ヨリ「シドニー」加奈陀ニ転電アリ度シ

110 昭和7年12月(9)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

松岡代表提出の緊急動議の取扱について

第一〇七号（暗）

往電第一〇三三号ニ関シ

八日午後松岡代表ノ演説後議長ハ一般討議ノ終了ヲ宣シ往

題ニ非スシテ世界平和ノ安危ニ関ハル問題ナリトシ上海事件ニ当リ總會カ良ク敵対行為ヲ終止セシメ得タル次第ヲ叙シ滿州問題ニ当リテモ連盟国カ協同シテ規約ノ擁護ニ当ラレン事ヲ希望スル旨述ヘ過日松岡代表ノ引用セル英国ノ上海出兵ハ上海事件及滿州事変ノ性質ト異ニスルモノナリト主張シ又同代表ノ所謂極東ノ現実トハ自分ノ見ル処ニテハ（一）日本ニ於ケル軍閥ノ跳梁（二）支那人ノ抵抗（三）支那ノ財政經濟狀態カ日本ノ夫ニ比シ堅実ナル事等ナリトシ支那モ中央政府ノ実力カ漸次増進シツツアルハ「リットン」報告ノ認ムル通ナリトテ支那ノ進歩發達ノ狀態ヲ誇大シテ吹聴シタル後總會カ之等現実ニ即シテ解決案ヲ講セン事ヲ希望スト述ヘ転シテ「ボイコット」ニ付六日松岡代表ノ述ヘタル処ヲ反駁シ日本ハ「ボイコット」ヲ以テ重大ナル國際罪惡ナリトスルモ支那ハ之ヲ不當ナル攻撃ニ対スル復仇手段ナリトス而シテ仮ニ日本カ善ニシテ支那カ惡ナリトスルモ支那ハ連盟常設仲裁裁判所ニ付託スル事ヲ許容シ且之カ裁決ニ服スヘキ事ヲ公ニセルニ拘ラス日本ハ之ヲ却テ戦争ニ訴ヘタルニ非スヤ實ニ問題ノ中心ハ「サイモン」ノ述ヘタル如ク連盟ノ手段

カ日本ニ依り用ヒラレサリシ事ナリト論シ次テ論者或ハ満洲ニ於ケル日支問題ヲ目シテ例外的性質ヲ有ストナスモ日本カ条約上ノ權利ナリト主張スル所謂駐兵權ハ支那ノ常ニ反対シ来レル処ナリト報告(英文五十二頁)ヲ引用シテ之ヲ否認シ且日本ノ今日行ヘル処ハ右駐兵權ヨリ更ニ逸脱シテ付屬地外数百哩ノ地ヲ占領セルモノナリトシ之ヲ目シテ軍事的侵略ト為ササレハ其ノ不当モ甚シト主張ス更ニ紛争ノ解決方法ニ付意見ヲ述フヘシト前提シ昨日午後「サイモン」ハ「当事国間ニ直接交渉ヲ行フヘシトノ聞込モアル処若シ直接交渉カ望アルニ於テハ總會ハ其ノ力ノ及フ限り之ヲ奨励スヘシ云々」ト言ヘルカ「サイモン」ハ何処ニ於テ直接交渉ノ声ヲ耳ニ入レラレタル次第ナリヤ支那側ヨリ出テタル事断然無カルヘシ蓋シ若シ支那カ其ノ国土ヲ占領セラレツツ直接交渉ヲ欲スルニ於テハ何ヲ苦シミテ總會ヲ煩ハスノ要アラシヤ吾人ハ既ニ客年九月日本ト直接交渉ニ入りタルナルヘシ然リト雖吾人ハ此ノ悲惨ナル紛争ヲ双方同意ノ解決ニ導ク為連盟ヲ助クルニ凡ユル努力ヲナスヘシ依テ吾人ハ直接交渉ニハ反対ナルモ連盟ヲ通シテ共同商議(コレクチイ

ニ「リットン」報告カ右ニ引續ク「満洲ニ於ケル現政權ノ存置及承認モ亦不満足ナルヘシ云々」ト云ヘルニ付充分ナル注意ヲ払ハサルヘカラス總會ハ世界及日本ニ向ヒ満洲國ノ存在カ本件ヲ解決セサルコトヲ明カニシタル上十九人委員會ノ商議ニ入ラサルヘカラス第二ノ出発点ハ報告第九章ニ掲ケタル十原則ナリ之等ノ原則ハ其ノ觀點ヲ異ニシテ三月十一日ノ決議ノ掲ケル原則中ニ含マレ居リ支那ハ若シ九月三十日及十二月十日ニ決議カ実施セラレ且是等ノ原則カ總テ第三原則ニ從ヒ解釈セラルルニ於テハ之ヲ商議ノ基礎トシテ受諾スヘシト述ヘ最後ニ日本ノ亜細亞ニ歸レト云フ政策ハ日本ノ孤立亜細亞ニ於ケル西洋ノ勢力ノ排除ヲ意味スト論シ支那ハ未タ日本人ト平和ノ為提携スルノ希望ヲ捨テサル趣ヲ述ヘタリ

三、松岡代表

自分ハ各国代表ノ演述ヲ多大ノ興味ヲ以テ聴取セリ去リ乍ラ大部分ノ代表ハ報告ノ一部一部ヲ切レ切レニ引用シ又ハ切レ切レニ讀ミテ之ニ基キ日本ヲ攻撃シタリ特ニ日本ノ行動カ正当防衛ナルヤ否ヤニ関シテハ大部分ノ代表ハ報告中日本軍憲ハ其ノ執リタル行動ヲ以テ正当防衛ナ

ブ、ネゴシエーション)ヲナスコトニハ賛成ナリ「サイモン」ハ昨日斯カル商議ハ現在ノ十九人委員會ニ於テシ且米國及蘇連邦ノ援助及忠言ヲ確保スヘキ旨ヲ提議シタルカ吾人ハ右ノ方法ニ優ルモノナシト信シ之ニ賛意ヲ表スルモノナリ而シテ數國ノ代表者ハ右商議ニ先チ其ノ基礎及範圍ヲ明確ニセサルヘカラルコトヲ論シタルカ之ニハ全然同感ナリ松岡代表ハ六日「日本ノ國民の近状ハ滿洲問題ニ付第三者ノ干渉ヲ排除ス」ト云ヒ滿洲國以外日本ノ考慮ニ入ルヘキ解決案ナシト主張シタルカ支那側トシテハ委員會ノ任務トシテ二個ノ出発点ヲ考慮セサルヘカラス第一ノ出発点ハ三月十一日決議中ニ採録セラレタル諸原則ナリ現在右原則ノ適用ニ付最も問題トナルハ「リットン」報告第一二七頁ニ掲ケラレタル status quo ante 問題ナルカ支那側ノ見ル所ニテハ「リットン」委員會ハ de facto status quo ante 及 de jure status quo ante ヲ區別シ前者ニ付テハ滿洲ノ行政組織ニ付變更ト改良トヲ予見シ居ルモ後者即チ滿洲ノ根本的法律上ノ構成ニ付テハ何等變更ヲ予想シ居ラス之ニ反シ日本ノ所謂駐兵權ニ付テハ根本的變更ヲ加ヘサル(脱)尚之ト同時

リト信シタルナルヘシトノ一句ニ意ヲ止メタルモノ無キカ如シ此ノ点ハ日本軍ノ行動ニ関スル重要点ナルニ付「リットン」委員會ヲ總會ニ招致シテ質問セラルルニ於テハ委員會ノ意見モ明瞭トナルヘシ此ノ点ニ関シ希臘代表ハ日本側ヨリ証拠ヲ出ササル限り委員會ノ断定ハ動かスニ由ナシト述ヘタル様ナルカ現實日本軍ノ行動ハ正当防衛ニ相違無ク証拠等有リ様答ナシ唯今ノ支那代表ノ演說ニ對シテハ特ニ全般的ニ留保シ度ク唯其ノ内ノ二点即チ日本ノ財政經濟狀態ノ苦境ニ陥レル点及日本ニ所謂軍閥ノ存在スルトノ点ニ付一言ヲ要ス前者ニ付テハ日本モ他ノ列國ト共ニ世界の不況ノ影響ヲ受ケ經濟原則ニ從ヒ一般的ノ苦境ニ陥リタル次第ナルカ支那ハ世界經濟ノ体系ニ含マレサル為メ其ノ影響ヲ受ケサルニ過キス又支那ハ正ニ世界唯一ノ例外タル地位ニ在リ蓋シ羨望ニ堪ヘスト言フヘシ後者ニ付テハ日本ニハ斷シテ軍閥ナルモノ存在セス田中大將ト雖モ一貧家ノ生レニテ陸海軍將星中世襲的支配階級ニ屬スル者殆ント無シ荒木陸相ヲ「ルーラー」ト言ヒタルモ斯ル誤解ハ日本ノ國體ヲ弁ヘサルモノニシテ無思慮ノ言ナリ日本ノ滿洲ニ於ケル行動ニ對シ各

代表ノ演述シタル諸点ニ付テハ我方「オブザーバー」
「ン」及本代表ノ理事会及總會ニ於ケル演説ヲ詳シク研究
セラルレハ自ラ明カナリ

(5) 支那代表ハ一九二七年上海ニ於ケル英國出兵ハ今次日本
軍ノ行動ト全然異ナレリト云ヒタルモ兩者ノ異ナル点ハ
日本軍ノ滿州駐屯ニハ條約上ノ明確ナル權利アルコト及
滿州ニハ内鮮人百万アリ之ヲ保護スル任務ヲ有セルコト
是ナリ英國代表ハ報告ハ全部一体トシテ受諾セラル可キ
モノニ非スト云ハレタルカ是レ甚タ至当ノ言ニシテ五人
ノ委員アル以上全部細目ニ至ル迄完全ノ一致ヲ得ル筈無
シ実ハ全会一致ニ於ケル不一致トモ云フ可キ事態ニ在リ
是レ日本カ報告ヲ全体トシテ受諾シ得サル所以ナリ日本
ハ三條約ヲ破リタリトハ信セス又破リ居ラス連盟ニ於ケ
ル所謂小国カ危惧ノ念ヲ感シ居ル点ニ付テハ充分ノ諒解
ヲ有ス全体トシテ演説者特ニ小国ノ演説者カ強調セル大
原則ニ付テハ自分ハ同意ヲ表スルニ吝カナラス、英、仏
代表ハ問題ノ複雑ナルコトヲ力説シ事實ヲ考慮ニ入ル可
シトセラレ又伊國代表ハ規約ノ適用ニ伸縮性ヲ有セシム
可シト述ヘタルカ是等ハ自分ノ全然同意スル所ナリ連盟

議スルノ要アリ目下幸壽府ニハ執政ノ代表者丁士源、外
交部顧問「ブロンソン・リー」及支那總稅務司「エド
ワード」ノ三名滞在中ナルニ付總會ニ於テ三人ヨリ陳述
ヲ徵スルコト甚タ適切ナリト信ス世人往々ニシテ日本ノ
上海及滿州ニ於ケル行動ハ軍閥ノ所為ナリトノ印象ヲ有
スル者アル様ナルカ右ハ何等根拠無キ考ナリ九、一八事
件以来日本全國ハ其ノ採リタル行動ヲ以テ正義ニ基クモ
ノトスルニ全然一致シ居リ國民ハ一斉ニ蹶起シテ軍ノ行
動ヲ支持シ居リ之ハ滿州問題カ日本ノ生死ノ岐ルル所ナ
レハナリ、六千五百万ノ民ハ非常ノ熱誠ヲ以テ凡ユル外
國ノ圧迫殊ニ規約ニ基ク制裁ヲモ受クルノ充分ノ覺悟ヲ
有ス蓋シ必死ノ声ニ脅ユルカ如キコトアランカ日本ハ全
ク屈服シテ起ツ能ハサル結果ト為ルヘケレハナリ日本ノ
過去半世紀ノ歴史ヲ觀ルニ日清、日露ノ兩役ニ於テ朝鮮
即チ日本ノ心臓ニモ比スヘキ地ヲ救ヒ且ツ露支密約ノ存
在ヲモ知ラスシテ滿州ヲ支那ノ為ニ救ヒタリ之皆日本カ
極東平和ノ維持ヲ目シタル為ナリ此ノ間支那ハ常ニ平
和攪乱者タラサルコトナカリ殊ニ匪事件ニ於テハ若
シ日本軍起タサリシナラハ北京ニ於ケル列國公使以下ノ

ハ事實未タ遙ニ完璧ヨリ遠サカリ居レリ「ヴェルサイ
ユ」會議ニ於テ日本ハ連盟ニ加盟セムコトヲ決意シタリ
然ルニ其後米國ハ加入セスト決定シタル際混沌タル支那
ヲ隣國ニ持ツ日本ノ地位ニ鑑ミ日本ノ利己心ハ連盟ニ加
入ヲ欲セサリシナルヘシ而モ何故加入セリヤト言ヘハ日
本ハ一ツニ世界平和ニ貢獻セムトノ崇高ナル精神ニ出テ
タルナリ現時日本ニハ真面目ナル連盟退論者儘ニ存在
ス而モ今尚忠実ナル連盟員トシテ残存シ居ル所以ハ前記
ノ精神ニ発シ居ルカ為ナリ連盟ニハ蘇連モ入り居ラサル
状態ナルニ拘ラス現在ノ連盟ノ行動ハ動モスレハ(脱)
出テ居レリ日本ヲ以テ國家主義カ國際主義カトノ疑ヲ存
スルカ如キ論者アリタルモ日本コソ真ノ意味ノ國際主義
國ナリ多クノ演説者ハ連盟ヲ以テ其ノ存在ヲ生命線ナリ
ト説キタリト這ハ各連盟國ノ自己ノ利益ノ増進ナル見地
ヨリ出發シ居ルモノナリ此ノ觀念ニシテ許サルナラハ
何故日本カ其ノ利益ヲ増進セムトスルヲ許ササルヤ況ヤ
日本ノ政策ノ根本ハ極東平和及秩序ノ維持ニ在ルニ非ス
ヤ滿州國ノ健全ナル發達ハ極東平和ヲ確保スル唯一ノ最
確實ナル途ナリ總會ハ今少シク事實ニ基キテ滿州國ヲ論

運命ハ如何ナリシナラン若シ日本カ委員會ノ滿州ヨリ軍
隊ノ解消、憲兵制度ノ採用ニ関スル提案ヲ受諾ストセハ
如何ナル事態ヲ惹起スヘキヤ滿州ノ現状ハ斯カル手段ヲ
容認スルノ余地無シ必スヤ軍隊ノ駐屯ヲ必要トス委員會
ハ滿州ノ原狀回復ヲ斥ケタルカ張學良ノ軍ヲ帰ラシムル
コトハ委員會モ認ムルカ如ク不可ナリ然リトテ南京軍ヲ
入レンカ學良ハ到底之ヲ許ササル可ク事態ハ一層惡化ス
ヘシ報告第九章ニ掲クル十原則ノ第十二ハ支那ニ鞏固ナ
ル中央政府樹立セラレサレハ真ノ解決ハ望ム可カラサル
旨表明セラルル処現下ノ実情ニテハ支那ニハ十年、二十
年ハ愚カ吾人カ此ノ世ヲ去ルニ至ルモ到底斯カル中央政
府ハ出現セス斯カル状態ニ對シテハ各代表ニ於テ漸次了
解シ来レルヲ欣ブ
(7) 日本ト蘇連邦トノ關係ハ近來甚タ改善セラレタリ半年前
ニハ日露不侵略條約ニ付テ日本ノ新聞界ニ於テモ一考ヲ
払フモノモナク自分東京出發ノ當時モ斯カル議論ハ甚タ
微弱ナリシニ拘ラス自分壽府到着後幾何モナクシテ此空
氣ハ一転シ今ヤ不侵略條約締結論甚タ盛ニナリタリ夫ハ
蘇連カ日本ノ主張並滿州國ノ実情ヲ了解セシカ為ナリ連

盟モ右蘇連邦ノ態度ヨリ「ヒント」ヲ得ントハセサルヤ連盟カ支那ノ所言ニ攪乱セラレ之ニ追従スル間ハ東洋ニ平和ハ回復セサルヘシ日露ノ接近スルヤ一ニ懸ツテ連盟ノ態度如何ニアリ支那カ直接交渉ニ兎角ノ文句ヲ付クルモ魂胆アリテノコトナリ実ハ支那ニモ真ニ直接交渉ヲ希望スルモノアルモ此ノ席ニテ其名ヲ披露スルコトハ其人物ノ立場ヲ考慮シ差控フヘシ連盟ノ終局ノ目的ハ米國日本ノ目的トスル所ト全ク同一ナリ即チ皆平和ヲ目的トセリ然ルニ世界輿論ノ趨向ハ日本ヲ誹謗シテ已マサルカ如シ狂ヘル輿論ハ往昔基督ヲ十字架ニ架ケタリ現下輿論ハ之ト同様日本ヲ十字架ニ架クルモノナリ誤マレル輿論ハ數年ニシテ必ス豹変スヘシ外蒙古西藏ハ既ニ支那ヨリ奪ハレタリ「トルキスタン」今ヤ全ク南京政府トノ接觸ヲ断タレタリ而シテ支那ニ於テハ赤化運動ハ其ノ心臓ニ迄喰ヒ込ミ其ノ傳播スル所日本ノ六倍ニ相当スル宏大ナル地域ニ及ヘリ此ノ際連盟カ日本ノ力ヲ弱メ支那ヲ其ノ運命ノ儘ニ放任センカ其ノ結果果シテ如何東亞唯一ノ支柱タル日本カ手ヲ引クニ於テハ赤化ハ揚子江口ニ拡充シ更ニ南支海岸一帯ニ(彌)蔓シ斯克テ支那ノ大部ハ赤化シ

去ルヘシ連盟カ真ニ東洋ノ平和ヲ顧念スルニ於テハ斯カル事ハ出来得ヘキ筈ナシ日本ヲ滅スカ又ハ之ニ力ヲ与フルカ東亞ノ平和ハ效ニ分ル連盟果シテ何レノ途ヲ採ラントスルヤ
右ニテ一般討議終結
英、米、仏へ転電セリ

112 昭和7年12月9日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二月七日總會における演説に關シサイモン
外相より取扱注意方依頼について

ジュネーヴ 12月9日後発
本 省 12月10日前着

第一〇九号(暗、極秘)
八日「サイモン」ノ求メニ依リ松平松岡「サ」ト会见シタル処「サ」ハ只今支那代表ニ対シテモ同様ノコトヲ説明シタル処ナルカ七日總會ニ於テ為シタル自分ノ演説ハ日本側ノ述ヘントスル処ヲ述ヘタルモノニシテ日本ノ「アドヴォケート」ナリ等ノ非難ヲ為スモノモアル処自分ハ日支ノ一方ニ偏セス双方ニ公平タルヘク努メ居リ以テ調停者ノ任務

ついで

ジュネーヴ 12月9日後発
本 省 12月10日前着

第一一〇号(機、極秘)

仏宛貴電第五二七号ニ関シ
(九三文書)

長岡ヨリ

客月二十七日笠井武官来寿本代表等ニ対シ冒頭貴電同武官ヨリ參謀次長へ打電ノ次第ヲ詳細陳述スル所アリ三日松岡代表「エリオ」ト会谈ノ要領ハ往電第八三号ノ通ニテ

「エ」ハ右以外冒頭貴電中(四)等ニハ何等言及スル所ナカリシ由ナルカ翌四日「ガ」及笠井武官来寿シ本件談合ヲ進

ムルニ努メタル模様ノ処「エ」ハ三日松岡代表ニ対シ再会ヲ約シタル次第モ有リ六日夜巴里へ向ケ出発ノ直前「ガ」及笠井武官ヲ通シテ同代表ニ会见ヲ求メ「ガ」同道同代表ヲ来訪シタルカ出発時間ノ迫リ居リタル為難談ヲ交ヘタル

後更ニ再会ヲ約シ引取りタル趣ニテ今迄ノ処「ガ」カ笠井武官ニ語り居ル内容ニ付如何程「エ」首相ト連繫アリヤ未タ判断シ難シ

仏へ転電セリ

予テ我方ニ対シ惡辣ナル筆致ヲ弄スル「ジュルナル・ジュネーヴ」ノ如キハ九日ノ紙上ニ於テ「サ」ハ公然日本ノ代弁者タル立場ヲ示セリト云フ如キ記事ヲ掲ケ居リ支那側ニ於テモ宣伝シ居ルモノト思ハルルニ付右事情貴方ニ於テモ御含ミヲ請フ
在欧米各大使(土ヲ除ク)へ転電セリ

113 昭和7年12月9日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

笠井陸軍武官の行動のエリオ首相への影響に

114 昭和7年12月(9)日 在米国斎藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会設立問題に関するキャッスル國務

次官の談話について

第六五〇号(極秘)

八日「カスル」次官ニ会見ス

一、連盟ノ満州問題ニ関スル和協委員会設立案ニ関シ「カ」ハ寿府ヨリ右委員会設立ニ至ルランキ模様ナリトノ情報ヲ送り来レルモ未タ右委員会加入ノ招請ヲ受ケ居ラス若シ右委員会カ当事国ノ同意ヲ得テ成立シ誠実ニ和解ヲ目的トスルモノナルニ於テハ米国モ之ニ参加セサル理由無シ巷間若シ蘇連邦カ参加スル場合米國ハ参加セサルヘシト言フカ如キ噂有ルモ右ハ根拠無キ臆説ナリ何レニシテモ正式ニ招請ヲ受ケ terms of references ヲ見タル上ニ非サレハ米國ノ態度ヲ決定シ難ク万一連盟規約ヲ根拠トスルカ如キ委員会ナルニ於テハ参加スルヲ得ス又委員会ノ目的カ日本ニ対シ何等カノ制裁ヲ加フルト言フカ如キモノナルニ於テハ又参加セスト語レリ

二、戦債問題ニ付「カ」ハ米國政府ハ英國政府ニ対シ通報

付記参照
三号ノ通り宣言スル事ニ決定セリ

尚事務総長ハ右幹部会ノ決定ヲ杉村ニ通スルニ当リ幹部会ハ本日午後ハ何人ニモ発言セシメス筋書通り取運ヒ度意向ナル処右決議案ノ修正及議長宣言ニ依リ事実上四國案ハ決議案トシテハ黙殺セラレ日本側ノ緊急勸議ノ目的モ達セラレタル次第ナルヲ以テ日本側モ発言ヲ差控ヘラレタキ旨希望シタル趣ニテ我方トシテハ何等発言セサル積ナリ右御含迄不取敢

本電別電ト共ニ在欧米各大使ヘ転電セリ

(付記)

(甲号) 修正決議案

“L’Assemblée,

Ayant reçu le rapport de la Commission d’Etude instituée en vertu de la résolution adoptée le 10 décembre 1931 par le Conseil, ainsi que les observations des Parties et les procès-verbaux des réunions du Conseil tenues du 21 au 28 novembre 1932;

Vu les débats qui se sont déroulés dans ses séances du 6 au 9 décembre 1932,

ヲ為シ多分明日発表ノ事トナルヘキカ米國ノ通報ハ最モ友誼的ノ態度ヲ以テ起草セラレ英國通牒ノ不正確ナル点ヲ指摘シ居レリ各方面ノ情報ヲ綜合スルニ英國ハ将来本件ヲ討議スル条件ニテ今回ノ支払ハ之ヲ実行スルモノノ如クスレハ当國議會ニ於ケル感情モ融和シ事態ヲ良好ニ導クコトトナルヘシト思考スト語レリ

寿府連盟ヘ転電セリ

寿府連盟ヨリ土ヲ除ク在欧各大使ヘ転電アリタシ

115 昭和7年12月(10)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

四國提出決議案などの取扱方に関する幹部会の決定について

付記 修正決議案、議長宣言案

第一一一号

往電第一〇三三号ニ関シ

九日午前幹部会ニ於テハ前夜幹部会直前我方ニ於テ「イーマンス」議長ト打合セタル処ニ從ヒ午後ノ總會ニ於テ議長ヨリ先ツ往電第九七号ノ案ヲ別電第一一二号ノ通り変更シタル決議案採択方提議シ右採択ノ上ハ議長ヨリ別電第一一二号ノ通り

Charge le Comité spécial constitué en vertu de sa résolution du 11 mars 1932:

1° D’étudier le rapport de la Commission d’Etude, les observations des Parties, ainsi que les opinions et suggestions exprimées à l’Assemblée, quelle que soit la forme sous laquelle elles ont été présentées;

2° De rédiger des propositions en vue du règlement du différend qui a été porté devant elle par la résolution du Conseil en date du 19 février 1932;

3° De soumettre ces propositions à l’Assemblée dans le plus bref délai.”

(乙号) 議長宣言案

Je renvoie au Comité dix-neuf toute documentation qui nous a été transmise par Conseil, celle que nous avons reçue depuis et procès-verbaux de nos débats auxquels sont annexées toutes propositions présentées comprenant toutes opinions et suggestions qui ont été émises.

Sur base de cette documentation Comité est invité à commencer son travail aux termes de résolution qui

vient d'être acceptée par Assemblée dans plus bref délai.

Est entendu qu'aucune des suggestions ou propositions émises pendant débats Assemblée ne peut préjuger appréciation du Comité dont liberté demeure entière.

Il accordera égale attention à toutes les opinions qui ont été exprimées quelle que soit forme sous laquelle elles ont été présentées.

116 昭和7年12月(10)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二月九日午後の総会議事経過について

付記 十二月九日総会議事録(抄)

第一一四号

九日午後総会議事経過概要左ノ通

一、議長ハ日支問題一般討議ハ昨夕ヲ以テ終結シタルカ今朝ノ幹部会ハ瑞西、知恵古両代表ト協議ノ上原案ニ小修正ヲ加ヘタル兩國提出決議案ヲ全会一致ヲ以テ総会ニ付託スル事トセリヤ述ノテ往電第九七号ヲ第一一二号ノ通リ変更シタルモノヲ読上ケタル後各代表ニ於テ「オプザ

ーベーション」ヲ為スモノナキニ於テハ総会ハ本決議案ヲ通過セルモノト認ムト宣シタルニ何等ノ発言ナク依テ其ノ通り決定ス

二、議長ハ次テ往電第一一二三号ノ通り(但シ中段 (一五文書付記参照) *compre-*nant ヨリ *émises* 迄ヲ省ク)宣言シ十九委員会ハ成ル可ク速ニ召集スヘキ旨ヲ付加シ之ヲ以テ日支問題ノ討議ヲ終ル

三、次テ「アブノル」事務総長任命ニ関シ規約第六条第二項ニ従ヒ総会ノ意見ヲ求ムル為之ヲ指名投票ニ問ヒタル結果賛成四十二反対一ニテ可決シ議長ヨリ「ドラモンド」ニ対スル感謝ノ決議案ヲ提出シ満場一致之ヲ可決セリ

四、総会ハ更ニ召集アル迄休会トスル旨議長ノ宣言アリテ散会ス

在欧米各大使へ転電セリ

(付記)

FIFTEENTH PLENARY MEETING OF THE ASSEMBLY.

Friday, December 9th, 1932, at 2.30 p.m.

APPEAL OF THE CHINESE GOVERNMENT:

ADOPTION OF THE DRAFT RESOLUTION SUBMITTED BY THE SWISS AND CZECHOSLOVAK DELEGATIONS.

The President:

Translation: In accordance with my announcement at the end of our meeting yesterday, I convened the Bureau of the Assembly, and, in conformity with its unanimous opinion, I have the honour to submit to the Assembly the proposal of the Swiss and Czechoslovak delegations, which has been slightly amended with the consent of the authors and reads as follows:

"The Assembly,

"Having received the report of the Commission of Enquiry set up under the resolution adopted on December 10th, 1931, by the Council, together with the observations of the parties and the Minutes of the Council meetings held from November 21st to 28th, 1932;

"In view of the discussions which took place at its

meetings from December 6th to 9th, 1932:

"Requests the Special Committee appointed under its resolution of March 11th, 1932:

"(1) To study the report of the Commission of Enquiry, the observations of the parties and the opinions and suggestions expressed in the Assembly, in whatever form they were submitted;

"(2) To draw up proposals with a view to the settlement of the dispute brought before it under the Council resolution dated February 19th, 1932;

"(3) To submit these proposals to the Assembly at the earliest possible moment."

If there are no observations on this proposal, I shall declare it adopted.

The draft resolution was adopted.

117 昭和7年12月10日 在仏国栗山臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

笹井在仏大使館付陸軍武官の行動に関し指導方について

パリ 12月10日後発
本省 12月11日着

第九二八号(機、館長符号扱)訂正ノ分

貴電第五三二号ニ関シ

以下左ノ通

「ガポリオ」(「ガ」ハ「エ」社ノ社長ニ非ス重役ノ一人)ト知合トナリ今日迄既ニ数回会見ヲ重ネ居リ其都度之カ結果ヲ本官ニ内報シ来リ居ル処貴電御来示ノ満州問題ニ関スル「エリオ」ノ意見ハ曩ニ「エ」カ長岡大使ニ洩シタル処ト同趣旨ニテ格別目新シキ所ハナキモ要ハ結果ヲ待ツノ外ナキト「エ」新聞操縦ノ一端トモナルヘキカト思考シ本官ニ於テモ本件成行ヲ静觀シ居ル次第ナリ尤モ同武官ニ対シテハ其行動カ外間ニ流布シ我方ニ於テ馬鹿ヲ見ルカ如キ事ナキ様慎重行動方注意シ居レリ

(三)「ガポリオ」ト「エリオ」トノ關係ニ付テハ本官ニ於テモ探索ニ努メ居ルモ充分判明セス「ガ」カ「エリオ」ニ接近シ居ルコトハ確カナルモ如何ナル程度迄「エ」ニ対シ勢力ヲ及ホシ得ルモノナリヤニ付テハ未タ見當ツカス(四)笠井武官ハ貴電御来示ノ件ヲ本官ニ内報シ来リタル翌日

寿府ニ赴キ長岡大使及建川中将ニ内報シタルニ付本件ハ長岡大使ニ於テモ承知シ居ラルル次第ナリ
本電内容長岡大使御承知済

118 昭和7年12月10日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

和協委員会に関する見解申進について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表宛
第二九号

和協委員会に関する見解について

第二八号 暗、至急極秘

貴電第一〇〇号ニ関シ本件委員会ニ付テハ今少シ具体的

考案ニ接セサルニ於テハ的確ナル意見ヲ申進シ兼ヌルモ諸般ノ場合ヲ予想シ当方一応ノ意見別電第二九号ノ通り申進スルニ付右御含ノ上今後ノ成行ニ応シ隨時請訓セラレ度別電ト共ニ米、露ニ転電セリ

(別電)

第二九号 暗、至急極秘

一、斯種委員会ノ設置ニ関シ我方ノ最モ重キヲ置ク点ハ其ノ権限ニシテ右権限カ我方ニ不利ナラサル限り委員会ノ構成ノ如キハ寧ロ第二義ノモノト認ム

二、而シテ権限ニ付テハ委員会ノ決定カ法律上ハ勿論政治的ニモ我方ノ行動ヲ拘束シ殊ニ満州問題ニ関スル帝国ノ既定方針ノ実行ヲ制縛スルカ如キ結果トナラサルコト(巴里連盟宛往電第一〇三号ノ第四参照)ヲ主眼トスヘク此ノ見地ニ基キ(イ)委員会ノ権限カ単ニ事態ノ推移ヲ注視シ右注視ノ結果ヲ時々連盟ニ報告スルニ止ル場合ト(ロ)更ニ之以上ニ出テ解決案又ハ勧告案ヲ作成スル権限迄モ与ヘラルル場合トニ付考慮スルニ右(イ)ノ如キ権限ニ対シテハ我方トシテ格別異存ナキノミナラス何等ノ条件及期限ヲ付セシテ単ニ漠然ト日支間ニ交渉ヲ開始シ委員会ハ其ノ成行ヲ注視スルト共ニ右交渉ノ経過ニ付隨時報告ヲ受クルコトトスルコトモ考慮ノ余地ナキニ非ス(ロ)然レ共委員会ニ解決案又ハ勧告案等ヲ作成スルノ権限ヲ与フルコトハ我方トシテ同意シ難シ

三、又委員会ノ構成ニ付テハ種々ナル考案アルヘキ処差当リ(イ)当事国ノ参加スル場合(ロ)米露ノ参加スル場合及(ハ)当事国並米露共参加セサル場合ニ付考慮スルニ(イ)当事国ノ参加スル場合ハ実質上日支直接交渉ニ多数ノ「オブザーバー」ヲ介入セシムルト同様ノ結果トナル虞アルヲ以テ

同意シ難シ(ロ)米露ノ参加ハ連盟国トシテノ責任ヲ負担セサル非連盟国ヲ連盟ニ関与セシムルモノニシテ主義上面白カラス又(ハ)当事国並米露共参加セサル委員会ノ設置ニ付テハ其ノ権限カ前記(二)ノ(イ)ノ如クナル場合ニ於テハ必スシモ反対セス

四、叙上ハ本件ニ関スル我方ノ根本的態度ナルカ連盟ニ向テ之ヲ如何ニ運用スルカニ付テハ慎重ノ考慮ヲ要スヘク当方トシテハ連盟側ノ提出スル我方ニ不利ナル各種提案ニ対シ強硬ニ反駁ヲ加ヘ連盟側カ万策尽キタル頃合ヲ見計ヒ徐ロニ我方ノ希望スル案(右ニ付テハ更ニ研究ノ上隨時電報スヘシ)ニ落付ク様仕向クルコト得策ト認ム

119 昭和7年12月10日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

連盟代表団に対し謝意表明について

第三〇号

各位協力一致シテ御奮闘ノ結果総会ハ比較の有利ニ経過シ殊ニ四国決議案モ葬リ去ラレ且最後ニ我方ノ立場ヲ極メテ適切ニ表明シテ一段落トナリタルハ御同慶ニ存スル所ナリ右關係諸官ヘモ可然御伝ヘアリ度

120

昭和7年12月(11)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会へ米ソ両国招請問題に関する松平・

サイモン会談について

第一一六号(極秘)

一、十日午前前方ノ求ニ依リ松平大使「サイモン」ト会見
「サ」ハ演説其他ニテ御承知ノ通り自分ハ出来ル丈ケ
「コンシリエーション」ノ問題ト他ノ問題ヲ切離シ専ラ
「コンシリエーション」ニ力ヲ尽ス方針ニテ進ミ居レリ
之ニ反シ小国側ハ「コンシリエーション」ノ問題ト過去
ノ事実ノ判断ノ問題ヲ同一ニ取扱ヒ寧ロ後者ニ重キヲ置
カントスル傾向アリ自分ハ斯ル事無キ様専ラ第十五条第
三項丈ケニテ進ミ度ク小国側説得ニ努メ居レルカ自分ノ
考ニテハ右目的ヲ達スル為メ、露ヲ十九人委員会ニ入レ
「コンシリエーション」ニ努ムル事事宜ニ適スト思考シ
居レリ若シ米(露)ヲ加ヘサレハ彼等ハ圈外ニ立チテ単
ニ批評ノミヲ為ス事トナリ「コンシリエーション」ノ目
的達成上都合悪ク依テ此際ニ是等兩國ヲ仲ニ入レ一緒ニ働
カシムル事得策ナリト思考ス

121

昭和7年12月(11)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会へ米ソ両国招請同意方稟申につい

て

第一一七号(大至急、極秘)

貴電第二九号ハ往電第一一六号ト行違ヒニ接到シタルカ
「サイモン」ノ考案ハ大体右貴電三ノ(ロ)ノ場合ニ該当スル
次第ナルモ此ノ際ハ主義上ノ問題ヲ離レ是非トモ前記往電
稟申ノ通御決定ノ儀切望ス
米、露ヘ転電セリ

122

昭和7年12月11日 在南京上村(伸一)総領事代理より
内田外務大臣宛(電報)

羅外交部長連盟総会におけるサイモンの演説

に失望との情報について

第八〇八号(暗)

十日本官英代理公使「イングラム」ト会谈ノ際「イ」ハ連
盟総会ノ進行中ニ於テハ支那側ヨリ何等特別ノ「サジェッ

素ヨリ米、露ハ「コンシリエーション」ノ目的ノ為ニノ

ミ参加セシムルモノニテ他ノ目的ノ為ニアラス一度招請
シタル上日本ノ反対アリテハ極メテ「オークワード」ノ
事トナリ米國ハ憤慨ス可シ就テハ米、露ヲ招請スルニ先
立チ日本政府ノ意向ヲ承知シ度ク自分ノ意ノ在ル処ヲ諒
トセラレ日本側ノ好意的考慮ヲ得度シト述ヘタルニ付松
平大使ハ本件ニ付テハ貴大臣演説ハ詳細東京ニ報告シア
ルモノニ対シ政府ヨリ何等ノ意見ノ回答無之ニ付松岡代
表トモ相談ノ上東京ヘ問合ス可キ旨答ヘ引取リタル趣ナ
リ

二、右「サ」ノ提議ニ付テハ連盟規約ノ下ニ法理上異論ア
ルヘキモ我方トシテハ元來臨時總會從テ十九人委員会ヨ
リ「リフレイン」シ居ル立場ニ在リ唯政治的ニ見テ日本
ハ既ニ事実上裸ニテ立チ居ル事故此ノ際米、露ノ参加ニ
何等異議ヲ申出テサル事得策ト信ス
就テハ右本代表等ノ意見ヲ御採用相成様致度ク何分ノ儀大
至急御回答ヲ請フ

(尚十九人委員会ハ來ル十二日午後開會ノ予定ナリ)

英、米、仏、独、露ヘ転電セリ

「シオン」乃至依頼等モ無カリシカ昨九日羅外交部長ト会ヒ
タル処外交部長ヨリ総会ニ於ケル「サイモン」外相ノ演説
ニハ極度ニ失望セリトテ長々ト不平ヲ云ハレ弱リタリト述
ヘ居タリ御参考迄

123

昭和7年12月12日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

和協委員会へ米ソ両国招請問題に関する英国

大使との会談について

第三二号 暗、極秘至急

十二日英大使来訪「サイモン」氏ヨリ電訓ニ接シタリトテ
英外相ノ提議セル「コミッティ、オブ、コンシリエーショ
ン」案ニ賛成ヲ願ヒ度本大臣ノ意向ヲ承リ度ト述ヘ右電訓
ヲ読ミ上ケタルカ其ノ要旨ハ貴電第一一六号ノ趣旨ト同様
ニシテ米國ヲ圈外ニ置キ批評國タラシムルハ不得策ナルコ
ト又若シコノ案カ拒絕セラルルニ於テハ勢ヒ滿州問題ハ第
十五条第四項ニ依ラサルヲ得サルコトナリ日本ニトリテ
モ非常ニ不利ト思料セラルル旨ヲモ記載アリタルカ(大使
ハ辞去ノ際コノ不利云々ヲ繰返シコノ点ヲ重要視居レリ)
同大使ハ更ニ語ヲ継キ之ハ極内密ノ話ナルカ南京政府ハ本

提案ニ大反対ニテ頗ル不満ノ意ヲ表明セリトノコトナルカ
之ニ依レハ本案ハ日本ニ対シ非友誼的ニアラサルモノト見
ルヲ得ヘシ云々ト付言セリ

仍テ本大臣ハ右ニ対シ英外相カ本案ヲ提起セラレタル趣旨
ハ松平大使ノ報告ニ依リ既ニヨク了解シ居リ感謝ノ外ナキ
モ何分満州問題ハ日本ニトリ最重要ノ案件ニシテ之ニ対ス
ル日本ノ主張及態度ハ既ニ明確ニ表明セラレ居リ之ニ累ヲ
及ホスカ如キコトハ到底承認シ得サル儀乍ラ折角ノ提案ニ
付実ハ目下研究中ナルモ未タ具体的詳細ニ接セスト述ヘ例
ヘハ和協委員会ハ連盟内ノ機関ナルヤ又ハ連盟ヲ離レテ独
立スル機関ナルヤ、米露ヲ参加セシムルノ条件ハ如何ナル
モノナルヤ等今少シ具体的情報ヲ得テ考慮ヲ加ヘタル上
ニアラサレハ御来示ニ対シ本日即答ヲ為シ兼タル旨ヲ述ヘ
タル処英大使ハ之ヲ諒トシ一応右本大臣ノ趣旨ヲ本国ニ報
告スル旨述ヘ辞去セリ
米支滿北平ニ転電セリ
英仏独伊露ニ転電アリ度

124 昭和7年12月12日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

イン」ヲ認メ同委員会ノ事業ヲ支持スル趣旨ノモノナリ
(四)決議案ハ「コンシリエイション、コンミッジョン」ノ
権限ヲ定ムルモノニテ大体規約不戦条約其他ノ既存条約
ノ下ニ先ツ「リ」報告第九章及第十章ノ原則及提議ヲ考
慮ニ入レ「コンシリエイション」ヲ計ルコトヲ任務トス
(「コンシリエイション、コンミッジョン」ハ十九人委員
会ヲ以テ之ニ充テ十九人委員会ハ此ノ目的ノ為米露ト共
ニ日支ヲ加フ)
右起草終リタルトキハ之ヲ日支ニ内示ノ上今週末又ハ来
週早々総会ニテ之ヲ承認スルコトトシ度キ積リナリ而シ
テ右「コンシリエイション、コンミッジョン」ハ一月当
地ニ合シ小委員会ヲ設ケ前記ノ方針ニ基キ「コンシリ
エイション」ノ案ヲ作成スルコトト成ルヘク其為約六週
間ヲ之ニ当テ総会ヲ四月中旬開催シタキ考ナリ之ヲ要ス
ルニ其後形勢ハ日本ニ有利ニ展開シ日本ニ滿州国承認ノ
取消ヲ迫ルトカ或ハ連盟国カ滿州国不承認ノ決議ヲ為ス
可シトカ言フ空気が消散シ僅カニ「リットン」報告ヲ認
ムルコトニ依リ漠然ト承認ニ対スル意思ヲ表示スル位ニ
止マルコトト成ル模様ナリ云々

和協委員会に関する回訓遅延について

第三三〇号 暗、大至急
貴電第一一六号及第一一七号ニ関シ

「サイモン」外相申出ニ対シ我方トシテ容易ニ同意シ兼ヌ
ル次第ハ十二日本大臣ト英国大使トノ会談ノ模様ニ依リテ
モ大体御推察相成ルヘキ通りナルカ委細ノコトハ今日中ニ
ハ電報間ニ合ハサルニ付明十三日中発電スヘシ

125 昭和7年12月13日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

起草委員会設置方に関するドラモンドの内話 について

第一二〇号(暗)
一、十二日午前及午後十九人委員会直前杉村公使「ドラモ
ンド」ト会见「ド」ノ内話要領左ノ通
本日ノ十九人委員会ニ於テハ起草委員会ヲ設クルコトト
ナルヘク右起草委員会ニ於テハ此ノ際過去ノコトヲ問題
トセス専ラ将来ノ解決ニ力ヲ注ク趣旨ニテ(イ)宣言案及(ロ)
決議案ヲ作成ス(イ)宣言ハ日支両国以外ノ諸国ニテ之ヲ為
ス考案ニテ「リ」報告第一章乃至第八章ノ「ゼネラルラ

二、右会談ノ際杉村ハ本代表等トノ打合ニ基キ杉村一己ノ
思付トシテ「ド」ニ対シ日本側ニ於テハ日支交渉ヲ注視
シ報告スル任務ヲ有スル Standing Committee ヲ作ル
案ナラハ考慮ノ余地アリト思考スト述ヘタル処「ド」ハ
斯克ノ如キ案ハ「コンシリエイション、コンミッジョ
ン」カ種々審議シタル上日支直接交渉ヲ勧告スル場合ニ
ハ兎ニ角目下ノ処ニテハ問題ト成ラサル可シト答ヘタル
趣ナリ右不取敢御参考迄
英、米、仏、独、露ヘ転電セリ

126 昭和7年12月13日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十二日の十九人委員会の経過について

第一二二号(暗)
往電第一二〇号ニ関シ
十九人委員会ハ十二日午後三時半ヨリ白耳義「カルトン・
ド・ヴィアール」(「イーマンス」ハ帰国中)議長ノ下ニ秘
密会議ヲ催シ議事二時間半ニ及ヒタルカ其経過ニ付佐藤代
表カ同委員会ニ出席セル「マシグリ」ヨリ内聞セル所左ノ
通

一、本委員会ニ於テ論議ノ結果總會ノ採択スヘキ決議案及決議案ニ付帶シテ總會ニ提出スヘキ報告書起草ノ為起草委員会(議長及英國、仏國、西班牙、瑞西、「チェッコ」ヲ任命セルカ右委員会ハ明日中ニ起草ヲ了スヘク十九人委員会ハ目下ノ処来ル十四日再開起草委員会提出ノ案ヲ審査スル筈

二、前記決議案ハ大体三月十一日總會決議ヲ踏襲シ主義上ノ宣言ヲ為ス事トシ尚調停委員会ヲ設置スル事及右委員会ニ米、露兩國ヲ招請スル事ヲ提議スル筈又會議ノ当初往電第九六号四國決議案ニ言及セルモノ及日本ニ対シ相(九六文書付記参照)當不利ナル強硬論ヲ為シタルモノ有ルモ「サイモン」ハ總會ニ於ケル演説ノ趣旨ヲ繰返シ調停ヲ強調シ自分(「サイモン」)モ總會ノ趨勢カ調停ヲ可トシ居ル以上之ヲ妨クルカ如キ決議案ノ提出ハ論理上当然之ヲ避クヘク愈々調停不成立ノ場合總會ハ初メテ如何ナル主義ニ依リ勸告ヲ為スコキヤニ付論議ス可キナリト主張セル処結局前記ノ如キ趣旨ニ纏マリタル次第ナリ

三、又滿州國不承認申合せノ如キ問題ハ之ヲ決議中ニ入ルルカ如キコトハ避ケ得タルモ前記決議案ニ付帶シテ總會

ルモ目下之ヲ研究中ニテ更ニ同委員会ニ關スル詳細ノ情報ヲ求メツツアリト述ヘ且閣下ト英國大使トノ會談模様ヲモ話シタル処「サ」ハ自分ノ方ニモ在東京大使ヨリ報告アリ其ノ中ニ本件委員会力連盟ノ機關ナリヤ或ハ連盟外ノ機關ナリヤ等ノ質問モアリタルカ自分ニハ右質問ノ趣旨ヲ能ク了解シ得サルモ何レニスルモ連盟ト全然離レタルモノニ非ス上海事件ノ際「ランプソン」「ジョンソン」等カ問ニ入り「グード、オフィス」ヲ為シタルト同様ノモノト為シ度キ趣旨ナリ併シ米露ヲ招請スルハ十九人委員会ニ非ス七人位ノ小委員会ニ招請スルモノニテ(此ノ点ハ過日ノ「サ」ノ演説及往電第一一六号「サ」ノ話ト異リ居レルカ右ハ十九人委員会等ニ於テ相談ノ結果變更シ来リタルモノト思ハル)其ノ方法トシテハ先ツ十九人委員会ニ於テ本件ヲ少数ノ委員ヨリ成ル調停委員会ニ委シ之ニ關係深キ米露ノ代表ヲ招請スル事ヲ總會ニ提議シ其ノ承認ヲ得タル上右委員会ニ於テ友誼的ニ日代表ニ対シ「グード、オフィス」ヲ為シ何等カ當事國ニ満足ナル解決ニ達シ得レハ良シ若シ効ヲ奏セサレハ其ノ旨ヲ報告スル事トナル次第ナリ本日ノ十九人委員会ニ於テハ未タ何等纏マリタル処無キモ自分ノ考フ

ニ提出ス可キ報告書中ニ不承認ニ關スル意見カ一部ニ行ハレタル趣旨ノ記載ヲ見ルコトハ已ムヲ得サル可ク其他日本ニ不利ナル提案アリタル次第モ記載セラルルコト無キヲ保シ難シ右ノ如ク決議案ヲ割合ニ穩當トシ報告書中ニ種々ノ強硬論ヲ掲クルコトトシタル所以ハ日本トノ正面衝突ヲ避ケ日支兩國ノ反對無キヲ期シタル為ナリ

四、十四日十九人委員会ニ於テ決議案及報告書ヲ採択セハ直ニ之ヲ總會ニ送付ス可ク總會ハ右決議ノ趣旨ニ依リ米、露ニ招請狀ヲ發ス可シ而シテ米、露ノ参加如何ノ問題決定ノ上調停委員会構成ノ運トナル可ク今日ノ會合ニ於テハ調停委員会ノ權限及構成ニ付テハ審議ニ至ラス在歐米各大使ヘ転電セリ

127 昭和7年12月13日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会設置に關する松平大使のサイモンとの会談について

第一二二号(暗、極秘)
十二日十九人委員会後松平大使「サイモン」ヲ往訪往電第一一六号ノ次第ニ付未タ本省ヨリ的確ナル訓令ニハ接セサ(二〇文書)

ル処ハ右様ノ通ナリ併シ米露ヲ招請スルニ付テハ先ツ予メ日本ノ意向ヲ承知シ置ク必要有リ自分ハ若シ右ノ如キ委員會設置ニ日本カ反對セラルルニ於テハ一般ニ惡印象ヲ与フルヲ惧ルルモノナリ云々ト語リタル趣ナリ
英、米、仏、独、露ヘ転電セリ

128 昭和7年12月13日 在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

友好關係増進に關する顏惠慶・リトヴィノフ間書簡往復について

別電 同日着在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より内田外務大臣宛第六六五号
顏惠慶よりリトヴィノフ宛書簡

第六六四号

顏惠慶ハ本十二日付別電第六六五号ノ公文ヲ「リトヴィノフ」宛送付シ「リ」ヨリモ右ト全然同一趣旨ノ公文ヲ顏宛送付シタル旨公表セラル

別電ト共ニ米、露、仏、英、白ニ転電セリ

(別電)

No. 661

米、支、北平、満ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシム
英、仏、露、独ニ転電アリ度

130 昭和7年12月13日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛（電報）

和協委員会に関するリンドレー英國大使との
会談について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーブ連盟代表宛
第三八号

和協委員会に対する日本の態度について

第三七号 暗、至急

（二三文書）
往電第三二二号ニ関シ

十三日英國大使ノ来省ヲ求メ和協委員会ノ件ニ付テハ昨十二日一応ノ御答ヘヲ為シタルカ其後具体的詳報ニ接セサルモ更ニ熟考ノ末此際成ル可ク速ニ回答スル方可然ト存シ本十三日ノ閣議ニモ諮リタル結果御答ヘスル次第ナリト前置シテ別電第三八号ノ通り読上ケタル上先方ノ希望ニ基キ之カ写ヲ手交シ置キタリ

尚ホ英國大使ヨリ右中間的ノ御回答ナリヤト尋ネタルニ付本大臣ハ将来事態ノ変化ニ応シ何等追加スルコトアルヤ

In pursuance of our recent conversations in Geneva, I am duly authorized inform you that being desirous promoting in interest of peace friendly relations between our two countries, my Government has decided to regard normal diplomatic and consular relations with government of USSR formally reestablished from this date.

Please accept etc.

129 昭和7年12月13日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛（電報）

和協委員会に対する英國側申入れに関する朝

日新聞特電について

第三四号

十二日寿府発朝日特電ハ最近駐日英國大使ハ本国政府ノ命ニ依リ本大臣ヲ訪問シ日本ニシテ「サイモン」外相ノ提議ニ係ル「米蘇ノ参加セル和協委員会設置案」ニ同意セサルニ於テハ結局第十五条第四項ヲ適用スル外ナカルヘキ旨申入レタルカ寿府ニ於テハ右申入ヲ以テ英國ノ威嚇ナリトシ重要視シ居ル趣ヲ報シ居レリ

モ知レサルモ今日ニ於テハ帝國政府トシテ答ヘ得ル限りノモノト御承知アリタシト告々置キタリ

別電ト共ニ米、支、北平、満ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシム

別電ト共ニ英、仏、露、独ニ転電アリタシ

（別電）

第三八号 至急

In the first place,—and not as a mere legal and theoretical objection, but as a matter of practical importance—the Japanese Government cannot but entertain serious doubts as to the proposal that the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics should be invited to participate in the work of the Commission, thus enabling states which are not Members of the League to take part in its deliberations without incurring any of the responsibilities incumbent upon Members. Your Excellency is already acquainted with the attitude taken up by Japan towards the Committee of the Assembly: and it entails the consequence

that she finds considerable difficulty in according an anticipatory consent to the possibility of the participation of these two States—particularly in view of the fact that neither the nature and powers of the Commission nor the relations of the United States and of the Union of Soviet Socialist Republics respectively to the Covenant of the League appear to be satisfactorily defined in the event of their projected participation becoming reality.

that she finds considerable difficulty in according an anticipatory consent to the possibility of the participation of these two States—particularly in view of the fact that neither the nature and powers of the Commission nor the relations of the United States and of the Union of Soviet Socialist Republics respectively to the Covenant of the League appear to be satisfactorily defined in the event of their projected participation becoming reality.

131 昭和7年12月13日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛（電報）

和協委員会設置方に関するサイモン外相来電

英國大使より交付について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーブ連盟代表宛
第四〇号

和協委員会設置その他松岡代表との会談内容に
関するサイモン外相電報

第三九号 暗、至急

（二三文書）
往電第三七号英國大使ノ来省ノ際同大使ハ別電第四〇号ノ如キ「サイモン」外相来電写ヲ本大臣ニ交付セリ

右何等御參考迄

別電ト共ニ米、支、北平、満ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシム

別電ト共ニ英、仏、露、独ニ転電アリ度

(別電)

第四〇号 至急

別電

Mr. Matsuoka gave me this evening his version of Count Uchida's conversation with you today. He said that the question of American and Russian participation in Geneva (two groups) to Manchuria is very important and Japanese view could not be decided without further information. I explained that my idea was that Committee of Nineteen might recommend to the Assembly that a small body for conciliation might be set up, much in the way in which conciliation was promoted in Shanghai matter. No doubt Committee would do its work at Geneva and would report the result to the League but it would not be case of adding addi-

tional members to Committee of Nineteen but of constituting a much smaller body of persons selected because of their knowledge (or) influence. I thought it (probable) Assembly would approve of this suggestion and it would be very unfortunate if Japan was to raise objection. I shall give the same explanation to the Chinese representative.

I referred to news which we had just received that China has proposed establishment of full diplomatic relations with Soviet Russia and that Mr. Litvinoff who is now in Geneva had accepted (proposal). Mr. Matsuoka said that ultimate agreement was unconditional. Mr. Karakhan had told the Japanese Chargé d'Affaires in Moscow that Chinese Minister accredited to Russia might be Dr. Yen but he did not know who Russian representative would be in Nanking.

132 昭和7年12月(14)日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十三日の起草委員会の経過について

第一二七号

(二六文書)
往電第一二二一号ニ関シ

十三日午後起草委員会開催成案ヲ得ルニ至ラス尚明日続行スル事トナレルカ内密ノ聞込ミニ依レハ決議案ニ付帯シテ總會ニ提出スヘキ報告書ノ代リニ「エキスポーゼ」ヲ作成スル事トナリ又決議案ハ前文アルモ別段原則的事項ヲ掲ケス和協委員会構成ノ件ヲ定メ米露ニ対シテハ a titre de consultation ニテ招請ヲ發スル方針ニテ進ム事トナレル趣ナリ右聞込ノ儘不取敢

在欧米各大使へ転電セリ

133 昭和7年12月(14)日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会への米ソ両国招請受諾方に関し意見申進について

第一二八号(暗、大至急)

(三九文書)

貴電第四一一号ニ関シ

和解委員会ニ米露招請ノ件ハ其後往電第一二四号ノ通り「コンサルタチーブ」ノ性質ニ変形シタルヤノ聞込アリ事実ノ正確ヲ期シ難キモ万一右聞込確カナリトセハ本邦側ニ

モ考ヘ直ス余地アルヤニ思考セラルルニ付右ニ対シ何分ノ儀折返シ大至急御回電ヲ請フ

尚当方ニテハ理事会總會ニテ採リ来レル態度モアリ米露招請問題ノ如キハ寧ロ重キヲ置カス之ヲ快諾シテ突進スル方却テ我方態度ノ強硬ナル実ヲ一層發揮スル所以ト確信シ居ル次第ナリ右誤解ナキコトト信スルモ為念申進ス

土ヲ除ク在欧米各大使へ転電セリ

134 昭和7年12月(14)日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟事務局のコミニケ公表について

別電 同日着在ジュネーヴ連盟代表より内田外務大臣宛第一三〇号

顔惠慶中国代表より十九人委員会議長宛書翰

第一二九号

連盟事務局ハ「プレス、コミュニケーション」ヲ以テ顔惠慶ヨリ去ル九日付大要別電第一三〇号ノ書翰ヲ十九人委員会議長ニ送付シタル趣及同委員会ハ十二日会合シ右書翰ヲ「テーク、ノート」シタル上總會ニ提出スヘキ提案ニ付意見ヲ交換シ結局起草委員会ヲ任命シタル趣公表セリ

別電ト共ニ米ニ転電セリ

(別電)

第三〇号

予ハ十二月一日付議長書翰ヲ了承セル処(往電第七九号書翰第四項ヲ特ニ引用ス)総会ニ於ケル公開討議モ行ハレ十九人委員会モ近く会合スル筈ニ付総会報告提出ノ件ヲ確定シテ決定セラレン事ヲ要求ス支那政府ハ六日総会ニ於テ演述セル如キ基礎ニテ調停ヲ受諾スル意向アルモ日本政府ニシテ其代表ノ述ヘタル如キ頑固ナル態度ヲ變更セサル限り調停成功ノ希望甚タ薄シ予ハ十九人委員会カ期間ヲ決定スルニ当リ此点ヲ考量スル事ヲ期待ス

135

昭和7年12月14日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

和協委員会への米ソ両国参加に不同意の理由

について

第四二号 暗、至急、極秘

貴電第一二八号ニ関シ

一、我方ニ於テ米蘇ノ和協委員会参加ニ同意シ得サルハ(イ)米蘇参加ノ結果該委員会ノ權威ヲ増シ法理論ハ何レニモアレ實際上全世界ヲ代表スルモノナルカノ印象ヲ外間ニ

参加ヲ阻止スルニ努ムルコト肝要ト存ス

三、將又貴電第一二七号ノ通り米蘇ヲ a titre de consultation ニテ招請スルカ又ハ所謂「オブザーバー」トシテ

参加セシムルコトトセハ可ナルヤノ主張モアルモ当方トシテハ米蘇参加ノ形式ノ如何ニ拘ラス實際問題トシテハ前記一ノ(イ)ノ点ハ何等ノ変リナキノミナラス米蘇カ単純ナル「オブザーバー」等トシテ参加スル結果彼等ノ言動ニ対スル前記一ノ(ロ)ノ懸念ノ益々深メルルモノト思考スル次第ニシテ我方ニ於テハ米蘇ヲ如何ナル形式ヲ以テ参加セシメトスル案タルヲ問ハス其ノ当初殊ニ其ノ参加ト否トノ態度決セサル此ノ際該案ノ成立ヲ阻止シ以テ参加実現ノ結果発生スルコトアルヘキ一層不愉快ナル紛議ヲ避クルコト得策ト存ス

四、尚ホ委員会ノ権限等ニ付テハ其ノ具体案ニ関スル貴方ノ報告ニ接シタル上当方ノ意見ヲ成ル可ク至急電報スル筈

米、支、満、北平ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシム
土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アレ

与フルニ至ルヘク從テ我方カ米蘇ヲ加ヘタル委員会ノ成

果ニ反対スル場合ノ世界的影響ハ此等ヲ加ヘサル場合ヨリモ遙カニ大ナルヘキコト及(ロ)連盟ノ小国カ動モスレハ過激ナル言動ニ出ツルハ一旦連盟ト日本トカ正面衝突ヲナスコトアルモ此等小国ハ實際ニ於テ何等ノ責任モ負ハス即チ単ニ連盟国トシテノ權利ヲ行使スルノミニシテ事實上其ノ義務ヲ分担セサル自由ナル立場ニアルカ為メナル処米蘇ニシテ連盟国タルノ義務ヲ分担スルコトナクシテ和協委員会ニ参加セムカ其ノ言動ハ必スヤ前記小国側ト同様ノ傾向ヲ帶フルノ虞アルノミナラス米ノ委員会参加ノ結果所謂滿州国不承認ノ主義ハ一段濃厚ナラサルヲ得サルヘク又蘇ノ参加ノ結果ハ同国最近ノ態度ニ鑑ミ我方ニ有利ナラサル懸念アリ何レニシテモ米蘇ノ言動ノ及ホス影響ハ小国側ノ夫レノ比ニ非ルコトノ二点ニ存スル次第ナリ

二、固ヨリ我方ハ確乎タル既定ノ方針ノ下ニ何時如何ナル場所ニ於テモ其ノ主張ヲ枉ケサル覚悟ヲ有スルモノナルモ而モ能フ限り有利ナル国際環境ヲ保持スルニ努ムヘキハ申ス迄モナキ議ニシテ前記ノ考慮ニ基キ此ノ際米蘇ノ

136

昭和7年12月15日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会への米國招請に関するドラモンド
の内話要領について

第一三一号(暗、大至急)

十四日午前杉村公使「ドラモンド」ト面談ス

「ド」ノ内話要領左ノ通

一、「ソヴィエト」ノ参加ハ全く不明ナルモ米ハ日本カ承認シ且委員会ノ任務カ「コンシリエーション」ニ限ラルル場合ニハ参加スヘキコト明カトナレリ米ハ委員会ノ仕事カ第十五条第三項ヲ逸脱スル時即時ニ手ヲ引ク可ク同条第四項第六項及第十六条等ニハ断然触レサルコトヲ条件トシ居レリ

杉村ヨリ米ノ招請ハ問題紛糾セルニ付一月小委員会会合ノ際招請スルコトトシテハ如何ト試問セルニ対シ右ハ不可能ナリ小国側ハ最近ノ英仏伊等大国ノ態度ニ憚ラス米國ノ参加ヲセメテノ保証ト考ヘ居リ規約ノ支持カ不可能ナラハ不戦条約ニテモ堅持シ度シトノ意向ヲ洩ラシ居レル位ニテ目下ノ大勢ニテハ米國招請ヲ延期シ得ス

二、昨日起草委員会ニ於テ米國ヲ a titre consultatif ニテ
招請スト纏リタリトノ噂アルモ右ハ事実ニ非ス単ニ par-
ticipier à la réunion センコトヲ招請セントスルモノニ
シテ参加ノ場合ニ於ケル米國ノ連盟トノ関係ノ如キハ目
下問題トナリ居ラス
在欧米各大使へ転電セリ

137 昭和7年12月15日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会に対する米國側の態度について

第二三二号(至急極秘)

「デヴィス」、「マッコイ」十三日帰國ノ途ニ就キタルカ今
日迄ニ突止メタル確實ト信ス可キ情報ニ依レハ米國ハ表立
ツテ「スチムソン」、「ドクトリン」ヲ撤回セサルモ之ヲ持續
主張スルノ意無ク又日本ニ於テ不同意ナラハ和協委員会ニ
参加セス又参加スルトスルモ右ハ蔽ニ「コンシリエーショ
ン」ニノミ限ラルヘシ而シテ右参加ノ件ニ関シ其ノ内駐日
米國大使ヨリ閣下ニ淡白ニ問合セアルヤモ知レストノ事ナ
リ不取敢
土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電セリ

138 昭和7年12月15日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会設置に関するサイモン・威嚇云々
の朝日新聞特電について

第一三五号(極秘)
松平ヨリ

「サイモン」ハ過日總會ニ於ケル同人演説ハ日本側ニ偏シ
タリトシ支那及之ニ同情ヲ有スル方面ヨリ非難セラレ苦慮
シ居リタル処十四日軍縮一般委員會終了後頗ル昂奮セル態
度ヲ以テ当地朝日特派員ヨリ發電セル和協委員会設置案ニ
関スル「サ」ノ威嚇云々ノ通信カ逆輸入セラレ当地新聞ニ
現ハレタルヲ指摘シ斯クノ如キ通信ハ当地ヨリ出テタリト
スレハ容易ナラサル事ニシテ如何ナル事由ニ基キヤ之ヲ明
カニスル必要アリト述ヘタルニ付本使ハ我方ニ於テハ「サ」
ト本使トノ間ノ談話ヲ絶對ニ外間ニ洩ラシタルコト無ク自
分ノ承知スル限り威嚇等ノコト皆無ニテ如何ニシテ斯クノ
如キ情報出テタリヤ心当リ無ク直ニ取調フルコトトスヘ
シ、尤モ当地ニ於テハ有ラユル陰謀行ハレ居ルニ付之ニ乘
セラレ日英離間セラルル如キハ大ニ注意ヲ要スル旨ヲ述ヘ

139 昭和7年12月15日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

和協委員会に米ソ兩國招請中止方に関しサイ
モンなどに折衝方回訓について

第四一號 暗、至急
往電第三三二號ニ関シ
往電第三三七號、第三七八號ノ趣旨ヲ体シ必要ニ応
シテ「サイモン」等ニ折衝セラレ米蘇招請方ヲ中止セシム
ル様御努力相成度
米、支、滿、北平ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシム
英、仏、独、露ニ転電アリ度

140 昭和7年12月15日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

和協委員会設置などに関する見解申進につい
て

第四四號 暗、至急、極秘
貴電第一二〇號、第二二二號、第二二二號、第二二七號及
第一二二八號等ニ関シ
連盟ヲシテ我方ニ有利ナル条件ノ下ニ事態ノ推移ヲ靜觀ス

ルノ態度ニ出テシムル様此ノ上共御努力相成度尚結局万止ムヲ得サル場合ニ対スル参考方針トシテ関係局研究ノ結果不取敢電報ス尤モ右ハ貴方具体案ニ接セサル此際当方一応ノ考ナルニ付具体案出ツルニ從ヒ隨時請訓セラレ度

一、三月十一日決議ヲ再確認スル趣旨ノ決議案ハ立消エトナリタルヤノ情報モアル処若シ右様ノ決議案出ツル場合ニハ既報ノ通り満州問題ニ対スル既定方針ノ実行ヲ実質的ニ制縛スル虞ナキ限リ(巴里連盟宛電第一〇三号ノ第四及寿府連盟宛電第三〇七号ノ一ノ(二)ノC参照)「アブステーン」シ差支ナシ

二、所謂和協委員会ノ設置ニ関シ

イ、設置其ノモノニ付テハ「アブステーン」シ差支ナシ尚ホ委員会ノ組織ニ付テハ極東ニ利害関係ヲ有スル連盟国ヲ構成分子トナスニ努ム

ロ、米露招請ニ付テハ往電第四二二号ノ通り極力之カ実現ヲ阻止スルニ努ム

ハ、我方ハ委員会ニ参加セサルコト既報ノ通り

ニ、委員会ノ権限ニ付テハ(A)和協ナル根本趣旨ニ顧ミ委員会ノ決定ハ日本ノ同意ヲ得サレハ其ノ効力ヲ発生セ

難ナルニ於テハ前記「現実ノ事態ニ適応スル範圍ニ於テ」トハ右ニ原則除外等ノ意味ナルコトヲ適當ノ機会ニ明ニシ置クヲ要ス

米、支、北平、満ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシム

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アレ

141 昭和7年12月(16)日 在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛(電報)

十九人委員会の任命に係る起草委員会作成の

決議案および理由書案について

別電

同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第一四〇号、第一四一号、第一四二号

右決議案および理由書案

第一三九号(暗、大至急)

十五日十九人委員会直後「ドラモンド」ハ議長ノ命ニ依リ杉村ニ対シ同委員会作製ニ係ル別電第一四〇号及第一四一

号兩決議案並ニ別電第一四二号 Statement of reasons ヲ内

密手交シ我方ノ意見ヲ求メタリ右不取敢

本電別電ト共ニ土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電セリ

(別電)

サルコト勿論ナルモ此ノ点ニ関シ何等カ疑義アル場合ニハ断然反対ス又(B)委員会カ如何ナル形式ヲ以テスルモ(満州問題ノ取扱ヲ上海事件又ハ華府會議ノ先例ニ依ルハ当方ノ最初ヨリ同意シ得サル所ナリ)日支交渉ニ介入スルコトハ之又断然反対ス尤モ(C)委員会ヲシテ日支交渉開始ノ運トナル様先ツ其ノ地ナラシヲナサシムルコトトスルハ考慮ノ余地ナキニ非ルモ右ニ付テハ委員会ノ「ターム、オブ、リファレンス」ヲ充分ニ検討スルヲ要ス但シ差当リノ考トシテハ貴電第一二〇号ドラモンド談話ノ趣旨ヲ訂正シテ「連盟規約、不戦条約其ノ他既存条約ノ下ニ先ツリットン報告書第九章ノ原則ノ現実ノ事態ニ適応スル範圍ニ於テ考慮ニ入レ日支交渉ヲ行フ様予メ右交渉開始ノ地ナラシヲナス」ト云フ位ニハ「アブステーン」シ差支ヘナカルヘシト存ス(尚第十章ノ提議ハ第九章十原則ノ適用ノ一例ニ過キサル処右ハ今日ノ事態ニ於テハ最早考慮ノ余地ナキニ付之ヲ削除スルコト当然ナリ)又我方トシテハ右文言中「第九章ノ原則」ノ次ニ「ノ中第七及第八ヲ除外シタルモノ」ト挿入スルコトヲ希望スルモ右挿入方至

(一)

No. 140 (very urgent)

Draft resolution No. 1

The Assembly,

1. Recognizing that according to the terms of Article fifteen of the Covenant its first duty is to endeavor to effect a settlement of the dispute, and that consequently it is not at present called upon to draw up a report stating the fact of the dispute and its recommendations in regard thereto;

2. Considering that by its resolution of March eleventh, 1932, it laid down the principles determining the attitude of the League of Nations in regard to the settlement of the dispute;

3. Affirms that in such a settlement the provisions of the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris and the Nine-Power Treaty must be respected;

4. Decides to set up a committee whose duty will be to conduct, in conjunction with the Parties, the

negotiations with a view to a settlement, on the basis of the principles set out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry and having regard to the suggestion made in Chapter X of the report;

5. Appoints, to form that Committee, the members of the League represented on the Special Committee of Nineteen;

6. Considering it desirable that the United States of America and the U.S.S.R. should consent to take part in the negotiations, entrust to the above-mentioned Committee the duty of inviting the Governments of the United States of America and the U.S.S.R. to take part in these negotiations;

7. Authorises it to take such measures as it may deem necessary for the successful execution of its mission;

8. Requests the Committee to report on its work before March 1st, 1933.

9. The Committee will have power to fix in agreement with the two Parties the time-limit referred to

in the Assembly resolution of July 1st, 1932; should the two Parties fail to agree on the duration of such a time-limit the Committee will, simultaneously with the presentation of its report, submit proposals to the Assembly on the subject.

10. The Assembly shall remain in session, and its President may convene it as soon as he may deem this necessary.

II

No. 141 (very urgent)

Draft resolution No. 2

The Assembly thanks the Commission of Enquiry appointed in virtue of the Council's resolution of December 10th, 1931 for the valuable assistance it has afforded to the League of Nations and declares that its report will stand as an example of conscientious and impartial work.

III

No. 142 (very urgent)

Statement of reasons.

1. Assembly in its resolution of December 9th requested its Special Committee:

"(1) to study report of Commission of Enquiry, observations of parties, and opinions and suggestions expressed in Assembly, in whatever form they were submitted.

(2) to draw up proposals with view to settlement of dispute brought before it under Council resolution dated February 19th, 1932.

(3) to submit these proposals to Assembly at earliest possible moment."

2. If Committee had to lay before Assembly picture of events and appreciation of general situation, it would have found all elements necessary for such statement in first eight chapters of report of Commission of Enquiry, which in its opinion constituted balance, impartial and complete statement of principal facts.

3. But time has not come for such statement. In

accordance with Article 15, Paragraph 3, of Covenant, Assembly must first of all endeavour to effect settlement of dispute by conciliation, and if such efforts are successful, it shall publish statement giving such facts as it may deem appropriate. If it fails, it is its duty, in virtue of Para. 4 of the same Article, to make statement of facts of dispute and recommendations in regard thereto.

4. So long as efforts on basis of Art. 15, Para. 3 are continued, sense of responsibilities placed on Assembly in various contingencies provided for in Covenant obliges it to maintain in particular reserve. Hence Committee has confined itself, in draft resolution which it is to-day submitting to Assembly, to make proposals with view to conciliation.

5. By Assembly's resolution of March 11th, Special Committee was instructed to endeavour to prepare settlement of dispute in agreement with parties. Since, on other hand, it is desirable that U.S.A. and U.S.S.R. should,

in efforts made in collaboration with representatives of parties, it is proposed that governments of those two countries should be invited to take part in negotiations.

6. In order to avoid misunderstandings, and to make it plain that what is contemplated at present stage with cooperation of two countries not members of the League is solely negotiation of a settlement by conciliation, Special Committee suggests that it should be regarded for this purpose as new Committee responsible for conducting negotiations and should be authorised in this capacity to invite governments of U.S.A. and U.S.S.R. to take part in its meetings.

7. Negotiations Committee will have all powers necessary for execution of its mission. In particular it may consult experts. It may if it thinks fit delegate part of its powers to one or more sub-committees or to one or more particularly qualified persons.

8. Members of Negotiations Committee will be guided as regards matters of law by Parts 1 and 2 of the

Assembly resolution of March 11th, 1932 and as regards matters of fact by findings set out in first eight Chapters of the report of the Commission of Enquiry. As regards solutions to be considered they will seek them on basis of principles set out in Chapter 9 of report of commission of Enquiry and having regard to suggestions made in Chapter 10 of said report.

9. In this connection Committee of Nineteen considers that in special circumstances which characterise dispute mere return to conditions previous to September 1931 would not suffice to ensure durable settlement and that maintenance and recognition of present regime in Manchuria could not be regarded as solution.

142 昭和7年12月16日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

決議案および理由書案に対する修正方針について

別電一 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第一四四号

(別電一)

第一四四号(至急)

第一決議案(往電第一四〇号)^(一四一文書)中左ノ通修正ス

一、第三項ヨリ and the Nine-Power Treaty へ加へ

二、第四項ヲ左ノ通改ム

Decides to set up a committee whose duty will be to endeavour to effect, in conjunction with the parties, conciliation with a view to a settlement, on the basis of the principles, excepting the principles 7 and 8, set out in Chapter 9 of the report of the Commission of Enquiry and having regard to the suggestions made in Chapter 10 of that report, in so far as they can be reconciled with realities;

三、第五項 the League へ後ニ「コンベン」ヲ置キヲ挿入ス

四、第六項全部削除

五、第九項冒頭 the Committee へ the Special Committee of Nineteen ニ改ム^(一四一文書)
第一決議案(往電第一四一号)末尾 impartial へ painstaking-

第一四三号(暗、大至急)
往電第一三九号ニ関シ^(一四一文書)

決議案に対する修正希望箇所について
二 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第一四五号
理由書案に対する修正希望箇所について

本決議案ニ対スル措置方ニ付テハ政府ニ於テモ篤ト御考覈中ノ事ト存スル処当方ニ於テモ熟議ノ結果別電第一四四号及第一四五号ノ通り決議案及同理由書ニ対スル修正ヲ先方ニ申入レテハ如何ト存ス

(一)先方ニ於テ全部又ハ主要部分(右主要部分ノ判定ハ当方ニ御一任ヲ請フ)ニ対シ同意スルニ於テハ總會ニ於テ本案ニ「アブステイン」スルモ

(二)万一主要部分ノ修正ニ応セサル場合ニ於テハ当方トシテハ反対投票ヲ為スカ直ニ脱退ノ宣言ヲ為スノ外ナシト存ス(単ニ此ノ際代表部ヲ引揚クル策ノ如キハ甚タ面白カラスト思考ス)

右ニ関シ大至急御回訓ヲ請フ
在欧米各大使ニ転電セリ

ingニ改ム

(別電二)

第一四五号(大至急)

(修正)

Statement of reasons 往電第一四二号中

一、第二項末尾 Report of the Commission of Enquiry、次ノ which 以下ヲ削除シ and the observations of the Parties.....ヲ付加ス

二、第九項 in this connection 以下ヲ全部削除ス

三、其ノ他ハ決議案ニ対スル修正ノ趣旨ニ基キ削除又ハ修正ス

143 昭和7年12月16日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

政友会民政党両党總裁演説中の満州問題關係

部分の概要について

第四五号

往電第二四号末尾ニ関シ

客月二十八日名古屋ニ於ケル民政党東海十一州大会及本月十五日富山ニ於ケル政友会北信大会席上両党總裁ノ為セル

貴電第一三九号乃至第一四五号ニ関シ

唯今漸ク全部ノ解説ヲ終リ出揃タルヲ以テ慎重考究ノ上明十七日中ニ当方ノ意見申進スルコトトスヘシ為念

145 昭和7年12月16日 内田外務大臣より
在英國松平大使、在米國斎藤臨時時代大使他宛(電報)

満州国の旧政権債務整理について

合第二三六九号

昨年九月旧東北政権消滅ノ結果未払ノ儘放置セラレ居リタル旧政権ノ諸種売却代金其他之ニ類似ノ債務ニシテ日、英、米、仏、独、埃太利、瑞西、和蘭、諾威、「チエコスロヴァキア」、瑞典、支那、満州国等ノ各人ヲ含ム債権者ヨリ満州国政府ニ対シ解決方要求シ来レルモノ約千百件アリ其總額約一千二百万円ニ上ル処満州国政府ニ於テハ予テ特別委員会ヲ設ケテ審査ヲ行ヒ解決方針ヲ研究中ナリシカ最近左ノ通決定ヲ見十四日之ヲ発表セリ

(一)一九三〇年以後ノ契約ニ依リ物品引渡ヲ既ニ完了セルモノ(約七百十一万円アリ)ニ付キテハ本年度二百五十万円来年度百五十万円ヲ現金ニテ支出シ各債権者ニ一律分

演説中満州問題ニ関スル部分ノ概要夫々左記(イ)及(ロ)ノ通御参考迄電報ス

(イ)満州問題ハ理事会ノ論議ノ中心トナレル処帝國代表カ極メテ明瞭ニ政府及國民ノ意向ヲ宣明シ我カ主張ノ貫徹ニ努力シツアルハ國民ノ満足スル所ナリ帝國ノ行クヘキ途ハ予テノ覚悟ヲ以テ如何ナル場合ニ於テモ断然猛進スルノ一途アルノミ

(ロ)帝國ハ満州国ヲ承認シタルカ之ヲ完成セシムル一方日支協和シテ東洋民族ノ指導ニ当ルコト即チ東洋全局ノ平和ト幸福ヲ確立スル所以ニシテ而モ帝國ノ使命ナリ(中略)仮令連盟カ如何ナル決定ヲナスモ帝國トシテハ制裁ヲ意味スルカ如キ決定ハ断シテ承認スルヲ得ス我國ハ東洋平和ノ大方針ノ下ニ確定セル態度ニ依リ一路邁進ノ外ナク之即チ連盟ノ根本主義ニ合致スルモノト信ス

144 昭和7年12月16日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

起草委員会決議案などに対する回訓方について

て

第四七号 暗、至急

配交付シ残額ニ対シテハ同額ノ額面ノ二十個年償還年三分利付公債ヲ交付ス

(一)一九二九年以前ニ契約成立セルモノ及物品引渡シ未了ノモノ(約五百万円)ニ付キテハ審査上ノ負債額又ハ損害賠償額ト同額々面ノ二十個年償還年三分利付公債ヲ交付ス

右ニ依リ明ナル如ク内外債権者ハ一律平等ノ取扱ヲ受クル次第二テ右解決方針ハ満州国政府ノ公正ナル対外政策ト堅実ナル財政状態ヲ示スモノナリト認メラル

(編注) 本電報は、上海にも發電された。

146 昭和7年12月17日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

起草委員会作成決議案に対する我方修正案の
各国代表への説明方について

第一四八号(暗、大至急極秘)
往電第一四三三号ニ関シ

一、十六日朝来不取敢議長英、仏、伊、智恵古各代表及

「ドラモンド」ニ対シ訓令ヲ仰キツツアル旨ヲ前提トシ冒頭往電別電ノ修正案ノ趣旨ニ依リ之カ説得ニ努メ居ル次第ナルカ貴方ニ於テモ在京各関係国代表者ニ対シ然ルヘク説明方御取計願ヒ度シ

- 二、尚往電第一四五号「ステイトメント」修正案ニハ第二項末尾ニ当事国ノ「オブザベーション」ヲ考慮ニ容ルルコトト為シアルニ拘ラス往電第一四四号決議案第四項修正案ニハ同様ノ辞句ヲ挿入セサリシハ同項末尾ヲ *as far as they can be reconciled with realities* ト為ストニ依リ右趣旨ヲ含マセ得ルヲ以テナリ右為念在欧米各大使ヘ転電セリ

147 昭和7年12月(17日) 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十六日の起草委員会の経過について

- 第一四九号(暗、大至急)
(d) 十六日午後起草委員会開会前杉村次長ヨリ「ドラモンド」ニ対シ往電第一四三号別電ノ趣旨ヲ代表部試案トシテ内報セシメ置キタル処右内報ニ基キ審議ノ結果委員会ニ於テハ左記第一ノ点ヲ決定シ其ノ他ノ点ニ付日支双方ノ訓令ノ到

着ヲ待ツテ明日更ニ再會審議スルコトナレル趣ナルカ右本日ノ審議終了後杉村「ド」会談ノ結果「ド」ニ於テ更ニ左記第二ノ通修正スルコトニ同意シタル趣ナリ

- 第一
一、往電第一四四号(一)ハ削除ニ同意
二、往電第一四四号(二)中 *endeavour to effect.....conciliation* 正ニ同意
三、往電第一四二号第二「パラグラフ」中頃 *it would have found* ノ次ノ *all* ノ削除ニ同意
四、往電第一四二号第七「パラグラフ」 *delegate* ト part トノ間ニ *whole or* ヲ挿入シ同シク第八「パラグラフ」 part 1 and 2 of the principles contained in 趣旨ニ改ムルコト
第二(2)
一、往電第一四四号(二)中 *excepting.....* 8ヲ撤回シ *in so far as, realities* 〽 at the same time not losing sight of the realities of the situation ト改ムル事
二、往電第一四四号(三)ノ修正ノ代リニ一応原案ヲ復活シ同「パラグラフ」ノ終即チ Committee of Nineteen ノ次

ii et prie la commission ainsi constituée de nommer un sous-comité très restreint qui sera présidé par le Président de l'Assemblée. Des Etats qui ne sont pas membre de la Société des Nations (et qui sont intéressés en Chine) peuvent être invités à assister aux travaux de ce sous-comité; ノ趣旨ヲ付加シ同電(四)ノ通第六「パラグラフ」ヲ全部削除ス

連盟ノ慣行ニ鑑ミ斯ル委員会ニハ利害関係ナキ連盟国ヲ加ヘサルヘカラスト為ス議論ト委員数多キトキハ議事ノ円滑ヲ欠クヘシトナス實際論トヲ斟酌シ一応案文ハ叙上ノ如シ同時ニ gentlemen's agreement ニ依リ(イ)實際参加国ハ英、仏、伊(已ムヲ得サレハ独)及議長国タル白耳義タルコト(ロ)十九人ヨリ成ル和協委員会ハ一月末頃一回大會合シテ玆ニ規定スル sous-comité ヲ任命スルコト(ハ)非連盟国トハ米、露ヲ意味スルコトヲ申合セ以テ前頭非難ニ備フル一方米、露両国ノ名ヲ決議案中ニ現ハササルノ趣旨ニ出ツル趣ナリ

- 三、往電第一四五号(一)削除ノ文ヲ生カシ and in the observations of the parties 〽之ヲ末尾ニ加フ(復活シタル

如キ字句ヲ用ヒルコトハ連盟ノ慣行ナルヲ以テ存置シタキ希望ニ基ク由)
四、往電第一四二号及第八「パラグラフ」中段「コンメンション・オブ・インクアイアリー」ノ後 after studying the observations of the parties ヲ加フルコト
在欧米各大使ヘ転電セリ

148 昭和7年12月17日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

決議案及び理由書案に対する回訓について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表宛第五〇号

決議案及び理由書案に対する修正希望箇所

- 第四九号 暗、至急、極秘
貴電第一四三号ニ関シ
一、貴電第一四四号及第一四五号ニ対スル当方ノ意見ハ別電第五〇号ノ通りナルニ付右趣旨ニ依リ修正方申入レラレ度
二、右修正中我方ニ於テ飽迄固執スルヲ要スル主要点ハ(イ)第一決議案第四項ヲ帝国ノ既定方針遂行上我方今後ノ主

張乃至行動ノ自由ニ対シ障礙トナラサル様適當ニ修正スルコト(α)第二決議案ノ末尾 impartial ヲ削除スルコト(β)「ステートメント、オブ、リーズンス」ノ第二項ノ末尾ヲ貴見ノ通り修正シ(γ)同第九項 in this connection 以下ヲ削除スルコトノ四点ニ存スルモノト認ム(尚ホ State-ment of reasons ノ他ノ部分ヲ右(γ)(δ)ニ準シテ修正スルコトハ勿論ナリ)

三、而シテ先方ニ於テ我方修正意見ノ全部又ハ前記二(イ)(ロ)(ハ)ノ如キ主要点ニ対シ同意スル場合ニハ貴見ノ通り「アブステーン」スヘキモノト心得ラレ度又若シ先方ニ於テ我方カ極力我立場ヲ闡明スルニ拘ラス万一右主要修正ニ応セスシテ總會ニ臨ムノ意向ナルニ於テハ我方トシテハ反対投票ヲ行フノ止ムヲ得サルニ至ルヘキコトヲ説明セラレ度將又代表部ノ引揚又ハ脱退ノ如キハ我方ニ於テ右ノ如ク反対投票ノ段階ヲ經其他有ラユル努力ヲ傾倒スルモ而モ尚ホ連盟側カ反省セサルトキニ於テ初メテ問題トナル次第ナルニ就テハ叙上御含ノ上我方ノ目的達成方此ノ上共御努力アラムコトヲ望ム

別電ト共ニ米、支、北平、満、南京ニ転電セリ

ノ押シツマリタル「ステージ」ニ於テ特ニ「コンシリエーション」云々ノ文字ヲ使用スルハ両当事者ト第三者トヲ以テスル普通ノ「コンシリエーション」ノ遣方ヲ連想セシメ面白カラスト存ス」当方ノ修正案ノ如キ「レダクション」トシテ「委員会ハ単ニ日支交渉ノ地ナラシヲナスニ過キス從テ右交渉其ノモノニハ法律上ハ勿論實際上ニモ全然関与セサルモノナル」コトヲ充分ニ明確ナラシムルコト肝要ト存ス(B)貴方修正案中ノ the suggestions made in Chapter 10 of that report 云々ハ之ヲ削除スルコト望マシ蓋シ第九章十原則ノ適用ノ一例ニ過キサルノミナラス余リニ微細ニ亘リ居リ加フルニ今日ニ於テハ最早現実ノ事態ニ適応セサル処甚多ク旁々之ヲ紛争解決ノ基準等トスルコトハ不適当ナリ(C) in so far as they can be reconciled with realities ハ挿入方絶対ニ必要ナリ(D) except the principles of 7 and 8 ノ存置ハ甚タ望メンキモ止ムヲ得サレハ之ヲ削除シ差支ナシ(但シ右削除ノ場合ニハ適當ノ機会ニ「我方ニ於テハ第七及第八ノ原則ハ今日ニ於テハ現実ノ事態ト「リコンサイル」シ難キモノニシ

別電ト共ニ土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリタシ

(別電)

第五〇号 暗、至急極秘

甲、第一決議案

(イ)第四項ハ左ノ通り改ムルコトヲ致度

Decides to set up a committee whose duty will be to endeavour to pave way for the opening of the negotiations between the parties with a view to a settlement, having regard to the principles, excepting the principles 7 and 8, set out in Chapter 9 of the report of the Commission of Enquiry, in so far as they can be reconciled with realities;

(A) 貴方修正案ノ如ク to effect, in conjunction with parties, conciliation トナスニ於テハ委員会カ日支ノ中間ニ介在シテ「コンシリエーション」ヲ計ルカ如キ色彩余リニ強クナリ「オブザーバー」付キニテ日支交渉ヲ行フノ事実上ノ結果ヲ馴致スルノ虞アルニ付(尚ホ連盟トシテハ元來主トシテ「コンシリエートリー、ウエー」ニ依リ紛争解決ニ資セムトスル次第ナルモコ

テ最早問題トナリ得サルモノト認ムル」旨ヲ明ニシ置クラ要ス)

(ロ)其他ノ点ハ貴見通り

乙、第二決議案

impartial ヲ削除スルコト絶対ニ必要ナリ而シテ之ヲ代フルニ貴見ノ如ク painstaking トスルコトハ可ナリ

丙、「ステートメント、オブ、リーズンス」

(イ)第二項末尾及第九項 in this connection 以下ヲ貴見ノ通り夫々修正及削除スルコトハ絶対ニ必要ナリ

(ロ)第三項ノ末尾 if it fall 以下ハ之ヲ削除スルコト望マシ蓋シ第十五条第三項ニ基キ飽迄「コンシリエートリー」ニ事件ヲ処理セムトスル今日ノ事態ニ於テ態々同条第四項ノ適用ヲ明言スルコトハ之ヲ避クヘキモノト存ス

(ハ)第七及第八項ノ Negotiation Committee ハ例ヘハ the new committee which will be set up in accordance with the resolution ノ如ク変更スルヲ要ス

(ニ)其他ノ部分ヲ決議案ニ対スル修正及前記第二項末尾ノ修正ノ趣旨ニ基キ加除又ハ修正スルコトハ貴見ノ通り

第一五八号（暗、大至急）

十八日ノ起草委員会ハ我方修正案ヲ議題トシ審議セルモ各國委員中既ニ帰国シ代理ヲ出席セシメタル向モ有リ旁本件二十日午後四時半十九人委員会ヲ開キテ之ヲ審議決定スルコトトシ散会シタル由ナルカ右ニ前後シテ行ハレタル杉村「ドラモンド」会議要領左ノ通

一、第一決議案第四項修正前半ニ付テハ「ド」ハ日支問題ハ日本カ連盟ヲ去ルト止マルトニ拘ハリ無ク結局直接交渉ニ依ルノ外解決ノ途無カル可キコトハ自分ト雖モ之ヲ認メサルヲ得サルモ将来ハイサ知ラス今總會カ何事モ為サスシテアツサリ直接交渉ヲ認ムルコトハ到底承認シ得サル可ク又後半ニ付テハ十七日ノ起草委員会ニ於テ往電（四十七文書）第一四九号第二ノ趣旨ニテ修正ヲ加ヘタル点モアルハ日本政府ノ修正案ヲ離レテ十七日委員会決定ノ案即チdecide que le Comité des 19 aurait le mandat de s'efforcer, en collaboration avec les deux Parties, d'assurer la conciliation en vue d'un règlement tenant compte des réalités de la situation sur base des principes énoncés au chapitre IX du Rapport de la Com-

mission d'étude.....ヲ基礎トシテナラハ考慮ス可キ旨ヲ

述ヘタリ

二、第五項ノ修正及第六項ノ削除ニ付テハ往電第一五三号参照

三、第七及第八及第九項ハ十七日委員会ニテ次ノ如ク第七及第八項トシテ変更ヲ見タリ（原案第一〇項カ第九項トナル）

7. Elle prie ledit Comité de tenir le Comité des 19 au courant de ses travaux de manière que celui-ci puisse faire Rapport à l'Assemblée avant le 1er mars 1933.

8. Le Comité spécial des dix-neuf aura pouvoir de fixer d'accord avec les 2 parties, le délai mentionné dans la résolution de l'Assemblée du 1er juillet 1932; en l'absence d'accord des parties sur la durée de ce délai, le Comité fera des propositions sur cette question à l'Assemblée au moment où il lui adressera son Rapport,

四、第二決議案ニ対スル修正ニ付「エ」ハ本件ハ従来連盟

カ同種委員会ニ対シテ表謝ノ際慣行トナリ来レル courtsy ノ問題ニ過キス 夫尤本件決議案ノ内容カ世間ニ知ラレタル後ニ於テ変更スルコトハ角カ立ツ可ク又世界ノ輿論ハ大体ニ於テ之ヲ公平ト認メ居レリトノ理由ヲ以テ頑強ニ反対セリ

五、⁽³⁾ Statement of reasons 第二項ニ対スル修正ニ付テモ

「ド」ハ末項ニ於ケル balanced 以下ノ文句ヲ決議ニ現ハルモノト性質ヲ異ニスルコトヲ認メ乍ラモ前記四ノ理由ヲ繰返シ此ノ二点ニ付日本政府ノ再考ヲ希望セリ

六、第四項 if it fails 以下ノ削除ニ同意

七、第五項及第六項第一決議案第五項及第六項（前電参照）ト照応シ米露ノ名ヲ「メンション」セサル様修正スルコトヲ承認

八、第八項ニ付「ド」ハ両当事国ノ意見ヲ報告書ト同等ニ取扱フヲ肯セス往電第一四九号第二（四十七文書）ノ通リトセンコトヲ主張ス（但シ挿入ノ位置ハ of fact ト by ノ間トス）同項末尾ニ付第一決議案第四項カ前記（一）ノ通リトナレハ之ト照応セシムル為 and having regard 以下ヲ削除スルコトトナルヘシ

九、第九項削除ニ付種々論ヲ重ネタル末「ド」ハ遂ニ日本

政府ニ於テ本項ノ削除ヲ貫徹シ得ル限り他ノ修正ヲ固執セストノコトナラハ考慮ノ余地アル旨ヲ洩ラスニ至レリ

153 昭和7年12月19日 内田外務大臣より 在ジュネーブ連盟代表宛（電報）

決議案に対する修正意見貫徹方について

第五三三号 暗、極秘大至急

貴電第一五三三号ニ関シ

一、貴電第一五四号ノ中五ハ「コンシリエーション」ノ文字ヲ使用シ居ル点（往電第五〇号ノ一ノ（A）参照）及非連

盟国ノ参加ヲ予想シ居ル点等不満足ナル一方六ハ格別差支ナシト存スルモ何レノ途決議案及理由書案ノ全体ノ出来上リ方ヲ見サレハ此等文案ノ各部分ノ「レダクション」ニ対シ輕々ニ賛否ヲ表シ難キ次第ナリ就テハ引続キ往電（四十八文書）（四十八文書）第四九号及第五〇号ノ趣旨ニ依リ我方ノ目的達成方強硬ニ主張セラレ結果回電アリ度

二、尚ホ連盟側ニテハ引続キ日支ノ中間ニ介入シテ「コンシリエーション」ヲ計ラムトスル「アイディア」ニテ動キ居ルモノノ如キ処右ノ不可ナルハ前掲往電第五〇号ノ

一ノ(A)ニ詳述セル通りナルノミナラス現ニ「リットン」報告自身サへ第十章冒頭ニ於テ We suggest, in the first place, that the Council of the League should invite the Governments of China and Japan to discuss a solution of their dispute ヲト述ヘ居リ右ハ偶々我方ノ主張スル to endeavour to pave way...with a view to a settlement ヲ々 (往電第五〇号ノ一)ニ該当スル次第ナルニ付叙上御含ノ上是非共右ノ如ク「コンシリエーション」ノ「アイディア」ヲ去リ「ペープ、ウエー」云々トナサシムル様御努力相成度

米、支、北平、南京、満ニ転電セリ

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

154 昭和7年12月19日 内田外務大臣より 在ジュネーヴ連盟代表宛 (電報)

中国側を日本との折衝へ仕向くるよう連盟側へ説示方について

第五四号 暗、至急 (六五文書)

一、往電合第二一六九号其他ニ依リ大体御推察相成ルヘキ通り今ヤ支那ノ具眼者ハ満州問題ニハ最早致方ナシト見

アルノミナラス更ニ進ンテ米露ノ招請ヲ提唱スルハ偶々前記支那側ノ他力主義ヲ刺戟スルモノニシテ斯ノ如キハ決シテ事態ノ好転ヲ招来スルモノニ非ス却テ益々問題ヲ紛糾セシムルノ虞アルモノト云フヘシ就テハ叙上ノ次第御含ノ上連盟側ニ可然御説示相成リ連盟トシテハ進ンテ支那側ニ対シ同国カ前記趣旨ニ依リ真面目ニ日本ト折衝スル氣持ニ向フ如ク仕向クルカ又ハ少ク共連盟自身ニ於テ事態静観ノ態度ヲ執ルコト得策ナルヘク殊ニ米露招請ノ最モ愚策ナル所以ヲ覚知セシムル様此ノ上共御尽力相成度

米、支、北平、南京、満ニ転電セリ

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

155 昭和7年12月20日 在ジュネーヴ連盟代表より 内田外務大臣宛 (電報)

日中交渉実現への努力と連盟内部の実情について

第一五九号 (暗) (五四文書)

貴電第五四号ニ関シ

此ノ上トモ御趣旨ニ依リ最善ヲ尽スヘキハ素ヨリノ事乍ラ

切ヲ付ケ右見切ノ下ニ日支關係ヲ常道ニ復スルノ外ナキヲ内々自認シ居ルモ而モ国論ヲ押切りテ日本ト開談スル大ケノ勇氣ナク内心連盟ノ頼ニナラサルコトハ充分ニ承知シツモ之ニスガリ国民ノ手前ヲ繕フト共ニ日本ト開談スルトセハ連盟ノ強制ニ依リ止ムナク之ヲ行フモノトナルカ如キ形ヲ執ラントシ居ルモノト察セラルル次第ニテ北平來電第六八三号ノ四學良談話モ右雰囲氣ヲ示スモノト存ス而シテ連盟ノ無力ハ支那国民モ漸ク之ヲ諒解シ初メ居ルコト累次ノ同国新聞情報等ニ依リ御承知相成ルヘキ通りナルカ最近ノ露支国交回復ニ関連シ同国人士中最早連盟ハ頼ニナラサルニ付米露ト提携シテ日本ニ当ルヘシトノ議論ヲナスモノ出テ来リ支那人一流ノ他力本願ヲ遺憾ナク曝露シ居ル実情ニテ要スルニ支那国民カ他力ノ頼ムヘカラサルコトニ徹底シ真面目ニ日本ト提携シテ東洋ノ平和ヲ維持セムトスル氣持ニ覚醒シ来ラサル限り問題ノ解決ハ之ヲ期スヘカラサル次第ナリ

二、然ルニ此ノ間ノ事情ハ未タ連盟側ニ徹底シ居ラサルモノノ如ク目下起草委員會ノ為ス所ヲ見ルニ支那側ヲシテ連盟ノ日本ニ対スル強制力ニ付望ヲ囑セシムトスル嫌

右ハ御申越ヲ待タス最初ヨリ今日ニ至ル迄公開演説ニ於テ又ハ個人説得ニ於テ凡ユル機會ヲ捉ヘ各代表其ノ他ノ各員ヲ挙ケ全幅ノ力ヲ傾倒シテ余ス所無シ然レトモ何シロ一面事情ニ迂遠ナル為支那側ノ言分ニ迷ハサルモノアルハ已ムヲ得サル儀ナルノミナラス他面連盟患者ノ迷信ト何トカシテ此ノ際連盟ノ面目大ケヲ繕ヒ度シトノ考ニ基キ行動スル者アルハ是亦免レサル所ナリ申上クル迄モ無キ儀トハ察スルモ為念

156 昭和7年12月20日 在仏國栗山臨時代理大使より 内田外務大臣宛 (電報)

満州事変に関し仏カトリック教会の対日友好的態度について

第九四六号 (暗、極秘)

滿州事変發生以来当国ニ於ケル「カトリック」僧侶ノ態度ハ概シテ我方ニ有利ニシテ支那現在ノ不秩序状態ヲ説キ日本カ秩序維持者トシテ人道上好ナル行動ニ出テツツアルヲ是認スル有様ナリ現ニ極東方面宣教ノ經營的方面ヲ管掌

パリ 12月20日後発
本省 12月21日前着

スル支那「ロカール」神父ノ如キ当国ニ於ケル社会上ノ地位高ク有力ナル各方面ニ接触スルコト多ク其ノ際常ニ右意見ヲ表明シ居レリ又四十余年支那ニ居住シ最近支那及滿州ヲ視察シテ帰来セル「ゲブリアン」(De Guebriand)僧正ハ帰仏直後機密公第三八九号公信報告太平洋事項研究会ニ出席シ其ノ感想ヲ述ヘタルコトアリタルニ付信賴スヘキ人物ニ旨ヲ含メテ同僧正ト会見セシメタル処極秘トシテ大要左ノ如キ意見ヲ述ヘタリ為念

孫逸仙カ「ソビエツト」政府ノ援助ヲ求メタル際ハ支那ヲ近代化ニ改造セル上ハ共產党ト絶縁スル積リナリシモ支那ハ今後数十年間共產党ノ蘊釀地ナルヘシ既ニ中支ニハ五万平方料ニ亘ル共產党アリ其ノ他ノ地方ハ無政府状態ト称スル外無シ何人カ斯ル状態ヲ終止セシメ得ヘキヤヲ知ラス各地ノ軍閥ハ私(利)ヲ事トシ唯外国ニ対シ中央政府ノ存在ヲ信セシムル為表面上南京政府ニ対シ忠誠ヲ装フニ過キス日本人カ支那トハ地理上ノ名称ニ過キスト言フハ当レリ

現在支那青年ハ誤レル教育ヲ受ケ祖国ニ対スル犠牲的精神ヲ欠キ對外憎惡ノ念アルノミ外國宣教師ニ対スル態度ハ不愉快ヲ極ム支那ノ政情ハ将来益々悪化スヘシ滿州ニ於ケル

支那人ハ日本ノ行動ヲ是トスルモ彼等ハ体面上日本ニ反抗スルニ過キス日本ノ態度ハ見上ケタルモノナリ日米共ニ事ヲ構フルヲ欲セス露ハ日本ヲ恐レ手ヲ出サス然ルニ日露間ニハ滿州ノ外赤化セル蒙古問題アリ衝突ヲ避ケ得ラレサル可シ

滿州各地ニ散在スル宣教師ハ日本ニ依リ秩序回復セラルル事ニ望ミ居レリ新宣教師カ時々不正手段ニ依リ支那官辺ニ有力ナル地位ヲ占ムルニ反シ加特力僧侶ハ民衆ト生活ヲ共ニシ益々精神的勢力ヲ強メツツアリ加特力教ノ敵ハ共產主義ナリ共產党及正規軍ノ士官ハ加特力僧侶ニ対シ敵意ヲ有ス此ノ点ニ於テ日本ハ極東ニ於ケル吾人ノ味方ナリ

法皇ハ支那及特ニ日本ニ注意シ居ラレ日本ハ最近著シク国力ヲ増シ断乎トシテ共產主義ニ反対シ其ノ撲滅ヲ期シ居ル故日本ヲ恐ルル要ナシトテ極メテ好意的態度ヲ持シ居ラル加特力教ノ組織ニ鑑ミ前記同教会僧侶ノ態度ハ法皇庁ノ意向ヲ反映スルモノト認メラレ從テ法皇庁側ノ態度ハ全世界ニ散在スル多数ノ同教徒ノ態度ヲ左右スル結果ト考ヘ此際特ニ注意スヘキ点ナリト考ヘラルルニ付我方並ニ滿州国側ニ於テ凡ユル機会ヲ捉ヘ法皇庁使節派遣等ノ方法ニ依リ接

触ヲ親密ナラシムルト共ニ同教僧侶及教徒ニ我方ノ立場ヲ支持スル様仕向ケラルル事極メテ肝要ナリト存ス

157 昭和7年12月20日 内田外務大臣より 在ジュネーブ連盟代表宛 (電報)

決議案および理由書案の修正箇所に關し回訓について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーブ連盟代表宛 第五六号 決議案および理由書案の修正箇所

第五五号 暗、至急極秘

貴電第一五七号ニ関シ

貴電第一五八号ハ十九日夜遅ク出揃ヒタルカ同電ノ主要点

ニ対スル当方ノ意見ハ別電第五六号ノ通りニシテ到底満足

シ難キニ付引続キ往電第五三三号ノ趣旨ニ依リ進マレ度

(別電)

第五六号 暗、至急極秘

一、第一決議案第四項ハ「リットン」報告第十章「サゼツション」ヲ削除シタル点等改善ノ跡ヲ認ムルモ(イ)依然トシテ往電第五〇号ノ甲ノ(イ)ノ(A)ノ意味合ノ如キ「コンシ

リエーション」ノ「アイディア」ニ依レルコト及(ロ)「現実ノ事態ニ適応スル範圍ニ於テ」云々トスヘキ所ヲ單ニ「現実ノ事態ヲ考慮ニ入レテ」云々トナセルニ止ルコト等ハ到底満足シ難シ(尚ホ「ドラモンド」カ結局直接交渉ニ依ル外ナキヲ覺リツツ今直チニ之ヲ認ムルコトヲ得ストナシ居ルハ連盟ノ面目ニ捉ハルル余リ現実ノ事態ヲ無視シ其ノ結果却テ問題ノ紛糾ヲ増シタル客年来ノ連盟側ノ過失ヲ繰返スモノト云フヘク此ノ際連盟トシテハアツサリ我方ノ主張タル直接交渉案ヲ是認スヘキモノト思考セラレ現ニ「リットン」報告モ日支交渉開始以上ノコトヲ要求シ居ラサルハ往電第五三三号ノ二ニテ申進メノ通リナリ)

二、第五項ノ後半ハ依然トシテ非連盟国ノ参加ヲ認ムルモノニテ同意シ難シ

三、第二決議案修正反対ニ関スル「ドラモンド」ノ説明ハ首肯シ難シ(理由書第二項ニ付テモ同様)

四、理由書第八項ニ関シ「リットン」報告書ハ(イ)九月十八日事件ヲ以テ自衛權ノ發動ト見ルヲ得ストナセル点及(ロ)滿州国ノ成立ヲ以テ住民ノ自発的行動ト認ムルヲ得スト

ナセル点等我方ノ最モ重大視スル事実無根ノ論断ヲ包含シ居ルニ付報告書ト意見書トヲ同等ニ取扱フカ又ハ別ニ適当ノ「フォーミュラ」ヲ考案スルノ要アリ貴電ノ案ニテハ満足シ難シ

五、第九項削除ニ関スル我方ノ要求ハ絶対的ニシテ之ヲ他ノ要求緩和ノ条件トスルカ如キハ我方ノ到底考慮シ難キ所ナリ(尚ホ貴電第一五一号又ハ第一一五号ノ案ハ貴電(四二文書)第一四二号ノ案ヨリモ一層不可ト存ス蓋シ後者ハ「原状回復及現在ノ状態ノ維持承認共ニ不可ナリ」トノ意見ヲ述ヘ間接ニ連盟国ヲ拘束セムトシ居ルニ止ルニ対シ前者ハ「総会ハ満州ノ事態ノ終局的決定ヲ行フヘク又連盟国ハ右決定ニ影響ヲ及ホス何事モナスヘカラス」トナシ連盟国ヲ直接ニ拘束スルノミナラス満州問題ニ対スル帝国既定方針ト正面ヨリ衝突スルモノナルヲ以テナリ)

六、其他累次ノ往電参照ノコト

158 昭和7年12月(21)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

起草委員会のコミュニケを十九人委員会承認 について

observations. Ensuing conversations will require certain amount of time.

In these circumstances Committee recognising that it must continue its efforts to arrive at agreement on so grave question thought it expedient in order to allow aforesaid conversations to be pursued to defer its meetings to January sixteenth at the latest.

Committee decided not to publish texts referred to above so long as conversations upon them are proceeding with parties.

159 昭和7年12月(21)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

リットン報告書の評価、和協委員会の日中両 国間交渉推進方などに関する杉村・ドラモン ド会談について

第一六三号(極秘)

(1) 二十日十九人委員会直後杉村公使「ドラモンド」ト会見ス
「ド」ノ談話要領左ノ通

一、今後ハ議長ト事務総長ニ於テ日支側ト話合ヲ続ケ十九

別電 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣

宛第一六二号
起草委員会コミュニケ

第一六一号

本二十日午前十九人委員会ハ「マックス・フーパー」(瑞西)議長ノ下ニ会合シ起草委員会提出ノ別電第一六二号提案ヲ全会一致採択セル趣事務局ヨリ公表セリ
別電ト共ニ在欧米各大使ニ転電セリ

(別電)

No. 162

In conformity with mission entrusted to it by Assembly's resolution of December Nineth 1932 Committee of Nineteen drew up certain texts indicating generally basis on which conciliation between contending parties should be effected and procedure to be followed with that object. These texts which took form of two draft resolutions and statement of reasons were brought to knowledge of parties through Chairman of Committee and Secretary-General. Both parties presented

人委員会ヲ招集シ得ル運ニ至レハ之ヲ招集ス可ク右招集ハ一月十六日以後ト為シ得サル次第ナリ自分ノ考ニテハ日本側トノ話合ハ之ヲ一月三日ヨリ開始シ度キ積リナリ「」連盟側トシテハ「フォンド」ニ関スルコトハ到底譲リ得ス乍併「フォーミュラ」及手続ニ関スル事項ニ付テハ如何ナル考慮ヲモ惜ムモノニ非ス然ラハ自分ノ「フォンド」ノ問題ト謂フハ如何ナル点カト云フニ大体左ノ如シ
(A)「リットン」報告第一章乃至第八章及第九章ノ全般カ公平ナルコトヲ否定スルカ如キコトハ受諾シ得ス乍併決シテ両当事国ノ「オブザーヴェーション」ヲ考慮ニ入レスト云フ次第ニ非ス又「オブザーヴェーション」ヲ不正確又ハ不公正ナリト云フニモ非ス唯報告カ不正確、不公平ナリト云フカ如キ感シヲ一般ニ与フルコトハ連盟ノ為シ得ヘキ処ニ非ス

(B) 第九章ノ十原則ヲ基礎トスト言フハ右原則ヲ全部一トシテノ話ニテ其ノ内七及ハヲ除クト言フカ如キ事ハ承諾シ得ス

(C) 米露ノ招請ヲ全部抛棄スル事ハ不可能ナリ依テ目下ノ処之ヲ未定ノ問題トスルモ将来スル余地ヲ存スル丈ノ

事ハ問題ヲ真ニ解決セントスル希望ヨリ生スル当然ノ考ヘナルニ付過日御話シタル案以上譲リ得ス

(D)「コンシリエーション」ヨリ直ニ直接交渉ニ入ル可シト言フ日本ノ主張ハ昨年十月以来日本ノ常ニ主張セラレタル所ニシテ結局ハ日本ノ希望セラルル所ニ落付クヨリ外無シト思考スルモ今日直ニ事件ヲ連盟ヨリ引離ス事ハ理由ハ別トシ實際上到底連盟各国ヲ承服セシメ得ス此ノ点ニ付大国モ小国モ同様ナリ和協委員会ハ原則ニ付テ和解ヲ試ミ更ニ各種ノ問題ニ付或ハ小委員会又ハ各問題ニ權威アル一、二ノ名士ヲ煩ハシテ直接交渉ヲ始ムル事トシ度シト言フカ連盟側ノ腹案ナリ乍併小委員会又ハ之等ノ名士カ如何ナル資格ヲ以テ直接交渉ヲ導クヤト言フ問題ハ今後ノ形勢ノ推移及問題ノ性質ニ依リ自ラ異ナルモノ有ル可キヲ以テ今日ヨリ之ヲ予断スルハ早計ナルモ自分ハ小委員会及前記ノ名士等カ modalité de règlement ヲ定メタル上日支両国間ノ交渉開始ヲ推奨スル事トセハ可ナルヤニ思考シ居レリ

満州問題解決方に関する松岡代表のドラモンドとの会見について

第一六四号(極秘)

(1) 二十日午後四時松岡「ドラモンド」ニ会見松岡ヨリ連日ノ勞ヲ謝シタル後東京ヨリ訓令(貴電第五五号)^(一五七五)ニ接シタルカ何等妥協ノ余地ヲ示シ居ラス後刻要点ヲ認メテ送致スルニヨリ休暇中篤ト研究ヲ希望スル旨ヲ述ヘ日支問題ニ付我方ト連盟トハ根本ニ於テ観点ヲ異ニスルモノアリ今一時ヲ糊塗シテハ和協委員会ヲ構成スルモ必スヤ衝突ヲ免カレサルヘキヲ以テ今ノ「ステイジ」ニ於テ右観点ノ相違ニ付検討ヲ尽スコト却テ後日ノ紛糾ヲ避クル所以ト思考スル旨付言シタルニ「ド」モ首肯シ居タリ尚来月三日ヨリ事務総長ト両当事国トノ間ニ会谈スルハ早キニ失セサト「リマーク」シタルニ「ド」ハ必スシモ三日ト限リタル訳ニ非ス議長ハハ、九日頃来寿スル趣ナルニ付世間ノ手前モアリ夫レ迄ニハ話丈始メ置クコト必要ト考ヘ居ル次第ナルヲ以テ其ノ際ハ日本代表部ニ於テモ誰カ代表ノ来寿ヲ希望スルカ連盟トシテハ解決ヲ促進スルノ意向ヲ有スルモノニ非スト述ヘタリ

大差無キニ至ラント言ヘルニ対シ)其ノ場合ニハ原則上ノ和解力案外細目ノ協定迄進ムカ又ハ支那側カ何時迄モ之ヲ拒否スルカ何レカニ帰スルモノト思ハル連盟ハ其ノ一手ニテ事件ノ全部ヲ解決シ得サルノ理ヲ悟リ又日本側ハ一切連盟ノ関与ヲ拒否スルノ態度ヲ捨テ此ノ意味ヨリ négociation entre les 2 parties ノ代リニ conciliation entre les 2 parties ノ文字ヲ用ヒル事トセハ可ナルヤニ察セラル

(E)「ステートメント、オブ、リーズン」ノ末項ニ付テハ以上ノ諸点ニ付日本側ノ確タル態度カ判明シタル上考慮スル事トシ日本側ニ於テ満足ナル回答ヲ為サル場合ニハ当方トシテモ日本側ニ満足ヲ与フル事ト致度シ三、之ヲ要スルニ明年早々日本側及連盟側双方ノ最後ノ肚ヲ明カニシタル上妥結ヲ計ル事望マシク感情又ハ誤解ノ為和解力成立チ得サルニ至ルカ如キハ自分ノ最モ避ケ度キ処ナリ云々

在欧米各大使へ転電セリ

160 昭和7年12月(21)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

(2) 右ニテ当座ノ用談ヲ終ヘタル後日支問題ノ根本ニ付一時間近ク意見ヲ交換シタルカ其ノ間連盟ハ支那側ノ宣伝ニ影響セラレテ満州国ノ承認ハ支那ノ日本ニ対スル不断ノ抗争ヲ挑発シ支那問題ヲ永久ニ解決セシムル所以ニ非サル可ク斯テハ世界平和ノ確立ヲ本務トスル機関トシテ関与セサル可カラスト考ヘ居ルコトヲ確メタルニ依リ松岡ハ支那ノ民族性ヲ説明シテ其ノ然ラサル所以ヲ説明シ満州問題カ承認ニ依リテ片付カサル限り日支ノ紛争ハ永久ニ解ケス即チ満州問題ノ解決カ東亜全局ノ平和確立ノ關鍵ナルコトヲ諄々トシテ説キタルニ「ド」ハ時々質問ヲ挟ミ深甚ノ注意ヲ以テ傾聴シ居リタリ

在欧米各大使へ転電セリ

161 昭和7年12月(21)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

審議打切り後の十九人委員会議長の声明について

第一六五号
(一五八五)
往電第一六一号ニ関シ
十九人委員会議長ハ二十日会議後大要左ノ声明ヲ為シタル

旨事務局ヨリ公表セラル

現在ノ交渉ハ尙相当時日ヲ要スルコト已ムヲ得サルヘシ右交渉ハ実質上ノ困難アルノミナラス寿府極東間ノ電信往復ノ為ニモ余裕ヲ必要トス委員会ハ本紛争カ既ニ長引キ居リ且一方当事国カ規約ノ期間延長案ノ件ニ付最終決定ヲ要求シ居ルコトニ鑑ミ速ニ決定ヲ為ス要アルコトハ充分了解シ居レリ但シ委員会ハ本紛争ノ極メテ重大ナルコトモ等シク了解スルモノニシテ調停ノ為一切ノ努力ヲ尽シ解決達成ノ為多大ノ忍耐ヲ示スコトハ其ノ義務ナリト思考ス本問題ハ単ニ両当事国ノミナラス連盟自体トシテモ亦連盟国非連盟国ノ各国トシテモ関係スル処アル問題ニシテ且世界協力ノ原則及進歩シツツアル国際関係ノ新組織ニモ触ルモノナリ

委員会ハ両当事国カ委員会起草案文ノ本旨ハ之ヲ受諾シ得ルモノナリト信シ居レリ現在ニ於テハ多大ノ意見ノ相違アルハ事実ナルモ右ハ誠意ニ依リ排除シ得ヘシ交渉ノ失敗及右失敗ニ伴フ結果ヲ避クル為ニハ調停及商議コソ最モ肝要ナリ依テ委員会ハ当事国ト交渉ヲ継続シ且又各国政府カ解決達成ニ協力シ得ル様必要ナル余裕ヲ認ムルコトニ決定セ

英ニ転電セリ

(編注) 軍縮全権は、松平恒雄(駐英大使)、佐藤尚武(駐ベルギー大使)、松井石根(陸軍中將)、永野修身(海軍中將)である。

163 昭和7年12月21日

内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

代表部への謝意表明について

第六〇号(暗)

連盟モ一段落トナリタルカ其ノ間貴代表等協力一致ノ下ニ施措極メテ機宜ニ適シタルハ本大臣ノ甚タ多トスル所ナリ今後ノ推移容易ニ樂觀ヲ許ササルモノアルヘキハ貴方ニ於テモ感ヲ同フセラルヘキ処目下ノ大勢ヲ益々我方ニ有利ニ誘導シ以テ所期ノ目的ヲ達成スル様此ノ上共御努力ヲ望ム右関係諸官ニモ御伝ヘヲ乞フ

164 昭和7年12月(22)日

在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

沢田事務局長のバリ帰任について

第六八一号(暗)

往電第(不明)号ニ関シ

リ両当事国モ亦右見地ノ意義ヲ充分了解シ委員会任務達成ノ為各自充分ノ努力ヲ尽スヲ疑ハス委員会ハ一月ノ次回会議ヲ控ヘ両当事国カ調停達成ノ為欠ク可カラサル互譲ノ精神ヲ示サンコトヲ信スルモノナリ

米ニ転電セリ

162 昭和7年12月(21)日

在ジュネーヴ軍縮全権より
内田外務大臣宛(電報)

連盟脱退後の軍縮会議に残留の可否に關し請訓について

第三二〇号(極秘)

日支問題ノ進展如何ハ今日ノ処逆睹シ難ク或ハ連盟脱退ニ至ル場合ヲモ予想セラレサルニ非ス而シテ最悪ノ場合規約第十六条ノ適用モ覚悟セサルヘカラサル次第ノ処斯ノ如キ状況ニ於テ連盟脱退後依然軍縮會議ニ残留スヘキヤ否ヤハ慎重考慮ヲ要スル問題ニシテ且連盟脱退ノ如キ重大事決行ニ当リテハ軍縮會議ニ對シテモ早キニ臨テ帝國ノ態度ヲ決定シ置キ此ノ既定方針ニ基キ整然ト行動スルヲ要スト思考スルニ付テハ右予メ御考究ノ上何分ノ儀御回訓ヲ請フ以上ハ松平大使ト協議済

各代表ハ旅行又ハ帰任シ本官モ一部ノ必要人員ヲ残シテ二十一日一応帰巴致スヘキニ付二十三日以後申進スル迄当方宛電報(代表宛本官宛共)ハ一切 Rennei Paris 宛御発電請フ

在滿大使及在支公使ヨリ夫々在滿及在支ノ公館ニ適宜転電アリ度シ

在欧米各大使、滿、支ヘ転電シ在欧各公使ヘ暗送セリ

165 昭和7年12月(23)日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟内における日英対立打開措置および決議案理由書案への日本側意見に關する杉村・ドラモンド会談について

第一七二号(暗)

二十一日朝杉村「ドラモンド」会谈要領左ノ通

一、「ド」ハ御訓令中連盟ハアツサリト直接交渉ニ関スル我方ノ主張ヲ認ムヘキナリトノ点ニ付日本カ昨年来規約十一条ニ依リ「コンシリエーション」ニハ異議ヲ挟マス連盟ト協力シ来リタルニ今回「コンシリエーション」ニ對シテハ急ニ態度ヲ一変シ一切連盟トノ交渉ヲ排除セ

ントスルハ如何ニモ解シ難ク此ノ上兩者ノ意見ノ一致点ヲ見出し得シテ不幸日本ノ脱退ヲ見ルニ至ランカ連盟トシテハ日本カ連盟ノ協力ヲ拒否シタルモノト見ルノ已ムナキニ立至ラン

二、日支問題ニ付テハ最初ハ主トシテ日本ト連盟内小国トノ争ナリシカ今ハ転シテ日本ト大国トカ対立スルノ形勢ヲ現出スルニ至レリ大國殊ニ英仏ハ確ニ日本ノ立場ニ同情ヲ有スルモ彼等ハ同時ニ連盟擁護ノ政策ヲ棄ツル能ハス此ノ点仏國ハ多少立場ヲ異ニスヘキモ英國ハ連盟ヲ以テ歐洲限リノモノト為ス能ハサル地位ニアルヲ以テ茲ニ進退兩難ノ破目ニ陥ルコトナリ頗ル苦悶シ居レリ依テ何等打開ノ策ヲ講スル為特ニ日本政府トノ間ニ腹藏無キ意見ヲ交換シ其ノ考慮ヲ促サントスル意向ヲ有スルモノト察セラルルカ英國側ハ只管右措置ヲ以テ日本ニ対スル非友誼的行動ト見做サルルヲ惧レ居ルモノノ如キ処右ニ對スル杉村ノ意見如何ト尋ネタルニ依リ杉村ハ右ノ如キ措置ヲ採ルニ付テハ細心ノ注意ヲ要ス可キ旨ヲ述ヘ置キタル由ナリ

三、次テ御訓令ノ個々ノ点ニ付

モ其後曲折ヲ經テアノ形トナリタル事情ヲ初メテ洩ラシタルニ依リ杉村ハ從來單ニ *courtesy* ノ問題トノミ了解シ居タルニ斯ル事情アリトセハ日本政府トシテハ尚更反對セサルヲ得スト述ヘタルニ對シ「ド」ハ自分等ハ之ヲ輕ク *courtesy* ノ問題トシテ扱ハン心組ナリト弁解シ杉村ヨリ問題ノ重要ナルニ鑑ミ将来誤解ナキ様明確ニシ置クノ必要ヲ認ムト念ヲ押シ

(d)意見書ヲ報告ト同様ニ扱フコトニ付「ド」ハ日本政府ハ支那側ノ意見書ヲモ同等ニ扱ハシメムトノ意向ナルカト反問シ

(e)Statement of reasons 第九項削除ノ点ニ付「ド」ハ日本本政府ノ態度硬化シタルニ顧ミ連盟トシテモ此ノ点再考ヲ要スト述ヘタリ

四、最後ニ「ド」ハ連盟トシテハ此ノ際決シテアセルヘカラス起草委員會案ハ余リニ多クノ手傷ヲ負ヒタレハ之ニ基キナマジ修正ヲ試ムルヨリ一層異リタル見方ヨリ案ヲ立テ直スニ如カサルヤモ知レス孰レニシテモ休暇中御互ニ熟考シ最後ノ妥協点ヲ見出ス事ニ努力シ度キ旨述ヘ居タル趣ナリ

(i)日本側ノ *pave the way* ト言ハルルハ具體的ニハ如何ナルコトヲ意味スルヤ詳細ナル説明ヲ承リ度キコト

(d)報告書第九章ノ十原則ハ不可分ノ一体ヲナスモノニシテ何レヲ切離ス訳ニモ行カサル次第ナルカ実ハ第八原則ニ付テハ「ド」自身モ実現不可能ト考ヘ居ルモ第七ハ主義上ノ問題モ含マルルヲ以テ之ヲ除外スルコトハ不可能ナルコト

(f)米露參加問題ニ付杉村ヨリ兩國共規約第十七条ノ適用ヲ拒否スルモノナルコト日支問題ニ對スル米國ノ過去ニ於ケル遣口、不戰條約ニ對スル一九二九年露國カ採レル態度殊ニ平生連盟ヲ馬鹿ニスル仕打等ニ鑑ミ日本カ右兩國ノ參加ヲ好マサルハ理由アル旨ヲ説キタルニ「ド」ハ日本政治家ハ将来滿州問題ヲ含ム支那問題ノ徹底的解決ヲ計ル場合ニモ尚且米露ヲ除外セントスル意向ナル可キヤニ付疑問ヲ有スルコト

(j)Statement of reasons 第二項ニ對スル修正ノ問題ニ付「ド」ハ實ハ十九人委員中少数ノ者ハ第十五条第三項ニ依リ「ステートメント」ヲ作成スル場合報告書ノ初メ八章ヲ其儘之ニ充當セヨトノ暴論ヲサヘ吐キタル

土ヲ除ク在歐米各大使ヘ転電セリ

166

昭和7年12月27日 内田外務大臣より
在仏國長岡大使、在米國出淵(勝次)
大使他宛(電報)

連盟理事會の審議經過通報について

合第二四三七号(暗)

一、連盟理事會ハ十一月二十一日以來日支事件ヲ審議シタル末「リットン」報告書ヲ何等ノ「コンメント」ヲモ付スルコトナクシテ總會ニ移牒シ總會ハ十二月六日以來審議ノ後十九人委員會ニ事件ヲ付託シ十九人委員會ハ同月十二日開會ノ上十五日ニ至リ第一決議案第二決議案及Statement of reasons ノ文案ヲ作製シ日支双方ニ對シ内閣協議シ來レルカ第一決議案ノ要点ハ(i)事件ノ解決ヲ計ル為メ兩当事國ト連絡シテ商議ヲ行フヘキ委員會ヲ設置スルコト及右委員會ニハ米露ヲモ招請スルコトノ二点ニ存シ(ii)第二決議案ハ「リットン」委員會ニ對シ謝意ヲ表スルモノニシテ(iii)理由書ハ右二決議ニ照應セル記述ヲナシタル上最後ニ滿州ニ於テ客年九月以前ノ事態ヲ回復スルコト及現在ノ狀態ヲ維持承認スルコト共ニ不可ナリトノ

趣旨ヲ明ニセルモノナリ

二、帝国代表ハ政府ノ訓令ニ基キ該文案ノ修正方ヲ要求シタルカ右我方ノ修正意見ハ相当多岐ニ亘レルモ（本件修正方ニ付テハ目下在英、仏、伊、白、独、瑞西、智恵古大公使等ニ於テ努力中ナリ往電合第二四三九号ノ二参照）^{（六七文書）}其ノ要点ハ右（イ）ノ如クンハ委員会ハ日支ノ中間ニ介在シテ事件ノ解決ヲ計ルコトトナルヘク右ハ「オブザーバー」付キニテ日支交渉ヲ行フト実質ニ於テ何等異ラス然ルニ満州問題ニ関スル日支ノ交渉ニ第三者ノ介入ヲ許ササルハ帝国政府ノ当初ヨリノ確定方針ナルノミナラス連盟トシテモ日支ノ交渉ニ介入スルコトハ策ノ得タルモノニ非ス蓋シ連盟ノ介入ハ徒ニ支那側ノ他力本願主義ヲ刺戟シ結局一層事態ノ紛糾ヲ来スヘキコトハ客年九月以來ノ経験ニ徴スルモ明ナリ旁々委員会ハ単ニ日支交渉開始ノ運トナル様子メ地ナラシヲ為スニ止リ交渉其ノモノニハ法律上ハ勿論實際上モ全然関与セサルモノタルコト肝要ニシテ現ニ「リットン」報告自身サヘ第十章冒頭ニ於テ We suggest, in the first place, that the Council of the League should invite the Government of China

事項1 国際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉

ヲ負担スルコトナクシテ委員会ニ参加セムカ其ノ言動ハ必スヤ前記小国側ト同様ノ傾向ヲ帶フルノ虞アルコト何人ニモ明ナルヘク殊ニ右二国ノ言動ノ及ホス影響ハ小国側ノ夫レノ比ニ非ルナリ將又（イ）ノ如ク満州ニ於ケル現在ノ状態ヲ維持シ承認スルハ不可ナリトノ趣旨ヲ明ニスルハ満州国ヲ承認シ之カ發達ヲ助成スルヲ以テ問題解決ノ唯一ノ方法ナリトスル帝国ノ見解及右見解ニ基ク既定ノ方針ヲ正面ヨリ排撃スルモノナルニ付之ヲ削除スルヲ要スト云フニ在リ

三、斯クテ彼我ノ間ニ種々折衝ヲ重ネタルモ其ノ結果ハ未タ我方ヲ満足セシムルニ至ラス結局二十二日ニ至リ遅ク共一月十六日二十九人委員会ヲ再開スルコトトスルト共ニ其ノ間前記内協議ヲ継続スルコトトシテ一応休会セリ（事務総長ノ談ニ依レハ一月三日頃ヨリ右内協議ヲ初メ度意向ノ由ナリ）

本電宛先 仏、米、暹
仏ヨリ在欧大公使及巴里連盟ヘ転電又ハ暗送方御裁量ニ依リ可然御取計相成度
露ヨリ波斯ヘ転電アリ度

and Japan to discuss a solution of their dispute 云々ト述ヘ居リ委員会カ交渉ニ介入スルコトヲ予想シ居ラス次ニ非連盟国タル米露ノ参加ハ規約運用ノ主義上面白カラサルノミナラス實際問題トシテモ兩國ノ参加ハ却テ事態ノ紛糾ヲ加フヘシ蓋シ連盟国ハ規約ニ基キ一定ノ權利ヲ享有スル反面ニ於テ当然ニ各般ノ義務ヲ負担スルモノナル処右義務ノ負担ヲナササル国家ヲ素リニ連盟ノ事業ニ参加セシムルカ如キハ連盟国ト非連盟国トノ區別ヲ變更スルモノニシテ斯種變更カ先例トナルニ於テハ将来連盟ニ於ケル各種ノ問題ニ付非連盟国ヲ引入レ之ヲ利用セムトスル政治的策動ヲ誘致スヘク斯ノ如キハ連盟自体ノ運命ニ重大ナル影響ヲ及ホス虞アルモノト云フヘシ又連盟国ノ規約ニ基ク權利ノ行使ハ前記ノ如ク其ノ半面ニ於テ各般ノ義務ヲ負担スルニ依リ慎重トナル次第ニシテ現ニ連盟ニ於ケル小国ノ言動カ動モスレハ過激ニ失スルハ規約第十六条適用等ノ問題生スル場合此等小国ハ實際ニ於テ何等ノ責任モ負担セス即チ単ニ連盟国トシテノ權利ヲ行使スルノミニシテ事實上其ノ義務ヲ負ハサル自由ナル立場ニアルカ為メナル処米露ニシテ連盟国タルノ義務

米ヨリ加奈陀、玖馬、墨、パナマ及伯ヘ転電アリ度
伯ヨリ在南米公使ニ転電アリ度

167 昭和7年12月27日 内田外務大臣より
在仏国長岡大使、在米出淵大使他宛（電報）

和協委員会原案修正方に関する任国への申入
れ方指示について

別電 同日内田外務大臣より在仏国長岡大使、在米出淵大使他宛合第二四三八号
列国への申入れ方内容について

合第二四三九号（暗）

（一）別電合第二四三八号ハ仏、英、独、伊、白、瑞西、智恵古ノ七個国及支那ヲ除ク連盟国在動ノ大公使ニ対スル訓令ト御承知相成度尚ホ往電合第二四三七号ハ右等公館ノ参考迄ニ電報スル次第ナルカ同電所載ノ第一及第二決議案及理由書ハ少ク共表向キハ未タ十九人委員会以外ニ出テ居ラサルモノナル一方之ニ対スル我方ノ修正要求ハ同電ニ例示セルモノ以外ニモ種々ナル点ニ亘リ居リ且其ノ中ニハ重要性ニ於テ右例示ノモノニ劣ラサルモノ少ナカラサル処我方ニ於テ右例示ノモノノミヲ問題トスルトキハ

自然其ノ他ノ修正ニハ余リ重キヲ置カサルモノナルヤノ印象ヲ与ヘ左記(一)七個国在勤大公使等ノ「レダクシヨ」修正方ニ関スル懇談ニ不利ナル影響ヲ与フル虞アリ旁々右七個国以外ニ於テハ我方ヨリ進ンテ前記往電所載ノ我方ノ修正意見ニ言及セサルコトト致度尤モ先方ヨリ質問アル場合ニハ右往電所載ノモノヲ我方修正要求ノ單ナル一例トシテ説示セラレ度尚ホ其ノ際荷モ我方カ他ノ修正点ニ重キヲ置カサルモノナルヤノ印象ヲ与ヘサル様特ニ御留意相成度

(二)次ニ右七個国在勤ノ大公使ニ於テハ往電第五四八号申進メノ通り第一及第二決議案並ニ理由書ノ「レダクシヨ」修正方ニ関シ別電ノ趣旨ヲ参照シテ此ノ上共任国政府当局ニ懇談セラレ度

本電、別電ト共ニ(イ)仏ヨリ在欧各大公使及巴里連盟ヘ転電及暗送アリ度(ロ)露ヨリ波斯ヘ転電アリ度(ハ)米ヨリ加奈陀、玖馬、墨、パナマ及伯ヘ転電アリ度(ニ)伯ヨリ在南米公使ヘ転電アリ度(ホ)尚ホ本省ヨリ暹羅ニ電報シ又支、北平、満ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシメタリ

(編注) 本電報、別電は、在シヤム国公使にも發電された。

以テ時局ヲ收拾スルノ外ナキコトヲ認メ居レル次第ナルモ政敵及民論ヲ憚リテ敢テ其ノ所信ニ邁進シ得ス連盟ノ強制ニ依リ直接交渉ヲ為スモノナリトノ口実ヲ得ムカ為内心連盟カ右交渉ヲ慫慂セムコトヲ希望シ居ル状況ナリ三、從テ連盟側カ我方ノ同意シ得サル「ライン」ニ依リ強テ問題ヲ取扱ハムトセハ我方トシテハ何所迄モ反対スルノ止ムヲ得サルト同時ニ右支那側ニ於ケル直接交渉ノ気分ヲ鈍ラシ徒ラニ事態ノ紛糾ヲ増スニ過キサルヘク又仮ニ連盟カ第十五条第三項ヲ去リ第四項ニ移リ兩当事国ヲ除外シテ決議ヲ採択スルノ方針ヲ採ルニ至ラムカ連盟トシテモ玆ニ重大ナル決意ヲ要スル次第ナリ蓋シ這回ノ日支紛争ハ支那カ列国ノ隠忍ニ乗シ連盟規約、不戦条約ノ精神ヲ無視シ排外的革命外交ヲ続行シ遂ニ我カ生命線ニ触レタルモノニシテ彼ノ侵略行為ハ戦争ノソレニ優ルモノアリ支那コソ真ノ侵略者ニシテ今ヤ日本ノ反撃ニ会ヒ依例第三者ノ干渉ヲ誘致セムカ為百方罪ナキヤノ如キ態度ヲ装フモノナルコト從テ其ノ罪全然支那側ニ在ルコト我國民的確信ナルヲ以テ我方トシテハ苟モ我立場ヲ無視スルカ如キ決議ニ對シテハ連盟脱退等ノ措置ニ出ツルモ

(別電)

合第二四三八号(暗)

(一六六文書)

一、最近ニ於ケル連盟ノ經過大要ハ往電合第二四三七号ノ通りナルカ我方ニ於テハ今後モ引続キ根強ク我立場ヲ主張シ目的達成方極力努力スル考ナル一方連盟側殊ニ首脳部ニ於テハ結局我方ノ主張スルカ如ク日支直接交渉辺リニ落チ付クルノ外ナキヲ是認シツツモ面目問題等ニ捉ハレ仲々譲歩セサルヘキヤニ認メラルル次第ニテ来年一月再開セラルヘキ連盟側トノ内協議乃至十九人委員会ハ尚ホ幾多ノ迂余曲折アルヲ免レサルヘシト存ス

二、然レ共結局連盟側トシテハ客年九月以来事態紛糾ノ經過及前記往電所載ノ我方修正案ノ趣旨ニ深く思フ致シ不必要ニ事件ノ解決ニ立入ラムトスルカ為メ却テ自己ノ立場ヲ窮地ニ陥入ルルカ如キコトナキヲ期スルト共ニ此ノ上ハ滿州國ヲ承認セル我方ノ立場ヲ直ニ支持スルヲ得ストセハ少ク共形勢ノ悪化ヲ避クル為メ外部ヨリ徐ロニ日支交渉開始ノ機運ヲ醗酵スル態度ニ出ツルコト連盟ノ本來ノ使命トモ合致シ其ノ權威ヲ保持スル唯一最良ノ方策ト存ス既ニ支那側ニ於テモ真ノ責任者ハ日支直接交渉ヲ

敢テ辞セス而モ該決議ヲ強制スルニ於テハ我方ハ國ヲ擧ケテ之ト抗争スルノ止ムヲ得サルヘキヲ以テ其ノ世界的影響ノ重大ナルハ何人ニモ明ナルヘシ要スルニ連盟トシテハ大局ヲ顧念シテ無理ヲ為ササルコトカ其ノ面目ヲ失墜セス且建設的ニ世界平和ニ貢獻シ得ル所以ト思考ス四、將又東亞赤化ノ警戒スヘキモノアリ且支那内乱ノ絶間ナキ状況ノ下ニ極東ニ於ケル唯一ノ「スタビライジン

グ、パワー」タル日本ノ反対ヲ無視シ既成ノ滿州國(同國力着々健全ナル発達ヲ遂ケ居ルハ往電合第一七七七号、第一九八二号、第二〇四一号及「リットン」報告ニ對スル我方「オブザーベーション」等ニ依リ御承知相成度)ヲ「アンメーク」セントスルカ如キ企カ極東延イテハ世界ノ平和ニ對シ何事ヲ意味スルカハ連盟及列國ノ三省ヲ要スル点ナリ蓋シ右ノ如キ企ノ容易ニ成功セサルヘキハ申ス迄モナク而モ之カ為メ徒ニ國際間ノ空氣ヲ悪化シ支那側ノ他力本願的ノ策動ヲ刺戟シ折角安定ニ向ヘル極東ノ事態ニ紛乱ノ因ヲ与フヘキコト想像ニ難カラサルヲ以テナリ

五、世上或ハ滿州國ノ存立スル限リ支那側ノ抗日繼續シ事

態ノ平靜化ヲ妨クヘシトノ觀察ヲナスモノモアルヘキ処
右ノ如キハ支那人ノ性情ニ通セサル皮相ノ見解ナリ蓋シ
他力本願主義ノ支那人ハ連盟乃至列国カ事件ニ介入スル
ノ態度ヲ示ス限リハ何時迄モ策動ヲ続クヘキモ他力利用
ノ望ナキコト明トナリタル上ハ所謂没法子トシテ見切ヲ
付クルモノニシテ一面ニ於テ極メテ空想的ナルト共ニ他
面ニ於テ現実ノ事態ニ「リコンサイル」スル適応性ノ強
キコトハ支那人ノ顯著ナル特徴ナリ

六、又外國人中結局日本ハ財政的經濟的ニ破綻ヲ来スヘシ
トノ觀測ヲナスモノアル処帝國財政ノ前途毫モ悲觀ノ要
ナキハ往電合第二一八五号十一月二十五日大阪ニ於ケル
大藏大臣演說ノ通りナリ世人或ハ日本ノ外債ヲ過大視ス
ルモノアルモ右ハ公私債ヲ合スルモ約二十億圓ニ過キス
而モ其ノ半額ハ日本人ノ所有ニ屬スル一方滿州、支那、
南洋等ニ對スル投資ヲ以テ相殺スレハ實質的ニハ外債ナ
キニ等シト稱シ得ヘシ又最近ニ於ケル本邦ノ景氣回復ヲ
以テ為替安ニ基ク一時的ノモノナルヤニ見ルモノアル処
右ハ甚タ皮相ノ見解ト云ハサルヘカラス蓋シ對米為替カ
其ノ平価ノ半額ノ前後ニ下落セル國ハ日本以外ニ西班牙

等多數アルモ此等ノ國ニ於テハ日本ノ如キ景氣ナキニ非
スヤ本邦ニ於ケル景氣ノ回復ハ近年ニ至リ著シク増大シ
來レル我カ國民經濟ノ強味(即チ我國ノ生産技術ハ概ネ
世界ノ水準ニ達シ且其ノ生産条件ニ於テモ欧米ニ比シ遜
色ナク紡績業ハ資本、經營、技術ノ諸条件ニ於テ世界ニ
冠タリ人絹、製糸、毛織等モ何レモ他國ニ劣ル所少ナク
又化學工業、機械工業ハ其ノ或モノハ欧米諸國ニ一步ヲ
譲ルモ此等先進國ヲ凌駕セルモノモ少ナカラス例ヘハ汽
車工業ノ進歩ノ如キハ外國専門家ノ驚嘆スル所ナリ將又
我カ國民經濟ノ一大特色ハ農業方面ニ於ケル強味ナリ蓋
シ本邦農業界ハ國民ノ食糧品ヲ大体自給自足スルニ足ル
ノミナラス一面ニ於テ我國特有ノ家族制度ト相俟テ商工
業失職者ヲ收容シ労働問題惡化ニ依ル全國的生產条件ノ
不利ヲ緩和シ居レリ其他鐵道海運等交通業ノ如キ又ハ日
本特有ノ中小産業ノ如キ何レモ獨特ノ強味ヲ有ス)カ偶
偶為替安ニ依リ其ノ現出ノ機ヲ早メラレタルモノト見ル
ヘキモノニシテ要スルニ欧米ニ於テ行詰マレル資本主義
ハ日本ト云フ特殊ノ環境ニ於テ新ナル実ヲ結ヒツツアリ
トハ本邦具眼者ノ見解ナリ尚ホ本年度貿易ハ僅々二千万

円前後ノ入超ヲ以テ終ルモノト見ラレ居ル処(貿易外ノ
収入カ相当額ニ上ルコトハ御承知ノ通りナリ)来年度ハ
一層ノ活氣ヲ呈スヘシト予想セラレ居レリ
七、就テハ既ニ任國政府説得方御努力相成リ居ル向モアル
モ右ノ次第御含ミ相成ルト共ニ帝國政府ノ意見書ノ趣旨
ヲ篤ト御考量ノ上(責任國ニ於ケル事情ヲ考慮シ適當ニ
取捨セラルヘキコト申ス迄モナシ)我方ノ立場ヲ責任國
当局ニ徹底セシメ以テ連盟ノ形勢ヲ我方ニ有利ナラシム
ルニ資スル様此ノ上共御努力相成度

168

昭和7年12月(30)日

在チェッコスロヴァキア國堀田(正
昭)公使より
内田外務大臣宛(電報)

決議案および理由書案修正方に関するベネシ
ユ外相との会談について

第四八号(暗)

在仏大使宛電第五四八号ニ関シ

二十九日「ベネシユ」外相ニ面会我方修正意見ノ各項ニ付
説明ヲ加ヘタル処同外相ハ左ノ感想ヲ述ヘタリ

一、第一決議案第四項ノ修正調査委員會報告第十章ニ関ス

ル一句ヲ除キ且現実ニ調和スル範圍ニ於テトノ一句ヲ加
フル事ハ自分トシテ異議ナキモ報告第九章ノ原則中第七
及第八原則ヲ除外スル旨ヲ明記セントスル修正ハ恐ラク
十九人委員會ヲシテ承諾セシムル事困難ナルヘシ
Bayer云々ノ修正ハ和協委員會ノ任務ヲ示スモノトシテ意
味不明確ナルカ若シ其ノ趣旨カ事件ノ解決ヲ當事國ノ直
接交渉ニ一任シ連盟ノ干渉ヲ排斥スルニアリトセハ支那
側カ直接交渉ヲ拒絶スル場合連盟ヲ困難ナル地位ニ立タ
シムルモノナリト考フ

二、理由説明案最後ノ一項ヲ削除スル事ハ同項起草ノ際ニ
於ケル経緯ニ鑑ミ十九人委員會トシテ承諾スルニ多大ノ
困難アル可シ

三、其他決議案及理由説明案各項ニ亘ル日本側修正意見ニ
付充分ニ研究致シ置ク可シ

尚外相ハ年末多忙ノ際ナレハ新年ニ入りユツクリ意見ヲ交
換シタキ旨約シタルニ依リ壽府ニ出立前改メテ会見センコ
トヲ約シ置タリ

169

昭和7年12月(30)日

在スペイン國青木(新)公使より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題に関するメキシコ大使との会談について

第一一六号

二十九日墨西哥大使「エストラダ」ヲ訪問ノ節大使ハ先日当国外務大臣ニ対シ日本ノ満州發展ハ人口問題及対露関係モアリ阻止スルヲ得ストノ説ヲ述ヘタル旨語リタルニ依リ本使ハ其ノ了解アル態度ヲ謝シ極東ノ平和ハ親日的満州國ノ發達以外ニ途無キヲ説キ外務大臣ノ意見ハ如何ナリシヤト尋ネタルニ別ニ意見ハ言ハサリシモ日本ノ立場ニ付諸方面ヨリ説明ヲ受ケ又日本ニ強ク反対セサル様府ニテ勸告サレタル由ニテ連盟ハ満州問題ニ深入シ過キタルヲ覺リ来レルカ如シ要スルニ日本ノ主張ヲ國際的ニ「リーガライズ」スル方式ヲ見出ス事肝要ナリト答ヘタリ本使ハ連盟カ日本ノ存立及權益ニ反セサル限り日本ハ其ノ良友タルヘキモ未タ不完全ナル連盟カ極東ノ重大事情ヲ顧ミス其ノ理想ヲ欧州並ニ行ハントスルノ危険ヲ説キ墨西哥ハ既ニ連盟脱退ノ通告ヲ發シタリヤト尋ネタルニ多分通告済ミト思フカ之ハ失策ナリト語レリ

170 昭和8年1月2日

※在イタリア国松島(肇)大使より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会への米ソ両国招請問題に関する松岡代表の意見について

第一号(極秘)

松岡ヨリ

一、米露招請問題ニ付曩ニ意見上申ノ次第アルモ其後政府ニ於テ飽迄反対ノ御趣旨ノ御訓令ニ接シテ以来ハ勿論之ヲ遵奉シ各代表共之カ貫徹ニ努メ居リ拙者ニ於テハ英国外相ニ対シテハ素ヨリ二十日「ドラモンド」ト会談ノ際モ本件カ連盟組織ノ根本問題トシテ輕視スヘカラサル所以ヲ説キ万一我カ主張ニシテ容レラレザランカ日支問題ヲ離レテ此ノ問題ノミニ付テモ我方ノ去就ヲ決セサル可カラサル破目ニ立至ルコトアリ得可キ旨ヲ述ヘタルニ遂ニ「ド」ニ於テモ本件ノ重要性丈ケハ之ヲ認識スルニ至レル程ナリ(「アロイジ」ニ対シテモ同様)

二、貴電合第二四三八号御訓令中ニハ我財政状態ニ就キ言及セラレ居ル処成程欧米ニ於テハ日本ハ財政上ノ破綻ニ依リ兩三年中ニハ自屈スルニ至ルヘシト為ス向鮮カラサ

事項1 國際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉

ルモ本件ハ十二月八日總會ニ於テ郭泰祺カ云為シタルニ対シ拙者之ヲ極メテ輕ク扱ヒ置キタルニ其後郭ノ演説カ格別反響アリタリトモ認メラレス今更弁解カマシク説明ヲ加フルコト却テ妙ナラス且拙者トシテハ欧米ヲ暫クスル愚ナル迷妄ニ委シ置ク方可然ト思考シ此ノ問題ハ其ノ方針ニテ他全權等トモ故意ト説明ヲ避ケ来レリ

三、前項一、ニ付テハ実ハ拙者最初ヨリ米露双方ニ対シテ自発的ニ参加セサル様有ユル手段ヲ極メテ内密ニ講シアル次第ナリ但シ此ノ点ハ絶対極秘トセラレタシ

米ニ転電シ英、仏、独、智恵古、瑞西ニ暗送セリ

171 昭和8年1月(4)日

在ベルギー国佐藤大使より
内田外務大臣宛(電報)

決議案および理由書案修正方に関するイーマ

ンス外相との会談について

第一号(暗)

客年仏宛貴電第五四八号ニ関シ

一月三日「イーマンス」外相ニ面会十九人委員会ノ決議案及理由書ニ関シ(十二月十七日付)一月寿府連盟代表宛貴電第四九号ノ趣旨ニ基キ我方修正意見詳細申入レタリ同外相ハ熱心ニ本使ノ説

明ヲ聴取セル後自分一己ノ意見トシテ公正ナル立場ヨリ見タル觀察ヲ述フ可シト断リ大要左ノ如キ意見ヲ開陳セリ

一、決議書第三項中九国条約ハ極東ニ関スル主要条約ノ一ニ付之ヲ維持スルコト依然必要ト考フ

二、同第四項日支直接交渉ニ関スル日本政府ノ御意向モ然ルコト乍ラ少クトモ支那ハ依然トシテ直接交渉ヲ拒絶シ居リ此際連盟ハ単ニ直接交渉ヲ両当事國ニ慫慂スルノミニテ自ラハ手ヲ引キ交渉ノ推移ヲ傍觀ス可シトスルハ連盟ノ職責ニ反スト謂ハサルヲ得ス又理由書第三項ノ後段(第一五条第四項ニ依リ勸告ノ件)抹殺ニ関スル日本政府ノ意見ハ了解シ難ク自分トシテハ右抹殺ヲ不公平ト考フルモノニシテ規約ニ明記シ居ル連盟ノ義務ヲ再記シタルニ止マリ且三月十一日ノ總會決議ニモ既ニ記載シ有ル事項ニ付之ヲ削除スルコト困難ナルノミナラス連盟トシテハ単ニ日支兩國ノ直接交渉ニ一任ス可キモノニ非スシテ規約ニ依リ与ヘラレタル自己ノ使命ハ之ヲ忠実ニ果ササルヲ得スト考フ

三、米蘇兩非連盟国招請ノ件ニ付自分ハ和協委員会ノ「スタビリティ」ヲ保ツ上ニ於テ望マシキコトト考ヘ居リタ

リ蘇連邦ノ如キニ於テモ既ニ軍縮會議其ノ他重要ナル連盟ノ會議ニ參列シ共同ノ目的ニ向ツテ進マントシ居ル此ノ際之ヲ和協委員會ニ招請スルハ強チ理由無キニアラス殊ニ滿州ニ於ケル日蘇兩國ノ政治經濟的関係妥結ニ達セントスル狀況ナルニ於テハ(本使ハ斯ク説明セリ)蘇連邦ノ參加ハ日本ニ取リテ邪魔トナラサルヘク連盟側ヨリ見レハ非連盟國ノ參加ハ國際協調ノ見地ヨリ兎ニ角望マシキ次第ナリ唯米國ノ參加カ日本國民ニ依リ一種ノ脅威ト考ヘラルルハ或ハ已ムヲ得ストスルモ然モ米蘇兩國ノ如キ大國ハ和協委員會ニ參加セサル場合ニ於テモ當事國ノ一又ハ双方ニ對シ脅威ヲ加ヘントセハ必スシモ其ノ目的ヲ達スルコト不可能ニアラス果シテ然ラハ寧ロ之ヲ加入セシメ充分ニ其ノ意見ヲ陳述スルノ機會ヲ与フルニ如カスト考ヘラル

四、決議案第五項日本側修正ノ如キ限定サレタル人数ノ委員會設置ノ件ハ連盟側ニ於テハ到底承諾ノ余地無カルヘシ十九人委員會ハ總會ノ分(科)ニシテ其ノ与ヘラレタル權限ニ依リ日支問題解決ニ當ラサルヲ得ス況ンヤ理由書第七項ニ於テ或ハ小委員會ヲ設ケ或ハ特別ノ人材ニ協

争解決ニ努力セラレン事ヲ希望セサルヲ得ス支那ハ久シキ以前ヨリ混亂ノ狀態ニ在リ其國內ニ於ケル政治的機構甚シク紊亂セルハ事實ナリト雖モ滿州事變以來日本ニ對スル支那人ノ反感ハ高調ノ極ニ達セリト言フモ過言ニ非ス斯ノ如キ狀態ヲ繼續セシムルハ結局ニ於テ日本ノ利益ニアラサルヘク此ノ点日本側ニ於テモ慎重考慮セラルルヲ要スヘシ云々

以上ハ本使ニ於テ日本側ノ主張ヲ出来得ルタケ詳細ニ申入レタルニ對シ同外相ノ感想ニシテ本日ノ會見ニ於テハ同外相ハ明快ニ且ツ打チ明ケテ自己ノ感想ヲ語リタル点從來會談ノ際トハ大イニ趣ヲ異ニセル如ク感セラレタリ尚同外相ハ一兩日中ニ「ドラモンド」ト打合せノ上遅クモ十三日迄ニ壽府ニ赴キ約一週間滞在十九人委員會ニ於テ何等解決ニ達スル様尽力スヘキ心組ノ趣ナリ同外相出発前本使今一応日本側ノ立場説明ノ為再會ヲ約シ置キタリ

在歐大使、米國及壽府連盟ヘ転電セリ

「チェッコスロヴァキア」瑞西ヘ暗送セリ

仏ヨリ巴里連盟ヘ転電セリ

力ヲ求ムル如キ余裕ヲ存シ居ルニ於テ尚更十九人委員會自ラ事ニ當ラントスルハ不合理ト言フヘカラス

五、理由書末項削除ノ件ハ十九人委員會ニ於テ殆ト承諾ノ余地無キコト多言ヲ要セス

之ヲ要スルニ自分ノ觀ル処ニ依レハ日本側修正ハ十九人委員會原案ニ對シ重要ナル点ニ於テ意見ノ相違ヲ明示スルモノニシテ自分ハ妥協ノ余地ヲ見出ス事殆ト不可能ニ非サト悲觀シ居レリ自分ヲシテ率直ニ言ハシムレハ日本ハ軍事上、財政經濟上共ニ堂々タル世界ノ大國ニシテ其當面セル國際的紛争ニ於テモ自己ノ世界的地位上自ラ進ンテ妥結ノ道ヲ講シ以テ他ニ範ヲ示ス如キ態度ニ出テラルルヲ賢トスヘシ事件力如何ニ重大ナレハト自己ノ欲スル解決ニ達シ能ハサル故ヲ以テ總テノ大國カ連盟ヲ脱退シ得ヘシトセハ去ル大戰ノ結果漸ク甦生ノ緒ニ就キタル國際協調機構ハ一朝ニシテ消滅スヘク斯ノ如キハ果シテ全世界ノ平和ニ對シ大國ノ責任上許サルヘキモノナリヤ自分トシテ頗ル疑無キ能ハス自分ハ日支ノ双方若ハ一方ニ對シ彼是忠告ヲ与ヘントスルモノニ非サルモ臨時總會議長トシテ日本政府ニ於テモ此ノ際難キヲ忍ヒテ紛

172

昭和8年1月4日

内田外務大臣より
在英國松平大使宛(電報)

和協委員會に關しリンドレー英國大使日本の

讓歩方希望について

別電

同日内田外務大臣より在英國松平大使宛第二号
英國大使持參の和協委員會に關する訓電寫

第一号(暗)

四日英國大使來訪別電第二号「サイモン」外相電訓ヲ示シ不日本件ニ關スル商議再開セラルヘキ処日本政府ニ於テ從來通りノ態度ヲ固持セラルルニ於テハ商議行詰リトナリ結局第十五条第四項ノ適用ヲ見ルニ至ルノ虞アルヲ以テ「サイモン」外相ハ何トカシテ「コンシリエーション、コミッテイ」ヲ成立セシムコトヲ切望シ居レリ就テハ日本政府ニ於テ再考ノ上何等カノ讓歩ヲ示サル御意向ナキヤ問合スヘキ旨電訓ニ接セリト述ヘタルニ付本大臣ハ我方トシテハ右「コミッテイ」ノ成立ヲ歡迎シ其ノ成功ヲ祈ルモノナルモ一方滿州問題ニ對スル帝國ノ主張ハ屢々聲明セラレタル通りニシテ殊ニ我方ハ滿州國ノ獨立ニ對シ既ニ承認ヲ与ヘ居ルノミナス同問題ハ日支直接ニ交渉スヘキモノニシテ第三者ノ関与ヲ許ササルコト帝國政府ノ確定的方針ナル

旨ヲ告ケタル処大使ハ貴説ハ充分了解シ居リ之ニ付彼是論議スル訳ニハ非ルモ右二点ヲ「エクスクルード」セサル何等カノ「フォーミュラ」ヲ案出シ結局ニ於テ日支直接交渉ニ持行ク様ニハナラサルヘキヤト述ハタルヲ以テ本大臣ハ若シ我カ主張ヲ「コンシット」シ又ハ「コムプロマイズ」セサル何等カノ妙案アラハ之ヲ勸考スルコトヲ辞セサル旨ヲ答ヘタル処大使ハ之ヲ諒トシ右ノ次第早速外相ニ電報スヘキ旨ヲ述ハタリ

別電ト共ニ米、支、北平、満ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシム

土ヲ除ク在欧各大使、瑞西、智恵古及巴里連盟ニ転電アリ度

(別電)

第二号

1. His Majesty's Government have learnt with disappointment that the instructions received by the Japanese delegation just after the last adjournment of the meeting of the Committee of 19 required such radical alterations in the resolution and commentary which the Committee had already approved as to make it certain that

negotiations, as we should view with much concern the breakdown of the efforts at conciliation which would necessarily force the members of the League to pass to paragraph 4 of Article 15.

173 昭和8年1月5日 ※在イタリア国松島大使より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題に関する松岡全権のムツソリーニ首
相との会談について

第二号(極秘)

松岡ヨリ

三日夜五十分ニ亘リ「ムツソリー」ト会谈、十九人委員会決議案及「エキスポーゼ」案ノ重要点ニ関シ稍々詳細ニ説明シ夫レ以上ノコトハ「アロイジ」ニ尋ネラレ度シト述ヘ且ツ満蒙問題ノ実質及日支ノ関係ヲ了解セシムルコトヲ努メタル後要スルニ極東ノ平和ヲ希望スル者ハ日本ヲ支持スヘク極東ノ混乱ヲ選フ者ハ支那ノ肩ヲ持ツ可シト結言シ日本ハ極東(實際上ハ主トシテ支那)ノ赤化ハ絶対ニ防遏スルノ決意ヲ堅持スト付言シタルニ「ム」ハ熱心且ツ慎重ニ聴取シ時々質問ヲ挟ミタリ

the Committee, at their next meeting, on January 16th, will find the Japanese counter proposals unacceptable. We have always kept in mind that conciliation is the primary task of the League and our representative in the Committee of 19 and in the drafting committee has consistently maintained this view which has met with general sympathy from his colleagues. It was for the purpose of conciliation that the draft resolution and commentary were adopted by the Committee of 19 and we believe that they afforded a reasonable basis for the constitution of a conciliation committee which alone can enable the Assembly to perform the duty entrusted to it under paragraph 3 of Article 15.

2. I understand that conversations will be resumed within a few days at Geneva between Hymans, Sir Eric Drummond and representatives of the Japanese and Chinese Governments. I therefore trust that the Japanese Government may find it possible to reconsider its attitude so as to allow of a fruitful issue to these

会談中「ム」

(一)日本ハ問題ヲ連盟ノ中ニ於テ解決スルコトヲ欲スルモノナリヤ若ハ連盟外ニテ解決セントスルモノナリヤト問ヒタルニ付後者ナル旨ヲ答ヘ苟クモ第三者(連盟タルト列強タルトヲ問ハス)ノ容喙ハ形丈ケニテモ斷シテ我國民の感情ノ容認セサル所ナリト指摘セリ

(二)満州国ノ存在ヲ前提トスル日支直接交渉ハ果シテ可能ナリヤト懷疑的態度ヲ以テ質問シタルニ付其ノ可能ナル所以ヲ徹底的ニ説明シ置ケリ

英、米、仏、独、白ヘ転電セリ

174 昭和8年1月6日 在パリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

ドラモンド杉村に対し十五条三項による收拾
困難を表明について

第四号(極秘)

四日夜刻杉村「ドラモンド」会谈要領左ノ通り同公使ヨリ内報アリタリ

一、同公使ヨリ貴電第二号ノ趣旨ニ基キ学良軍ノ熱河侵入ニ関シ詳細説明ヲ与ヘ且之ニ関連シ累次ノ来電及陸軍電

ニ基キ山海關事件ノ真相ヲ述ヘタル処「ド」ヨリ種々質問ヲ發シタルモ大体之ヲ了解シタル模様ナリキ
二、「ド」ヨリ起草委員會ノ最後案ハ自分トシテ何トカ事件ノ円満解決ヲ計リ度キ一念ヨリ他ヨリノ非難ヲ顧ミス案出シタルモノナルニ拘ラス日本側ハ根本的ニ之ト相容レサル對案ヲ提出セラレ自分トシテモ已ムヲ得ス先ツ貴下ニ對シ次テ松岡代表ニ對シ其ノ到底受諾シ得サル所以ヲ述ヘタル次第ナルカ其ノ後日本政府ニ於テ何等カ代表部ニ意見ヲ回示セラレタリヤト問ヘルニ付杉村ハ何モ無シト答ヘタル処「ド」ハ支那側ハ滿州國ノ獨立問題ヲ曖昧ニシ乍ラ和解ニ入ルヲ肯セスト明言シ居ルニ對シ（此ノ事ハ本日始メテ「ド」之ヲ洩ラセリ）日本側ハ飽迄同國獨立承認ヲ固執シ居ラルル次第ニテ此ノ上如何ニ苦心シテ和解ヲ試ミタレハトテ目的ヲ達シ得サルコト略々明瞭トナレリ總會トシテハ出來得ル限り第十五條第三項ニ依リ問題ヲ円満ニ解決シ度キ方針ニテ進ミ來リタル次第ナルモ事態カ斯克明瞭トナリタル上ハ愈決心ノ臍ヲ固ムヘキ時期ノ近ツキタルヲ感セサルヲ得ス依テ從來起草委員會ト日支兩國代表部側トノ間ニ内密ノ談合トシテ行ハ

トン報告書の結論をめぐる外相との会谈について

第四号（暗）
貴電合第二四三八号ニ関シ

一月四日外務大臣ニ面會懇談ノ大要左ノ如シ
日支紛争ノ性質及經過ニ付從來共折ニ触レ談話ノ次第アリ且毎次送付シ置ケル關係書類モ御閱了ノ事ト存スルカ故ニ此ノ際之ヲ反覆詳述スル事ヲ避クヘキ所茲ニ閣下ノ切実ナル御考慮ヲ迎ヘ全幅ノ支持ヲ得度モノアリト冒頭シテ大要「リットン」報告ハ其ノ結論ニ於テ事実上連盟ノ勢力下ニ在ルヘキ自治制度ヲ滿州ニ設定セン事ヲ示唆シタルカ斯克ノ如キハ滿州ノ國際管理ニ外ナラス又其ノ結論ハ支那本部ニ付テモ強固ナル政府ノ確立、全國統一ノ實現ノ為ニ關係列國ノ協調ヲ提唱シ居レル所是亦國際管理ニ導クノ虞多分ニ存スル次第ナリ之帝國カ「リットン」報告ノ結論ヲ基礎トスル如何ナル解決案ニモ同意スルコト能ハサル所以ナリ東洋ノ一角ニ於テ欧米ノ事実上ノ勢力下ニアル國際管理ヲ實現セントスルカ如キハ暹羅トシテモ到底無関心ナルヲ得サル所ナルヘシ所謂顧問制度カ何ヲ意味スルカハ嘗テ暹羅

レ來リタル交渉ノ經過ヲ正式ニ十六日ノ十九人委員會ニ報告シ其ノ決心ヲ求ムヘキ順序トナルヘシト思ハル其ノ際松岡代表ヨリモ改メテ日本政府ノ對案ノ趣旨ヲ公然ト説明セラルルコトト致度之等ノ点ニ関スル日本政府ノ御意見判明次第「イーマンス」議長ノ來ヲ求メ（多分來週中頃トナラン）万端協議ノ上準備シ度キ意向ナリト述フ

三、次テ「ド」ハ自分ハ旧臘三十一日英國ニ於テ「サイモン」外務大臣ト會食懇（談）ヲ遂ケタル結果三日頃「サ」ヨリ在東京英國大使ニ對シ訓令ヲ發シ内田大臣ニ申入ヲ為サシメ更ニ日本政府ノ意向ヲ確ムルコトトナレルヲ以テ（其ノ申入ノ内容ハ大体英宛貴電第二号ノ通り内話セリ）右申入アルヲ俟チテ貴下ヨリ代表部ヲ通シ前頭電報後段ニ関スル日本政府ノ意向問合アリ度キ旨依頼セリ「ミラノ」ヘ転電シ松岡代表ニ転達セシム
在欧米各大使、智恵古、瑞西、「ミラノ」ヘ転電セリ

175 昭和8年1月7日 在シヤム國矢田部（保吉）公使より
内田外務大臣宛（電報）

連盟管理の下に滿州に自治制度設定方のリツ

政府カ極メテ苦キ經驗ヲ嘗メタル所ニアラスヤト語リ以テ「リ」報告ノ結論カ東洋ニ國ヲ成スモノノ立場ヨリ觀テ如何ニ重大ナル危險性ヲ包含スルモノナルカラ「インプレス」スルニ努メタル後支那ノ國際義務蹂躪ノ暴狀ト万策尽キテ自衛手段ヲ取ルノ已ムヲ得サルニ至リタル日本ノ立場ヲ説キ且支那カ濫リニ第三者ノ勢力ヲ利用シテ日本ヲ抑ヘンカ為ニスル努力ハ吾人ノ最モ警戒セサルヘカラサル事態（國際管理）ニ吾人ヲ引入ルル為メノ努力ニ外ナラサル所以ヲ悟ラサルモノノ如キハ慨歎ノ至リニシテ解決ノ鍵ハ日支ノ直接交渉ニ依ルノ外ナキ旨ヲ説明シ更ニ進ンテ「本使ノ知レル限りニ於テハ支那側ニ於テモ責任ノ地位ニアル者ハ日支直接交渉ニ依ルノ外問題解決ニ到達スル能ハサル所以ヲ漸次理解スルニ至レルモ政敵ト輿論ノ攻撃ヲ恐レテ其ノ所信ヲ發表断行スルノ勇氣ヲ欠キ連盟ノ圧迫ニ已ムヲ得ス直接交渉ヲ行フノ外ナシトノ口実ヲ得ムカ為ニ連盟力之ヲ慫慂スルノ態度ニ出テンコトヲ望ミ居ル位ナリ連盟力支那側ノ此ノ内情ヲ洞察スルノ明ナク且ツ日本ノ立場ヲ充分ニ了解スルコトナク日本ノ到底受諾スル能ハサルヘキ決議ヲ押付ケントスルニ於テハ日本ハ連盟脱退ヲ賭シテモ飽迄

争フノ強固ナル決心ヲ有スルノミナラス折角支那側内部ニ兆シツアル直接交渉ノ気分ヲ鈍ラスコトモナリテ解決ノ望益々少キニ至ルヘシ」ト告ケタルニ大臣ハ国際管理云云ノ点ハ能ク之ヲ了解セルモノノ如ク又支那ノ暴状ト右ニ対スル日本ノ立場ニ付テハ充分之ヲ理解シ居レリト為シ同時ニ「吾人ハ稍板挾ノ感ナキヲ得サルモノナリ実ハ当国ニ於ケル支那人勢力モ極メテ大ナルモノアルハ御承知ノ通ニシテ国家ノ（安）全ノ為憂（慮）ニ堪ヘサル処右ニ対シテハ本政府カ抑圧政策ヲ取り来リタルコトモ亦御承知ノ如クナリ而モ華僑勢力圧迫ノ必要ハ今日益々緊急ニシテ近ク入国法ヲ改正シテ此ノ上共華僑ノ入国ヲ制限スル等ノ措置ヲ取ラサルヘカラサル次第ナルカ政府ノ華僑政策遂行ノ必要上成ルヘク在留華僑ノ激発スルカ如キ措置ヲ避ケンコトヲ欲シツアリ日本ニ対スル暹羅人友情ハ素ヨリ何等変ル処ナキモ我國ノ対支関係モ亦之ヲ洞察セラレンコトヲ希望ス吾人ハ成ルヘク渦中ニ投セサランコトヲ努ムルノ外ナシ」ト言ヒ尚直接交渉コソ最善ノ方法ナリ支那側内部ニ於テ貴説ノ如キ気分ノ動ケルモノアリトハ吉報ナリ（左様ナレハ暹羅ハ助カルトノ気分明カナリ）而モ亦余ノ寿府ニ於ケル

次官の内話について

第五号（暗）

（二七五文書）
往電第四号ニ関シ

会議中大臣ニ対シテ連盟討議ノ経過ニ付暹羅代表ヨリ何等報告ヲ受ケ居レリヤト質シタルニ次官ハ読ミ居レリヤモ知レストテ答弁甚タ曖昧ナリシヲ以テ今日他用ヲ以テ加瀬（後）官補ヲ外務次官ノ許ニ遣シタル際確メシメタルニ特ニ格別ノ報告モ接到シ居ラサル由ニテ尚次官ハ質問ニ答ヘ政府ハ連盟討議ニ於テハ極力中立ヲ旨トシ已ムヲ得サルニ至ラサル限り投票ヲナサス棄権スル方針ニテ在寿府代表ニ対シテハ単ナル「オブザーバー」トシテ総会等ニ出席スヘキモ投票ハ「アブステイン」スル様厳重訓令ヲ与ヘ居レリト内話セリ

巴里連盟、支ヘ転電セリ

177 昭和8年1月8日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛（電報）

日本が修正を固執すればサイモン外相の立場
困難と英次官表明について

第五号（暗）

数年間ノ経験ニ依レハ十九国委員会カ兩当事国ノ受諾シ得ル提案ニ到達スルニ非サレハ決シテ総会ヲ開クコト非サル可シト信スト断言セリ元来暹羅ハ現在理事会ニモ亦十九国委員会ニモ直接関係シ居ラサルモノナレハ貴電御来示ノ決議案ノ内容並右ニ対シテ我方ニ於テ修正要求中ナルコト等ニ付特ニ之ヲ監視スルコト無ク且ツ此ノ際特ニ懇請的態度ヲ採ルコトヲ避ケタルカ最後ニ暹羅カ能ク日支紛争ト東洋ノ情勢ヲ洞察シ東洋諸国ノ為ニ将来ノ禍因ヲ貽スコト無カラシコトヲ旨トスルノ見地ヨリ連盟討議ノ推移ヲ觀察シ連盟ニ於ケル暹羅代表カ此ノ精神ニ依テ行動セラレンコトヲ希望スル次第ナリト告ケテ此ノ会谈ヲ終リタルカ会谈中大臣ハ成ルヘク深入リシタル言ヲ避ケントスル模様アリ暹羅トシテハ出来得ル限り何レノ側ニモ進ンテ手ヲ挙クルコト無ク唯々大勢ニ順応セントスルモノノ如ク看取セラレタルカ其ノ直接交渉ヲ最モ賛成スルモノナルコトハ明白ナリキ

巴里連盟、支ヘ転電セリ

176 昭和8年1月7日 在シヤム国矢田部公使より
内田外務大臣宛（電報）

連盟討議へのシヤム政府の方針に関する外務

往電第三号「サイモン」ノ帰倫ハ一週間後ノ予定ナルモ病状回復ノ状況ニ依リテハ或ハ延引スルヤモ知レサルヲ以テ昨六日「ウエルズレイ」ニ会见ノ際日支問題ニ関スル我方ノ修正案ニ付詳細説明スルト同時ニ予テ代表部ニ於テ用意シタル要点ニ対シ説明書ヲ交付シタル処「ウ」ハ種々質問ヲナセル後「サイモン」外相ハ今日迄何レニモ偏セス出来得ル丈ケ「コンシリエイション」ノ方法ニ依リ解決センコトニ努力シ居リタルモ日本政府ニ於テ修正ヲ固執セラルルニ於テハ「サ」ノ立場ハ極メテ困難トナランコトヲ虞ルト申居リタリ

在欧各大使、巴里連盟（土、仏ヲ除ク）ヘ転電セリ

178 昭和8年1月8日 ※在ミラノ井上（静一）領事より
内田外務大臣宛（電報）

杉村・ドラモンド会談に関する松岡代表の意見
見について

別電 同日着在ミラノ井上領事より内田外務大臣宛第二号
ドラモンドの談話に関する松岡代表の意見

第一号（極秘）

松岡ヨリ

(二七二文書)
在英大使宛電第一号及連盟發貴大臣宛電報第四号ノ次第
當地ニ於テ承知シタルニ依リ不取敢杉村公使ニ對シテ別電
第二号ノ通電話シ置キタリ參考迄
別電ト共ニ連盟及在歐米各大使ニ轉電シ連盟ヲシテ仏ニ轉
報セシム

(別電)

第二号(極秘)

- 一、「ド」ハ少クトモ拙者ニ對シテハ日本側ノ對案ハ到底
承諾シ難シト云フカ如キコトヲ言ヒ切リタルコト無キノ
ミナラス拙者カ極メテ強硬ナル態度ヲ示シタルカ為カ却
テ休暇中充分考慮スヘキ旨ヲ答ヘタリ
- 二、今回ノ「ド」ノ申分及英國外務大臣ヨリ帝國政府ヘノ
申入ハ多少「ブラフ」ノ氣味アリト猜疑セラル其ノ積リ
ニテ応酬スヘキモノト思考ス
- 三、帝國政府ノ對案ハ聊カ窮屈ニシテ細カ過ギル点アルモ
一面連盟ノ立場ヲモ相當顧慮シ居リ他面条理ト實際トニ
立脚シ間然スル処無ク必シモ之レト調和スル様起草委員
會案ヲ修正シ得サルノ理無シ
- 四、我政府ハ連盟又ハ何國ニ取リテモ滿州國ノ承認ヲ「im-

179

昭和8年1月9日
在独國藤井(啓之助)臨時代理大使
より
内田外務大臣宛(電報)

連盟の和協委員会案等に関するドイツの態度
について

ベルリン 1月9日後發
本省 1月10日前着

第一〇号(暗)

仏宛貴電第五四八号ニ関シ

御來示ノ次第モアリ堀田公使ノ來伯ヲ煩ハシ先ツ本月六日
同公使ト同道本件直接担任者タル外務省東方局長「ミヘル
ゼン」ヲ往訪シ始メ本官ヨリ和協委員会原案ニ對スル本邦
修正案ノ理由ヲ詳細説明ノ後更ニ堀田公使ニ於テ右説明ヲ
補足シ且ツ連盟カ滿州問題ノ平和的解決ヲ念トスルナラハ
右日本ノ修正案ヲ容ルルコト最モ賢明ナル方法ナルコトヲ
縷述シ右修正案ニ對シ日本ノ有スル決(意)ヲモ付加ヘタ
ル処「ミ」ニ於テモ此等ノ点充分了解シタル模様ナルカ今
九日本官ハ更ニ外務次官ヲ往訪シ(堀田公使ハ昨八日帰
任)今回ハ逐条説明ヲ省略シ修正案ノ骨子ハ連盟カ結局滿
州問題ノ解決ヲ日支直接交渉ニ委スルニ在ルコト及特殊複

ply スルカ如キ提案ヲ為シ居ラス單ニ我政府ノ滿州國承
認ヲ仮令間接ナリトモ否認スルカ如キ言論ヲ避クヘキコ
トヲ求ムルノミ蓋シ当然ノ事理ニ屬シ連盟ナリ各國ナリ
ニ於テ寸毫モ之レヲ容認シ得サルノ理無シ

五、米露招請ノ如キ卑見トシテハ最初ヨリ棄テ置キ可然ト
信スルモ若シ四角張リテ之ヲ論スレハ連盟規約上由々數
問題ナリト言ヒ得ヘシ

規約ハ derivative constitution ニシテ imitative con-
stitution ニアラス從テ規約ニ明記セサルコトハ何事モ為
シ得サルコト明白ナリ

六、和協委員会ノ任務ニ関スル我政府ノ對案ト雖モ要スル
ニ規約第十五条第三項ノ settlement of dispute ヲ排除
スルモノニハアラス委員會原案ニ委員會任務ノ實際的動
向ヲ稍具體的ニ示セルノミ

七、impartial 又ハ complete ノ削除ヲ求メタル点モ一概
ニ潔癖トノミ評スヘカラス「リットン」報告書ノ内容及
作成経路ニ照シ常識的並ニ事實的ニハ当然ノ要求ナリ
八、以上充分御承知ノコト乍ラ為念申進スルニ就テハ尚此
ノ上トモ「ド」トノ折衝ニ御尽力ヲ煩ハシ度シ

雜ナル本件ノ解決ハ右直接交渉カ唯一最良ノ方法ナルコト
ヲ述ヘ同次官ノ感想ヲ求メタル処同次官ハ本件ハ「ミヘル
ゼン」ヨリ詳細報告ニ接シ日本側修正案ノ意ノアル所ヲ明
瞭ニ承知セルモ独逸トシテハ此際個々ノ点ニ對シ遺憾ヲ
未タ何等意見ヲ述ヘ得ル時機ニアラサルコト、実ヲ云ヘハ
極東ノ平和ト云フ問題ヲ別トシ本件ニ関シ独逸ハ直接實際
上ノ利害全ク(脱?)問題カ和協ニ依リ兩國間ニ円満ニ解
決セラルルコトヲ望ムモノナルコト又連盟規約ノ条項カ凡
ユル國際問題ノ解決ニ對シ適切ナル規定ヲ有スルモノトハ
信セサルモ連盟規約ノ權威並効用ノ維持ニ付テハ独逸トシ
テモ特ニ関心ヲ有スルコト等ヲ述ヘ更ニ最近極東ノ事態ハ
日支間直接交渉ヲ一層困難ナラシムル空氣ヲ醸成シツツア
ルニアラスヤト云ヘルニ付山海關ノ問題ハ全ク支那出先軍
憲ノ挑発的行為ニ依リ突発セルモノナルモ日本側トシテハ
出來得ル限り隱忍シテ之ヲ地方的ニ解決スル方針ナルコト
並支那ノ責任アル政治家中ニハ滿州問題其他日支間問題解
決ノ為ニハ直接交渉ノ外ナカルヘシトノ意見ヲ有スルモノ
アルニ付連盟ノ態度如何ニ依リテハ右ハ案外容易ニ運フヘ
キコト等答ヘ置キタリ右会谈ニ於テ独逸トシテハ和協委員

会案ノ内容ニ対シ割然タル独自ノ意見ヲ有スル次第ニアラス連盟ノ權威ヲ維持シ規約ノ許ス程度ニ於テ本件カ穩カニ解決セラレンコトヲ希望シ居ルモノトノ印象ヲ得タリ
英、米、巴里連盟ニ転電セリ

連盟ヨリ仏へ転報アリタシ

伊、白、瑞西、「チエッコ」へ暗送セリ

180 昭和8年1月(10)日 在パリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

ドラモンドに対する説得方困難の状況について

て

第九号(極秘)

九日杉村公使ヨリ左ノ通内報アリタリ

一、今朝「ドラモンド」ヨリ会見ヲ求メ在本邦英国大使ト内田大臣トノ談話ニ関スル英国側情報ヲ讀ミ聞カセタルカ満州国独立ノ維持及直接交渉ニ第三国ノ干与拒絶ニ関スル点ハ我方情報ト符節ヲ合ハスルモ最後ニ内田大臣カ宛カモ我方ニ於テモ前記二点ニ適合スル新ナル「フオミユラ」ノ考慮ヲ試ミントスルカニ解セラルル口吻ヲ洩ラサレタリトノ一節アリタレハ右ハ我方ノ情報ト異ナル旨

本ト連盟トノ觀念上ノ争ヒト看做シ之ヲ処理セントスルモノアリタル趣ナル処日支事件ハ法律上全ク特種ノ例ニアアル支那ヲ当事国トスルモノナルカ故ニ斯カル問題ニ依リ日本ト連盟トノ原則ノ争ヒヲ惹起スルニ於テハ極メテ不幸ナル結果ヲ見ルニ至ルヘシ問題ハ要スルニ斯カル理論ヲ離レ「リ」報告自身カ第十章ニ於テ予見セル通り二国ニ対シ同報告ノ示ス原則ニ基ク直接交渉ヲ勧奨シ實際的解決ヲ計ルニアリト述ヘタル処「コ」ハ自分モ本件カ例外的性質ヲ有スルモノナルコトハ熟知シ居リ歴代ノ仏国政府亦之ヲ考慮ニ入レ措置シ来レリ然レトモ如何ナル政府ト雖自己ヲ支持スル党派ノ輿論ヲ無視シ得ス而シテ輿論ハ常ニ複雑ナル問題ヲ單純化シテ取扱フ傾向アリ右翼各派ハ常ニ支那ハ組織無キ国家ニシテ連盟国タルノ資格ナク支那ノ無政府状態ニ直面セル日本ノ行動ハ正当ナリト主張シ来レルモ左派ニ属スル党ハ日本モ支那モ規約及不戦条約ヲ遵守スルノ義務アリ然ルニ日本側ニハ之等条約ニ違反セル事実アリ依テ仏国政府トシテハ仏国欧州政策ノ基礎タル規約ノ違反行為ヲ是認シ得ストナシ常ニ政府ニ対シ強硬ナル態度ヲ要求シ来レルカ最近北支ノ形勢ハ一層之ヲ尖鋭化セシメタリ左派ニ依

ヲ指摘シタルニ「ド」ハ然ラハ日本側ヨリハ最早何モ期待シ得サル次第ナリヤト痛ク失望ノ模様ナリキ

二、「ド」ハ日本側対案カ十九人委員会ノ受諾ヲ得ルコト

覚束ナキハ明カナリ就テハ決議案及理由書案ニ対スル日本側ノ意見ヲ書面ニテ十九人委員会開会前迄ニ提出セラ

ルコトト致度ク右日本代表部ニ伝達アリタシト述ヘ

三、尚決議案及理由書案ニ付種々詳細意見ヲ交換シタルモ

遺憾ナラ日本側対案ヲ其儘受諾セシムルコト能ハサリキ

「ミラノ」へ転電シ松岡代表ニ伝達セシム

在欧米各大使、「ミラノ」へ転電セリ

181 昭和8年1月(10)日 在パリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

十五条四項適用に関するピエル・コット仏外

務次官の見解について

第一〇号(極秘)

九日伊藤「ピエル・コット」(Sous-Secrétaire d'Etat aux Affaires Étrangères ニシテ主トシテ連盟事務ヲ担任ス)ト

会見貴電合第二四三八号等ノ趣旨ヲ敷衍説明シタル後過般

ノ十九人委員会ニ於テ或国ノ代表者ハ日支事件ヲ転シテ日

リテ樹テル現政府ハ之等ノ主張ヲ全然無視シ得スト述ヘタルニ付伊藤ハ然ラハ實際問題トシテ来ル十九人委員会ニテハ如何ニ措置セラルル次第ナリヤト尋ネタルニ「コ」ハ吾人ハ最後ノ極限迄「コンシリエイション」ヲ試ミルノ用意アリ然レトモ之カ不成功ニ終ル場合ニハ連盟ノ無力表明シ得ス規約第十五条ノ手続ヲ続クル外無カルヘシト言ヘリ依テ伊藤ハ若シ同条第四項ノ手続ニ移ルトセハ当事国ヲ除ク満場一致ヲ得ラレサルニ於テハ事態ハ一層紛糾スルニ非スヤト述ヘタルニ「コ」ハ其ノ場合ニハ不戦条約ニ依ルノ外無シト答ヘタリ結局「コ」ヨリ仏国トシテハ「コンシリエイション」ヲ成功セシムル為最善ヲ尽ス考ナリト繰返シタリ

「コ」ノ立場モアルコト故本電内(容)極秘トセラレ度シ
在欧米各大使、「ミラノ」へ転電セリ

182 昭和8年1月10日 在仏国長岡大使より
内田外務大臣宛(電報)

ボンクール新内閣の日中問題への対応振りに

ついて

パリ 1月10日後発

第一一〇号(暗、至急)

本省 1月11日前着

客年貴電第五四九号ニ関シ

寿府ヨリ帰巴早々新任祝賀ノ為「ボンクトール」ヲ訪問シタル節一応帝国ノ主張ヲ開陳シ置キ度シト存シロヲ切リタル処「ボ」ハ組閣早々ニテ未タ何事モ手ニ着カサルニ付正月ニ入リテ御話ヲ承ルコトト致度シト述ヘタリ然ルニ其ノ後「ボ」ヨリ約束ノ電話ニ接セサリシ内郷里ニ帰省シ八日夕刻帰巴シタルモ十日ヨリ開會ノ議會ニ提出スヘキ予算及財政案協議ノ為十二日以前ニハ一切外交団ニ接見不可能ナルニ付新内閣ニハ連盟關係一般ヲ掌ルコトトナリタル「ピエル・コット」次官ニ申入ルルコト機宜ノ措置ト考ヘ予テ同次官ト親交アル伊藤参事官ニ「コ」ト懇談方依頼シタリ尚右「コ」ニ対スル懇談ヲ必要ト認メタル動機ハ「ボ」ハ冒頭本使トノ會談ノ節前内閣ノ政策ヲ踏襲シ日本トノ親交ヲ一層敦厚ナラシメムコトヲ期スル旨繰返シ述ヘ居リタルニ反シ「コ」ハ一月五日一部新聞記者ヲ集メ日支問題ニ対スル仏國從來ノ態度ハ甚タ屈辱的ナリ仏國タルモノ宜シク其ノ信念ニ基キ正々堂堂々々連盟精神ノ擁護宣揚ニ努メ規約第

事項1 國際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉

(二)同決議案第四項ノ修正ハ支那側ニ於テ直接交渉ヲ承諾スルニ於テハ我々ニ於テ素ヨリ異存有ル筈無シ然レトモ支

那側力之ヲ認メサル以上連盟トシテ公平ト認ムル原則ニ從ヒ事件解決ノ任ニ当ルハ規約上ノ義務ナリト確信ス其ノ場合ニ於テ調査委員會報告第九章ニ掲クル原則中最モ重要ナル第七ヲ除外スル事ニ對シテハ十九人委員會ハ絶對ニ反對ナル可シ客冬同委員會ニ於テ此ノ点ニ付日本ノ修正意見カ協議セラレタル際全員之ニ反對ヲ表シタルカ此ノ態度ニハ變更ノ余地無シト考フ

(三)米、露ノ参加ハ問題ノ根本的解決ニ必要ナリトノ見地ヨリ提議セラレタルモノナルカ日本ニ於テ之ヲ欲セサルニ於テハ敢テ固執スルノ理由無カル可ク日本修正案ヲ承認シ得ヘシ

(四)第二決議案及理由説明案第二項ハ日本側ノ意見ヲ考慮シ適當ノ字句ニ修正スル余地有ル可シト考フ

(五)理由説明案最後ノ一項ヲ削除スル事ニ對シテハ十九人委員會トシテ相當議論有ル可シト思考スルモ自分トシテハ格別ノ意見無シ

(六)連盟トシテハ支那側ニ於テ直接交渉ヲ承諾セス連盟ニ拠

十五條ヲ完全ニ維持セサルヘカラスト述ヘタル趣聞込ミタルコトニモ依ル次第ナル処「コ」伊藤参事官會談ノ模様ハ沢田局長發電報第一〇号ニテ御承知ヲ請フ尤モ他方六日ノ閣議ニテ本件問題トナリタル際特ニ「サロー」ノ反對アリ現政府モ大体「エリオ」内閣ト同一態度ヲ維持スルコトトナリタリトノ聞込ミモアリ「コ」寿府ニ出張ノ際ハ其ノ啓発ニ努ムル積リナリ

在欧米各大使、「ミラノ」ヘ転電セリ

183

昭和8年1月(11)日

在チエッコスロヴァキア國堀田公使
より
内田外務大臣宛(電報)

起草委員會決議案等に対する日本の修正案に

関しベネシヨ外相との会談について

第四号(暗)

十日「ベネシヨ」外務大臣ニ面會再ヒ我方修正案ニ付懇談シタルカ同外務大臣ノ意見左ノ通

(一)第一決議案第三項中ニ九國條約ヲ挿入シタルハ米國側ノ意向ヲ考慮シ英國力提議セルモノト記憶スル処英國ニシテ之カ削除ニ同意ナラハ自分ニハ何等異存無シ

ツテ事件ノ解決ヲ求ムル限り規約ノ明文ニ掲クル原則ニ從ヒ之ニ解決ヲ与フル義務ヲ有スルカ故滿州ノ分離ヲ根幹トスル日本ノ政策ト衝突スルハ実ニ已ムヲ得サル所ナルヘシ日本カ其ノ政策トシテ滿州國ノ承認ヲ唯一ノ解決方法ナリト主張セラルルニ確乎タル理由アルコトハ充分ニ了解シタリ而シテ日本政府力連盟ニ於テ術策ヲ用ヒス堂々ト其ノ所信ヲ表明セラレタルハ大國タル面目ヲ保持セル誠意アル態度トシテ衷心ヨリ賞賛ノ念ヲ懷クモノナリ然レ共不幸ニシテ日本ノ主張ハ連盟規約ト衝突スルカ為連盟ノ支持ヲ國策トスル我々小國トシテハ之ヲ認諾スルヲ得サル立場ニ在リ自分トシテハ日支問題ニ對スル連盟ノ処置振ニハ大ナル過誤アリタルニ非サルヤヲ疑フモ今日トナリテハ日本トノ間ニ衝突ノ外途無キニ至レルモノト考ヘサルヲ得ス右ハ小國ノミナラス英仏等大國側ニ於テモ同様ノ感想ヲ有スルカ如シ日本ヲ尊敬スルニ拘ラズ立場ノ相違ヨリ反對ノ態度ヲ執ルコトハ自分トシテ深刻苦痛トスル所ナリ日本ハ當然既定ノ方針ヲ遂行セラルルモノト考フル処不幸ニシテ連盟トノ間ニ衝突ヲ生スル場合アリトスルモ一旦問題カ連盟ノ手ヲ離ルルニ至ラハ

自分トシテハ日本ノ政策ニ充分ノ同情ヲ有スルモノナル
カ故ニ何等ノ拘束無ク却テ日本トノ友好關係ノ増進ニ力
ヲ尽スコトヲ得ヘシト思考ス

以上ハ最悪ノ場合ヲ予想セサルヲ得サル事態ニ立至リタルコトヲ感シ総テノ外交辭札ヲ棄テ率直ニ私見ヲ述ヘタル次第ニ付切ニ誤解無キ様希望ス

會議中「ベネシユ」外相ノ口吻ヨリ察シ最近ニ連盟事務局側ト意見ノ交換ヲ行ヒタルカ如ク感得セラレタリ

送セリ
 仙、寿府及米ニ転電シ英、独、伊、白、露、土、瑞西ニ暗

184
昭和8年1月(11)日
在スペイン国青木公使より
内田外務大臣宛(電報)

起草委員会決議案に関するスペイン外相との

会見について

第五号
(一六七文書)
貴電合第二四三八号ニ関シ

九日外務大臣ニ会見ノ機会ヲ得タルニ依リ先ツ山海關事件
ニ付説明シ次テ西班牙ノ國際連盟ニ於ケル重要ナル地位ニ
鑑ミ訓令ニ基キ日本政府及國民ノ信念ヲ披瀝シテ了解ヲ求

居ルニ之ニ対シ直接交渉ヲ強ユルコトモ如何ト思考ス最近
寿府ヨリノ情報ハ妥協容易ナラサルヲ伝ヘ日支問題ノ解決
方困難ナルヲ痛感セシメ何等良案アラハ考究スヘシト答ヘ
タルニ依リ本使ハ重ネテ連盟ノ現状ニ於テ特（殊）状態ニ
アル極東ニ対シ強ヒテ窮屈ナル解決ヲ急カントスルハ無理
ヲ来シ連盟自身ノ禍根トナルノミナラス支那ノ国民性ニ顧
ミ支那カ連盟ヲ利用シ得ル望ヲ抱ク間ハ解決不可能ナルヘ
キヲ以テ連盟ノ為最賢明ナル策ハ窮屈ニシテ伸縮性ナキ決
定ヲ避ケ日支直接交渉ニ導ク如ク措置スルト同時ニ余裕ア
ル態度ヲ以テ滿州國ノ發達ヲ注視スルニアルヘシ日本ハ極
東平和ノ鍵関ハ一ニ滿州國ノ發達ニアリト確信シ之ニ対ス
ル障礙ハ其何レノ方面ヨリ来ルヲ問ハス舉國一致之ニ抵抗
スル決意ヲ有スル次第ヲ述ヘ先方ノ了解ト好意的斡旋ヲ求
メタル処外相ハ考慮スヘキ旨答ヘタリ尚「マダリアガ」ノ
病氣ニ付尋ネタルカ同人ハ多少静養ヲ要スルニ付十六日ノ
委員會ニハ出席セサルヘク外相自身出席シ度キ希望ナルモ
尚未定ナル旨語リタリ

寿府連盟ヘ暗送セリ

壽府連盟へ暗送セリ

ムル旨前置シ右貴電ノ趣旨ヲ詳細説明シ我信念ノ動カスヘ
カラサル次第ヲ説キタル処外相ハ極東ニ於ケル日本ノ立場
ト支那ノ現状ニ鑑ミ日本ノ主張ニ理由アルヲ認メ其実現ヲ
希望スルモノニシテ東洋唯一ノ文化的強國タル日本ニ有利
ナル解決コソ真ニ意義アルモノト思考スルモノナルカ西班牙
牙ハ國是トシテ武力ニ依ラス平和裡ニ発達ヲ遂ケンコトヲ
欲シ之カ為國際連盟ノ權威ヲ保持シ國際紛爭ハ凡テ連盟ニ
依リ平和手段ニ依リテ解決スヘシトノ方針ヲ採レリ（外相
ハ西班牙ノ日本ニ對スル好意ノ一例トシテ過般支那ニ對ス
ル武器輸出ヲ許可セサリシコト及一般平和方針ノ一例トシ
テ「コロンビヤ」國ノ砲艦買受ノ希望ニ応セサリシコトヲ
指摘シタリ）若シ平和ヲ目的トスル條約ノ精神尊重セラレ
ス紛爭ノ平和的解決行ハレサランカ軍縮會議モ失敗ニ帰シ
西國ハ「バレーアル」及「カナリ」兩群島防備ノ為軍備擴張
ノ余儀ナキニ至ルヘシ自分ハ支那ノ特殊狀態及南京政府ノ
無能力モ良ク了解シ居リ日本ノ行動ハ自衛行為ニシテ連盟
規約又ハ不戰條約ニ抵触セストノ御趣旨モ了解スルモ此等
條約ノ精神ヲ重ンシ一旦起リタル紛爭ハ連盟ノ手ニ依リ平
和的ニ解決スルコト必要ニシテ又支那ハ連盟ノ解決ヲ求メ

185
昭和8年1月11日

内田外務大臣より
在ジュネーヴ軍縮全権宛（電報）

連盟脱退の場合においても一般軍縮会議には
残留方について

軍第九一號（暗、極秘）

貴電軍第三一〇号ニ関シ

日支問題ニ関連シ帝國カ國際連盟ト正面衝突ヲ為シ遂ニ脱退スルノ事態ヲ生起スル場合ニ於ケル國際環境ハ帝國ニ取リ極メテ不利險惡ナルヘク最惡ノ場合規約第十六条ノ適用ヲモ覺悟セサルヘカラサル事態ニ立至ル懸念ナントセス右最惡ノ場合ニ帝國カ軍縮會議ニ殘留スルハ到底之ヲ許ササルヘキモ斯ノ如キ極端ナル事態ニ達セサルニ於テハ仮令帝國ノ連盟脫退（本件ニ関シテハ長岡大使宛客年往電合第一四一九三三文書）^(二一四・三九三三)
七一九号乃至一七二二号ヲ以テ申進シタル國際關係ヨリ見タル時局処理方針及連盟代表宛客年往電第四九号ノ第三項参照アリタシ）ヲ見ルコトアリトスルモ帝國ノ軍縮會議引揚ニ付テハ特ニ慎重ナル考慮ヲ要スルモノト認ム本来軍縮會議ノ性質ハ純然タル連盟ノ機構ノ内ニ止マラス非連盟國ヲモ加ヘテ世界恒久平和確立ノ崇高ナル基礎觀念ニ拠レル

次第ニテモアリ帝国ノ軍縮會議引揚ニ依リ或ハ會議破壊ノ責ヲ帝国ニ嫁セラルルカ如キハ避クヘキノミナラス軍縮會議ノ事業ソノモノニハ帝国政府ニ於テ今後ト雖モ協力ヲ惜マサルモノナルニ付目下ノ所前述最悪ノ場合ヲ除キテハ依然軍縮會議ニ留マルモノト御承知置相成度尤モ今後何等情勢ノ変化ニ依リ別ニ考慮ヲ要スルカ如キ場合ニハ克ク實際ニ方リ其ノ当時ノ國際政局其ノ他諸般ノ事情ヲ考量スルノ必要アルヲ以テ今後トモ情勢ノ推移ニ留意セラレ度

186 昭和8年1月12日

在米國出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題解決策に関するドウマンとの会談に

ついで

ワシントン 1月12日後発
本 省 1月13日後着

第二六号(暗、極秘)

昨年来米國大使館一等書記(官)トシテ倫敦ニ在勤シ居リタル「ドウマン」ハ御承知ノ通ノ日本通ナル關係上國際連盟ニ於ケル満州問題ノ紛糾ト共ニ國務省ヘ呼出サレ昨年秋

ノ瞬間ニ於テ「リットン」ハ遂ニ之ヲ報告書ニ記載シタル次第ナリト内話セリ右ハ客年貴電合第二四二四号「ドルフマン」内話ト符合ス左リ乍ラ「リ」委員會ナルモノハ日本側ノ発意ニ基キ成立シタル關係モアリ日本側ニ於テ其言ニ対シ充分耳ヲ傾クヘキ義務アリト思ハルル処國際連盟ニ於ケル日本全權ノ態度ヲ見ルニ一モ二モナク之ヲ排斥シ今日迄ノ経過ニ依レハ何時解決ヲ見ルニ至ルヘキカ殆ト予測シ得サル状態ナリ自分ハ特ニ本問題担任ノ為國務省ヘ呼出サレタル關係上種々ノ解決案ヲ研究シタルカ例ヘハ一定年限後ニ中立國ノ関与ノ下ニ人民投票ヲ行ヒ多数カ独立ニ賛成セル場合ニハ日本側ニ於テ「リ」委員會進言通り満州自治案ニ立戻ルコトニ同意スル立前ノ下ニ日支兩國間ニ一ノ条約ヲ結フカ如キ一案ナルヘクサスレハ或程度迄「リ」委員會ノ面目モ立ツコトナルヘシ右ハ固ヨリ自分一己ノ私案ニ過キサルモ本使ノ忌憚ナキ意見ヲ承リ度シト述ヘタリ右ニ対シ本使ヨリ満州住民ノ如キ土百姓ニ対シ中立國人参加ノ下ニ人民投票ヲ行フカ如キハ事柄自体実行不可能ナルノミナラス日本國トシテハ既ニ満州國ノ独立ヲ承認シタル以上今更人民投票ニ依リ既定ノ事態ヲ左右セントスルカ如

以来極東部ニ於テ専ラ同問題ヲ担任シ居ル処旧臘本使帰任後間モナク来訪長時間ニ亘リ會談シタルカ其際彼ハ米國政府トシテハ日本ノ同意ナキ限り連盟ノ如何ナル種類ノ委員會ニモ参加セサルヘク又満州問題ニ関スル連盟ノ終局ノ態度ヲ見極メサル限り進ンテ何等意見ヲ表明セサルコトニ方針ヲ一定シ居ル旨ヲ内話スルト共ニ「リットン」報告ニ言及シ該報告ハ極メテ綿密ニ作成セラレ日本ニトリ利益ナル点鮮カラサルモ同時ニ可成リ不完全且矛盾シ居ル点モアル様見受ケラレ例ヘハ(一)九月十八日事件ヲ取扱フニ当リ出(所)不明ナル支那側ノ情報ニノミ重キヲ置キ日本側ヨリ供給セル材料ヲ無視セルコト(二)結論ニ於テ日本ノ満州ニ於ケル条約上ノ權利利益ニ関シ記述スル所アルモ本文ニ於テハ右ニ関スル説明明瞭ヲ欠キ居ルコト(三)連盟ハ当初日本ニ於テ撤兵セサル限り直接交渉不可能ナリトノ建前ヲ執リタルニ拘ラス該報告ハ満州ノ現状ニ於テ漫然直接交渉ヲ進言シ居ルカ如キハ主ナル点ナリ(過日斎藤ノ紹介ニ依リ来訪シタル「ウォルター・ヤング」モ「リットン」報告第十章ハ全ク余計ナルモノニテ自分ハ法律顧問タル立場上飽迄争ヒ切メテ「アンネックス」トナスヘント主張シタルモ最後

キハ絶対ニ為シ得ル処ニアラサルヲ以テ折角ノ御考案ヲ断念セラルル方然ルヘク要スルニ満州國承認ハ日本國論ノ一致スル処ニシテ此ノ根本問題ニ触ルル如何ナル解決案モ日本側ニ於テハ絶対ニ考慮シ得サルニ付其ノ点特ニ御含ミ置カレ度シト告ケ置キタリ其ノ後「スチムソン」「キヤッスル」ト會談シ尚一月十日「ホーンベク」来訪長時間満州問題ニ付懇談シタルモ未タ何人モ前記ノ如キ考案ニ付言及シタル者無キニ顧ミ「ド」ノ私案ハ其ノ儘葬リ去ラレタルモノト認メラルルモ客年在支公使発(電報)合第四五一号ニ依レハ「ブロンソン・リイ」ハ連盟委員ハ或ハ「マッコイ」等ノ思付ニ依リ満州新國家ニ於ケル「プレビシット」ノ実行ヲ提議スルヤモ知レスト内話セル次第モアリ何等御参考迄申添フ

寿府連盟ヘ転電セリ

寿府連盟ヨリ土ヲ除ク在歐各大使ヘ転電アリ度シ

187 昭和8年1月12日

在ベルギー國佐藤大使より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題に関するイーマンス外相の見解反駁について

第六号(暗)

十日本使再応「イーマンス」ニ面談

(一) 先ツ山海関事件及熱河問題ニ関シ日本使ヨリ一応ノ説明ヲ与へ前者ニ関シテハ事件ノ発端ニ付貴電合第六四号ノ事情ヲ説明シ右事件ノ結果山海関ヲ我軍ニ於テ一時占領スルニ至リタルモ帝國政府ハ事件ノ拡大ヲ欲セス支那側ヨリ挑発無キ限り我軍ニ於テ強力ヲ用ヒサル事ニ決定セルカ其ノ後既ニ数日ヲ経タル今日事態悪化ノ模様無ク充分局地的解決ヲ見ル事望有リト信セラルル旨ヲ説明シ之ニ反シ熱河問題ハ全ク別ノ意義ヲ有シ居ルモノト解セラレ元來滿州事変勃発以來張學良ハ熱河地方ヲ其ノ對滿行動ノ策源地ト為シ從來既ニ同地方ニ於テ義勇軍ヲ編成シ或ハ土匪ヲ指嚇シ滿州各地ノ治安紊亂ヲ計リタルノミナラス十二月初メ以來數箇旅ノ兵ヲ同地ニ増派セル事実有リ現ニ張學良モ南京政府ノ命ニ依リ増派ヲ為セル旨自認セル由ニテ滿州治安維持ノ見地ヨリ之ヲ閑却スヘカラサル状態ニアリ右ニ付早晚同地方ノ廓清ヲ為ス事ノ必要ニ迫ラルヘク北滿地方ハ幸ニシテ平靜ニ歸シ東支鐵道ノ運行再開セラルルニ至リタルモ熱河地方ノミハ未タ平靜ヲ見

題ニ関シテ其ノ權利ノミヲ主張セントスルハ誠ニ不合理ノ次第二シテ他日中米地方ニ同様ノ事變アリタリト仮定シ米國ハ日本ハ勿論歐洲諸國ノ関与ヲ絶對ニ拒絶スヘキハ明白ノコトト想像セラルルニ付尙更滿州問題ニ関スル同國ノ関与ヲ我ニ於テ承諾シ得サル次第ナリ(同外相ハ「モンロー」主義ノ存在ニ言及セルニ付同主義ニ関シテハ重大ナル反對論アリ且主義其ノモノノ解釈モ多岐ニ亘レルコト御承知ノ通ナリト答ヘ置キタリ)又露國ニ関シテハ其ノ從來執リ來レル反連盟態度ハ周知ノ事實ナルト共ニ滿州問題ニ於ケル政治、經濟上ノ利害關係ニ付既ニ日露間ニ必要ノ了解アリ今後モ此ノ点ニ於テ特ニ困難アルヘシトハ想像セラレサルカ故ニ殊更露國ヲ招請スルノ要ヲ見スト述ヘ茲ニ於テ「イ」ハ日本側ノ注文ノ如ク和協委員會成リタリトシテ日本政府ハ同委員會ノ懲慝スヘキ直接交渉ニ於テ支那側ト何ヲ交渉セラルル御意向ナリヤ滿州國ハ日本ノ兵力ニ依リ設立セラレ之ニ對シ日本ノ与ヘタル承認ハ之ヲ撤回シ難シト為サルル以上支那トノ直接交渉ハ斯ノ如キ既成事實ヲ支那ヲシテ承認セシムル外何等ノ意味ナカルヘク之レ以外ニ通商條約、不可侵條

ルニ至ラストテ地圖ニ付詳細説明ヲ与ヘ他日同地方ニ問題發生スル事有ルヘシトノ予感ヲ与ヘ置キタリ

(二)⁽²⁾ 次テ十九人委員會決議案及理由書ニ関シ去ル三日同外相ニ對シ日本使ノ説明セル帝國政府ノ見解ハ依然維持セラルル次第ヲ告ケ和協委員會ノ設置其ノモノニハ勿論反對無キモ日本政府ハ之ヲ支那ニ重要利害關係ヲ有スル限ラレタル國ニ依リ構成セラルヘシト為スモノニシテ且其ノ權限ハ日支直接交渉ノ素地ヲ作り兩國ヲシテ交渉ニ入ルヲ容易ナラシムルニ止メントス但十九人委員會ハ勿論存続スヘク和協委員會ハ之ニ經過報告ヲ提出スルコトナルヘキカ故ニ和協委員會ニ屬セサル他ノ連盟國ハ十九人委員會ヲ通シテ問題ノ經過ヲ「フォロウ」シ得ヘシト述ヘタルニ對シ同外相ハ限ラレタル利害關係國トハ何國ナルヘキヤト問ヒ日本使ト共ニ英、仏、獨、伊、白、蘭等ノ國名ヲ挙げ同外相ハ更ニ之ニ米、露ヲ加ヘタリ依テ日本使ハ米、露招請ニ関シテハ帝國政府ニ於テ重大ナル異議ヲ有スルコト既ニ御承知ノ通ニシテ就中米ニ付テハ同國カ連盟規約例ヘハ第十七條ヨリ生スル義務ノ如キハ一切之ヲ負フコト無カルヘシト想像セラルルニ拘ラス独リ日支間

約、其他ノ交渉ニ入ラントスルモ根本的事態ニ對シ支那カ承諾セサル以上直接交渉ノ對象ヲ見出スコト能ハス日本ハ自力ヲ以テ支那軍ヲ追ヒ次テ滿州國ヲ設立シタルノ事實ハ掩フヘカラス然ルニモ拘ラス支那カ連盟國トシテ当然ノ權利ヲ行使シテ為シタル訴ニ對シ連盟自ラ強力ニ依リ成リタル事態ヲ其儘放任シ強者ノ意ノ儘ニ事件ヲ解決セシムヘシトセハ連盟存在ノ理由ナカルヘク世論ハ到底之ヲ容認シ得サルヘシ連盟ハ平和ヲ欲ス而モ其ノ平和ハ法ニ基ク平和ナラサルヘカラストテ滔々ト弁駁シ來レ

リ⁽⁴⁾ 之ニ對シ日本使ハ日本カ兵力ニ依リ滿州ヲ占領シタリトノ感想ハ同外相ノミナラス今以テ一部世人ノ抱懷スル所ナルカ如キモ右ハ當ラス日本カ滿州ニ用ヒシ兵力ハ多クテ四、五万ヲ出テス若シ滿州ノ住民カ真ニ日本ノ治安維持計畫ニ反感ヲ有ストセハ斯ノ如キ龐大ナル地域ニ對シ僅ニ數万ノ兵力ヲ以テ秩序ノ維持ヲ為サントスル如キハ望ム可クモアラス而モ尙最近ハ滿州里、「ボグラニチナヤ」ニ至ル地域ニ對シ殆ト完全ニ匪賊ヲ掃蕩シ近々數ケ月(目)ニ列車運行ヲ恢復シ得タルハ滿州在住民其ノモノ

ニ反日感情無キノ証左タル可ク先年西班牙領及仏領「モロッコ」ニ於テ「アブデルクリム」ノ叛乱ニ際シ之カ鎮庄ノ為西仏兩國ノ用ヒタル兵力各二十万ニ達シ右ノ莫大ナル兵力ヲ以テスラ西班牙ハ殆ト其ノ保護領ヲ失ハントセリ加之兩國共自己ノ完全ニ行動シ得ル保護領内ノ暴走鎮庄ニ對シテスラ尚且合計四十万ノ兵力ヲ要シタルヲ思ハハ独、仏ヲ合併セルニ等シキ滿州ノ地域ニ對シ四、五万ノ兵力ハ殆ト警察力ヲ行使スルニモ足ラサル事明瞭ナリ日本ノ行動カ果シテ民意ニ背カストセハ旧政權退却シ治安恢復ノ結果生シタル滿州ノ獨立ヲ連盟ハ非難スヘキニアラス而シテ連盟ノ終局ノ目的カ世界平和ノ維持ニアル事論無シトセハ滿州ノ獨立及之ニ与ヘタル日本ノ承認ハ終局ニ於テ連盟ノ目的ニ適スルモノト云ハサルヲ得ス帝國政府トシテハ実ハ滿州國承認以外ニ秩序維持ノ方法無シト確信スルモノニシテ「リットン」報告第九章第七原則ニ予見スル如キ滿州自治制度ヲ布キ滿州内ノ統治ニ對シ多少ニテモ支那本國ヨリスル干涉ノ余地ヲ存スルニ於テハ滿州内ノ平和維持ハ到底望ム可クモ非ス之レ帝國政府力強硬ニ現存制度ノ維持ヲ主張スル所以ナリ世人或ハ

滿州ニ於ケル日本ノ權益侵害ニ對シ日本カ率先シテ連盟ニ訴ヘ出テ其庇護ヲ求ム可カリシナリトスル非難アルモ斯ノ如ク紛糾セル滿州問題ニ對シ果シテ吾人ハ連盟ノ庇護ヲ期待シ得タル可キヤ例ヘハ一九一五年議定書ノ結果タル関東州租借及滿鉄經營年限延長ノ如キハ最モ大ナル我權益ノ一ナル処國民政府ハ既ニ関東州及滿鉄ノ奪回ヲ計畫シ責任アル外務大臣王正廷ノ如キ公然國民政府ノ意向ヲ公言シテ憚ラサリシ當時ニ於テ仮令日本カ連盟ニ權益擁護ヲ訴ヘ出テタリトシテ果シテ連盟ハ兩國ニ満足ナル解決ヲ与ヘ得タル可キヤ到底疑無キ能ハス其ノ結果ハ矢張り日本自身ニ於テ必要ノ手段ヲ講シ以テ自己ノ權益ヲ擁護スルノ已ム無キニ至リシナル可ク昨年来日本カ執リ来リタル手段ト何等折フ無キニ至ル可キ事殆ト疑ノ余地無シ之レ即チ日本カ現在ノ方法以外ニ自己ノ生命タル可キ權益擁護及極東平和維持ノ良策無シト確信スル所以ナリ日支間ノ關係ハ少クトモ戰爭狀態ニ非ス一日ヲ爭フテ解決ヲ要ス可キ次第ニ非ス又日支兩國國民ヲシテ或ル解決ヲ受諾セシムルニ付テモ時ノ經過ヲ俟チ彼等ヲシテ衷心受諾ノ氣持トナラシムルニ非サレハ到底満足ナル結果

ニ達シ得サル可シト思考ス同外相トシテモ此ノ辺ノ事情ニ付篤ト勘考セラレ度シト述フ

右ニ對シ同外相ハ別ニ抗弁セス其ノ儘引取りタリ

以上応答ニハ別ニ新シキ点無キモ此ノ際ナルニ付御参考迄詳報ス

露、土ヲ除ク在欧米各大使、寿府連盟及智恵古、「ミラノ」ニ転電シ露、土ニ暗送ス、寿府連盟ヨリ瑞西ニ転報セシム

188 昭和8年1月12日 在スペイン國青木公使より 内田外務大臣宛(電報)

起草委員會決議案に関するスペイン外相の意向について

第七号(暗)

(二八四文書)

往電第五号ニテ御承知ノ通当国外相ハ國是トシテ連盟中心主義ヲ固執シ滿州國ノ獨立ニ付テハ賛否ヲ謂ハス日支直接交渉ニハ尚難色アルモ漸次我主張ヲ了解シ連盟ト自國ノ体面ヲ維持シツツ日本ヲ満足セシメル如キ形式ノ案出ニ苦心シ我方ノ暗示ヲ求ムル風アル処貴電合第二四三八号末段御訓令ノ次第モアリ當日ハ我修正意見ニハ言及セス大體論ニ止メタリ今後モ精々先方説得ニ努ムヘキカ此際心得置クヘ

キコトアラハ何分御訓電ヲ請フ 寿府連盟ヘ暗送セリ

189 昭和8年1月12日 内田外務大臣より 在米國出淵大使、在英國松平大使他宛(電報)

華北における權益保護方に関するリンドレー 英國大使申出について

合第一〇八号(暗)

十二日在本邦英國大使本大臣ヲ來訪本國政府ヨリ電訓アリタリトテ北支方面ニ於ケル英國ノ莫大ナル實質的權益即チ鐵道ヲ始メ各種ノ事業ニ對スル多額ノ投資等ニ損害ヲ与ヘサル様日本側ニ於テ充分ノ注意ト擁護トヲ願ヒ度シト述ヘタルニ付本大臣ヨリ帝國政府ハ同方面ニ於ケル各國權益ノ重大ナルハ充分ニ承知シ居リ出先軍憲ニ對シテモ予テ之カ擁護ノ為必要ナル訓令ヲ与ヘラレ居リ又今回ノ山海關事件ノ如キモ右ノ趣旨ニ依リ事件ヲ擴大セシメサル様尽力ヲシ居ル次第ナリト答ヘタル処大使ハ昨今ノ形勢ハ漸次落着キヲ示シ満足ナリト述ヘタルニ付我方ニ於テハ出來得ル限り隱忍シテ時局ヲ安定セシムル方針ナルモ如何セン支那側ニ

テハ内争ノ結果学良ノ如キ時ニハ其ノ欲セサル軍事行動ヲモ執ラサルヲ得サル内情モアリテ何時我ニ対シ挑発的態度ニ出テ来ルコトナキヤ心配ニ堪エサル旨ヲ告ケタル処大使ハ其ノ辺ノ事情ハ充分了解シ居レリト頗ル同情的挨拶ヲ為セリ

本電宛先 在米大使、在英大使、在支公使、在滿大使、北平、天津

在英大使ヨリ土ヲ除ク在欧各大使及寿府へ転電アリ度
在支公使ヨリ南京へ転報アリ度

190 昭和8年1月(13)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟事務局作成の決議案に關シドラモンド日

本の受諾要望について

別 電 同日着在ジュネーヴ連盟代表より内田外務大臣宛第二号、第三号
和協解決に關する連盟事務局第一、第二決議案

第一号

「ドラモンド」杉村会談ハ其ノ後モ続行シ来レルカ昨十一日「ド」ハ日本側ノ対案ハ連盟トシテハ此儘ニテハ到底受

米國招請ハ絶対ニ必要ナリト認メ居リ今ヤ此ノ問題ハ謂ハハ日本對連盟ノ關係ヲ離レテ日本對英國ノ問題トナリタリト云フヲ得ヘク而シテ英國ハ從來日本ノ為ニ随分斡旋シ来レルコトナレハ今回ハ日本カ英國ノ要望ヲ容ルコトヲ切望セサルヲ得ストノ趣旨ヲ述ヘタル趣ナリ不取敢
土ヲ除ク在欧米各大使へ転電セリ

(別 電)

丁

No. 2 (附)

L'Assemblée,

(1) Rappelant qu'aux termes de l'article 15 du Pacte, son premier devoir est de s'efforcer d'assurer le règlement du différend et qu'en conséquence elle n'a pas aujourd'hui à rédiger un rapport pour faire connaître les circonstances du différend et les solutions qu'elle recommande;

(2) Considérant que, par sa résolution du 11 mars 1932, elle a énoncé les principes qui fixent l'attitude de la Société des Nations touchant le règlement du différend;

諾シ難キヲ以テ(此ノ点ハ明確ニ東京ニ伝ヘラレ度キ旨杉村ニ希望シ居ル趣ナリ)此ノ上ハ從來ノ案トハ別ニ日本側ノ希望ヲ斟酌シテ新タナル案ヲ勘考セサルヘカラストテ種種審議ノ上十二日杉村ヲ通シテ我カ代表部ニ之ヲ送致シ来レリ決議案ハ別電第二号及第三号ノ通りナルカ expose ハ從來ト態様ヲ變ヘ會議ノ票決ニ付スルコト無ク單ニ議長ノ宣言トシテ讀上クルコトシタルモ尚其ノ案文中ニ当方ノ納得シ得サル点アリ右ニ付杉村ヲシテ尚折衝ヲ重ネシメ度キヲ以テ其ノ結果ヲ俟テ電報スルコトトスヘシ

尚決議案(四)ノ comité restreint ハ「ド」トシテハ英、仏、伊、独、白ヲ以テ構成シ之ニ米國ヲ招請スルコトヲ予想シ居リ日支兩國ノ不参加ノ点ハ御訓令ノ趣旨ニ則リ予メ誤解無キ様致置キ度積リナリ(六)ノ非連盟國招請ニ關シ「ド」ハ蘇連邦ノ参加ハ望無シトナシ居ル様子ニテ米國ニ付テハ規約上ノ問題及「リ」報告書モ之ニ言及シ居ラサル点等ハ我方ノ反対ニ理由アルコトヲ認ムルモ連盟ハ從來日支問題ニ付米國ノ協力ヲ得来レル關係アルノミナラス連盟内ニ於テ殆ト最後の發言權ヲ有スル英國ハ殖民地トノ關係上特ニ支那問題ニ關シテハ米國ト離レテハ何事モナシ得サル立場上

(3) Considérant que les principes énoncés au Chapitre IX du Rapport de la Commission d'Etude constituent la base utile pour effectuer un tel règlement;

(4) Considérant qu'il lui appartient, dans le souci supérieur de la paix du monde, de déterminer comment ces principes peuvent être appliqués au développement de la situation en Extrême-Orient;

(5) Décide que pour cette œuvre pratique de règlement, le Comité Spécial des 19 nommera parmi ses membres un Comité restreint, qui sera chargé d'aider les 2 parties à résoudre définitivement au fond les questions pendantes entre elles; (to contribute towards a final and fundamental solution by the 2 parties of the question at issue between them;)

(6) Autorise ledit Comité restreint à prendre toutes mesures qu'il jugera nécessaires pour l'accomplissement de sa mission; et notamment à inviter des représentants d'autres Etats-Membres ou non-membres de la Société des Nations à participer à ses travaux;

(7) Prie ledit Comité de tenir le Comité Spécial des dix-neuf au courant de ses travaux, de manière que celui-ci puisse faire rapport à l'Assemblée avant le 1er mars 1933.

(8) Le Comité Spécial des dix-neuf aura pouvoir de fixer, d'accord avec les deux parties, le délai mentionné dans la résolution de l'Assemblée du 1er juillet 1932; en l'absence d'accord des parties sur la durée de ce délai, le Comité fera des propositions sur cette question à l'Assemblée, au moment où il lui adressera son rapport final, en ce qui concerne la tâche qui lui a été confiée par l'Assemblée selon alinéa 3 de l'article 15.

(9) L'Assemblée reste en session, son Président pouvant la réunir dès qu'il le jugera nécessaire.

(仮訳)

第一決議案

総会へ

(一)規約第十五条ノ規定ニ依レハ其ノ第一義務ハ紛争ヲ処理スルヲ努力スルニ在ルコト從テ目下ノ処紛争ノ事実及之

員会ニ通告センコトヲ要請ス

(六)十九人委員会ハ一九三二年七月一日ノ総会決議ニ掲ケラルタル期間ヲ兩当事国ノ同意ヲ得テ決定スルノ権能ヲ有スヘシ右期間ニ関シ当事国ノ同意ナキ場合ハ委員会ハ第十五条第三項ニ依リ総会ヨリ委託セラレタル事業ニ関シ最終報告ヲ提出スル際ニ本問題ニ関シ総会ニ対シ提案ヲ為スヘシ

(九)総会ハ依然会期ヲ継続シ其ノ議長ハ必要ト認ムル場合之ヲ招集シ得ヘシ

(一)

No. 3

The Assembly thanks the Commission of Enquiry appointed in virtue of the Council's Resolution of the 10th December 1931, for the valuable assistance it has afforded to the League of Nations, and it declares that its report constitutes an invaluable contribution to the efforts of the League for maintenance of peace.

(仮訳)

第二決議案

ニ対スル勧告ヲ記載セル報告書ヲ作成スルノ任務ヲ有セサルコトヲ認メ

(一)一九三二年三月十一日ノ総会決議ニ依リ紛争処理ニ関スル国際連盟ノ態度ヲ決定セル諸原則ヲ樹立シタルコトヲ思フ

(二)調査委員会報告書第九章ニ表明セラレタル諸原則ハ斯ノ如キ処理ヲ為ス為ノ有効ナル基礎ヲ為スコトニ鑑ミ

(四)右原則カ極東ニ於ケル事態ノ發展ニ如何ニ適用セラレ得ヘキヤヲ決定スルコトハ世界平和ヲ強ク念慮シ居ル総会ニ属スヘキニ鑑ミ

(五)右解決ノ實際的の事業ノ為ニ十九人委員会ハ兩当事国間ノ繋争問題ヲ根本的且最終的ニ解決スヘク右兩國ヲ援助スルノ任務ヲ有スル小委員会ヲ其ノ会員中ヨリ任命スヘキコトヲ決定ス

(六)右小委員会ニ対シ其ノ任務遂行ノ為必要ト思考スル一切ノ措置ヲ採ルコト特ニ他ノ連盟国又ハ非連盟国ノ代表ヲ委員会事業ニ参加スル様招請スルコトヲ許ス

(七)十九人委員会カ一九三三年三月一日前ニ総会ニ対シ報告ヲ為シ得ル様右小委員会ニ対シ其ノ事業ヲ常ニ十九人委

総会ハ一九三一年十二月十日ノ理事会決議ニ依リ設置セラ

レタル調査委員会カ国際連盟ニ対シ貴重ナル援助ヲ与ヘタルコトヲ感謝シ且其ノ報告書ハ平和維持ニ対スル連盟ノ努力ニ対シ極メテ価値アル貢献ヲ為スモノナルコトヲ宣言ス

191 昭和8年1月13日

在米日出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

ローズベルト次期大統領の対日方針に関する
スチムソン國務長官談話について

第二七号(暗)

ワシントン 1月13日後発
本 省 1月14日後着

「スチムソン」ハ「ローズベルト」ノ求ニ依リ去ル九日其私邸ヲ訪問シ前後五時間ニ亘リ外交問題ニ付懇談ヲ重ネタル次第アル処十二日本使「ス」ニ面会満州問題ニ付話合ヲナシ辞去セントスルヤ「ス」ハ本使ヲ引留メ日本側ニ於テハ新大統領就任ノ上ハ日本国ニ対シ現政府ヨリモ親善ナル態度ヲ示スヘシト期待シ居ル向鮮カラサル模様ナルモ自分ノ見ル所ニ依レハ満州問題就中不承認主義ニ付テハ新大統領ニ於テ現政府ト全然同一ノ方針ニ出ツルモノト確信シ居

ルニ付日本側ニ於テ来ルヘキ民(主) 党政府ニ多大ノ期待ヲ抱カレサル方適當ナルヘシト稍々得意氣ニ述ヘタリ
前記「ス」「ロ」会談ノ内容ハ滿州問題ヲ始メ戦債蘇連邦承認等ノ問題ニ亘レリトノ噂アルモ未タ新聞等ニ一切洩レ居ラサル処「ス」ハ右会談ニ於テ滿州問題ニ付テハ現政府ノ從來執リ来レル方針ヲ「ロ」ニ説明シ或程度ノ了解ヲ取付ケタルモノナルヘシト察セラル

壽府連盟ニ転電セリ

壽府連盟ヨリ土ヲ除ク在歐各大使ニ転電アリタシ

192 昭和8年1月13日

在米国出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

国務省首脳に滿州国の發展状況説明について

ワシントン 1月13日後発
本省 1月14日後着

第二八号(暗)

本使帰任後「スチムソン」「キャッスル」「ホーンベック」ニ各兩度会見先般帰朝ノ際親シク見聞セル処ニ基キ我國最近ノ状況就中

(一) 昨年春頃日本ハ社会状態何ト無ク險惡ニシテ大官暗殺事

大イニ失望シタル様子ヲ示シ日本ニシテ飽迄自己ノ利害關係ノミヲ固執シ世界ノ輿論ニ耳ヲ傾ケサルニ於テハ結局国際団体ヨリ仲間割レトナル外無カルヘク自分ハ日本ノ友人トシテ深ク之ヲ悲シムモノナリト述ヘ居レリ尙齋藤公使赴任ノ途次紐育立寄りノ機会ヲ利用シ前記ノ趣旨ヲ篤ト「ラモント」ニ内話スル様依頼シ置キタリ
連盟代表ヘ転電セリ
連盟ヨリ土ヲ除ク在歐各大使ヘ転報アリタシ

193 昭和8年1月13日

在広東吉田(丹一郎)総領事代理より
内田外務大臣宛(電報)

米国の中国側に対する航空教官および飛行機の供給に関する情報について

広東 1月13日後発
本省 1月13日後着

第一九号(暗、極秘)

一、第一集團軍航空隊及同付属航空学校ニテハ從來当地上空飛行ノ際ニモ常ニ単独飛行ニテ二機一隊ノ飛行スラ會テ行ヒタルコトナカリシ処本年元旦陳濟棠ノ閩兵式ニ際シテハ三機五隊及五機四隊ノ飛行ヲ敢テシ其ノ如何ニシ

件頻々トシテ起リタルモ近來其筋ノ取締行渡ルト共ニ一般情勢追々改善シツアルコト

(二) 經濟不況匡救ノ目的ヲ以テ土木事業並ニ軍需品工業等ニ對シ政府ニ於テ相当多額ノ支出ヲ為シタルト同時ニ円価下落ニ基ク生糸ノ價格騰貴、技術ノ進歩ニ依ル人造絹糸事業等ノ發展ニ依リ一部經濟界活氣ヲ呈シ失業救済人心安定ニ貢獻シツアル事実ヲ詳細ニ説明シ米国民間ニ相当染ミ渡リ居ル我國ニ對スル疑惑ノ念ヲ改メシムルコトニ努メ尚滿州國視察ノ模様ヲ告ケ本使十數年以前ニ視察シタル當時ニ比ヘ其ノ發展ノ驚クヘキモノアル次第ヲ述ヘ特ニ石炭木材其他農産物ニ豊カナル同國ノコト故施政ノ改善ト共ニ前途有望ナルコト正ニ疑無ク匪賊ノ討伐モ我軍部ニ於テ滿州國軍ト共同実行シ居ル為着々効ヲ奏シツアリ秩序恢復ニ伴ヒ經濟力一段ト伸張ヲ来シ米國其他諸外國トノ經濟關係モ益々増進セラルヘキコトヲ説明シ進テ滿州國承認問題ニ談及シ右ハ政党政派ノ別無ク真ニ挙國一致支持シ居ル処ニシテ連盟側ニ於テ如何ニ論議セラルルモ絶對ニ考慮ノ余地無キコトヲ印象セシムルコトニ努メタルニ「スチムソン」ノ如キハ感情家丈ケニ

テ急速且突然ニ斯カル高等技術ヲ會得シタルヤヲ甚シク疑ハシメタリ

一、然ルニ米國警備艦 Fulton ノ陸軍士官カ昨夜端ナクモ我嵯峨艦長ニ洩ラシタル処ニ依レハ

(イ) 米國ハ旧臘下旬入港セル右「フ」号ニテ米國海軍現役航空下士官二十名、一月初旬入港ノ「ミンダナオ」ニテ同二十五名ヲ連行セルカ何レモ当地支那空軍教官トシテ当分当地ニ止マル筈

(ロ) 右四十五名ノ下士官ノ行動ハ外部ノ疑惑ヲ招クヲ恐レテ全部支那街ニ宿泊セシメ沙面ニハ絶對ニ出入ヲ禁シ居ル外二、三ノ關係士官モ支那街新亞「ホテル」ニ宿泊セシメ同所ヲ計畫本部トシ居レリトノ由ナリ

三、「フルトン」ノ副長ハ最近迄航空母艦乗組ナリシ処今般当地入港後モ直ニ上海ニ赴ケリト稱シテ行方ヲ晦マシタルカ其実ハ支那町ニ在リテ航空本部ニ入り浸リ居ルモノノ如シ

四、右ニ依リ元旦閩兵式参加航空隊ノ見事ナル飛行振リモ始メテ了解シ得タル処ナルカ米國側トシテハ単ニ教官ノ供給ノミナラス必スヤ飛行機ノ供給ヲモ為シ居ルヘキハ

明カニシテ殊ニ客年上海事件当時ハ僅ニ二十台内外ナリ
シモ当館諜報者ノ調査ニ依レハ目下五十七台アリ内三十
台ハ最優秀ナルモノナル由ニテ斯ノ如ク急速ナル増加ハ
目下ノ当地財政ニ顯ミテ甚タ異トスル処ニシテ思フニ米
國ハ濟棠ニ対シ相当多額ノ「クレジツト」ヲ与ヘ居ルモ
ノナラスヤト推察セラル

五、米國カ南支ノ中枢タル当地ノ空軍建設ニ斯モ力ヲ入ル
ル理由ハ想像ニ難カラサルモ之カ為當地軍部ヲ始メ西南
当局カ対日抗争ニ一般ノ生氣ヲ加ヘ氣勢ヲ揚クヘキハ理
ノ当然ニシテ此ノ点鮮カラス憂慮セラルル次第ナリ

六、尚前記「フ」号士官ノ談ハ外部ニ洩ルル時ハ同人ハ素
ヨリ「フ」号艦長ニモ多大ノ迷惑ヲ及ホシ從テ当方今後
ノ情報入手ニモ支障アルニ付絶對外部ニハ極秘トセラレ
タシ（此ノ点嶢峨艦長トモ話合ヒ濟ニテ同艦長ヨリモ上
司ニ報告済ナリ）

支、滿、南京、厦門、福州ヘ転電セリ

米ヘ暗送セリ

支ヨリ上海ヘ転報アリ度シ

ハ我々小國ノ確信スル処ナルモ右確認ノ実果ニ付テハ未タ
逆睹スルヲ得ス忌憚無ク言ヘハ其ノ後トテモ諸大國ノ態度
如何カ本件解決ノ鍵ナリト考ヘ居レリト頗ル心細ケニ答ヘ
タリ

本使ハ「ウンデン」氏ニ対シ米、蘇ノ参加無シニハ本件解
決ノ權威無キモノト考ヘラルルヤト尋ネタルニ同大使ハ米
蘇ノ参加ハ或ハ先方ニテ拒絶スルヤモ知レス又連盟ハ此等
連盟員以外ノ参加無クトモ勿論相当ノ權威ヲ有スルモノト
確信スト述ヘタルニ付本使ハ英、仏、伊等ノ大國カ米國等
ノ好意ヲ迎フル為此ノ種ノ提議ヲ為ストスルモ米國等ニ対
シ最モ自由ノ立場ニ在ル瑞典其ノ他所謂中立國カ連盟ノ權
威擁護ノ為ニ何故其ノ不要ヲ絶叫セラレサリシヤ諒解ニ苦
シムト述ヘタルニ対シ同大臣ハ理論ハ全然其ノ通ナリ然シ
實際問題トシテハ兩國ノ参加ハ万事ニ都合ナリト答ヘタ
ルニ付本使ハ由來純理論ニ依リ連盟擁護者ノ急先鋒タル閣
下カ現実論ヲ説カルルハ愉快ナリト述ヘタル処同相モ實際
自分等モ近頃極東問題ニ付主義ト現実トノ間ニ懸隔アル事
ヲ悟リツツアリト漏ラセリ（外務大臣モ同様ノ意味ヲ述ヘ
タリ）

194 昭和8年1月(13)日 在スウェーデン國武者公路（公共）
公使より
内田外務大臣宛（電報）

米ソノ参加問題等に関するスウェーデン政府
当局との会談について

第一号（暗）

一月十日「サンドラー」外務大臣ニ同十一日「ウンデン」
無任所大臣（連盟代表）ニ会見貴大臣發電報合第二四三七
号乃至第二四三九号御趣旨ニ基キ相当細目ニ亙リ意見ノ交
換ヲ試ミタルカ何等参考トモナルヘキ点タケ左ニ電報ス
両相共先ツ客年十二月十九日委員会作成案中理由書ノ内容
ニ触レ右原則確認（「コンスタタシオン」）無シニハ如何ナ
ル委員会ヲ組織スルモ結局何等ノ実果ヲ齎ササル事ハ過去
一年半ノ経験ニテ明白ナリト述ヘタルニ付本使ハ右確認ノ
非理ナル事ハ寿府日本代表ニ於テ明（瞭）ニ指示シタル通
ニシテ「リットン」委員会ノ誤認ヲ上塗セル驚クヘキ錯誤
ナリ其ノ結果ハ日本ノ連盟脱退支那ノ増長ヲ招致シ愈収拾
スヘカラサル事態ヲ醸成スル以外ニ果シテ何ノ効果アリト
考ヘラルルヤト質問セルニ兩相トモ暫ク沈思ノ上実ハ右確
認ニ依ルノ外停頓セル本件現状ヲ打開スル途無シトノ点迄

外務大臣ハ又米蘇ノ参加無キ委員会ニ対シテハ日本モ賛同
セラルルヤト尋ネタルニ付御訓電ノ次第モアリ余リ深入リ
ヲ避クル積ニテ本官カ一個ノ日本人トシテ意見ヲ述フル旨
前提シ「リットン」卿等カ現地ニ臨ンテサヘ誤認セル極東
ノ特殊事態ヲ殆ト知ラサル遠隔ノ國ノ若干人ニ依リテ判断
セラルル事ハ忍ビ難シ本問題ハ此ノ種ノ判定ニ任スルニハ
余リニ重大ナリ即チ本件唯一ノ解決策ハ直接交渉ニアルノ
ミト述ヘタル処兩相トモ一方當事者ノ支那カ断然拒絶スル
以上直接交渉ハ絶望ナルニアラスヤト述フ本使ハ支那人ハ
世界一ノ融通性ニ富メル人種ナルコトヲ御承知無キヤ吾人
ヲシテ遠慮ナク言ハシムレハ北歐人ト全然反對ノ性格者ナ
リ從テ支那人ノ意圖ヲ北歐ノ方々カ判断セラルルコトハ余
程難波ナルヘシ我々ヨリ言ヘハ歐洲諸國カ過去一年半執ラ
レタルカ如キ態度無カリセハ疾クニ支那ハ日本ト直接交渉
ヲ始メ今頃ハ事態モ緩和シ連盟モ今日ノ難関ニ逢着スル要
無カリシモノト考ヘ居レリト述フ又外相ハ山海関ノ新事態
ハ來ルヘキ會議ニ於ケル調停ノ努力ニ甚大ナル悪影響ヲ及
ホスヘク誠ニ遺憾ナリト述ヘタルニ付支那側カ從來寿府ニ
會議アル直前ニ當リ常套手段トシテ挑発行動ヲ採ル旨又之

ニ対シ当然応急措置ヲ要スル旨前例ヲ挙ケ説明シ置ケリ
要スルニ今回ノ兩相トノ会見ニ依レハ從來ノ瑞典ノ態度カ
今俄ニ変化スル見込モ無ク又例ノ確認問題ヲ其儘引込ムル
模様無キコトモ想像シ得ラルルカ結局貴電ノ通り一方日本
側ノ峻拒ニ遭ヒ他方大国側ノ妥協的態度ニ捲カレテ十六条
ノ問題ニ進マス自分等ノ主張ハ其儘葬ムラルルコトヲ覚悟
シツツアルモノト看得セラル

195 昭和8年1月(14)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

杉村・ドラモンド折衝による連盟事務局作成
の議長宣言案の内容について

別電 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣
宛第七号
杉村・ドラモンド両者による和協解決に関する
議長宣言案

第六号(暗)
(一九〇文書)
往電第一号中段議長宣言案(脱)我カ代表部ノ意向ヲ体シ
十三日杉村「ド」ト折衝ノ結果修正ヲ見タルモノ別電第七
号ノ通電報ス右折衝ニ際シ
一、杉村ニ於テハ第二項ノ中ニ taking into consideration

次ニ quand aux 以下ハ決議案ト一致セサルヲ以テ之ヲ
削除センコトヲ求メタルニ「ド」モ之ヲ首肯シ削除スル
代リニ一方決議案トノ一致ヲ保タシメ他方此処ニ決議案
第四項「メンション」スルコトニ依リ「リ」報告第十
章冒頭ノ趣旨ヲモ表ハス意味合ニテ挿入英文ノ意味ノ一
句ヲ加フルコトニ同意セル次第ナリ

三、第九章「アンダーライン」ノ部分ニハ原案ニ於テハ
chapter IX of the report ト為リ居タルヲ以テ杉村ヨリ
斯クテハ第七、第八原則ノ関係モ到底日本政府ノ受諾ヲ
得難キ所以ヲ力説シタル結果連盟トシテ最モ重キヲ置ク
第三原則ノ字句ヲ以テ之ニ置換フルニ至リシ次第ナリ
本電別電ト共ニ在欧米各大使ヘ転電セリ

(別電)

第七号(暗)

一、第一項ハ客年往電第一四二号第一項ト同様
(一四二文書)

二、第二項以下第七項迄左ノ通

2. Si le Comité avait dû mettre sous les yeux de
l'Assemblée un tableau des événements et une appré-
ciation de la situation d'ensemble, il aurait trouvé les

the existing realities ノ意味ノコトヲ挿入セント試ミタ
ルモ「ド」ニ於テ此処迄落着クニハ種々ノ紆余曲折ヲ經
タル次第ニテ茲ニ所謂 tableau トハ「リ」報告書起草迄
ノコトヲ意味スルモノニシテ其ノ後ノ事態ハ全然考慮ニ
入り居ラス又第五項ニ於テ直ニスル「エキスポーゼ」ヲ
作成スル時期ニ到達シ居ラサルコト明カニシアルヲ以テ
左迄重キヲ置ク必要無キニ非サヤトテ原案ヲ固執シ譲ラ
サル趣ナリ

一、第八項 de fait ノ次ハ près examen トアリタルヲ
tenant compte ト改メシメタルモノニシテ又原案ニハ
huit premiers chapitres ノ次ニ ainsi que dans la pre-
mière partie du chapitre IX トアリタル処 première
partie トハ何処迄ヲ指スカハ明カニ非サルモ原状回復不
可、満州国維持不可ノ二点ニノミ重キヲ置クカ如キ感ヲ
与ヘ不都合ナルヲ以テ同シク九章冒頭ニ於テ報告書カ問
題ノ複雑性、満州ニ於ケル事態ハ他ニ類例無ク関係ノ錯
綜セルコト等ヲ明カニセル点並ニ第十章冒頭ニ記載セル
委員会ノ意見ヲモ包含セシムル様修正セン事ヲ求メタル
ニ対シ遂ニ此ノ一句ヲ削除スルコトナリタルモノナリ

éléments nécessaires à cet exposé dans les huit pre-
miers chapitres du Rapport de la Commission d'Etude.
3. Mais l'heure n'est pas venue d'un tel exposé.
Aux termes de l'alinéa 3 de l'article 15 du Pacte,
l'Assemblée a le devoir de rechercher d'abord un
règlement du différend par voie de conciliation. Si
elle y réussit, il lui appartient de publier, dans la
mesure qu'elle juge utile, un exposé relatant les faits.
4. Tant que les efforts se poursuivront sur la base
de l'alinéa 3 de l'article 15, le sentiment des respon-
sabilités qui incombent à l'Assemblée dans les diverses
éventualités qu'a prévues le Pacte, l'oblige à une
réserve particulière. Aussi, le Comité s'est-il borné,
dans le projet de résolution qu'il soumet aujourd'hui
à l'Assemblée, à faire des propositions en vue du
règlement du différend.

5. Par la résolution de l'Assemblée du 11 mars,
le Comité spécial a été chargé de s'efforcer de préparer
le règlement du différend, d'accord avec les parties.

6. Pour l'œuvre pratique du règlement, il est proposé que le Comité spécial nomme parmi ses membres un Comité restreint qui sera chargé d'aider les deux parties à résoudre définitivement au fond les questions pendantes entre elles. Il est également proposé que ledit Comité restreint puisse inviter des représentants d'autres Etats-membres ou non-membres de la Société des Nations à participer à ses travaux.

7. Le Comité restreint disposera de tous les pouvoirs nécessaires à l'exécution de sa mission. Il pourra notamment consulter des experts et utiliser leurs services.

三 第八項左ノ通

8. Les membres du Comité restreint seront guidés, sur les points de droit, par les principes de la résolution de l'Assemblée du 11 mars 1932 et, sur les points de fait, en tenant compte des observations des parties, par les constatations formulées dans les huit premiers chapitres du Rapport de la Commission d'Etude.

Quant aux solutions à envisager, ils les rechercheront (as set out in paragraphs 3 & 4 of the resolution) selon les principes énoncés au chapitre 9 du Rapport de la Commission d'Etude.

四 第九項左ノ通

9. The report of the special Committee of 19 will be submitted to the Assembly which will take such decision as may be appropriate thereto. Further, in order that the settlement of the dispute may not be made more difficult, the Committee firmly expects, and I feel sure that the Assembly will agree, that no member of the League will take action which is not in conformity with the principles contained in the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris, the Nine Power Treaty and its own resolution of March 11th.

(備考) 議長宣言案訳文を付記する。

(付記)

議長宣言案

(一) 総会ハ十二月九日ノ決議ニ於テ其ノ特別委員会ニ対シ一、調査委員会ノ報告書、両当事国ノ意見書並如何ナル形式ヲ以テ為サレタルヲ問ハス総会ニ於テ表示セラレタル諸意見及示唆ヲ研究スルコト

二、一九三二年二月十九日ノ理事会決議ニ依リ総会ニ付託セラレタル紛争ヲ処理センカ為ニ提案ヲ作成スルコト

三、出来得ル限り速ニ此等提案ヲ総会ニ提出スルコトヲ求メタリ

(二) 若シ委員会ニシテ総会ニ対シ事件ノ描写及一般情勢ニ対スル判断ヲ提出スルヲ要スルニ於テハ右記述ニ必要ナル材料 (Les éléments nécessaires) ハ調査委員会報告書ノ最初ノ八章中ニ見出スヲ得ヘシ

(三) 然レトモ右様調書ノ作成ハ未タ其ノ時期ニ非ス総会ハ連盟規約第十五条第三項ニ従ヒ先ツ和協手段ニ依リ紛争ノ処理ヲ探求スルノ任務ヲ有ス若シ右努力成功シタルトキハ総会ハ適当ト思惟スル事実ヲ掲ケタル調書ヲ公表スヘキナリ

(四) 右第十五条第三項ニ基ク努力カ継続セラルル限り規約中ニ規定セラレタル各種ノ偶発事故発生ノ場合ニ於ケル総

会ノ責任感ハ総会ヲシテ特ニ消極的態度ヲ執ルヲ余儀ナクセシム仍テ本特別委員会ハ本日総会ニ提出シタル決議案ニ於テ和協ヲ目的トスル提案ヲ為スニ止メタリ

(五) 特別委員会ハ三月十一日ノ総会決議ニ依リ当事国ト協力シテ紛争処理ノ準備ヲ為スコトヲ委託セラレタリ

(六) 解決ノ實際的事業トシテ特別委員会ハ両当事国間ノ繫争問題ヲ根本的且最終的ニ解決スヘク右両国ヲ援助スルノ任務ヲ有スル小委員会ヲ其ノ委員中ヨリ任命スヘキコトヲ提案セリ右小委員会ハ他ノ連盟国又ハ非連盟国ノ代表ヲ委員会事業ニ参加スル様招請シ得ルコトモ亦提案セラレタリ

(七) 小委員会ハ其ノ使命ヲ達成スル為必要ナル一切ノ権能ヲ有スヘク殊ニ専門家ノ意見ヲ諮問シ且其ノ助力ヲ利用スルコトヲ得ヘシ

(八) 小委員会委員ハ法理関係事項ニ付テハ一九三二年三月十一日ノ総会ノ決議ニ依リ指導セラレ事実関係ニ付テハ調査委員会報告書ノ最初ノ八章中ニ為サレタル認定ニ依リ当事国ノ意見ヲ考量シ指導セラルヘク又解決ヲ考慮スルニ当リテハ(決議第三項及第四項ニ規定セラレ居ルカ如

ク)調査委員会報告書第九章ニ表明セラレタル原則ニ從ヒ之ヲ探求スヘシ

(ハ)十九人委員会ノ報告ハ總會ニ提出セラルヘク總會ハ更ニ適當ナル決定ヲ為スヘシ加之紛争ノ解決ヲ困難ニ為サシメサランカ為委員会ハ如何ナル連盟国ト雖モ連盟規約、巴里条約、九国条約、三月十一日ノ總會決議及本決議中ノ原則ト合致セサル行動ヲ執ラサルヘキ旨ノ固キ希望ヲ有ス余ハ總會亦之ニ同意ナルヘキヲ信ス

196 昭和8年1月(14)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会の構成に関するドラモンドの談話について

第八号(暗)

往電第一号後段冒頭ノ点ニ関シ十三日会谈ノ際「ド」ハ杉村ニ対シ自分トシテハ五国丈ケヲ予想シ居ルモ尚右以外ニ小国側ヨリ割込ノ運動アルヤノ懸念アルト同時ニ「イーマンス」自身モ自分以外ニ今一ヶ国小国代表ヲ加ヘラレンコトヲ希望シ居ルモノノ如ク依テ同委員会ニ何レノ小国ヲ加フヘキカノ問題ノ決定ハ自分ヨリモ「イーマンス」自ラ之

ニ当ルコト適當ナルヘキニ依リ「イ」着寿後松岡代表ヨリ説得セラルルコト然ルヘシト述ヘタルニ依リ杉村ハ米露招請ノ問題ハ利害關係国ナルカ故ニ規約上ノ困難ヲモ無視シテ敢行セントスルモノニシテ利害關係国ニ非サル小国カ参加スルコトハ此ノ趣旨ニ反スルコトナルヘキコトヲ指摘シタルニ「ド」モ首肯シ居タルニ付松岡ヨリモ「イ」ニ対シ同様申入ルル筈ナリ又委員会ト日支兩國トハ無關係ナルヘキコトハ之ヲ明確ニシタル趣ナリ尚「ド」ハ露国ト滿州問題トノ關係ハ「リ」報告ニモ言及シアル所ニシテ将来尚鐵道問題ニ付必要ヲ生シタル際ニハ委員会ノ一員トシテニ非ス何人カヲ列席セシメテ露国側ノ意見ヲ徵スルコトアリ得ヘキヲ以テ此ノ点ハ予メ了承アリ度シト述ヘタル趣ナリ土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電セリ

197 昭和8年1月(14)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟事務局案への日本政府の意向をドラモンドより照会について

第九号(極秘)

往電第一号及第六号ニ関シ

「ド」ハ右決議案及議長宣言案ニ対スル日本政府ノ賛否ヲ至急承知シ度シト述ヘ尚右ハ同人トシテ最後のノ妥協点ナルヲ以テ此ノ上修正セラルルコトヲ欲セス案文全体ニ対スル賛否孰レカノ回答ヲ得度シト語レル趣ノ処本案ハ只今迄代表部及杉村ニ於テ出来得ル限り努力ヲ尽シタル結果到達シ得タルモノナルニ付右ノ事情御含ノ上之ニ対スル帝國政府ノ御意見御回電相仰キ度シ

尚右ハ既電ノ通杉村ト「ド」トノ交渉ノ結果到達シタルモノナルモ「ド」ト「サイモン」及「イーマンス」トノ間ニハ連絡有ルモノト推察セラル為念

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

198 昭和8年1月(14)日 在米出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

リットン調査団委員マッコイ將軍の談話について

第二九号(暗、極秘)

「マッコイ」ハ今回「テキサス」Fort Bliss 騎兵第一師団長ニ任命セラルル事トナレル処十二日本使午餐會ニ來レル際自分ハ「リットン」委員会ナルモノハ単ニ報告書ヲ作成

シ連盟ニ提出セハ事済ムモノト考ヘ寿府ニ長逗留スルカ如キハ不必要ナリトノ意見ヲ夙ニ持チ居タルモ「リットン」ノ主張ニ余儀無クセラレ先頃迄彼ノ地ニ居タル次第ナリ今回新任務ヲ受ケ一月下旬「テキサス」ニ赴クコトナリタルハ甚タ愉快ナリ尚「リットン」委員会報告書ノ出来後ニ於テ德義上今更彼之云フヘキ限リニ非サルモ各委員ハ何レモ同等ノ地位ニ立ツヘキニ拘ラス「リットン」ハ屢委員長振ヲ發揮シテ種々ナル行動ヲ為シタルニハ困レリト述懐シ居タリ

寿府連盟ヘ転電セリ

寿府連盟ヨリ土ヲ除ク在欧各大使ヘ転電アリ度シ

199 昭和8年1月(14)日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会への米ソ両国招請問題及び委員会の権限などに関するサイモン外相との会谈について

第一〇号(暗、極秘)

往電第三号ニ関シ

一月十一日「サイモン」歸來シタルヲ以テ本十三日会见懇

談シタリ要領左ノ通

本使ハ昨年来「カドウガン」、「ウエズレイ」等ニ説明セル次第ヲ述ヘ来ルヘキ十九人委員会及総会ノ我方ニ取り極メテ重要ナル性質アルニ顧ミ其ノ以前ニ外務大臣ト腹藏無キ意見ノ交換ヲ為シ度旨ヲ告ケタル処「サ」ハ議長及事務総長ハ十九人委員会ヨリ正式ニ委任ヲ受ケ當事国ト交渉ヲ続ケ一致点ヲ見出ス可ク努力シ居ル次第ナルカ過日「ド」ニ面会シタル際當時ニ於テハ到底妥協点ヲ見出ス能ハサルヘキ「インプレッション」ヲ得タルカ其ノ結果ノ詳細ヲ承知セスト述ヘタルニ付本使ハ「イーマンス」ニ對シテハ佐藤大使カ兩三回会見意見ノ交換ヲ行ヒ又杉村公使ハ「ド」ト我代表部トノ間ニ立チテ連續的ニ意見ノ交換ヲ為シ居レルカ日英從來ノ外交及本件当初ヨリ「サ」外務大臣ノ努力並英國カ實際上連盟ニ於テ指導的立場ニ立ツ事實等ニ顧ミ本使トシテハ出来得ル限り日本ノ立場ヲ外相ニ説明シタル上其ノ指示ヲ受ケ度キ次第ナリ尤モ他ノ關係國政府ニ對シテモ同様我代表ヨリ説明シ居レリト語リタル処外相ハ右ノ次第ハ自分ハ了解セリ日本カ自分ノ努力ヲ認メラルルコトヲ悦フモ同時ニ英國トシテハ支那ノ立場モ考慮ニ入ルル要ア

日本官民ニ於テ上海問題トハ其ノ見方ヲ異ニシ居リ最初ヨリ問題ノ解決ニ第三國ノ立入ヲ容レサルコトヲ建前トシ居リ和協委員会ニ於テ先ツ當事國間ニ直接交渉ヲ行ハシムル素地ヲ作ルヘキコトニ努力シタル後交渉開始後ハ全ク兩當事國ノミニテ之ヲ行フコトヲ主張スル旨説明シタリ「サ」ハ日本側ニテ「コンシリエイション、コムミッテイ」ノ要ナシトテ全ク之ヲ拒絶セラルルニ於テハ列國ノ感情ヲ害シ頗ル困難ナル立場ヲ招来スヘキモ之ヲ快ク受ケラルルニ於テハ其ノ權限ニ付今ヨリ之ヲ明確ニ文句ヲ以テ定義ヲ下シ置カストモ状況ノ變化ニ依リ如何様ニモ為シ得ヘク要ハ連盟トシテハ支那側ニ於テモ直接交渉ヲ承諾スヘキコトヲ要シ又仮ニ支那側ニ於テ承知スルモ其ノ後ニ於テ果シテ「アグリーメント」ニ達シ得ルヤ否ヤニ在リ此ノ点ニ付懸念シ居レリト述ヘタルニ依リ本使ハ日本政府ハ「コンシリエイション、コムミッテイ」ヲ拒絶スルモノニ非ス之ヲ受諾スルハ明カナルモ直接交渉開始後ニ於テ干涉セラルルヲ好マサル次第ニテ且ツ第三國ニ於テ立入ルトセハ支那側ハ之ノミニ頼リテ到底妥協ヲ為スコト困難ナリト思考スト述ヘタルカ「サ」ハ頻リニ実（際）ノ手心ニ依ルヲ得策ト認ムル

リト言ヒ次テ本論ニ入リタルカ本使ハ先ツ米露招請問題ニ関シテハ外相ト当初本件ニ付御話シタル時外相ハ日本ノ同意ヲ先決問題トセラレタルニ付之ヲ報告シタル次第ナルカ其ノ後日本政府ニ於テハ非連盟國タル米露ノ招請ヲ希望セサル事ヲ明カニシタルカ外相ニ於テハ今尚之ヲ主張セラルルヤト問ヒタルニ「サ」ハ総会ニ於ケル自己ノ演説ノ一節ヲ読ミ本件ニ関シテハ自分ハ「テンタティヴ」ニ話シタル積リニテ日本側ニテ之ヲ好マス連盟員ノミニ限ラントセララルハ相當理由アル事ニ付其ノ点ハ連盟側ニ於テモ強ヒテ主張スル要無カル可シトテ同席ノ「カドウガン」ニ向ヒ一応質シタル処「カ」ハ右ノ「アイデア」ハ「リットン」報告ニ起因シタルモノト思ハル旨ヲ述ヘ本使ハ更ニ蘇連邦委員等ノ軍縮會議ニ於ケル無責任ナル態度ヲ指摘シ日支問題ノ如キ機微ナル問題ヲ取扱フ委員會ニテ同様ノ態度ヲ採ラルルニ於テハ極メテ困難ナル状況ヲ起スヘキヲ述ヘタル処「サ」ハ尤ナリト述ヘ「イーマンス」、「ドラモンド」ノ職責ニ干涉スルハ好マサルモ此ノ点ハ何トカ成ルヘシト述ヘ居レリ

更ニ最モ重要ナル委員會權限問題ニ付本使ハ滿州問題ニ付

旨ヲ述ヘ強ヒテ此ノ際明確ニ「デファイン」スルコトノ困難ナルヲ述ヘ居タリ（連盟側及支那側ノ同意取付ノ困難ヲ意味スル様思ハレタリ）其ノ他ノ点ニ付テハ充分審議スヘキモ直接責任者タル「イーマンス」、「ドラモンド」ヨリ交渉ノ經過ヲ聴キタル上更ニ考慮スルノ要有リトテ其ノ他ノ修正点ニ関シテハ之ヲ後日ニ譲レリ

最後ニ「サ」ハ本件ニ付テハ自分ハ日英關係ニ重キヲ置キ出来得ル限り努力スヘキモ連盟ニ對スル英國ノ立場モ日本側ニ於テ充分考慮ニ入レラレントヲ希望スト述ヘタリ尚「サ」ハ日曜日（一月十五日）当地發壽府ニ赴キ來週末ニハ一先ツ歸英ノ積リナリト述ヘ居タリ

壽府代表、土ヲ除ク在歐米各大使ヘ電報セリ

200 昭和8年1月14日 在仏國沢田（兼三）臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

下院における日中問題討議要領について

パリ 1月14日後發
本省 1月15日前着

第一六号

山海關事件發生後當國極左党下院議員ノ二、三ヨリ日支間

題ニ関スル質問通告出テ居リタルカ十三日ノ下院ニ於テ本問題討議期日決定ニ関スル質問ノ形式ニテ議論アリ結局右期日ハ追テ決定ヲ見ルコトトナリタルカ新聞報ニ依ル討議要領左ノ通り

先ツ Fontanier (社会党) ハ日本ハ満州秩序維持ノ名ノ下ニ対支戦争行為ヲ続ケ居ル処連盟カ支那ヲ擁護シ得サルニ於テハ右ハ連盟ノ破滅ナリトシ Peri (共産党) ハ日本ハ仏国ノ支援ニ自惚レ居レリト述ヘ右ニ対シ de Tastes (中央共和派) ハ連盟規約ハ充分組織サレタル国家ニノミ適用アルモノナル処支那ハ無秩序ノ状態ニ在ルヲ以テ連盟ハ日支事件ヲ解決スル能ハス又日支事件ニ付テハ一九〇七年条約ニ依リ固メラレタル日仏親善関係ヲ忘ルヘカラスト述ヘタリ

「ボンクール」首相ハ日支事件ハ連盟ニ繫属シ居リ連盟ハ何レ同事件ノ実質ニ就テモ其ノ態度ヲ明カニスヘキヲ以テ之ニ先立チ仏国政府ノ意向ヲ述フルハ適當ナラス連盟カ予期ノ効果ヲ収メ得サリシトスルモ連盟ハ既ニ上海事件ヲ終止セシメ得タルモノニテ其ノ努力ハ認メサルヘカラス満州事件ハ之トハ別ノ条件ノ下ニ在リ仏国ノ寿府ニ於ケル政策

202

昭和8年1月15日

在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

ドラモンドより連盟事務局案への日本の対応
十六日午後までに承知した旨申出について

第一号(暗)

往電第九号ニ関シ

「イーマンス」十三日夕着寿、直ニ「ド」ト協議シタルモノノ如ク十四日朝「ド」ハ杉村ヲ招致シ決議案及議長声明案ニ対スル東京ノ訓令ハ成ル可ク早目ニ承知シ度旨述ヘタルニ対シ杉村ハ慎重審議ヲ要ス可ク早急ニ回訓ヲ期待スルコト難カル可シト答ヘタルニ「ド」ハ十六日午後迄ニハ日本政府ノ意向ヲ承知シ度ク其ノ上ニテ遅クナルトモ同日中ニハ十九人委員会ヲ開ク運ヒト致度トテ東京ヨリノ回訓ヲ督促シタル趣ナリ
尚其ノ際「ド」ノ内話ニ依レハ「イ」ハ「ド」、杉村協議ノ結果タル両案ヲ支持ス可キ旨ヲ明カニシタル由ナリ
在欧米各大使ヘ転電セリ

203

昭和8年1月15日

在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

ハ変更ナク仏国ノ(脱?)之ニ対シ友情ヲ維持セントスル日本ト改組ノ為痛マシキ努力ヲ為シツツアル支那トノ間ニ正義ト權利トヲ確立スルニ在ルヘシ云々ト言ヘリ
寿府ヘ転電セリ

201

昭和8年1月14日

内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

十七日の閣議後連盟事務局案への回訓發出

ついで

第二号 暗、至急

貴電第九号ニ関シ

関係電報只今出揃ヒタルカ決議案及議長宣言案等ヲ翻訳シテ関係ノ向ヘ配布ノ上篤ト攻究ヲ遂ケ十七日閣議ノ諒解ヲ得テ回訓ヲ発スル筈ナルニ付テハ(尚ホ陛下ニハ目下葉山ニ行幸アラセラレ居ル次第ナリ尤モ此ノ点ハ貴方限リ御含迄)連盟ノ諸會議等モ右我方ノ手順ニ照応スル様「アレンド」方予メ連盟側ト打合置相成度
満、支、北平、米ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシメタリ
土ヲ除ク在欧各大使ニ可然転報アレ

十九人委員会の解決案に関する松岡・イーマ
ンス会談について

第一号(暗、至急極秘)

「イーマンス」十三日着寿セルモ当方ニ於テ取急キ会見ヲ希望スルノ態度ヲ採ル事ハ態ト差控ヘ居タル処却テ先方ヨリ会見ヲ求メ来リタルニ付松岡十四日午後六時同人ヲ往訪一時間会談ス

一、先ツ松岡ヨリ貴電第二号ノ次第ヲ告ケタルニ「イ」ハ

右ハ早速「ドラモンド」ト相談ス可シト答ヘ且ツ議長宣言案ノ第八項及第九項ヲ読上ケ十九人委員会ヲシテ之ヲ承諾セシムル事ハ頗ル困難ナル可シト思考スト言ヘリ松岡我カ修正意見ノ主要点ニ関シ其ノ妥当ナル所以ヲ説述シ

二、「イ」ハ決議案ニ依リ設置方予想シ居レル小委員会ノ任務ハ唯日支直(接)交渉ヲ助ケントスルモノニ過キスシテ決シテ何等「インポーズ」セントスルモノニ非スト説明セルニ付松岡ハ貴議長ハ上海事件ノ際ノ英、米、仏、伊ノ好意的斡旋ヲ念頭ニ置キ居ラルルナランモ「イ」之ヲ肯定ス右ニ関シテハ明確ナル区别ヲ置クヲ要ス支

那本土ニ関スル問題ニ付テハ右ノ如キ斡旋モ或ハ可能ナランモ(之ニ付テモ日本国内ニハ反対有リ)事一旦滿蒙問題ニ及ハンカ日本国民ハ間接ニ第三者ノ容喙ト見ユル形丈ニテモ断シテ容認セサル可シトテ其ノ所以ヲ説明シタリ

三、尚松岡ヨリ要スルニ日本トシテハ連盟カ本問題ヨリ手ヲ引クコトヲ希望スルモノナリ而シテ若シ連盟各國ニシテ真ニ極東ノ事情ヲ正解シ且極東ノ平和ト日支ノ親交トヲ希望スルニ於テハ手ヲ引クコトカ其希望ヲ実現スル唯一ノ捷徑ナリト信スル旨ヲ力説シ米露招請殊ニ米國ノ参加ニ反対スル日本ノ主張ハ法律上正当ナルハ勿論右参加ヲ防クコトカ将来ノ日米關係ノミナラス極東ノ平和延テハ世界ノ平和ニ貢獻シ而シテ右ハ聽テ米國ノ為ニモ結局利益トナル可キ wisest statesmanship ナリト告ケ其然ル所以ニ関シ「ハリマン」計畫ヨリ「スチブンス」ノ野心ニ至ル迄ノ歴史及之ニ対スル日本國民ノ感情ニ付詳述シ置キタリ

四、松岡ヨリ日本ハ自國ノ利益ヨリスルニ非スシテ世界ノ平和ニ貢獻スルノ一念ヨリ飽迄連盟ノ忠実ナル一員タラ

(一)曩ニ本使壽府ニ於テ「ノウマン・デイビス」ニ会ヒタル際在本邦「グルー」大使カ日米親善ニ努メ日本朝野ノ信望ヲ得居ルコトヲ述ヘタルニ「デ」ハ自分モ彼ノ為人ハ能ク承知シ居リ新政府ニ於テモ引続キ在任セシムルナラント稍々確信アルモノノ如キ口振ヲ以テ語レルカ最近「キヤッスル」モ「ウイルソン」夫人ハ日本ヨリ歸リ頻リニ「グ」ノ手腕ヲ讚メ諸方面ニ吹聴シ居リ又「フーバー」ヲ焚付ケ「ルーズベルト」ノ当選ヲ容易ナラシメタル「ハイラム・ジョンソン」モ同大使ニ好感ヲ有シ居ル趣ニテ十中八九留任スヘシト語レリ

(二)「キヤッスル」國務次官ハ一時留任説アリタルモ彼ハ「フーバー」ト余リ近寄り過キ居リタル為「スチムソン」長官ト共ニ辞任スルコトニ殆ト確定シ居ル模様ナリ(三)新政府ノ國(務)長官ニハ「デイビス」ノ呼声相当ニ高ク彼モ自ラ極メ込ミ居ル模様ナルモ上院方面ノ評判宜シカラサルニ付結局物ニナラサルヘシトノ説鮮カラス最近ニハ前陸軍大臣「バイカー」又ハ「モンタナ」選出上院議員「ウォルシュ」説行ハレ居ルモ只今迄ノ処全然未定ナルカ如シ

シコトヲ欲スル次第ナルカ同一ノ精神ヨリシテ日本カ連盟ニ止マルコトニ依リ他ノ連盟國ニ迷惑ヲ及ホシ又ハ其利益ヲ害スルコトモ亦其欲セサル処ナリ(小國ノ間ニ斯ル説ヲ為スモノアルニ付之ニ言及セリ)若シ万一ニモ日本カ脱退スルノ拳ニ出ツルコトアリトモ夫ハ右ノ精神ニ依リ進退スルモノナリト述ヘタル処「イ」ハ否何人ト雖モ日本ノ脱退ヲ希望スル者無シ他ノ連盟國ノ利益ヲモ害セス又日本ノ利益ヲモ害セサル解決ヲ求メントスル次第ナリト言ヘルニ付松岡ヨリ然ラハ何トカ支那側ヲ論シ實質的ニ直接交渉ニ導ク様斡旋セラル可キモノニシテ右直接交渉モ人々ノ考ヘ居ルカ如ク望無キモノニ非ストテ支那ノ実情ヲ説明シ置キタリ

204 昭和8年1月15日 在米國出淵大使より 内田外務大臣宛(電報)

グルー駐日大使の留任説その他情報について

第三六号(暗、極秘) ワシントン 1月15日後発 本 省 1月16日後着

205 昭和8年1月16日 ※在ニューヨーク堀内総領事より 内田外務大臣宛(電報)

満州問題に関する齋藤・ラモント会談について

ニューヨーク 1月16日後発 本 省 1月17日後着

第九号(暗、極秘) (一)一月九日付駐蘭公使に任命) 齋藤公使ヨリ

出発前出淵大使ノ御希望モ有リ尚予々「ラモント」ヨリモ会见方申越シ居リタルニ付離任挨拶ヲ兼ネ十四日紐育ニ「ラ」ヲ往訪ス

「ラ」ハ先ツ熱河問題ニ言及シ日本ハ熱河ヲ滿州國ニ加ヘントシテ攻勢ヲ執リ居ルカ如ク憂慮ニ堪ヘスト述ヘ真相ヲ尋ネタルヲ以テ本使ハ同地方ハ湯玉麟督軍ト為リテ以来所謂東四省トシテ滿州ノ一部ヲ構成スルニ至リ從テ滿州國獨立ノ際ニハ湯モ宣言ニ署名シ滿州國ハ同地方ヲ其ノ版圖ト看做シ居レリ然レトモ湯其後ノ態度ハ煮切ラス或ハ北滿ニ於ケル蘇炳文等ト同様之ヲ討伐スルノ必要生スルヤモ知レズ但シ地勢ノ關係上之カ討伐ニハ相当大兵ヲ要スヘキコト

ヲ慮リ居ル次第ナリ然ルニ張學良ハ客年末兵ヲ長城以北ニ出シ湯ト呼応シテ滿州國ヲ脅カサントスルノ形勢アリタルヲ以テ我カ在北平代表者ハ懇々其ノ愚ヲ論シタルモ納得セス已ムヲ得ス我方ニ於テ対策ヲ講セントシ居ル折柄山海關事件ノ突発ヲ見タリ然レトモ素ヨリ我方ニ於テハ右ヲ切掛ニ事ヲ構ヘントスルモノニ非サルヲ以テ極力事件ノ地方的解決ヲ計リ居ル次第ナリ將來熱河問題カ如何ニ發展スヘキヤハ一ニ懸リテ支那側ノ態度ニ在リトノ趣旨ヲ相当立入リテ巨細ニ述ヘタル処⁽²⁾「ラ」ハ本件ニ關スル日本乃至滿州國ノ態度ハ良ク了解シ得タルモ去リトテ一般民心ハ本件ニ依ル日本ノ国情其モノニ對スル從來ノ危懼ヲ一層昂メ居ルカ如ク英米ノ財界等ハ日本側ニ對スル資金ノ融通ヲ手控セントスル機運甚タ濃厚トナリツツアリ例ヘハ横浜正金銀行ノ如キモ近來其為非常ニ困難ヲ感シ居ルモノノ如シ尚日本ノ公債ヲ手離サント企ツル向モ漸ク多カラントス斯カル機運カ漸次各地方各方面ニ傳播セントシ居ル此ノ際熱河問題ハ之ニ勢ヲ添ヘツツアルコトヲ見逃ス能ハス自分ハ從來常ニ日本ノ財政ニ對スル堅キ信念ト日本ノ政治家ニ對スル深キ尊敬ヲ表シ來リ日本ノ友人トシテ親身ニ日本ノ為ニ今日ノ

事態ヲ痛心シ居レリト語レルニ付本使ハ之ニ對シ屢次貴電ノ趣旨及出淵大使ヨリ与ヘラレタル材料ニ基キ日本財政ノ根柢ノ堅実ナルコト日本社会状態ノ最近著シク落着キ來レルコト滿州國カ有望ナル發展ノ徴ヲ示シ居レル事等ヲ詳述シタルニ「ラ」ハ予ハ個人トシテ之等ノ点ニ付同感ノ点多キモ世間一般ノ間ニ昂マリ行カントスル危懼ノ念ヲ取除カシカ為日本政府ニ於テ此ノ際充分慎重ノ態度ヲ執ランコト切望ニ堪ヘス例ヘハ最近日本政府ノ發表セラレタル國債ニ關スル数字ニ對シ倫敦ノ「エコノミスト」カ激シキ批評ヲ加ヘ居タルカ如キ予ハ決シテ右批評ヲ當レリト思考セサルモ右モ又日本ノ財政状態ニ對スル歐米諸國ノ一般危懼ノ念ノ一端ヲ反映スルモノトシテ憂慮シ居ル次第ナリ平和論者純理論者等ノ日本ニ對スル非難ハ左程氣ニ掛クルニ及ハストスルモ實際問題トシテ日本ノ財政經濟的地位カ西班牙等ノ如キ小國ノ範ニ列スルコトナルハ予ノ見ルニ忍ビサル所ナリト語レリ尚⁽³⁾「ラ」ハ兎ニ角日本ノ真剣ナルハ諒トスル処ナルカ之ニ反シ支那側ノ態度ハ真ニ日本側ノ非難セラ

ル者多ク日本人ハ一時滿州ヲ掌中ニ収ムルモ打捨テ置ケハ何レ支那ニ同化スヘシ等ノ呑氣ナコトヲ言ヒ居ル者ヲ見受ケ一驚ヲ喫シタル旨語リ居レリト述ヘ又孔祥熙ニ面會シタル際ニハ孔ハ日本ハ米國攻撃ノ準備ヲ為シツツアリ從テ一年後ニハ日米會戰起ルヘシト言ヒタルニ依リ日本モ米國モ斯ルコトハ夢想タニモ為シ居ラス斯ル空想ヲ前提トシテ支那ノ國策ヲ樹テラルハ此ノ上モ無キ誤ナリト論シ置ケリ尚連盟ニ關スル意見交換中日本カ米國參加ニ反對ナル理由ヲ尋ネタルニ付累次貴電ノ趣旨ニテ釈明シ更ニ滿州國獨立ヲ凡テノ根幹トスル我根本方針ヲ充分ニ説明シ置ケリ米、英ニ転電セリ

英ヨリ寿府連盟、在欧各大使（土ヲ除ク）ヘ転電アリ度シ

206 昭和8年1月(17)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

連盟事務局案に反対の中国代表部のコミュニ

ケについて

第一六号

支代表部ハ十六日顔惠慶ヨリ同日付「イーマンス」ニ宛テタル書翰ニ關スル「プレス、コミュニケ」ヲ出セルカ右

ニ依レハ右書翰ハ先ツ客年十二月十五日支那代表ハ十九委員會ヨリ一ケノ決議案及一ツノ理由書案ヲ受取り之ニ對スル意見ヲ求メラレタルヲ以テ同月二十六日南京政府ノ訓令ニ基キ第一決議案及理由書案ニ對スル修正意見ヲ覺書トシ事務局ニ提出セル次第ヲ挙ケ次テ十九委員會開催切迫ニ鑑ミ支那政府カ右修正意見ヲ重要視スル点ニ付議長ノ注意ヲ喚起シタル後支代表部ハ右修正ノ基礎タル原案ニ變更ヲ加ヘラレタル事ヲ感知セルカ未タ右變更ヲ記載セル写ヲ受取居ラス然ルニ聞ク処變更ハ当事國ノ一方ニ對スル明白ナル「アンフエアネス」ナルニ鑑ミ支那ヲシテ妥協ヲ受諾シ得サルニ至ラシムヘキ旨ヲ記シ最後ニ現状ニ付通報ヲ得ン事ヲ要求スル旨記載セリト云フ

在欧各大使ヘ転電セリ

207 昭和8年1月(17)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

連盟事務局案に關するドラモンドの杉村への

内話について

第二〇号（暗、大至急、極秘）

十六日午後十九人委員會後「ドラモンド」杉村ニ對シ左ノ

通り内話セル趣ナリ

(一)本日ノ十九人委員会ニ於テハ種々面倒ナル議論出テタル
カ就中十八日ニ至ラサレハ日本側ノ意見ヲ知り得ストノ
点ハ委員会ヲ苛立タシメルニ付同日迄ニハ是非共日本側
回訓ニ接シ得ル様御手配ヲ請フ

(二)各方面殊ニ日本ヨリ来レル報道ヲ見ルニ今次ノ決議案等
ハ「ドラモンド」案ト称セララルカ如キ処同案ハ元来自
分ト杉村トノ間ノ会談ニ端ヲ発シ殊ニ右会談ノ進ムニ從
ヒ杉村ヲ通シ日本代表部ノ意見ヲモ参酌採入レタルモノ
ナルニ付之ヲ単ニ「ド」案ト云ハルルコトハ自分トシテ
立ッ瀬無キニ至ラシム此ノ点ハ日本政府ニ於テモ充分諒
察セラレンコトヲ希望ス

(三)新決議案ニ対スル日本側ノ御意見ニ関シ自分ノ有スル情
報ハ非難的ニシテ殊ニ日本政府ハ米國参加ノ点ニ反対セ
ラルモノノ如キ処今次決議案ニ対スル支那側及小國側
ノ強キ反対モ米國参加ノ可能性アルコトサハ明白トナラ
ハ或程度迄之ヲ押ヘ得ヘシト思考ス
土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

ついで

別電 同日内田外務大臣ヨリ在ジュネーヴ連盟代表宛

第六号、第七号

第一決議案及び議長宣言案に対する修正案

第五号 暗、大至急

往電第二号ニ関シ

一、段々ノ御尽力ニ依リ決議案及議長宣言案共ニ著シク
「イングループ」シ今一押ノ所ト存ス然ルニ貴電第九号
ニ依レハ「ドラモンド」ハ此ノ上修正セラルコトヲ欲
セス案文全体ニ対スル賛否何レカノ回答ヲ得度シト申シ
居ル趣ナル処我方モ連盟モ飽迄誠意ヲ以テ辛抱強ク折衝
ニ努ムヘキモノニシテ前記「ド」ノ言ノ当ラサルハ申ス
迄モナキ一方我方トシテモ未タ輕々ニ脱退又ハ引揚等ヲ
問題トスヘキ時期ニ非スト存ス

二、就テハ別電第六号及第七号ノ修正要求(第二決議案ニ
ハ異存ナシ)貫徹方ニ極力御努力相成度(右別電所載ノ
点ノ外ニモ我方トシテ不満足ナル個所少カラサルモ此等
ハ適當ノ機會ニ留保の声明等ヲ行ヘハ可ナルヘシト思考
ス)尚ホ此等修正要求中我方ノ最モ重キヲ置クハ非連盟

208 昭和8年1月17日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟事務局案への修正案提出回避方につい
て

第二一号(大至急極秘)

往電第一七号及第二〇号十六日十九人委員会ノ經過ニ徴ス
ルニ曩ニ往電第九号請訓ノ案カ果シテ同委員会ノ容ルル所
トナル可キヤ見据付カサルモ議長及事務総長ニ於テハ依然
「サイモン」辺リト協力シテ之カ通過ニ極力尽力シ居ルモ
ノト看取セラルルヲ以テ今ニ至リテ我方ニ於テ右案ニ付根
本ニ関スル修正ヲ提議スルニ於テハ議長等ニ於テモ成行ニ
委スノ外無キ事トナル可ク斯クテハ十九人委員会ニ於テ右
案ト無関係ナル新タナル案ヲ案出スルカ又ハ勢ノ趨ク処直
ニ十五条四項ノ適用ニ至ルノ可能性有リト認メラル
右当方ノ観測不取敢御参考迄
在欧米各大使ヘ転電セリ

209 昭和8年1月17日

内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

連盟事務局案に対する修正要求貫徹方回訓に

国招請反対ノ点ナルカ在英大使来電第一〇号ニ依レハ
「サイモン」ハ必スシモ非連盟國ノ招請ヲ固執セサル意

向ナルカ如ク又在智恵古國公使来電第四号ニ依レハ小國
側ノ急先鋒タル「ベネシユ」モ之ヲ固執セサルヘキ旨述

「居ルニ付我方ニ於テ飽迄強硬ニ之ヲ主張セハ其ノ目的
ヲ達スルコト不可能ナラサルヘシト存ス

別電ト共ニ土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度
セシメタリ

(別電)

(一)

第六号 暗、大至急

第一決議案ニ対スル修正案

一、決議案(三)ノ *constituent la base* ヲ *présentent une*
base ト訂正スルコト(十原則ノ価値ヲ著シク少クスル
結果トナル)

二、同(四)ノ *de déterminer comment* ノ *comment* へ *dans*
quelle mesure ト修正スルコト(*comment* トスルトキ
ハ報告書第九章ノ十原則ヲ適用スルコトハ既定ノ事実ニ

シテ第七及第八原則モ主義上当然ニ適用ヲ受クヘク唯タ此等原則ヲ如何ニ適用スヘキヤノミカ問題ナリト解セラ
ルル虞アルニ反シ dans quelle mesure トスレハ十原則
中全然適用セラレサルモノモアリ得ヘキコトナル訳ニ
テ将来若シ十原則ノ適用ニ付議論生スル場合我方ニ有利
ナリ)

三、同(イ)ノ後半 et notamment à inviter 以下全部ヲ削除
スルコト(連盟側ノ招請方ヲ考慮シ居ル非連盟國ハ米露
ナルカ右ニ対スル我方反対ノ理由トシテ連盟側ニ主張シ
得ヘキ主ナル点ハ(イ)規約第十七条ノ規定ニ顧ミ非連盟國
ノ参加ハ規約ノ構成上不都合ナルコト(ロ)米露殊ニ米國ノ
参加ハ他力本願主義ノ支那ヲ増長セシメ益々以夷制夷的
ノ策動ヲ逞ウセシムルニ至ルヘク其ノ結果問題ノ解決ハ
益々困難トナルヘキコト(ハ)露國ニシテ委員會ニ参加セム
カ同國從來ノ対支態度及最近ノ露支關係ニモ顧ミ同國カ
支那ヲ煽動シテ會議ノ攪乱ニ努ムヘキコト想像ニ難カラ
ス然ルニ一旦米國ヲ招請セル上ハ露國ノ参加ヲ拒ム理由
ナキニ至ルヘキコト等ト存ス)

(二)

共同「フロント」ヲ以テ我方ニ對抗スルノ端ヲ開クニ至
ル虞アルカ為ニシテ仮令差当リハ斯ル態度ニ出テ来ルカ
如キコトナシトスルモ将来形勢ノ推移ニ依リ右様ノ事態
ノ發生スヘキコトヲ予想シ置カサルヘカラス從テ滿州問
題ノ究極ノ成功ヲ容易ナラシムル為メニモ其ノ他ノ問題
ニ付前記ノ如ク我方ニ取リ不利ナル局面ヲ誘致セサラム
カ為メニモ此ノ際米國ノ参加ヲ極力阻止スル要アリト思
考スル次第ナリ

二、又既ニ米國ハ滿州國不承認ノ趣旨ヲ相当明確且強硬ニ
「コミット」シ居ル処右ハ滿州國ノ承認及助長ヲ以テ
滿州問題解決ノ唯一ノ方法ナリトスル我方ノ確信ト正面
衝突ヲナス次第ナルヲ以テ(連盟側ニテモ三月十一日ノ
決議ニ依リ或程度迄所謂「スチムソン、ドクトリン」ニ加
担シ居ル次第ナルモ該決議ハ過渡的ノモノニ過キササルノ
ミナラス其ノ内容ハ米國側ノ態度ノ如ク明確且強硬ナル
モノニ非ルコト御承知ノ通りナリ)米國ヲ参加セシメテ
問題ノ解決ニ資スルト云フ連盟側ノ言分ハ窮極スル所米
國ノ協力ニ依リ我方ヲ圧迫セムトスルノ魂胆ト解スルノ
外ナク而シテ我方トシテハ連盟カ米國ノ協力ヲ得来リタ

第七号 暗、大至急

議長宣言案ニ対スル修正案

一、宣言案(1) les éléments nécessaires / les des 二改
ムルコト(我方ニテハ兩当事國ノ意見書ヲ「リットン」
報告書ト併立セシムヘキコトヲ主張スルモノナルモ右併
立方困難ナルニ於テハ前記ノ如ク les フ des ト改ムルコ
トニ依リ「リットン」報告カ唯一ノ資料ニ非ル趣旨ヲ表
シ得ヘシ尚ホ tous les éléments nécessaires / tous フ
削除セル丈ケニテハ不充分ナリ)

二、同(イ)ノ末尾 il est également フ第一決議案(イ)ト同様
ニ削除スルコト

210

昭和8年1月17日

内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

和協委員会への米國の参加阻止方について

第八号 暗、大至急

往電第五号ニ関シ
(二〇九文書)

一、我方カ米露殊ニ米國ノ参加ニ強硬ニ反対スル所以ハ万
一米國カ参加スルコトナラハ其ノ結果極東ニ利害關係
深キ英米カ当面ノ滿州問題ニ限ラス其他各種ノ問題ニ付

レハトテ既定ノ方針ヲ枉クルヲ得サルハ勿論ナルニ付米
國ノ参加ハ益々事態ノ紛糾ヲ来スノミニテ平和ノ為却テ
有害ナル結果ヲ招来スルノ虞アリト思考セラル

三、尚「ド」ハ貴電第二〇号末段ノ如ク重ネテ米國参加ノ
必要ヲ強調シ居ルモ在英大使來電第一〇号ニ依レハ「サ
イモン」ハ同外相ノ提案ハ「テンタテイヴ」ノモノニテ

「日本側ニテ之ヲ好マス連盟員ノミニ限ラントセラルル
ハ相当理由アルコトニ付連盟側ニ於テモ強テ主張スル要
ナカルヘシ」ト述ヘ又在智恵古公使來電第四号ニ依レハ
「ベネシュ」モ「日本ニ於テ之ヲ欲セサルニ於テハ敢テ
固執スル理由ナカルヘク日本修正案ヲ承認シ得ヘシ」ト
述ヘ居ルニ鑑ミ結局右「ド」ノ態度ハ主トシテ事務局側
其ノ他連盟至上主義者ノ希望ニ出テ居ルモノニ非サヤト
想像セラル

四、就テハ叙上ノ趣旨ヲ体シ尚又右「サ」及「ベ」ノ態度
ヲモ御裁量ニ依リ適當ニ援用セラレ以テ米露殊ニ米國ノ
参加ヲ阻止スル様此上共極力御努力相成度当方トシテハ
少クトモ右非連盟國招請反対ノ修正丈ケハ是非共貫徹ヲ
要スルモノト強ク考ヘ居ル次第ナリ

米、支、北平、満ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシメタリ
土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

211 昭和8年1月(18)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

米国の参加阻止不成功の場合の対策請訓につ
いて

第二二号(大至急極秘)
貴電第五号乃至第八号御訓令ニ関シ米國ノ加入拒絶ニ付テ
ハ之カ貫徹ノ為今ヨリ直ニ最善ノ努力ヲ尽スヘキモ万一不
成功ニ終(ラハ)往電第二一号申進ノ通第十五条四項ノ適用
ヲ見ルコト免レ難カル可ク此ノ場合我方ニ有利ナル勧告ノ
起草ハ先ツ期待シ得ラレサルヘキ形勢ナルヲ以テ究極ニ於
テ脱退ヲ余儀ナクセラルヘキハ一応今ヨリ予期セサルヘカ
ラサル次第ト存スルニ付テハ此ノ辺ニ関スル政府ノ御覚悟
折返シ御回答ヲ仰キ度シ
在欧米各大使ヘ転電セリ

212 昭和8年1月(18)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

和協委員会に対する米國側の自発的不参加表

人委員会当初ノ案ヲ日本側カ受諾スルコトヲ前提トシテ話
ヲ為シタルコトヲ確カメ得タリ「サ」ハ新案中ヨリ米露招
請ヲ除カハ何物モ残ラサルニアラスヤト言ヒ居リ又自分
〔ド〕トシテモ此ノ点ハ最モ重キヲ置キ居ル点ニシテ之
迄モ削除スルハ到底承諾シ難シト述ヘ且昨日十九人委員会
ノ形勢ヨリ見ルニ新決議案其ノ儘ニテモ到底通過ノ望少キ
コトヲ勘考シタルカ今更ニ米露招請ノ点ヲモ除カントスル
ニ於テハ到底同委員会ヲシテ承諾セシムル見込無シト述ヘ
斯クナル上ハ日本側ヨリ明日ノ十九人委員会ニ正式ニ其ノ
意見ヲ提出セラレ度シト言ヘリ尚「ド」ハ第四項ニ移ルト
スルモ同項勧告ノ起草ニハ約十日ヲ要スヘシト述ヘタリ
在欧米各大使ヘ転電セリ

214 昭和8年1月(18)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

中国代表書翰に対する十九人委員会議長の回

答について

第二十五号
往電第二十六号支那代表書翰ニ対シ十九人委員会議長ハ十六
日付ヲ以テ十二月二十六日ノ支那側覚書ニ関シテハ支那政

明取計方について

第二三号(大至急極秘)
当方ニ於テハ御訓令ノ趣旨貫徹ノ為最善ノ努力ヲ為シツツ
アル処案スルニ此ノ際日米親善ノ根本義ニ立脚シテ直接米
國側ニ対シテ(東京ニ於テ閣下ヨリ駐日米國大使ヲ招致シ)
淡泊ニ連盟ノ設立スヘキ委員会ニ米國ノ参加セサルコトヲ
何等カノ形ヲ以テ表示セシムル様勧説スルコト局面打開上
必要且有効ナリト存(ス)至急御考量ヲ仰キ度シ
在欧米各大使(土ヲ除ク)ヘ転電セリ

213 昭和8年1月(18)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

米ソ招請反対の日本側修正案に対するドラモ

ンドの反応について

第二四号(暗、大至急)
十七日午後杉村「ドラモンド」ト会見貴電第五号乃至第七
号御訓令ニ依リ日本側修正案ヲ述ヘタル処「ド」ハ何レモ
承諾シ得スト為シ就中米露招請反対ノ点ニ関シテハ「サイ
モン」カ松平大使ニ対シ本件ニ関シ妥協ノ余地アル如ク明
言セリトノ点ニ付テハ英國側ニ確カメタル処「サ」ハ十九

府力之ニ対シテ甚タ重要性ヲ認メ居ル点ニ付自分ハ十六日
ノ委員会ノ注意ヲ喚起スルヲ怠ラサリキ又右書翰後段ニ関
シテハ同委員会「コンミュニケ」(往電第一九号)カ諸提
案ニ関スル現状ヲ正確ニ「レジュメ」シ居レリトノ趣旨ヲ
支那代表宛回答セリ
土ヲ除ク欧米各大使ヘ転電セリ

215 昭和8年1月(18)日 在米國出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

不承認主義に関するローズベルト次期大統領
の声明について

第四五号
十一日「ルーズヴェルト」ハ新聞記者連ヨリ同人ト「スマ
ムソン」トノ不承認主義ニ関スル談話ニ付「コメント」ヲ
求メタルニ対シ左ノ「ステートメント」ヲ与ヘタル趣ナリ
Any statement relating to any particular foreign
situation must of course come from Secretary of State
of United States. I am however wholly willing to make
it clear that American foreign policy must uphold
sanctity of international treaty. That is cornerstone on

which all relations between nations must rest.
連盟へ転電セリ

216 昭和8年1月18日

在米出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

米国の対連盟態度および極東政策に関するキ

ヤッスルとの談話について

ワシントン 1月18日後発
本省 1月19日後着

第五〇号(暗)

十八日「カッスル」ニ面会「ルーズベルト」「スチムソン」
会談ノ件ニ言及シ事ノ成行ヲ尋ネタルニ彼ハ米政府ハ数
ヶ月来滿州問題ニ付沈黙ヲ続ケ来レル処連盟十九人委員会
ノ開催逼ルニ連レ各方面ヨリ米政府ノ態度ニ變更ヲ来セ
ルニアラスヤトノ質問ヲ受ケタルニヨリ数日前右態度ニ変
化ナキコトヲ英仏壽府駐在者ニ電報セルカ其方面ヨリ種々
ナル報道伝ハリ結局今回ノ如キ消息世上ニ知レ亘ルニ至レ
ル訳ナリ新聞紙上ニハ米政府ハ在英「メロン」大使ヲシ
テ連盟カ日支紛争ノ為ニ時間ヲ空費セリト認ムルコト並ニ
既ニ一切ノ和協手段カ失敗ニ帰セル以上連盟トシテハ速ニ

規約ニ従ヒ行動スヘキモノナルコトヲ英政府へ申入レシ
メタルヤノ説伝ハリ居ルモ右ハ全ク跡形モナキ捏造ナリ米
国政府トシテハ依然連盟ニ対シ消極的態度ヲ執リ居ルモノ
ニシテ「スチムソン」長官ヨリ連盟ニ対シ「リットン」報

告支持ヲ約シタリトカ滿州事件ニ付強硬ナル態度ヲ執ラン
コトヲ連盟國ニ「サゼスト」シタリトカ或ハ一定ノ限度内
ニ於テ協同動作ヲ約シタリトカノコトハ絶対ニ無ク右ハ自
分ヨリ新聞側ニ話シ居ル次第ナリ(往電第四七号参照)ト
述ヘ次ニ米露招請ニ対シ日本政府ニ於テ強硬ニ反対シ居ラ
ルルコトニ付テハ今朝國務長官新聞記者会見ノ際種々ナル
質問出テタルカ長官ハ之ニ対シ和協委員会ハ連盟ノ作ルモ
ノナルニ鑑ミ連盟ニ加入シ居ラサル米露ノ参加ニ反対スル
ハ事理極メテ明瞭ニシテ別段問題トスルニ足ラス尤モ日支
兩國ニ於テ参加ヲ希望スルニ於テハ参加シ差支無カルヘシ
トノ趣旨ヲ答ヘタリト述ヘ次テ山海關事件ニ言及シ実ハ昨
日仏国大使館參事官來訪シ自分ノ見込ヲ聞キタルニ付國務
省ノ見ル処ニ依レハ差当リ戦線平津方面ヘ拡大スル危険ナ
キ旨ヲ語リ更ニ事態カ紛糾セサル限リ米國ノ極東ニ対スル
關係ハ現政府ノ存続期間別段變ルコト無カルヘシトノ趣旨

意見について

第三〇号(暗)

十九人委員会決議案ニ関連シ羅外交部長ハ十八日ノ新聞ニ
談話ノ形式ヲ以テ大要左ノ如キ意見ヲ發表セリ

昨年末十九人委員会ノ作成セル決議案及理由書ニ對シ支那
側ハ不滿ノ意ヲ表スルト共ニ修正案ヲ提出シ置キタルカ日
本ハ連盟ノ休会中ニ山海關、九門口ヲ占領シテ積極的ニ熱
河攻撃ノ準備ヲ為シ且平津一帯ヲ脅威セリ連盟ハ最早日支
問題ハ調停ノ余地無キ事ヲ認メ日本ニ對シ有効ナル制裁ヲ
加フ可キ筈ナルニ拘ラス最近又モヤ昨年ノ決議案ヲ修正シ
テ日本ノ同意ヲ求メントシタルモ支那側トハ話合ヲ為サス
若シ日本ニ於テ同意スル場合ハ支那政府ニ於テ必ス之ヲ受
諾スルモノト為シ居ルカ如シ此ノ点ニ関シ支那代表ハ既ニ
連盟ニ對シ警告ヲ与ヘ支那ハ昨年ノ主張ヲ堅持シ之ニ反ス
ルカ如キ決議案ハ飽ク迄受諾シ難キ旨声明シ同時ニ連盟カ
予メ日本側ト折衝スル事ニ對シ異議ヲ申立テタリ我方ハ連
盟カ其ノ立場ヲ顧ミス侵略者ノ意思ニ引摺ラルルカ如キ事
無キヲ確信スルモ若シ支那ノ同意シ能ハサル決議ヲ強制ス
ルカ如キ事有ラハ政府ハ必ス其ノ代表ニ對シ決然タル訓令

217 昭和8年1月(18)日

在南京上村総領事代理より
内田外務大臣宛(電報)

十九人委員会原案に対する羅文幹外交部長の

ヲ発スルニ至ルヘシ
支、満、北平へ転電セリ

218 昭和8年1月18日

内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

和協委員会への米国招請問題に関する対処方

について

第九号 暗、至急

貴電第二三三号ニ関シテハ処理方攻究中ナルカ米国招請問題

ニ対スル米国自身ノ態度ヲ見ルニ(一)客年十一月十四日「カ

ッスル」ハ斎藤代理大使ニ対シ米政府トシテハ連盟側ヨ

リ米国「オブザーバー」等ノ列席ヲ求メ来ルモ之ヲ拒否ス

ル積ナリト述ヘ(在米大使発本大臣宛電報第五八四号参照)

(二)同月二十九日ノ米諸新聞ハ二十八日國務省「スポーク

スマン」ノ「インタヴュー」トシテ米国トシテハ寿府ニ於

ケル満州問題ノ討議ニ参加スヘキニアラスト述ヘタル旨ヲ

掲載シ(同第六二二号参照)(三)十二月十七日紐育「タイム

ス」ハ國務省当局ニ於テ日支両国力同意セサル限り米国ハ

「コンシリエーション」ニ参加セサルモノト信スト述ヘタ

ル旨ヲ報シ(同第六七七号)尚(四)最近ニ於テモ「ドウマ

宛第二一八号

日本側修正案の十九人委員会宛送付状

第二十七号(暗)

貴電第五号ニ関シ

十八日十九人委員会前住電第九号請訓ノ案ニ貴電第六号及

第七号ノ修正ヲ施シタルモノヲ松岡ヨリ議長宛送付セリ送

付状別電第二八号ノ通

右送付状ハ十九人委員会トノ関係ニ於テ「ドラモンド」ノ

地位「エムブラッシング」トナリ居レル事情ヲモ考慮ニ容

レ作成シタルモノナルニ付右御含置ヲ請フ

本電別電ト共ニ在欧米各大使へ転電セリ

(別電)

No. 28

As you are aware, informal conversations have taken place since December between Your Excellency, Secretary General and Japanese Delegation with regard to text of resolutions and statements of reasons which Your Excellency handed to me on behalf of Special Committee on December 15th.

ン」ハ出淵大使ニ対シ米政府トシテハ日本ノ同意ナキ限
リ連盟ノ如何ナル種類ノ委員会ニモ参加セサルヘシ云々ト
述ヘ居リ(同第二六号)又客年貴電第一三三一号「ドラモン
ド」ノ杉村公使ニ対スル内話及第一三二二号ノ次第等ニモ顧
ミ米国トシ我方ノ強硬ナル反対ニ拘ラス連盟ノ諸会議ニ参
加スルコトハアリ得サルモノト考ヘ間違ヒナキカ如シ果シ
テ然ラハ仮令連盟ニ於テ米国招請ノ決議ヲナスモ何等実効
ハ収メ得ラレサル次第ニシテ却テ連盟ノ面目ニ係ル結果ト
ナルヘシ

219 昭和8年1月19日

在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本側修正案の十九人委員会あて送付につい

て

別電 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣

I have now honour to transmit to Your Excellency herewith text of these documents which would prove acceptable to my Government.

I beg to add that as regards membership of small committee proposed in par. 5 of draft resolution No. 1, Japanese Government desire that it be composed of representatives of Member States of League of Nations and attach high importance to this point.

220 昭和8年1月19日

在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

一月十八日の十九人委員会の経過について

付記 一月十八日の十九人委員会の経過についてのロ

ミロニケ(訳文)

第三〇号(大至急)

十八日ノ十九人委員会ハ午後四時ヨリ秘密会議ニ依リ約三
時間論議ノ末別電第三一一号ノ「コンミュニケ」ヲ発表セリ
別電ト共ニ土ヲ除ク在欧米各大使へ転電セリ

(付記)

一月十八日十九人委員会経過についてのロミロニケ

(仮訳)

本日十九人委員会ハ今朝議長ニ通報セラレタル日本政府ノ提案ヲ審議セリ

委員会ハ右提案カ委員会ノ承認シ且当事国ニ通知セル提案ト根本ノ点ニ於テ異ルコトヲ認メタリ

日本政府ノ主要ナル反対ノ一ハ連盟ニ提出セラレタル紛争解決ノ為ノ委員会ニ非連盟国ノ代表ヲ包含スルコトニ在リ
委員会ハ若シ右カ日本政府ニ通告セラレタル案文ニ対スル日本側唯一ノ反対ナルニ於テハ両当事国ト意見ヲ交換シ本問題ヲ解決スルコト不可能ナラサルヘシト思考セリ從テ特ニ右困難カ除カルル場合ニ於テ日本カ去ル十二月委員会ノ作成セル決議案ヲ受諾スルノ用意アリヤ否ヤノ問題ニ関シ更ニ情報ヲ得ルコト必要ナリト認ム

委員会ハ右ノ点ニ関シ日本代表部ト交渉ニ入ランコトヲ議長及事務総長ニ求メタリ

委員会ハ支那代表部トノ会談ヲ継続スルニ先チ日本代表部ノ回答ヲ確実ナラシムルコト第一ナルベシト思考セリ

委員会ノ次回議會ハ金曜日ニ行ハルヘシ

221 昭和8年1月19日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十九人委員会案への同調方に関しイーマンス

委員長より松岡代表への照会について

第三二号(至急極秘)

十八日十九人委員会後「イーマンス」ヨリ松岡ニ会見ヲ求メ来レルニ依リ事務局ニ往訪シタルニ「ドラモンド」列席ノ上ニテ「イ」ハ今日ノ委員会ニ日本側ノ主張ヲ披露シタル処種々議論出テタル末日本側ニ対シ非連盟国招請ノ件ハ其ノ希望ニ副ヒ之ヲ撤回スル代リニ原案ノ点ニ付テハ十二月十五日ノ十九人委員会ニ於テ決定ヲ見タル案(客年往電第一四〇号乃至第一四三号)ニ同意センコトヲ求ムルコトトナリタリト述ヘタルニ依リ松岡ハ十五日案ノ sense ヲ受諾セヨト云フコトナリヤト問ヒタルニ「イ」ハ substance ナリト云ヒタルカ此ノ時「ド」ハ「イ」ト打合セタル後十五日案理由書第九項ニ付テハ日本ニシテ若シ欲スルニ於テハ總會ニ於テ反対声明ヲナサルモ異存ヲ挾マサルコトニ申合セアリ又「リ」報告第十章ニ関スル引用ハ之ヲ削除シ差支ヘ無キモ九国条約ニ関スル言及ハ其ノ後各方面ヨリ苦

情アリタルヲ以テ削除ヲ困難トスヘシト述ヘタリ

依テ松岡ハ試ニ仮ニ日本政府ニ於テ非連盟国招請ニ関スル異議ヲ撤回スル場合ニハ十九人委員会トシテハ最後案(往電第二、三及七号)ヲ其ノ儘通過セシムヘキヤト問ヒタルニ兩人ハ顔見合セテ即答ヲ渋リタルカ「ド」ハ la base ume base トスル点ハ重大ナル修正ニテ本日委員会ニ於テ審議ノ際到底受諾シ難キコトニ一致セリト述ヘタルモ結局

確答セス

尚「イ」ハ松岡ヨリ前申出ニ対シ即答ヲ欲シタリシ模様ナリシカ松岡ハ斯ノ如キ重要ナル問題ニ付テハ同僚トノ協議ノ上政府ヘ請訓スル等相当時日ヲ要スヘキ旨ヲ述ヘ置キタリ

右会談要領不取敢

在欧米各大使ヘ転電セリ

222 昭和8年1月19日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

我が修正貫徹方に関し各方面へ働きかけについて

第三三号(極秘)

(1) 貴電第五号乃至八号出揃ヒテヨリ十八日十九人委員会開会ニ先タチ御訓令貫徹ノ為メ十七日及十八日代表部ニ於テ採

リタル措置概要左ノ通り

一、「イ」議長ニハ十七日松岡佐藤両代表ニテ会見御訓令ノ諸点ヲ申入レ殊ニ非連盟国招請ノ件ニ付屢次ノ貴電ニ基キ法律的及政治的両方面ヨリ見テ我方ノ受諾シ難キ理由ヲ説明シ米國ノ極東政策カ日本国民ノ疑惑ヲ招ケル所以ヲ以テ「ハリマン」ノ鉄道政策以来「スチブンス」ノ東支國際管理計画ニ至ル迄ノ歴史ヲ述ヘテ説明シタルニ

「イ」ハ之レヲ傾聴シ日本政府ノ意見(貴電第六号及第七号)ハ差支ナクハ之レヲ十八日ノ委員会ニ説明スヘキ旨ヲ約シ他ニ多クノ意見ヲ述ヘサリシモ米露招請反対ハ委員会ノ容ルル処トナラサルヘシト繰返ヘシ

二、「サイモン」ニハ松岡十七日往訪御来示ヲ説明シタルニ

「サ」ハ極メテ冷静ノ態度ニテ聴取シ日本政府ニシテ米露ノ参加ニ飽迄反対セラルルニ於テハ十九人委員会ニ対シ日本ハ将来設ケラルヘキ小委員会ハ之レヲ連盟国ノミヲ以テ構成スルコトヲ「ブリファア」スル御趣旨ヲ通セラルルナラハ極メテ道理アルコトニシテ十九人委員会

モ再考ヲ咨マサルヘキナリ但シ自分トシテハ依然トシテ
米國力圏外ニ立ツヨリモ圈内ニアル方勝手ナコトヲサセ
サル様制禦シ得ヘク preferable ナリト考ヘ居レリト述ヘ
タリ

(2) 尚貴電第八号(二)ノ点ハ右会見ノ際言及スル事ヲ控ヘ置キ
タル処偶々米英大臣宛電報第四一號ノ趣旨ノ記事当地新
聞ニモ現ハレタルヲ以テ十八日松岡私信ノ形式ヲ以テ御
来旨ヲ敷衍シテ申送り置キタリ

三、仏國代表「マシグリ」トハ長岡十八日会見前記一同
様ノ「ライン」ニテ我方主張ヲ説明シタルニ「マ」ハ多
クヲ言ハス但シ自分トシテハ米露招請ヲ支持スヘキ旨政
府ヨリ訓令ヲ受ケ居レリト述ヘタルニ付長岡ヨリ本件反
對ニ付日本ノ國民感情ハ一致シ居リ政府トシテモ之ニ反
スル措置ヲ執リ得サル次第ナリト説明シ尚十六日ノ十九
人委員會ニテハ此ノ上「コンシリエイション」ノ望無キ
ニ依リ直ニ二十五條四項ニ進ムヘシトノ議論出テタル趣ニ
テ新聞記者等ヨリ尋ネラルルニ依リ長岡ハ「コンシリエ
イション」ハ日支間ノ問題ニシテ日本ト十九人委員會ト
ノ關係ニハ非ス日本トシテハ「コン」ニ当ルヘキ機關ノ

留保セサルヘカラスト述ヘ尚

(4) 「ハリマン」以來「スチブンス」ニ至ル歴史ハ初耳ナ
リトテ興味ヲ以テ聞キ

(5) 山海關問題ニ關連シ日本ハ軍事行為ノ範圍ヲ擴大シツ
ツアルニアラスヤトノ印象ヲ与ヘツツアリト言ヘルニ
對シ吉田ヨリ真相ヲ説明シ

(6) 今回ノ案ニテハ小委員會ヨリ瑞西瑞典等ハ除外サルル
コトトナルヘシトテ不満ヲ洩ラシタルニ對シ吉田ヨリ
問題ノ解決ヲ促進スル上ニ於テ利害關係國ノミニ限ル
コトノ必要ヲ強調シ又

(7) 日支兩國ハ寿府ニ於テ争ヘルニ拘ハラス平常ノ外交關
係ヲ持續セルコト等ヲ説明シタル結果或ル程度迄認識
不足ヲ是正シ得タリト信ス

(8) 沢田ハ「アイルランド」代表「レスター」ニ會談シタ
ルニ同人ハ我方ノ主張ヲ了解シ日本ニ於テ米露ノ招請ニ
反對スルニ於テハ自分ハ右ノ招請方固執セサルヘキモ日
本ハ他ノ点ニ付テハ悉ク同意ナリヤトテ旧臘休會前ノ十
九人委員會最後案ニ付我方ノ態度ヲ確メタルニ依リ沢田
ハ其ノ後形勢全然變化セル所以ヲ詳細説明シタルニ「レ」

構成ニ付テ異議ヲ挾ミ居ルノミナルヲ以テ今直ニ四項適
用ノ問題ハ起ラサルモノト思考スル旨応酬シ居ル旨ヲ告
ケタルニ直ニ同意セサリシモ其ノ道理アル事ヲ認メタル
モノノ如シ

(9) 四、独逸代表「ケラー」ニハ同シク長岡會談シタルモ同人
ハ從來南米駐劄ノ使臣ヲ勤メ居リ今回初メテ連盟代表ト
シテ來壽シタルモノニシテ独逸ノ極東ニ於ケル利害ハ左
シテ緊密ト言ヒ難キニ依リ日本ノタメニ「イニシアチ
ブ」ヲ採リ得ストカ米露ノ參加ハ委員會一般ノ空氣ニシ
テ又「コンシリエイション」ノ手續ハ今迄ニ既ニ可ナリ
手間取リタルヲ以テ此ノ上ハ何等カノ解決案ヲ「フォ
ルセ」セサルヘカラス(此点ニ付長岡ヨリ連盟ニ斯カル
機能ナキコトヲ反駁シタリ)トカ述フルノミニテ問題ヲ
吞ミ込ミ居ラサル様見受ケラレタルヲ以テ詳細我方立場
ヲ説明シ置キタリ

五、「モッタ」ニハ吉田ヨリ説明シタル処瑞西ハ露國トハ
國交ヲ直シ居ラス之ヲ參加セシムルコトハ瑞西ノ好ム処
ニアラサルカ露ヲ參加セシメサル以上米國ヲ招クノ理由
ナシト考フルモ自分(「モッタ」)トシテ諸般ノ關係ヨリ

ハ委員會ハ休會ニ際シ議長及事務總長ニ交渉ノ繼續ヲ委
囑シタルモ新案ノ作成ヲ認メタルコト無シトテ所謂「ド」
ノ新案ヲ否認シ尚「アイルランド」トシテ譲リ得サル点
ハ規約及其ノ他ノ諸條約ノ原則尊重ノ問題ナリト述ヘタ
リ

七、「アロイジ」ハ來壽セサルヲ以テ松島大使ニ然ルヘク
措置スル様電話ヲ以テ依頼スルト同時ニ当地ニ於テハ代
表代理「ビアンキニ」ニ對シ堀田ヨリ會談説明シタル処
同人ヨリモ「アロイジ」ニ電話ヲ以テ指揮ヲ仰クヘシト
ノコトナリシカ其ノ後松島大使ヨリノ電話ニ依レハ「ア」
ニ於テハ日本ノ主張ヲ尤モナリトシ十九人委員會ニ於テ
ハ之ヲ支持スヘキ旨出先ニ訓令セル趣ナリ

(10) 八、松岡ハ「ドラモンド」ニ會談休暇中段々ノ努力ヲ謝シ
タル後自分カ寿府ニ在ルハ日本ノ為ニ闘フコトヲ任務ト
スルモノナルモ同時ニ連盟ノ為又世界平和ノ為ニ闘フノ
責任ヲ有スルモノニシテ此ノ点ニ於テハ「ド」又ハ「イ
ーマンス」ト同様ノ地位ニ在リ此ノ理ヲ諒解スレハ何
故ニ日本カ米露ノ招請ニ反對スルカハ自ラ明カト成ル可
シト前提シ日本國民ハ左ナクトモ米國カ一昨年來連盟ヲ

通シテ「ハリマン」以来ノ政策ヲ遂行セントスルモノナルコトヲ疑ヒ居ルニ今連盟ニシテ飽迄米国ヲ引入ルルニ於テハ国民ノ感情ハ一層纏レテ連盟及米国ノ双方ニ信ヲ置カサルコト成リ世界平和ノ確立ハ夫レ丈影響ヲ受クルコト成ル可ク日本政府ノ米国参加ヲ好マサル真意ハ此処ニ有ルコトヲ説明シ最後ニ此ノ際最モ戒心ス可キハprecipitationニシテ自分ハ協定ニ達センカ為最善ヲ尽スノ覚悟ナルヲ以テ「ド」ニ於テモ今一段ノ努力ヲ希望セサルヲ得スト述ヘタルニ「ド」ハ日本政府ノ意ノ有ル所ハ諒解シタルモ既ニ讓歩ニ讓歩ヲ重ネ今ヤ非連盟国招請ノ問題ハ最後ノ点トナリタル次第ナレハ自分ノ立場モ御諒察有リ度シト苦衷ヲ述ヘ居タリ

英、米へ転電セリ

在欧洲各大使へ暗送セリ

223 昭和8年1月19日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

最悪の場合連盟事務局案無修正受諾の可否に
ついて

ヲ置ク所ナリ（尚未タ公電ハナキモ十八日華府発朝日特電ハ同日出淵大使「キヤッスル」次官訪問ノ際同次官ハ米国ハ和協委員会参加ノ意向ヲ有セスト言明セル旨ヲ報シ居レリ）而シテ右連盟側ノ転向ハ決議案等ニ関スル折衝ノ前途ニ光明ヲ与フルモノト認メラルル処貴電第三一号「コンミユニケ」ノ書振ハ連盟原案ノ無条件承認ヲ求ムル迄突詰メタルモノトモ思考シ難ク又十八日松岡代表「イーマンズ」会见後ニ於ケル同代表ノ「インタービュー」其他貴地発新聞電報ニ依ルモ連盟側ニテハ右原案ノ辞句ヲ其ノ儘維持セムトノ考ニハ非ルカ如ク（右ハ常識上モ当然ノコトナリ）旁々今後ハ前記原案ヨリ米露招請ニ関スル部分ヲ除キタルモノヲ基礎トシテ辛抱強ク話合ヲ続ケ行クニ於テハ右原案ニ対スル我方修正案カ既ニ客年十二月十九人委員会閉会前相当程度ニ起草委員会ノ決定ヲ経居ル経緯モアリ相当ノ所ニ落付クルコト不可能ナラサルカ如ク思考セラル

右不取敢尚ホ連盟原案ニ対スル我方修正要求等ハ改メテ研究ノ上早目ニ電報ス

225 昭和8年1月20日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛（電報）

第三五号（暗、大至急極秘）
往電第三二二二号ニ関シ
「イーマンズ」ノ申出テニ付テハ早速当方ニ於テ熟議ヲ重ネタルカ如何ナル型ニセヨ理由書第九項ノ意味カ残存スル以上到底之ヲ受諾シ難シト思考スル処当方トシテハ尚此ノ上共御訓令ノ貫徹ニ努力スル考ナルモ帝国政府ニ於テハ最悪ノ場合「ド」杉村案ヲ無修正ノ儘ニテ受諾スルコトニテ御満足相成可キヤ御決意承知シ置キ度ク折返シ御回電ヲ請フ

土ヲ除ク在欧洲各大使へ転電セリ

224 昭和8年1月19日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛（電報）

米ソ両国招請削除の上さらに折衝方について

第一〇号 暗、至急
貴電第三二二二号ニ関シ
貴電第三二二二号ニ関シ
貴電第三二二二号ニ依リ連盟側カ米露ノ招請ヲ固執スルモノニ非ルコト明カトナリタルハ将来ニ於ケル国際政局上ノ紛糾ヲ避クル為メ極メテ有意義ノコトニシテ本大臣ノ特ニ重キ

連盟原案に対する日本側修正試案送付について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表宛
第二二二二号
日本側修正試案

第一一〇号 暗、大至急極秘
往電第一一〇号ニ関シ
一、貴電第三二二二号ニ依レハ連盟側ノ意向カ十二月十五日ノ原案（米露招請ノ部分ヲ除外シタルモノナルコト勿論ナリ以下同断）ノ無条件受諾ヲ求ムルモノニ非ルコト益々明カナリ又貴電第三二二二号ノ六「アイルランド」代表ノ口吻ハ旧臘休会前ノ最後案ナラハ可ナリトナスモノナルヤニ認メラレ旁々前記原案ヲ基礎トシ右最後案ヲ参酌シテ辛抱強ク折衝ヲ続クレハ何トカ「コンプロマイズ」シ得ヘキヤニ思考ス

二、目下連盟ノ根本方針ハ和協ニ在リ（イ）從テ連盟トシテ当事国ヲ圧迫スルカ如キ態度ヲ執ルヘキモノニ非ルコト申ス迄モナキ処米露招請ニ関スル我方ノ反対意見ハ重大ナル政治上ノ理由ニ加フルニ確乎タル法理的根拠ヲ有スル

次第二ニテ連盟ニシテ我方ノ反対意見ヲ無下ニ押切ラムトスルニ於テハ右ハ米露ノ協力ニ依リ我方ニ圧迫ヲ加ヘムトスル魂胆ナリト看做サルルモ弁解ノ辞ナカル可ク今回連盟カ米露ノ招請ヲ断念セルハ当然ノコトト云フヘシ然ルニ連盟側ニ於テ右招請断念ヲ決議案等ノ他ノ部分受諾ノ交換条件トナスカ如キ態度アルハ甚タ了解ニ苦シム所ニシテ要スルニ本件ハ「バーゲン」ノ目的物トスヘキ性質ノモノニ非ルナリ(ロ)又既ニ和協タル以上ハ決議案等ニ我方ノ措置ヲ殊更非議スルカ如キ辞句ヲ掲クヘキモノニ非ルコト勿論ニシテ例ヘハ三月十一日ノ決議ニ於テ我方ノ満州国承認ヲ非難スルノ嫌アル文字ヲ弄シ居リ且此ノ決議ヲ今回ノ決議案中ニ引用シ居ル処之ニ加フルニ更ニ正面ヨリ不承認ノ勧誘ヲ為シテ日本ヲ侮辱スルノ辞句(例ヘハ理由書原案第九項)ヲ掲クルカ如キハ極力之ヲ避クヘキモノナリ(ハ)更ニ和協ノ性質上連盟トシテハ兩当事国同意ノ下ニ紛争ノ処理ヲ計ルヘキモノナルヲ以テ和協委員会ノ権限ヲ規定スルニ付テモ兩当事国ニ解決案ヲ押付クルカ如キ嫌アル辞句ヲ避クヘキモノナリ(ニ)將又和協ニ依リ平和保障ノ最善ノ事態ヲ探究セムトスルモノナル

案ハ貴電第三号「ド」杉村新案ヲ採用スルコト致度將又理由書ハ議長宣言トスルコト致度

二、第一決議案ハ原案ヲ左ノ如ク變更ス

(イ)第一項ヨリ第三項迄ハ原案通り

(ロ)第四項ハ貴電第七号「ド」杉村新案第五項ト客年貴電(一九五二文書)第二五八号ノ一トノ趣旨ヲ綱合セ左ノ通ト致度シ

Décide, en vue d'assurer un règlement, tenant compte des réalités de la situation, sur base des principes énoncés au Chapitre IX du Rapport de la Commission d'étude, que le Comité des dix-neuf aura le mandat d'aider les deux parties à résoudre les questions pendantes entre elles.

但シ万止ムヲ得サレハ第二案トシテ右客年貴電第一五八号ノ一(第十章ノ提議ノ点ヲ除クコト勿論ナリ)ノ通リト致タシ

(ハ)第五項ハ客年貴電第一五四号中ノ(5)ノ le Comité des dix-neuf pourra inviter 以下ヲ削除セルモノトス

(ニ)第六項 considering 以下ハ之ヲ削除シ客年貴電第一五四号ノ(6)ヲ以テ代フ

ヲ以テ「リットン」報告ヲ鉄則ノ如ク考ヘ当事国ノ意見書ノ如キ同報告以外ノ貴重ナル考量ヲ顧ミサルハ不当又連盟トシテ不見識ト云フヘク從テ此ノ弊ニ陥ルノ辞句ハ削除又ハ緩和スヘキモノナリ

三、就テハ叙上(イ)(ロ)(ハ)ノ考慮ニ基キ從來累次申進ノ次第ヲ体シ此ノ際最善ノ努力ヲ払ハレタク尚右考慮ニ基ク十二月十五日原案ニ対スル当方修正試案為念別電第一二二号ノ通リ電報ス

別電ト共ニ米、支、北平、滿ニ転電シ支ヲシテ南京ニ転報セシメタリ

別電ト共ニ土ヲ除ク在欧各大使ニ可然転報アリ度

(別電)

第一二二号 暗、極秘至急

一、第一決議案及理由書ノ連盟原案(客年十二月十五日案)ニ対シテハ左ノ如ク大体其後客年末迄ニ彼我ノ間ニ到達セル妥協案(客年貴電第一五八号ノ案)程度ノ修正ヲ加フルヲ要スル処右ハ何レモ客年十二月十七日起草委員会ニテ決定セル所ナルヲ以テ連盟側ニ於テモ右程度ノ修正ヲ受諾スルコト困難ナラサルヘシト存ス又第二決議

(ロ)第七項及第八項ハ客年第一五八号ノ三ノ(7)及(8)通リトス但シ(8)ノ最後ニ finalヲ加フ

(ハ)第九項ハ原案第十項ノ通リトス

三、理由書ニ対スル修正ハ前記決議案ノ修正振ニ照応スルヲ要スル次第ナルカ主ナル点ニ関スル当方試案ハ左記ノ通リナリ

(イ)第二項ハ客年十二月二十日付沢田局長発本大臣宛公信機密連本公第三六四号所載我方修正案通リト致度モ止ムヲ得シンハ貴電第七号「ド」杉村新案第二項ノ通リトスルコト(但シ往電第七号ノ通 les éléments 〽 des éléments トスルコト望ム)

(ロ)第三項 if it fails 以下ヲ削除ス但シ止ムヲ得サレハ存置シ差支ナシ(客年貴電第一五八号ノ六参照)

(ハ)第七項及第八項 negotiation committee ハ comité restreint トスルコト

(ニ)第八項 〽 part 7. and 2. of 〽 the principles contained in 〽 改メ(客年貴電第一四九号第一ノ四参照) fact 〽 by findings 〽 間ニ taking into consideration the observations of the parties 〽 挿入シ又 as regards

solutions 以下ニ関シテ、and having regard to the suggestions 以下ヲ削除スルト共ニ on the basis of principles ノ部分ニ as far as they can be reconciled with the realities ノ辞句又ハ少ク共 taking into consideration the realities ノ辞句ヲ挿入スルコト

(附)第九項ハ貴電第七号ノ9「ド」杉村新案ニ依ルコト

(右新案ニハ客年貴電第一五六号ノ如ク特定政權ニ対スル不承認ヲ強調スル辞句ナキモ三月十一日ノ決議ニ反スル措置ヲ執ラサル旨声明シ居レル次第ナルヲ以テ連盟側トシテハ我方ヲ非議スルコト少クシテ同一目的ヲ達成シ得ル訳ナリ)

四、理由書第九項原案ニ対シテハ我方ハ特ニ強く反対スル次第ナルカ該反対ヲ貫徹スル為メニハ前記二ノ(イ)、三ノ(イ)等ノ第二案ハ右目的達成ノ為メ利用スルコト可然

226 昭和8年1月21日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

我が代表部において修正案作成について

付記 一月二十一日付日本代表部修正案

第三六号(至急極秘)

effect a settlement of the dispute and that consequently it is not at present called upon to draw up a report stating the facts of the dispute and its recommendations in regard thereto;

2. Considering that, by its resolution of March 11th, 1932, it laid down the principles determining the attitude of the League of Nations in regard to the settlement of the dispute;

3. Considering that the principles set forth in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry constitute the useful basis for effecting such a settlement, and affirming that in such a settlement the provisions of the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris and the Nine-Power Treaty must be respected;

4. Considering that, in the best interest of world peace, it is its duty to determine how these principles can be applied to the development of the situation in the Far East:

(二三四文書)
貴電第一〇号ニ関シ

連盟原案ニ対スル帝国政府ノ修正御意見ニ付テハ未タ御電報ニ接セサル処十九人委員会ハ二十日開会ノコトニモアリ当方トシテハ引続キ往電第(一九〇文書)、第二、第三号及第七号ノ案ヲ基礎トシ同案第一決議案及議長宣言案中ヨリ非連盟国招請ニ関スル部分ヲ削除スルト共ニ先方ニモ多少ノ満足ヲ与フル為第一決議第三項ノ後ニ客年十二月十五日ノ十九人委員会原案第三項ト同趣旨ノ一項ヲ挿入シタル案(貴電第三〇九文書、二〇九文書)六号及第七号修正案中非連盟国招請ニ関スルモノ以外ハ之ヲ固執セス)ヲ以テ十九日以来議長及事務総長ト折衝中ナリ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

(付記)

PROPOSALS MADE BY THE JAPANESE GOVERNMENT ON JANUARY 21st, 1933

A. Draft Resolution No. 1.

The Assembly.

1. Recalling that, according to the terms of Article 15 of the Covenant, its first duty is to endeavour to

5. Decides that for this practical work of settlement the Special Committee of Nineteen shall appoint from among its members a small committee to contribute towards a final and fundamental solution by the two parties of the questions at issue between them;

6. Authorises this small committee to take such measures as it may deem necessary for the successful execution of its mission;

7. Requests this committee to keep the Special Committee of Nineteen informed of its work, in order that the latter may be able to report to the Assembly before March 1st, 1933.

8. The Special Committee of Nineteen will have power to fix, in agreement with the two parties, the time-limit referred to in the Assembly resolution of July 1st, 1932; should the two parties fail to agree on the duration of such a time-limit, the Committee will submit proposals to the Assembly on the subject simultaneously with the presentation of its final report

regarding the task entrusted to it by the Assembly under Article 15, paragraph 3.

9. The Assembly shall remain in session and its President may convene it as soon as he may deem necessary.

B. Draft Resolution No. 2.

The Assembly thanks the Commission of Enquiry appointed in virtue of the Council's resolution of December 10th, 1931, for the valuable assistance it has afforded to the League of Nations, and declares that its report constitutes an invaluable contribution to the efforts of the League for the maintenance of peace.

C. Draft Declaration by the President.

1. The Assembly, in its resolution of December 9th, 1932, requested its Special Committee :

“(1) To study the report of the Commission of Enquiry, the observations of the parties, and the opinions and suggestions expressed in the Assembly, in whatever form they were submitted ;

“(2) To draw up proposals with a view to the settlement of the dispute brought before it under the Council resolution dated February 19th, 1932.

“(3) To submit these proposals to the Assembly at the earliest possible moment.”

2. If the Committee had had to lay before the Assembly a picture of events and an appreciation of the general situation, it would have found the elements necessary for such a statement in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry.

3. But the time has not come for such a statement. In accordance with Article 15, paragraph 3, of the Covenant, the Assembly must first of all endeavour to effect a settlement of the dispute by conciliation, and, if such efforts are successful, it shall publish a statement giving such facts as it may deem appropriate.

4. So long as the efforts on the basis of Article 15, paragraph 3, are continued, a sense of the responsibilities placed on the Assembly in the various contingencies

provided for in the Covenant obliges it to maintain a particular reserve. Hence, the Committee has confined itself, in the draft resolution which it is to-day submitting to the Assembly, to making proposals with a view to the settlement of the dispute.

5. By the Assembly's resolution of March 11th, the Special Committee was instructed to endeavour to prepare the settlement of the dispute in agreement with the parties.

6. For the practical work of settlement it is proposed that the Special Committee should appoint from among its members a small committee to contribute towards a final and fundamental solution by the two parties of the questions at issue between them.

7. The small committee will have all the powers necessary for the execution of its mission. In particular, it may consult experts and utilise their services.

8. The members of the small committee will be guided as regards matters of law by the principles of

the Assembly resolution of March 11th, 1932, and, as regards matters of fact, taking into account the observations of the parties, by the findings set out in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry. As regards the solutions to be considered, they will seek them as laid down in paragraphs 3 and 4 of the resolution according to the principles set out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry.

9. The report of the Special Committee of Nineteen will be submitted to the Assembly, which will take such decision as may be appropriate thereto. Further, in order that the settlement of the dispute may not be made more difficult, the Committee firmly expects, and I feel sure that the Assembly will agree, that no Member of the League will take action which is not in conformity with the principles contained in the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris, the Nine-Power Treaty, its own resolution of March 11th and

the present resolution.

(仮 訳)

一九三三年一月二十一日日本政府ノ為シタル提案

第一決議案

総会ハ

(一)規約第十五条ノ規定ニ依レバ其ノ第一義務ハ紛争ノ解決ヲ確保スルヲ努力スルニ在ルコト從テ目下ノ処紛争ノ事實及之ニ関スル勸告ヲ記載セル報告書ヲ作成スルノ任務ヲ有セザルコトヲ認メ

(二)千九百三十二年三月十一日ノ総会決議ニ依リ紛争ノ解決ニ関スル国際連盟ノ態度ヲ決定セル諸原則ヲ表明シタルコトヲ思ヒ

(三)調査委員会報告書第九章ニ表明セラレタル諸原則ハ斯ノ如キ解決ヲ為ス為ニ有効ナル基礎ヲ為スコトヲ思ヒ且斯ノ如キ解決ニ際シテハ国際連盟規約、「パリ」条約及九国条約ノ規定ヲ尊重セラルベキコトヲ確認シ

(四)右原則ガ極東ニ於ケル事態ノ發展ニ如何ニ適用セラレ得ベキヤヲ決定スルコトハ世界平和ニ最モ関心ヲ有スル總會ノ任務ナルコトヲ思ヒ

(四)右解決ノ實際の事業ノ為ニ特別十九人委員会ハ兩当事国間ノ緊争問題ヲ右兩当事国ニ依リ根本的且最終的ニ解決スルコトニ貢献スベキ小委員会ヲ其ノ委員中ヨリ任命スベキコトヲ決定シ

(五)右小委員会ニ対シ其ノ任務ノ有効ナル遂行ノ為必要ト思考スルガ如キ措置ヲ執ルコトヲ許シ

(六)特別十九人委員会ガ千九百三十三年三月一日前ニ總會ニ対シ報告ヲ為シ得ル様右小委員会ニ対シ其ノ事業ヲ常ニ十九人委員会ニ通告センコトヲ要請ス

(七)特別十九人委員会ハ千九百三十二年七月一日ノ總會決議ニ掲ゲラレタル期間ヲ兩当事国ノ同意ヲ得テ決定スルノ権能ヲ有スベク右期間ニ関シ兩当事国ノ同意ナキ場合ニハ委員会ハ第十五条第三項ニ依リ總會ニ依リ自己ニ委託セラレタル事業ニ関シ最終報告ヲ提出スルト同時ニ本問題ニ関シ總會ニ対シ提案ヲ為スベク

(八)總會ハ依然会期ヲ繼續シ其ノ議長ハ其ノ必要ト認ムル場合之ヲ招集シ得ベシ

第二決議案

總會ハ千九百三十一年十二月十日ノ理事会決議ニ依リ設置

セラレタル調査委員会ガ国際連盟ニ対シ貴重ナル援助ヲ与ヘタルコトヲ感謝シ且總會ハ右調査委員会ノ報告書ガ平和維持ニ対スル連盟ノ努力ニ対シ極メテ貴重ナル貢献ヲ為セルコトヲ宣明ス

議長宣言案

一總會ハ其ノ十二月九日ノ決議ニ於テ其ノ特別委員会ニ対シ

(一)調査委員会ノ報告書、当事国ノ意見書並ニ如何ナル形式ヲ以テ為サレタルヲ問ハズ總會ニ於テ表示セラレタル意見及提議ヲ研究スルコト

(二)千九百三十二年二月十九日ノ理事会決議ニ依リ總會ニ付託セラレタル紛争ヲ解決センガ為ニ提案ヲ作成スルコト

(三)能フ限り速ニ此等ノ提案ヲ總會ニ提出スルコトヲ請求シタリ

二若シ委員会ニシテ總會ニ対シ事件ノ描写及一般情勢ニ対スル判断ヲ提出スルコトヲ要スルニ於テハ委員会ハ右記述ニ必要ナル資料ヲ調査委員会報告書ノ最初ノ八章中ニ見出シタルナルベシ

三然レドモ斯ノ如キ調書ノ作成ハ未ダ其ノ時期ニ非ズ總會

ハ規約第十五条第三項ニ從ヒ先ヅ和協手段ニ依リ紛争ノ解決ヲ為スノ義務ヲ有ス若シ右努力成功スルトキハ總會ハ其ノ適當ト思考スル事實ヲ掲ゲタル調書ヲ公表スベシ

四右第十五条第三項ニ基ク努力ガ繼續セラルル限り規約中

ニ規定セラレタル各種ノ偶発的の事故發生ノ場合ニ總會ノ果スベキ責任ノ觀念ハ總會ヲシテ特ニ消極的態度ヲ執ルコトヲ余儀ナクセシム依テ委員会ハ本日總會ニ提出シタル決議案ニ於テ紛争ノ解決ヲ目的トスル提案ヲ為スニ止メタリ

五特別委員会ハ三月十一日ノ總會決議ニ依リ当事国ト協力シテ紛争ノ解決ヲ準備スルニ努力スルコトヲ委託セラレタリ

六解決ノ實際の事業トシテ特別委員会ガ兩当事国間ノ緊争問題ヲ右兩当事国ニ依リ根本的且最終的ニ解決スルコトニ貢献スベキ小委員会ヲ其ノ委員中ヨリ任命スベキコト提案セラレタリ

七小委員会ハ其ノ任務ノ遂行ニ必要ナル一切ノ権能ヲ有スベク殊ニ専門家ニ諮問シ且其ノ助力ヲ利用スルコトヲ得

ベシ

八小委員会ノ委員ハ法律関係ノ事項ニ付テハ千九百三十二年三月十一日ノ総会決議ノ原則ニ依リ又事実関係ノ事項ニ付テハ調査委員会報告書ノ最初ノ八章中ニ為サレタル認定ニ依リ当事国ノ意見ヲ考量シテ指導セラルベシ考案スベキ解決方法ニ付テハ右委員ハ決議第三項及第四項ニ規定セラレ居ルガ如ク調査委員会報告書第九章ニ表明セラレタル諸原則ニ従ヒ之ヲ探求スベシ

九特別十九人委員会ノ報告ハ総会ニ提出セラルベク総会ハ更ニ適當ナル決定ヲ為スベシ加之紛争ノ解決ヲ更ニ困難ニ為サシメザランガ為委員会ハ如何ナル連盟国ト雖モ連盟規約、「パリ」条約、九国条約、三月十一日ノ総会決議及本決議中ノ原則ト合致セザル行動ヲ執ラザルベキ旨ノ固キ希望ヲ有ス予ハ総会モ亦之ニ同意ナルベキコトヲ信ズ

227 昭和8年1月(21)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟事務局案を代表部案として提出の事情についで

228 昭和8年1月(21)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本修正案提出事情説明の書翰送付についで

別電 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第三十九号
十九人委員会議長イーマンス宛の書翰

第三十八号(暗、至急)
往電第九号ヲ以テ請訓シタル決議案及議長宣言案並ニ之ニ對スル我方ノ訂正案ニ付往電第一九号及第三十一号「コンミニケ」ノ字句等ニ顧ミ諸種ノ疑惑ヲ生ム惧レフリアルヲ以テ十九日夕長岡ヨリ「イーマンス」議長宛別電第三十九号書翰ヲ送り之ヲ十九人委員会ニ配布方依頼シ置ケリ
本電別電ト共ニ在欧米各大使(土ヲ除ク)へ転電セリ
(別電)

No. 39 (暗)
① Désireuse d'éviter toute confusion ou malentendu possibles, Délégation japonaise tient à apporter quelques précisions à l'égard de démarche des pourparlers qui se sont poursuivis jusqu'ici concernant projet de résolutions

第三十七号(至急、極秘)

往電第三十六号ニ関シ
(二二六文書)

所謂杉村「ド」案ナルモノハ非連盟国招請問題ニ付十九人委員会ノ態度決定シタル今日右以外ノ点ニ付我方ニ於テ修正ヲ撤回スル限リ累次電報ノ行懸上「ド」ハ素ヨリ議長ニ於テモ之カ貫徹ニ尽力スヘキ筋合ト認メラレ而シテ万一右ニシテ成功スルニ於テハ其ノ得ル処ハ往電第三十二号松岡代表トノ会談ノ際為サレタル議長ノ申出ニ基キ今後幾多ノ折衝ヲ重ネテ到達シ得ヘキ結果(十二月十五日案ヲ基礎トスル以上我方ノ満足シ得ルカ如キ案ヲ得ル事余程困難ナルモノト予想セサルヘカラス)ニ優ルヘシト確信シタルヲ以テ敢テ御訓令ノ接到ヲ俟タス一方往電第三十八号議長宛書翰ニ依リ従来ノ経緯ヲ叙シテ連盟ノ発表セル「コンミニケ」ニ於テ日本側提案ト称スルモノカ純然タル我方提案ニ非サル事ヲ明カニスルト共ニ他方差当リ二十日午後会合ノ管ナル十九人委員会ニ取次カシメ其ノ反響ヲ觀ル事トシタル次第ナルニ付右御含置ヲ請フ
土ヲ除ク在欧米各大使へ転電セリ
(二二八文書)

et d'exposé des motifs.

Délégation japonaise ayant été saisie, par Votre Excellence, en date du 15 décembre dernier, du projet de résolutions et exposé des motifs rédigé par Comité spécial 19, elle a communiqué à Votre Excellence et aux membres du Comité de rédaction, 17 décembre, amendements demandés par Gouvernement japonais. Je pense que ce contreprojet a été déjà communiqué par vos soins aux membres du Comité 19; toutefois, je me permets d'annexer, à toutes fins utiles, copie de ce document (annexe I).

Membres du Comité 19 ayant peu après quitté Genève, Votre Excellence et M. le Secrétaire Général étaient chargés de rester en contact avec Délégation japonaise et rechercher base sur laquelle pourrait s'établir accord.

② Ces pourparlers officieux ont été entamés à Genève dès 4 janvier, sur base du texte original du Comité 19 et prenant en considération amendements susdits du Gouvernement japonais, et à suite de ces conversations

リト追及セル後委員會案理由書第九項カ到底我方ニ於テ

受諾シ能ハサルコトハ佐藤代表ヨリ閣下ニモ充分説明シタル通りナルニ拘ラス十九人委員会カ今更此ノ第九項ヲ含ム案ノ受諾ヲ日本ニ迫ラントスルハ了解ニ苦シム処ナリト述ヘタルニ「イ」ハ此ノ間ノ事情ヲ承知セルカ故ニ同項ニ対スル日本側ノ反対声明ヲ認メムトスル次第ニシテ本項ヲ存置セサル限り支那側ヲ納得セシメ得サル旨ヲ漏ラシタルニ依リ長岡ハ日本側ハ之ヲ存置セハ受諾シ能ハサルヲ以テ全然之ヲ削除シ支那ヲシテ勝手ノ声明ヲ為サシムルコトトセハ可ナラント述ヘタル後訪問ノ主題ニ移リ全然一個ノ思付ナルカ非連盟国招請ノ問題ハ昨日ノ委員会ニテ決定ヲ見タルコトナレハ之ハ其ノ儘トシ日本側ニ於テ杉村「ド」案ニ対スル他ノ点ニ関スル修正ヲ撤回シ之ニ依リテ本件ヲ解決スルコト然ルヘント考フト述ヘタルニ「イ」ハ篤ト考慮スヘキ旨ヲ答ヘタリ

三、右長岡「イ」会谈ニ徴シ代表部ニ於テ熟議ノ結果午後沢田ヲシテ「ド」ヲ往訪セシメ代表部ハ政府ヨリ未タ回訓ニ接セサルモ前項末尾ノ案ニ尚十二月十五日案第三項ノ趣旨ヲ挿入シタルモノ（十九人委員会ニ於テ往電第二文書）七号ノ案討議ノ際決議案中規約及九国条約尊重ニ関スル

条項欠除セルコトヲ痛撃セル者アリ依テ本条項ヲ付加セハ当方主張ノ貫徹ヲ容易ナラシムルナラントノ聞込アリタル処本会談中「ド」ヨリ此点ヲ切出シタルニ依リ予テノ議ニ基キ沢田ヨリ本項付加方申出テタル次第ナリ）ヲ十九人委員会カ受諾スル見込確カナルニ於テハ政府ニ於テモ之ニ同意ス可キ様稟請ス可キニ付同案ヲ以テ同委員会ヲ取纏メラレ度旨申入レシメタル処「ド」ハ右新条項ノ挿入ハ本案ノ受諾ヲ多少容易ナラシムヘント思考スルモ今日トナリテハ同委員会ヲシテ本案ヲ受諾セシムル事ハ困難ナリト認ム但成案トシテ一度提出セハ或ハ受諾ヲ覲ルヤモ知レス依テ代表部ニ於テ之ヲ二十日ノ委員会ニ提出セラルルニ於テハ充分説明ノ勞ヲ執ル可キ旨述ヘタリ

四、依テ二十日松岡ハ右沢田ヨリノ申入「コンファーム」旁「ド」ニ会见当方請訓ニ対シテハ未タ回訓ニ接セサルモ今日午後十九人委員会ノ会合有ル由ナルニ付テハ三全權熟議ノ上代表部ノ責任ニテ昨日沢田ヲシテ申入レシメタル案ヲ本日ノ會議ニ付議セラレ度若シ右案ニシテ委員会ノ同意ヲ得ル上ハ政府ヲシテ之ヲ受諾セシムル事ニ全

力ヲ尽ス可キ旨ヲ述ヘタルニ「ド」ハ出来得ル限り尽力ス可キ事ヲ約シタリ

右ト同時ニ佐藤代表ハ「イーマンス」ニ会谈右ト同様ノ趣旨ノ申入ヲ為シタルニ「イ」モ亦尽力ス可キ事ヲ引受ケタリ

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電セリ

232 昭和8年1月(21)日 在ジュネヴ連盟代表より 内田外務大臣宛（電報）

日本側修正試案厳秘方希望について

第四六号（大至急、極秘）

貴電第一二二五号ノ試案ハ連盟側へ提出スルニ当リ変更ヲ加フルヤモ計ラレサルニ付厳秘ニ付セラレタシ

233 昭和8年1月(21)日 在英國松平大使より 内田外務大臣宛（電報）

十九人委員会の米ソ招請問題などに関するサ
イモン外相との会見について

第二一号（極秘）

二十日「サイモン」ト会见約一時間ニ亘リ懇談シタル要領

左ノ通

先ツ十九人委員会ニ言及シ目下代表部ニ於テハ日本政府ノ訓令ヲ待チツアルカ多分（脱）ニ対シテ修正ヲ送り来ルコトト思考スト述ヘタル処「サ」ハ自分ハ過日松岡代表ト米露招請問題ニ付話シタル時他ノ点ニ付テハ日本政府ニ於テ重大ナル異存無キ様解シタルヲ以テ自分ハ十九人委員会ニ於テ米露招請ニ関スル日本政府ノ主張ニモ理由アル旨ヲ述ヘ強ヒテ連盟モ之ニ反対スル理由無カルヘキヲ説キタル処「バレー」先ツ之ヲ支持シ「モッタ」其ノ他ノ人々亦賛意ヲ表シ一同賛成セル次第ナリ然ルニ今ニ至リ他ノ点ニ付テ迄修正ヲ出サルコトニナリテハ可成リ困難ナル立場ヲ招来センコトヲ惧ルト述ヘタルニ付本使ハ右ノ話ニテ多少ノ食違アル様ニ感ス実ハ年末ヨリ「ドラモンド」杉村ノ間ニ話ヲ進メ米露招請問題以外ノ問題ニ付稍意見一致シタルヲ以テ松岡氏ノ述ヘタル所ハ「ド」杉村間ノ意見一致ヲ基礎トシテ述ヘタルコトト信スト述ヘタル処「サ」ハ右「ド」杉村一致案ハ自分ニ於テ承知シ居ラス米露招請問題ハ相当重大ナルニ付此ノ点ニ於テ日本側ノ主張通り（脱）理由書ノ如キ議長力單ニ声明スルコトトスレハ之ヲ「ヴォート」

スル必要無ク当事国ヲ束縛スルモノニ非サルヲ以テ日支双方共其ノ「レザーベーション」ヲ説明セラルレハ差支ナキ様思ハルルニ付其ノ辺ニテ折合ハレテハ如何ト述ヘタリ本使ハ未タ本省ヨリ如何ナル訓令アルヤ不明ナルモ要スルニ本件ハ余リ「プレシピテイション」セサルヲ要スト思ハルル旨述ヘタル処「サ」ハ右ハ尤モナルカ連盟ノ内ニハ本件ノ延ヒ延ヒニナル事ニ対シ反感モ高マレル様子アルヲ以テ此ノ上永引クニ於テハ或ハ次ノ「ステップ」ニ移ル虞ナキニシモアラスト云フノ色ヲ現ハシタルヲ以テ本使ハ外相帰来後閣議ニ於テ何等英國政府ノ態度ニ付議セラレタル事アリヤト尋ネタルニ特ニ本件ニ付議論アリタル次第ニハ非ス從テ政府ノ態度ニ變更ナキモ只英國政府トシテハ若シ支那側、連盟側及日本側トノ間ニ一致出来シテ次ノ「ステップ」ニ移ル場合其ノ報告提出ヲ妨クル事ハ能ハサルヘク其ノ場合「リットン」報告カ日支双方ヨリ非難ハアルヘキモ相当「バランス」ノ取レ居ルモノナルヲ以テ之ニ重キヲ置ク事トナルヘキカト思ハルル旨述ヘタリ

尚終リニ「サ」ハ山海關問題ニ関シテハ自分ノ方モ極メテ冷静ノ態度ヲ執リ居レル処問題カ熱河ニ限ラルル間ハ善カ

右ノ次第ニ付京津地方ニ関スル問題ニ付テハ予テノ御指示ニ依リ大体承知シ居ルモ当國議會ニ於テ声明セラルル事ニモ鑑ミ今一応政府ヨリ回答振ニ付御回示ヲ請フ

尚「サ」ハ来週火曜日当地発府ニ赴ク由ナリ

234 昭和8年1月21日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛 (電報)

日本代表部案承認について

第一三三號 暗、大至急

貴電第四〇號ニ関シ

貴電第三六號ノ貴代表部案承認ス尚往電第一一號ノ趣旨ヲモ体シ此ノ際連盟側カ大局ニ顧ミ輕率妄動セサル様厳重戒ムルト共此ノ上トモ目的達成方充分御努力相成度將又右様ノ案ニテ妥結出来タル上總會ニ於テ採決サル場合ニハ我方トシテハ「アプステーン」スルト共ニ我方カ修正方ヲ主張シタルモ容レラレサリシ主ナル点ニ付必要ノ声明ヲナスノ要アル次第ナルニ付右子メ御含置アリ度

米、支、北平、滿ニ転電シテ南京ニ転報セシム

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アレ

レ惡シカレ滿州問題ノ一部トシテ論セラルヘキモ万一京津地方ニ迄拡大スル事トモナラハ同地方ニ於ケル鉄道等英國ノ重要ナル利害關係ニ鑑ミ英國政府トシテモ事態ヲ放任スル訳ニ行カサルヘシ此ノ点ニ付昨今「シテイ」ノ人々ノ間ニ可成リ憂慮シ居ル者多ク議會モ二週間後ニ開カルル故必ス其ノ際質問有ルヘク自分トシテ何等(脱)出来得サルニ於テハ困難ナル立場ニ陥ルヘキニ付此ノ際何等日本政府ノ態度表明カ出来得レハ好都合ナリト述ヘタルニ付本使ハ率直ニ言ヘハ熱河ハ滿州國及日本ニ於テモ滿州ノ一部ト看做シ居リ此ノ点ハ歴史的ニ觀テモ明カニシテ「リットン」委員會ニ対シテ明カニ通知シアリ兵ヲ此処ニ集中シテ滿州攪乱ノ中心トスルニ於テハ將來衝突無キヲ保セサルモ自分ノ有スル情報ニ於テハ日本ニ於テハ京津地方ニ事起ルヲ欲セス極力防止ノ方法ヲ講シツツアリ尚此ノ点ニ付テハ更メテ政府ノ意向ヲ確カメタル上重ネテ申上クヘシ尚山海關ノ占領ハ熱河ニ運動ヲ起ス第一歩ナリト報スル新聞有ルモ右ハ全ク誤ニテ支那側ニテ日本憲兵ノ輸送セントスル罪人ヲ奪還セントスルニ起因シ偶発的ニ起レル事件ニシテ日本カ計画的ニ為セルニ非サル次第ヲ説明シ置ケリ

235 昭和8年1月22日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛 (電報)

松岡、イーマンス、ドラモンド三者会談で和協解決見込なき旨確認について

第四七號 (大至急極秘)

貴電第一三三號(二三四文書)二十一日朝到着シタルニ依リ松岡ヨリ申込ミ午後一時過「イーマンス」「ドラモンド」列座會見松岡ハ

二十日正式申入(往電第四三三號四)ノ代表部案ナルモノハ累次ノ説明ニ依リ御承知ノ通り最初ヨリ之ヲ日本政府案トシテ取扱ハレンコトヲ期待シタル次第ニシテ右申入ノ際自分ヨリ率直ニ代表部ニ於テ全責任ヲ執ルヘキ旨ヲ述ヘタルハ代表部ト政府トノ内輪ノ關係ニ付打明ケタル話ヲナシタル迄ニテ對十九人委員會ノ關係ニ付テニ非ス左リ昨ラ二十日十九人委員會會議ノ後議長ヨリ代表部ノ案ナルカ故ニ委員會ニテ審議セサリシトノ御話モアリタルニ鑑ミ帰宿スルヤ直ニ同僚ト協議ヲ遂ケタル結果初メテ此ノ兩三日代表部ノ執リタル行動ニ付東京ニ対シテ詳細ナル報告ヲナスト同時ニ右行動ニ對シ追認ヲ求メタルニ政府ハ無条件ニテ之ヲ承認スル旨回電シ来レリト述ヘ以上ヲ以テ公ニ申入レタキ

事項ハ尽キタル訳ニテ之上ハ強テ申上クル必要モ無キコト乍ラ御参考迄ニ御話スレハ昨日会谈ノ際御話シ置キタル通十九人委員会トシテノ日本側ニ対スル提案（往電第三二二號）ニ付弗々訓令入電シツツアリテ今朝ヲ以テ全部出揃ヒタルカ改メテ申迄モ無ク代表部ノ行動ヲ政府カ追認シタルコトニ依リテ此ノ訓令ハ棒引トナリタル訳ナリ從ツテ之ニ言及スルノ必要ナキ儀乍ラ為念其内容ヲ申上クレハ実質的ニハ代表部申入ト同様ナリト付言シタルニ「イ」ハ然ラハ右政府ノ代表部ニ対スル追認ハ十九人委員会ノ提議ニ対スル回答ト解シテ差支ナキヤト問ヒタルニ依リ松岡ハ二十日來代表部ノ執リタル行動ハ最初ヨリ（追認ナクトモ）政府ヲ代表セル行動ニシテ即チ十九人委員会ヘノ回答ナリト答ヘタルニ「ド」ハ更ニ言葉ヲ挾ミ右ヲ以テ回答ト解スヘシトスレハ日本政府ハ十九人委員会ノ提議ニ付テハ非連盟国招請ノ問題以外不同意ヲ表明シタルモノト解シテ差支ナキヤト念ヲ押シタルヲ以テ松岡ハ其通りナリ但シ最初ヨリ程度明カニシ置キタル如ク何人ト雖モ斯ノ如キ重大ナル問題ニ付簡單ニ「イエス」トカ「ノウ」トカヲ期待シ得ス而シテ右ハ最初ヨリ議長事務総長御同感ノ儀ト認メ来レリ尚此

ノ解決ニ尽力アランコトヲ希望スル旨ヲ述ヘタリ
「イ」ハ終リニ今日ノ會議ハ二ノ事ヲ明カニシ得タリ其ノ
一ハ日本政府ハ十九人委員會ノ提議ニ對シテハ「イエス」
又ハ「ノウ」ヲ言ヒ得サル事ニシテ其ノ二ハ代表部案カ即
チ政府案ナル事ナリト「ダメ」ヲ押シ更ニ尚二、三ノ点ニ
付質問応答ヲ重ネタル後松岡ハ之ヲ要スルニ吾人ノ直面シ
ツツアル問題ハ「サブスタンス」ノ問題ニシテ「フォー
ム」ノ問題ニ非サルヲ以テ十九人委員會ヲシテ尚協議ヲ希
望セラルルニ於テハ自ラ其途アルヘキ旨ヲ述ヘテ会谈ヲ打
切リタリ右不取敢

在歐米各大使（土ヲ除ク）ヘ転電セリ

236
昭和8年1月(22)日
在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)
一月二十一日の十九人委員会の経過について
付記 一月二十一日の十九人委員会の経過に関するコ
ミュニケ(訳文)

第四八号
二十一日午後十九人委員会「コムミュニケ」別電第四九号
(省略、付記参照)

ノ
通
り

別電ト共ニ土ヲ除ク在欧各大使ニ轉電セリ

(付記)

(仮訳)

本日午後ノ十九人委員会々議ハ日本代表カ議長及事務総長ニ対シ為シタル声明ヨリ日本政府ハ仮令商議ニ参加スル様非連盟國ヲ招請スルノ可能性カ案文ヨリ削除セラルルトスルモ十二月十五日ノ決議案ヲ受諾スルノ用意ナキトヲ注意セリ右声明ノ後日本代表ハ昨日其ノ發意ヲ以テ通告シタル提案カ日本政府ニ依リテ承認セラレタル旨ヲ議長ニ通報セリ

日本政府ノ此等新ナル提案及委員会カ当事国ニ通報シタル原文ニ対スル支那側修正ヲ了承シ委員会ハ兩当事国ニ受諾シ得ヘキ決議ヲ提案スルノ不可能ナルコトヲ開陳シ得ルノミナリキ商議解決ニ米國及蘇國ノ参加スルコトニ支那代表部及委員会自ラ重要性ヲ認メ居ルヲ以テ若シ委員会カ十二月十五日ノ決議案ノ他ノ規定ヲ同時ニ日本側提案ノ意味ニ變更セサルヘカラストセハ単ニ日本ノ要求ニ依リ右米蘇参加ノ規定ヲ削除スルコト不可能ナリ加之委員会ハ理由書ヲ

委員會ノ為ニスル議長ノ宣言（右ニ対シ当事国ハ留保ヲ提出スルコト自由ナルヘシ）ニ變更スルコトニ同意スル場合ニ於テモ日本政府ハ十二月十五日委員會ノ作成セル案文ヲ無修正ニテ受諾セサルヘキ旨ヲ注意セリ日本政府ハ右最終提案ニ於テ前記案文ニ対シ委員會ノ受諾シ得サル重大ナル變更ノ為サルヘキコトヲ要求セリ

右ノ事情ニ於テ委員會ハ其ノ関スル限りニ於テ紛争解決ノ為ノ手続ヲ總會ニ提案スルノ試カ目下ノ処失敗セルコトヲ認メタリ

總會モ次回會議ニ於テ同一ノ結論ニ至ルヘシトノ仮定ヲ考慮スヘク余儀ナクセラレ委員會ハ一九三二年三月十一日ノ決議第三部（第五項）ニ依ル任務ニ基キ爾後規約第十五条第四項所定ノ報告案作成ヲ開始スルニ決定セリ

第十五条第三項ニ基ク手続ハ總會ニ依ルニアラサレハ最終セラレ得サルヲ以テ委員會ハ将来当事国カ通報セント欲スル如何ナル示唆モ之ヲ歡迎スルノ用意アルコト勿論ナリ

237
昭和8年1月(22)日
在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)
十九人委員会十二月十五日原案公表について

第五〇号

二十一日十九人委員会後十二月十五日作成決議案及理由書
案公表セラル
土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電セリ

238 昭和8年1月(22)日

在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

行詰り打開に関する松岡、イーマンス、ドラ
モンド三者の意見交換について

第五一号(暗、至急)

二十一日十九人委員会終了後先方ノ希望ニ依リ松岡六時半
事務局ニ赴キ「イーマンス」「ドラモンド」ト会谈「イ」
ヨリ今日ノ委員会ニ於テ日本政府ノ提案ヲ審議シタルニ受
諾ハ困難ナリ依テ「コンシリエイション」カ失敗ニ帰シタ
ル際ヲ仮リニ予想シテ報告書ヲ準備スルコトナリタルカ
全ク絶望ナリト云フニアラス尚日本案ヲ基礎トシテ pour-
parlerヲ続クルコトトスヘシトテ往電第四九号「コミュニ
ケ」ノ趣旨ノ話アリタル後三人鼎坐ニテ種々意見ヲ交換シ
タルカ其要領左ノ通り

重ネ来レル次第ナルニ付若シ連盟ノ真意ニシテ此処ニア
ラサル以上十三日迄(杉村「ド」案成立迄)ノ精神ニテ
交渉ヲ継続スルコトト致度シ
三、尚「リ」報告第九章ノ原則ノ容認ニ付先方ヨリ論議シ
タルニ付実ハ右原則ヲ基礎トスルコトハ「アブサーディ
チー」ナリ「アブサーディチー」ヲ基礎トシテ和協ヲ論
シタリトテ満蒙ノ如キ重大問題カ到底解決スルモノニア
ラスト説明シ置キタリ
土ヲ除ク欧米各大使ヘ転電セリ

239 昭和8年1月(22)日

在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

暫らく事態静観方稟申について

第五二号(大至急極秘)

往電第五一号ニ関シ

此ノ際我々ノ執ルヘキ方策ハ暫ク鳴ヲ鎮メ日本側ニ於テ少
シモ焦慮シ居ラサル気配ヲ示スニ在リト信スルニ付当地ニ
於テモ内地ト歩調ヲ合セ右ノ態度ヲ以テ善処シ度ク存スル
ニ付其方策ニ関シテハ当方ニ御一任ヲ得度ク右御含置ヲ請
フ

一、非連盟国招請ノ問題ハ重大ナル「コンスチチュウシヨ

ナル」ノ問題ナリ又「バーゲイン」ノ対象タリ得ヘキモ
ノニアラス他ノ諸点ト「バーゲイン」ノ目的物トスルコ
トハ日本政府ノ認メサルコトナリ又「イ」「ド」カ日本
カ同意スレハ連盟規約違反ト見スシテ之ヲナシ得ルコト
ナリト言ヒタルニ対シテ夫レニテモ「アンコンスチチュ
ウシヨナル」ナリト自分ハ思フモ實際問題トシテ日本カ
徹頭徹尾反対シ来レルコト今更繰リ返ヘス迄モナキコト
ニシテ之ニ不拘之ヲ主張スルハ「アンコンスチチュウシ
ヨナル」ナルコト一点疑ヒノ余地ナシト駁シ又實際問題
トシテモ非連盟国ヲ招請セサレハ問題ヲ解決シ得スト言
フハ却テ連盟ノ無力ヲ自認スル処ナリト指摘セリ

二、今日ノ「コンミニケ」中「コンシリエイション」ノ
失敗スル場合ヲ予想シテ to prepare draft report 云々
ト公表シタルコトハ甚タ悲シムヘキコトニシテ理由書案
第九項ノ存置カ到底日本側ノ容認シ得サルコトハ当初ヨ
リ之ヲ明瞭ナラシムルコトニ努メタルニ拘ラス今以テ此
ノ点カ了解出来得スト云フナラハ吾人ハ deadlock ニ達
着スルモノナリ自分(松岡)ハ之ヲ避ケンカ為ニ苦心ヲ

在欧米各大使(土ヲ除ク)ヘ転電セリ

240 昭和8年1月(22)日

在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

代表部案を採択し本省訓令の修正案不提出の
事情について

第五三号(暗)

往電第五一号ニ関シ

貴電第一二二号御訓令ノ次第アリタルニ拘ラス貴電第一二三号
ヲ以テ御追認相成タル当代表部案ノ審議ヲ十九人委員会ニ
求メタル事情ハ冒頭電報ニ依リ御推察相成ルヘキ通り若シ
此ノ際直チニ御訓令ノ修正案ヲ提出シ十九人委員会原案ヲ
基礎トシテ交渉ニ入ルニ於テハ問題ハ畢竟理由書第九項ニ
集中スヘク而シテ十九人委員会ヲシテ直チニ同項ノ削除ヲ
承認セシムル事ノ至難ナル事ハ極メテ明白ナリシノミナラ
ス二十日十九人委員会ノ決定ニ鑑ミ代表部ト連盟側トノ関
係殊ニ将来ノコトモアリ先ツ我代表部案ヲ以テ進ムヲ適當
ト認メタルカ為ナルカ今後ニ処スル方策トシテハ此ノ際我
方ヨリ敢テ焦慮ノ態ヲ示スコト無ク代表部案ヲ出発点トシ
テ継続スルコトトシ当方限リ御訓令案ヲ含ミ適宜折衝スル

ヲ以テ最モ得策ナリト思考ス

尚二十日十九人委員会ノ執リタル態度ハ我代表部ト先方トノ今後ノ交渉ニモ影響スル処鮮カラスト認メタルヲ以テ二十日松岡ト「イーマンス」トノ会談ニ於テ右態度カ当方ニ頗ル不快ノ感ヲ与ヘタルコトヲ認メテ鄭重且ツ「リザーブ」セル形式ヲ相相当深刻ニ先方ニ了解セシメ置キタルカ其ノ経緯ハ却テ無用ノ混同ヲ来サンコトヲ惧レ特ニ報告ヲ差控ヘ居ル次第ナリ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

241 昭和8年1月(22)日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

エドワーズ前総務司のマンチェスター地方

有力者との意見交換について

第二二号(暗)

「エドワーズ」ハ予テヨリ当地実業界方面ト密接ノ連絡ヲ保チ来リシカ特ニ「マンチェスター」地方有力者ト意見交換ノ必要ヲ認メ William Clare Lees (英國商業會議所連合会及「マンチェスター」商業會議所会頭商務省諮問委員会委員等ニシテ「マンチェスター」棉業家トハ極メテ密接

ノ關係アル有力者)ノ斡旋ニ依リ先般「マンチェスター」ニ赴キ商業會議所員棉業關係者等同地主タル実業家「ガーデアン」幹部等ト数回ニ亘リ親シク会合意見ノ交換ヲナシ二三日滞在ノ上帰倫シタルカ右会合ノ模様ニ付本使ニ語レル処大要左ノ如シ

自分(「エドワーズ」)ハ世上往々日本カ自國ノ經濟發展ニノミ腐心スルノ余リ外國側ノ利益均霑ヲ排除シツツアリトノ非難アルヲ聞クモ右ハ全然誤解ニシテ日本ノ真意ハ多年兵乱ト家政トニ依リ不秩序ヲ極メツツアル支那ニ對比シ滿蒙ノ一角ニ平和ト秩序ヲ与ヘ内外人安住發展ノ地ヲ出現セシメントスルニアリ滿州ニ於テ地理的經濟的ニ特ニ有利ノ地位ニアル日本ノ或ル特殊品ニ對シ外國品カ對抗シ得サルハ自然ノ道理ニシテ右ハ決シテ日本側カ故意ニ外國品ヲ排除スルニ依ルニアラサルコト明カナリ唯英國品中ニハ日本品ト並行シテ將來對滿進出ノ余地充分ナル特殊品モ多々アルコトナレハ此ノ点ニ着眼スルコトノ緊要ナル所以ヲ篤ト説明シタル処充分諒解セルモノノ如ク見受ケラレタリ、二棉業者側ヨリ日本政府ハ近ク滿州國ト通商條約ヲ締結シ特惠關稅制度ヲ設定セシメントスル意圖ナル趣ナルカ右実

現ノ曉ニハ英國品ノ蒙ムル打撃大ナルヘシトノ質問アリタルニ對シ自分ハ本件ニ付テハ別ニ聞及ヒナキモ滿州ノ如ク当然日本品カ有利ノ地域ニ對シ更ニ排他的特惠ヲ要求スルカ如キ必要モナカルヘシト思考スル旨答ヘ置キタリ

⁽²⁾棉業者中ニハ英本國及其ノ屬領其他世界各國ニ於ケル晩近日本綿製品等ノ急激ナル進出ニ顧ミ將來日英兩國品ノ円滿ナル對外發展ノ為市場ノ地域的協定等適當ノ方法ヲ講シ無用ノ競争ヲ避クル事ノ必要ヲ唱フルモノアリシヲ以テ其点ハ至極尤モノ事ト思考スルヲ以テ日本側ニ然ルヘク傳達スヘシト述ヘ置キタリ

「ガーデアン」ノ反日的態度ニ付同地方有力者間ニ於テモ之レヲ好マサルモノ極メテ多キ様子ナルカ同紙幹部ハ日本カ今(日)ノ如キ對滿政策ヲ持續スル限り早晚財政的ニ破綻ヲ来スヘキヲ確信シ從テ日本ニ對シ特ニ敵意ヲ有スルニハアラサルモノノ反省ヲ促スト共ニ若シ斯クノ如キ破綻カ他日實現ノ曉ニハ予テノ警告ノ正シカリシ事ヲ高潮シ以テ一般ノ外國人ニ資セントスルノ考ヲ以テ今日ノ如キ態度ヲ執リツツアル旨ヲ語り居リタリ

要スルニ「マンチェスター」地方有力実業家ノ對日感情ハ

大体ニ於テ友好的ニシテ日本ノ政策ヲ批難非議セントスル模様ナキ様觀取セラレ現ニ商業會議所員中ニハ若シ此ノ際日英同盟再締結ノ提議アラハ自分等ハ進ンテ其實現ノ為ニ充分努力ヲ致スヘシト申シ居リタルモノモアリシ程ナリ在米大使、連盟全權ヘ転電セリ

242 昭和8年1月(24)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

一月二十三日の十九人委員会の経過に関する

「リユニケ」について

No. 54

This morning Committee Nineteen held first discussion as to form to be given to draft report which it may be called upon to submit to Assembly to enable it to fulfil its mission under Paragraph 4 Article 15.

Committee considered in what way Assembly should eventually be informed of breakdown of Committee's attempt to settle dispute and how circumstances of this dispute should be set forth. It did not deal with question of solutions which Assembly might recommend as

being the most just and proper in regard thereto.

As result this first discussion it was decided to appoint drafting committee to examine various questions raised in drawing up draft report. Drafting committee which will keep committee 19 informed of course of its work is formed as follows, President, Representatives of France, Germany, Italy, Spain, Sweden, Switzerland, United Kingdom and Czechoslovakia. Other members of Committee Nineteen have been asked to send in writing to drafting committee any proposals which they may wish to make.

(編注) 参考のため外務省仮訳文を付記する。

(仮訳)

十九人委員会ハ総会カ第十五条第四項ノ下ニ於ケル任務ヲ遂行シ得ヘキ為同総会ニ提出スル様求メラレタル報告案ニ与フヘキ形式ニ関スル第一回討議ヲ今朝開催セリ
委員会ハ紛争解決ノ為ノ委員会ノ努力ノ失敗ヲ総会カ如何ナル方法ニ於テ通告セラルヘキヤ且右紛争ノ事態カ如何ニシテ呈示セラルヘキヤヲ考慮セリ委員会ハ総会カ紛争ニ関

シ最モ正当且適當ナリトシテ勧告スヘキ解決ノ問題ヲ取扱ハサリキ

右第一回討議ノ結果トシテ報告案作成ニ当リ提起セラレタル諸問題審査ノ為ノ起草委員会ヲ任命スルコトニ決定セリ
十九人委員会ニ対シ事業ノ進行ヲ通報スヘキ起草委員会ハ左ノ如ク構成セラル

議長、仏、独、伊、西班牙、瑞典、瑞西、英、「チェコスロヴァキア」ノ諸国ノ代表者

十九人委員会ノ他ノ委員ハ其ノ為サント欲スル提案ヲ書面ヲ以テ起草委員会ニ送達センコトヲ求メラレタリ

243 昭和8年1月(25)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本代表部案公表について

付記一 一月二十一日付日本代表部案に関する説明書
ニ 同右連合電

第五七号

往電第四四号及往電第五〇号ノ通支那側ハ本月二十日夜其ノ対案及理由書ヲ又連盟事務局モ翌二十一日十九人委員会案全部ヲ夫々発表セルニ付日本側対案モ誤解ヲ避クル為速

ニ公表ノ要ヘルヲ認メ二十四日朝「ペンヌコンゴリヤ」
ニテ説明書ヲ付シ我代表部案(往電第三三六号)全文発表シ
置ケリ右説明書案文連合ヨリシテ電報ヤシメタリ
在欧米各大使ハ電報ヤリ

(付記1)

"The Japanese delegation, taking into consideration the stage arrived at in discussions of the Sino-Japanese dispute before the League of Nations, believes it proper to make known the view-point which they have maintained up to the present.

"First, the delegation desires to recall briefly various phases of the negotiations that have taken place since December last. On December 15, the President of the Committee of 19 of the League Assembly communicated to the Japanese delegation two draft resolutions and the draft of a statement of reasons. After having referred these drafts to its Government, the Japanese delegation submitted on December 17 amendments to the drafts

which its Government thought necessary. This included particularly the deletion of an invitation to non-member States provided for in the procedure of conciliation, and the deletion of Paragraph 9 of the statement of reasons that seemed to indicate a prejudice with regard to the very basis of the question.

Basis Was Sought

"Since soon thereafter the members of the Committee of 19 were required to leave Geneva, the committee entrusted its president and the Secretary-General of the League with the task of remaining in touch with the Japanese delegation so that they might find a basis upon which an agreement could be reached. Informal negotiations based upon the draft text of the Committee of 19 and taking into consideration the amendments proposed by the Japanese Government, were begun on January 4.

"As the result of these pourparlers, the Japanese delegation was able to submit on January 13 a new

draft of the two resolutions and a draft of a declaration by the President, the latter being intended to replace the statement of reasons planned by the Committee of 19. This step was taken with the knowledge of the other parties to the negotiations. The Japanese delegation, therefore, informed the Committee of 19 of the views of its Government concerning the amendments that the other Government believed should be made to this draft.

"However, the Committee thought it impossible to approve this draft and then asked the Japanese Government whether the latter were disposed to accept the original draft of December 15 if an invitation to non-member States were deleted. The Japanese delegation immediately informed its Government regarding this request.

"While this proposal was before to the Japanese Government, the Japanese delegation, wishing to comply with the repeated requests of the Committee and anxious

to advance as far as possible its work, made on its own responsibility a new proposal which the Japanese Government immediately approved when informed of its contents.

Clause Proposed

"The Japanese delegation, taking into account the view-point arrived at by the Committee of 19, accepted, on the one hand, the drafts which the above-mentioned conversations had brought about (including the deletion of the invitation to non-member States) and, on the other, proposed to insert a clause declaring that any settlement provided for should conform with the provisions of the League Covenant, the Pact of Paris and the Nine-Power Treaty so as to comply with the wishes of the members of the Committee.

"Thus this new Japanese proposal was much more in accordance with the view-point of the committee, and an understanding could be expected. However, the Committee of 19 was unable to accept the Japanese proposal.

"The principal points to which the Japanese delegation objected were first, the question of participation of non-member States in the work of the Council or of the Assembly. The Japanese Government is convinced that therein lies a constitutional question of great importance for the League. The Committee of 19 seems to have shared this view. Such a question of principle can not be made a subject for negotiations.

"The second point unacceptable to the Japanese Government is a declaration contained in Paragraph 9 of the statement of reasons. The Japanese Government considers that the declaration directly attacks its fundamental policy and consequently attaches the blame to it. Such an attitude seems regrettable when the Assembly plans to undertake the task of conciliation to which the Japanese Government wishes to bring its collaboration. The maintenance of such a declaration would be contrary to the aim of international co-operation embodied in the League of Nations.

"The Japanese Government while insisting upon the suppression of Paragraph 9 of the statement of reasons, is in accord with a proclamation in favor of the maintenance of the principles of the League Covenant and of the Pact of Paris. The Japanese Government considers that it would be regrettable that conciliation should fall on a point of this nature."

(付記1)

連合外信「回報済」 第卅七号

八年一月二十四日

日本代表部試案成立経過ニ付キ公表

シネーヴ連合特派員二十四日発 日本代表部ハ二十四日午前十一時半プレス・コムシニケノ形式ヲ以テ杉村デラモンド試案成立ノ経過ヲ発表シ帝國ノ公明ナル立場ヲ世界ニ宣明シタ右コムシニケ全文左ノ通り

日本代表部ハ連盟ニ於ケル日支紛争事件ニ関スル審議力到達シタ現在ノ段階ヲ考慮シタル結果代表部力現在ニ至ル迄維持シ来ツタ見解ヲ公ケニスルコトヲ妥当ト信スルニ至ツタ先ツ第一ニ日本代表部ハ去ル十二月以降行ハレタ交渉ノ

各様相ヲ簡單ニ想起セント欲スルモノテアル
十二月十五日十九ヶ国委員会委員長イーマンス氏ハ日本代表部ニ対シテ二個ノ決議草案並ニ理由書草案ヲ通告シ来ツタ右草案ヲ本國政府ニ移牒セル後日本代表部ハ十二月十七日日本政府カ必要ナリト思惟シタ草案ニ対スル修正案ヲ提出シタ、此ノ修正案ハ特ニ和協手続ノ為メニ規定サレタ委員会ニ非連盟國カ参加スヘキ招請ヲ削除シ且ツ問題ノ根本的基礎ニ関シテ偏見ヲ示セルモノト思ハレタル理由書第九項ノ削除ヲ含ムモノテアツタ

而シテ右ノ後間モナク十九ヶ国委員会各委員ハジュネーヴヲ去ルノ必要ヲ生スルニ至ツタノテ十九ヶ国委員会ハ委員長及ヒ事務総長ニ対シ日本代表部ト接触ヲ保チ協定ニ到達シ得ヘキ基礎ヲ見出スヘキ任務ヲ委任シタ而シテ十九ヶ国委員会ノ決議案ニ基キ且ツ日本政府ノ修正提案ヲ考慮ニ入レタル非公式交渉ハ一月四日ヲ以テ開始セラレタ此等予備交渉ノ結果日本代表部ハ一月十三日新十二個ノ決議案ト議長ニヨル宣言ノ草案ヲ提出シ得ルニ至ツタ此ノ議長宣言ハ十九ヶ国委員会ニヨツテ企図サレタ理由書草案ニ代ラシメントスルモノテアツタ

本ノ新提案ハ遙カニ多ク委員会ノ見解ニ一致スルニ至ツタモノテアリ之ニ依ツテ諒解ニ到達シ得ルモノト期待サレタ然シ十九ヶ国委員会ハ此ノ日本ノ提案ヲ受諾シ得ナカッタ日本代表部カ反対シタ主要点ハ左ノ通りテアル

一、非連盟國ノ理事会乃至總會ノ事業ニ対スル参加

日本政府ハ此ノ点ニ連盟ニ取ツテ一大重要性ヲ有スル組織法上ノ問題カ存スルモノト確信スル十九ヶ国委員会モ亦此ノ見地ニ同意スヘキテアルカカル原則上ノ問題ハ交渉ノ主題トナルヘキモノテナイ

二、日本政府ニトツテ受諾シ得サル第二ノ点ハ理由書第九項中ニ含マレタ宣言テアル日本政府ハ右宣言カ直接ニ其ノ根本政策ヲ攻撃シ其ノ結果トシテ日本政府ヲ非難スルモノテアルト思惟スル事テアルスカル態度ハ連盟總會カ日本政府ノ協力セント欲スル和協ノ事業ヲ遂行セント企図シテ居ル際ニ当ツテ極メテ遺憾トスヘキモノテアル委員会カスカル宣言ヲ支持スルコトハ連盟内ニ於テ具現サレテ居ル國際的協力ノ目的ニ反スルモノテアラウ日本政府ハ一方理由書第九項ノ削除ヲ固執スルト共ニ連盟規約バリ条約ノ原則保持ノ趣旨ヲモ宣言スルコトニ異議カナ

此ノ手続キハ交渉ノ他ノ各当事國モ之ヲ知ツタ上テ執ラレタモノテアル、從ツテ日本代表部ハ十九ヶ国委員会ニ対シテ他ノ政府カ此ノ草案ニ対シテ為ササルヘカラストシタ修正ニ関スル日本政府ノ見解ヲ通告シタ然シナカラ十九ヶ国委員会ハ此ノ草案ヲ承認シ得ストナシ次イテ日本政府ニ対シ若シ非連盟國ニ対スル招請カ削除サレレハ十二月十五日ノ原草案ヲ受諾スル意向ナリヤ否ヤヲ問合セテ来タ依ツテ日本代表部ハ委員会ノ此ノ要求ニ関シテ直チニ日本政府ニ通告シタ此ノ提案カ日本政府ニ提出サレテ居ル間ニ日本代表部ハ委員会ノ屢次ノ要求ニ応シ且ツ其ノ事業ヲ出来得ル限り進捗セシメント欲シ自己ノ責任ニ於テ新ナル提案ヲ提出シタ而シテ此ノ提案ノ内容ヲ通告サレルヤ日本政府ハ直チニ之ヲ追認シタノテアル

日本代表部ハ十九ヶ国委員会カ到達シタ見解ヲ考慮ニ容レ、一方ニ於テ上述会谈ノ結果成立シタ試案ヲ受諾スルト共ニ（非連盟國ニ対スル招請条件ノ削除ヲモ含ミ）他方苟モ解決案ハ連盟規約バリ条約九ヶ国条約ノ条件ニ合致スヘキテアル旨ノ一項ヲ挿入シコレニ依ツテ十九ヶ国委員会ノ各委員ノ希望ニ副フヘキコトヲ提議シタ、斯クシテ此ノ日

イ日本政府ハカカル性質ノ点ニ関シテ和協手続カ失敗ニ帰スルカ如キハ遺憾テアルト思惟スルモノテアル
以下一月十三日日本代表部ノ提出セル日本新提案ノ正文（省略）

244 昭和8年1月25日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛（電報）

衆議院の感謝決議について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表宛

第一五号

衆議院の感謝決議

第一四号 至急

二十五日衆議院ハ万場一致ヲ以テ別電第一五号ノ通り決議セリ右ニ対シテハ不取敢本大臣ヨリ挨拶シ置キタリ別電ト共ニ米、支、満、北平、南京ニ転電セリ土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリタシ

（別電）

第一五号

衆議院ハ國際連盟會議ニ於ケル帝國代表ノ努力ニ対シ深甚ナル謝意ヲ表シ併セテ東洋永遠ノ平和ヲ確立スル為帝國ノ

既定方針ヲ貫徹セラレムコトヲ望ム

245 昭和8年1月26日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

規約第十五条第四項に基づく報告書起草委員
会の初会合の模様について

第五九号(暗)

一、二十五日午前十九人委員会起草委員会(九人委員会)
始メテ会合確カナル筋ヨリ得タル情報ニ依レハ同日ハ十
五条第四項ノ報告書ニ如何ナル形式ヲ与フルヤト云フ一
般討議ニ終レル由ナルカ英國代表ハ十九人委員会ノ時ト
同様連盟事務局作成ノ報告書案第二部即チ結論ノ部分ヲ
削除セン事ヲ繰返シ主張セル趣ナリ

二、十九人委員会ノ一委員ノ語ル処ニ依レハ二十五日朝
「ジュルナル・デ・ナシオン」ニ掲載セラレタル事務局
案(往電第六〇号)ハ實際同案ヲ見タルモノカ漏ラシタ
ルモノラシク其ノ内容正確ナリトノ事ナリ
在欧米各大使へ転電セリ

246 昭和8年1月26日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

ルニ依リ本大臣ヨリ衆議院ノ場合ト同様挨拶シ置ケリ
支、満、北平、南京、米ニ転電セリ
土ヲ除ク在欧各大使ニ可然転報アレ

248 昭和8年1月28日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

議長宣言案第九項に関するサイモン英外相と
松岡、松平両代表との折衝について

第六八号(暗)

二十六日夕「サイモン」婦英ニ先立ち松岡、松平同道往訪
「エデン」同席ニテ会談ス松岡ハ持参シタル当方「プレ
ス、コムミュニケ」(往電第五七号)ニ付十九人委員会トノ
意見ノ相違ノ点ヲ為念説明シタルニ「サ」ハ最近戦債問
題、英波紛争等ニ没頭シ満州問題ニ付「フォーロー」シ居
ラサリシ模様ニテ右説明ニ依リ一層能ク了解シタルモノノ
如シ松岡ヨリ結局眼前ノ問題ハ理由書案第九項ノ削除如何
ニ係ルコトヲ説明シスノ如キ我方ニ取リテ重大ナル問題ヲ
取扱フニ当リ從來十九人委員会ノ執リタル態度ハ飽キ足ラ
サル処鮮カラサル旨ヲ率直ニ述ヘタルニ「サ」、「エ」ハ委
員等ニハ問題ノ解決ノ遷延ニ痺ヲ切ラシ居ル向モアリ又日

外交質問演説に関する芦田均衆議院議員の釈
明について

第一七号 至急

芦田代議士カ二十三日ノ外交質問演説ニ関シ二十五日議院
ニ於テナセル釈明ノ一部左ノ通

本員カ述ヘマシタル趣意ハ政友会ノ国際連盟ニ対スル既定
ノ方針ニ基イテ連盟ニ対スル政府ノ主張ハ之ヲ支持スルコ
ト勿論テアリマスケレトモ併ナカラ連盟ノ行動カ我國ノ重
大利害ニ反スルモノテアルナラハ之ハ断乎トシテ脱退スヘ
キテハナイカト述ヘタノテアリマス
支、満、北平、南京、米ニ転電セリ
土ヲ除ク在欧各大使ニ可然転報アリタシ

247 昭和8年1月26日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

貴族院の感謝決議について

第一八号

二十六日貴族院ハ全会一致ヲ以テ「国際連盟ニ於ケル帝國
代表ノ努力ニ対シ茲ニ感謝ノ意ヲ表シ併セテ東洋永遠ノ平
和ノ為所期ノ目的ヲ達成セラレンコトヲ望ム」ト決議シタ

本政府モ九項ニ異議ノ声明ヲセハ実害無キニ非スヤト交々
委員会ノ弁護ヲ試ミタルニ依リ一々応酬シ置キタルカ「サ」
ハ日本政府ノ主張ヲ其ノ儘容レテ和協委員会カ成立シタリ
トスルモ右ノ問題ハ持越サレテ何レノ途論議ヲ免レサルヘ
シ之ハ唯問題ヲ延期スルニ過キス又第四項ニ移ラハ此ノ点
ハ必ス記述スヘシ委員会案ノ如ク議長宣言ニ対シ反対宣言
ヲ行ヒ記録ニ止メ置ク事却テ得策ニ非スヤ要スルニ時カ総
テヲ解決スヘク而シテ時ヲシテ其ノ機能ヲ發揮セシムルカ
為ニハ早キニ及テ日本政府ノ政策ノ根本原則ヲ宣明スルノ
機会ヲ得ラルル事寧ロ有利ナリト信スル次第ヲ述ヘ今一応
日本政府ノ反省ヲ促ス余地無キヤト繰返シ居タリ
土ヲ除ク在欧米各大使へ転電セリ

249 昭和8年1月28日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

一月二十七日の起草委員会の経過について

第六九号(暗)

往電第五九号ノ一ニ関シ
(二四五文書)

九人委員会ハ二十七日午午後開会同委員会ノ一員ノ内話
スル所ニ依レハ其ノ経過左ノ如シ

一、九人委員会ハ第一日ハ既報ノ通報告書ノ形式論ニ了リタルカ本日ノ会議ニテハ報告書ヲ一ツト為ス事ニ決シ事實ノ陳述ノ部分ニ付実質ニ入り討論セリ（往電第五号ノ一参照）

二、討論ノ基礎ト為リタルモノハ連盟事務局案ナルカ本日午後ヲ以テ第一読会ヲ了リ結局事務局案ヲ適宜添削シタルニ過キス根本的ノ變更無シ

三、事務局案中ノ小節ニ付適宜ニ變更ヲ加フルコトニ決シ明日事務局ニテ整理シ出来得ルナラハ月曜又ハ火曜第二読会ニ移ル筈ナリ

四、勸告ノ部分ニ付二三議論アリタルカ九人委員会ニ於テ直ニ之ヲ起草スルヤ否ヤハ決定セス一応十九人委員会ニ於テ勸告ノ大綱ヲ議スルコト必要ナリトノ議論有力ナルヲ以テ之ニ決セハ来週前記事実ノ陳述ノ部分出来上り次十九人委員会ヲ開クコトナルヘシ
土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電セリ

250 昭和8年1月28日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛（電報）

議長宣言案第九項に関しリンドレー英国大使

ノ再考ヲ希望スト告ケタル趣ナルカ貴方ニモ何等報告接到シ居ルヤト述ヘタルヲ以テ本大臣ヨリ二十六日ノ会谈ニ付テハ帝国代表ヨリモ電報（貴電第六八号）^{（二四八文書）}アリタルカ帝国政府トシテハ十二月原案ニ対シ既ニ「ドロップ」セル非連盟国招請ノ点ノ外理由書第九項ノ削除ハ固ヨリ其他二三ノ修正方要求スヘキ旨代表ニ訓令シ居ル次第ナル処兎ニ角申出ノ儀ハ帝国政府ノ参考ニナルニ付篤々研究スヘシト答ヘ置キタリ
支、北平、南京、満、米ニ転電セリ
土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

（付記）

Geneva 27 Jan. 5.07 p. 33
No. 1 28 Jan. 9.00 a.

Addressed to Tokyo telegram No. 1 of January 26h.
Repeated to Foreign Office for repetition to Peking.

Following from Secretary of State.

Mr. Matsuoka and Mr. Matsuudaira saw me to-day.
They are still apparently hoping to take advantage of the opportunity which still remains of finding a

の申出について

付記 一月二十七日在ジュネーヴサイモン英国外務大臣より在本邦リンドレー英国大使宛第一号
議長宣言案第九項について

第二一号 暗、大至急極秘

^{（二四八文書）}
貴電第六八号ニ関シ

二十八日英国大使来訪シ「サイモン」外相ノ訓令ニ依リ申入ルル次第ニハ非ルモ御参考トナルヘシト存スト前置シタル後同外相ヨリノ来電ニ依レハ二十七日松岡、松平両氏ト「サイモン」外相ト面会シ種々意見ヲ交換シタル結果残ル所ハ理由書第九項（十二月原案）ノミトナリタル模様ニテ（同大使ノ内示シタル「サイモン」来電ニハ

Mr. Matsuoka said that Japan no longer objected to reference to the Covenant and to keeping the Pact and Nine Power Treaty in proposed resolution but that the Japanese Government still objected to reference in covering statement to proposition of Lytton report that recognition of Manchukuo would provide no solution.

云々ト記載シアリ）此ノ点ニ付テハ「サイモン」ヨリ日本側ノ適當ノ留保的声明ヲ行ハルヘン可ナルハタ右日本政府

way of reaching an agreement as to a Committee of Conciliation that the Committee of Nineteen is now considering the terms of its report. Former said that Japan no longer objected to reference to the Covenant and to keeping the Pact and Nine Power Treaty in proposed resolution but that the Japanese Government still objected to reference in covering statement to proposition of Lytton Report that recognition of Manchukuo would provide no solution. I urged that Japan should reconsider the suggestion of contenting herself with entering her reservation when voting the resolution especially since covering statement does not purport to state the views of the parties and does not require to be voted. I gathered that Mr. Matsuoka was urging this course on his Government. It is the only remaining prospect of securing conciliation and I pointed out that if conciliation fails and a report is made by the League exactly the same position will arise so there should be less difficulty in Japan taking the course suggested now.

二、次ニ種々ノ点ニ付問答ヲ重ネタルカ(一)杉村ヨリ規約其
ノ他ノ条約ノ精神尊重ト言フモ日本政府ハ此ノ点ニ付何
等異議ヲ有セス最後ニハ九国条約迄モ決議中ニ引用スル
事ヲ提議シ(往電第四三三號ノ三參照)(二三)「文書」自ラモ亦之
ニ依リ十九人委員會ノ受諾ヲ余程容易ナラシム可シト語
リタル事ヲ指摘シタルニ「ド」ハ右ハ其ノ後各方面ニ当
リ見タルモ到底之位ニテハ満足セシメ得サル事ヲ確メタ
ル次第ナリト述ヘ(二)又「ド」ハ理由書第九項ノ点ハ支那
ハ決議中ニ言明セン事ヲ要求シ小国側ハ少クトモ理由書
又ハ議長宣言中ニ挿入セン事ヲ主張シタル経緯ヲ述ヘタ
ルヲ以テ杉村ハ全然個人ノ思付ナリトシテ之ヲ単ニ議長
個人ノ意見トシテ述フル事トシ之ニ対シ日本側ニテ反對
ノ声明ヲ為ス事不可能ナル可キヤト諮問シタルニ「ド」
ハ言下ニ到底不可能ナリト否定セル由次ニ(三)杉村ハ日本
政府ノ提案ト十九人委員會ノ主張トハ段々検討スレハ兩

者ノ間ニ大シテ距離アリトモ思ハレサル旨ヲ述ヘタルニ「ド」ハ滿州主権ノ問題カ眼目ニシテ他ノ点ハ「セコンダリー」ナリ米國カ参加セサル今日トナリテハ此ノ点ハ何トシテモ譲リ得サル旨ヲ繰返シ居リタル趣ナリ

三、最後ニ杉村ヨリ第四項ニ依リテ処理スル場合今後如何ナル道ヲ辿ル可キヤヲ尋ネタルニ「ド」ハ何レ来週中ニ十九人委員会ノ報告カ完成セハ直ニ之ヲ兩当事国ニ内示シ三日後ニ總會ヲ開キ議長ヨリ之ヲ説明シタル後一旦休会シ更ニ三日後ニ之ヲ再開シテ同報告ヲ採択スル段取トナル可シト語リタル趣ナリ

土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電セリ

254 昭和8年1月(29)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)
杉村・ドラモンド会談および議長宣言案修正
に関する回答について

第七四号(暗)
貴電第二二二号ニ関シ
(一)ニ付テハ往電第七三三号ノ通り
(二)ニ付テハ目下ノ情勢往電第七五五号ノ通りニシテ第九項ニ

ンシリエイション」ニテ押ス場合ニハ此上右ノ第九項ノ修正等ハ凡テ当方ニ御一任相成度為念申添フ
在欧米各大使(土ヲ除ク)ニ転電セリ

256 昭和8年1月30日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)
議長宣言案第九項に関する回訓時期について

第二三三号 暗、極秘大至急
貴電第七五五号ニ関シ
理由書案第九項ヲ其ノ儘存置スルコトハ仮令議長宣言ノ形式ニ依リ且我方ヨリ留保の宣言ヲナスコトスルモ到底容認シ難ク從テ此ノ点ハ大体既定方針ヲ以テ押ス外ナキ意向ナルモ何分重大問題ナルヲ以テ閣議ニ於テ充分審議ノ上御裁可ヲ仰キ尚ホ元老ノ諒解ヲモ取付クルコトト致度旁々回訓ハ二月一日(水曜日)トナル見込ナリ右不取敢
米、支、北平、南京、滿ヘ転電セリ
土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

257 昭和8年1月(31)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)
議長宣言案第九項修正に関する代表部の意見

関シ何トカ折合付キタル場合ニハ他ノ点ニ関シテハ幾分修正ノ余地有ルナラン何レノ場合余リ多キヲ望ミ得サルヘシト存ス

在欧米各大使(土ヲ除ク)ニ転電セリ

255 昭和8年1月(29)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)
議長宣言案第九項に関する回訓要請について

第七五号(大至急、極秘)
累次ノ電報ニ依リ御承知ノ通十九人委員会ニ於テハ往電第三八八号「コンミニエニケ」末項及往電第五一八号議長及事務総長ヨリ交渉継続ノ希望ヲ表シタルモ九人委員会ヲシテ着々第四項ニ移ル準備ヲ進捗セシメツツアリ而シテ從來ノ経緯及各種事情ニ鑑ミ又往電第七三三号「ド」ノ杉村ニ対スル談話ニ徴スルモ此上ハ理由書第九項ノ点ニ付何トカ折合ヲ着ケサル限り第三項ニ依リ交渉ヲ進ムルノ余地無ク此儘ニテハ第四項ノ適用ヲ見ルヘキ情勢ヲ認メラルヲ以テ政府ハ從前通飽迄「コンシリエイション」ニテ押サル御決意ナルカ將又第四項ニ移ルモ差支無キ御考ナルカ何分ノ儀遅クモ月曜中ニハ御回電ニ接スル様御取計ヲ得タシ尤モ尚「コ

ニついて

第七六号(大至急、極秘)
貴電第二二三号ニ関シ

理由書案第九項ヲ議長宣言トシテ存続スル場合同項末尾ニ左記字句ヲ加ヘ以テ九項ヲ緩和スルニ努ムルモ一案カト存スルニ付本件御考慮ノ際ノ御参考迄ニ申進ス

This does not preclude the consideration of realities of the situation 但シ右ノ追加ヲ承諾セシムルハ相当困難カト存セラルルニ付不成功ノ場合ニハ当方ノ留保の声明ニ依ルノ外ニ途無キ処右ヲ不充分トシ第四項ニ推移セシムル場合其ノ勧告カ「コンシリエイション」ニ依ル場合以上ニ当方ニ不利益ナルヘキハ御想像有之ヘキ通リナルニ付此ノ点蛇足ナカラ為念申添フ
在欧米各大使(土ヲ除ク)ヘ転電セリ

258 昭和8年2月(1)日 在南京上村総領事代理より
内田外務大臣宛(電報)
連盟規約第十五条第四項による報告書案に対する徐外交部政務次長の要求について
第六五号

往電第六六号ニ関シ

北平ヨリ来京セル白耳義公使館参事官「ジェラード」一日
本官ヲ来訪内話セル処ニ依レハ外交次長徐謨ハ同人ニ対シ
支那ハ連盟規約第十五条第四項ニ依ル報告及勧告カ少ク共
(一)日本ノ軍事的満州占領ヲ不当トシ (condemn)

(二)事実ニ基ク公正 (just and proper) ナルモノタルヲ要シ
(三)満州ニ対スル支那ノ主権ヲ認メシムルモノタラサルヘカ
ラサルコト

ヲ主張スル次第ニシテ若シ前記報告及勧告カ右三点ノ何レ
カラ「ネグレクト」スルコトアラハ支那政府ハ失望 (disap-
point) スヘシト述ヘタルカ失望ノ結果連盟ヲ脱退スヘシ
ト迄ハ言ハス更ニ進ンテ最近ニ於ケル連盟殊ニ少数大国ノ
態度ハ徹頭徹尾日本ニ肩ヲ持チ連盟ノ精神タル正義ト公平
トヲ忘レタルカ如シト不平ヲ言ヒタル上若シ第十五条第三
項乃至第四項ニ依ル連盟ノ決定カ日本ノ主張ヲ満足セシム
ルカ如キモノナルトキハ連盟ハ全ク其權威ヲ失墜スヘシ幸
「イーマンス」氏ハ十九国委員会ノ議長タル重責ニ在ル次
第ナルヲ以テ右支那政府ノ意向ヲ同氏ニ伝達アリ度キ旨述
ヘタル趣ナリ

ミ「レダクシヨ」確定前一応請訓アリ度此ノ点冒頭
貴電末尾ノ次第モアルニ付念ノ為メ)

(四)「リットン」報告十原則ヲ基礎トシテ行動スル和協
委員会ノ権限モ十二月十五日原案ノ如キモノニテハ到
底容認シ難ク少ク共十二月十七日起草委員会ヲ通過セ
ル案 (客年貴電第一五八号ノ一)ノ如ク現実ノ事態ニ
留意シテ両当事国間ノ和協ヲ計ルコトヲ主旨トスルモ
ノナルコトヲ要ス

二、我方トシテハ以上ノ趣旨ニ依リ誠意ヲ以テ和協ノ為メ
極力努力スル考ナルモ前記(イ)及(ロ)ハ我方ノ最終的且最少
限度ノ要求ナルヲ以テ連盟側ニ於テ右ヲシモ受諾シ難シ
トセハ我方ハ最早譲歩ノ余地ナク其ノ結果第四項ノ適用
ヲ見ルモ敢テ之ヲ阻止セムトスルモノニ非ス

三、將又第四項ノ適用ニ移リタル場合我方ニ於テ連盟脱退
ノ措置ニ出ツルヤ否ヤハ第四項ニ基ク報告及勧告ノ内容
ヲ慎重検討シタル上自主的ニ之ヲ決定スヘシ

就テハ叙上ノ次第御含ノ上可然御措置相成度
米、支、北平、南京、満ヘ転電セリ
土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

前電補足旁御参考迄
前電ノ通り転電セリ

259 昭和8年2月1日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛 (電報)

第十五条第四項適用の場合の措置について

第二四号 暗、極秘大至急

貴電第七五号ニ関シ

一、結局問題トシテ残ル所ハ(イ)理由書第九項及(ロ)和協委員
会権限ノ二点ノミナルカ (非連盟国招請ノ件ハ当然「ド
ロップ」シタルモノト認ム又其他ノ点ハ最早問題トセ
ス)

(イ)理由書第九項ハ十二月十五日原案ノ如ク満州国不承
認ノ趣旨ヲ直接明確ニ誌シ為メニ帝国ノ対満政策ヲ正
面ヨリ排議シ日本国民ノ自尊心ヲ傷クル結果トナル記
載振ハ到底容認シ難キモ右ノ次第ヲ考慮ニ入レテ辞句
ノ修正ヲ行ヒ例ヘハ客年三月十一日ノ決議乃至「ドラ
モンド」杉村新案 (貴電第七号) 第九項ノ如キ漠然タ
ル記載振トナスニ於テハ受諾方考慮スヘシ (尚ホ右ノ
趣旨ニ依リ修正方話合付ク場合ニモ事柄ノ重大性ニ顧

260 昭和8年2月1日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛 (電報)

議長宣言案第九項に関する我方方針連盟側に

説得方について

第二五号 暗、極秘大至急

往電第二四号ノ一ノ(イ)ニ関シ

(一)連盟ニ於テ第十五条第三項ニ基キ両当事国間ノ和協ヲ計
ルモノナル以上当事国ノ一方タル帝国政府ノ満州国承認
ヲ正面ヨリ否認スルカ如キ結果トナル記載振ノ不可ナル
ハ例ヘハ「満州国ヲ承認スヘシ」ト記載スルコトカ和協
ノ趣旨ニ反スルト同様ナリ我方ニ於テハ帝国政府ノ満州
国承認ヲ否認スルカ如キコトヲ記載スヘカラスト主張ス
ルモサレハトテ他ノ連盟国ニ対シ同国ノ承認ヲ勧奨スル
カ如キコトヲ記載セヨト云フニハ非スシテ承認スヘシト
カ又ハ承認スヘカラストカヲ初メヨリ予断スルコトナク
シテ和協ニ臨ムコト和協ノ性質上当然ナリトナスニ外ナ
ラス

(二)我方ニ於テハ以上ノ主張カ極メテ公正妥当ナルヲ信スル
モノナルカ而モ尚(イ)第七原則ヲ包含スル「リットン」報

告書十原則ヲ（現実ノ事態ヲ考慮ニ入レツツ）事件処理ノ基礎トナスコト及（d）理由書第九項ヲ冒頭往電一ノ（i）位ノ趣旨ニ修正シ之ヲ存置スルコト等ヲ容認スルノ態度ヲ執レルハ（厳格ニ前記（一）ノ趣旨ニ従ヘハ右（i）（d）等ハ元來容認シ難キコトナリ）連盟首脳部ノ尽力ニ報センカ為メ難キヲ忍ビ特ニ交譲ノ誠意ヲ示シタル次第ナリ

（三）連盟側ニテハ理由書（議長宣言ノ形トナス）第九項ノ辞句ハ十二月十五日原案ノ儘トシ之ニ対シ我方ニ於テ留保の声明ヲナセハ可ナルニ非ラスヤト主張シ居ル処右ハ法理論トシテハ兎モ角實際の見地ヨリスルニ連盟ト我方トハ正面ヨリ相容レサル主張ヲ明確ニ揭示シテ和協ニ臨ム訳ニテ（此ノ結果日本国民ノ連盟及其ノ和協事業ニ対スル反感カ著シク高マルヘキコトハ申ス迄モナシ）右カ和協ノ精神ニ矛盾シ且和協ヲ達成スル所以ニ非ルコトハ何人ニモ明ナルヘシ之ニ反シ冒頭往電申進メノ如ク第九項ノ辞句ヲ漠然タル形（当方ニ於テハ（A）右往電一ノ（i）ノ通り客年三月十一日決議乃至杉村「ドラモンド」新案ノ如キモノトスルカ（B）最近貴地等ヨリノ新聞電報ノ伝フル英國案ナルモノ即チ「日本ハ満州国ヲ承認セリ其ノ他ノ連

盟国ハ未タ之ヲ承認シ居ラス」ト単ニ事実ヲ誌スコトトスルカ如キ又（C）貴電第七六号ノ如ク this does not preclude 云々ヲ十二月十五日原案ノ末尾ニ挿入スル丈ケニテハ依然トシテ満州国不承認ノ趣旨ヲ包有シ居リ面白カラサルモ右 this does not preclude 云々ノ趣旨ヲ加味シテ原案ノ「レダクシヨシ」ヲ適當ニ修正スルコトトセハ受諾ノ余地アリト認メ居リ特ニ前記（B）ノ英國案ナルモノハ妙案ナルヤニ思考シ居レリ）ノモノトスルニ於テハ我方トシテモ正面ヨリ反駁ヲ加フル必要モナク折衝ノ悠リヲ存シテ和協ニ臨ミ得ル訳ニテ斯クシテ各方面共誠意ヲ以テ話合ヒ行クニ於テハ前記ノ場合ニ比シ和協達成ノ望ハ遙カニ大ナルヘシ此ノ点ハ連盟側力從來ノ行懸ニ捉ハレス冷静ニ判断スレハ極メテ明ナル儀ト存ス

（四）將又連盟側ニハ理由書第九項ヲ十二月十五日原案ノ儘維持セサレハ支那ハ連盟ヲ脱退スヘシトカ又ハ日支直接交渉ノ成功至難ナリトカ考ヘ居ル向モアル模様ナルカ結局ニ於テ支那側ニ連盟脱退ノ決意ナキコトハ想像ニ難カラス（往電合第二七〇号「パドウ」ノ須磨ニ対スル談話等参照）固ヨリ國民政府外交当局乃至支那代表部等ハ種々

強カリヲ云ヒ居ル模様ナルモ我方ノ有スル信スヘキ情報

ニ依レハ國民政府ノ真ノ責任者ハ内心日支間ノ直接交渉カ紛争解決ノ唯一ノ方法ナルト共ニ斯クシテ成ル可ク速カニ紛争ノ解決ヲ持來スコトカ同政府ノ基礎ヲ固ムル所以ナルヲ自覺シツツモ而モ國論及反對派ノ手前勇敢ニ之ヲ表示スルコトヲ得ス連盟側ノ強制ニ依リ右直接交渉ニ入ラムコトヲ希望シ居ル趣ニテ右ハ連盟側トシテ充分考慮ニ入ルヘキ点ト存ス

（d）叙上ノ次第ハ既ニ貴代表等ニ於テ連盟側ニ再々御説示相成タルコトトハ存スルモ問題ノ重大性ニ顧ミ此ノ際極メテ右趣旨ニ依リ連盟側ノ説得ヲ計リ以テ冒頭往電訓令ノ目的ヲ達成スル様最善ノ努力ヲ払ハレムコトヲ望ム

米、支、北平、南京、満ニ転電セリ

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アレ

261

昭和8年2月1日

内田外務大臣より

在ジュネーヴ連盟代表宛（電報）

議長宣言案第九項に關しリンドレー英國大使

に内報について

別電

同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表宛

第二七号

十二月十五日案修正に關し日本の立場表明について

第二六号 暗、大至急

（二五〇文書）
往電第二二一号ニ関シ

本一日英國大使ノ來訪ヲ求メ別電第二七号ノ通内報シタル処同大使ハ直チニ「サイモン」外相ヘ電報スヘキ旨述ヘタリ御含ミ迄

別電ト共ニ支、滿、北平、南京、米ヘ転電セリ

土ヲ除ク在欧各大使ヘ転電アリ度

（別電）

第二七号 大至急

I. The Japanese Government deeply appreciate the spirit of friendly conciliation in which the British Foreign Secretary has always endeavoured for a settlement of the present Sino-Japanese dispute. In a serious and considered effort to meet this attitude on the part of the British Government, the Japanese Government have decided to retain the following two amendments

which they regard as most essential and to withdraw all others, under the clear understanding that the proposal for inviting states non-members of the League to participate in the Conciliation Committee has been dropped.

(1) Paragraph 9 of the draft Statement of Reasons as given in the resolution under date of December 15 explicitly incorporate the principles of excluding the maintenance and recognition of Manchoukuo from the solution, inevitably causing an unfortunate impression that the policy of the Japanese Government towards that state has been officially condemned. Even if this statement should assume the form of a declaration on the part of the President of the League Assembly and if the Japanese Government should declare a reservation in this regard, that would not be sufficient to satisfy the legitimate sentiments of the Japanese people. Nor would this procedure, under which such contradictory views would have to be put on record by the two par-

ties, be in harmony with the fundamental principle of conciliation. In view of these circumstances, the Japanese Government propose that the above Statement should be phrased in such a way as not to affront the susceptibilities of the Japanese people.

(2) If the competence of the Conciliation Committee should remain as projected in the draft resolution of December 15 last, it is certain that, contrary to the principle of conciliation, the Committee would exercise undue intervention in the negotiation between China and Japan. Furthermore, the above resolution, in taking ten principles stated in Chapter 9 of the Lytton Report as the basis of settlement of the dispute, fails to take into account the realities of the actual situation. The Japanese Government, therefore, propose that conciliation between the two countries concerned should proceed on a due consideration of the actually prevailing conditions, much on the lines indicated in the statement made in the draft adopted by the drafting

Committee on December 17.

II. The above, in substance, represents the greatest measure of concessions which the Japanese Government have found it possible to make in their sincere desire to preserve the general interest of the Far East and to reciprocate the friendly attitude of the British Government. The Japanese Government are going to instruct their representatives at Geneva to make a final effort in accordance with the above statement, and at the same time, they desire to express the hope that the British Government may continue their conciliatory endeavours. Should this demand be refused by the League of Nations, it is feared that the Japanese Government would be constrained to let the subsequent developments take their own course.

III. The above views of the Government are to be communicated as instructions under this date to the Japanese Delegation at Geneva. I have brought this matter to your knowledge confidentially in view of the

invariably friendly attitude of the British Government and of the views made by Your Excellency the other day.

262 昭和8年2月1日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

議長宣言案第九項に関する我方方針の確認に

ついで

第二八号 暗 大至急
(二五六文書)
往電第二二三号に関し

本一日閣議ノ決定ニ基ク訓令ハ往電第二四号ノ通り又右ニ
対スル説明ハ往電第二五号ニテ御承知相成度尚ホ往電第二
七号(一六〇文書) 英国大使ニ対スル本大臣内報振ヲモ御参照相成度

263 昭和8年2月2日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

議長宣言案第九項に関する我代表部修正案に

対し政府の意向問合せについで

第七八号(大至急、極秘) (二五九文書) (二六二文書)
只今御訓令ノ一部(貴電第二四号及第二八号) 接到シタル
処往電第七六号ニテ申進メタル「レダクシヨ」ニテハ不

可能ナル次第ナリヤ（当方ニテハ右ニテ我方ノ言分ヲ貫徹シ得ルモノト思考シ居ル次第ナリ）何分ノ儀折返シ御回電ヲ請フ

264 昭和8年2月2日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

連盟規約第十五条第四項適用の場合の我方態度について

度について

第七九号（大至急、極秘）

⁽¹⁾（二五九文書）
貴電第二四号ニ関シ

所謂「ド」杉村案ハ原案第九項ノ緩和ト言フヨリモ全然意義ノ異レル代案ナリ而シテ第九項原案削除ノ不可能ナルコトハ迭次ノ往電ニテ篤既ニ御諒知ノコトト信ス当地ニ於ケル現下ノ形勢ヲ以テスレハ和協委員会権限（此ノ修正ハ多少余地アラン）及議長宣言案第九項ニ関シ御訓令ノ案ヲ以テ進ムモ十九人委員会側ノ同意ヲ取付クルコトハ望ミ難シ而シテ屢次電報ノ通第四項ニ依ル報告及勧告カ我ニ取リ少クトモ之迄微力乍ラ本代表ノ努力ニ依リ第三項ノ下ニ於ケル決議及議長宣言案ニ関シ獲得シタル結果ニ比シ我ニ不利ナルヘキハ予測ニ難カラス帝國政府ニ於テ今日迄ニ第三項

ノ下ニ交渉シ収メ得タル結果ヲ以テ到底忍ビ得ストノ見解ヲ保持セラルル以上右ヨリモ不利（仮ニ実質的ニハ右ト略同一トスルモ）ナルモノヲ忍ハルル如キハ想像シ得サル所ナリ本代表等カ御訓令ノ趣旨貫徹ニ向テ更ニ最善ノ努力ヲ致ス事勿論ナルモ帝國政府ニ於テハ第四項ニ移ル場合既ニ脱退ノ方針ヲ御決定相成リ居ルモノト解シ（無論腹ノ問題ニテ最後迄左様ノ儀ハ口外セサルモ）差支無キヤ事ノ重大ナルニ鑑ミ御訓令執行ニ当リ一点誤解ヲ存セサル為念請訓ス折返シ御回訓ヲ請フ

265 昭和8年2月2日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛（電報）

第十五条第四項移行の場合の措置について

第二九号 暗、極秘大至急

^(二六四文書)
貴電第七九号ニ関シ

一、貴電前段ニ付テハ往電第二五号及第二七号等ニ依リ御承知相成ルヘキ通り我方トシテハ「ドラモンド」杉村新案ヲ固執スルモノニモ非ス又第九項削除ノ困難ナルコトモ充分承知シ居ル次第ナルモ十二月十五日原案ノ如ク帝國ノ満州国承認ヲ正面ヨリ譁議スルモノハ到底容認シ難

キニ付キ右ノ趣旨ヲ考慮ニ入レ日本国民ノ自尊心（從テ其ノ満州国承認ニ対スル信念）ヲ傷ケサル様適當ノ修正ヲ加フルヲ要ストナス義ナリ從テ苟モ連盟カ我方ノ衷心希望スル如ク和協ニ依リ事ヲ運ハムトスル誠意ヲ有スル以上「フォーミューラ」ノ如キハ種々ナルモノヲ考察シ得ヘキ筈ト存ス（往電第二五号）後段括弧内ノ「フォーミューラ」ノ如キハ例示ニ過キス）就テハ前記往電ノ趣旨ニ依リ目的達成方最後ノ努力ヲ試ミラレムコトヲ望ム

二、次ニ我方最善ノ努力ニ拘ラス遂ニ第四項ニ移ル外ナキ場合同項ニ依ル報告及勧告カ第三項ニ依ル決議及議長宣言ヨリモ我方ニ不利トナルコトアルヘキハ当方ニテモ固ヨリ予想シ居ル所ナルカ第三項ノ場合ニハ我方ニ於テ連盟カ満州国不承認ノ原則ヲ明言スルコトヲ留保的宣言ヲ条件トシテ容認シタリトノ印象ヲ残スニ反シ第四項ノ場合ニハ我方ハ飽迄反対ノ建前ニテ押通シタルコトナリ其ノ結果我國民並ニ支那側及満州国等ニ与フル政治的影響ニ差異アリ從テ第四項ニ依ル報告及勧告カ第三項ノ場合ト同様ナルカ又ハ多少不利ナル点アリトスルモ当然ニ脱退ヲ敢行セサルヘカラサルコトトハナラサルヘク我方

トシテハ堂々ト我所見ヲ開陳シテ結局彼何レノ見方正シキヤ時ノ判断ニ待ツコトヲ得ヘシ要スルニ脱退カ否カハ往電第二四号三ノ如ク報告及勧告ノ内容ヲ慎重ニ検討シタル後決定スヘキモノト存ス而シテ最悪ノ場合政府ニ於テ脱退ノ決意ヲ有スルコトハ申ス迄モナキ義ナリ

266 昭和8年2月3日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

松岡代表、ドラモンドおよびエデンに政府訓令伝達について

令伝達について

第八〇号（極秘）

二日正午松岡「ドラモンド」ヲ往訪シ東京ヨリ新タナル訓令アリタレハ之ヲ執行スル為來訪シタル次第ナルカ実ハ今ヨリ申上クル事ハ本代表ハ屢御話シタル事ヲ繰返スニ過キサルモ重大ナル時期ニ迫リツツアルニ付今一応諸点ヲ明確ニ致置度シト前提シ先ツ貴電第二七号英國大使ニ対スル閣下ノ「ステートメント」ノ写ヲ交付シ之ハ聊カ英國人タル貴下ノ地位ヲ「コンフューズ」スル嫌アルモ連盟ニハ關係無ク英國臣民タル貴下限リノ参考ニ供シ度キ為寫ヲ差上クル次第ナリト説明シ次テ貴電第二四号及第二五号ノ趣旨ヲ

敷衍シテ述ヘタル後貴総長ニ於テ只今申上ケタル基礎ニ於テ出来得ル限り我カ政府ノ主張ヲ容ルルノ精神ニテ交渉ヲ継続セラルル御意向ナルニ於テハ案文其他細目ノ点ニ付テハ杉村ト御相談アリタシト告ケタル処「ド」ハ御趣旨ノアル処ハ良ク了解セルニ付篤ト考究ヲ遂ク可ク十九人委員会ニモ一応計ル要アルヘシト答ヘタリ又支那連盟脱退ノ威嚇ニ関シ「ド」ハ此ノ点ハ十九人委員会ヲ毫モ「インフルエンス」シ居ラスト語レリ尚右口頭説明ノ主要点書付ヲ持参セルカ「ド」ノ希望ニ依リ之ヲ手渡し置ケリ

次テ午後三時英國代表「エデン」(「カドガン」同席)ヲ往訪シ「ド」ニ対スルト同様ノ談話ヲ為シ何レ本件ハ土曜日午前ノ十九人委員会ニ諮ル事トナルヘキカ其ノ際ハ出来得ル限り日本政府ノ主張ヲ考慮ノ中ニ置キ修正ニ関スル交渉権限ヲ議長ト「ド」ト委任スルノ運ヒトナル様幹旋方希望セルニ対シ兩人トモ第三項ノ下ニ置ケル案文ヲ求ムル方第四項ニ走ルヨリモ望マシキハ固ヨリノ事ニシテ篤ト研究ノ上出来得ルタケ尽力スヘシト答ヘタリ尚支那ノ脱退ヲ仄カセル点及日支直接交渉ニ関スル諸点ニ関シテハ特ニ説明ニ力ヲ用ヒ要ハ連盟カ支那ニ対シ直接交渉ヲ開始スル様勸

ニ過キス從テ民意ヲ忠実ニ表現シ居ラサルコト今回ノ文書ハ滿州國治安回復ノ結果住民カ率直ニ其ノ真意ヲ吐露シタルモノニシテ真ニ「オーセンチク」ナルコト等ヲ簡單ニ説明セルモノ)ヲ付シテ通告ヲ為シタルカ連盟ニ於テハ単ニ連盟ノ記録ニ止ムヘキコトヲ「レイ」ニ回答シ来レルヲ以テ本官ヨリ右「リスト」及説明書翰ノ写ヲ事務総長ニ通告シ本件文書ノ重要性ニ顧ミ連盟國ニ配布アリ度キ旨申入レタル処事務総長ハ二十八日付ヲ以テ五百八十六通ノ文書ハ事務局ノ記録ニ保存セラレ居ル旨ヲ付加シテ我方通告全文ヲ連盟國全部ニ配布セリ

二、右ニ対シ支那代表ハ二月一日付ヲ以テ事務総長ニ対シ大要左ノ通ノ趣旨ノ抗議の通告ヲ為セリ

支那代表ハ此ノ種日本側ノ配布ニ対シ前回同様ノ抗議ヲ提出ス支那代表部ハ夙ニ客年十一月十九日付ヲ以テ在滿日本官憲カ速ニ滿州國民總意ヲ表示スル目的ニテ文書ヲ捏造シ寿府ニ送付スルコトアルヘキヲ連盟ニ通告シ其ノ手ニ乗ラサランコトヲ警告シタルカ(客年大臣宛往電第三九号ノ(一)日本代表部カ二回ニ亘リ此ノ種文書ノ配布方ヲ要求セルハ適々以テ支那側警告カ機宜ニ適シ且有用

告シ且道義的圧迫ヲ加フル事カ畢竟日支紛争解決ノ捷徑ナル事荷モ極東ノ事態ヲ知ル者ニトリテハ一点疑ヲ容レサル所ナリ若シ余ニシテ唯此ノ点タニ連盟諸國ニ真ニ納得セシメ得タラハト思フカ云々ト述ヘタルニ対シ「エ」ハ一同ヲシテ此ノ点ニ同意セシムル事ハ容易ナラスト答ヘタリ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

267 昭和8年2月4日 在ジュネーヴ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

滿州國國民の書翰の連盟あて送付について

第三〇号(暗)

本使發滿宛電報

第一号

客年往電第一一号ニ関シ

一、「レイ」一月二十三日付ヲ以テ事務総長ニ対シ滿州國民ヨリ送付越セル文書五百八十六通ニ同文書ノ「リスト」及説明的書翰(滿州國獨立ニ至レル経緯、住民ハ調査委員來滿ノ際ハ顧参与員一行ヨリノ摘発ヲ惧レテ真意ヲ表示セサリシコト、所謂千五百五十通ハ委員会カ強ヒテ結論ヲ發見セントシテ秘密会見等ノ方法ヲ用ヒタルモ

ナリシコトヲ証拠立テタリ「レイ」カ米國人ニシテ著名ノ「プロジェクト」ナル雜誌ノ發行者並主筆ナルコトヲ知ルコトハ連盟ニトリ興味アルコトナルヘシ

右滿州國外交部ヘ御伝達ヲ請フ

268 昭和8年2月4日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

議長宣言案第九項修正に関するサイモン外相との会談について

第三七号(極秘)

二日「サイモン」ニ会见貴大臣發寿府代表宛電報第二七号

閣下ヨリ英國大使ニ交付セラレタル「ノート」及御訓令執行ニ関シ松岡代表ト「ドラモンド」及「イーデン」トノ会談ノ大要ヲ述ヘテ右ニ対シ「サ」ノ意向ヲ探リタル処「サ」ハ英國大使ヨリノ報告ニ接シ居ルモ十九人委員会案タル理由書變更ノ困難ナル次第ハ既ニ寿府ニ於テモ述ヘタル通りニシテ果シテ松岡「ド」会见ノ結果如何ニ進展スヘキヤハ素ヨリ計リ難キモ自分ノ見ル処ニ於テハ右變更ハ頗ル困難ナルヘシト思考スル旨述ヘタルニ付本使ハ日本側ニ於テモ連盟側ノ面(目)ヲ保ツ様ニシテ第三項ニ依リ調停ヲ成立

リノ怨府トナル事ヲ深ク警戒シ居ルモノノ如ク見受ケラル
連盟代表へ転電セリ

269 昭和8年2月4日 在南京上村総領事代理より
内田外務大臣宛(電報)

満州問題に関するランプソン英公使との会談
について

南京 2月4日前発
本省 2月4日前着

第七四号(暗)

三日「ランプソン」公使ト会談ノ際

一、「ラ」公使ヨリ自分ハ旅行中ニテ連盟ノ討議ニ充分「フ
オー」シ得サリシ為詳細ナル点ハ充分了解シ得サル点有
リトテ質問セルニ付本官ハ従来ノ経緯ヲ説明シタル上連盟
宛電第二七号閣下ヨリ英国大使ニ伝ヘラレタル文章ヲ読
聞カセ之ニ註解ヲ加ヘ説明シタル処「ラ」公使ハ夫レニテ
了解セリ然ルニ満州問題ニ対スル南京ノ空氣ハ頗ル強硬ナ
ル上広東方面ノ空氣ハ一層甚タシキ有様ナルニ依リ和協委
員会カ成立シ日支直接交渉ノ端カ開カレタリトスルモ支那
側ハ真向ヨリ満州国ノ独立ヲ否認スヘキ事明カナル処此間

セシメントシ居リ連盟側ニ於テモ亦敢テ門戸ヲ閉鎖シ居ル
モノトハ思ハレス要ハ修正ノ文句如何ニ依ルヘキモノニシ
テ努力ノ如何ニ依リテハ何トカ一致点ヲ見出し得ルコト必
スシモ不可能ニ非サルヘシトテ我方ノ立場ヲ説明シタル処
「サ」ハ本件調停ニ付テハ自分ノ努力ヲ「エキゾースト」
シタリトテ自己ノ勸告ノ入レラレサリシコトニ対シ頗ル失
望ノ色ヲ表シ更ニ本三日「タイムス」紙上ニ現レタル東京
特電(日本ノ最終案ハ寿府ニ於ケル「サイモン」ト日本代
表トノ話合ノ結果ニ基ケルモノナリトノ日本新聞記事ニ対
シ日本外務当局力然ラサル旨ノ声明ヲ為シタル趣旨ヲ掲
ク)ニ言及シ東京新聞ニ余リ再三同氏カ引合ヒニ出サルコ
トニ付不満ヲ洩ラシ本件調査問題ノ将来ニ付多ク語ルヲ避
ケ居リタリ

尚本使ノ観ル処ニ依レハ日支事件当初ヨリ「サ」ハ実(脱)
的見地ヨリ連盟ニ於テモ専ラ調停ノ勞ヲ執リ来リ殊ニ過般
連盟總會ノ際ノ演説ノ如キハ支那側ハ勿論寿府及英国ノ一
部ニ於テスラ余リ日本ノ立場ニ同情シ過キタリトノ非難ヲ
為スモノ有リタルニ対シ深ク氣ニ懸ケ爾來英国カ此ノ問題
ニ付率先シテ日本側ノ言分ヲ支持シ為ニ小国側及支那側ヨ

如何ニシテ和協ノ途ヲ見出し得ルヤ目下ノ南京ノ空氣ニテ

ハ第一五条第三項ニ依ル決議等ニサヘ反対スヘシト思ハル
ト述ヘタルニ依リ本官ハ支那人ノ性格トシテ外国ニ頼リ得
ル間ハ心ニモ無キ強カリヲ言ヒ夷ヲ以テ夷ヲ制スル政策ヲ
採ルヲ伝統トシ来レル事御承知ノ通ナルカ蔣介石ノ如キハ
日支直接交渉ヨリ外ニ解決ノ途無キヲ承知シ居レリ唯国民
カ外国ニ頼リ得ルモノト考ヘ強カリヲ言ヒ居ル間ハ已ムナ
ク静觀シ居ル次第ナリ故ニ連盟カ日支直接交渉ヨリ外無キ
コトヲ明カニセハ支那人ノ強カリモ漸次鎮マリ其処ニ問題
解決ノ真ノ途カ開カレ来ル次第ナリトノ趣旨ヲ敷衍説明シ
タルニ「ラ」ハ夫レモ尤モナリト頷キ居タリ(尚「タイチ
マン」モ別ノ機会ニ本官ニ対シ南京ノ空氣ニテハ和協委員
会成立スルモ日支間ノ満州問題ヲ解決スルノ望無カル可シ
ト述ヘ居タルニ顧ミ支那側ハ「ラ」公使ニ対シ飽迄満州国
ノ独立ヲ否認シ直接交渉ノ望無キコトヲ強調シ居ルモノト
思ハル)

二、次イテ「ラ」公使ハ熱河問題ヲ満州国ノ国内問題ナリ
トスル日本ノ主義ハ自分ニハ良ク了解セラルル処ナルカ此
問題ニ対スル南京側ノ態度ノ強硬ニシテ亢奮シ居ル模様ニ

ハ聊カ驚キタリ熱河ノ現状ニテハ日本カ早晚軍事行動ヲ採

ルノ已ム無キニ至ル可キハ自分モ想像シ得ル次第ナルカ武
力ノ行使ハ遅レレハ遅ルル程結構ナリ南京ノ現在ノ空氣ニ
テ突如熱河ニ戦闘開始センカ成行心配ニ堪ヘスト述ヘタル
ニ依リ本官ハ學良ノ挑戰的態度及我方ノ隱忍シ居ル次第ヲ
説明スルト共二万一ノ事アリトスルモ學良及蔣介石カ自己
ノ運命ヲ犠牲ニシテ日本ト戦フ程馬鹿トハ思ハレス南京ノ
要人連カ外国側ニ対シ極端ナル言説ヲ為スハ多分ニ政策的
ノ意味アルモノト思ハルト述ヘ置キタリ
支、北平、満、広東、漢口、天津、青島、濟南へ転電セリ
支ヨリ上海へ転報アリ度シ

270 昭和8年2月5日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十九人委員会議事に関するコミュニケについて

No. 82

四日十九人委員会コムミュニケ次ノ通り

Le Comité des dix-neuf s'est réuni aujourd'hui sous
la présidence de M. Bourquin.

Le Comité avait reçu, de son Comité de rédaction le texte de la première partie du rapport qu'il pourrait avoir finalement à recommander à l'Assemblée conformément Paragraphe 4 Article 15, la requête du Gouvernement chinois concernant l'accélération de procédure et la fixation de la limite de temps prévue dans Article 12 et certaines nouvelles propositions de conciliations présentées par Délégation japonaise.

Après l'examen approfondi de ces suggestions, le Comité, tout en appréciant l'esprit qui les inspirait, est arrivé à son regret à la conclusion qu'elles différaient si fondamentalement de ses propres propositions du 15 décembre même telles qu'elles avaient déjà été modifiées pour aller au devant des desirs du Gouvernement japonais, qu'elles n'apportaient pas une base satisfaisante pour la procédure de conciliation conformément au Paragraphe 3 Article 15 particulièrement en ce qui concerne les recommandations de la Commission d'Etude.

Le Comité a invité le Secrétaire Général à informer

rapport qui, pensait-il pourrait être prêt dans délai assez court à la Suite duquel l'Assemblée pourrait être enfin convoquée.

Le Comité a procédé à l'échange de vues sur le rapport et les recommandations.

在欧米各大使（除土）へ転電セリ

（編注）参考のため外務省仮訳文を付記する。

（仮訳）

十九人委員会ハ本日白国「ブルキャン」氏議長ノ下ニ開会セリ

委員会ハ其ノ起草委員会ヨリ第十五条第四項ニ基キ終局ニ於テ総会ニ勧告シ得ヘキ報告ノ第一部ノ本文ヲ受領シ又手続ノ促進及第十二条所定ノ期間決定ニ関スル支那政府ノ要請並和協ニ関スル日本代表部提出ノ或新提案ヲ受領セリ
委員会ハ右提案ヲ慎重審議シタル結果遺憾ナラ右提案ハ之ヲ為スニ至レル精神ハ可トスルモ日本政府ノ希望ニ添ハンカ為ニハ十二月十五日ノ委員会原案（既ニ修正ヲ見タルモノトモ）ト余リニ根本的ニ異リ居ルコト及右提案ハ第十五条第三項ニ従フ和協手続ノ為ニ特ニ調査委員会勧告ニ関シ

la Délégation japonaise de son sentiment et de lui faire savoir qu'à son avis, la seule base qui parut au Comité offrir une chance raisonnable d'arriver à conclusion favorable était l'acceptation par Gouvernement japonais des propositions du 15 décembre avec les deux changements déjà indiqués, c'est-à-dire l'omission de l'invitation aux Etats non-membres de participer au Comité de conciliation et l'acceptation du droit pour les parties de présenter des réserves sur l'exposé des motifs développé par le Président au nom du Comité des 19.

Le Comité a également chargé le Secrétaire Général d'expliquer à la Délégation japonaise que la procédure de conciliation conformément Paragraphe 3 Article 15 demeurerait ouverte jusqu'à ce que l'Assemblée elle-même ait adopté le rapport conformément Paragraphe 4 de cet Article, mais que, par suite de la longue durée des négociations et des grands efforts déjà accomplis par le Comité en vue d'un arrangement, il se sentait obligé de procéder entre-temps à la rédaction de ce

満足ナル基礎ヲ齎ラスモノニアサルコトノ結論ニ達セリ
委員会ハ其ノ所感ヲ日本代表部ニ通告シ且委員会ノ見解ニ依レハ良好ナル結論ニ達スル合理的機会ヲ供スト認メラレ
唯一ノ基礎ハ日本代表部カ十二月十五日ノ提案ヲ既ニ指示セラレタル二修正即チ非連盟国ニ対スル和協委員会参加要請削除及十九人委員会ノ名ニ於テ陳述スル議長ノ理由書ニ対スル両当事国ノ留保提出ノ權利ノ受諾ノ二修正ヲ加ヘテ受諾スルニ在ルコトヲ日本代表部ニ通告センコトヲ求メ
タリ委員会ハ又第十五条第三項ニ基ク和協手続ハ總會自ラ同条第四項ニ基キ報告書ヲ採択スル時迄開カルヘキコト但シ長期ニ亘ル交渉及解決ノ為ニ委員会ノ既ニ為シタル大ナル努力ニ鑑ミ相当短期間内ニ（之ニ引続キ總會カ招集セラレ得ヘシ）準備セラレ得ヘシト思考スル右報告書ノ起草ニ着手スルノ要アルヘシト思惟セルコトヲ日本代表部ニ説明スルコトヲ事務総長ニ委託セリ

委員会ハ右報告書及勧告ニ関シ意見ノ交換ヲ行ヒタリ

271 昭和8年2月5日

在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

二月四日十九人委員会における審議状況につ

いて

第八三号（極秘）

四日午前十九人委員会開催議長「ブルカン」カ伊藤ニ内話スル処ニ依レハ経過左ノ通

一、先ツ「ドラモンド」ヨリ松岡代表談話ノ内容ヲ説明シ日本ニ「コンシリエイション」ノ意有ル事ヲ披露シタル処右ノ次第ナラハ交渉継続方議長ニ一任シ差支無キ事ニ一致シタルカ自分（議長）ハ「イーマンス」ノ代理ニ過キサルヲ以テ之ヲ事務総長ニ委任シ度旨申出テ一同之ニ承諾ヲ与ヘタリ（右ノ結果事務総長ハ午後四時松岡代表ニ会见ヲ求メ来レリ）

二、尚右交渉ハ十二月十五日作成ノ決議案ヲ基礎トス可ク多少「テキスト」ニ変更ヲ加フル事ハ之ヲ認ムルモ実質ノ変更ハ不可ナリトスル意見ナリ

三、右決定ノ上第四項ニ依ル場合ノ議論ニ入りタルカ九人委員会ノ作成シタル報告案ハ未定稿ナルヲ以テ此ノ際之ヲ議スル事トナリ九人委員会ヲシテ引続キ審議セシムル事ニ決定ス

四、次テ如何ナル勧告ヲ作成ス可キヤニ付意見交換ノ結果

ヤヲ尋ネタルニ依リ松岡ハ此ノ暇無カリシモ日本新聞記者ハ之ヲ見テ不満ノ色ヲ示シ居リタルコトヲ承知セリト述ヘ其ノ席ニテ一読ノ後茲ニ記載セル所ハ内容ニ於テ一月十八日承リタル所（往電第三二二二文書）ト何等差異無ク日本側ニ於テハ難キヲ忍ビテ譲歩ヲ敢テセントスル意思ヲ表明シタルニ拘ラス十九人委員会ノ態度ニハ何等変化ナク今一応「アルチマタム」ヲ受取ルコトハ意外トスル所ナル旨ヲ述ヘタルニ「ド」ハ自分ニ於テ松岡代表来談ノ次第（往電第八〇〇文書）ヲ十九人委員会ニ披露シタル処同委員会ハ日本力第九項（「コンミニケ」ニハ理由書ナル文字ヲ用ヒ居ルモ第三項ノ手続ニテ進ム場合ニハ議長宣言ノ形ト為スヘキコトヲ「ド」ニ於テ確言セリ）ニ付譲ラサル以上仮令和協委員会ヲ成立セシムルモ其ノ事業成功ノ見込無キヲ以テ斯ノ如キ無意義ナル機関ヲ設クルコトヲ欲セスト言フニ一致シタル次第ナリトテ十九人委員会成行ヲ説明シタルヲ以テ松岡ハ委員会カスル態度ヲ執ルハ試ミシテ失敗ヲ予想スルモノニシテ日本政府ハ満州国ノ承認ニ付テハ他ノ論議ヲ許サストノ態度ヲ堅持スルモ自分ノ私見ニテハ和協委員会成立ノ上ハ其ノ中ニテ自然意見ノ交換ヲ為スコト可能ナル可ク時

勧告ハ「リットン」報告殊ニ第九章ノ十原則ヲ基礎トス可キ事ニハ何人モ異論無シ

五、最モ問題トナレルハ如何ナル方法ニ依リ当事国ヲシテ勧告ヲ実行セシム可キヤノ点ナリシカ此ノ点ニ付何等決定ヲ見ス六日再開ノ事ニ決定セリ（伊藤ヨリ右方法トシテハ直接交渉カ或ハ連盟ノ「グッド、オフイス」ニ依ル直接交渉ノ外方法無カル可シト述ヘタル処議長ハ何レ之等ノ方法ニ付考究ノ上何等カノ決定ヲ見ルニ至ル可シト答ヘタリ）

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

272 昭和8年2月5日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

議長宣言案第九項修正に関する松岡・ドラモ

ンド会談について

第八四号（極秘）

四日午後四時半先方ノ求ニ応シ松岡「ドラモンド」ヲ往訪会談要領左ノ通

「ド」ハ往電第八二二二号「コンミニケ」（十二月十六日提案トアルハ十五日ノ誤ナルヲ確メタリ）ヲ示シ閲読シタル

ノ推移ニ從テ事態モ変化ス可ク必スヤ其ノ間ニ各国ヲシテ承認カ問題解決ノ唯一ノ方途タリシ事ヲ納得セシメ得可キ確信アリ（此ノ際松岡ニ於テ十九人委員会ハ日本側カ一定計画遂行ノ為ニ遷延策ヲ講シ居ルモノト見居ルカニ付探リヲ入レタルニ「ド」ハ此ノ点ヲ恐レ居ル旨ヲ洩ラシタリ）又支那側ハ必スヤ何トカ故障ヲ申立ツ可キモ時日ノ経過ト共ニ案外直接交渉ヲ受諾シ現存ノ事態ヲ承認スルニ至ルヤモ知レス斯クナレハ自然目前ノ難関ハ消失スルコトナル可ク抑々第九項ノ問題ハ我代表部ト議長、事務総長トノ間ノ会談ノ初メニ於テ一旦「ドロップ」セラレタル儘今日ニ至ル迄充分ニ検討セラレタルコト無シ勿論日本政府ノ根本方針ハ繰返ス迄モ無キカ「フレスオロヂー」ノ点ニ於テハ尚研究ノ余地アル可ク何レ他ノ全權トモ打合セタル上杉村ヲシテ会談ヲ継続セシムルコトトナル可キカ「ド」モ之ニ応スル用意アリヤト質シタルニ「ド」ハ之ヲ肯定シタルモ重ネテ「サブスタンス」ニハ変更ノ余地ナク「フレスオロヂー」ニ限ルト念ヲ押シタルニ付松岡ハ何処迄カ「サブスタンス」ニテ何処カラカ「フレスオロヂー」ナリト定メ得可カラサルコトヲ指摘シタルニ「ド」ハ之ヲ首肯シ居タリ

右会談ノ際ノ印象ニ依レハ会談ノ結果修正シ得可キ余地ハ極メテ少カル可ク又「ド」自身ニ於テハ余リ氣乗リシ居ラサルモノト認メラレタリ

土ヲ除ク在欧米各大使へ転電セリ

昭和8年2月(5日) 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

杉村・ドラモンド最終案の作成について

別電 同日着在ジュネーヴ連盟代表より内田外務大臣宛第八六、八七、八八号

決議案第四項および議長宣言第八項、第九項ならびに新案に対する説明について

付記 杉村・ドラモンド協議案

第八五号(大至急、極秘)

(二七文書)

往電第八四号会談後松岡トノ打合ニ基キ杉村ハ直ニ「ド」ト会谈予テ用意シフリタル数種ノ資料ヲ基礎トシテ二時間ニ亘リテ協議ノ結果別電第八六号及第八七号ノ通りノ案ヲ得タルカ会談ノ際「ド」ハ繰返シテ此ノ案ヲ仮ニモ「ド」案又ハ「ド」杉村案ト称スルコトハ絶対ニ避ケ度ク自分トシテハ十九人委員会ヨリ légères modifications 付テ協議スルコトヲ委任セラレ居ルノミナルヲ以テ若シ此ノ案力折

衝ノ基礎トシテ採用セラルル場合ニハ従来日本側ヨリ提出アリタル諸案中最モ「アクセプタブル」ナル案位ノ所ニテ十九人委員会ニ披露シ度ク考へ居ル旨ヲ述へ居リタル趣ナリ

右ノ案ハ別電第八八号説明ノ通り彼我双方ノ主張ヲ折衷スル為ニ種々苦心シテ出来上リタルモノナル処尚勿論御訓令ノ趣旨ヲ充分ニ貫徹シ得タル次第ニハアラサルモ果次電報ニテ御承知ノ通りノ目下ノ状勢ニ於テ望ミ得ヘキ最後案ト認メサルヲ得ス從テ十五条三項ノ範囲内ニ於テ喰止メントスルニ於テハ本案ヲ御承諾相成ルノ外無カルヘシト信ス尤モ之トテモ果シテ十九人委員会カ其ノ儘同意スヘキヤ否ヤハ素ヨリ予想シ難キ処ナルカ万一同委員会カ「サブスタンス」ノ変更ナリトシテ採決ヲ拒否シタル場合ニ於テハ帝國政府トシテハ妥協ノ為凡ユル手段ヲ尽シタルモノニシテ之以上同委員会ニ対シ手段ヲ講スルニ於テハ却テ膝ヲ屈シタルモノト見縊ラレ曩ノ強硬ナル態度ハ全ク「ブラッフ」ト見ラルルノ外ナク帝國ノ体面上到底忍フ可カラサル所ナリト信ス依テ十九人委員会ニシテ我方最後案ヲ拒絶スル場合代表部トシテハ此ノ上ハ成行ニ任セ第四項ノ手續ニ移ラン

ムルノ外ナシト存シ居ル次第ナルニ付テハ右事情篤ト御考量ノ上別電第八六号及第八七号ニ対スル御意見至急(出来得レハ月曜日中ニ)御回訓ヲ得度シ
土ヲ除ク在欧米各大使へ転電セリ

(別電)

Ⅰ

No. 86 (暗)

(1)

4. Décide que le Comité des 19 aurait le mandat de s'efforcer, en collaboration avec les 2 parties, d'assurer la conciliation en vue d'un règlement sur la base des principes et des conclusions énoncés au chapitre 9 du Rapport de la Commission d'Etude, en "les harmonisant avec les événements qui se sont déroulés"

(2)

8. Les membres du Comité seront guidés, sur les points de droit, par les parties 1 et 2 de la résolution de l'Assemblée du 11 mars 1932 et, sur les points de fait, par les constatations formulées dans les 8 premiers

chapitres du Rapport de la Commission d'Etude. Quant aux solutions à envisager, ils les rechercheront, conformément au paragraphe 4 de la résolution, sur la base des principes et des conclusions énoncés au chapitre 9 du Rapport de la Commission d'Etude.

Ⅱ

No. 87 (暗)

9. In this connection the Committee of 19 notes that Japan has recognised the present regime established in Manchuria and that no other member of the League has done so.

It is to be noted that the report of the Commission of Enquiry states, in Chapter 9, the principles and conclusions of which the Assembly has adopted in Paragraph 4 of the resolution as the basis of the negotiations for a settlement, that a mere return to the conditions previous to September 1931 would not suffice to ensure a durable settlement, and that the maintenance and recognition of the present regime in Man-

churia could not be regarded as a solution, and also that a satisfactory regime for the future might be evolved out of the present one without any violent change.

(三)

第八八号(暗、大至急)

一、別電第八六号(一)決議案第四項ニ付テハ御訓令ニ基キ客年往電第一五八号(一)ヲ提議シタル次第ナルモ十九人委員

(五二文書)

会提案トシテハ十二月十五日案ノミナリトノ建前ニ還元

シ居ル今(日) tenant compte des réalités... réalités

特殊ノ意味ヲ含マシムルモノト解セラルル成行上到底十九人委員会ノ容ルル所トナラサル可キヲ以テ其ノ代リニ

principes ノ次ニ et des conclusions ヲ挿入シ「リ」報告

告公文一四一頁(英文一三〇)最初ノ「パラグラフ」ニ

refer シ尚末尾ニ同報告公文一四三第五「パラグラフ」

(英文一三三第二)ヨリノ引用句ヲ掲ケ以テ réalités 云

々ノ意味ヲ表ハサントスルモノナリ

二、右ノ結果議長宣言案第八項ヲ修正シテ別電第八六号(一)ノ通トス

三、議長宣言案第九項ニ付テハ最初杉村試案ニハ第二「ペラグラフ」中 in Chapter IX...for a settlement 存ヤス
第三「ペラグラフ」ニシテ it might also be noted that the realities of the situation can not well be left out of consideration ナル一句ヲ存シ第一「ペラ」ニ於テハ御訓令ノ趣旨ニ依リテ単ナル事実ノ叙述ヲ記載シ第二ニハ単ニ「リ」報告ノ記載セル処ヲ繰返シ更ニ第三ニ於テ其ノ効果ヲ削カシテ三期シタル次第ナル処第三「ペラ」ニ関シテハ「ド」ハ前記一ト同様ノ理由ニ依リ削除ヲ主張シ第二中ニ in Chapter IX...for a settlement ノ一句ヲ挿入シテ決議案第四項ト照応セシメントコトヲ希望シタルモノナリ右ノ結果滿州国不承認ノ点ハ単ニ「リ」報告力之ヲ記載スルコトヲ議長カ宣言スルニ留マルコトナル次第ナリ

(付記)

杉村「ドラモンド」協議ニ依ル最後案

第一決議案

総会ハ

(一)規約第十五条ノ規定ニ依レハ其ノ第一任務ハ紛争ヲ解決スル為努力スルニ在ルコト從テ目下ノ処紛争ノ事実及之ニ対スル勸告ヲ記載セル報告書ヲ作成スルノ任務ヲ有セサルコトヲ認メ

(二)一九三二年三月十一日ノ總會決議ニ依リ總會カ紛争解決ニ関スル國際連盟ノ態度ヲ決定セル諸原則ヲ樹立シタルコトヲ思ヒ

(三)斯ノ如キ紛争解決ニ際シテハ國際連盟規約、巴里条約及九国条約ノ規定カ尊重セラルルコトヲ要スルコトヲ確認ス

(四)十九人委員会ハ調査委員会報告書第九章ニ表明セラレタル諸原則及結論ヲ其ノ後進展シ居レル各個ノ事件ニ調和シツツ基礎トシテ紛争ヲ解決スルノ目的ヲ以テ和協ヲ確保スル為兩当事国ト協力シテ努力スルノ任務ヲ有スヘシ

(五)該委員会ニ対シ其ノ使命ヲ達成スル為必要ト思惟スル措置ヲ執ルノ権能ヲ付与ス

(六)右委員会ニ対シ一九三三年三月一日迄ニ其ノ事業ニ関シ

報告センコトヲ要求ス

(七)右委員会ハ兩当事国ノ同意ヲ得一九三二年七月一日ノ總會決議中ニ言及セラレタル期間ヲ決定スルノ権能ヲ有スヘシ兩当事国カ斯ノ如キ期間ニ関シ同意シ得サルトキハ同委員会ハ總會ニ対シ本問題ニ付其ノ報告ヲ提出スルト同時に提案ヲ為スヘシ

(八)總會ハ其ノ会期ヲ継続スヘク且其ノ議長ハ必要ニ応ジ成ルヘク速ニ之ヲ招集スルコトヲ得

第二決議案

總會ハ一九三一年十二月十日ノ理事会決議ニ依リ任命セラレタル調査委員会カ國際連盟ニ対シ与ヘタル貴重ナル援助ニ付同委員会ニ感謝シ且總會ハ同委員会ノ報告書カ平和維持ニ対スル連盟ノ努力ニ対シ極メテ貴重ナル貢献ヲ為セルコトヲ宣明ス

議長宣言書

(九)總會ハ其ノ十二月九日ノ決議ニ於テ其ノ特別委員会ニ対シ

一、調査委員会ノ報告書、兩当事国ノ意見書並ニ如何ナル形式ヲ以テ為シタルヲ問ハス總會ニ於テ表示セラレタル

諸種ノ意見及提議ヲ研究スルコト

二、一九三二年二月十九日付理事會決議ニ依リ總會ニ付託セラレタル紛争ヲ解決センカ為提議ヲ作成スルコト

三、能フ限り速ニ此等ノ提案ヲ總會ニ提出スルコトヲ請求シタリ

(二)若シ委員會ニシテ總會ニ對シ事件ノ描写及一般情勢ニ對スル判斷ヲ提示スルコトヲ要スルニ於テハ右記述ニ必要ナル一切ノ資料ハ調査委員會報告書ノ最初ノ八章中ニ之ヲ見出スコトヲ得ヘク尚右報告書ハ平和維持ニ関スル連盟ノ努力ニ對シ極メテ貴重ナル貢獻ナリ

(三)然レトモ右様記述ハ未タ其ノ時期ニ非ス總會ハ規約第十五条第三項ニ從ヒ先ツ和協手段ニ依リ紛争ノ解決ヲ達成スルコトニ努メサルヘカラス若シ右努力成功シタルトキハ總會ハ其ノ適當ト認ムル所ニ依リ事實ヲ記載セル調査書ヲ公表スヘキナリ若シ總會ニシテ右努力ニ失敗スル場合ニハ同条第四項ニ依リ紛争事實及之ニ関スル勸告ノ報告書ヲ作成スルコトハ總會ノ義務ナリトス

(四)右第十五条第三項ニ基ク努力カ継続セラルル限り規約中ニ規定セラレタル各種ノ偶発事故發生ノ場合ニ總會ノ果

(ハ)此ノ点ニ關連シ十九人委員會ハ滿州ニ於テ樹立セラレタル現制度ヲ日本カ承認シタルコト及他ノ連盟國ハ同様ノ措置ニ出テ居ラサルコトヲ承知セリ

尚調査委員會報告書カ第九章(總會ハ本決議第四項ニ於テ同章ノ諸原則及結論ヲ紛争解決ノ基礎トシテ採用セリ)中ニ一九三一年九月前ノ状態ヘノ單ナル復歸ハ永続的解決ヲ確保スルニ充分ナラサルヘク又滿州ニ於ケル現制度ノ維持及承認モ解決方法ト看做サルルヲ得サルヘク將又將來ニ於ケル満足スヘキ制度ハ現在ノモノニ格段ナル變更ヲ加フルコトナクシテ發展セシメラルヘキ旨述ヘ居ルコトハ之ヲ注目スヘシ

274 昭和8年2月6日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

杉村・ドラモンド最終案に対する回訓について

第三〇号 暗、極秘大至急

貴電第八五号ニ関シ

一、貴電第八七号(議長宣言第九項)ノ第二「パラグラフ」ハ依然トシテ滿州國ノ不承認ノ趣旨ヲ相当明瞭ニ記

スヘキ責任ノ觀念ハ總會ヲシテ特ニ消極的態度ヲ執ルコトヲ余儀ナクセシム依テ本特別委員會ハ本日總會ニ提出シタル決議案ニ於テ和協ヲ目的トスル提案ヲ為スニ止メタリ

(四)特別委員會ハ三月十一日ノ總會決議ニ依リ當事國ト協力シテ紛争解決ノ準備ヲ為スコトヲ命セラレタリ

(四)交渉委員會ハ其ノ使命ヲ達成スル為必要ナル一切ノ權能ヲ有スヘシ

殊ニ同委員會ハ專門家ト協議スルコトヲ得同委員會ハ其ノ適當ト思惟スル場合ニハ一若ハ二以上ノ小委員會又ハ一名若ハ二名以上ノ特ニ資格ヲ認メラレタル個人ニ其ノ權能ノ一部ヲ委託スルコトヲ得ヘキナリ

(四)交渉委員會ノ委員ハ法律關係ノ事項ニ付テハ一九三二年三月十一日ノ總會決議第一部及第二部ニ依リ又事實關係ノ事項ニ付テハ調査委員會報告書ノ最初ノ八章中ニ為サレタル認定ニ依リ指導セラルヘシ

解決方法ヲ考慮スルニ當リテハ委員ハ調査委員會報告書第九章ニ表明セラレタル諸原則及結論ヲ其ノ後進展シ居レル各個ノ事件ニ調和シツツ基礎トシテ之ヲ探求スヘシ

載シ居リ我方トシテ満足シ難キモ貴電第八六号ノ(一)(決議第四項)ニ en les harmonisant avec les événements qui se sont déroulésノ辭句ヲ挿入シアルニ依リ(右辭句ノ挿入ハ我方ノ最モ重キヲ置ク点ナリ念ノ為メ)枉ケ

テ之ヲ黙過スヘシ但シ議長宣言第八項及第九項ノ二個所ニ決議第四項ヲ引用シナカラ右 en les harmonisant云云ノ辭句ヲ脱落シ居ルハ連盟側ニ何等カ魂胆アリテノコトナルヤニ見エ甚タ面白カラサルノミナラス決議ニ記載スル以上ハ決議ノ説明トモ云フヘキ議長宣言中ニ之ヲ掲ケ得サル理由ナシトモ主張シ得ヘキニ付責メテ第八項ノ末尾ニ en les harmonisant云々ノ辭句ヲ挿入セラレ度

二、尤モ貴電第八六号及第八七号ノ二月四日新案ニハ右以外ニモ不満足ナル点アルニ付同案カ總會ニ於テ採択セラ

ル場合ニハ議長宣言第九項等ニ對シ我方ノ既定方針ニ基ク必要ノ聲明ヲナスノ要アル次第ナリ此ノ点ハ御含置

相成度

米、支、北平、天津及滿ニ転電セリ

土ヲ除ク在歐各大使ニ転電アレ

275 昭和8年2月7日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

十九人委員会議事に関するコメンタリー

2

No. 89

六日十九人委員会コメンタリー左ノ通り

Committee Nineteen met this morning under presidency Lange.

Secretary General informed Committee of manner in which he had executed task entrusted to him viz. to inform Japanese Delegation of views of Committee with regard to most recent Japanese proposals and procedure which Committee has decided to adopt.

He reminded Committee that Chinese Delegation had been informed on January twentieth of modification which Committee was prepared to consider in original resolution and statement of reasons in order to meet views of Japanese Government. He added that he had reason to believe that further proposals were under examination by Japanese Delegation.

Committee came to conclusion that information given it by Secretary General in no way changed situation and therefore decided to continue its discussions on various points of principle with regard to report to be presented to Assembly under Paragraph 4 Article 15 should conciliation finally prove unsuccessful. At conclusion of this exchange views Committee invited its Drafting Committee to prepare for its consideration preliminary text of final part of report.

Drafting Committee will meet tomorrow morning.

在欧米各大使（除土）へ転電セリ

（編注）参考のため外務省仮訳文を付記する。

（仮訳）

十九人委員会ハ「ランゲ」ノ議長ノ下ニ今朝会合セリ事務総長ハ其ノ委託セラレタル任務即チ最近ノ日本側提案ニ対スル委員会ノ意見及委員会カ採用スルコトニ決定セル手続ヲ日本代表部ニ通報スルコトノ任務ヲ実行セル方法ヲ委員会ニ通告セリ

事務総長ハ支那代表部ハ委員会カ日本政府ノ見解ニ添ハシ

カ為原決議案及原理由書案ニ対シ考慮スルノ用意アル修正ヲ一月二十日ニ通告セラレタル旨ヲ委員会ニ想起セシメタリ事務総長ハ曩ノ提案ハ日本代表部ニ於テ審査中ナリト信スル理由アル旨ヲ付言セリ

委員会ハ事務総長ヨリ与ヘラレタル情報ハ何等事態ヲ変更スルモノニアラストノ結論ニ達セリ依テ和協力結局不成功ナルコト明カトナレル場合第十五条第四項ニ依リ総会ニ提出セラルヘキ報告書ニ関シ原則ニ関スル種々ノ点ニ付其ノ討議ヲ継続スルコトニ決定セリ右ノ意見交換ノ結果委員会ハ其ノ考慮ニ付スル為報告書ノ最終部分ノ原案ヲ作成センコトヲ其ノ起草委員会ニ要請セリ

起草委員会ハ明朝会合スヘシ

276 昭和8年2月7日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛（電報）

規約第十五条第四項適用による報告書内容の

調査方について

第三一号（暗）

我方ニ於テハ此ノ上共和協ノ為メ努力スル考ナルモ一方凡ル場合ヲ予想シ之ニ応スル準備ニ遺漏ナキヲ期シ例ヘハ

第十五条第四項ノ適用ニ移ル際同条第五項ニ基キ我方ヨリ公表スヘキ陳述書ノ準備ヲ早キニ及ンテナシ置クコト肝要ナルニ就テハ此ノ上共右ニ必要ナル情報及御意見隨時電報アリ度就中目下十九人委員会側ニテ作成中ナル第四項ノ報告書ノ内容ハ時々電報セラレ居ルモ（新聞紙等ハ貴電第九〇号ノ「ライン」ニテ相当「アラミニング」ノ報道ヲナシ居レリ）更ニ詳細ノ点何等カノ方法ニ依リ早日ニ探査シ得ハ甚タ好都合ト存スルニ付右可然御取計相成度

277 昭和8年2月8日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

新案にて妥協成立の場合留保的声明差控え方

にこころ

第九二号（暗、大至急極秘）

（二七四文書）
貴電第三〇号ニ関シ

（二七三文書）

往電第八六号新案ニ付テハ貴電ノ御趣旨ニ従ヒ各方面ト接触シ目的貫徹ノ為既ニ行動ヲ執リツツアル処若シ幸ニシテ右案ニ依リ妥協成立シタル場合決議案及議長宣言ニ付我方ヨリ留保的声明ヲ為スコトトセハ目下当地ノ空気ニ照シ折角出来上ル事アルヘキ妥協ヲモ打壊ス事トナル事殆ト疑ノ

余地ナキノミナラス愈総会ニ移リタル場合我方ヨリ何等声
明ヲ為スニ於テハ他国ノ発言ヲ招致シ為ニ議事紛糾シ收拾
ツカサルニ立至ル場合ヲ予想シ得サルニ非サルヲ以テ同案
カ總會ニ於テ採択セラルル場合ニハ何レノ方面ヨリモ之ニ
對シ發言セシメス之ヲ取纏ムル事目下ノ場合最善策ト存ス
ルニ付斯ク手配致度尤支那側又ハ他ノ連盟国カ何等声明ヲ
為ス場合ニハ我方トシテモ然ルヘク之ニ応酬スヘキハ勿論
ニシテ当方ニ於テハ右方針ニテ各方面ト話ヲ進メ居ルニ付
右御追認ヲ請フ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

278 昭和8年2月8日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十九人委員会に新案提出方ドラモンドに依頼
について

第九四号(暗、極秘)

往電第九二号ニ関シ

七日新案ヲ「ドラモンド」及關係各国代表ニ内示シ適宜説
明ヲ加フルト同時ニ八日朝松岡「ドラモンド」ヲ訪問シ正
式ニ新案ヲ十九人委員会ニ提出方依頼シ本案ハ日本ノ最後

解セラルル惧アリ

(三)以上ノ解釈ニシテ誤無シトセハ和協委員会ノ任務カ満州
国不承認ノ方向ニ進ム事トナリテモ苦情ヲ持出ス余地ナ
カルヘク斯ル形ニ於テ満州問題ノ解決ヲ遷延スルハ如何
カト存ス

陸軍大臣ニ同文電報セリ

連盟代表ヘ転電セリ

280 昭和8年2月8日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

議長宣言案第九項に対する声明について

第三二号(暗、極秘、大至急)

貴電第九二号ニ関シ

目下折衝ノ「ステーズ」ニ於テ本件声明ノコトヲ問題トシ
又ハ予メ先方ノ承諾ヲ取付クルノ要ハナキモ愈々總會ニ於
テ決議案採択ノ段取トナリ我方カ「アブステーン」スル際
議長宣言第九項ニ對スル我方ノ解釈(留保ニ非スシテ解釈
ナルコトニ御承知アリ度)其ノ他從來我方カ代表ノ演説ニ
於テ言及スル意向ナリシ諸点ヲ闡明スルコトハ我方国内閣
係上ヨリモ必要ナル次第ナル処声明ノ仕方ニ付テハ連盟ノ

ノ讓歩案ナリ依テ之ヲ以テ十五條三項ニ基ク本代表等最後
ノ努力ト看做シ十九人委員会説得方尽力アリタキ旨述ヘ置
キタリ

在欧米各大使(土ヲ除ク)ヘ転電セリ

279 昭和8年2月8日 在満州国武藤大使より
内田外務大臣宛(電報)

杉村・ドラモンド最終案に対する見解につい

て

第一一七号(暗)

貴大臣發連盟代表宛電報第三〇号ニ関シ

(一)議長宣言第四項ノ第二「パラグラフ」ハ満州国不承認ヲ
明瞭ニ記載シ居レリ

(二)決議第四項ノ「其ノ後發生シタル事態ニ調和セシメツ
アリ」トノ但書ハ「リットン」報告第九章ニ掲ケラレタ
ル原則ヲ満州国承認ノ事実ニ調和セシメントスルモノナ
ルモ前項議長宣言ノ内容ニモ鑑ミ結局承認ノ事実ヲ「モ
ディファイ」スル事ヲ想像スル結果トナルニ付和協委員
会ノ任務ハ満州国ヲ承認セル日本ノ政策ヲ徐ニ変更シテ
「リ」報告ノ原則ノ実現ニ近寄ラシメントスルニ在リト

空氣ヲ特ニ惡化セサル様工夫ノ仕様モアルヘク旁々此ノ際
我方ニ於テ本件声明ヲナササルヘキ旨ヲ「コンミット」セ
ラレサル様致度

土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電アリ度

281 昭和8年2月9日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十九人委員会に対する新案説得の状況につい

て

第九五号(暗)

(一)七日朝杉村「ド」ト会谈貴電第三〇号ニ基キ帝國政府ニ

於テハ難キヲ忍ンテ二月四日新案ヲ承認スヘキ旨回訓ニ接
シタル旨ヲ通報シタルニ「ド」ハ議長宣言第八項末尾ニ
les harmonisant ヲ付加スル事ハ承諾シタルモ自ラ進ンテ
十九人委員会ニ日本案ヲ提出スル事ハ躊躇セサルヲ得ス若
シ日本代表部ニ於テ英仏並智恵古、瑞西等十九人委員会ノ
首脳部ト了解ヲ遂ケラレ日本案ノ通過ニ付彼等ノ協力ヲモ
期待シ得ヘキニ於テハ之ヲ取次クヘキ旨ヲ述ヘタル趣ナル
ヲ以テ七日ヨリ八日朝ニ掛ケ各代表等手分ケシテ前記四ヶ
国並独、伊代表ヲ訪問修正案ヲ内示シ其ノ好意的考慮ヲ求

メタリ

(二)右案ヲ一覽シテ之ナラハ通過ノ見込アルヘシトノ意見ヲ述ヘタルハ「マツシグリ」ノミニシテ他ノ代表ハ大体左記ノ通「レマーク」ヲ加ヘタルモ別段賛否ヲ明言セス

(イ)「ベネシュ」、「ビアンケリ」(伊)「ケラー」ハ何レモ *les harmonisant* *l'avec* *réalité de la situation* ノ變形ナリトシテ必スヤ委員會ニ於テ議論ヲ捲起スヘシトノ懸念ヲ表明シタルカ就中「ベ」ハ右挿入ノ真意那邊ニアルヤニ関スル説明ニ付日本側ニ於テ予メ用意ノ必要アルヘキ旨ヲ述ヘタリ

(ロ)「ベネシュ」、「モッタ」、「エデン」(英國)ハ当方ノ説明ヲ一應聴取シタル後熱河問題惡化ノ報アルヲ以テ十九人委員會ハ和協委員會ヲ成立セシムルモ直ニ「デッドロック」トナルヘシトノ感想ヲ洩ラシ殊ニ「モ」ハ此ノ点ニ付日本政府ヨリ同委員會ヲ安心セシムルカ如キ声明ニテモ為シ得サルヤト述ヘタルニ対シ各代表ヨリ屢次御電報ノ御趣旨ニ基キ同問題ノ実情ヲ説明シ置キタリ

(ハ)「ビアンケリ」ハ議長宣言第九項第一「パラグラフ」ハ日本カ承認シタルコトヲ議長ノ口ヨリ宣明セシメントスル

les harmonisant 云々ヲ加フルヤノ点ニシテ此ノ点ヲ明確

ニシ度シトノ意見出テタルカ結局明九日十九人委員會開催同案ヲ審議スルコトナレリ

二、次テ勸告案ノ討議ニ入りタルカ事務局作成ノ簡單ナル案ニ付異論多ク別ノ「ライン」ニテ作成スルコトナレル処最モ重要視セラレタルハ滿州國ノ不承認及滿州國トノ「ノンコーペレーション」ノ二点ナリシ由結局明日ノ十九人委員會ノ結果ニ依リ更ニ審議ヲ続クルコトナレリ
土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

283 昭和8年2月9日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本の對滿州國態度に関するドラモンド・松岡会談について

第九七号(暗)

往電第九五号「ド」ト会谈ノ際「ド」ハ新案十九人委員會

ニ提出方ニ関スル貴意ハ了承セルカ唯一言質問シ度キコトアリ日本ノ滿州ニ於ケル利益ハ固ヨリ尊重保全セラルヘキモノナルモ此ノ目的ヲ達スル為何等カ他ニ方法アリトスルモ日本ハ飽迄滿州國承認ノ現在ノ立場ヲ毫モ變更セラレサ

モノニシテ日本ノ承認其ノモノヲ不可ナリトシ出来得レハ之ヲ取消サシメ度キ位ニ考ヘ居ル委員會ノ空氣ニ合ハサルヘシト述ヘタルニ依リ沢田ハ右ハ委員會ノ起草中ナル報告書中ニモアル由仄聞シ居リ事實ノ陳述ニ過キサルヲ以テ何等異論無カルヘシト信シ居タル次第ナルモ反対アルニ於テハ協議ノ余地無キニアラサルヘキ旨私見トシテ答ヘ置キタル趣ナリ

(三)右各方面トノ会谈ノ結果ニ鑑ミ八日松岡「ド」ヲ往訪往電第九四号ノ通り申入ヲ為シタル次第ナリ
土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

282 昭和8年2月9日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本提議の新案および勸告案審議に関する十九人委員會經過について

第九六号(暗)

八日午前十九人委員會開催、諸般ノ情報ヲ綜合スルニ其ノ經過左ノ通

一、同日朝松岡代表ヨリ「ド」ニ提出シタル新案ニ付意見ノ交換アリ最モ問題トナレルハ何故ニ決議案第四項ニ

ル次第ナリヤト問ヒタルニ付松岡ハ此ノ点ニ関スル拙者ノ見解ハ既ニ幾度モ繰返セル次第ナリ尤モ此ノ点ニ関スル我政府ノ立場ノ如キモノカ僅カ理事會總會ニ於テ公開的ニ二、三回演説シタル位ニテ徹底スヘキモノニアラス実ハ此ノ点ニ関スル論議ハ充分ニ尽サレ居ラスト思考ス必要トアラハ少人数ノ委員會ニテ親シク膝突合セ何年モ掛リテ反覆談合スレハ何日カハ滿州國ヲ承認シタル日本ノ行動カ滿蒙問題解決ノ唯一ノ方策ナルコトヲ徹セシメ得ト確信スルモノナリト述ヘ次テ日本ハ決シテ滿州國ノ併合ヲ欲スルモノニアラス又之ヲ其ノ傀儡ト為サントスルモノニアラス之ヲ助ケテ健全ナル発達ヲ遂ケシメントスルモノナルコトヲ一実例ヲ挙げテ説明シ且支那人ノ特性及朝鮮ニ於ケル支那ノ宗主權ニ関スル日支間ノ争力遂ニ日清戦争ヲ産ミタル歴史上ノ事實ヲ挙げテ滿州ニ支那ノ主權又ハ宗主權ヲ殘スノ不可ナルヲ説キ更ニ宣統帝ハ名ハ執政ナルモ事實ハ滿蒙ニ於ケル滿朝ノ復辟ナル所以ヲ説明シ滿州國ノ成立カ極メテ自然ナル現象ナルヲ以テ何國ト雖之ヲ否認スルコトハ不可能ナルコトヲ力説シ置キタリ
土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

昭和8年2月9日 内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛（電報）

決議および議長宣言に関する意見発表形式について

第三三三号（暗）

（二ハ〇文書）
往電第三二二号ニ関シ

貴地八日発日々新聞特電ハ和協成立ノ場合決議及議長宣言ニ対シ我方ノ意見ハ堂々発表スヘキモ元来右ハ日本ノ提出セル案ナルニ顧ミ反对若ハ留保ノ宣言ハナササルコトニ政府ト代表部間ニ暗黙ノ諒解成立セリトノ趣報シ居ル処貴電（二七八文書）第九四号ノ案ヲ日本案ト呼フコトハ国内ニ於テモ相当反对アリ（貴地ニ於テ便宜上差当リ日本案ト称スルコトハ致方ナカルヘキモ）又我方ニ於テ発表スヘキ意見ハ反对又ハ留保ノ形式ニ依ラサル旨ヲ予メ発表スルコトモ対内関係上又面白カラサル事情アルニ付テハ右御含ミ置キアリタシ為念

285

昭和8年2月10日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

報告書第九章第七原則確認問題に関する十九人

situation and endanger if not frustrate efforts for conciliation.

Drafting Committee will meet this afternoon after Bureau Disarmament Conference to continue its discussion of report to be submitted to Committee of Nineteen. 除土在欧各大使へ転電セリ

（編注） 参考のため外務省仮訳文を付記する。

（仮訳）

十九人委員会ハ去ル十二月十五日和協ノ可能ナル基礎トシテ両当事国ニ移牒セル決議案及議長宣言案ニ対シ日本代表部ノ提出セル新提案ヲ今朝審議セリ右示唆ノ正確ナル趣意ニ関シ或種問題カ惹起シタルヲ以テ委員会ハ起リ得ヘキ誤解ヲ除ク為日本代表部ニ書翰ヲ送り調査委員会報告書第九章第七原則ニ対スル日本ノ態度ニ関スル更ニ正確ナル情報ヲ求ムルコトニ決定セリ第七原則ノ本文左ノ如シ

「七、満洲ノ自治

満洲ニ於ケル政府ハ支那ノ主権及行政的保全トノ一致ノ下ニ東三省ノ地方的状況及特質ニ応ズル様工夫セラレタル広汎ナル範囲ノ自治ヲ確保スルガ如キ方法ニ依リテ改

委員会コミュニケについて

No. 98

二月九日十九人委員会コミュニケ左ノ通り

Committee Nineteen considered this morning new proposals submitted by Japanese Delegation in regard to draft resolution and declaration by President which on December fifteenth last Committee transmitted to two parties as a possible basis of conciliation. As certain questions arose as to exact scope of these suggestions Committee in order remove any possible misunderstanding decided address a letter to Japanese Delegation asking it for more precise information as to its position regarding seventh principle in ninth Chapter of report of Commission Enquiry text of which is as follows. (以下第七原則挿入)

At same time Secretary General was requested call attention of Japanese Delegation verbally to reports of continued military preparation and movements which Committee considered would constitute aggravation of

メラルルコトラ要ス新文治制度ハ善良ナル政治ノ本質的要求ヲ満足スル様構成セラレ且運用セラレザルベカラズ」

同時ニ事務総長ハ事態ヲ悪化シ且和協ノ努力ヲ無効ナラシメズトスルモ之ヲ危クスルモノト委員会ノ思考スル継続的軍事的準備及行動ノ報告ニ関シ口頭ヲ以テ日本代表部ノ注意ヲ喚起スルコトラ要求セラレタリ

起草委員会ハ本日午後軍縮会議幹部会ノ後十九委員会ニ提出スベキ報告書ノ討議継続ノ為会合スベシ

286

昭和8年2月10日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

十九人委員会質問書について

別電

同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第一〇〇号

十九人委員会質問書

第九九号（暗、大至急）

九日十九人委員会ノ結果「ド」ヨリ松岡宛書面ヲ以テ別電第一〇〇号ノ通り申越スト同時ニ四時松岡ニ会见ヲ求メ来レリ

右不取敢

本電別電ヲ共ニ在欧米各大使（土ヲ除ク）へ転電セリ

（別電）

No. 100 (very urgent)

⁽¹⁾ The Committee of Nineteen considered most carefully the new proposals which Your Excellency submitted to it yesterday. The Committee desired me to express to Your Excellency its sincere appreciation of the efforts made by the Japanese Government to meet the Committee's views.

There is, however, one essential point on which the Committee desires further information. The Japanese Government declares its willingness to accept as the basis of conciliation the principles and conclusions set out in Chapter IX of the Report of the Commission of Enquiry. Principle 7 of that Report is as follows:

7. *Manchurian Autonomy*:

"The Government in Manchuria should be modified in such a way as to secure, consistently with the

sovereignty and administrative integrity of China, a large measure of autonomy designed to meet the local conditions and special characteristics of the Three Provinces. The new civil regime must be so constituted and conducted as to satisfy the essential requirements of good government."

⁽²⁾ The Committee therefore assumes that, as by the acceptance of this principle the Japanese Government recognises that the continuance of the existence of the "Manchukuo", which it has recognised as an independent State, can not afford a solution of the present dispute, it agrees that when the Committee of Conciliation meets its task will be to find a solution, which, while being neither the continuance of the "Manchukuo", nor the return to the previously existing state of affairs, will secure, consistently with the sovereignty and administrative integrity of China, good order in Manchuria, and the proper protection of Japanese rights and legitimate interests in Manchuria.

The Committee would be grateful if Your Excellency would inform it at the earliest possible moment if it has correctly interpreted the attitude of the Japanese Government in this vital question.

（編注）参考のため外務省仮訳文を付記する。

（仮訳）

十九人委員会ハ昨日閣下カ同委員会ニ提出セラレタル新提案ヲ最慎重ニ審査セリ委員会ハ日本政府カ委員会ノ見解ニ副ハンカ為シタル努力ヲ衷心多トスルモノナルコトヲ閣下ニ表明センコトヲ予ニ求メタリ
然レトモ委員会ガ更ニ情報ヲ求メント欲スル重要ナル一点アリ日本政府ハ調査委員会報告書第九章ニ記載セル諸原則及結論ヲ和協ノ基礎トシテ欣然受諾スル旨声明セラレ居レリ右報告書ノ第七原則ハ次ノ如シ

「満州ノ自治

満州ニ於ケル政府ハ支那ノ主権及行政的保全トノ一致ノ下ニ東三省ノ地方的状況及特質ニ応スル様工夫セラレタル広汎ナル範囲ノ自治ヲ確保スルカ如キ方法ニ依リテ改メラルルコトヲ要ス新文治制度ハ善良ナル政治ノ本質的

要求ヲ満足スル様構成セラレ且運用セラレサルヘカラス」

依テ委員会ニ於テハ日本政府ハ右原則ヲ受諾スルコトニ依リテ其ノ独立国トシテ承認シタル「満州国」ノ存立ノ継続カ今次ノ紛争ノ解決方法ヲ供スルモノニ非スト認ムルカ故ニ同政府ハ和協委員会ノ会合ノ節ハ其ノ任務カ満州国ノ継続ニモ非ス又事件前ノ原状ヘノ復帰ニモ非サル解決方法ニシテ支那ノ主権及行政的保全ト両立シテ満州ニ於ケル良好ナル秩序並ニ満州ニ於ケル日本ノ権利及合法ナル利益ノ適當ナル保護ヲ確保スルモノヲ発見スルニ在ルコトニ同意シタルモノト推定ス

287 昭和8年2月10日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛（電報）

十九人委員会質問書に対する回答ぶりについ

て

第一〇一号（至急極秘）

(二八六文書)
往電第九九号「ド」書翰ハ我方ニ和協失敗ノ責任ヲ転嫁セントスル底意有ルモノト認メラルルニ付之カ回答ハ右ノ如キ結果ニ陥ラサル様充分推敵ノ上差出ス所存ナリ
右御含ミ置キヲ請フ

288 昭和8年2月(10)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

熱河攻略および十九人委員会質問書に関する

松岡・ドラモンド会談について

第一〇二号(暗)

九日午後四時求メニ依リ松岡「ドラモンド」ヲ往訪会談ノ要領左ノ通

一、「ド」ハ十九人委員会ハ諸情報ニ依リ近ク熱河ニ於テ大規模ノ戦闘開始セラルル氣配ナルコトヲ懸念シ居ルカ若シ此ノ懸念ニシテ誤ラサランカ「コンシリエイション」ハ不可能トナルヘキヲ惧ルルヲ以テ此ノ点ニ付自分ニ於テ日本代表部ト話合フ可キコトヲ委託シタリト述ヘタルニ依リ熱河ノ情勢ニ付テハ周知ノ如ク日本側乃至滿州国側ニ於テハ何等挑発的態度ヲ執リタルコト無キニ支那側ハ大軍ヲ集中シ滿州国側力平和的解決ニ努メタルニ拘ラ

意見ヲ表示スルコトヲ避ケタルニ「ド」ニ於テ之ニ言及シタルヲ以テ松岡ハ自分ハ十九人委員会カスノ如キ書翰ヲ送致シ来レル真意ヲ諒解シ得ス日本ハ滿州国承認ニ就キテハ一步モ譲リ得サルコトヲ最初ヨリ明カニシ来リ理事會ハ充分此ノ日本ノ態度ヲ知り乍ラ尚十五條第三項ニ依リ解決ヲ試ムヘク問題ヲ總會ニ回付シタルニアラスヤト反問シタルニ「ド」ハ此ノ点ハ明瞭ニナリ居ラス何レニセヨ日本ノ最後案ノ意義ヲ明瞭ナラシムル為質問ヲ發セサルヲ得サルニ至レリト語リタルニ依リ松岡ハ少クトモ「ド」「エデン」「ベネシュ」等ニ於テハ日本政府ハ和協委員会ノ成立ヲ計ル為ニ「リ」報告十原則ヲ決議中ニ掲ケルコトニ異議ヲ挟ムモノニ非サルモ委員会成立ノ曉同委員会ニ於テ第七原則又ハ滿州獨立承認ノ問題提起セラレタル場合ニハ充分ニ論議ヲ尽シ日本政府ノ政策カ唯一ノ解決策ナルコトヲ承服セシムルノ意向ナルコトヲ承知シ居ル旨ナルニ今之ヲ問題トシテ日本ノ確答ヲ求メラルルニ於テハ連盟ハ日本ヲ強要シテ「コンシリエイション」ヲ失敗ニ了ラシムルモノト評セラルルモ致方無カルヘシト述ヘタリ尚松岡ハ滿州ノ「オートノミイ」ヲ云々

ス南滿ノ中部ヲ脅カス開魯迄迄モ進出シ居ル実情ナルカ熱河ハ滿州国建国以來其ノ領土ノ一部分ヲ為セルヲ以テ同國力之ヲ恢復シテ脅威ヲ除キ安全ヲ確保セントスルハ当然ノコトニシテ日本ハ同國ト議定書ヲ締結シ居ル關係上之ヲ援助スル義務アル次第ナルモ日本ハ決シテ同方面ニ於テ戦争ヲ欲スルモノニアラスト説明シタルニ「ド」ハ然ラハ支那兵力南滿中部ニ脅威ヲ与フルカ如キ地点ヲ引揚ケ承德辺ニ集中スレハ日本側ハ満足スヘキヤト問ヘルニ依リ松岡ハ承德付近ニアル兵ハ直ニ奉天省境ニ送ラレ得ヘキヲ以テ熱河省外ニ撤退スルコトノ必要ヲ説明シ尚支那側ハ熱河ニ對スル主權ヲ放棄シタルコトナキヲ以テ同省内ニ駐兵スルコトハ自由ナリト云フナランモ斯ル議論ハ実情ヲ無視セル「セオリー」ニシテ連盟カ同地方ニ平和ヲ確保センカ為ノ唯一實際的ノ方途ハ支那ヲ説得シテ省境外ニ撤兵セシムルニアルコトヲ指摘シ尚熱河問題ノ依テ来ル処ハ實ハ表面口ニスル失地回復ト云フカ如キ愛國の動機ニ出ツルモノニアラスシテ全ク内政上ノ複雜ナル陰謀術策ノ產物ナルコトヲ篤ト説明シ置キタリ

(二八六文書)
二、往電第一〇〇号「ド」来翰ニ就キテハ松岡ニ於テ進テ

スル連中ハ支那ノ主權カ滿州ニ及フコトヲ前提トスルモノト察セラルルカ果シテ然ラハ連盟ヨリ支那ニ對シテ其ノ領土ノ一部ニ行ハルヘキ統治ノ形式ヲ指示スルモノニシテ取りモ直サス内政干涉ナリ我方ノ承認ハ住民ノ意思ニ依リ獨立ノ事態ヲ確認シタルモノニシテ之ハ全ク趣ヲ異ニセリ日本ハ一貫シテ對支内政干涉ニ反對シ来レル主義上ノ見地ヨリモ斯ノ如キ主張ニ同意スルヲ得サルコトヲ指摘シタルニ「ド」ハ元來滿州問題ハ支那カ連盟ニ「アピール」シ来レルモノナルニ依リ内政干涉ニ非スト考フル旨述ヘタルニ依リ松岡ハ支那ノ求ムル所ハ斯ノ如キ内政干涉ニ非ス日支間ノ紛争ニ付訴ヘタルノミ然ルニ之ヲ切掛ニ連盟カ内政干涉ヲ行フノ端ヲ開カルルニ於テハ將來外蒙、新疆、西藏等ニ付問題起リタル場合一々統治ノ形式ヲ決シ之ニ干涉セラルヘキヤ左様ノ事ハ事實不可能ナリ然ルニ滿州ニ関シテ苟モ斯ル干涉ヲ敢テセラルルカラニハ理論トシテ右ノ如キ不可能事ヲ試ミラレサルヘカラススク考ヘ来レハ実ニ「アブサード」ナルコトニ氣付カレサルヤト反駁シ置キタリ尚終リニ松岡ヨリ折角回答文ニ付考量(中)ナル処結局承認ヲ基調トスル日本政

府ノ立場ヲ指摘スルノ外無カルヘク左スレハ十九人委員会ハ和協不成立ト看做サルル考ナリヤト問ヒタルニ「ド」ハ爾ク考フト答ヘタリ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

289 昭和8年2月10日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

十九人委員会質問書に対する回答案請訓方要
請について

第三四号 暗、極秘大至急
貴電第一〇一号ニ関シ
特ニ慎重ヲ期スルノ要アルニ付回答案一応請訓セラレ度

290 昭和8年2月11日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

規約第十五条第四項に基づく報告書案の入手
について

第一〇三号(極秘)
貴電第三二一号ニ関シ
(一)第十五条第四項ニ基ク報告案(九人委員会第一読会ヲ終ヘタルモノニシテ素ヨリ未定稿ナリ)極メテ内密ニ入手

セルニ付緒言、第一部及第二部要領別電第一〇五号ノ通り第三部全文別電第一〇四号ノ通り電報ス尚第四部(勸告)入手ノ都合モアルニ付本報告内容ハ当分厳秘ニ付セラレ度ク特ニ申進ム

(二)報告案中第三部ハ事務局原案ニ於テハ十一項ヨリ成リタルカ(往電第七二号)「ボイコット」ニ関スル第五項ヲ五、六ノ二項ニ分チ且最後ノ三項ヲ一ニ纏メ結局十項ト成リタルモノナリ尚正当防衛ニ関シテハ原案ニ於テハ「リットン」報告ノ通ナリシモ討議ノ結果一応別電第一〇四号第八項ノ如キ案文トナリタル由

(三)第三部ノ内容殊ニ「ボイコット」及正当防衛ニ関スル部分ニ付第二読会以後ニ於テ更ニ相当ノ変更ヲ加ヘラレタル聞込アリ
本電別電ト共ニ米ヘ転電シ在欧各大使ヘ暗送セリ

291 昭和8年2月11日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

十九人委員会質問書に対する我代表部回答案
送付について

第一〇六号(大至急極秘)

貴電第三四号ニ関シ

我方回答案別電第一〇七号ノ通電報ス御意見アラハ至急御回示相成様致タシ

冒頭貴電及別電ト共ニ在欧米大使(土ヲ除キ)ニ転電セリ
(編注) 別電第一〇七号回答案は外務省にて修正され、十三日内外相発第三七号にて連盟代表に伝達された。

292 昭和8年2月11日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本代表部回答案の説明について

第一〇八号(極秘)
往電第一〇六号ニ関シ
右「テキスト」ニ包含セラレタル点以外尚種々ノ点ヲモ考量シタルカ当地ノ情勢及従来ノ経緯ニ鑑ミ慎重審議ノ結果右「テキスト」ニ止ムルコト機宜ノ措置ニシテ之以外ノ点ハ後日之ヲ述ヘル機会アリト信スルニ付御含ミヲ請フ
土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

293 昭和8年2月12日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

二月九日および十日の九人委員会の経過に

ついて

第一〇九号(暗)
九日及十日午後九人委員会開催議事模様ニ関シ諸般ノ情報ヲ綜合スルニ要領左ノ通

一、報告案第三章ニ述ヘタル結論及原則ヲ基礎トシテ事件ノ解決ヲ計ルニ当リ日支双方ニ対シ総会ヨリ直接ニ何事ヲモ勧告シ得サルニ付矢張り新タニ一ノ委員会ヲ作り交渉ニ依リ右原則ノ適用ヲ期スルノ外無シト云フ事ニ付テハ意見殆ト一致シ之ヲ Commission de négociation 又ハ Commission d'exécution de principes ト呼フ事ニ決シタルカ同委員会ノ組織権限等ニ付議論百出シ事務局案ハ原形ヲ止メサルニ至レリ

二、先ツ委員会ノ組織ニ付テハ何国ヲ以テ委員トスルヤニ付大体「極東利害関係国ノミニトノ説」ト「矢張従来十九人会ノ縮図タル如ク大國小國ヲ配合セル九人委員会ノ如キモノニスヘシトノ説」トカ現ハレ又第二説ニ付テモ割込希望者モアリ議論纏マラス何等決定セス

三、右ニ関シ非連盟国ヲモ加フヘシトノ説(第一説当然ノ結論)モアリタルカ之ニハ日本ヨリノ反対アル事明カナ

ルト又法律問題トシテ相当困難アリ之又如何ナル形式ニテ規定スヘキヤ決定ニ至ラス

四、次ニ同委員ノ任務及権限ニ付テモ種々ノ議論アリ

(イ)任務ハ原則ノ適用、日支両国トノ交渉ヲ目的トスルハ明カナルモ如何ニ行フヘキヤノ指針ヲ定ムルニ付困難アリ原則ノ適用ニ付先ツ予想セラルルハ法律問題ニテ「例ヘハ日本ハ満州出兵ハ自衛権ノ発動ナリト主張スルモ之ト争ツテ何等カノ決定ヲ為ス如キハ委員会ノ権限ニアラス斯カル場合ニハ海牙裁判所ニ起訴ノ要アルヘキモ此ノ起訴手續ハ誰カ執ルヘキモノナリヤ同委員会ヨリ直接起訴ハ出来間敷ク矢張理事會カ總會ニ一旦持出スヲ要スヘシ之等ハ委員ノ権限問題中ニ記シ置クヲ要スルニアラスヤ」云々ノ如キ説アリ

(ロ)事実問題ニ付テモ例ヘハ当事国ノ一方カ委員会ノ説ヲ容レサル場合ニハ如何スヘキヤ決断ヲ總會カ理事會ニ求ムルヲ要セサルヤ或ハ委員会一致ノ意見ニハ何等カノ力ヲ認ムヘキヤ等モ決定困難ナリ

五、右ノ外兩当事国ニ対シ勧告トシテ

(イ)右委員会ニ協力シ解決ヲ計ルコト

審議ヲ求ムル旨ナリ右勧告案ハ全体ヲ三節ニ分チアリ其ノ内容大体左ノ如シ

第一節ニ於テハ

(一)連盟規約第十条

(二)不戦条約第一条

(三)九国条約ノ支那領土保全条項

ヲ引用シ之等ノ諸原則ノ尊重ヲ要ストシ

(二)一九三二年三月十一日總會決議ヲ引用シ同シク之カ尊重ヲ強調シ

(三)「リットン」報告第九章ノ十原則ヲ其ノ儘引用シ總會ハ declare adopter ces 10 points comme conditions nécessaires pour trouver une solution satisfaisante トス

第二節ニ於テハ

(一)満州ニ於ケル日本ノ正当ナル權益及秩序維持ヲ保障スルニ足り且ツ支那ノ宗主權ト両立シ得可キ一政府ヲ満州ニ確立スル為ノ商議ヲ行フ可キ任務ヲ有スル交渉委員会 (Comité de Négociations) ヲ組織スルコト

(二)先ツ緊急問題トシテ日本政府ニ対シ成可ク速ニ満州ニ於ケル日本軍ノ南滿鐵道付属地帯内ニ撤収スルコトヲ要求

(ロ)今後更ニ事態ヲ拡大セサルコト

(ハ)事態ヲ拡大スルモノハ制裁ヲ受クヘキコト

等ヲ記載スヘシトノ案アリ右ノ中(ハ)ニ付テハ大ニ議論アリ多分之ハ「ドロップ」スヘシ

六、右ノ通り勧告案ノ作成容易ナラス十一日午後更ニ會合ノ予定ナリ旨ク行ケハ月曜午後十九人会ヲ開ク旨ナルモ多分其ノ通ニハ運ハサルヘシトノ説多シ
土ヲ除ク欧米各大使ヘ転電セリ

294 昭和8年2月⁽¹²⁾日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

二月十一日午後の九人委員会の経過について

て

第一一〇号(暗)

⁽¹⁾諸般ノ情報ヲ綜合スルニ十一日午後ノ九人委員会ノ經過大要左ノ如シ但シ単ニ聞込ニ止マリ案文ヲ見タル訳ニハ非サル故ニ正確ヲ期シ難キモ不取敢電報ス

九人委員会ハ報告案ノ最後ノ章即チ第十五条四項ニ基ク勧告案ノ審議ヲ大体終了シタルカ政治上及法律上ノ複雑困難ナル諸問題ヲ含ムカ故ニ十九人委員会ニ対シ更ニ慎重ナル

スルコト

(三)「リ」報告第九章ノ十原則ノ適用ヲ計ルコト

(四)右ニ必要ナル日支兩國間ノ交渉ハ前記交渉委員会ノ立合ノ下ニ之ヲ行フコト

(五)解決困難ノ事態ニ逢着シ委員会ノ事業行悩ニ陥ル時ハ問題ヲ連盟總會ニ提出シテ其ノ決定ヲ仰クコト

(六)満州國問題及日支兩國間ノ諸懸案ヲ解決スル為委員會ハ交渉ヲ行フ

⁽³⁾(七)委員会ノ構成ニ付總會ニ於テ各国代表中ヨリ其委員ヲ選任シ(九国条約調印國ノ各代表及蘇連邦代表ヲ含マシムヘシトノ説アルモ之等ハ十九人委員会ニテ審議ノ旨)且日支兩國代表者ヲモ加フルコト

(八)交渉委員会ハ仲裁ノ権限ヲ有セス唯如何ナル場合ニモ支那主權ノ保全ヲ計ルヘシトスルコト

(九)同委員会ノ任務ニハ期限ヲ付セス其任務ハ不確定ノ期限ニ於テ總會ニ対シ最終報告ヲ提出スル時ニ終了ストスルコト(起草者ハ日本ヲシテ「スタビリティゼーション」ノ余裕ヲ得セシムル為期間ヲ定ムルコトヲ殊更避ケタルモノナリトノコトナリ)

第三節ニ於テハ、recommande de ne pas reconnaître le Mandchoukouo et de ne pas accomplir les actes qui pourront porter préjudice aux travaux du Comité de Négociations.

右ハ非連盟国ニ対シテモ又同シク勧告スルコト
右草案ヲ来ル月曜日十九人委員会ニテ審議セシメ金曜又ハ次ノ月曜ニ臨時総会ヲ開キ之ニ提出スル様大体ノ話合成立セリト云フ

土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

295 昭和8年2月(13)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本側提案説明の際松岡代表よりベネシユな
どへ交付の覚書について

別電 同日着在ジュネーヴ連盟代表より内田外務大臣宛第一一二、一二三号
日本側提案説明の際松岡代表よりベネシユなどへ交付の覚書

第一一二号(暗、至急)

貴電第三五号ニ関シ

別電第一一二号及第一一二三号ノ通電報ヌ別電第一一二号ハ

this matter in League, Committee of 19 will agree on their part, too, to refrain from raising question on it.

⁽²⁾ The very nature of conciliation, as it appears to Japanese Government, would seem to make it advisable for all to avoid any utterance that carries with it a prejudgment one way or other, on question of existence of Manchoukuo and accordance of recognition to it.

2. The Japanese Government implicitly feel justified in maintaining above views.

Nevertheless, fully appreciating earnest efforts put forth by President, Secretary General and various members of Committee, and being equally anxious to meet them in same spirit, Japanese Government have decided not raise objection to (1) the inclusion in draft resolution of ten principles (it must be noted that these ten principles include the obviously unacceptable principle 7) in Chapter 9 of Report of Commission Enquiry, as basis for settlement of dispute taking into consideration realities of situation, and (2) maintenance of last

(二六六文書)
往電第八〇号会谈ノ際別電第一一二三号ハ往電第九五号松岡ト「エデン」及「ベネシユ」トノ会谈ノ際心算トシテ持参シタルモノヲ先方ノ希望ニ依リ残シ置キタルモノニテ尚別電第一一二三号ノ分ハ後ニ「ド」ニモ交付シタルモノナリ而シテ孰レモ聊カノ誤解無キ様口頭ニテ敷衍シタリ

(別電)

Ⅰ

No. 112.

⁽¹⁾ 1. So long as Committee of 19 wish to bring about a settlement of dispute within scope of Paragraph 3 of Article 15, it is contrary to the very spirit in which such settlement is and should be sought, for President to make a statement that can be construed in any way to imply condemnation at outset of stand Japan has taken in recognizing Manchoukuo. The same can also be said, should Japan request League to make a statement that new State should be recognized by members of League. What Japanese Government seek is that in as much as they have at present no desire to press

paragraph of draft declaration of President with certain modification.

3. Legally or theoretically it may correctly be asserted that a reservation by Japan would counter-act the effect of the last Paragraph of the President's declaration but as a matter of fact we would be starting the conciliation work from the very beginning with two conflicting and irreconcilable views, one set against the other in a clear-outway. Why should we do it if we are really anxious to bring about conciliation? Needless to say this would also re-act unfavourably upon the feelings of the Japanese people towards the League and its endeavours for conciliation.

Ⅱ

No. 113 (urgent)

⁽¹⁾ The present formula was elaborated by Dr. Sugimura who has been in touch with Secretary General and was subsequently accepted by Japanese Delegation. It will be noted that all modifications brought into original

draft of Committee Nineteen are merely citations from Lytton Report.

Japanese Government has made considerable concessions in course of negotiations which have been taking place between Delegation and Committee Nineteen. Namely—A. Inspite of the attitude Japanese Government has taken against application of Article XV of Covenant to the Manchurian questions, it now agrees to the procedure under that Article. B. Japanese Government now acquiesces to reference being made in the resolution to Nine Power Treaty to which reference it has been justified consistently to the exception. ⁽²⁾ C. Japanese Government consents that Assembly's resolution March 11, 1932, be mentioned in the resolution although it made a reservation in Assembly at that time. D. Japanese Government recognizes that ten principles contained Chapter IX of Lytton Report, which it maintained to be inacceptable in its observations on Report, be included in basis of settlement of dispute. E. Although

Japanese Government has insisted that the Conciliation Committee should comprise only representatives of Powers having interests in Far East, it is prepared to agree that, to form the said Committee, members of Committee Nineteen be appointed. F. Japanese Government agrees that the substance of the ninth Paragraph of President's declaration be allowed to remain.

To sum up, as far as principles are concerned, Japanese Government has accepted all the essential points of the Committee's draft December fifteenth and there now only remains the question of their application in order to bring about conciliation.

⁽³⁾ Since maintenance of peace and order in Manchuria and protection of rights and interests of Japan in that region are of utmost concern to Japanese Government, no concession is possible in this connection. In view of present disordered conditions in China, should return of Chinese sovereignty over Manchuria be allowed, it would be tantamount to giving Chinese an opportunity

to indulge in abuses of their right. This would inevitably lead to recurrence of events such as were taking place before incident of September 18, 1931, and this would again seriously threaten Japanese position in Manchuria.

⁽⁴⁾ The Japanese apprehension under such peculiar circumstances could and will it is hoped be fully appreciated and understood once the procedure of conciliation gets under way and discussions are stated in the Committee of Conciliation.

The recommendation to be made under the procedure of Paragraph Four of Art. 15 of the Covenant will have very little hope of being accepted by the Japanese people and the development of events after its probable rejection can hardly be foreseen. This would be no solution for either the League or Japan.

日本案説明書の作成事情について

第一一四号(極秘)

(二九五文書)
往電第一一三三号ニ関シ

当方面ニ於テ類リニ日本側ハ実ハ何等ノ譲歩ヲ為シ居ラス
トノ印象ヲ与フル悪宣伝ヲ試ミ且ツ確カニ左様ノ印象ヲ抱
ク者有リト認メラレタルニ付我カ最終的提案ヲ為スニ当リ
スカル印象ノ全然謬想ナル事及是以上絶対ニ譲歩ノ余地無
キ事ヲ論シ置ク事必要ナリト信シ其ノ為恰モ我方ニ於テ極
度ノ譲歩(実質ハ兎ニ角形式ニ於テハ)ヲ為シタルカ如ク
態ト力説シタル次第ニシテ内国民ニ対シテハ一時多少誤解
ヲ招クノ種トナル可キ事ハ素ヨリ承知シ居リタレトモ当時
当方ニ於ケル交渉上必要ト認メタルナリ

右ハ電報スル迄モ無キ儀トハ信スルモ此ノ際ノ事トテ為念

297 昭和8年2月13日

内田外務大臣より
在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

十九人委員会の質問書に対する我が方の回答

案送付について

付記 十九人委員会の質問書に対する我が方の回答

第三七号 暗、至急

貴電第一〇六号ニ関シ

種々考慮ノ結果貴電第一〇七号ノ文案ヲ別電第三八号ノ通

リ修正シタルニ付右連盟側へ御提出相成度

士ヲ除ク在欧各大使へ転電ブリ度

米、支、北平、南京、満く転電セリ

(編注) 別電第三八号に連盟代表が於て三つの字句上の小修正を加へ、十四日十九人委員会に回答しかつ公表した文書を左に付記する。

(付記)

I have the honour to acknowledge receipt of your note of the 9th instant, regarding the proposed resolution and the draft declaration by the President under discussion in the Committee of Nineteen.

In reply I beg to state that the point you raise is one on which the Japanese Government have made repeated and unequivocal declaration, and on which I myself have taken pains to make full explanations to you, to the President of the Committee of Nineteen

and to the Council and the Assembly of the League of Nations not only verbally but also in writing.

In my explanations, I laid emphasis on the point that while the Japanese Government were not in a position to have their recognition of the independence of Manchukuo made a subject of contentious discussion, they would nevertheless be able, I was and remain confident, to make the world understand the fairness and unassailable character of their position, provided that ample time were given for the thorough explanation of this and other relevant points. I understood from you that the members of the Committee of Nineteen had been fully apprised of the tenor of our conversations and that there could be no misunderstanding on their part of the Japanese attitude in this matter.

I would further call your attention to the fact that the time when the Committee of Nineteen expressed their agreement to the deletion from the proposed resolution and draft declaration by the President of the portion

relating to the invitation of non-member States, while expressing the wish that the Japanese Government would see their way to accepting the rest, you and the President of the Committee of Nineteen made to me, on January 18th last, a suggestion that the Japanese Government might make an *ex-parte* declaration or reservation in elucidation of Japan's attitude in regard to the last paragraph of the draft declaration by the President.

I was then given to understand that the Committee of Nineteen would not object to Japan's taking such a course. The suggestion, I am confident, would never have been made if the Committee of Nineteen had not acquired a clear conception of Japan's position as regards the question raised by your note under acknowledgment. But it was not only made, but was actually confirmed, by the official *communiqué* of February 4th. The Japanese Government have no objection to inclusion in the draft Resolution and Declaration of the

principles of Chapter IX of the Report of the Commission of Enquiry, on the understanding that they will be applied with due regard to the actual development of events, and with like regard to the principle that the very nature of conciliation involves an impartial abstention from prejudice of the issues.

In taking this conciliatory stand, the Japanese Government have naturally been acting on the assumption that the Committee of Nineteen were fully aware of their attitude in the matter—namely, that the Japanese Government are convinced that the maintenance and recognition of the independence of Manchukuo are the only guarantee of peace in the Far East and that the whole question will eventually be solved between Japan and China on that basis. They have also entertained throughout a just expectation that the Committee of Conciliation would give ample time to have these and other points fully explained, and that they could finally convince every impartial mind of the justice and moral

strength of their position.

I trust that from the above the standpoint of Japan as regards the subject of your enquiry has been made clear and I may add that the Japanese delegation also sincerely appreciate the efforts which you and the Committee of Nineteen are exerting in the matter.

(編注) 参考のため外務省仮訳文を付記する。

(仮訳)

余ハ十九人委員会ニ於テ審議中ニ属スル決議案及議長宣言草案ニ関スル本月九日付貴翰ヲ領承スルノ光榮ヲ有ス
余ハ右貴翰ニ対スル回答トシテ貴下ノ提起セラレタル点ニ付テ日本政府ニ於テ数回ニ亘リ且明確ナル声明ヲ為シタルモノナルコト及余自身モ亦貴下十九人委員會議長並ニ國際連盟理事會及總會ニ対シ口頭及文書ニ依リ充分ナル証明ヲ為スノ勞ヲ執リ来レルモノナルコトヲ述フル次第ナリ
余ハ右説明ニ際シ日本政府ハ同政府ノ滿州國獨立承認ヲ爭論的審議ノ題目ト為サシムヘキ地位ニアラサルモ而モ若シ右及之ニ關連スル他ノ諸点ノ徹底的説明ヲ為ス為充分ノ時日カ与ヘラルルニ於テハ日本政府ノ地位ニ關シ世界ノ了解

ヲ贏チ得ルニ至ルヘキヲ余ニ於テ終始信シ居ルモノナル旨ヲ強調セリ余ハ十九人委員會委員等カ貴下ト余トノ會談ノ趣意ニ關シ充分ナル報道ヲ受ケ且本件ニ關スル日本ノ態度ニ關シ委員等ニ於テ何等ノ誤解モアリ得ヘカラサル旨ヲ貴下ヨリ伝聞セリ

尚余ハ、十九人委員會カ決議案及議長宣言草案ヨリ非連盟國招請ニ關スル部分ヲ削除スルコトニ対シ同意ヲ表スルト共ニ日本政府ニ於テ爾余ノ部分ヲ受諾スヘキ方途ヲ講セラレタキ希望ヲ表明セル際貴下及十九人委員會議長カ去ル一月十八日余ニ対シ議長宣言草案ノ最後ノ項ニ關スル日本ノ態度ヲ闡明スル為日本政府ニ於テ一方の聲明又ハ留保ヲ為シテハ如何ト提案セラレタルノ事實ニ付貴下ノ注意ヲ喚起セント欲スルモノナリ其ノ際余ハ日本カ右ノ如キ方途ニ出ツルコトニ対シ十九人委員會ハ反對セサルヘシト了解セリ若シ十九人委員會カ冒頭貴翰中ニ提起セラレタル問題ニ關スル日本ノ地位ニ対シ明確ナル觀念ヲ了得シ居ラサリシニ於テハ右提案ハ為サルコトナカリシナラント余ハ確信スルモノニシテ右ハ単ニ提案セラレタルノミナラス事實二月四日ノ公式「コミュニケ」ニ依リ確認セラレタリ

トスルモノナリ

298

昭和8年2月13日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表、在米國出淵
大使他宛(電報)

連盟脱退の場合南洋委任統治に及ぼす影響について

別電

同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表、
在米國出淵大使他宛合第三八一号
連盟脱退と南洋委任統治との關係について

合第三八〇号(暗)

万一我方カ連盟ヲ脱退スル場合南洋委任統治ニ及ホス影響ニ關シ当方研究ノ結果其ノ要領ハ別電合第三八一号ノ通りナルカ右ハ差当リ当方御含ミニ止メラレ度シ

別電ト共ニ代表ヨリ土ヲ除ク在歐各大使ニ転電アリ度シ

別電ト共ニ米ヨリ伯ヘ転電アリ度シ

別電ト共ニ支ヨリ南京ヘ転報アリ度シ

(別電)

合第三八一号(暗)

一、帝國カ連盟ヲ脱退シタル場合ニ於テ連盟カ我委任統治ヲ撤廃シ又ハ之ヲ回收シ得サルコトハ旧獨逸植民地ノ処

分権ハ我国ヲ含ム主タル同盟及連合国ニ属シ連盟ニ属スルモノニ非サルコト及帝国ノ南洋諸島ニ対シ委任統治ヲ行フノ權利ハ一九一九年五月七日巴里最高會議ノ決議ニ基キ我国ヲ含ム主タル同盟及連合国ヨリ付与セラレタルモノニシテ連盟ヨリ付与セラレタルモノニ非サルコト（「ヴェルサイユ」条約第一一八条第一一九条、委任統治条項前文、太平洋委任統治諸島ニ関スル日米条約前文、「受任国ノ決定ハ主タル同盟及連合国之ヲ為スヘシ」トスル一九二〇年第八回連盟理事会採択ノ「イーマンス」報告書及「委任統治地域ノ割当タルヤ最高會議ノ職權ニ属シ理事会ノ関スル所ニ非ス」トノ趣旨ノ一九二一年三月一日付委任統治ニ関スル理事会議長対米回答等参照）ニ徴シ一点ノ疑ナキ所ナリ

二、帝国カ連盟ヲ脱退スル場合依然受任国タルヲ得ヘキコトニ付テハ連盟規約及前記委任統治条項中ニ非連盟国ハ受任国タルヲ得ストノ規定ナキノミナラス（連盟国ニシテ連盟ヲ脱退シタル場合ニ於テモ同様）受任国タルノ資格及条件ニ関スル原則ヲ規定セル規約第二二条第二項ニ依ルモ受任国ハ連盟国タルヲ要スル趣旨ニハ非サルヲ以

テ帝国政府カ連盟ヲ脱退シタル場合ニ於テモ受任国タルノ資格ヲ欠クニ至ルコトナキ次第ニシテ右ハ曾テ連盟カ「アルメニア」ノ委任統治ヲ連盟国又ハ非連盟国ニ於テ引受ケラレタシトノ希望ヲ表明セルノミナラス一九二〇年四月ノ「サンレモ」最高會議ヨリ（米國ノ「ヴェルサイユ」条約批准拒否後）米國ニ対シ該地域ノ委任統治引受方ヲ求メタルコトアルニ徴スルモ明ナリ

三、連盟国カ連盟ヲ脱退シタル場合ニハ規約上ノ義務ヲ免ルルト同時ニ其ノ權利ヲモ失フモノナリトノ趣旨ヨリ主タル同盟及連合国ノ帝国ニ与ヘタル委任ハ規約第二二条ニ準拠シテ施政ヲ為スヲ条件トスルモノナリトノ見地ヨリ（委任統治条項前文参照）若シ帝国政府カ連盟脱退ニ依リ規約及委任統治条項ニ拘束セラレサルニ至ルモノトセハ右「委任ノ条件」ヲ欠クニ至ルヘク從テ該委任ハ当然無効トナルヘシトナスモノアルモ帝国政府ハ脱退ニ依リ連盟国トシテノ權利義務ハ之ヲ失フニ至ルモ規約ヲ含ム「ヴェルサイユ」条約ノ批准国トシテ全然規約上ノ權利ヲ失フモノニ非ス（規約第二二条ノ權利義務ハ受任国トシテノ權利義務ニシテ連盟国トシテノ權利義務ニ

非サルコト前段所述ノ如シ）從テ脱退後モ引続キ規約第二二条及前記委任統治条項ノ定ムル所ニ從ヒ委任統治ヲ行フヲ得ヘキコト明ナリ

（編注）本電ならびに別電は、上海、北平、満州国でも発電された。

299 昭和8年2月(14)日 在ジュネーブ連盟代表より 内田外務大臣宛（電報）

二月十三日の十九人委員会のコンミュニケに付

つ

No. 115.

十三日午前十九人委員会コンミュニケ左ノ通り

Committee Nineteen today approved if first reading subject to certain drafting changes first three sections of report to be recommended to Assembly for eventual adoption should conciliation prove impossible under Paragraph 4 Article 15. It will meet again tomorrow morning to approve suggested changes and begin its study of recommendations submitted it by drafting committee as fourth section of report.

At opening of meeting Secretary General informed Committee that thursday afternoon in conformity with instructions given by Committee that morning he had called attention of Japanese Delegation to reports of continued military preparation movements which Committee considered would constitute aggravation of situation and endanger if not frustrate efforts for conciliation. Mr. Matsuka had explained situation in Jehol which "Manchukuo" considers part of its territory. He drew particular attention to recent concentration there of Chinese troops and the Japan's treaty obligation to cooperate in maintenance of Manchukuo security. He regretted in these circumstances he was not in position to give Committee any assurance as to future though situation would clearly be changed should Chinese forces withdraw from the province.

欧米大使へ転電セリ

300 昭和8年2月14日 在ジュネーブ連盟代表より 内田外務大臣宛（電報）

松岡代表の米國經由帰朝に関する稟請について

ジュネーヴ 2月14日後発
本省 2月15日前着

第二二号(暗)
松岡ヨリ次官へ

拙者帰朝ノ途次米國經由ノ件ニ関シテハ曩ニ大臣宛電報ノ次第アルカ予テ米國有力者ニシテ拙者ト会見ヲ希望シ来レル向モ鮮カラサル処連盟ト正面衝突ヲ来スコトナリタル此際殊ニ之等ノ向ト接触シテ我方ノ公正ナル立場ヲ説明シ出来得ル限り日米關係ノ惡化ノ防止ニ努力スルノ必要ヲ加ヘタルコトヲ痛感セサルヲ得ス一方從來ノ會議ノ經過ニテハ米國ヲ經由スルトシテモ恰モ「アドミニストレーション」交代ノ直前ニ渡米スル廻合セトナリ新旧大統領共ニ之ト立入りタル会谈ヲ為スニハ機微ノ關係アルヘキヤヲ恐レ居タルニ今トナリテハ二十日以前ニ離米スルコトハ到底不可能ニシテ從テ總會後間モ無ク渡米スルトシテモ到着ハ彼此新大統領「インオウグユレイション」前後トナルヘク左スレハ幸拙者ト旧知ノ關係アル「ルウズヴェルト」ニ公然

答、(「サイモン」外相) 山海關事件ニ付テハ英國政府ハ日支双方ヨリ説明ヲ受領シ居レリ又支那政府ハ一月十一日團匪事件最終議定書調印諸國ニ対シ日本軍ハ武力ヲ以テ山海關ヲ占領シ右最終議定書所定ノ特權ヲ不法ニ行使シタルモノナルヲ以テ支那政府ハ自衛權ノ發動ニ基ク武力對抗ヨリ生スヘキ事態ニ対シ責任ヲ負フ能ハサル旨ノ覚書ヲ送付セリ尚本件ニ対スル英國政府ノ方針ハ現地治安ノ維持ハ勿論ナルカ其他一般的ニハ團匪事件最終議定書ノ規定尊重ヲ期スルニ在リ

問、「デヴィソン」(保守黨議員)

支那政府ハ国内ノ何レノ部分ヲ有効ニ支配シツツアリヤ又其支配ノ及フ地域ニ於テハ生命財産ノ安固ヲ保障スルニ足ル方策ヲ講シツツアルヤ

答、(外相) 正確ナル回答ハ困難ナルモ大体中央政府ハ首府近接地方ニ於テハ辺陲地ニ於ケルヨリ直接且從テ一層有効ナル支配ヲ及ホシツツアリト云ヒ得ヘシ広東ニハ西南政治委員会独立シ居ルモ滿州外ノ諸地方ハ拳テ中央政府ノ權力ヲ認メ居レリ第二ノ質問ニ関シテハ共產黨ノ統制下ニ在ル広西福建並北四川ノ省境ヲ除キテハ当局ハ治

謁見シテ懇談ノ機ヲ得ヘキヲ以テ大体紐育上陸ヨリ三月廿三日桑港ヨリ竜田丸ニ乗船迄二週間ヲ見込ミ帰朝ノ途ヲ米國ニ取ル事ト致シ度キニ付右御承認ヲ得度シ尚右御承認ヲ得ル場合ニハ吉沢、八辻、堀口ヲ同伴シ度キニ付右御安置ヲ請フ

301 昭和8年2月14日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

英國下院における日中問題に関する質問応答
の概要について

ロンドン 2月14日後発
本省 2月15日前着

第四八号

二月十三日下院ニ於ケル日支問題ニ関スル質問応答大要左ノ通

問、「コックス」(労働黨議員)

支那国境内ニ於ケル日支軍戰闘ニ関シ政府ハ両國ニ対シ説明若クハ今後ノ保障ヲ求メタルカ支那政府ノ提出セル覚書ヲ議會ニ通告スル考ナキカ本件ニ関スル英國政府ノ方針如何

安ノ維持ニ全力ヲ尽シツツアリ從テ英國臣民ノ生命財産保護ニモ努メ居ル次第ナリト了解シ居レリ

問、(同上) 然ラハ共產黨統制下ニ在ル地域ニ於テハ英國臣民ノ生命財産ハ相当危険ニ曝サレ居ル次第ナリヤ

問、Winteron (保守黨議員) 外相応答ノ後段ニ顧ミ右共產黨配下ノ地域ニ於テハ中央政府ノ威力ハ殆ト若クハ全ク行ハレ居ラスト了解シテ可ナリヤ

答、(外相) 共產黨配下地域ノ中央政府ノ威力ハ然ラサル地方ニ於ケルヨリモ微弱ナルコトハ確カナラン

302 昭和8年2月15日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本提案拒否の十九人委員会の書翰をドラモンドより送付について

付記 二月十四日付ドラモンドより松岡代表宛
日本の提案は解決の基礎にならない旨の十九人委員会の書翰

第一二三号(暗、至急)

往電第一一九号我方回答ニ対シ更ニ「ド」ヨリ十四日午後(省略、付記参照)
別電第一二四号ノ通り申越シタリ当方面ノ空氣ニ顧ミ右書

翰ニ対シテハ回答ヲナササレハキニ付右御令置ヲ請フ
士ヲ除ク在欧米各大使ハ郵電セリ

(付記)

松岡代表宛「レタキニ」第二次書翰(一月十四日付)
LETTER ADDRESSED BY THE SECRETARY-GENERAL
TO THE REPRESENTATIVE OF JAPAN ON BEHALF
OF THE COMMITTEE OF NINETEEN.

Geneva, February 14th, 1933.

The Committee of Nineteen desire me to acknowledge
the receipt of your letter of February 14th.

The Committee is grateful for the statements con-
tained in that letter, which indicate the attitude of your
Government as to the "Manchukuo."

Your communication makes it clear that the Japanese
delegation, in accepting as a basis for the settlement of
the dispute the ten principles and conclusions set out in
Chapter IX of the Report of the Commission of En-
quiry, intended that the additional words proposed by
the delegation, "applying such principles and conclu-

sions to the events which have developed," should
modify the scope of Principle 7. The Committee under-
stands that, if a Committee of Conciliation had been
constituted, the Japanese representative at such a Com-
mittee would not, in fact, have been prepared to accept,
as part of the basis of its work, that, as stated in the
Report of the Commission of Enquiry, the maintenance
and recognition of the existing regime would not afford
a satisfactory solution of the Manchurian problem. This
being so, the Committee, to its deep regret, feels bound
to hold that the Japanese proposals put forward on
February 8th do not afford an acceptable basis for con-
ciliation. The Committee has given full consideration
to the various points raised in your letter, but in the
circumstances it does not feel that to enter into a discus-
sion of them could lead to any fruitful result. The Com-
mittee is, of course, willing to examine with the greatest
care, up to the date of the final meeting of the Assem-
bly, any further proposals which your Government may

wish to make, but the Committee feels sure that your
Excellency will realise that any aggravation of the
existing situation must render more difficult, if not
indeed frustrate, fresh efforts at conciliation.

(仮訳)

十九人委員会ハ二月十四日付貴翰ヲ受領センコトヲ予ニ求
メタリ委員会ハ満州国ニ関スル貴国政府ノ態度ヲ表示スル
貴翰所載ノ陳述ニ対シ感謝スルモノナリ
貴翰ニ依リ日本代表部ハ調査委員会報告書第九章ニ記載セ
ル十原則及結論ヲ紛争解決ノ基礎トシテ受諾スルニ当リ同
代表部ノ提案セル「右原則及結論ヲ其後進展セル事件ニ適
用スル」ナル字句ノ付加カ第七原則ノ範圍ヲ變更スヘキコ
トヲ意図セルコト明カト為レリ委員会ニ於テハ和協委員会
カ構成セラレタリトスルモ日本代表ハ斯ル委員会ニ於テ調
査委員会報告所述ノ如ク現政府ノ維持及承認カ満州問題ノ
満足ナル解決方法ヲ供セサルヘキコトヲ委員会ノ事業ノ基
礎ノ一部トシテ受諾スルノ用意事ナカリシナルヘント了解
ス若シ然リトセハ委員会ハ甚タ遺憾ヲ二月八日提出セ
ラレタル日本ノ提案ハ受諾シ得ル和協ノ為ノ基礎ヲ供セサ

ルモノト思惟セサルヲ得サルナリ委員会ハ貴翰中ニ提起セ
ラレタル種々ノ点ニ対シ充分ナル考慮ヲ加ヘタルモ当該事
情ノ下ニ於テハ此等ノ点ノ討議ノ開始ニ依リ何等ノ成果ニ
モ達スルコトヲ得スト認ム委員会ニ於テハ総会ノ最終会合
ノ日ニ至ル迄ハ貴国政府力為サント欲セラルルコトアルハ
キ爾後ノ如何ナル提案ヲモ最慎重ナル注意ヲ以テ欣然審査
スヘキコト勿論ナルモ委員会ハ閣下ニ於テ現在ノ事態ノ悪
化力和協ヲ目的トスル新タナル努力ヲ失敗セシメサル迄モ
之ヲ更ニ困難ナラシムルニ相違ナキコトヲ認知セラルルヘ
キコトヲ確信スルモノナリ

昭和8年2月15日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

二月十四日の十九人委員会のコミュニケにつ
いて

別電

同日着在ジュネーヴ連盟代表より内田外務大臣
宛第一二六号
二月十四日の十九人委員会のコミュニケ

第一二五号(暗)

十四日十九人委員会「コムミュニケ」別電第一二六号ノ通

リナリ

総会ハ火曜日開催一旦休会金曜日及土曜日開催ノ筈ナリト云フ又報告案ハ日支兩代表部ヘハ多分明晩頃内示セラルル由ナリ

本電別電ト共ニ土ヲ除ク在欧米各大使ヘ転電セリ

(別電)

No. 126

Committee Nineteen first considered reply of Matsuo to its letter of February ninth and agreed upon an answer to be made by Secretary-General on its behalf.

Committee thereupon after reading approving draft amendments suggested yesterday adopted first three Sections of Report which in event of failure of conciliation would be recommended to Assembly under 4 Article 15.

It then proceeded to first reading of fourth Section of Report embodying recommendations which with certain drafting changes it also approved.

Committee decided to convoke Assembly for Tuesday next. Full text of Report will be distributed to all states members of League as soon as printed probably at end of week and will at same time be transmitted by wireless telegraph from League station to all Government stations.

304 昭和8年2月(16)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

総会より代表部引揚問題に関し具申について

第二二八号(極秘)

当地形勢ノ推(移)ハ累次ノ往電ニ依リ既ニ御承知ノ通ニシテ往電第一〇四号及第一〇五号及第一一八号報告案ハ十九人委員会ニ於テ多少ノ修正ヲ見タルモ大体之ヲ骨子トスル成案ヲ得タル趣ナルヲ以テ結局我方ニ於テ受諾シ得サルモノタルヘキハ想像ニ難カラス斯カル形勢ニ対応スヘキ方策ニ付政府ニ於テモ充分議ヲ擬シ居ラルルコトトハ拝察スルモ当方各般ノ情勢ヲ綜合考案スルニ愈総会ニ於テ右報告案採択セラレントスル場合我方トシテ単ニ代表部引揚ノ如キ姑息ノ手段ハ此ノ際断シテ執ルヘキニ非スト確信ス尚代

表部丈ケ引揚ケタル場合之ヲ引留メ若ハ近キ将来ニ於テ復帰ヲ促ス者出シヘシ等トハ思モ寄ラス又場合ハ聊カ異ナルモ「ヴェルサイユ」講和会議ノ際伊国代表部引揚ノ醜態ヲ御追憶ナラハ思半ニ過クルモノアラン右申上クル迄モ無キ議トハ存スルモ政府ト本代表等トノ間ニ愈ノ場合万一行違ニテモ生シテハトノ老婆心ヨリ卑見重ネテ此ノ機会ニ於テ為念電稟ス

305 昭和8年2月(16)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟規約第十五条第四項による総会報告書案

全文送付について

付記 連盟規約第十五条第四項による総会報告書

(二月二十四日採択)

第二二九号(暗、大至急)

報告案十五日夜連盟側ヨリ内示アリ別電第一三二二号(第一(省略、付記参照)部及第二部)別電第一三二二号(第三部)別電第一三三〇号(第四部)ノ通電報ス

別電第一三三〇号及第一三二二号ト共ニ米国ニ転電セリ

(付記)

REPORT PROVIDED FOR IN ARTICLE 15.

PARAGRAPH 4, OF THE COVENANT, SUBMITTED BY THE SPECIAL COMMITTEE OF THE ASSEMBLY IN EXECUTION OF PART III (PARAGRAPH 5) OF THE RESOLUTION OF MARCH 11th 1932, AND ADOPTED BY THE ASSEMBLY ON FEBRUARY 24th, 1933.

LETTER FROM THE PRESIDENT OF THE ASSEMBLY TO THE SECRETARY-GENERAL.

[Translation] February 15th, 1933.

The Special Committee of the Assembly (Committee of Nineteen) has found that, after endeavouring, in accordance with the task entrusted to it, to prepare the settlement of the dispute in agreement with the parties, it was unable to make any proposals to the Assembly to this effect. The efforts made with this end in view since the Assembly adopted its resolution of December 9th last are described in Part II (Section 15) of the attached draft report.

This draft has been prepared by the Committee of Nineteen in execution of the task entrusted to it by Part III (paragraph 5) of the Assembly resolution of March 11th, 1932, under which the Committee, exercising its functions on behalf of and under the supervision of the Assembly, was instructed to prepare, if need be, the draft of the report provided for in Article 15, paragraph 4, of the Covenant.

I should be glad if you would circulate this draft report to the Members of the Assembly and inform them that, in virtue of the powers conferred on me by the last paragraph of the said resolution of March 11th, I request the Assembly to meet at Geneva on Tuesday, February 21st, 1933, at 3.30 p.m.

(Signed) Paul Hymans,
President of the Assembly.

REPORT.

The Assembly, in view of the failure of the efforts

which, under Article 15, paragraph 3, of the Covenant, it was its duty to make with a view to effecting a settlement of the dispute submitted for its consideration under paragraph 9 of the said article, adopts, in virtue of paragraph 4 of that article, the following report containing a statement of the facts of the dispute and the recommendations which are deemed just and proper in regard thereto.

Part I.

EVENTS IN THE FAR EAST. — ADOPTION OF THE FIRST EIGHT CHAPTERS OF THE REPORT OF THE COMMISSION OF ENQUIRY. — PLAN OF THE REPORT.

The underlying causes of the dispute between China and Japan are of considerable complexity. The Commission of Enquiry sent by the Council to study the situation on the spot expresses the view that the "issues involved in this conflict are not as simple as they are often represented to be. They are, on the contrary, exceedingly complicated, and only an intimate knowl-

edge of all the facts, as well as of their historical background, should entitle anyone to express a definite opinion upon them."

The first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry present a balanced, impartial and detailed statement of the historical background of the dispute and of the main facts in so far as they relate to events in Manchuria. It would be both impracticable and superfluous either to summarize or to recapitulate the report of the Commission of Enquiry, which has been published separately; after examining the observations communicated by the Chinese and Japanese Governments, the Assembly adopts as part of its own report the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry.

It is necessary, however, to complete the statement of the Commission of Enquiry by describing the measures taken by the Council and the Assembly in connection with the various phases of the dispute, as well as

certain events which do not appear in the report of the Commission, more particularly those relating to the origin of the hostilities which occurred at Shanghai at the beginning of 1932. In regard to these events, the Assembly adopts as part of its own report the reports addressed to it by the Consular Commission of Enquiry. These reports have been published separately. The story of what happened in Manchuria since the beginning of September 1932 must also be related, since the report of the Commission of Enquiry does not go beyond that date.

This brief historical summary of the development of the dispute will be found in Part II of the present report. It should be read in connection with the narrative of events given in the report of the Commission of Enquiry.

Part III describes the chief characteristics of the dispute and the conclusions drawn by the Assembly from the essential facts.

Part IV contains the recommendations which the Assembly deems to be just and proper in regard to the dispute.

Part II.

DEVELOPMENT OF THE DISPUTE BEFORE THE LEAGUE OF NATIONS.

I. Summary of the Development of the Dispute.

The decisions of the Council and of the Assembly in the long period which has elapsed since the dispute was first brought before the League of Nations were determined by the evolution of the conflict in the Far East.

At the outset, the incidents with which the Council was called upon to deal when the dispute was submitted to it by China under Article II occurred at Mukden and in some other places in Manchuria; the Council received repeated assurances from Japan that she had no territorial designs in Manchuria and that she would withdraw her troops within the South Manchuria Railway

zone, subject to the sole condition that the safety of the lives and property of Japanese nationals were assured. Such was the purport of the resolution of September 30th and of the draft resolution of October 24th, 1931. The latter, which was agreed to by all the Members of the Council except Japan, enabled the Council once again to secure pledges from the Japanese delegation.

After the rejection of this draft resolution, Japan's insistence on the need of a settlement of the fundamental questions which divided the two countries led the Council, without prejudice to the execution of the undertakings embodied in the resolution of September 30th, to put forward measures with a view to a final and fundamental solution by the two parties of the questions at issue between them. On December 10th, 1931, the Council, acting on a proposal made by Japan, decided to appoint a Commission of five members with instructions to make an enquiry on the spot and to report to the Council on "any circumstance which, affect-

ing international relations, threatens to disturb peace between China and Japan, or the good understanding between them upon which peace depends".

Between December and March, however, there was a considerable change for the worse in the situation in the Far East. Japanese troops completed the occupation of South Manchuria and began to occupy North Manchuria. Outside Manchuria a severe conflict, involving Chinese and Japanese regular forces, was begun and carried on at Shanghai. At the same time, the reorganisation of the civil administration in those parts of Manchuria occupied by the Japanese troops resulted in the formation of an "independent State" styled "Manchukuo", which did not recognise Chinese sovereignty. The Council was henceforth asked by China to deal with the dispute, not only under Article II, but also under Articles 10 and 15 of the Covenant. On February 19th, 1932, as the result of a request by China submitted under the terms of Article 15, paragraph

9, the Council referred the dispute to the Assembly.

From January onwards, pending the receipt of the report of the Commission of Enquiry, without which the substance of the dispute could not be thoroughly examined, the chief concern of the Council, and subsequently of the Assembly, was to do everything in its power to stop hostilities and prevent an aggravation of the situation, while preserving the rights of the parties and the principles of the Covenant from suffering prejudice by reason of any *fait accompli*. The Assembly, by its resolution of March 11th, defined the attitude of the League of Nations towards the dispute. It declared that, pending a settlement in conformity with the Covenant, it was incumbent upon the Members of the League not to recognise any situation, treaty or agreement which might be brought about by means contrary to the Covenant of the League of Nations or to the Pact of Paris.

The hostilities at Shanghai were brought to an end,

but fighting continued in Manchuria between Japanese forces or forces of the “Manchukuo” Government and irregular Chinese forces. In September 1932, some days after the signing at Peiping of the report of the Commission of Enquiry, there was a further fundamental change in the situation: the Japanese Government recognised the “Manchukuo” Government.

The report of the Commission of Enquiry could not reach Geneva before the end of September—namely, after the expiry of the time-limit of six months laid down in the Covenant for the report of the Assembly under Article 15. The Assembly, therefore, with the assent of the parties, decided on July 1st to extend the time-limit for as long as might be strictly necessary, on the understanding that such extension should not constitute a precedent. The Commission of Enquiry was thus able to complete its report on the spot, the parties to submit their observations on the report, and the Council and Assembly to examine all the material

thus collected.

The examination of this material and the exchanges of views with the parties continued from the middle of November 1932 to the beginning of February 1933. After the discussions by the Council, the Assembly endeavoured, but without success, to bring about a settlement of the dispute by negotiation between the parties under paragraph 3 of Article 15, on the basis of the information and conclusions contained in the report of the Commission of Enquiry. It has therefore adopted the present report in conformity with paragraph 4 of that article.

2. Origin of the Dispute before the League of Nations.—Events of September 18th–19th, 1931, in South Manchuria.—First Discussions of the Council. China’s request to the Council arose out of the action taken by the Japanese troops in Manchuria on the night of September 18th–19th, 1931.

In consequence of an incident near Mukden, in the

South Manchuria Railway zone, which is guarded by Japanese troops, the Japanese command, on the ground that military precautions were necessary, sent troops outside the railway zone, more especially to the Chinese towns in the neighbourhood of the zone and to the Chinese railway lines terminating at Mukden. The Chinese towns of Mukden, Changchun, Antung, Yingkow and others were occupied and the Chinese troops dispersed or disarmed.

On September 21st, China appealed under Article 11 of the Covenant and asked the Council to take immediate steps to prevent the further development of a situation endangering the peace of nations, to re-establish the *status quo ante* and to determine the amount and character of such reparations as might be found due to the Republic of China.

On September 22nd, the Council authorised its President (the representative of Spain, M. Lerroux): (1) to address an urgent appeal to the two Governments

to refrain from any act which might aggravate the situation or prejudice the peaceful settlement of the problem; (2) to seek, in consultation with the Chinese and Japanese representatives, adequate means whereby the two countries might proceed immediately to the withdrawal of their respective troops, without compromising the safety of the lives and property of their nationals.

On September 29th, the President-in-Office of the Council, explaining the situation to the Assembly then in ordinary session, on the basis of information supplied by the two parties, stated that “the withdrawal of the Japanese forces to within the South Manchuria Railway zone was being carried out” and that on September 28th “the Japanese representative had announced to the Council that the withdrawal was proceeding...Outside the railway zone, there only remained, apart from Kirin and Mukden, small detachments at Hsimin and Chengchiatun for the protection of Japanese nationals against

the attacks of bands of Chinese soldiers and brigands which at the same time were ravaging those districts".

Such was the position when, on September 30th, the Council adopted the following resolution :

"The Council,

"(1) Notes the replies of the Chinese and Japanese Governments to the urgent appeal addressed to them by its President, and the steps that have already been taken in response to that appeal ;

"(2) Recognises the importance of the Japanese Government's statement that it has no territorial designs in Manchuria ;

"(3) Notes the Japanese representative's statement that his Government will continue, as rapidly as possible, the withdrawal of its troops, which has already been begun, into the railway zone in proportion as the safety of the lives and property of Japanese nationals is effectively assured and that it hopes to carry out this intention in full as speedily as may be ;

"(7) Requests both parties to furnish the Council at frequent intervals with full information as to the development of the situation ;

"(8) Decides, in the absence of any unforeseen occurrence which might render an immediate meeting essential, to meet again at Geneva on Wednesday, October 14th, 1931, to consider the situation as it then stands ;

"(9) Authorises its President to cancel the meeting of the Council fixed for October 14th should he decide, after consulting his colleagues, and more particularly the representatives of the two parties, that, in view of such information as he may have received from the parties or from other members of the Council as to the development of the situation, the meeting is no longer necessary."

The hopes of the Council were not fulfilled. On October 9th, the Chinese delegation asked for an urgent meeting of the Council on the ground that Japanese

"(4) Notes the Chinese representative's statement that his Government will assume responsibility for the safety of the lives and property of Japanese nationals outside that zone as the withdrawal of the Japanese troops continues and the Chinese local authorities and police forces are re-established ;

"(5) Being convinced that both Governments are anxious to avoid taking any action which might disturb the peace and good understanding between the two nations, notes that the Chinese and Japanese representatives have given assurances that their respective Governments will take all necessary steps to prevent any extension of the scope of the incident or any aggravation of the situation ;

"(6) Requests both parties to do all in their power to hasten the restoration of normal relations between them and, for that purpose, to continue and speedily complete the execution of the above-mentioned undertakings ;

troops had begun further "aggressive military operations". The reference was primarily to the aerial bombardment of Chinchow, where, after the capture of Mukden, the provincial Government had temporarily established itself.

The Council, at its meeting in September, had decided to forward to the Government of the United States of America the Minutes of its meeting and the documents relating to the Sino-Japanese dispute, and the Government of the United States had affirmed its wholehearted sympathy with the attitude of the League of Nations.

On October 16th, it was determined to continue to co-operate with the Government of the United States of America, which was invited to send a representative to sit at the Council table. The representative of the United States was authorised by his Government "to consider with the Council the relationship between the provisions of the Pact of Paris and the present unfor-

tunate situation in Manchuria and, at the same time, to follow the deliberations of the Council with regard to other aspects of the problem with which it is now confronted”.

On October 17th, a certain number of the Governments represented on the Council (the United Kingdom, France, Germany, the Irish Free State, Italy, Norway and Spain) decided, as signatories of the Pact of Paris, to address an identical note to the Governments of China and Japan, calling their attention to the provisions of that Pact and more especially to the terms of Article 2, whereby “the Contracting Parties agree that the settlement or solution of all disputes or conflicts of whatever nature or whatever origin they may be, which may arise among them, shall never be sought except by pacific means”.

The United States Government sent a similar note to the two Governments.

On October 22nd, the President of the Council (the

representative of France, M. Briand), submitted a draft resolution upon which the members of the Council, other than the parties, had unanimously agreed.

The draft resolution, after referring to the undertakings entered into by the Governments of China and Japan in the resolution of September 30th and to the declaration of the Japanese representative that this country had no territorial designs in Manchuria, called upon the Japanese Government immediately to begin the withdrawal of its troops into the railway zone and proceed therewith so that the whole of the troops might be withdrawn before the next meeting of the Council. It called upon the Chinese Government to make such arrangements for taking over the territory thus evacuated as would ensure there the safety of the lives and property of Japanese subjects, and indicated certain measures of detail to be adopted for this purpose.

Recommendations were also made to the two Governments that, as soon as the evacuation was completed,

they should open direct negotiations on all the questions outstanding between them, in particular in respect of those arising out of the recent incidents and of those relating to the difficulties caused by the railway situation in Manchuria. For this purpose, the Council suggested that the two parties should set up a conciliation committee or some such permanent machinery. Finally, it was proposed that the Council should meet again on November 16th.

On October 23rd, the representative of China accepted the draft resolution as a “bare minimum”. The representative of Japan submitted a counter-draft and explained that his Government, in view of the tension in Manchuria and the state of disorder prevailing there, did not deem it possible to fix a definite date by which the evacuation could be completed. His Government regarded it as absolutely indispensable that a calmer frame of mind should be restored and, with this object in view, had determined a number of fundamental

points which should be the basis for normal relations between China and Japan. He was not authorised to set out these fundamental points in a resolution or to discuss their details at the Council table; they could better be made the subject of direct negotiations between the parties.

The Council considered that it was impossible to refer to “fundamental points” in a draft resolution without knowing what they were.

The draft resolution was not adopted, the Japanese representative voting against it (October 24th, 1931). The Council, after taking the vote, adjourned until November 16th.

The Chinese representative, after the meeting of October 24th, made the following declaration of the President of the Council on behalf of his Government:

“China, like every Member of the League of Nations, is bound by the Covenant to ‘a scrupulous respect for all treaty obligations’. The Chinese Gov-

ernment for its part is determined loyally to fulfil all its obligations under the Covenant. It is prepared to give proofs of this intention by undertaking to settle all disputes with Japan as to treaty interpretation by arbitration or judicial settlement, as provided in Article 13 of the Covenant.

"In pursuance of this purpose, the Chinese Government is willing to conclude with Japan a treaty of arbitration similar to that recently concluded between China and the United States of America, or to those concluded of recent years in increasing numbers between Members of the League."

3. Development of Japanese Military Operations in North Manchuria.

After the Council meeting in October, further Japanese military operations took place in Manchuria in the neighbourhood of the bridges carrying the Taonan-Angangchi Railway over the River Nonni. These bridges had been destroyed in October by the Chinese troops

of the President of the Heilungkiang provincial government, General Ma Chan-shan, in order to stop the advance of General Chang Hai-peng who, according to the Chinese, had taken the offensive at the instigation of the Japanese. To justify Japanese intervention for the repair of these bridges, the Tokio Government had represented to the Chinese Government that the Taonan-Angangchi Railway had been built by the South Manchuria Company under a contract; that the Chinese authorities had not yet paid their debt; that they had refused to convert that debt into a loan, and that the railway might therefore be regarded as belonging to the South Manchuria Company, which had a great interest in preserving the property and in maintaining traffic on the line.

On November 2nd, the Japanese Government stated that, at the request of the South Manchuria and the Taonan-Angangchi Railway Administration, a company of sappers had been sent on that day to repair the

railway bridge under the protection of troops (infantry, artillery and air forces).

The Japanese troops came into contact with the Chinese forces, which refused to retire and were driven back. In November, the Japanese troops reached and even crossed the Chinese Eastern Railway, and took Angangchi and subsequently Tsitsihar (November 19th).

4. Measures for the Re-organisation of the Civil Administration in Manchuria.

While military operations were thus spreading towards the North of Manchuria, progress was made with the re-organisation of the civil administration. At Mukden, in particular, after the disorganisation caused by the incident of September 18th, the administration of the municipality was first entrusted to the Japanese Colonel Doihara and later, on October 20th, to a Chinese Mayor, Dr. Chao Hsin-po, Doctor of Law of the University of Tokio. Efforts were also made to organise a Liaoning provincial administration in opposition to

the former administration which had taken refuge at Chinchow. The "Committee for the Maintenance of Peace and Order", constituted on September 24th, became in October the office of the autonomous Government of the Province of Liaoning. The latter in turn was converted, on November 7th, into an acting Provincial Government of Liaoning, which announced that it was breaking off relations with the former North-Eastern Government and with the nationalist Government at Nanking. At the same time, a Supreme Advisory Council was established, whose duties included those of directing and supervising the Provincial Government and encouraging the development of local autonomy. All the new authorities, as also the banks of issue, had received Japanese advisers, who were, in many cases, influential officials of the South Manchuria Railway.

The representative of China insisted that the Japanese army was responsible for setting up and maintaining,

at Mukden, Kirin and other points in its occupation, these new authorities, who were the "puppets and creatures of the Japanese Army Command".

The representative of Japan replied that the "Japanese authorities had no alternative but to encourage the formation by the Chinese themselves of bodies responsible for the maintenance of order...The efficient performance of their duties by those bodies would make much easier the rapid withdrawal of troops, which was desired by the Japanese Government, as had been formally stated on several occasions".

Moreover, several reports from Dr. Frederick A. Cleveland, Associate Chief Inspector of the Salt Revenue, were communicated to the Council in November 1931 by the Chinese delegation. These reports stated that the Japanese military authorities were forcibly seizing the salt revenues in the Manchurian towns. It was urged in a Japanese communication that the "action of the military authorities in intervening to transfer the

surplus revenues of the Chinese Salt Tax Office to another Chinese body (the local Committee for the Maintenance of Order) could not be regarded as unjustifiable".

5. Session of the Council in November-December 1931.—Constitution of a Commission of Enquiry.

Meanwhile, the Council met in Paris on November 16th, 1931, and, on November 21st, a Japanese proposal for a Commission of Enquiry to be sent to the Far East was put forward, "the creation and despatch of this Commission in no way modifying the Japanese Government's sincere desire to withdraw its troops as quickly as possible within the South Manchuria Railway zone in pursuance of the resolution of September 30th".

This proposal was considered, and, on December 10th, the Council adopted the following resolution :

"The Council,

"(1) Reaffirms the resolution passed unanimously by it on September 30th, 1931, by which the two

from their representatives on the spot ;

"(5) Without prejudice to the carrying out of the above-mentioned measures,

"Desiring, in view of the special circumstances of the case, to contribute towards a final and fundamental solution by the two Governments of the questions at issue between them :

"Decides to appoint a Commission of five members to study on the spot and to report to the Council on any circumstance which, affecting international relations, threatens to disturb peace between China and Japan, or the good understanding between them, upon which peace depends.

"The Governments of China and of Japan will each have the right to nominate one assessor to assist the Commission.

"The two Governments will afford the Commission all facilities to obtain on the spot whatever information it may require.

"It is understood that, should the two parties initiate any negotiations, these would not fall within the scope of the terms of reference of the Commission, nor would it be within the competence of the Commission to interfere with the military arrangements of either party.

"The appointment and deliberations of the Commission shall not prejudice in any way the undertaking given by the Japanese Government in the resolution of September 30th as regards the withdrawal of the Japanese troops within the railway zone.

"(6) Between now and its next ordinary session, which will be held on January 25th, 1932, the Council, which remains seized of the matter, invites its President to follow the question and to summon it afresh if necessary."

The President (the French representative, M. Briand) emphasised, when he submitted the resolution, the great importance which the Council attached to its resolution

of September 30th, 1931, and its conviction that the two Governments would carry out to the full the engagements which they had assumed under it. He further stated that it was indispensable and urgent that the two parties should abstain from any initiative which might lead to further fighting and from any other action likely to aggravate the situation.

The Government of the United States, on the adoption of the resolution of December, 10th, expressed its gratification that definite progress had been made.

6. Japanese Operations against Chinchow.—Disappearance of the Last Remains of Chinese Authority in South Manchuria.

While the Council was drawing up the text of this resolution, the two parties repeatedly called its attention to the danger of military operations spreading to South-West Manchuria, and efforts were made to establish a neutral zone between the Japanese troops and those of Marshal Chang Hsueh-liang at Chinchow. These efforts

were unsuccessful. The representative of Japan, referring at the time of its adoption to paragraph 2 of the resolution of December 10th, stated that he accepted it

"on the understanding that it was not intended to preclude the Japanese forces from taking such action as might be rendered necessary to provide directly for the protection of the lives and property of Japanese subjects against the activities of bandits and lawless elements rampant in various parts of Manchuria. Such action was admittedly an exceptional measure called for by the special situation prevailing in Manchuria, and its necessity would naturally be obviated when normal conditions should have been restored in that region."

On December 23rd, a Japanese offensive was launched in the direction of Chinchow, which was occupied on January 3rd, 1932. The Japanese forces then advanced as far as the Great Wall and established contact with Japanese troops stationed at Shanhaikwan to the south of the Wall. As the result of these operations, Chinese

constituted authority disappeared entirely from South Manchuria.

7. The Shanghai Hostilities.—Origin of the Hostilities. Outside Manchuria, from January 1932 onwards, the situation became worse also at Shanghai.

In connection with Shanghai, the League received four reports on events from their beginning up to March 5th from the Consular Commission which was set up on the spot early in February 1932. Later events are described in the report of the Commission of Enquiry, which was constituted as already explained in January 1932 and arrived at Shanghai on March 14th.

In this port, as in other parts of China, the serious anti-Chinese riots which had occurred in Korea, as described in the report of the Commission of Enquiry, led, from July 1931 onwards, to a boycott of Japanese goods. The occupation of Manchuria by Japanese troops intensified the boycott with, in certain cases, the active support of official organisations and of the Chinese Govern-

ment. Japanese trade suffered heavy losses. The tension between the nationals of the two countries became acute and serious incidents occurred, as a result of which the Japanese residents in Shanghai requested the dispatch of troops and warships to put down the anti-Japanese movement. The Japanese Consul-General then presented five demands to the Chinese Mayor of Greater Shanghai.

The Mayor stated on January 21st that he had difficulty in complying with two of these demands (adequate control of the anti-Japanese movement; immediate dissolution of all anti-Japanese organisations engaged in fostering hostile feelings and anti-Japanese riots and agitation).

On the same day, the Admiral in command of the Japanese naval forces publicly announced that, if the reply of the Chinese mayor were unsatisfactory, he was determined to take such measures as might be necessary to protect Japanese rights and interests. On January

24th, Japanese naval reinforcements arrived off Shanghai. Rumours were current that the Chinese troops in the Chinese quarter of Chapei were also being reinforced. On January 27th, the Japanese Consul-General asked for a satisfactory reply to his demands by 6 o'clock on the following morning. The Mayor, who had informed the representatives of the Powers of his intention to make all possible concessions to avoid a clash, succeeded in securing the closing down of the Anti-Japanese Boycott Association, and the Chinese police sealed various offices on the night of January 27th-28th. On the morning of January 28th, the Japanese Admiral notified the other foreign commanders of his intention to act on the following morning if the Chinese had not sent a satisfactory reply. The Municipal Council of the International Settlement met and decided that a state of emergency should be declared as from 4 p.m. on the same day. At 4 p.m. the Japanese Consul-General informed the consular body that a Chinese reply accepting all

the Japanese demands had been received, that this reply was entirely satisfactory and that, for the moment, no action would be taken.

Meanwhile, the Defence Committee of the International Settlement carrying out the plans called for by a state of emergency assigned to the different foreign forces the sectors they would have to defend. The Japanese sector, as fixed by the Defence Committee, included not only a part of the Settlement but a salient extending beyond it, bounded on the west by the Shanghai-Woosung Railway. The Japanese naval headquarters are situated near the northern extremity of this salient and in normal times there are posts of Japanese marines on two roads—North Szechuen Road and Dixwell Road—which belong to the Shanghai Municipal Council. At 11 p.m., the Japanese Admiral, referring to the state of emergency, announced that the Imperial Navy, anxious as to the situation in Chapei, where numerous Japanese nationals resided, had decided

to send troops to this sector and hoped that the Chinese forces stationed at Chapei would be speedily withdrawn to the west of the railway.

One hour later Japanese marines and armed civilians proceeded towards the railway; the last detachment attempted to reach the station by the Honan Road gate leading out of the Settlement and the defence sectors. It was stopped by the Shanghai Volunteer Corps, who were guarding this sector and who had received strict orders based on the principle that the duty of defence forces was to defend and not to attack.

The Japanese troops sent to the Chapei sector in conformity with the plan of defence came into contact with the Chinese troops which, as the first report of the Consular Commission notes, would not have had time to withdraw even had they wished to do so.

8. The Shanghai Hostilities.—Discussions of the Council.—Reference to Article 10 of the Covenant.
—First Discussions of the Assembly under Article

15.—Termination of the Shanghai Hostilities.

This was the beginning of the battle of Shanghai, which the Council, then in session at Geneva, and the Powers having special interests in Shanghai repeatedly endeavoured to stop. It was immediately after the serious incidents described above that China, on January 29th, asked that the dispute should be dealt with under Articles 10 and 15.

On February 16th, the Members of the Council other than China and Japan addressed to the Japanese Government an urgent appeal calling attention to Article 10 of the Covenant from which it appeared to them to follow that “no infringement of the territorial integrity and no change in the political independence of any Member of the League brought about in disregard of that article ought to be recognised as valid and effectual by Members of the League”.

On February 19th, the Council, at the request of China, referred the dispute to the Assembly. The As-

sembly was convened to meet on March 3rd.

The Council, before the Assembly met, made a last effort to stop the fighting by proposing on February 29th that a round-table conference should be set up in Shanghai, subject to the making of local arrangements for a cessation of hostilities.

The proposal of the Council was not carried into effect. As fighting continued, the Assembly, after hearing the representatives of the two parties on March 3rd, adopted the following resolution on March 4th:

“The Assembly,

“Recalling the suggestions made by the Council on February 29th and without prejudice to the other measures therein envisaged:

“(1) Calls upon the Governments of China and Japan to take immediately the necessary measures to ensure that the orders which, as it has been informed, have been issued by the military commanders on both sides for the cessation of hostilities, shall be made

effective;

“(2) Requests the other Powers which have special interests in the Shanghai Settlements to inform the Assembly of the manner in which the invitation set out in the previous paragraph is executed;

“(3) Recommends that negotiations be entered into by the Chinese and Japanese representatives, with the assistance of the military, naval and civilian authorities of the Powers mentioned above, for the conclusion of arrangements which shall render definite the cessation of hostilities and regulate the withdrawal of the Japanese forces. The Assembly will be glad to be kept informed by the Powers mentioned above of the development of these negotiations.”

On March 5th, the Government of the United States of America intimated that the American military authorities at Shanghai had been instructed to co-operate.

The proposed negotiations began at Shanghai on March 14th. On two occasions, the Committee of Nineteen

set up by the Assembly intervened, at China's request, to smooth away difficulties. An armistice was finally signed at Shanghai on May 5th and the withdrawal of the Japanese troops began on the 6th. By May 31st, the divisions sent from Japan to Shanghai had been re-embarked, one of those divisions—the 14th—being sent to Manchuria. On July 1st, the Assembly was informed that Japanese naval landing troops, with very reduced effectives, were still temporarily stationed, in accordance with the agreement of May 5th, at a small number of posts adjacent to the Settlement and to the extra-Settlement roads. These detachments were afterwards withdrawn.

The Chinese consider that the Japanese intervention at Shanghai cost them 24,000 soldiers and civilians killed, wounded or missing, and they estimate their material losses at about 1,500 million Mexican dollars.

9. Development of the Japanese Occupation in Manchuria.—Progress of Administrative Re-organisa-

tion.—The Constitution of “Manchukuo”.

While the Shanghai affair was progressing, the situation was also developing in Manchuria.

Harbin was occupied on February 5th by the Japanese army which, during the succeeding months, continued its operations against the remnants of the former Chinese army, the “volunteers”, the “brigands” and other “irregulars”. Guerilla warfare continued over a very large part of Manchuria.

Progress was also made with the administrative re-organisation, the first stages of which have already been mentioned above.

On February 17th, 1932, a supreme administrative council was constituted for the whole of Manchuria, and, on February 18th, this Council published a declaration of independence. On February 19th, the Japanese representative explained at a meeting of the Council in Geneva that in Manchuria “independence” was synonymous with “autonomy” and that “Japan had favourably

regarded the establishment of this independence”. On March 9th, the local administrations were amalgamated as an independent “State” under the name of “Manchukuo”. M. Henry Pu-yi (the former Emperor Hsuan Tung) accepted the regency of this State.

The Chinese Government, which had already stated, on November 17th, 1931, that “the ex-Emperor was kidnapped and escorted by the Japanese from the Japanese concession in Tientsin to Mukden for the purpose of establishing a bogus Government with himself proclaimed as Emperor”, repeatedly denounced the establishment of the so-called State “which from the very beginning, and at every subsequent stage of its development, had been created and maintained at the instigation and with the assistance of the Japanese military forces in Manchuria”.

10. Discussions of the Assembly.—Resolution of March 11th.—Decisions regarding the Time-limit for the Preparation of the Report under Article 15.

Meanwhile the Assembly, continuing its examination of the dispute at Geneva, adopted, on March 11th, 1932, after a full discussion, the following resolution:

“I.

“The Assembly,

“Considering that the provisions of the Covenant are entirely applicable to the present dispute, more particularly as regards:

“(1) The principle of a scrupulous respect for treaties;

“(2) The undertaking entered into by Members of the League of Nations to respect and preserve as against external aggression the territorial integrity and existing political independence of all the Members of the League;

“(3) Their obligation to submit any dispute which may arise between them to procedures for peaceful settlement;

“Adopting the principles laid down by the acting

President of the Council, M. Briand, in his declaration of December 10th, 1931;

“Recalling the fact that twelve Members of the Council again invoked those principles in their appeal to the Japanese Government on February 16th, 1932, when they declared ‘that no infringement of the territorial integrity and no change in the political independence of any Member of the League brought about in disregard of Article 10 of the Covenant ought to be recognised as valid and effectual by Members of the League of Nations’;

“Considering that the principles governing international relations and the peaceful settlement of disputes between Members of the League above referred to are in full harmony with the Pact of Paris, which is one of the corner-stones of the peace organisation of the world and under Article 2 of which ‘the High Contracting Parties agree that the settlement or solution of all disputes or conflicts, of whatever nature and whatever

origin they may be, which may arise among them shall never be sought except by pacific means':

"Pending the steps which it may ultimately take for the settlement of the dispute which has been referred to it:

"Proclaims the binding nature of the principles and provisions referred to above and declares that it is incumbent upon the Members of the League of Nations not to recognise any situation, treaty or agreement which may be brought about by means contrary to the Covenant of the League of Nations or to the Pact of Paris.

"II.

"The Assembly,

"Affirming that it is contrary to the spirit of the Covenant that the settlement of the Sino-Japanese dispute should be sought under the stress of military pressure on the part of either party:

"Recalls the resolutions adopted by the Council on

September 30th, and on December 10th, 1931, in agreement with the parties;

"Recalls also its own resolution of March 4th, 1932, adopted in agreement with the parties, with a view to the definitive cessation of hostilities and the withdrawal of the Japanese forces; notes that the Powers Members of the League of Nations having special interests in the Shanghai Settlements are prepared to give every assistance to this end, and requests those Powers, if necessary, to co-operate in maintaining order in the evacuated zone.

"III.

"The Assembly,

"In view of the request formulated on January 29th by the Chinese Government, invoking the application to the dispute of the procedure provided for in Article 15 of the Covenant of the League of Nations;

"In view of the request formulated on February 12th by the Chinese Government that the dispute should be

referred to the Assembly in conformity with Article 15, paragraph 9, of the Covenant and in view of the Council's decision of February 19th;

"Considering that the whole of the dispute which forms the subject of the Chinese Government's request is referred to it and that it is under an obligation to apply the procedure of conciliation provided for in paragraph 3 of Article 15 of the Covenant and, if necessary, the procedure in regard to recommendations provided for in paragraph 4 of the same article:

"Decides to set up a Committee of nineteen members—namely, the President of the Assembly, who will act as Chairman of the Committee, the Members of the Council other than the parties to the dispute and six other Members to be elected by secret ballot.

"This Committee, exercising its functions on behalf of and under the supervision of the Assembly, shall be instructed:

"(1) To report as soon as possible on the cessation

of hostilities and the conclusion of arrangements which shall render definitive the said cessation and shall regulate the withdrawal of the Japanese forces in conformity with the Assembly resolution of March 4th, 1932;

"(2) To follow the execution of the resolutions adopted by the Council on September 30th and December 10th, 1931;

"(3) To endeavour to prepare the settlement of the dispute in agreement with the parties, in accordance with Article 15, paragraph 3, of the Covenant, and to submit a statement to the Assembly;

"(4) To propose, if necessary, that the Assembly submit to the Permanent Court of International Justice a request for an advisory opinion;

"(5) To prepare, if need be, the draft of the report provided for in Article 15, paragraph 4, of the Covenant;

"(6) To propose any urgent measure which may

appear necessary;

“(7) To submit a first progress report to the Assembly as soon as possible and at latest on May 1st, 1932.

“The Assembly requests the Council to communicate to the Committee, together with any observations it may have to make, any documentation that it may think fit to transmit to the Assembly.

“The Assembly shall remain in session and its President may convene it as soon as he may deem this necessary.”

On March 12th, the Government of the United States of America declared that the action of the Assembly would go far towards developing into terms of international law the principles of order and justice which underlay the Paris Pact and the League Covenant. The United States Government was especially gratified that the nations of the world were united on a policy not to recognise the validity of results attained in violation

of the treaties in question, and this was a distinct contribution to international law and offered a constructive basis for peace.

On July 1st, 1932, having been informed that the report of the Commission of Enquiry could not be completed before September, the Assembly, after obtaining the consent of the two parties, decided to prolong, to the extent that might be strictly necessary, the time-limit of six months laid down in the Covenant for the preparation of its report.

In the letter addressed on June 24th to the representatives of China and Japan, proposing an extension of the time-limit laid down in the Covenant, the President of the Assembly said:

“.....It is my duty to add that I have every confidence that the undertaking not to aggravate the situation entered into by the two parties before the Council and recorded by the latter on September 30th and December 10th (1931) in resolutions which

retain their full executory force will be scrupulously observed. I am sure that you will agree with me that these resolutions will continue to be fully valid during the period for which the time-limit of six months may be extended. I would also refer you to the resolution which the Assembly adopted on March 11th, and in which it recalled the two resolutions of the Council.”

After the adoption of the extension of the time-limit, the President referred to this passage of his letter and added:

“Such being the case, the decision just taken by the Assembly authorises me to declare that the parties must abstain from any action that might compromise the success of the work of the Commission of Enquiry or of any efforts the League may make with a view to a settlement.

“I would remind you also that, on March 11th, the Assembly proclaimed ‘that it is incumbent upon the

Members of the League of Nations not to recognise any situation, treaty or agreement which may be brought about by means contrary to the Covenant of the League of Nations or to the Pact of Paris’.”

11. The Organisation of “Manchukuo”.—Recognition of “Manchukuo” by Japan.

Meanwhile the process of organising the Government of “Manchukuo” continued. The Government created a central bank and undertook the administration of the salt revenue (declaring its willingness to continue to pay an equitable proportion of the sums required for the service of the foreign loans secured on the receipts of the salt revenue), of the Customs (making a similar declaration as regards the loans and indemnities secured on the Customs revenue), of the postal services, etc.

A “Manchukuo” army was created with the assistance of Japanese officers engaged as advisers. In a communication dated April 8th, 1932, the Japanese Govern-

ment announced that “the Japanese forces are at present providing the forces of the new Government in a friendly spirit with such assistance as they may need to restore and maintain order and tranquillity”.

According to the observations of the Japanese Government, dated November 18th, 1932, the presence of the Japanese troops in the country would “enable the principal bandit units to be wiped out within from two to three years”.

The relations between Japan and the new State were defined after the dispatch to Changchun, capital of “Manchukuo”, of General Muto, who, on August 8th, had been appointed Commander-in-Chief of the Kwantung Army and, at the same time, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary on Special Mission and Governor-General of Kwantung, in order to control the Consular service, the Government of the Leased Territory and all the Japanese forces in Manchuria. The new ambassador carried no credentials and the appoint-

ment was made unilaterally by Japan.

On September 15th, General Muto signed with the Prime Minister of “Manchukuo” a protocol containing the following provisions:

“Whereas Japan has recognised the fact that Manchukuo, in accordance with the free will of its inhabitants, has organised and established itself as an independent State, and,

“Whereas Manchukuo has declared its intention of abiding by all international engagements entered into by China in so far as they are applicable to Manchukuo;

“Now the Governments of Japan and Manchukuo have, for the purpose of establishing a perpetual relationship of good neighbourhood between Japan and Manchukuo, each respecting the territorial rights of the other, and also in order to secure the peace of the Far East, agreed as follows:

“(1) Manchukuo shall confirm and respect, in

so far as no agreement to the contrary shall be made between Japan and Manchukuo in the future, all rights and interests possessed by Japan or her subjects within the territory of Manchukuo by virtue of Sino-Japanese treaties, agreements or other arrangements or of Sino-Japanese contracts, private as well as public;

“(2) Japan and Manchukuo, recognising that any threat to the territory or to the peace and order of the High Contracting Parties constitutes, at the same time, a threat to the safety and existence of the other, agree to co-operate in the maintenance of their national security, it being understood that such Japanese forces as may be necessary for this purpose shall be stationed in Manchukuo.

“The present protocol shall come into effect from the date of its signature……”

“Manchukuo” was thus formally recognised by Japan. The Chinese Government protested against this recogni-

tion. It represented that, “following the precedent of her policy in Korea, Japan has established a virtual protectorate over Manchuria as a step towards annexation”.

12. Consideration by the Council of the Report of the Commission of Enquiry.

The report of the Commission of Enquiry was signed at Peiping on September 4th, 1932, and was communicated to the two Governments and to the Members of the League on October 1st. The Japanese Government asked for a minimum period of six weeks in which to communicate its observations upon it to the Council, and the Council decided on September 24th to begin its consideration of the report at latest on November 21st.

On this occasion, the President of the Council (the representative of the Irish Free State, Mr. de Valera) expressed regret—with which the Special Committee of the Assembly at its public meeting on October 1st associated itself—that, before even the publication of the

Commission's report, Japan, not only by recognising but also by signing a treaty with what was known as the "Manchukuo" Government, had taken steps which could not but be regarded as calculated to prejudice the settlement of the dispute. "For almost a year", Mr. de Valera said, "the Council in its collective capacity and the individual Governments which composed it had scrupulously refrained from uttering any word of judgment on the merits of this grave dispute on the grounds that a Commission had been set up to investigate the dispute in all its bearings and that, until that Commission had reported, and its report had been considered by the organs of the League, the whole question was still to be regarded as *sub judice*."

The Council, at meetings held from November 21st to 28th, 1932, considered the report of the Commission and the observations of the parties. In reply to a question by the President, Lord Lytton stated, on behalf of the Commission of Enquiry, that the latter did not

wish to add anything to its report.

As regards the recommendations contained in the report, the Council noted that it was not able to find in the declarations of the Chinese and Japanese representatives any measure of agreement between the parties which would enable it usefully to engage in a discussion and to submit observations or suggestions to the Assembly.

In these circumstances, the Council merely transmitted to the Assembly the report of the Commission of Enquiry, the observations of the parties and the Minutes of its meetings.

13. Discussion of the Report of the Commission of Enquiry by the Assembly.—Attempt to negotiate a Settlement.

The Assembly met on December 6th, 1932. After a general discussion it adopted, on December 9th, the following resolution:

"The Assembly,

"Having received the report of the Commission of Enquiry set up under the resolution adopted on December 10th, 1931, by the Council, together with the observations of the parties and the Minutes of the Council meetings held from November 21st to 28th, 1932;

"In view of the discussions which took place at its meetings from December 6th to 9th, 1932:

"Requests the Special Committee appointed under its resolution of March 11th, 1932:

"(1) To study the report of the Commission of Enquiry, the observations of the parties and the opinions and suggestions expressed in the Assembly, in whatever form they were submitted;

"(2) To draw up proposals with a view to the settlement of the dispute brought before it under the Council resolution dated February 19th, 1932;

"(3) To submit these proposals to the Assembly at the earliest possible moment."

The Special Committee of Nineteen drew up two draft resolutions and a statement of reasons indicating generally the basis on which it thought it possible to continue its endeavours to effect a settlement of the dispute.

These texts were as follows:

Draft Resolution No. 1.

"The Assembly,

"Recognising that, according to the terms of Article 15 of the Covenant, its first duty is to endeavour to effect a settlement of the dispute, and that consequently it is not at present called upon to draw up a report stating the facts of the dispute and its recommendations in regard thereto;

"Considering that, by its resolution of March 11th, 1932, it laid down the principles determining the attitude of the League of Nations in regard to the settlement of the dispute:

"Affirms that in such a settlement the provisions

of the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris and the Nine-Power Treaty must be respected ;

"Decides to set up a Committee whose duty will be to conduct, in conjunction with the parties, the negotiations with a view to a settlement, on the basis of the principles set out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry, and having regard to the suggestions made in Chapter X of that report ;

"Appoints, to form a Committee, the Members of the League represented on the Special Committee of Nineteen ;

"Considering it desirable that the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics should consent to take part in the negotiations, entrusts to the above-mentioned Committee the duty of inviting the Governments of the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics to take part in these negotiations ;

"Authorises it to take such measures as it may deem necessary for the successful execution of its mission ;

"Requests the Committee to report on its work before March 1st, 1933.

"The Committee will have power to fix, in agreement with the two parties, the time-limit referred to in the Assembly resolution of July 1st, 1932 ; should the two parties fail to agree on the duration of such a time-limit, the Committee will, simultaneously with the presentation of its report, submit proposals to the Assembly on the subject.

"The Assembly shall remain in session, and its President may convene it as soon as he may deem this necessary."

Draft Resolution No. 2.

"The Assembly thanks the Commission of Enquiry appointed in virtue of the Council's resolution of December 10th, 1931, for the valuable assistance it has

afforded to the League of Nations and declares that its report will stand as an example of conscientious and impartial work."

Statement of Reasons.

"The Assembly, in its resolution of December 9th, 1932, requested its Special Committee :

"(1) To study the report of the Commission of Enquiry, the observations of the parties, and the opinions and suggestions expressed in the Assembly, in whatever form they were submitted ;

"(2) To draw up proposals with a view to the settlement of the dispute brought before it under the Council resolution dated February 19th, 1932 ;

"(3) To submit these proposals to the Assembly at the earliest possible moment."

"If the Committee had had to lay before the Assembly a picture of events and an appreciation of the general situation, it would have found all the elements necessary for such a statement in the first eight chap-

ters of the report of the Commission of Enquiry, which, in its opinion, constitute a balanced, impartial and complete statement of the principal facts.

"But the time has not come for such a statement. In accordance with Article 15, paragraph 3, of the Covenant, the Assembly must first of all endeavour to effect a settlement of the dispute by conciliation, and, if such efforts are successful, it shall publish a statement giving such facts as it may deem appropriate. If it fails, it is its duty, in virtue of paragraph 4 of the same article, to make a statement of the facts of the dispute and recommendations in regard thereto.

"So long as the efforts on the basis of Article 15, paragraph 3, are continued, a sense of the responsibilities placed on the Assembly in the various contingencies provided for in the Covenant obliges it to maintain a particular reserve. Hence, the Committee has confined itself, in the draft resolution which it is to-day submitting to the Assembly, to making proposals with a view

to conciliation.

"By the Assembly's resolution of March 11th, the Special Committee was instructed to endeavour to prepare the settlement of the dispute in agreement with the parties. Since, on the other hand, it is desirable that the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics should join in the efforts made in collaboration with the representatives of the parties, it is proposed that the Governments of these two countries should be invited to take part in the negotiations.

"In order to avoid misunderstandings, and to make it plain that what is contemplated at the present stage with the co-operation of two countries not Members of the League is solely the negotiation of a settlement by conciliation, the Special Committee suggests that it should be regarded for this purpose as a new Committee responsible for conducting negotiations and should be authorised in this capacity to invite the Governments

of the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics to take part in its meetings.

"The Negotiations Committee will have all the powers necessary for the execution of its mission. In particular, it may consult experts. It may, if it thinks fit, delegate part of its powers to one or more sub-committees, or to one or more particularly qualified persons.

"The members of the Negotiations Committee will be guided as regards matters of law by Parts I and II of the Assembly resolution of March 11th, 1932, and, as regards matters of fact, by the findings set out in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry. As regards the solutions to be considered, they will seek them on the basis of the principles set out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry and having regard to the suggestions made in Chapter X of the said report.

"In this connection, the Committee of Nineteen considers that, in the special circumstances which char-

acterise the dispute, a mere return to the conditions previous to September 1931 would not suffice to ensure a durable settlement, and that the maintenance and recognition of the present regime in Manchuria could not be regarded as a solution."

On December 15th, the two draft resolutions and the statement of reasons were submitted to the parties. The Chinese and Japanese delegations proposed amendments and the President of the Committee and the Secretary-General were authorised to enter into conversations with them. On December 20th, the Committee decided to adjourn until January 16th, 1933, at latest, in order to enable the conversations to continue.

14. Japanese Military Operations at Shanhaikwan within the Great Wall.

Early in January 1933 occurred the serious incidents at Shanhaikwan. Situated at the extremity of the Great Wall, halfway between Peiping and Mukden, this city has always been regarded as of great strategic impor-

tance. It is on the route followed by invaders who, coming from Manchuria, wish to penetrate into what is now the province of Hopei. Moreover, from Hopei is the easiest route into Jehol, a province which Japan regards as forming part of "Manchukuo". It was from the north of Hopei that, according to Japanese communications, Marshal Chang Hsueh-liang was sending considerable forces into Jehol and that, according to Chinese communications, the Japanese army intended to begin large-scale operations in Jehol.

A Japanese communication of December 29th, 1932, reported that during the last few days the mobilisation of Chinese troops directed against Jehol was especially marked. The Japanese delegation further stated on January 4th, 1933, that the Japanese authorities at Peiping had vainly endeavoured to persuade General Chang to stop this movement of forces, and that in these circumstances of "tension and anxiety" an incident had occurred at Shanhaikwan on the night of January

1st-2nd.

Units of the Japanese army of Kwantung passed the Great Wall and the town was attacked. It was occupied on January 3rd.

The Chinese Government asserts that, during this operation, thousands of peaceful citizens were slaughtered. It addressed a protest on January 11th to the Powers signatories of the Protocol of 1901 against the unlawful advantage taken by Japan of a special privilege claimed under the Protocol. It declared that it could not assume any responsibility for a situation resulting from the exercise by Chinese defensive forces of their legitimate right to resist the aggressive acts of the Japanese troops.

15. Failure of the Procedure for negotiating a Settlement.

The Committee of Nineteen met again on January 16th, 1933. It noted that, though the conversations with the representatives of the parties concerning the

draft resolutions and the statement of reasons framed by it had continued, no new proposal had been received apart from the amendments submitted in December by the Chinese and Japanese delegations. The Japanese delegation, however, had stated that it was in communication with its Government regarding new proposals which would be submitted within forty-eight hours.

The Committee received these proposals on January 18th. It noted that they differed in several fundamental points from those which it had communicated to the parties on December 15th. As, however, the Japanese delegation, when submitting the new proposals of its Government, had specially emphasised that the latter attached great importance to the stipulation that the body to be appointed for the settlement of the dispute should include only Members of the League, the Committee of Nineteen felt that, if this were the only objection raised by Japan to the texts which had been communicated, it should not be impossible to settle the

question in consultation with the parties. It therefore asked for supplementary information, particularly on the point whether, if this difficulty were overcome, Japan would be prepared to accept the draft resolution No. 1 of December 15th. The Committee thought it should await the Japanese reply on this point before continuing its conversations with the Chinese delegation, whose proposals did not differ so fundamentally as those of Japan from the texts communicated to the two parties.

On January 21st, the Committee noted that the effect of the statements made by the Japanese delegate to its Chairman and to the Secretary-General was that the Japanese Government was not prepared to accept draft resolution No. 1, even if the provision that non-member States be invited to participate in the negotiations for a settlement were eliminated from the draft.

The Japanese delegation, in making these statements, had submitted new proposals on behalf of its Government.

The Committee, after examining these proposals (Appendix 1), together with the amendments submitted by the Chinese delegation to the Committee's texts of December 15th (Appendix 2), could do no more than note that it was impossible to frame a draft resolution acceptable to the two parties. The importance attached by the Chinese delegation and by the Committee itself to the participation of the United States of America and of the Union of Soviet Socialist Republics in the negotiation of a settlement made it impossible to eliminate at the sole request of Japan the provision concerning the invitation to those States, if the Committee must at the same time modify in the sense of the Japanese proposals the other provisions of draft resolution No. 1.

The Committee further noted that, even if it agreed to transform the statement of reasons into a declaration made by the Chairman on behalf of the Committee, to which the parties would be free to submit reservations,

the Japanese Government did not accept the text established by the Committee on December 15th, but asked, in its new proposals, that important amendments to the text should be made which the Committee could not accept.

In view of this situation, the Committee of Nineteen noted that, after endeavouring to prepare, in accordance with the mission entrusted to it, the settlement of the dispute in agreement with the parties, it appeared to it to be impossible to submit proposals to that effect to the Assembly.

The Committee, therefore, in execution of the task entrusted to it under Part III (paragraph 5) of the resolution of March 11th, 1932, has prepared the present draft report as contemplated in Article 15, paragraph 4, of the Covenant.

In deciding to begin the preparation of this draft report, the Committee did not fail to point out that the Assembly was alone competent to apply, after the

failure of the negotiations, the provisions of Article 15, paragraph 4. The Committee therefore remained at the disposal of the parties for any further proposals they might desire to communicate to it.

On February 8th, the Japanese representative submitted to the Committee further amendments to the text prepared on December 15th (Appendix 3). On February 9th, the Committee, after considering these amendments, deemed it desirable to ask for further information in regard thereto, in particular whether the Japanese Government accepted as one of the bases for the contemplated conciliation Principle 7 in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry regarding the establishment in Manchuria of a large measure of autonomy consistent with the sovereignty and administrative integrity of China. This question was submitted to the Japanese delegation in a letter of the same date (Appendix 4).

The Japanese Government replied on February 14th

CHIEF CHARACTERISTICS OF THE DISPUTE.

It will be seen from this review that for more than sixteen months the Council or Assembly has continuously tried to find a solution for the Sino-Japanese dispute. Numerous resolutions have been adopted based on various articles of the Covenant and other international agreements. The complexity, to which reference has already been made, of the historical background of the events; the special legal situation of Manchuria, where Japan, as will be noted later, exercised within Chinese territory extensive rights; finally, the involved and delicate relations existing in fact between the Chinese and Japanese authorities in certain parts of Manchuria justified and rendered necessary the prolonged efforts of negotiation and enquiry made by the League. However, the hopes entertained by the Council and the Assembly of an improvement in the situation, arising from the declarations of the parties and the resolutions adopted with their participation, were disappointed.

On the same date the Committee adopted the draft of the present report.

Part III.

The situation, on the contrary, tended to grow constantly worse. In Manchuria, or other parts of the territory of a Member of the League, military operations, which the report of the Commission of Enquiry has described as "war in disguise", continued and still continue.

Having considered the principal features of the dispute, the Assembly has reached, in particular, the following conclusions and noted the following facts:

1. The dispute between China and Japan which is submitted to the Assembly originated in Manchuria, which China and foreign Powers have always regarded as an integral part of China under Chinese sovereignty. In its observations on the report of the Commission of Enquiry, the Japanese Government contests the argument that the rights conferred on Russia and subsequently acquired by Japan "in the extremely limited area known as the Southern Manchuria Railway zone" conflict with Chinese sovereignty. "They were,

Nine-Power Treaty, concluded at the Washington Conference, applies to Manchuria as to every other part of China. Finally, during the first phase of the present conflict, Japan never argued that Manchuria was not an integral part of China.

2. Past experience shows that those who control Manchuria exercise a considerable influence on the affairs of the rest of China—at least of North China—and possess unquestionable strategic and political advantages. To cut off these provinces from the rest of China cannot but create a serious irredentist problem likely to endanger peace.

3. The Assembly, in noting these facts, is not unmindful of the tradition of autonomy existing in Manchuria. That tradition, in one extreme case, and in a period of particular weakness on the part of the Central Government of China, made it possible, for instance, for the plenipotentiaries of Marshal Chang Tso-lin to conclude, in the name of the "Government of the auton-

on the contrary, derived from the sovereignty of China."

The rights conferred by China on Russia and subsequently on Japan derive from the sovereignty of China. Under the Treaty of Peking in 1905, "the Imperial Chinese Government consented to all the transfers and assignments made by Russia to Japan" under the Treaty of Portsmouth. In 1915, it was to China that Japan addressed demands for the extension of her rights in Manchuria and it was with the Government of the Chinese Republic that, following on these demands, the Treaty of May 25th, 1915, was concluded concerning South Manchuria and Eastern Inner Mongolia. At the Washington Conference, the Japanese delegation stated, on February 2nd, 1922, that Japan renounced certain preferential rights in South Manchuria and Eastern Inner Mongolia and explained that, "in coming to this decision, Japan had been guided by a spirit of fairness and moderation, having always in view China's sovereign rights and the principle of equal opportunity." The

omous three Eastern Provinces of the Republic of China", the agreement of September 20th, 1924, with the Union of Soviet Socialist Republics concerning the Chinese Eastern Railway, navigation, the delimitation of frontiers, etc. It is obvious from the provisions of that agreement, however, that the Government of the autonomous three Eastern Provinces did not regard itself as the Government of a State independent of China, but believed that it might itself negotiate with the Union of Soviet Socialist Republics on questions affecting the interests of China in the three provinces, though the Central Government had, a few months previously, concluded an agreement on these questions with the self-same Power.

This autonomy of Manchuria was also shown by the fact that, first, Marshal Chang Tso-lin and later Marshal Chang Hsueh-liang were the heads both of the civil and military administration and exercised the effective power in the three provinces through their armies

and their officials. The independence proclaimed by Marshal Chang Tso-lin at different times never meant that either he or the people of Manchuria wished to be separated from China. His armies did not invade China as if it were a foreign country but merely as participants in the civil war. Through all its wars and periods of "independence", Manchuria remained an integral part of China. Further, since 1928, Marshal Chang Hsueh-liang has recognised the authority of the Chinese National Government.

4. During the quarter of a century ending in September 1931, the political and economic ties uniting Manchuria with the rest of China grew stronger, while, at the same time, the interests of Japan in Manchuria did not cease to develop. Under the Chinese Republic, the "three Eastern Provinces" constituting Manchuria were thrown wide to the immigration of Chinese from the other provinces who, by taking possession of the land, have made Manchuria in many respects a simple ex-

tension of China north of the Great Wall. In a population of about 30 millions, it is estimated that the Chinese or assimilated Manchus number 28 millions. Moreover, under the administration of Marshals Chang Tso-lin and Chang Hsueh-liang, the Chinese population and Chinese interests have played a much more important part than formerly in the development and organisation of the economic resources of Manchuria.

On the other hand, Japan had acquired or claimed in Manchuria rights the effect of which was to restrict the exercise of sovereignty by China in a manner and to a degree quite exceptional. Japan governed the leased territory of Kwantung, exercising therein what amounted in practice to full sovereignty. Through the medium of the South Manchuria Railway, she administered the railway zones, including several towns and important parts of populous cities, such as Mukden and Changchun. In these areas, she had control of the police, taxes, education and public utilities. She maintained

armed forces in certain parts of the country: the army of Kwantung in the leased territory; railway guards in the railway zones; consular police in the various districts. Such a state of affairs might perhaps have continued without leading to complications and incessant disputes if it had been freely desired or accepted by both parties and if it had been the expression and manifestation of a well-understood policy of close economic and political co-operation. But, in the absence of such conditions, it was bound to lead to mutual misunderstandings and conflicts. The interconnection of respective rights, the uncertainty at times of the legal situation, the increasing opposition between the conception held by the Japanese of their "special position" in Manchuria and the claims of Chinese nationalism were a further source of numerous incidents and disputes.

5. Before September 18th, 1931, each of the two parties had legitimate grievances against the other in Manchuria, Japan taking advantage of rights open to

question and the Chinese authorities putting obstacles in the way of the exercise of rights which could not be contested. During the period immediately preceding the events of September 18th, various efforts were made to settle the questions outstanding between the two parties by the normal method of diplomatic negotiations and pacific means, and these means had not been exhausted. Nevertheless, the tension between Chinese and Japanese in Manchuria increased and a movement of opinion in Japan advocated the settlement of all outstanding questions—if necessary, by force.

6. The present period of transition and national reconstruction in China, despite the efforts of the Central Government and the considerable progress already achieved, necessarily involves political disturbances, social disorder and disruptive tendencies inseparable from a state of transition. It calls for the employment of a policy of international co-operation. One of the methods of that policy would be that the League of Na-

tions would continue to afford China the technical assistance in modernising her institutions which her Government might request with a view to enabling the Chinese people to re-organise and consolidate the Chinese State.

The full application of the policy of international co-operation initiated at the Washington Conference, the principles of which are still valid, has been delayed, chiefly by the violence of the anti-foreign propaganda carried on in China from time to time. In two respects—the use of the economic boycott and anti-foreign teaching in schools—this propaganda has been pushed to such lengths that it has contributed to creating the atmosphere in which the present dispute broke out.

7. The use of the boycott by the Chinese previous to the events of September 18th, 1931, to express their indignation at certain incidents or to support certain claims could not fail to make a situation which was already tense still more tense.

The use of the boycott by China, subsequent to the events of September 18th, 1931, falls under the category of reprisals.

8. The object of the provisions of the Covenant of the League of Nations regarding the settlement of disputes is to prevent the tension between nations becoming such that a rupture appears to be inevitable. The Commission of Enquiry found that each of the issues between China and Japan was in itself capable of settlement by arbitral procedure. It is precisely because the accumulation of these issues increased the tension between the two nations that it was incumbent on the nation which regarded itself as injured to draw the attention of the League of Nations to the situation when diplomatic negotiations were unduly protracted.

Article 12 of the Covenant contains formal obligations as regards the pacific settlement of disputes.

9. Without excluding the possibility that, on the night of September 18th–19th, 1931, the Japanese off-

icers on the spot may have believed that they were acting in self-defence, the Assembly cannot regard as measures of self-defence the military operations carried out on that night by the Japanese troops at Mukden and other places in Manchuria. Nor can the military measures of Japan as a whole, developed in the course of the dispute, be regarded as measures of self-defence. Moreover, the adoption of measures of self-defence does not exempt a State from complying with the provisions of Article 12 of the Covenant.

10. Since September 18th, 1931, the activities of the Japanese military authorities, in civil as well as in military matters, have been marked by essentially political considerations. The progressive military occupation of the Three Eastern Provinces removed in succession all the important towns in Manchuria from the control of the Chinese authorities, and, following each occupation, the civil administration was re-organised. A group of Japanese civil and military officials conceived, organised

and carried through the Manchurian independence movement as a solution to the situation in Manchuria as it existed after the events of September 18th, and, with this object, made use of the names and actions of certain Chinese individuals and took advantage of certain minorities and native communities that had grievances against the Chinese administration. This movement, which rapidly received assistance and direction from the Japanese General Staff, could only be carried through owing to the presence of the Japanese troops. It cannot be considered as a spontaneous and genuine independence movement.

11. The main political and administrative power in the “Government” of “Manchukuo”, the result of the movement described in the previous paragraph, rests in the hands of Japanese officials and advisers, who are in a position actually to direct and control the administration; in general, the Chinese in Manchuria, who, as already mentioned, form the vast majority of the pop-

ulation, do not support this "Government" and regard it as an instrument of the Japanese. It should also be noted that, after the Commission of Enquiry completed its report and before the report was considered by the Council and the Assembly, "Manchukuo" was recognised by Japan. It has not been recognised by any other State, the Members of the League in particular being of opinion that such recognition was incompatible with the spirit of the resolution of March 11th, 1932.

The situation which led up to the events of September 18th, 1931, presents certain special features. It was subsequently aggravated by the development of the Japanese military operations, the creation of the "Manchukuo Government" and the recognition of that "Government" by Japan. Undoubtedly the present case is not that of a country which has declared war on another country without previously exhausting the opportunities for conciliation provided in the Covenant of the League of Nations; neither is it a simple case of the

violation of the frontier of one country by the armed forces of a neighbouring country, because in Manchuria, as shown by the circumstances noted above, there are many features without an exact parallel in other parts of the world. It is, however, indisputable that, without any declaration of war, a large part of Chinese territory has been forcibly seized and occupied by Japanese troops and that, in consequence of this operation, it has been separated from and declared independent of the rest of China.

The Council, in its resolution of September 30th, 1931, noted the declaration of the Japanese representative that his Government would continue, as rapidly as possible, the withdrawal of its troops, which had already been begun, into the railway zone in proportion as the safety of the lives and property of Japanese nationals was effectively ensured, and that it hoped to carry out this intention in full as speedily as might be. Further, in its resolution of December 10th, 1931, the Council,

development of events since September 18th, 1931.

Part IV.

STATEMENT OF THE RECOMMENDATIONS.

This part sets forth the recommendations which the Assembly deems just and proper in regard to the dispute.

Section I.

The recommendations of the Assembly take into account the very special circumstances of this case and are based on the following principles, conditions and considerations:

(a) The settlement of the dispute should observe the provisions of the Covenant of the League, the Pact of Paris, and the Nine-Power Treaty of Washington.

Article 10 of the Covenant of the League provides that "the Members of the League undertake to respect and preserve as against external aggression the territorial integrity and existing political independence of all Members of the League".

re-affirming its resolution of September 30th, noted the undertaking of the two parties to adopt all measures necessary to avoid any further aggravation of the situation and to refrain from any initiative which might lead to further fighting and loss of life.

It should be pointed out in connection with these events that, under Article 10 of the Covenant the Members of the League undertake to respect the territorial integrity and existing political independence of all Members of the League.

Lastly, under Article 12 of the Covenant, the Members of the League agree that, if there should arise between them any dispute likely to lead to a rupture, they will submit the matter either to arbitration or judicial settlement or to enquiry by the Council.

While at the origin of the state of tension that existed before September 18th, 1931, certain responsibilities would appear to lie on one side and the other, no question of Chinese responsibility can arise for the de-

According to Article II of the Pact of Paris, "the High Contracting Parties agree that the settlement or solution of all disputes or conflicts of whatever nature, or of whatever origin they may be, which may arise among them, shall never be sought except by pacific means".

According to Article I of the Nine-Power Treaty of Washington, "the Contracting Powers, other than China, agree to respect the sovereignty, the independence, and the territorial and administrative integrity of China".

(b) The settlement of the dispute should observe the provisions of Parts I and II of the Assembly resolution of March 11th, 1932.

In that resolution, which has already been quoted in this report, the Assembly considered that the provisions of the Covenant were entirely applicable to the present dispute, more particularly as regards:

(1) The principle of a scrupulous respect for treaties;

(2) The undertaking entered into by Members of the League of Nations to respect and preserve as against external aggression the territorial integrity and existing political independence of all the Members of the League;

(3) Their obligation to submit any dispute which may arise between them to procedures for peaceful settlement.

The Assembly has adopted the principles laid down by the President-in-Office of the Council in his declaration of December 10th, 1931, and has recalled the fact that twelve Members of the Council had again invoked those principles in their appeal to the Japanese Government on February 16th, 1932, when they declared that no infringement of the territorial integrity and no change in the political independence of any Member of the League brought about in disregard of Article 10 of the Covenant ought to be recognised as valid and effectual by Members of the League.

with the parties.

(c) In order that a lasting understanding may be established between China and Japan on the basis of respect for the international undertakings mentioned above, the settlement of the dispute must conform to the principles and conditions laid down by the Commission of Enquiry in the following terms:

"1. *Compatibility with the interests of both China and Japan.*

"Both countries are Members of the League and each is entitled to claim the same consideration from the League. A solution from which both did not derive benefit would not be a gain to the cause of peace.

"2. *Consideration for the interests of the Union of Soviet Socialist Republics.*

"To make peace between two of the neighbouring countries without regard for the interests of the third would be neither just nor wise, nor in the interests

of peace.

"3. *Conformity with existing multilateral treaties.*

"Any solution should conform to the provisions of the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris, and the Nine-Power Treaty of Washington.

"4. *Recognition of Japan's interests in Manchuria.*

"The rights and interests of Japan in Manchuria are facts which cannot be ignored, and any solution which failed to recognise them and to take into account also the historical associations of Japan with that country would not be satisfactory.

"5. *The establishment of new treaty relations between China and Japan.*

"A re-statement of the respective rights, interests and responsibilities of both countries in Manchuria in new treaties, which shall be part of the settlement by agreement, is desirable if future friction is to be avoided and mutual confidence and co-operation are to be restored.

"6. *Effective provision for the settlement of future disputes.*

"As a corollary to the above, it is necessary that provision should be made for facilitating the prompt settlement of minor disputes as they arise.

"7. *Manchurian autonomy.*

"The Government in Manchuria should be modified in such a way as to secure, consistently with the sovereignty and administrative integrity of China, a large measure of autonomy designed to meet the local conditions and special characteristics of the Three Provinces. The new civil regime must be so constituted and conducted as to satisfy the essential requirements of good government.

"8. *Internal order and security against external aggression.*

"The internal order of the country should be secured by an effective local gendarmerie force, and security against external aggression should be provided

by the withdrawal of all armed forces other than gendarmerie, and by the conclusion of a treaty of non-aggression between the countries interested.

"9. *Encouragement of an economic rapprochement between China and Japan.*

"For this purpose, a new commercial treaty between the two countries is desirable. Such a treaty should aim at placing on an equitable basis the commercial relations between the two countries and bringing them into conformity with their improved political relations.

"10. *International co-operation in Chinese reconstruction.*

"Since the present political instability in China is an obstacle to friendship with Japan and an anxiety to the rest of the world (as the maintenance of peace in the Far East is a matter of international concern), and since the conditions enumerated above cannot be fulfilled without a strong Central Government in

China, the final requisite for a satisfactory solution is temporary international co-operation in the internal reconstruction of China, as suggested by the late Dr. Sun Yat-sen."

Section II.

The provisions of this section constitute the recommendations of the Assembly under Article 15, paragraph 4, of the Covenant.

Having defined the principles, conditions and considerations applicable to the settlement of the dispute, The Assembly recommends as follows:

1. Whereas the sovereignty over Manchuria belongs to China,

A. Considering that the presence of Japanese troops outside the zone of the South Manchuria Railway and their operations outside this zone are incompatible with the legal principles which should govern the settlement of the dispute, and that it is necessary to establish as soon as possible a situation consistent with these principles,

The Assembly recommends the evacuation of these troops. In view of the special circumstances of the case, the first object of the negotiations recommended hereinafter should be to organise this evacuation and to determine the methods, stages and time-limits thereof.

B. Having regard to the local conditions special to Manchuria, the particular rights and interests possessed by Japan therein, and the rights and interests of third States,

The Assembly recommends the establishment in Manchuria, within a reasonable period, of an organisation under the sovereignty of, and compatible with the administrative integrity of, China. This organisation should provide a wide measure of autonomy, should be in harmony with local conditions and should take account of the multilateral treaties in force, the particular rights and interests of Japan, the rights and interests of third States, and, in general, the principles and conditions reproduced in Section I (*c*) above; the determi-

nation of the respective powers of and relations between the Chinese Central Government and the local authorities should be made the subject of a Declaration by the Chinese Government having the force of an international undertaking.

2. Whereas, in addition to the questions dealt with in the two recommendations 1*A* and 1*B*, the report of the Commission of Enquiry mentions in the principles and conditions for a settlement of the dispute set out in Section I (*c*) above certain other questions affecting the good understanding between China and Japan, on which peace in the Far East depends,

The Assembly recommends the parties to settle these questions on the basis of the said principles and conditions.

3. Whereas the negotiations necessary for giving effect to the foregoing recommendations should be carried on by means of a suitable organ,

The Assembly recommends the opening of negotia-

tions between the two parties in accordance with the method specified hereinafter.

Each of the parties is invited to inform the Secretary-General whether it accepts, so far as it is concerned, the recommendations of the Assembly, subject to the sole condition that the other party also accepts them.

The negotiations between the parties should take place with the assistance of a Committee set up by the Assembly as follows: The Assembly hereby invites the Governments of Belgium, the United Kingdom, Canada, Czechoslovakia, France, Germany, the Irish Free State, Italy, the Netherlands, Portugal, Spain and Turkey each to appoint a member of the Committee as soon as the Secretary-General shall have informed them that the two parties accept the Assembly's recommendations. The Secretary-General shall also notify the Governments of the United States of America and of the Union of Soviet Socialist Republics of this acceptance and invite each of them to appoint a member of

the Committee should it so desire. Within one month after having been informed of the acceptance of the two parties, the Secretary-General shall take all suitable steps for the opening of negotiations.

In order to enable the Members of the League, after the opening of negotiations, to judge whether each of the parties is acting in conformity with the Assembly's recommendations:

(*a*) The Committee will, whenever it thinks fit, report on the state of the negotiations, and particularly on the negotiations with regard to the carrying out of recommendations 1*A* and *B* above; as regards recommendation 1*A*, the Committee will in any case report within three months of the opening of negotiations.

These reports shall be communicated by the Secretary-General to the Members of the League and to the non-member States represented on the Committee;

(*b*) The Committee may submit to the Assembly all questions relating to the interpretation of Section II

of Part IV of the present report. The Assembly shall give this interpretation in the same conditions as those in which the present report is adopted, in conformity with Article 15, paragraph 10, of the Covenant.

Section III.

In view of the special circumstances of the case, the recommendations made do not provide for a mere return to the *status quo* existing before September 1931. They likewise exclude the maintenance and recognition of the existing regime in Manchuria, such maintenance and recognition being incompatible with the fundamental principles of existing international obligations and with the good understanding between the two countries on which peace in the Far East depends.

It follows that, in adopting the present report, the Members of the League intend to abstain, particularly as regards the existing regime in Manchuria, from any act which might prejudice or delay the carrying out of the recommendations of the said report. They will

continue not to recognise this regime either *de jure* or *de facto*. They intend to abstain from taking any isolated action with regard to the situation in Manchuria and to continue to concert their action among themselves as well as with the interested States not Members of the League. As regards the Members of the League who are signatories of the Nine-Power Treaty, it may be recalled that, in accordance with the provisions of that Treaty: "Whenever a situation arises which, in the opinion of any one of them, involves the application of the stipulations of the present Treaty and renders desirable discussion of such application, there shall be full and frank communication between the contracting Powers concerned".

In order to facilitate as far as possible the establishment in the Far East of a situation in conformity with the recommendations of the present report, the Secretary-General is instructed to communicate a copy of this report to the States non-members of the League who

are signatories of, or have acceded to, the Pact of Paris or the Nine-Power Treaty, informing them of the Assembly's hope that they will associate themselves with the views expressed in the report, and that they will, if necessary, concert their action and their attitude with the Members of the League.

Appendix 1.

PROPOSALS MADE BY THE JAPANESE GOVERNMENT ON JANUARY 21st, 1933.

A. Draft Resolution No. 1.

The Assembly,

1. Recalling that, according to the terms of Article 15 of the Covenant, its first duty is to endeavour to effect a settlement of the dispute and that consequently it is not at present called upon to draw up a report stating the facts of the dispute and its recommendations in regard thereto :

2. Considering that, by its resolution of March 11th, 1932, it laid down the principles determining the

attitude of the League of Nations in regard to the settlement of the dispute ;

3. Considering that the principles set forth in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry constitute the useful basis for effecting such a settlement, and affirming that in such a settlement the provisions of the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris and the Nine-Power Treaty must be respected;

4. Considering that, in the best interest of world peace, it is its duty to determine how these principles can be applied to the development of the situation in the Far East:

5. Decides that for this practical work of settlement the Special Committee of Nineteen shall appoint from among its members a small committee to contribute towards a final and fundamental solution by the two parties of the questions at issue between them ;

6. Authorises this small committee to take such measures as it may deem necessary for the successful

execution of its mission;

7. Requests this committee to keep the Special Committee of Nineteen informed of its work, in order that the latter may be able to report to the Assembly before March 1st, 1933.

8. The Special Committee of Nineteen will have power to fix, in agreement with the two parties, the time-limit referred to in the Assembly resolution of July 1st, 1932; should the two parties fail to agree on the duration of such a time-limit, the Committee will submit proposals to the Assembly on the subject simultaneously with the presentation of its final report regarding the task entrusted to it by the Assembly under Article 15, paragraph 3.

9. The Assembly shall remain in session and its President may convene it as soon as he may deem necessary.

B. Draft Resolution No. 2.

The Assembly thanks the commission of Enquiry

general situation, it would have found the elements necessary for such a statement in the first eight chapters

of the report of the Commission of Enquiry.

3. But the time has not come for such a statement. In accordance with Article 15, paragraph 3, of the Covenant, the Assembly must first of all endeavour to effect a settlement of the dispute by conciliation, and, if such efforts are successful, it shall publish a statement giving such facts as it may deem appropriate.

4. So long as the efforts on the basis of Article 15, paragraph 3, are continued, a sense of the responsibilities placed on the Assembly in the various contingencies provided for in the Covenant obliges it to maintain a particular reserve. Hence, the Committee has confined itself, in the draft resolution which it is to-day submitting to the Assembly, to making proposals with a view to the settlement of the dispute.

5. By the Assembly's resolution of March 11th, the Special Committee was instructed to endeavour to pre-

appointed in virtue of the Council's resolution of December 10th, 1931, for the valuable assistance it has afforded to the League of Nations, and declares that its report constitutes an invaluable contribution to the efforts of the League for the maintenance of peace.

C. Draft Declaration by the President.

1. The Assembly, in its resolution of December 9th, 1932, requested its Special Committee :

“(1) To study the report of the Commission of Enquiry, the observations of the parties, and the opinions and suggestions expressed in the Assembly in whatever form they were submitted;

“(2) To draw up proposals with a view to the settlement of the dispute brought before it under the Council resolution dated February 19th, 1932.

“(3) To submit these proposals to the Assembly at the earliest possible moment.”

2. If the Committee had had to lay before the Assembly a picture of events and an appreciation of the

pare the settlement of the dispute in agreement with the parties.

6. For the practical work of settlement it is proposed that the Special Committee should appoint from among its members a small committee to contribute towards a final and fundamental solution by the two parties of the questions at issue between them.

7. The small committee will have all the powers necessary for the execution of its mission. In particular, it may consult experts and utilise their services.

8. The members of the small committee will be guided as regards matters of law by the principles of the Assembly resolution of March 11th, 1932, and, as regards matters of fact, taking into account the observations of the parties, by the findings set out in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry. As regards the solutions to be considered, they will seek them as laid down in paragraphs 3 and 4 of the resolution according to the principles set

out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry.

9. The report of the Special Committee of Nineteen will be submitted to the Assembly, which will take such decision as may be appropriate thereto. Further, in order that the settlement of the dispute may not be made more difficult, the Committee firmly expects, and I feel sure that the Assembly will agree, that no Member of the League will take action which is not in conformity with the principles contained in the Covenant of the League of Nations, the Pact of Paris, the Nine-Power Treaty, its own resolution of March 11th and the present resolution.

Appendix 2.

MEMORANDUM OF THE CHINESE DELEGATION PROPOSING CERTAIN AMENDMENTS TO THE RESOLUTION AND STATEMENT OF REASONS DRAWN UP BY THE DRAFTING COMMITTEE.

Geneva, December 26th, 1932.

1.

1. In the conversations which they had the honour to hold with the Acting President of the Drafting Committee on December 16th and with certain members of the Committee on December 17th and 18th, the Chinese delegation drew attention to the basis which they had stated in the Special Assembly to be indispensable for a just settlement and conveyed to them the disappointment of the Chinese Government at the contents of the proposed draft resolution. A few essential modifications were suggested for the draft resolution and the statement of reasons, with a view to safeguarding the indisputable rights of China and the fundamental principles of the Covenant and other peace instruments.

2. In order to facilitate reference and consideration, the Chinese delegation deem it desirable to present their proposed modifications in the form of amendments, with a word of explanation for each. These following amendments are presented with special consideration

for the effort at conciliation, and without prejudice to the original requests of the Chinese Government as stated in the Special Assembly, upon which they reserve the right of insisting:

A. That the fourth paragraph in the draft resolution No. 1 be amended to read:

“Decides to set up a committee whose duty will be to conduct, in conjunction with the parties, the negotiations with a view to a settlement, guided by the findings of essential facts set out in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry, and on the basis of the principles laid down in its aforesaid resolution of March 11th, 1932, and those set out in Chapter IX of the said report, taking special note that the maintenance and recognition of the present regime in Manchuria cannot be regarded as a solution.”

B. That the ninth paragraph in the same draft be amended to read:

“The Committee will have power to fix, in agreement

with the two parties, the time-limit referred to in the Assembly resolution of July 1st, 1932; should the two parties fail to agree on the duration of such a time-limit the Committee, simultaneously with the presentation of its report, or the Special Committee of Nineteen, will submit proposals to the Assembly for a time-limit which, if it is necessary to make a report as provided for under paragraph 4 of Article 15 of the Covenant, shall not exceed one month from the date of such submission.”

C. That the last paragraph of the “Statement of Reasons” be amended to read:

“In this connection the Committee of Nineteen considers that, in the special circumstances which characterise the dispute, while fully respecting the sovereignty and the territorial and administrative integrity of China, a mere return to the *de facto* condition previous to September 1931 would not suffice to ensure a durable settlement, and that the maintenance and recognition

of the present regime in Manchuria could not be regarded as a solution."

II.

3. The addition of the phrase "guided by the findings of essential facts set out in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry" is intended to preclude a debate on questions of facts relating to the origin, development and present character of the situation in Manchuria. These facts have been authoritatively ascertained by the Commission of Enquiry and want of mention in the draft resolution might give rise to a renewed discussion about them which could not serve any useful purpose. In fact, the League of Nations had deliberately deferred its efforts to effect a final settlement of the Sino-Japanese conflict in order to await an impartial account from the Commission of Enquiry of the relevant facts involved in the Manchurian situation. Now this account is available to the League. If it is to be overlooked or not to be fully utilised as

the definitive basis of facts in the present attempt to find a solution, then all the delay in the past, which has entailed upon China a terrible sacrifice in lives lost, property destroyed and more territory invaded, has been meaningless and unwarranted.

4. It is believed, however, that, far from wishing to undermine the value of the essential findings of the report relating to Manchuria, the Drafting Committee's intentions generally correspond with the views of the Chinese delegation, as reference is made to these findings in the Statement of Reasons. For these considerations, therefore, it appears necessary to make specific mention in the text of the draft resolution itself.

5. The inclusion of the principles laid down in the Assembly resolution of March 11th, 1932, in the basis for a settlement of the Sino-Japanese conflict is necessary. The reference to the same resolution in the second paragraph of the draft resolution, while useful, is not sufficiently clear as to its purport. The March 11th

resolution of the Assembly, not only enunciates the fundamental principle of non-recognition of any situation, treaty or agreement brought about by means contrary to the Covenant of the League and the Pact of Paris, but also recalls the continuing validity of the Council resolutions of September 30th and December 10th, 1931, to both of which China attaches great importance. In any settlement the execution of these resolutions of the Assembly and the Council, which unquestionably remain in full force, should, in the opinion of the Chinese delegation, constitute an essential and preliminary consideration.

6. The emphasis laid upon the clause that "the maintenance and recognition of the present regime in Manchuria cannot be regarded as a solution" is dictated by the fact that it embodies a fundamental principle of the sanctity of international peace instruments. The Covenant of the League and the Pact of Paris both enjoin the peaceful settlement of international disputes, while

the Nine-Power Treaty of Washington specifically obligates the signatory parties to respect the sovereignty, the independence, and the territorial and administrative integrity of China. It was clearly in consideration of the paramount importance of preserving the sanctity of these instruments that the Special Assembly enunciated the principle of non-recognition in its resolution of March 11th, 1932, referred to above. The Commission of Enquiry, too, has stressed this point in its report. Any equivocation on this point would be interpreted by the world as a surrender on the part of the League of one of the most fundamental principles of its establishment and existence. The Chinese delegation desire to state clearly that, for their part, an explicit provision for the non-recognition and non-continuation of the present regime in Manchuria is an indispensable condition to their participation in any procedure looking to a final settlement.

7. It is proposed to omit reference to Chapter X of

the report of the Commission of Enquiry because the suggestions contained therein, to quote the words of the report, "are intended as an illustration of one way in which the conditions we have laid down in the preceding chapter might be met". They are not necessary or indispensable elements of a fair and practical solution. Besides, in the view of the Chinese Government, several suggestions are objectionable in principle, while others, if adopted, would be difficult of execution in the light of the existing circumstances.

III.

8. The second amendment is proposed with a view to elucidating two points which the Chinese delegation believe to be of importance. The fixing of a time-limit is a constitutional question, proposals for the determination of which it is incumbent upon the League Members alone to submit. For this purpose the Committee of Nineteen would be the competent body to make suggestions, especially as the Special Assembly in July last

has expressly entrusted it with this duty. But, according to the text of the draft resolution under consideration, it would appear to be the Special Committee to be set up which would be expected to submit proposals on the subject. A change of wording such as suggested in the amendment under discussion would not only meet the point but also serve to make clear that the creation of the proposed Special Committee does not prejudice the continued existence of the Committee of Nineteen nor affect its functions and duties entrusted to it by the Special Assembly other than those now to be delegated to the Special Committee.

9. The fixing of a definite period of time within which a report under paragraph 4 of Article 15 of the Covenant shall be made is considered especially important for the double purpose of securing an early settlement of the Sino-Japanese conflict and ensuring that this significant safeguard provided in the Covenant may not be further impaired. The Chinese delegation be-

lieve that the framers of the Covenant, which is clearly intended to be of universal application, were not unaware of the possible rise of complicated issues, and they provided the maximum period of six months for making a final report with that purpose in view. Only such a safeguard could inspire a sense of security that a breach of this organic law of the League, wherever arising, would be speedily dealt with and redress for the suffering party might be obtained without undue delay.

IV.

10. The amendment to the final paragraph of the Statement of Reasons consists in inserting the clause, "While fully respecting the sovereignty and the territorial and administrative integrity of China", and replacing the word "that" with the phrase "*de facto*".

The purpose of this proposal is to emphasise a distinction of which the Drafting Committee has undoubtedly been already aware, between the *de facto* and the *de*

jure character of the *status quo ante*. While the Chinese Government has no objection to effecting, of its own accord, desirable changes in the administration of Manchuria as it existed prior to September 1931, it cannot admit or agree that China's legal position in her Three Eastern Provinces should in any way be prejudiced in any settlement of the Sino-Japanese conflict. The proposed addition, it is believed, will help to clarify this point.

11. The Chinese delegation trust that the Committee of Nineteen will see its way to accept and incorporate in the final text of the draft resolution and Statement of Reasons the amendments which are herein above presented and explained and which the Chinese Government deems essential. They also wish to add that they reserve the right of suggesting additional amendments on further study or if other changes are made in the two texts as originally communicated to them.

PROPOSALS HANDED TO THE SECRETARY-GENERAL

BY THE REPRESENTATIVE OF JAPAN

ON FEBRUARY 8th, 1933.

1. Draft Resolution No. 1.

Draft of the Committee of Nineteen.

4. Decides to set up a Committee whose duty will be to conduct, in conjunction with the Parties, the negotiations with a view to a settlement, on the basis of the principles set out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry, and having regard to the suggestions made in Chapter X of that report.

Amendment proposed.

4. Decides that it shall be the duty of the Committee of Nineteen to endeavour, in conjunction with the two Parties, to secure conciliation with a view to a settlement on the basis of the principles and conclusions set out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry, "applying them to events which have developed" (page 132 of the Report of the Com-

mission of Enquiry).

2. Draft Resolution No. 2.

Draft of the Committee of Nineteen.

The Assembly thanks the Commission of Enquiry appointed in virtue of the Council's resolution of December 10th, 1931, for the valuable assistance it has afforded to the League of Nations and declares that its report will stand as an example of conscientious and impartial work.

Amendment proposed.

constitutes an invaluable contribution to the efforts of the League for the maintenance of peace.

3. Draft Declaration by the President.

A.

Draft of the Committee of Nineteen.

If the Committee had had to lay before the Assembly a picture of events and an appreciation of the general situation,

it would have found all the elements necessary for such a statement in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry, which in its opinion constituted a balanced, impartial and complete statement of the principal facts.

Amendment proposed.

it would have found all the elements necessary for such a statement in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry, which in its opinion constituted an invaluable contribution to the efforts of the League for the maintenance of peace.

B.

Draft of the Committee of Nineteen.

8. The Members of the Negotiations Committee will be guided as regards matters of law by Parts I and II of the Assembly resolution of March 11th, 1932, and as regards matters of fact by the findings set out in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry. As regards the solutions to be considered,

they will seek them on the basis of the principles set out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry and having regard to the suggestions made in Chapter X of the said report.

Amendment proposed.

8. The Members of the Committee will be guided as regards matters of law by Parts I and II of the Assembly resolution of March 11th, 1932, and as regards matters of fact by the findings set out in the first eight chapters of the report of the Commission of Enquiry. As regards the solutions to be considered, they will seek them, in conformity with paragraph 4 of the Resolution, on the basis of the principles and conclusions set out in Chapter IX of the report of the Commission of Enquiry, applying them to events which have developed.

C.

Draft of the Committee of Nineteen.

9. In this connection the Committee of Nineteen

considers that, in the special circumstances which characterise the dispute, a mere return to the conditions previous to September 1931 would not suffice to ensure a durable settlement, and that the maintenance and recognition of the present regime in Manchuria could not be regarded as a solution.

Amendment proposed.

9. In this connection the Committee of Nineteen notes that Japan has recognised the present regime established in Manchuria and that no other Member of the League has done so.

It is to be noted that the report of the Commission of Enquiry states, in Chapter IX, the principles and conclusions of which the Assembly has adopted in paragraph 4 of the Resolution as the basis of the negotiations for a settlement, that a mere return to the conditions previous to September 1931 would not suffice to ensure a durable settlement, and that the maintenance and recognition of the present regime in Manchuria

could not be regarded as a solution, and also that a satisfactory regime for the future might be evolved out of the present one without any violent change (page 130).

Appendix 4.

LETTER ADDRESSED BY THE SECRETARY-GENERAL TO THE REPRESENTATIVE OF JAPAN ON BEHALF OF THE COMMITTEE OF NINETEEN.

Geneva, February 9th, 1933.

The Committee of Nineteen considered most carefully the new proposals which Your Excellency submitted to it yesterday. The Committee desired me to Your Excellency its sincere appreciation of the efforts made by the Japanese Government to meet the Committee's views.

There is, however, one essential point on which the Committee desires further information. The Japanese Government declares its willingness to accept as the basis of conciliation the principles and conclusions set

out in Chapter IX of the Report of the Commission of Enquiry. Principle 7 of that Report is as follows:

"7. Manchurian Autonomy:

"The Government in Manchuria should be modified in such a way as to secure, consistently with the sovereignty and administrative integrity of China, a large measure of autonomy designed to meet the local conditions and special characteristics of the Three Provinces. The new civil regime must be so constituted and conducted as to satisfy the essential requirements of good government."

The Committee therefore assumes that, as by the acceptance of this principle the Japanese Government recognises that the continuance of the existence of the "Manchukuo", which it has recognised as an independent State, cannot afford a solution of the present dispute, it agrees that when the Committee of Conciliation meets its task will be to find a solution, which, while being neither the continuance of the "Manchu-

kuo", nor the return to the previously existing state of affairs, will secure, consistently with the sovereignty and administrative integrity of China, good order in Manchuria, and the proper protection of Japanese rights and legitimate interests in Manchuria.

The Committee would be grateful if Your Excellency would inform it at the earliest possible moment if it has correctly interpreted the attitude of the Japanese Government in this vital question.

Appendix 5.

LETTER FROM THE REPRESENTATIVE OF JAPAN.

Geneva, February 14th, 1933.

I have the honour to acknowledge receipt of your note of the 9th instant, regarding the proposed resolution and the draft declaration by the President under discussion in the Committee of Nineteen.

In reply I beg to state that the point you raise is one on which the Japanese Government have made repeated and unequivocal declaration, and on which I

myself have taken pains to make full explanations to you, to the President of the Committee of Nineteen and to the Council and the Assembly of the League of Nations not only verbally but also in writing.

In my explanations, I laid emphasis on the point that while the Japanese Government were not in a position to have their recognition of the independence of Manchukuo made a subject of contentious discussion, they would nevertheless be able, I was and remain confident, to make the world understand the fairness and unassailable character of their position, provided that ample time were given for the thorough explanation of this and other relevant points. I understood from you that the members of the Committee of Nineteen had been fully apprised of the tenor of our conversations and that there could be no misunderstanding on their part of the Japanese attitude in this matter.

I would further call your attention to the fact that

edgment. But it was not only made, but was actually confirmed, by the official *communiqué* of February 4th.

The Japanese Government have no objection to inclusion in the draft Resolution and Declaration of the principles of Chapter IX of the Report of the Commission of Enquiry, on the understanding that they will be applied with due regard to the actual development of events, and with like regard to the principle that the very nature of conciliation involves an impartial abstention from prejudgment of the issues.

In taking this conciliatory stand, the Japanese Government have naturally been acting on the assumption that the Committee of Nineteen were fully aware of their attitude in the matter—namely, that the Japanese Government are convinced that the maintenance and recognition of the independence of Manchukuo are the only guarantee of peace in the Far East and that the whole question will eventually be solved between Japan and China on that basis. They have also entertained

the time when the Committee of Nineteen expressed their agreement to the deletion from the proposed resolution and draft declaration by the President of the portion relating to the invitation of non-member States, while expressing the wish that the Japanese Government would see their way to accepting the rest, you and the President of the Committee of Nineteen made to me, on January 18th last, a suggestion that the Japanese Government might make an *ex-parte* declaration or reservation in elucidation of Japan's attitude in regard to the last paragraph of the draft declaration by the President.

I was then given to understand that the Committee of Nineteen would not object to Japan's taking such a course. The suggestion, I am confident, would never have been made if the Committee of Nineteen had not acquired a clear conception of Japan's position as regards the question raised by your note under acknowl-

throughout a just expectation that the Committee of Conciliation would give ample time to have these and other points fully explained, and that they could finally convince every impartial mind of the justice and moral strength of their position.

I trust that from the above the standpoint of Japan as regards the subject of your enquiry has been made clear and I may add that the Japanese delegation also sincerely appreciate the efforts which you and the Committee of Nineteen are exerting in the matter.

Appendix 6.

LETTER ADDRESSED BY THE SECRETARY-GENERAL
TO THE REPRESENTATIVE OF JAPAN ON BEHALF
OF THE COMMITTEE OF NINETEEN.

Geneva, February 14th, 1933.

The Committee of Nineteen desire me to acknowledge the receipt of your letter of February 14th.

The Committee is grateful for the statements con-

tained in that letter, which indicate the attitude of your Government as to the "Manchukuo".

Your communication makes it clear that the Japanese delegation, in accepting as a basis for the settlement of the dispute the ten principles and conclusions set out in Chapter IX of the Report of the Commission of Enquiry, intended that the additional words proposed by the delegation, "applying such principles and conclusions to the events which have developed" should modify the scope of Principle 7. The Committee understands that, if a Committee of Conciliation had been constituted, the Japanese representative at such a Committee would not, in fact, have been prepared to accept, as part of the basis of its work, that, as stated in the Report of the Commission of Enquiry, the maintenance and recognition of the existing regime would not afford a satisfactory solution of the Manchurian problem. This being so, the Committee, to its deep regret, feels bound to hold that the Japanese proposals put forward on

February 8th do not afford an acceptable basis for conciliation. The Committee has given full consideration to the various points raised in your letter, but in the circumstances it does not feel that to enter into a discussion of them could lead to any fruitful result. The Committee is, of course, willing to examine with the greatest care, up to the date of the final meeting of the Assembly, any further proposals which your Government may wish to make, but the Committee feels sure that your Excellency will realise that any aggravation of the existing situation must render more difficult, if not indeed frustrate, fresh efforts at conciliation.

(訳)

国際連盟規約第十五条第四項ニ依ル国際連盟総会報告書仮訳

総会ハ規約第十五条第九項ニ依リ総会ノ審議ノ為提出セラレタル紛争ノ解決ヲ為スノ目的ヲ以テ同条第三項ニ依リ其ノ為スベキ義務アリタル努力ガ失敗シタルコトヲ認メ同条

第四項ニ基キ紛争ノ諸事実ノ記述及右紛争ニ関シ公正且適當ト認ムル勧告ヲ載セタル次ノ報告書ヲ採択ス

第一部

極東ニ於ケル諸事件

調査委員会報告書ノ最初ノ八章ノ採択

報告書ノ梗概

総会ハ支那及日本間ノ紛争ノ根本的原因ノ甚シク複雑ナルコトヲ認ム現地ニ於テ事態ヲ調査スル為理事会ニ依リ派遣セラレタル調査委員会ハ「本紛争ニ包含セラルル諸問題ハ往往称セラルルガ如ク簡單ナルモノニ非ズ即チ此等ノ諸問題ハ寧ロ極度ニ複雑ナリ一切ノ事実及其ノ史的背景ニ関スル徹底セル知識アルモノノミ之ニ対シ確定意見ヲ表示シ得ル資格アリト謂フベキナリ」トノ見解ヲ表明セリ

調査委員会報告書ノ最初ノ八章ハ滿州ニ於ケル諸事件ニ関スル限ニ於テ紛争及主要事実ノ史的背景ノ均衡アリ且公平ニシテ詳細ナル叙述ナリ総会ハ別ニ公表セラレタル調査委員会報告書ヲ略述シ又ハ約説スルコトヲ実行不可能且不要ナリト思考ス

総会ハ支那及日本ノ政府ノ通報セル意見書ヲ審査シタル後

調査委員会報告書ノ最初ノ八章ヲ総会自体ノ報告書ノ一部トシテ採択ス

然レドモ紛争ノ諸種ノ局面ニ関シ理事会及総会ガ執リタル措置並ニ委員会報告書中ニ示サレザル或事件特ニ千九百三十二年初頭上海ニ於テ発生セル敵対行為ノ基因ニ関スルモノヲ叙述シ以テ本記述ヲ完全ナラシムルコト必要ナリ此等ノ事件ニ付テハ総会ハ領事団調査委員会ヨリ提出セラレタル諸報告ヲ総会自体ノ報告書ノ一部トシテ採択ス右諸報告ハ別ニ公表セラレタリ調査委員会報告書ハ千九百三十二年九月初ヲ以テ擱筆セラレ居ルヲ以テ其ノ後滿州ニ於テ発生セル諸事件ヲモ叙述スルコトヲ要ス

紛争ノ進展ニ関スル右簡單ナル史的概説ハ本報告書第二部ニ掲ゲラル右ハ調査委員会報告書ニ掲ゲラルタル諸事件ノ叙述ト関連シテ閲読セラルベキモノナリ

第三部ハ紛争ノ主タル要因及総会ガ基礎的事実ヨリ推論シ得ベキ結論ヲ記述ス

第四部ハ総会ガ紛争ニ付公正且適當ト認ムル勧告ヲ記載ス

第一部

連盟ニ於ケル紛争ノ經過

(イ)紛争ノ進展ノ概説

紛争ガ連盟ニ付託セラレタル以後經過シタル長期間中ニ於ケル理事会及總會ノ決定ハ極東ニ於ケル紛争ノ進展ニ從ヒテ為サレタリ

最初ニ、紛争ガ第十一条ニ依リ支那ニ依リ理事会ニ付託セラレタル際理事會ガ解決スルコトヲ要請セラレタル諸事件ハ奉天ニ於テ及滿州ニ於ケル他ノ地ニ於テ發生シタリ理事會ハ日本ヨリ日本ガ滿州ニ於テ領土の企圖ヲ有セザル旨並ニ日本ハ日本國民ノ生命及財産ノ安全ガ確保セラルベキコトノ条件ノ下ニ其ノ軍隊ヲ南滿州鐵道付屬地内ニ撤收スベキ旨ノ累次ノ保障ヲ得タリ是レ即チ千九百三十一年九月三十日ノ決議及十月二十四日ノ決議ノ趣旨トセシ所ナリ後者ハ日本ヲ除ク一切ノ理事會ノ承認セルモノナレドモ之ニ依リ理事會ハ日本代表部ヨリ再ビ保障ヲ受クルコトヲ得タリ

右決議案ガ失敗ニ歸シタル後日本ガ兩國ヲ疎隔セル根本的問題ノ解決ノ必要ヲ主張シタルニ依リ理事會ハ九月三十日ノ其ノ決議中ノ約束ノ履行ヲ妨グルコトナクシテ兩國間ノ懸案ヲ兩当事國間ニ於テ最終的且根本的ニ解決ス

員會報告書ヲ接受スル迄ハ理事會從テ總會ハ敵對行為ヲ停止シ及事態ノ惡化ヲ防止シ並ニ當事國ノ權利及規約ノ原則ガ既成事實ノ為ニ害セラルルコトヲ救フ為其ノ全力ヲ尽スコトニ付主トシテ注意ヲ払ヒタリ總會ハ其ノ三月十一日ノ決議ニ對スル連盟ノ態度ヲ明ニシ且連盟規約ニ依レル紛争ノ解決ニ至ル迄ハ連盟規約又ハ「パリ」條約ニ反スル手段ニ依リテ齎サルコトアルベキ如何ナル事態、條約又ハ協定ヲモ承認セザルハ各連盟國ノ義務ナル旨ヲ宣言セリ

上海ニ於ケル敵對行為ハ終熄セラレタルモ滿州ニ於テハ日本軍又ハ「滿州國」政府軍隊ト支那不正規軍トノ間ニ引続キ戰鬭行ハレタリ千九百三十二年九月北平ニ於ケル調査委員會報告書ノ署名後數日ニシテ事態ノ根本的變化更ニ發生セリ即チ日本政府ハ「滿州國」政府ヲ承認セリ調査委員會報告書ハ九月末前ニハ即チ規約第十五条ニ依ル總會ノ報告書ニ付規約ニ定ムル六月ノ期間ノ經過後ニ非ザレバ「ジュネーヴ」ニ到着スルコト能ハザリキ依テ總會ハ當事國ノ承諾ヲ得テ七月一日先例ト為ラズトノ了解ノ下ニ敵ニ必要ナルベキ限度ニ於テ期間ヲ延長スルコ

ルコトニ寄与センコトヲ意圖スルニ至レリ千九百三十一年十二月十日理事會ハ日本ノ為セル提議ニ基キ現地ニ於テ調査ヲ為シ且「國際關係ニ影響ヲ及ボシ支那及日本間ノ平和又ハ平和ノ基礎タル良好ナル了解ヲ攪乱セントスル虞アル一切ノ事情」ニ関シ理事會ニ報告スベキ訓令ヲ付シテ五名ノ委員ヨリ成ル委員會ヲ任命スルコトニ決定セリ然レドモ十二月ヨリ翌年三月ニ至ル間ニ於テ極東ノ事態ハ顯著ナル惡化ヲ見タリ日本軍ハ南滿州ノ占領ヲ完了シ北滿州ノ占領ヲ開始シタリ滿州外ニ在リテハ上海ニ於テ支那及日本ノ正規軍ノ関与セル激烈ナル抗争開始セラレ且続行セラレタリ同時ニ日本軍ノ占領セル滿州諸地方ノ行政組織ノ改造セラレタル結果トシテ支那ノ主權ヲ認メザル「滿州國」ト称スル「獨立國」ノ組織ヲ見タリ爾後理事會ハ紛争ヲ規約第十一条ニ依リテノミナラズ第十条及第十五条ニ依リテモ解決スベキコトヲ支那ヨリ求メラレタリ千九百三十二年二月十九日理事會ハ規約第十五条第九項ノ条項ニ基キ提出セラレタル支那ノ要求ノ結果トシテ紛争ヲ總會ニ付託セリ

一月以降紛争ノ本質ノ充分ナル調査ニ必要ナリシ調査委

トニ決定セリ斯クテ調査委員會ハ其ノ報告ヲ現地ニ於テ完了スルコトヲ得、當事國ハ報告書ニ關スル自國ノ意見書ヲ提出シ又理事會及總會ハ斯ク蒐集セラレタル一切ノ資料ヲ審查スルコトヲ得タリ資料ノ審查及當事國トノ意見ノ交換ハ千九百三十二年十一月半ヨリ千九百三十三年二月初迄繼續セリ理事會ノ討議ノ後總會ハ調査委員會報告書中ニ掲ゲラレタル情報及結論ヲ基礎トシテ第十五条第三項ニ基キ當事國間ノ交渉ニ依リテ紛争ノ解決ヲ達成セント努力セルモ右努力ハ成功セザリキ依テ總會ハ同条第四項ニ從ヒ本報告書ヲ採択セリ

(ロ)連盟ニ提起セラレタル紛争ノ起原 南滿州ニ於ケル一千九百三十一年九月十八日乃至十九日ノ事件 理事會ノ第一次討議

理事會ニ對スル支那ノ請求ハ日本軍ガ千九百三十一年九月十八日ヨリ十九日ニ亘ル夜間滿州ニ於テ執リタル行動ニ端ヲ発ス

奉天付近ニ於ケル事變【千九百三十一年九月二十一日支那政府ガ理事會ニ提起セル訴ニ依レバ「九月十八日夜十

時ニ始マリ日本兵ノ正規軍ハ如何ナル種類ノ挑発ヲモ受クルコトナクシテ奉天市及其ノ付近ニ於テ支那兵ニ對シ射撃及砲撃ヲ開始シ兵工廠及營舎ヲ砲撃シ、、、彈藥庫ニ放火シ」又「長春、寬城子其ノ他ノ地ニ於ケル支那軍ノ武裝ヲ解除セリ」(千九百三十一年十二月公報第二千四百五十三頁) 九月二十六日理事会ニ通報セラレタル日本軍ノ所説ニ依レバ一中尉ノ指揮スル七名ノ巡察隊ハ奉天北方ノ鐵道付屬地ニ於テ偵察ヲ行ヒツツアリタルトキ午後十時三十分頃後方ニ當リテ大爆発ヲ聞キ方向ヲ轉ジタルニ北方約五百メートルニ於テ右爆発ノ起レル地点ニ近ク支那兵ノ逃走シツツアルヲ認メタリ巡察隊ハ最初之ヲ追跡シタルガ掩蔽下ニ在ル兵士ヨリ又次デ約四五百名ノ支那軍ヨリ射撃ヲ受ケタリ日本軍ノ一中隊長ハ速ニ百二十名ノ兵ヲ率キテ到着シ支那軍ヲ追跡シテ奉天北大營ノ一部ヲ占領セリ(文書C. 621, 1931. 千九百三十一年十二月公報第二千四百七十八頁) 調査委員會報告書第四章ハ九月十八日ヨリ十九日ニ亘ル夜間ニ發生セル事件ヲ詳細ニ記述シ且此等ノ事件ニ關スル委員會ノ意見ヲ述ベ

ノ權能ヲ付与セリ

九月二十九日當時ノ理事会議長ハ兩当事國ノ提供セル情報ニ基キ總會ニ事態ヲ説明スルニ當リ「南滿州鐵道付屬地内ヘノ日本軍ノ撤収ハ実行セラレツツアリ」ト述べ且九月二十八日「日本代表ハ理事会ニ對シ撤収ハ進行シツツアリ、、、鐵道付屬地外ニ於テハ吉林及奉天ヲ別トシ新民屯及鄭家屯ニ於テ此ノ地方ニ當時横行シツツアリタル支那兵匪集團ノ襲撃ニ對シ日本國民ヲ保護スル為小部隊ガ殘存スルニ過ギズト声明セリ」ト述べタリ
理事会ガ九月三十日次ノ決議ヲ採択セル際ニ於ケル形勢ハ右ノ如クナリキ

「理事会ハ

一 理事会議長ガ支那及日本ノ政府ニ致セル緊急要請ニ對スル右兩政府ノ回答及該要請ニ応ジテ既ニ執ラレタル処置ヲ了承ス

二 日本政府ガ滿州ニ於テ何等領土の企圖ヲ有セザル旨ノ同政府ノ声明ノ重要ナルコトヲ認ム

三 日本政府ガ其ノ國民ノ生命及財産ノ安全ノ有効ニ確保セラルルニ從ヒ既ニ開始セラレタル其ノ軍隊ノ鐵道付

右意見ノ基礎タル理由ノ記述ヲ添ヘタリ(第七十頁)ノ結果トシテ日本軍ノ警備スル南滿州鐵道付屬地内ニ於テハ日本軍指揮官ハ軍事の予防手段ヲ必要トストノ理由ニ依リ鐵道付屬地外殊ニ付屬地隣接ノ支那都市及奉天ヲ終点トスル支那鐵道線ニ軍隊ヲ派遣セリ奉天、長春、安東、營口其ノ他ノ支那都市ハ占領セラレ支那軍ハ四散セシメラレ又ハ武裝ヲ解除セラレタリ

九月二十一日支那ハ規約第十一条ニ依リ訴ヲ提起シ理事会ニ對シ各國ノ平和ヲ危殆ナラシムル事態ノ此ノ上ノ進展ヲ防止シ、原状ヲ回復シ且中華民國ニ對シテ支払フコトヲ要スト認メラルル賠償ノ金額及種類ヲ決定センコトヲ求メタリ

九月二十二日理事会ハ理事会議長(西班牙代表「レルー」氏)ニ對シ(一)事態ヲ悪化シ又ハ問題ノ平和的處理ヲ害スル虞アル如何ナル行為ヲモ差控フル様兩政府ニ對シ緊急要請ヲ發シ(二)支那及日本ノ代表ト協議シ兩國ガ其ノ國民ノ生命及財産ノ安全ヲ危殆ナラシムルコトナクシテ各自ノ軍隊ヲ直ニ撤退シ得ベキ適當ナル手段ヲ探求スル

屬地内ヘノ撤収ヲ能フ限リ速ニ統行スベキ旨及成ルベク迅速ニ右ノ意向ヲ完全ニ實現センコトヲ希望スル旨ノ日本代表ノ声明ヲ了承ス

四 支那政府ガ日本軍隊ノ撤収ノ統行並ニ支那地方官憲及警察力ノ回復ニ從ヒ鐵道付屬地外ニ於ケル日本國民ノ生命及財産ノ安全ニ對スル責任ヲ負フベキ旨ノ支那代表ノ声明ヲ了承ス

五 兩政府ガ兩國間ノ平和及良好ナル了解ヲ攪乱スル虞アル一切ノ行為ニ出ヅルコトヲ避ケンコトヲ欲スルヲ信ジ兩政府ハ各自ニ事件ノ範圍ノ拡大又ハ事態ノ悪化ヲ防止スル為一切ノ必要ナル処置ヲ執ルベシトノ保障ヲ支那及日本ノ代表ヨリ与ヘラレタルコトヲ了承ス

六 兩当事國ニ對シ兩國間ノ正常關係ノ回復ヲ促進シ及之ガ為前記約定ノ履行ヲ統行シ且速ニ完了スル為能フ限リノ一切ヲ為スベキコトヲ請求ス

七 兩当事國ニ對シ事態ノ進展ニ關スル完全ナル情報ヲ屢理事会ニ送ランコトヲ請求ス

八 緊急會合ヲ必要ト為スガ如キ何等予期セザル事件ノ發生セザル限リ十月十四日(水曜日)同日ニ於ケル事態ヲ

考究スル為更ニ「ジュネーブ」ニ会合スルコトヲ決定ス
九理事會議長ガ事態ノ進展ニ関シ当事国又ハ他ノ理事国
ヨリ得ルコトアルベキ情報ニ願ミ会合ノ必要ナキニ至
レリト其ノ同僚特ニ兩当事国代表ノ意見ヲ求メタル後
決定スル場合ハ十月十四日ト定メラレタル理事会ノ会
合ヲ取消スコトヲ議長ニ許可ス

右理事会ノ希望ハ達成セラレザリキ十月九日支那代表部
ハ日本軍ガ更ニ「侵略的軍事行動」ヲ開始セリトノ理由
ノ下ニ理事会ノ緊急会合ヲ求メタリ右ハ奉天占領後臨時
ニ省政府ノ設置セラレタル錦州ノ空中爆撃ニ主トシテ関
連セリ

理事会ハ其ノ九月ノ会合ニ於テ日支紛争ニ関スル理事会
ノ議事録及同紛争ニ関スル文書ヲ合衆国政府ニ送付スル
コトニ決定シ又合衆国政府ハ連盟ノ態度ニ対スル其ノ満
腔ノ同情ヲ声明セリ

十月十六日亜米利加合衆国政府ト引続キ協力スルコト決
定セラレ同政府ハ理事会ニ列席スベキ一名ノ代表ヲ派遣
センコトヲ招請セラレタリ合衆国代表ハ「パリ」条約
ノ規定ト満州ニ於ケル現下ノ不幸ナル事態トノ間ノ關係

行シ以テ理事会ノ次回ノ会合前ニ全軍隊ガ撤収セラルベ
キコトヲ要求シ又他方支那政府ニ対シテハ右撤兵セラレ
タル地域ノ接収措置トシテハ該地域ニ於テ日本臣民ノ生
命及財産ノ安全ヲ確保シ得ルガ如キモノヲ執ルベキコト
ヲ要求シ且之ガ為執ラるベキ若干ノ細目的手段ヲ提言セ
リ

而政府ハ又撤兵ノ完了後速ニ兩國間ノ一切ノ懸案特ニ今
次ノ事件ヨリ發生シタル問題及満州ニ於ケル鉄道ノ事態
ヨリ發生セル困難ニ関スル問題ニ付直接交渉ヲ開始スベ
キコトヲ勧告セラレタリ右目的ノ為理事会ハ兩当事国ガ
和協委員會又ハ同種ノ恒久的機關ヲ設置スベキコトヲ提
言セリ最後ニ理事会ガ十一月十六日再ビ会合スベキコト
提案セラレタリ

十月二十三日支那代表ハ一ノ決議案ヲ「絶対的最小限
度」トシテ受諾セリ日本代表ハ一ノ対案ヲ提出シ且日本
国政府ガ満州ニ於ケル緊張及無秩序状態ニ顧ミ撤兵ヲ完
了シ得ル確定期日ヲ決定シ得ルモノト思惟シ居ラザル旨
ヲ説明セリ日本政府ハ人心ノ鎮靜ノ回復セラルベキコト
ヲ絶対ニ必要ナリト認メ且右目的ヲ念頭ニ置キ支那及日

ヲ理事会ト共ニ審議シ及同時ニ理事会ガ現ニ当面シツツ
アル問題ノ他ノ方面ニ関シテハ理事会ノ審議ヲ注視ス
ル」ノ權限ヲ本国政府ニ依リ付与セラレタリ

十月十七日理事会ニ代表ヲ出セル若干ノ政府（英吉利、
仏蘭西、独逸、「アイルランド」自由国、伊太利、諾威
及西班牙）ハ「パリ」条約ノ署名国トシテ支那及日本ノ
政府ニ対シ同文書翰ヲ送付シ同条約ノ規定特ニ「締約国
ハ相互間ニ起ルコトアルベキ一切ノ紛争又ハ紛議ハ其ノ
性質又ハ起因ノ如何ヲ問ハズ平和的手段ニ依ルノ外之ガ
処理又ハ解決ヲ求メザルコトヲ約ス」トノ第二条ノ規定
ニ付兩政府ノ注意ヲ喚起スルコトニ決定セリ

合衆国政府ハ兩政府ニ対シ右ト同様ノ書翰ヲ送付セリ
十月二十二日理事会議長（仏蘭西代表「ブリアン」氏）
ハ一ノ決議案ヲ提出シタルガ当事国以外ノ理事国ハ全会
一致ヲ以テ之ニ同意シタリ

右決議案ハ九月三十日ノ決議ニ於テ支那及日本ノ政府ガ
為セル約定並ニ日本ハ満州ニ於テ何等ノ領土の企圖ヲモ
有セズトノ日本代表ノ声明ニ言及シタル後日本政府ニ対
シ鉄道付屬地内ヘノ日本軍ノ撤収ヲ直ニ開始シ且之ヲ続

本間ノ正常關係ノ基礎タルベキ若干ノ根本的要項ヲ決定
セリ日本代表ハ此等ノ根本的要項ヲ決議中ニ於テ叙述シ
又ハ理事会ノ席上ニ於テ之ガ細目ニ付討議スルノ權限ヲ
付与セラレ居ラザリキ右要項ハ寧ロ之ヲ当事国間ノ直接
交渉ノ主題タラシムルヲ可トスベシト為セリ

理事会ハ右要項ノ何タルカヲ知ルコトナクシテハ前記決
議案中ニ於テ之ニ言及スルコト不可能ナリト思惟シタリ
右決議案ハ日本代表ガ反対投票ヲ為シタル為採択セラレ
ザリキ（千九百三十一年十月二十四日）理事会ハ表決ニ
付シタル後十一月十六日迄休会セリ

十月二十四日ノ会合ノ後支那代表ハ本国政府ノ為ニ理事
會議長ニ対シ次ノ宣言ヲ為セリ

「今朝「グレート、ブリテン」代表ガ理事会ニ於テ表
明セル条約上ノ義務ニ関スル意見ハ予ノ衷心ヨリ同意
スル所ナルガ右ニ関シ予ハ次ノ宣言ヲ為スノ權限ヲ本
国政府ヨリ付与セラレタリ

支那ハ各連盟国ト同様規約ニ依リ「一切ノ条約上ノ義
務ヲ嚴ニ尊重」スルノ義務アリ支那政府ハ規約ニ基ク
其ノ一切ノ義務ヲ忠實ニ履行スルコトヲ決意シ居レリ

支那政府ハ規約第十三条ニ規定セラレ居ル如ク条約ノ
解釈ニ関スル日本トノ一切ノ紛争ヲ仲裁裁判又ハ司法
的処理ニ依リ解決スルコトヲ約シ以テ右意思ノ証拠ヲ
示スノ用意アリ

右目的ニ從ヒ支那政府ハ支那及亞米利加合衆國間ニ最
近締結セラレタルモノ又ハ近年連盟國間ニ逐次締結セ
ラレツアルモノト同様ノ仲裁裁判条約ヲ日本ト欣ン
デ締結スベシ」

(ハ)北滿州ニ於ケル日本ノ軍事行動ノ進展

十月ノ理事会ノ会合ノ後滿州ニ於テハ洮南昂昂溪鐵道ガ
通過スル嫩江上ノ橋梁ノ付近ニ於テ更ニ日本ノ軍事行動
行ハレタリ此等ノ橋梁ハ張海鵬將軍ノ進軍ヲ阻止スル為
黑龍江省政府主席馬占山將軍ノ支那軍ニ依リ十月破壊セ
ラレタリ張海鵬將軍ハ支那側ニ依レバ此等橋梁ノ修理ニ
関スル日本側ノ干渉ヲ正当トスル為日本側ノ使噓ニ依リ
攻撃ニ出デタル由ナリ東京政府ハ支那政府ニ対シ洮南昂
昂溪鐵道ハ南滿州鐵道會社ガ請負契約ノ下ニ建設セルモ
ノナル旨、支那官憲ハ未ダ其ノ債務ヲ支払ハザル旨、右
債務ヲ借款ニ振替フルコトヲ拒絕セル旨並ニ從テ右鐵道

省政府ニ改マレリ右臨時省政府ハ旧東北政府及南京國民
政府トノ關係ヲ斷絶セル旨聲明セリ同時ニ最高諮議會設
置セラレタルガ同會ノ任務中ニハ省政府ヲ指導及監督シ
並ニ地方自治ノ發達ヲ奨励スルノ任務ヲ包含セリ總テノ
新官庁及諸發券銀行ニハ多クノ場合ニ南滿州鐵道ノ有力
社員タリシ日本人顧問配置セラレタリ

支那代表ハ日本軍ガ奉天、吉林其ノ他ノ占領地点ニ於ケ
ル此等新政權ノ樹立及維持ニ對シ責任アリ此等新政權ハ
「日本軍司令官ノ傀儡ニシテ其ノ走狗ナル」旨主張セリ
日本代表ハ「日本官憲トシテハ支那人自身ガ秩序維持ニ
任ズル団体ヲ組織スルコトヲ奨励スルノ外ナカリキ、
、日本政府ガ數度ノ機會ニ於テ希望ヲ公式ニ表明セル
軍隊ノ迅速ナル撤収ハ此等団体ノ有能ナル任務遂行ニ依
リ大ニ容易ト為ルベキ」旨回答セリ

加之塩務會弁「ドクター、フレデリック、エー、クリー
ヴランド」ノ數個ノ報告ハ支那代表部ニ依リ千九百三十
一年十一月理事会ニ通報セラレタリ此等ノ報告ハ日本軍
事當局ガ滿州各都市ノ塩務收入ヲ強制的ニ差押ヘツツア
リシ旨述べ居レリ日本側通報中ニハ「支那塩務稽核処ノ

ハ財産ノ保全及鐵道運行ノ維持ニ関シ大ナル利害ヲ有セ
ル南滿州鐵道會社ニ屬シ居ルモノト認メラルベキ旨主張
セリ

十一月二日日本政府ハ南滿州鐵道會社及洮昂鐵路局ノ請
求ニ基キ軍隊（歩兵、砲兵及空軍）掩護ノ下ニ同日工兵
ノ一隊ガ鐵道橋梁修理ノ為派遣セラレタル旨聲明セリ
日本軍ハ支那軍ト接觸スルニ至レルガ支那軍ハ退却ヲ拒
ミタルガ故ニ擊退セラレタリ日本軍ハ十一月東支鐵道ノ
線ニ達セシノミナラズ之ヲ横斷シテ昂昂溪ヲ占領シ次デ
十一月十九日齊齊哈爾ヲ占領セリ

(ニ)滿州ニ於ケル行政組織ノ改組措置

軍事行動ガ滿州北部ニ向ヒ拡大セル一行政制度ノ改組
モ亦進展セリ特ニ奉天ニ於テハ九月十八日ノ事變ニ因ル
混亂ノ後市政ハ先ヅ土肥原日本陸軍大佐ニ、次デ東京大
學ノ法学博士タル市長趙欣伯博士ニ委ネラレタリ又錦州
ニ逃レタル政權ニ對抗シテ遼寧省政府ヲ組織スル為ノ努
力行ハレタリ

九月二十四日設立セラレタル「地方維持委員會」ハ十月
遼寧省自治公署ト為リ同公署ハ次デ十一月七日臨時遼寧

收入ノ剩餘ヲ他ノ支那側団体（地方維持委員會）ニ移転
スル為軍事當局ガ干渉スルハ不正當ナリト認メラルルコ
トヲ得ズ」ト主張シ居レリ

(ホ)千九百三十一年十一月及十二月ノ理事会會議 調査委員
會ノ設置

此ノ間理事会ハ十一月十六日及同月二十一日「パリ」ニ
開カレ一調査委員會ヲ現地ニ派遣スベシトノ日本ノ提案
提出セラレタルガ「右委員會ノ創設及派遣ハ九月三十日
ノ決議ニ從ヒ南滿州鐵道付屬地ヘ其ノ軍隊ヲ能フ限り速
ニ撤収セントスル日本ノ真摯ナル希望ヲ毫モ變更スルモ
ノニ非ズ」

右提案ハ審議セラレ十二月十日理事会ハ次ノ決議ヲ採択
セリ

「理事会ハ

一兩当事國ガ嚴肅ニ拘束ヲ受クベキ旨宣言シ居レル千九
百三十一年九月三十日理事会ノ全会一致可決セル決議
ヲ再ビ確認ス依テ理事会ハ右決議ノ條件ニ依リ日本軍
ノ鐵道付屬地内ヘノ撤収ガ能フ限り速ニ実行セラレン
ガ為支那及日本ノ政府ニ對シ右決議ノ実施ヲ確保スル

ニ必要ナル一切ノ処置ヲ講ゼンコトヲ要求ス
 二十月二十四日ノ理事会以来事態更ニ重大化シタルニ顧
 ミ兩当事国ガ此上事態ノ悪化スルヲ避クルニ必要ナル
 一切ノ措置ヲ執ルベキコト及此ノ上戦闘若ハ生命ノ喪
 失ヲ惹起スルコトアルベキ一切ノ主動的行爲ヲ差控フ
 ベキコトヲ約スルコトヲ了承ス
 三兩当事国ニ対シ事態ノ進展ニ付引続キ理事会ニ通報セ
 ンコトヲ求ム

四其ノ他ノ理事国ニ対シ其ノ現地ニ在ル代表者ヨリ得タ
 ル情報ヲ理事会ニ提供センコトヲ求ム
 五上記諸措置ノ実行トハ關係ナク

本件ノ特殊ナル事情ニ顧ミ兩政府ニ依ル兩國間ノ繫争
 諸問題ノ終局的且根本的解決ニ寄与センコトヲ希望シ
 國際關係ニ影響ヲ及ボシ支那及日本間ノ平和又ハ平和
 ノ基礎タル兩國間ノ良好ナル了解ヲ攪乱セントスルノ
 虞アル一切ノ事情ニ関シ現地ニ於テ研究ヲ遂ゲ理事会
 ニ報告センガ為五名ヨリ成ル一委員会ヲ任命スルコト
 ヲ決定ス

支那及日本ノ政府ハ右委員会ヲ助クル為各一名ノ参与

惹起スルコトアルベキ一切ノ主動的行爲及事態ヲ悪化セ
 シムル虞アル他ノ一切ノ行動ヲ差控フルコトハ更ニ必須
 且緊急ナル旨ヲ強調セリ

合衆國政府ハ十二月十日ノ右決議ノ採択ニ當リ確定的進
 行措置ガ講ゼラレタルコトニ対スル其ノ満足ヲ表示セリ
 (ハ)錦州ニ対スル日本ノ軍事行動 南滿州ニ於ケル支那政權
 ノ最後ノ殘骸ノ消滅

理事会ニ於テ右決議ノ案文ヲ起草中兩当事国ハ西南滿州
 ニ軍事行動蔓延ノ危険ニ付数次ニ亘リ理事会ノ注意ヲ喚
 起シ且日本軍ト錦州ニ於ケル張學良元帥ノ軍隊トノ間ニ
 一中立地帯ヲ設定セントスル努力行ハレタルガ右努力ハ
 不成功ニ終レリ日本代表ハ十二月十日ノ決議ノ採択ノ際
 同決議第二項ニ関シ同代表ハ「滿州各地ニ於テ猖獗ヲ極
 ムル匪賊及不逞分子ノ活動ニ対シ日本臣民ノ生命及財産
 ノ保護ニ直接備フルニ必要ナルベキ行動ヲ日本軍ガ執ル
 コトヲ妨グルノ趣旨ニ非ズトノ了解ノ下ニ」同項ヲ受諾
 シ「右ノ如キ軍事行動ハ滿州現下ノ特殊狀況ニ基ク例外
 的措置ニシテ同地方ニ於テ正常狀態ガ回復セラルト共
 ニ自然其ノ必要ナキニ至ルベシ」ト述べタリ

員ヲ指名スルノ權利ヲ有ス
 兩政府ハ右委員会ガ其ノ必要ト為スベキ一切ノ情報ヲ
 現地ニ於テ入手センガ為ノ各般ノ便宜ヲ右委員会ニ供
 与ス

兩当事国ガ何等カノ交渉ヲ開始スル場合ニハ右交渉ハ
 右委員会ノ受任事項ノ範圍内ニ属セザルベク又何レカ
 ノ当事国ノ軍事的措施ニ干渉スルコトハ右委員会ノ權
 限ニ属セザルモノト了解ス

右委員会ノ任命及審議ハ日本軍隊ノ鉄道付属地内ヘノ
 撤収ニ関シ九月三十日ノ決議ニ於テ日本政府ノ与ヘタ
 ル約束ニ何等影響ヲ及ボスモノニ非ズ

六現在ヨリ千九百三十二年一月二十五日ニ開カルベキ理
 事会ノ次回通常會議迄ノ間依然本件ヲ付託セラレ居ル
 理事会ハ理事会議長ニ於テ本件ノ經過ヲ注意シ若シ必
 要アラバ新ニ理事会ヲ招集センコトヲ求ム

議長(仏蘭西代表「ブリアン」氏)ハ右決議提出ニ當リ
 理事会ハ千九百三十一年九月三十日ノ其ノ決議ヲ最重視
 スル旨、理事会ハ兩政府ガ右決議ニ依リ為シタル約定ヲ
 完全ニ履行スベキコトヲ確信スル旨並ニ此ノ上ノ戦闘ヲ

十二月二十三日日本側ノ攻撃ハ錦州ニ向ヒテ開始セラレ
 同地ハ千九百三十二年一月三日占領セラレタリ次デ日本
 軍ハ長城迄進出シテ長城南ニ位スル山海關ニ駐屯スル
 日本軍トノ接觸ヲ樹立セリ此等軍事行動ノ結果支那側ノ
 組織アル政權ハ全ク南滿州ヨリ消滅セリ

(ハ)上海ニ於ケル敵對行爲 敵對行爲ノ原因

滿州以外ニ在リテハ上海ニ於テモ千九百三十二年一月以
 後事態悪化セリ

上海ニ関シテハ連盟ハ千九百三十二年二月初旬現地ニ於
 テ設置セラレタル領事團調査委員会ノ提出セル事件当初
 ヨリ三月五日ニ至ル出来事ニ関スル四個ノ報告ヲ有ス
 其ノ後ノ出来事ハ千九百三十二年一月設置セラレ三月十
 四日上海ニ到着セル調査委員会ノ報告書ニ叙述セラレ居
 レリ

調査委員会報告書ニ記述ノ朝鮮ニ於テ起レル重大ナル排
 支暴動ハ千九百三十一年七月以後支那ノ他ノ部分ニ於ケ
 ルト同様ニ同地方ニ於テモ日貨ノ「ポイコット」ヲ招徠
 セリ日本軍ノ滿州占領ハ「ポイコット」ヲ激化シ右「ポ
 イコット」ハ若干ノ場合ニ於テハ公的機関及支那政府ノ

主動的支持ヲ伴ヘリ日本ノ貿易ハ甚大ナル損害ヲ被レリ
兩國民間ノ緊張ハ尖鋭化シ且重大ナル事件起リタル結果
上海日本在留民ハ排日運動鎮壓ノ為軍隊及軍艦ノ派遣ヲ
請求セリ日本總領事ハ大上海支那人市長ニ五項ノ要求ヲ
提出セリ此等ノ要求中ノ二項（排日運動ノ適當ナル取
締、敵愾心並ニ排日暴動及激發行為ノ養成ニ從事セル一
切ノ排日団体ノ即時解散）ニ関シ市長ハ之ヲ受諾スルコ
ト困難ナル旨一月二十一日述ベタリ
同日日本海軍司令官ハ若シ支那人市長ノ回答ニシテ不
足ナリシ場合ニハ同官ハ日本ノ權利及利益ヲ擁護スルニ
必要ナルベキ手段ヲ執ル決意アルコトヲ声明セリ一月二
十四日日本海軍ノ増援隊上海沖ニ到着セリ聞北支那街ノ
支那軍モ亦増援ヲ得ツツアリトノ風説旺ニ行ハレタリ一
月二十七日日本總領事ハ其ノ要求ニ対スル満足ナル回答
ヲ翌朝六時迄ニ与ヘンコトヲ求メタリ
列國代表ニ対シ衝突ヲ避クル為能フ限ノ讓歩ヲ為スベキ
其ノ意圖ヲ伝ヘタル市長ハ排日「ボイコット」団体ノ閉
鎖ニ成功シ且支那警察官ハ一月二十七日ヨリ二十八日ニ
亘ル夜間ニ於テ多数ノ事務所ニ封印ヲ施シタリ一月二十

八日朝日本海軍司令官ハ他ノ外国指揮官ニ対シ支那側ガ
満足ナル回答ヲ与ヘザリシ場合ニハ翌朝行動ヲ開始スベ
キ其ノ意圖ヲ通報セリ共同租界工部局ハ会合シ同日午後
四時ヨリ緊急状態ヲ布告スベキコトヲ決定セリ午後四時
日本領事ハ領事団ニ対シ日本ノ要求ヲ總テ容ルル旨ノ支
那側回答ヲ接受シタル旨及右回答ハ全然満足ナルモノニ
シテ差当リ如何ナル行動ヲモ執ラザルベキ旨ヲ通報セリ
一方共同租界ノ防備委員會ハ緊急状態ノ為必要ト為セル
計画ヲ実行シ諸外國軍隊ニ其ノ防備スベキ区域ヲ割當テ
タリ防備委員會ノ定メタル日本軍ノ防備区域ハ租界ノ一
部ノミナラズ之ヲ超エテ上海吳淞鐵道ヲ西部境界ト為セ
ル凸角部ヲ包含セリ日本海軍ノ本部ハ右凸角ノ北端ニ近
キ所ニ在リ且當時ニ於テハ日本陸戰隊ノ屯所上海工部局
ニ属スル二道路（北四川路及狄思威路）上ニ設ケラレ居
リタリ午後十一時日本海軍司令官ハ緊急状態ヲ引用シテ
帝國海軍ハ多数日本國民ノ在住スル聞北ノ情況ヲ憂懼シ
同方面ニ派兵スルコトニ決定シタルコトヲ声明シ且聞北
ニ駐屯スル支那軍ガ速ニ鐵道以西ニ撤退センコトヲ希望
シタリ

一時間ノ後日本海軍陸戰隊及武装セル自衛団ハ鐵道ノ方
向ニ向ヒ進出セリ事實最後部隊ハ租界及防備区域外ニ通
ズル河南路ノ門ヨリ停車場ニ到着セント企テタリ右企圖
ハ該防備区域警護ノ任ニ當リ且防備軍ノ義務ハ防禦ニ在
リテ攻撃ニ在ラズトノ原則ニ基ク嚴重ナル命令ヲ受ケ居
リタル上海義勇軍ニ依リ阻止セラレタリ
防備計画ニ從ヒテ聞北防備区域ニ派遣セラレタル日本軍
ハ支那軍ト接触スルニ至レルガ右支那軍ハ領事団委員會
ノ第一報告ニモ記セル通り撤退セント欲シタリトモ撤退
ノ違ナカリシナルベシ
(イ)上海ニ於ケル敵對行為 理事会ノ討議 規約第十条ノ採
用 第十五条ニ依ル總會ノ第一回討議 上海ニ於ケル敵
對行為ノ終熄
叙上ハ上海ニ於ケル戰鬪ノ発端ニシテ當時「ジュネー
ヴ」ニ於テ開會中ノ理事会及上海ニ特殊ノ利益ヲ有スル
諸國ハ数次ニ亘リ之ヲ抑止セントセリ支那ハ紛争ガ第十
条及第十五条ニ依リ処理セラルベキコトヲ一月二十九日
求メタルガ右ハ前述ノ重大ナル諸事件ノ直後ナリキ
二月十六日支那及日本ヲ除ク他ノ理事國ハ日本政府ニ對

シテ緊急要請ヲ為シ規約第十条ニ付其ノ注意ヲ喚起セル
ガ右ニ依リテ之ヲ見レバ此等理事國ハ「同条ヲ無視シテ
行ハレタル連盟國ノ領土保全ノ侵害及其ノ政治的獨立ノ
變革ハ連盟國ニ依リ有効且実効的ト認メラレ得ザル」旨
ノ見解ヲ有シタルモノノ如シ
二月十九日理事会ハ支那ノ請求ニ基キ紛争ヲ總會ニ移牒
セリ總會ハ三月三日開催スベク招集セラレタリ
理事会ハ總會開催ニ先ダテ戰鬪停止ノ為最後ノ努力ヲ試
ミ現地ニ於ケル停戰協定ノ成立ヲ条件トシテ円卓會議ヲ
上海ニ於テ開催方二月二十九日提案セリ
理事会ノ提案ハ実行セラレザリキ戰鬪ガ繼續セル一方總
會ハ三月三日両當事國代表ノ言ヲ聴キタル後三月四日次
ノ決議ヲ採択セリ
「總會ハ二月二十九日理事会ニ依リ為サレタル提議ヲ想
起シ且右提議中ニ予定セラレタル他ノ措置ヲ害スルコト
ナク
(イ)總會ガ通報ヲ受ケタル如ク停戰ノ為双方ノ軍隊司令官
ニ依リ發セラレタル命令ヲ有効ナラシムルニ必要ナル
措置ヲ直ニ執ランコトヲ支那及日本ノ政府ニ要求ス

(二)上海租界ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スル他ノ諸国ニ対シ前項所定ノ要求ノ実行セラレタル方法ヲ總會ニ通報センコトヲ請求ス

(三)戦闘ノ停止ヲ決定的ナラシメ且日本軍ノ撤収ヲ規定スル協定締結ノ為前掲諸国ノ陸海軍官憲及文官ノ援助ヲ以テ支那及日本ノ代表ニ依リ交渉ノ開始セラルベキコトヲ勧告ス總會ハ前掲諸国ニ依リ右交渉ノ進行振ヲ常ニ通報セラレンコトヲ希望ス

三月五日亜米利加合衆国政府ハ在上海同国陸軍官憲ニ対シ協力ヲ為スベキ訓令ヲ發シタル旨通報セリ

三月十四日上海ニ於テ右提案ノ如キ交渉開始セラレタリ總會ノ設置セル十九人委員會ハ困難ヲ緩和スル為支那ノ要求ニ基キ二回ニ亘リ干涉ヲ為セリ五月五日遂ニ上海ニ於テ停戦協定署名セラレ且六日日本軍ノ撤収開始セラレタリ日本ヨリ上海ニ派遣セラレタル諸師団ハ五月三十一日迄ニ乗船帰国ノ途ニ就キ右諸師団ノ一タル第十四師団ハ滿州ニ派遣セラレタリ七月一日總會ハ日本海軍陸戦隊ノ兵數ハ著シク減少セルガ尚五月五日ノ協定ニ從ヒ一時租界及拡張道路ニ隣接セル數個ノ地点ニ駐屯シ居ル旨ノ

説明セリ三月九日諸地方行政機關ハ「滿州国」ナル名称ノ下ニ於ケル一獨立「国家」トシテ合同セラレタリ「ヘンリー」溥儀氏（前宣統帝）ハ同国家ノ執政ニ就任スルコトヲ受諾セリ

支那政府ハ曩ニ千九百三十一年十一月十七日「前皇帝ハ同人ヲ皇帝トシテ宣布スベキ偽政府ヲ樹立スルノ目的ヲ以テ日本人ノ為ニ誘拐セラレ天津日本租界ヨリ奉天ニ護送セラレタル」旨ヲ陳述セルガ「最初ヨリ引續キ其ノ後ノ發展ノ各段階ニ於テ滿州ニ在ル日本軍ノ使喚及援助ヲ以テ創立且維持セラレタル」所謂国家ノ設立ヲ反覆非議セリ

(四)總會ノ討議 三月十一日ノ決議 第十五条ニ基ク報告準備ノ期限ニ關スル決定

此ノ間總會ハ「ジュネーヴ」ニ於テ紛争ノ審査ヲ続行シ來レルガ充分ナル討議ノ末三月十一日次ノ決議ヲ採択セリ

一

總會ハ規約ノ規定ガ今次ノ紛争ニ全部適用セラルベキモノナリ殊ニ次ノ諸点ニ關シ然ルモノナルコトヲ思ヒ

(一)条約ノ嚴重ナル尊重ノ原則

通報ニ接セリ此等ノ部隊ハ其ノ後撤収セラレタリ支那側ハ上海ニ於ケル日本ノ干涉ノ結果約二十四万ノ軍人及市民カ死傷シ又ハ行方不明ト為レリト看做シ其ノ物質的損害ヲ約十五億「メキシコ、ドル」ト推算シ居レリ(1)滿州ニ於ケル日本側占領ノ進展 行政制度改造ノ進展滿州国ノ創立

上海事變ガ進行シツツアリシ間ニ於テ滿州ニ於テモ事態ハ進展シツツアリキ

哈爾濱ハ二月五日日本軍ノ占領ニ歸シタルガ日本軍ハ其ノ後數箇月間旧支那軍ノ殘軍、「義勇軍」、「匪賊」及其ノ他ノ「不正規軍」ニ対シ引續キ軍事行動ヲ行ヒ滿州ノ極メテ広汎ナル部分ニ亘リ不期戰繼續セラレタリ

行政制度ノ改造ニ付テハ其ノ初期ニ關シ既ニ前ニ述ブル所アリシガ右改造モ亦進捗セリ

千九百三十二年二月十七日全滿州ニ對シ最高行政委員會設置セラレ且二月十八日同委員會ハ獨立宣言ヲ發セリ二月十九日日本代表ハ「ジュネーヴ」ニ於ケル理事會ノ會合ニ於テ滿州ニ於テハ「獨立」ハ「自治」ト同意義ノ語ナル旨及「日本ハ右獨立ノ樹立ニ對シ好意ヲ有スル」旨

(二)一切ノ連盟國ノ領土保全及現在ノ政治的獨立ヲ尊重シ且外部ノ侵略ニ對シ之ヲ擁護スルノ連盟國ノ為シタル約定

(三)連盟國間ニ發生スルコトアルベキ紛争ヲ平和的解決方法ニ付スルノ連盟國ノ義務

當時ノ理事會議長「ブリアン」氏ガ千九百三十一年十二月十日ノ其ノ宣言中ニ表明セル原則ヲ採択シ

十二理事國ハ千九百三十二年二月十六日ノ日本政府ニ對スル其ノ要請中ニ再ビ右諸原則ヲ援用シ「規約第十條ヲ無視シテ行ハレタル連盟國ノ領土保全ノ侵害及其ノ政治的獨立ノ變革ハ連盟國ニ依リ有効且実効的ト認めラルルコトヲ得ザルコト」ヲ宣言シタルノ事實ヲ想起シ

連盟國間ノ國際關係及紛争ノ平和的解決ヲ規律スル原則ニシテ上ニ想起セラレタルモノハ世界ノ平和組織ノ礎石ノ一ヲ為シ且第二條ニ於テ「締約國ハ相互間ニ起ルコトアルベキ一切ノ紛争又ハ紛議ハ其ノ性質又ハ起因ノ如何ヲ問ハズ平和的手段ニ依ルノ外之ガ処理又ハ解決ヲ求メザルコトヲ約ス」ル旨規定スル「パリ」條

約ト全然調和スルモノナルコトヲ思ヒ
總會ニ付託セラレタル紛争解決ノ為總會ガ終局ニ於テ
執ルベキ措置ニ至ル間
上記ノ原則及規定ノ強制的性質ヲ宣明シ且連盟國ハ連
盟規約及「パリ」条約ニ反スル手段ニ依リテ獲得セラ
ルコトアルベキ一切ノ事態、条約又ハ協定ヲ認メザ
ルノ義務アルコトヲ宣言ス

二

總會ハ
日支紛争ノ解決ガ当事國ノ一方ノ武力的圧迫ノ下ニ求メ
ラルベキコトハ規約ノ精神ニ反スルコトヲ確認シ
千九百三十一年九月三十日及同年十二月十日両当事國ノ
協力ヲ得テ理事会ニ依リ採択セラレタル決議ヲ想起ス
確定的停戦及日本軍撤収ノ目的ヲ以テ両当事國ノ協力ヲ
得テ採択セラレタル千九百三十二年三月四日ノ總會自身
ノ決議ヲ合併セテ想起シ又上海租界ニ於テ特殊ノ利益ヲ
有スル連盟國ガ右目的ノ為有ラユル助力ヲ致スノ用意ア
ルコトヲ了承シ此等ノ諸國ニ対シ必要ノ場合ニ於テ撤兵
地域内ニ於ケル秩序維持ノ為協力センコトヲ請求ス

(一) 千九百三十一年九月三十日及十二月十日理事会ニ依リ
採択セラレタル決議ノ実行ヲ注視スルコト
(二) 規約第十五条第三項ニ從ヒ両当事國ノ合意ヲ以テ紛争
解決準備方ニ努力シ且總會ニ説明書ヲ提出スルコト
(三) 必要ノ場合ニハ總會ガ常設國際司法裁判所ニ対シ諮問
的意見ヲ求ムルコトヲ提案スルコト
(四) 必要アル場合ニハ規約第十五条第四項所定ノ報告書案
ヲ準備スルコト
(五) 必要ト認メラルル一切ノ緊急措置ヲ提案スルコト
(六) 能フ限り速ニ且遅クモ千九百三十二年五月一日迄ニ事
態ニ関スル第一回報報告書ヲ總會ニ提出スルコト
總會ハ理事会ニ対シ其ノ有スルコトアルベキ意見ト共ニ
理事会ガ總會ニ移牒スルコトヲ適當ナリト認ムル資料ヲ
右委員會ニ通報センコトヲ請求ス
總會ハ会期ヲ継続シ且其ノ議長ハ其ノ必要ト認ムル場合
直ニ之ヲ招集スルコトヲ得
三月十二日亞米利加合衆國政府ハ總會ノ行動ハ「パリ」
条約及連盟規約ノ基礎ヲ成ス秩序及正義ノ諸原則ヲ國際
法ノ辭句ニ具現スルコトニ著シキ進捗ヲ為セルモノナル

三

總會ハ
本件紛争ニ対シ國際連盟規約第十五条所定ノ手續ヲ適用
セントスル旨ノ一月二十九日支那政府ノ為セル請求ニ顧
ミ規約第十五条第九項ニ從ヒ本件ヲ總會ニ付託セントス
ル旨ノ二月十二日支那政府ノ為セル請求及二月十九日ノ
理事会ノ決定ニ顧ミ

總會ガ支那政府ノ請求ノ主題タル紛争全般ノ付託ヲ受ケ
タルコト並ニ規約第十五条第三項所定ノ和協手續及必要
ノ場合ニハ同条第四項所定ノ勸告ニ関スル手續ヲ適用ス
ルノ義務アルコトヲ思ヒ

十九名ノ委員即チ委員長ヲ担当スベキ總會議長、紛争當
事國ヲ除ク他ノ理事國及秘密投票ニ依リ選舉セラルベキ
他ノ六連盟國ヨリ成ル一委員會ヲ構成スルコトヲ決定ス
總會ノ為ニ且其ノ監督ノ下ニ職務ヲ行フベキ右委員會ハ
次ノ任務ヲ有スベシ

(一) 停戦及右停戦ヲ確定的タラシムベキ且千九百三十二年
三月四日ノ總會決議ニ從ヒ日本軍ノ撤収ヲ規律スベキ
取極ノ締結ニ関シ能フ限り速ニ報告スルコト

ベキ旨聲明セリ合衆國政府ハ右諸条約ノ侵犯ニ依リテ達
成セル結果ノ有効性ヲ認メザルノ政策ニ付世界各國民ガ
一致セルコト及右ハ國際法ニ対スル顯著ナル貢獻ニシテ
且平和ノ為ニ建設的基礎ヲ提供セルモノナルコトヲ特ニ
満足トセリ

總會ハ調査委員會報告書ガ九月迄ニ完成セラレ得ザル趣
ノ通報ヲ接受セルヲ以テ両当事國ノ同意ヲ得タル上千九
百三十二年七月一日規約ニ規定セラレタル總會ノ報告ノ
準備ノ為ノ六月ノ期間ヲ厳ニ必要ナル程度迄延長スルコ
トニ決定セリ

總會議長ハ規約ニ規定セラレタル期間ノ延長方ヲ提案セ
ル其ノ六月二十四日付支那及日本ノ代表宛書翰中ニ於テ
左ノ如ク述べタリ

「、、、予ハ兩当事國ガ理事会ニ於テ為シ且完全ニ其
ノ実施力ヲ保有セル決議中ニ理事会ニ依リ九月三十日及
十二月十日採録セラレタル事態不拡大ノ約定ハ嚴重ニ遵
守セラルベキコトヲ確信スル旨付言スルノ義務ヲ有ス予
ハ六箇月ノ期間ガ延長セラルルコトアルベキ期間内ニ於
テ此等決議ガ引続キ完全ニ有効ナルベキコトニ付貴代表

ニ於テ同意セラルベキコトヲ信ス予ハ更ニ總會ガ三月十一日採択シ且理事会ノ右両決議ヲ想起セル決議ニ付貴代表ノ注意ヲ喚起シ度シ」

期間延長ノ採択後議長ハ其ノ書翰中ノ右ノ一節ニ言及シ且次ノ如ク付言セリ

「前記ノ事情ニ顧ミ總會ノ唯今為シタル決定ハ当事国ガ調査委員会ノ事業ノ又ハ連盟ガ紛争解決ノ目的ヲ以テ為スベキ努力ノ成功ヲ危殆ナラシムルガ如キ如何ナル行動ヲモ差控フルノ要アルコトヲ宣明スルノ權限ヲ予ニ与フルモノナリ

予ハ尚連盟國ハ連盟規約又ハ「パリ」条約ニ反スル手段ニ依リテ齎サルルコトアルベキ如何ナル事態、条約又ハ協定ヲモ承認セザルハ各連盟國ノ義務ナル旨ヲ三月十一日總會ガ宣言セルコトニ付諸君ノ注意ヲ喚起シ度シ」

(1) 満州國ノ組織 日本ノ満州國承認

此ノ間ニ満州國政府ノ組織過程ハ引續キ進行セリ同國政府ハ中央銀行ヲ創立シ塩税（同國政府ハ塩税ヲ担保トスル外債ノ元利払ノ為ニ必要ナル金額ノ衡平ナル分担額ヲ引續キ支払フノ用意アル旨ヲ声明セリ）関税（関税收入

ノ一國家ヲ成スニ至リタル事實ヲ確認シタルニ因リ満州國ハ中華民國ノ有スル國際約定ハ満州國ニ適用シ得ベキ限り之ヲ尊重スベキコトヲ宣言セルニ因リ日本國政府及満州國政府ハ日滿兩國間ノ善隣ノ關係ヲ永遠ニ鞏固ニシ互ニ其ノ領土權ヲ尊重シ東洋ノ平和ヲ確保センガ為左ノ如ク協定セリ

一 満州國ハ將來日滿兩國間ニ別段ノ約定ヲ締結セザル限り満州國領域内ニ於テ日本國又ハ日本國臣民ガ從來ノ日支間ノ条約、協定其ノ他ノ取極及公私ノ契約ニ依リ有スル一切ノ權利利益ヲ確認尊重スベシ

二 日本國及満州國ハ締約國ノ一方ノ領土及治安ニ對スル一切ノ脅威ハ同時ニ締約國ノ他方ノ安寧及存立ニ對スル脅威タルノ事實ヲ確認シ兩國共同シテ國家ノ防衛ニ當ルベキコトヲ約ス之ガ為所要ノ日本國軍ハ満州國內ニ駐屯スルモノトス」

斯クテ満州國ハ日本ニ依リ正式ニ承認セラレタリ支那政府ハ右承認ニ對シ抗議セリ同政府ハ「日本ハ其ノ朝鮮ニ於ケル政策ノ前例ヲ踏襲シ併合ノ第一歩トシテ満州ニ對シ事實上ノ保護國ヲ設定セリ」ト主張セリ

ヲ担保トスル外債及賠償金ニ関シ前記ト同様ナル聲明ヲ為セリ）郵務等ノ管理ヲ開始セリ

満州國陸軍ハ顧問トシテ傭聘セラレタル日本將校ノ援助ニ依リ創設セラレタリ日本政府ハ其ノ千九百三十二年四月八日付通報中ニ於テ「日本軍隊ハ目下新政府ノ軍隊ニ對シ友好的の精神ヲ以テ秩序及安寧ノ回復及維持上其ノ必要トスベキ援助ヲ供与シツツアル」旨ヲ述ベタリ

千九百三十二年十一月十八日付日本政府ノ意見書ニ依レバ満州ニ日本軍存在スルヲ以テ「主要匪賊部隊ヲ二年乃至三年以内ニ一掃シ得ベキ」趣ナリ

日本及新國家間ノ關係ハ武藤大將ノ満州國首都長春派遣後明確ニセラレタルガ同大將ハ満州ニ於ケル領事、關東庁及全日本軍ノ統制ノ為八月八日關東軍司令官兼特派特命全權大使、關東庁長官ニ任命セラレタリ新大使ハ信任狀ヲ携帯スルコトナク其ノ任命ハ日本ガ一方のニ為シタルモノナリ

九月十五日武藤大將ハ満州國國務總理ト共ニ次ノ諸規定ヲ記載セル一議定書ニ署名セリ

「日本國ハ満州國ガ其ノ意思ニ基キテ自由ニ成立シ独立

(2) 理事会ニ於ケル調査委員會報告書ノ審議

調査委員會報告書ハ千九百三十二年九月四日北平ニ於テ署名セラレ且十月一日両政府及連盟國ニ通達セラレタリ日本國政府ハ右報告書ニ對スル其ノ意見書ヲ理事会ニ通達スルニ最短六週間ノ期間ヲ求メ理事会ハ九月二十四日報告書ノ審議ヲ遅クトモ十一月二十一日ニ開始スルコトヲ決定セリ

右ニ際シ理事会議長（「アイルランド」自由國代表「デ、ヴァレラ」氏）ハ日本ガ委員會報告書ノ公表ニスラ至ラザル内ニ満州國政府トシテ知ラレタル政府ヲ承認セルノミナラズ又同政府トノ條約締結ニ依リ紛争ノ処理ヲ阻害スルノ意圖ニ出デタルモノト看做スノ外ナキ措置ヲ執リタルコトニ付遺憾ノ意ヲ表セリ總會ノ特別委員會モ十月一日ノ其ノ公開會合ニ於テ右遺憾ノ意ヲ共ニセリ「デ、ヴァレラ」氏ハ「殆ド一年ニ亘リ理事会ハ其ノ集團的資格ニ於テ又理事会ヲ構成スル各國政府ハ各個ニ於テ本重大紛争ノ真相ニ関シ如何ナル批判ノ語ヲモ免スルコトヲ慎重ノ態度ヲ以テ差控ヘ來レルガ其ノ理由ハ紛争ヲ其ノ各般ノ方面ニ亘リ調査スル為委員會構成セラレタルコト

及該委員會が報告書ヲ提出シ且其ノ報告書ガ連盟ノ機關ニ依リ審議セラルル迄ハ問題全体ハ未決ノモノト看做サルベキコトニ在リタリ」ト述ベタリ

理事会ハ千九百三十二年十一月二十一日ヨリ二十八日ニ亘リ開催セラレタル会合ニ於テ委員會報告書及当事国ノ意見書ヲ審議セリ「リットン」卿ハ調査委員會ノ為議長ノ質問ニ答ヘテ委員會ハ其ノ報告書ニ対シ何等ノ追加ヲ為スノ意向ナキ旨ヲ述ベタリ

右報告書ニ掲ゲタル勸告ニ関シ理事会ハ支那及日本ノ代表ノ諸声明中ニハ理事会ニ於ケル討議ニ役立チ且理事会ヲシテ總會ニ対シ意見又ハ提議ヲ為スヲ得シムルガ如キ当事国間ノ合致点ヲ何等発見シ得ザリシコトヲ認メタリ此等ノ状況ニ在リテ理事会ハ總會ニ対シ単ニ調査委員會ノ報告書、当事国ノ意見書及理事会ノ議事録ヲ移牒セリ

(7)總會ニ於ケル調査委員會報告書ノ討議 解決方法商議ノ努力

總會ハ千九百三十二年十二月六日会合セリ一般的討議ノ後總會ハ十二月九日次ノ決議ヲ採択セリ

「總會ハ

リ

右案文ハ次ノ如シ

第一決議案

「總會ハ

一規約第十五条ノ規定ニ依レバ其ノ第一任務ハ紛争ヲ解決スル為努力スルニ在ルコト從テ目下ノ処紛争ノ事實及之ニ対スル勸告ヲ記載セル報告書ヲ作成スルノ任務ヲ有セザルコトヲ認メ

二千九百三十二年三月十一日ノ總會決議ニ依リ紛争解決ニ関スル國際連盟ノ態度ヲ決定セル諸原則ヲ樹立シタルコトヲ思ヒ

三斯ノ如キ紛争解決ニ際シテハ國際連盟規約「パリ」条約及九国条約ノ規定ガ尊重セラルベキコトヲ確認ス

四紛争ヲ解決スル目的ヲ以テ調査委員會報告書第九章ニ掲ゲラレタル諸原則ヲ基礎トシ且同報告書第十章ニ示サレタル諸提議ヲ参考トシテ当事国ト協力シ交渉ヲ為スノ任務ヲ有スル一委員會ヲ設置スルコトヲ決定ス

五該委員會ヲ構成スル為特別十九人委員會ニ代表セラレタル連盟國ヲ任命ス

千九百三十一年十二月十日理事会ガ採択セル決議ニ依リ設置セラレタル調査委員會ノ報告書ヲ当事国ノ意見書及千九百三十二年十一月二十一日ヨリ二十八日ニ亘リ開催セラレタル理事会会合ノ議事録ト共ニ接受シタルニ依リ千九百三十二年十二月六日ヨリ九日ニ亘ル總會ノ會議ニ於テ行ハレタル討議ニ顧ミ

千九百三十二年三月十一日ノ總會決議ニ依リ任命セラレタル特別委員會ニ対シ

(一)調査委員會報告書、当事国ノ意見書及如何ナル形式ニ依ルヲ問ハズ總會ニ於テ表明セラレタル意見及提議ヲ審査スルコト

(二)千九百三十二年二月十九日付理事会決議ニ依リ總會ニ付託セラレタル紛争ノ解決ヲ目的トシテ提案ヲ起草スルコト

(三)成ルベク速ニ總會ニ此等ノ提案ヲ提出スルコトヲ請求ス

特別十九人委員會ハ二決議案及一理由書ノ形式ニ依リ同委員會ガ紛争ノ解決ヲ実現スル為努力ヲ継続スルノ基礎タリ得ベシト思考セル所ヲ概括的ニ示セル案文ヲ起草セ

六亞米利加合衆國及「ソヴィエト」社会主義共和国連邦ガ右交渉ヘノ参加ヲ受諾スルコトノ望マシキヲ思ヒ前記委員會ニ亞米利加合衆國及「ソヴィエト」社会主義共和国連邦ノ政府ヲ右交渉ニ参加方招請ノ任務ヲ委託ス

七該委員會ニ対シ其ノ使命ヲ達成スル為必要ト思惟スル措置ヲ執ルノ權能ヲ付与ス

八該委員會ニ対シ千九百三十三年三月一日迄ニ其ノ事業ニ関シ報告センコトヲ請求ス

九該委員會ハ兩当事国ノ同意ヲ得千九百三十二年七月一日ノ總會決議中ニ言及セラレタル期間ヲ決定スルノ權能ヲ有スベシ兩当事国ガ斯ノ如キ期間ニ関シ同意シ得ザルトキハ委員會ハ總會ニ対シ本問題ニ付其ノ報告ヲ提出スルト同時ニ提案ヲ為スベシ

十總會ハ其ノ会期ヲ継続シ且其ノ議長ハ必要ニ応ジ成ルベク速ニ之ヲ招集スルコトヲ得」

第二決議案

「總會ハ千九百三十一年十二月十日ノ理事会決議ニ依リ任命セラレタル調査委員會ガ國際連盟ニ対シ与ヘタル貴

重ナル援助ヲ感謝シ且其ノ報告書ガ誠意アリ且公平ナル業績ノ一実例ト為ルベキコトヲ宣明ス」

理由書

「一總會ハ其ノ十二月九日ノ決議ニ於テ其ノ特別委員會ニ對シ

「一調査委員會ノ報告書、當事國ノ意見書及如何ナル形式ヲ以テ為サレタルヲ問ハズ總會ニ於テ表示セラレタル意見及提議ヲ研究スルコト

二千九百三十二年二月十九日付理事會決議ニ依リ總會ニ付託セラレタル紛争ヲ解決センガ為提議ヲ作成スルコト

三能フ限リ速ニ此等ノ提案ヲ總會ニ提出スルコト」ヲ請求シタリ

二若シ委員會ニシテ總會ニ對シ事件ノ描写及一般情勢ニ對スル判斷ヲ提示スルコトヲ要スルニ於テハ委員會ハ右記述ニ必要ナル一切ノ資料ヲ調査委員會報告書ノ最初ノ八章中ニ見出スコトヲ得ベク委員會ノ意見ニ依レバ右報告書ハ主要事實ニ関シ均衡アリ公平ニシテ且完全ナル記述ナリ

六誤解ヲ避ケンガ為且非連盟國タル右兩國ノ協力ニ関シ現段階ニ於テ企圖シ居ル所ハ偏ニ和協ニ依リ紛争解決ノ交渉ヲ為スニ在ルコトヲ明瞭ナラシメンガ為特別委員會ハ同委員會ガ此ノ目的ノ為ニハ交渉ヲ為ス責任ヲ有スル一新委員會ト認メラレ且右資格ニ於テ亜米利加合衆國及「ソヴィエト」社會主義共和國連邦ノ政府ニ其ノ會合ニ参加センコトヲ招請スルノ權能ヲ与ヘラルベキコトヲ提議ス

七交渉委員會ハ其ノ使命ヲ達成スル為必要ナル一切ノ權能ヲ有スベシ殊ニ同委員會ハ專門家ト協議スルコトヲ得同委員會ハ其ノ適當ト思惟スル場合ニハ一若ハ二以上ノ小委員會又ハ一名若ハ二名以上ノ特ニ資格ヲ認メラレタル個人ニ其ノ權能ノ一部ヲ委託スルコトヲ得ベキナリ

八交渉委員會ノ委員ハ法律關係ノ事項ニ付テハ千九百三十二年三月十一日ノ總會決議第一部及第二部ニ依リ又事實關係ノ事項ニ付テハ調査委員會報告書ノ最初ノ八章ノ叙述ニ依リ指導セラルベシ解決方法ヲ考慮スルニ當リテハ委員ハ調査委員會報告書第九章記載ノ諸原則

三然レドモ右様記述ハ未ダ其ノ時期ニ非ズ總會ハ規約第十五條第三項ニ從ヒ先ヅ和協手段ニ依リ紛争ノ解決ヲ達成スルニ努メザルベカラズ若シ右努力成功シタルトキハ總會ハ其ノ適當ト認ムル所ニ依リ事實ヲ記載セル調書ヲ公表スベキナリ若シ總會ニシテ右努力ニ失敗スル場合ニハ同條第四項ニ依リ紛争事實及之ニ関スル勸告ノ報告書ヲ作成スルコトハ總會ノ義務ナリトス

四右第十五條第三項ニ基ク努力ガ繼續セラルル限リ規約中ニ規定セラレタル各種ノ偶發事故發生ノ場合ニ總會ノ果スベキ責任ノ觀念ハ總會ヲシテ特ニ消極的態度ヲ執ルコトヲ余儀ナクセシム依テ特別委員會ハ本日總會ニ提出スル決議案ニ於テ和協ヲ目的トスル提案ヲ為スニ止メタリ

五特別委員會ハ三月十一日ノ總會決議ニ依リ當事國ト協力シテ紛争解決ノ準備ヲ為スコトヲ命ゼラレタリ他方當事國ノ代表トノ協力ニ依リ努力ニ亞米利加合衆國及「ソヴィエト」社會主義共和國連邦ガ参加スルハ望マシキコトナルヲ以テ右兩國政府ノ交渉参加方招請ヲ提議シタリ

ヲ基礎トシ且右報告書ノ第十章ニ於テ為サレタル諸提議ヲ参照シ之ヲ探究スベキナリ

九右ニ関連シ十九人委員會ハ現紛争ニ特有ノ特殊ナル狀況ニ於テ千九百三十一年九月前ノ狀態ヘノ單ナル復帰ハ永續スベキ解決ヲ確保スル為充分ナラズ且滿州ニ於ケル現制度ノ維持及承認モ亦解決方法ト認メザルモノナリト思考ス」

十二月十五日二決議案及理由書ハ當事國ニ提示セラレタリ支那及日本ノ代表部ハ修正ヲ提案シ委員會議長及事務總長ハ兩代表部ト商議ヲ為スノ權能ヲ付与セラレタリ十二月二十日委員會ハ右商議ヲ繼續シ得シムル為遅クとも千九百三十三年一月十六日迄休會スルコトヲ決定シタリ

(カ)長城内ノ山海關ニ於ケル日本ノ軍事行動

千九百三十三年一月初山海關ニ於テ重大ナル事件發生セリ

北平ト奉天トノ中間ナル長城ノ終端ニ位スル本市ハ常ニ大ナル軍略ノ重要性ヲ有スルモノト認メラレ来レリ同市ハ滿州ヨリ現河北省ニ侵入セント欲スル侵略者ノ通過セシ通路ニ當レリ加之日本ガ滿州國ノ一部ト認ムル熱河省

ニ河北ヨリ入ルニハ最容易ナル通路ナリ日本側ノ通報ニ依レバ張學良元帥ハ河北ノ北部ヨリ大部隊ヲ熱河ニ送り居リシ由ナル一方支那側ノ通報ニ依レバ日本軍ハ熱河ニ於ケル大規模ノ軍事行動ヲ河北ノ北部ヨリ開始セント企図セル由ナリ

千九百三十二年十二月二十九日ノ日本側通報ハ其ノ前数日間ニ於テ熱河ニ向テスル支軍ノ動員ガ特ニ顯著ナリシ旨ヲ報ゼリ更ニ千九百三十三年一月四日日本代表部ハ在北平日本官憲ガ軍隊ノ右移動ノ中止方ニ付張將軍ヲ説得セント努力セルモ効ナカリシ旨並ニ斯カル「緊張及不安」ノ状況ニ於テ一月一日ヨリ二日ニ亘ル夜間山海関ニ於テ事件発生セル旨ヲ述べタリ

日本関東軍ノ部隊ハ長城ヲ越エ同市ヲ攻撃シ一月三日之ヲ占領セリ

支那政府ハ右軍事行動ノ間ニ数千ノ平和的の市民ガ殺戮セラレタル旨ヲ主張ス一月十一日同政府ハ千九百一一年議定書署名国ニ宛テ同議定書ニ依リ与ヘラレタル特殊ノ特權ヲ日本ガ不法ニ利用セルコトニ対スル抗議ヲ送付セリ同政府ハ右抗議ニ於テ支那ノ防禦軍ガ日本軍ノ攻撃の行為

ト不可能ナラザルベシト思惟セリ故ニ同委員会ハ若シ右難点ガ解決セラルルニ於テハ日本ハ十二月十五日ノ第一決議案ヲ受諾スルノ用意アリヤ否ヤノ点ニ関シ特ニ補足的通報ヲ得ンコトヲ求メタリ委員会ハ支那代表部ト商議ヲ続クル以前ニ先ヅ此ノ点ニ関スル日本ノ回答ヲ待ツベキモノトセルガ支那代表部ノ案ハ兩当事国ニ通報セラレタル案文ニ対シ日本案ノ如ク根本的ニ相違シ居ラザリキ一月二十一日委員会ハ日本代表ガ同委員會議長及事務総長ニ対シテ為シタル陳述ノ内容ハ非連盟国ニ対シ解決方法商議ニ参加方ヲ要請スベキ旨ノ規定ヲ第一決議案ヨリ除クコトトスルモ日本政府ハ同案ヲ受諾スルノ用意ナキ旨ヲ伝ヘタルモノナルコトヲ承知シタリ

日本代表部ハ此等ノ陳述ヲ為スニ當リ同国政府ノ為新提案ヲ提出セリ
委員会ハ此等ノ提案（第一付録）ヲ支那代表部ノ提出セル十二月十日ノ委員会案文ニ対スル修正（第二付録）ト共ニ審査セルガ兩当事国ノ受諾シ得ベキ決議案ヲ作成スルコトノ不可能ナルヲ認ムルノミナリキ支那代表部及委員会自身ニ於テ合衆国及「ソヴィエト」社会主義共和国

ニ對抗スル為其ノ合法ナル權利ヲ行使スル結果ニ依リテ生ズル事態ニ付同政府ニ於テ責任ヲ執ルコト能ハザル旨ヲ宣言セリ

(三) 解決方法商議手續ノ失敗

十九人委員会ハ千九百三十三年一月十六日再開セリ同委員会作成ノ決議案及理由書ニ関スル当事国代表トノ商議ハ引續キ行ハレタルモ支那及日本ノ代表部ガ十二月ニ提出セル修正案ハ別トシ同委員会ハ何等ノ新提案ニ接セザリキ但シ日本代表部ハ新案提出ニ関シ其ノ政府ト連絡中ニシテ右案ハ四十八時間以内ニ提出セラレ得ベキ旨述べタリ

委員会ハ一月十八日該案ヲ接受セリ委員会ハ該案ガ同委員会ニ於テ十二月十五日当事国ニ通報セルモノトハ數箇ノ根本的問題ニ於テ相違シ居ルヲ承知セリ然レドモ日本代表部ガ本国政府ノ新提案ヲ提出スル際同政府ハ紛争ノ解決ノ為任命セラルベキ機関ハ連盟国ノミヲ包含スベシトノ規定ヲ重視スル旨特ニ強調セルヲ以テ十九人委員会ハ若シ之ガ同委員会ノ通報セル案文ニ対スル日本ノ唯一ノ異議ナルニ於テハ当事国ト協議ノ上問題ヲ解決スルコ

連邦ノ解決方法商議参加ヲ重要視セル結果若シ委員会ガ同時ニ第一決議案ノ他ノ条項ヲ日本ノ提案ノ趣旨ニ依リ修正スルヲ要スルモノトセバ日本ノミノ要求ニ依リ此等兩國ノ招請ニ関スル条項ヲ削除スルコトハ不可能ナリキ尚委員会ハ仮ニ理由書ヲ委員会ノ為ニ議長ノ為ス宣言ニ變更シ当事国ニ於テ之ニ対シ留保ヲ付スルコト自由ナルベキモノト為スコトニ同意スル場合ニ於テモ日本政府ハ十二月十五日委員会ノ作成シタル案文ヲ受諾セズ却テ委員会ノ受諾シ得ザルベキ修正ヲ案文ニ加ヘンコトヲ同政府ノ新提案中ニ於テ求メタルコトヲ承知シタリ

斯カル事態ニ顧ミ十九人委員会ハ其ノ委嘱セラレタル任務ニ從ヒ当事国ノ同意ヲ得テ紛争解決ノ準備ニ努力シタル後右趣旨ノ提案ヲ總會ニ提出スルコト不可能ナルヤニ見受ケラレタルコトヲ承知シタリ

故ニ委員会ハ千九百三十二年三月十一日決議第三部（第五項）ニ依リ同委員会ニ委嘱セラレタル任務ノ遂行ノ為規約第十五条第四項ノ規定スル所ニ依リ本報告書案ヲ起草セリ

本報告書案ノ起草ノ開始ヲ決定スルニ當リ委員会ハ總會

ノミガ商議失敗後第十五条第四項ノ規定ヲ適用スル権限アルコトヲ指摘スル所アリタリ故ニ委員會ハ当事國ガ委員會ニ対シ通報セント欲スルコトアルベキ新ナル提議ハ引続キ之ヲ受理スルコトセリ

二月八日日本代表ハ十二月十五日ニ作成セラレタル案文ニ対スル新ナル修正ヲ委員會ニ提出セリ(第三付録)二月九日委員會ハ此等修正ヲ考慮シタル後之ニ関シ、殊ニ日本政府ハ支那ノ主權及行政的保全ト兩立スル広汎ナル自治ノ満州ニ於ケル樹立ニ関スル調査委員會報告書第九章中ノ第七原則ヲ来ルベキ和協ノ為ノ基礎ノ一トシテ受諾スルヤ否ヤノ質問ニ関シ更ニ説明ヲ求ムルコト望マシト思考セリ右質問ハ同日付書翰ヲ以テ日本代表部ニ交付セラレタリ(第四付録)

日本政府ハ二月十四日同政府ガ「満州國」ノ独立ノ維持及承認ハ極東平和ノ唯一ノ保障ニシテ且全問題ハ結局右基礎ニ於テ日本及支那間ニ解決セラルベシト確信スル旨ヲ回答セリ(第五付録)右通報ニ対スル回答トシテ委員會ハ甚ダ遺憾ナルモ二月八日提出セラレタル日本ノ提案ハ和協ノ基礎トシテ受諾シ得ベキモノニ非ズト思惟スルノ外ナシトセリ尚委員會ハ總會ノ最終会合ノ日ニ至ル迄

礎トシテ理事會及總會ガ懷キタル事態ノ改善ニ関スル希望ハ裏切ラレタリ反對ニ事態ハ不斷ニ惡化ノ傾向アリタリ滿州及連盟國ノ領域ノ他ノ部分ニ於テ調査委員會報告書ガ「仮装セル戦争」ト称シタル軍事行動繼續セラレ来リ且現ニ繼續セラレツツアリ

總會ハ紛争ノ主タル要因ヲ考究シ特ニ次ノ結論ニ到達スルト共ニ次ノ事實ヲ認メタリ

一 總會ガ付託ヲ受ケタル支那及日本間ノ紛争ハ支那及諸外國ニ於テ支那ノ主權ノ下ニ在ル支那ノ完全ナル一部ナリト常ニ認メ居リタル満州ニ於テ發生シタルモノナリ日本政府ハ調査委員會報告書ニ対スル其ノ意見書中ニ於テ「南滿州鐵道付屬地トシテ知ラルル極メテ狹隘ナル地域ニ於テ」露西亞ニ許与セラレ次デ日本ニ依リ獲得セラレタル諸權利ハ支那ノ主權ト抵触ストノ議論ヲ反駁シ「寧ロ反對ニ此等ノ權利ハ支那ノ主權ニ由来スルモノナリ」ト為セリ

支那ヨリ露西亞ニ次デ日本ニ許与セラレタル權利ハ事實支那ノ主權ニ由来スルモノナリ千九百五年ノ北京條約ニ於テ「ポーツマス」條約ニ依リ露西亞ガ日本ニ対シテ為

ハ日本政府ガ更ニ為サント欲スルコトアルベキ爾後ノ如何ナル提案ヲモ欣然審査スベキコト勿論ナルモ現在ノ事態ノ惡化ハ和協ヲ目的トスル新ナル努力ヲ失敗セシメザル迄モ之ヲ更ニ困難ナラシムルニ相違ナキコトヲ日本政府ニ於テ認知シ居ルモノト委員會ニ於テ信ズル旨ヲ付言セリ(第六付録)

同日委員會ハ本報告書案ヲ採択セリ

第三部

紛争ノ主タル要因

右概観ニ依リ理事會又ハ總會ガ日支紛争ノ解決方法ヲ見出サンガ為十六月以上ニ亘リ引続キ努力シ来レルコトヲ知り得ベシ連盟規約ノ諸條項及其ノ他ノ國際約定ヲ基礎トシ多數ノ決議採択セラレタリ既述セルガ如キ事件ノ史的背景ノ複雜性、後述スルガ如ク日本ガ支那ノ領土内ニ於テ広汎ナル權利ヲ行使セル満州ノ特殊ナル法律的地位、最後ニ満州ノ或部分ニ於ケル支那及日本ノ官憲間ニ存スル錯雜且機微ナル關係ハ連盟ノ為セル交渉及調査ノ努力ガ長期ニ亘リシコトヲ是認スルモノニシテ且之ヲ必要ナラシメタリ然ルニ当事國ノ声明ニ基キ且其ノ参加ヲ得テ採択シタル決議ヲ基

シタル「一切ノ讓渡ヲ清國政府ハ承認セリ」千九百十五年日本ガ満州ニ於ケル其ノ權利ヲ擴張スル為要求ヲ提出シタルハ支那ニ対シタルモノニシテ且右要求ノ結果トシテ千九百十五年五月二十五日ノ南滿州及東部内蒙古ニ関スル條約ヲ締結セルハ中華民國政府ナリキ

「ワシントン」會議ニ於テ千九百二十二年二月二日日本代表部ハ日本ガ南滿州及東部内蒙古ニ於ケル或優先權ヲ拋棄スル旨ヲ声明シ且「此ノ決定ヲ為スニ當リ日本ハ常ニ支那ノ主權及機會均等ノ原則ヲ顧慮シ公正且寛容ナル精神ニ依リ導カレ来レルモノナリ」ト説明セリ「ワシントン」會議ニ於テ締結セラレタル九國條約ハ支那ノ總テノ他ノ部分ニ関スルト同様ニ満州ニモ適用アリ最後ニ今次ノ紛争ノ初期ニ於テ日本ハ満州ガ支那ノ完全ナル一部ニ非ズト主張シタルコトナシ

二 過去ノ經驗ニ依レバ満州ノ支配者ハ支那ノ他ノ部分少クトモ北支那ノ事ニ付大ナル勢力ヲ行使シ且各種軍略上及政治上明白ニ有利ナル地位ヲ占ム此等ノ諸省ヲ支那ノ他ノ部分ヨリ分離スルコトハ平和ヲ危殆ナラシムルガ如キ重大ナル「イリデンティスト」問題ヲ惹起セシムルコ

ト必然ナリ

三 總會ハ此等ノ事實ヲ記述スルニ當リ滿州ニ存在セル自治ノ伝統ヲ無視セルニハ非ズ右伝統ハ極端ナル場合且支那中央政府ノ特ニ弱カリシ時代ニ於テ例ヘバ張作霖元帥ノ全權委員ヲシテ「中華民國東三省自治政府」ノ名ニ於テ「ソヴィエト」社会主義共和国連邦ト東支鐵道、航行、境界画定等ニ関スル千九百二十四年九月二十日ノ協定ヲ締結スルコトヲ得シメタリ然レドモ同協定ノ規定ニ徴スルニ東三省自治政府ハ同政府自体ヲ以テ支那ヨリ獨立セル一國家ノ政府ト思惟シタルモノニ非ズシテ東三省ニ於ケル支那ノ利益ニ影響ヲ及ボスベキ問題ニ関シ中央政府ニ於テ數月前右連邦ト協定ヲ締結シタルモ此等ノ問題ニ付テハ同自治政府自ラ「ソヴィエト」社会主義共和国連邦ト交渉シ得ベシト信ジタルモノナルコト明ナリ右滿州ノ自治ハ最初張作霖元帥次デ張學良元帥ガ民政及軍政双方ノ長官タリ且自己ノ軍隊及自己ノ官吏ヲ通ジテ東三省ニ於テ実効的權力ヲ行使シタルノ事實ニ依リテモ亦之ヲ看取セラル張作霖元帥ガ數回宣言セル獨立ハ彼又ハ滿州ノ人民ガ支那トノ分離ヲ希望セルコトヲ意味セル

モノニ非ズ彼ノ軍隊ハ支那ガ恰モ外國ナルカノ如ク之ヲ侵略シタルニ非ズシテ単ニ内亂ノ参加者トシテ侵略シタルニ過ギズ滿州ハ一切ノ戦争及「獨立」ノ期間ヲ通ジテ終始支那ノ完全ナル一部タリシナリ加之千九百二十八年以降張學良元帥ハ支那國民政府ノ權力ヲ承認セリ

四 千九百三十一年九月ニ至ル四半世紀ノ間ニ於テ滿州ヲ支那ノ他ノ部分ニ連結セル政治的及經濟的紐帶ハ益々鞏固ト為リタルガ同時ニ日本ノ滿州ニ於ケル利益ノ發展モ止ミタルニ非ズ滿州ヲ構成セル「東三省」ハ中華民國ノ治下ニ他ノ諸省ヨリノ支那人ノ移住ノ為ニ広ク開放セラレ此等ノ支那人ハ土地ヲ所有スルコトニ依リテ滿州ヲシテ多クノ点ニ於テ長城以北ニ於ケル支那ノ單純ナル延長タラシメタリ約三千万ノ住民中支那人又ハ之ニ同化セル滿州人ハ二千八百万ナリト見積ラル加之張作霖元帥及張學良元帥治下ニ於テ支那人住民及支那ノ利益ハ滿州ノ經濟的資源ノ開發及組織ニ関シ從前ニ比シ遙ニ大ナル役ヲ勤メタリ

他方日本ハ滿州ニ於テ支那ノ主權ノ行使ヲ全ク例外的ナル様式及程度ニ於テ制限スルガ如キ効果アル權利ヲ獲得

當事國ノ一方ハ他方ニ對シ正当ナル苦情ヲ有セリ即チ日本ハ論議ノ余地アル權利ヲ利用シ又支那官憲ハ論議ノ余地ナキ權利ノ行使ニ對シ障礙ヲ設ケタリ九月十八日事件ノ直前ニ於テ正規ノ外交交渉及平和的手段ノ方法ニ依リ兩當事國間ノ諸懸案ヲ解決スル為各種ノ努力試ミラレタルガ此等ノ手段ハ未ダ其ノ總テヲ尽シタルモノニ非ザリキ然ルニ滿州ニ於ケル支那人及日本人間ノ緊張ハ増大シ日本ニ於ケル輿論ノ一動向ハ必要アラバ實力ニ依リ一切ノ懸案ヲ解決スベキコトヲ唱道セリ

六 支那ハ現ニ過渡的且國家改造ノ時代ニ在ル為中央政府ノ努力及既ニ達成セラレタル相當ノ進歩ニモ拘ラズ過渡期ノ事態ト不可分ナル政治的擾亂、社会的混亂及分裂の傾向ヲ必然的ニ伴ヒツツアリ

支那ハ國際協力政策ノ採用ヲ必要トス右政策ノ一方法ハ國際連盟ニ於テ支那ニ對シ支那政府ガ其ノ國民ヲシテ同國家ノ改造及安定ヲ成就セシムル上ニ於テ必要トスベキ諸制度ヲ近代化スル為引續キ技術上ノ援助ヲ供与スルコトニ在リ

五 千九百三十一年九月十八日前ニ在リテハ滿州ニ於テ兩

「ワシントン」會議ニ於テ端ヲ發セル國際協力政策ノ原

則ハ引續キ有効ナルモ其ノ充分ナル実行ハ支那ニ於テ屢
実行セラレタル激烈ナル排外宣伝ノ為ニ主トシテ遷延セ
ラレタリ右排外宣伝ハ經濟的「ボイコット」ノ使用及学
校ニ於ケル排外教育ノ兩方面ニ於テ特ニ強調セラレ遂ニ
現紛争勃発ノ雰囲気ノ醸成ヲ助成スルニ至レリ

七 或事件ニ対スル支那人ノ憤懣ヲ表示シ又ハ或要求ヲ支
持スル為ニ千九百三十一年九月十八日ノ事件前ニ支那人
ガ「ボイコット」ヲ行使セシコトハ既ニ緊張セル事態ヲ
更ニ悪化セシムルノ外ナカリキ千九百三十一年九月十八
日ノ事件以後ニ於ケル支那ノ「ボイコット」行使ハ復仇
行為ノ範圍ニ入ルモノナリ

八 紛争解決ニ関スル國際連盟規約ノ諸規定ノ目的ハ国家
間ノ緊張ガ国交断絶ヲ不可避的ナラシムルガ如キモノト
為ルヲ阻止スルコトニ在リ調査委員會ハ支那及日本間ニ
存在セル紛争ガ何レモ其レ自体ニ於テ仲裁裁判ニ依リ解
決シ得ベカリシコトヲ発見セリ此等ノ紛争ガ累積シテ兩
國間ノ緊張ヲ増進シタル理由アレバコソ損害ヲ蒙レリト
自ラ思惟セル国家ニ於テハ外交交渉ガ不当ニ遷延セラレ
タル際右事態ニ対シ國際連盟ノ注意ヲ喚起スルハ正ニ該

或支那人ノ姓名及行動ヲ利用シ支那政權ニ對シ不平ヲ懷
ク或少數者及土着ノ団体ヲ利用シタリ日本參謀本部ヨリ
迅速ニ援助及指導ヲ受ケタル右運動ハ日本軍隊ノ存在ニ
依リテノミ達成セララルコトヲ得タリ右運動ハ自發的且
純真ナル獨立運動ト認メララルコトヲ得ズ

前項ニ記述セル運動ノ結果タル「滿州國」ノ「政府」ニ
於ケル主要ナル政治的及行政的權力ハ現実ニ行政ヲ指揮
シ且支配シ得ル日本人官吏及顧問ノ手中ニ在リ既述セル
如ク滿州住民ノ大多數ヲ成ス支那人ハ一般ニ右「政府」
ヲ支持セズ之ヲ以テ日本側ノ手先ト認ム又調査委員會ガ
其ノ報告書ヲ完結セシ後且理事会及總會ガ右報告書ヲ考
慮スルニ先ダチ滿州國ガ日本ニ依リ承認セラレタルコト
ハ注意ヲ要ス滿州國ハ他ノ如何ナル國ニ依リテモ未ダ承
認セラレ居ラズ特ニ連盟國ハ斯ノ如キ承認ハ千九百三十
二年三月十一日ノ決議ノ精神ト合致セズトノ意見ヲ有ス
ルヲ以テナリ

千九百三十一年九月十八日ノ事件ヲ誘致セル事態ハ若干
ノ特異ナル性質ヲ有ス右ハ日本ノ軍事行動ノ進展、滿州
國政府ノ創建及日本ノ同政府ノ承認ニ依リ引續キ拡大セ

國家ノ義務ナリシナリ
規約第十二条ハ紛争ノ平和的解決ニ関スル嚴格ナル義務
ヲ包含ス

九 總會ハ千九百三十一年九月十八日ヨリ十九日ニ亘ル夜
現場ニ在リタル日本將校ハ自衛ノ為行動シツツアリタリ
ト自ラ信ジタルヤモ知レズトノ可能性ヲ排除セザルモ同
夜奉天及其ノ他ノ滿州各地ニ於テ執ラレタル日本軍事行
動ヲ以テ自衛ノ措置ト認ムルコトヲ得ズ將又紛争ノ全期
間ヲ通ジ進展セル日本ノ軍事の措置モ全体トシテハ自衛
ノ措置ト認ムルコトヲ得ズ加之自衛ノ措置ノ採用ハ一國
ヲシテ規約第十二条ノ規定ニ從フコトヲ免レシムルモノ
ニ非ズ

十 千九百三十一年九月十八日以来ノ日本軍事當局ノ民政
上及軍事上ノ活動ハ本質的ニ政治的考慮ニ依リシコトヲ
示シ居レリ東三省ノ漸進的軍事占領ハ順次滿州ニ於ケル
總テノ重要都市ヲ支那官憲ノ手ヨリ奪ヒ而シテ各占領後
ニハ常ニ民政改組セラレタリ日本文官及武官ノ一団ハ九
月十八日事件ニ存シタルガ如キ滿州ノ事態ノ解決策トシ
テ滿州獨立運動ヲ考案シ組織シ且遂行シ此ノ目的ノ下ニ

ラレタリ疑モナク今次ノ事件ハ一國ガ國際連盟規約ノ提
供スル調停ノ機會ヲ予メ利用シ尽スコトナクシテ他ノ一
國ニ宣戰セル事件ニ非ズ又一國ノ國境ガ隣接國ノ軍隊ニ
依リ侵略セラレタルガ如キ簡單ナル事件ニモ非ズ何トナ
レバ滿州ニ於テハ曩ニ述ベタル事情ニ依リ示サルルガ如
ク世界ノ他ノ部分ニ於テ正確ナル類似ノ見ザル幾多ノ特
殊事態存スルヲ以テナリ然レドモ支那領土ノ廣大ナル部
分ガ宣戰ナクシテ實力ヲ以テ奪取セラレ且日本軍隊ニ依
リ占領セラレタルコト並ニ右行動ノ結果トシテ該部分ガ
支那ノ他ノ部分ヨリ分離セラレ且獨立ヲ宣言セラレタル
コトハ異論ヲ挾ム余地ナシ

理事会ハ千九百三十一年九月三十日ノ決議ニ於テ日本政
府ハ日本臣民ノ生命財産ノ安全ノ有効ニ確保セラルルニ
從ヒ既ニ開催セラレタル其ノ軍隊ノ鐵道付屬地内ヘノ撤
収ヲ能フ限リ速ニ続行スベキ旨及成ルベク迅速ニ右ノ意
向ヲ完全ニ實現セシコトヲ希望スル旨ノ日本代表ノ声明
ヲ了承セリ更ニ理事会ハ千九百三十二年十二月十日ノ決
議ニ於テ九月三十日ノ決議ヲ確認シテ兩当事國ガ此ノ上
事態ノ悪化スルヲ避クルニ必要ナル一切ノ処置ヲ執ルベ

ク此ノ上戰鬪若ハ人命ノ喪失ヲ惹起スルコトアルベキ一切ノ主動的行爲ヲ差控フベシトノ兩当事国ノ約定ヲ了承セリ

此等ノ事件ニ関連シテ規約第十条ニ依リ連盟国ハ一切ノ連盟国ノ領土保全及現在ノ政治的の独立ノ尊重ヲ約シ居ルヲ指摘スルコトヲ要ス

最後ニ規約第十二条ニ依リ連盟国ハ若シ国交断絶ニ至ルノ虞アル紛争發生スルトキハ之ヲ仲裁裁判若ハ司法的解決又ハ理事会ノ審査ニ付スベキコトヲ約シ居レリ

千九百三十一年九月十八日前ニ存在シタル緊張状態ノ發生ノ際ニ於テハ当事国ノ双方何レニモ若干ノ責任アリタルガ如キモ千九百三十一年九月十八日以降ノ諸事件ノ發展ニ関シテハ毫モ支那側ノ責任問題ハ起リ得ザルモノナリ

第四部

勸告ノ記述

本部ハ總會ガ紛争ニ付公正且適當ト認ムル勸告ニシテ規約第十五条第四項ニ規定セラルルモノヲ記述ス

第一節

對スル機會均等主義ヲ有効ニ樹立維持スル為各尽カスルコト

(四) 友好国ノ臣民又ハ人民ノ權利ヲ減殺スベキ特別ノ權利又ハ特權ヲ求ムル為支那ニ於ケル情勢ヲ利用スルコト及右友好国ノ安寧ニ害アル行動ヲ是認スルコトヲ差控フルコト

(乙) 紛争ノ解決ニハ千九百三十二年三月十一日ノ總會決議第一部及第二部ノ規定ヲ遵守スベシ

本報告書ニ既ニ引用セル右決議ニ於テ總會ハ規約ノ規定ガ今次ノ紛争ニ全部適用セラルベキモノナリ殊ニ次ノ諸点ニ関シ然ルモノナリト思考セリ

(一) 条約ノ嚴重ナル尊重ノ原則
(二) 一切ノ連盟国ノ領土保全及現在ノ政治的の独立ヲ尊重シ且外部ノ侵略ニ對シ之ヲ擁護スルノ連盟国ノ為シタル約定

(三) 連盟国間ニ發生スルコトアルベキ紛争ヲ平和的解決方法ニ付スルノ連盟国ノ義務

總會ハ當時ノ理事会議長ガ其ノ千九百三十一年十二月十日ノ宣言中ニ於テ定メタル諸原則ヲ採択シ又十二理事国

總會ノ勸告ハ本件ノ極メテ特殊ナル事情ヲ考慮シ且次ノ原則、条件及考察ヲ基礎トセリ

(甲) 紛争ノ解決ニハ國際連盟規約、「パリ」条約及「ワシントン」九国条約ノ規定ヲ遵守スベシ

連盟規約第十条ハ「連盟国ハ連盟各国ノ領土保全及現在ノ政治的の独立ヲ尊重シ且外部ノ侵略ニ對シ之ヲ擁護スルコトヲ約ス」ト規定ス

「パリ」条約第二条ニ依レバ「締約国ハ相互間ニ起ルコトアルベキ一切ノ紛争又ハ紛議ハ其ノ性質又ハ起因ノ如何ヲ問ハズ平和的手段ニ依ルノ外之ガ処理又ハ解決ヲ求メザルコトヲ約ス」

「ワシントン」九国条約第一条ニ依レバ

「支那国以外ノ締約国ハ左ノ通約定ス

(一) 支那ノ主權、獨立並其ノ領土的及行政的の保全ヲ尊重スルコト

(二) 支那ガ自ラ有力且安固ナル政府ヲ確立維持スル為最完全ニシテ且最障礙ナキ機會ヲ之ニ供与スルコト

(三) 支那ノ領土ヲ通ジテ一切ノ國民ノ商業及工業ニ

ガ千九百三十二年二月十六日ノ日本政府ニ對スル其ノ要請中ニ再び右諸原則ヲ援用シ第十条ヲ無視シテ行ハレタル連盟国ノ領土保全ノ侵害及其ノ政治的の獨立ノ變革ハ連盟国ニ依リ有効且実効的ト認メラルルコトヲ得ザル旨宣言シタルノ事實ヲ想起セリ

總會ハ連盟国間ノ國際關係及紛争ノ平和的解決ヲ規律スル前記諸原則ハ「パリ」条約ト全然調和スルモノナリトノ其ノ意見ヲ述ベタリ總會ニ付託セラレタル紛争ノ解決ノ為總會ガ終局ニ於テ執ルコトアルベキ措置ノ執ララル迄ハ總會ハ前記ノ諸原則及規定ノ拘束力アルコトヲ宣明シ且連盟国ハ連盟規約又ハ「パリ」条約ニ反スル手段ニ依リテ齎ラサルコトアルベキ如何ナル事態、条約又ハ協定ヲ承認セザルハ各連盟国ノ義務ナル旨ヲ宣言セリ最後ニ總會ハ日支紛争ノ解決ガ当事国ノ一方ノ武力的の圧迫ノ下ニ於テ求メラレ得ベキコトハ規約ノ精神ニ反スルコトヲ声明シ且千九百三十一年九月三十日及同年十二月十日当事国ノ同意ヲ得テ理事会ニ依リ採択セラレタル決議ヲ想起セリ

(丙) 支那及日本間ニ前記諸國際約定ノ尊重ヲ基礎トスル永

統的了解が確立セラルル為ニハ紛争ノ解決ハ調査委員會
ガ定メタル次ノ諸原則及諸条件ニ適合スルコトヲ要ス
「一 支那及日本双方ノ利益ト兩立スルコト

兩國ハ連盟國ナリ各自ハ連盟ヨリ同一ノ考慮ヲ払ハル
ルコトヲ要求スルノ權利ヲ有ス兩國ガ利益ヲ獲得セザ
ル解決ハ平和ノ為ニ裨益スル所ナカルベシ
二「ソ、ヴ、イ、エ、ト」連邦ノ利益ニ對スル考慮

隣接國中ノ二國間ニ於テ第三國ノ利益ヲ尊重スルコト
ナクシテ平和ヲ講ズルコトハ公正若ハ賢明ナラザルベ
ク將又平和ニ資スル所以ニモ非ザルベシ
三 現存多邊的條約トノ合致

如何ナル解決ト雖モ國際連盟規約、「バリ」條約及「ワ
シントン」九國條約ノ規定ニ合致スルコトヲ要ス
四 滿州ニ於ケル日本ノ利益ノ承認

滿州ニ於ケル日本ノ權利及利益ハ無視スルコトヲ得ザ
ル事實ナリ之ヲ承認セズ且滿州トノ日本ノ史的關連ヲ
モ考慮ニ入レザル如何ナル解決モ満足ナルモノニ非ザ
ルベシ

五 支那及日本間ニ於ケル新條約關係ノ設定

ル不侵略條約ノ締結トニ依リ与ヘラルルコトヲ要ス
九 支那及日本間ニ於ケル經濟的接近ノ促進

本目的ノ為兩國間ノ新通商條約望マシカル條約ハ兩
國間ノ通商關係ヲ衡平ナル基礎ノ上ニ置キ且之ヲ兩國
間ノ改善セラレタル政治關係ト合致セシムルコトヲ目
的ト為スコトヲ要ス

十 支那ノ改造ニ關スル國際協力

支那ニ於ケル現時ノ政治的不安定ハ日本トノ友好關係
ニ對スル障礙ニシテ且（極東ニ於ケル平和ノ維持ハ國
際的關心事項タルヲ以テ）世界ノ他ノ部分ノ憂懼ナル
ト共ニ右ニ列挙シタル條件ハ支那ニ於テ鞏固ナル一中
央政府ナクシテハ実行スルコト能ハザル所ナルヲ以テ
満足ナル解決ニ對スル究極ノ要件ハ故係逸仙博士カ提
議セル如ク支那ノ内部的改造ニ對スル一時的ノ國際協
力ナリトス

第二節

本節ノ諸規定ハ規約第十五條第四項ニ依ル總會ノ勸告ヲ成
スモノナリ

既ニ紛争ノ解決ニ適用セラルベキ原則、條件及考察ヲ定メ

滿州ニ於ケル兩國各自ノ權利、利益及責任ヲ新條約中
ニ再ビ聲明スルコトハ合意ニ依ル解決ノ一部タルベキ
モノニシテ將來ノ軋轢ヲ避ケ相互ノ信賴及協力ヲ回復
スル為ニ望マシキコトナリ

六 將來ニ於ケル紛争ノ解決ニ對スル有効ナル措置
敘上ヨリ來ル当然ノ歸結トシテ、將來發生スルコトア
ルベキ比較的重要ナラザル紛争ノ迅速ナル解決ヲ容易
ナラシムル為措置ヲ為スノ要アリ

七 滿州ノ自治

滿州ニ於ケル政府ハ支那ノ主權及行政的保全トノ一致
ノ下ニ東三省ノ地方的狀況及特質ニ応ズル様工夫セラ
レタル広汎ナル範圍ノ自治ヲ確保スルガ如キ方法ニ依
リテ改メラルルコトヲ要ス新文治制度ハ善良ナル政治
ノ本質的要求ヲ満足スル様構成セラレ且運用セラレザ
ルベカラズ

八 内部的秩序及外部的侵略ニ對スル安全保障

滿州ノ内部的秩序ハ有効ナル地方的憲兵隊ニ依リ確保
セラルルコトヲ要シ外部的侵略ニ對スル安全保障ハ憲
兵隊以外ノ一切ノ武裝隊ノ撤退ト利害關係國間ニ於ケ

タルヲ以テ總會ハ次ノ如ク勸告ス

(一) 滿州ニ對スル主權ハ支那ニ屬スルコトヲ思ヒ

(甲) 南滿州鐵道付屬地外ニ於ケル日本軍隊ノ駐屯及同付
屬地外ニ於ケル軍隊ノ行動ハ紛争ノ解決ヲ規律スベキ
法的諸原則ト兩立セザルコト並ニ右諸原則ト兩立スル
事態ヲ能フ限リ速ニ確立スルノ要アルコトヲ思ヒ總會
ハ右軍隊ノ撤収ヲ勸告ス事件ノ特殊ナル事情ニ顧ミ以
下ニ勸告セラルル交渉ノ第一ノ目的ハ右撤収ノ為ニ準
備シ且其ノ方法、段階及期限ヲ決定スルコトニ在ルベ
シ

(乙) 滿州ニ特有ノ地方的狀況、同地ニ於テ日本ノ有スル
特殊ノ權利及利益並ニ第三國ノ權利及利益ヲ考慮シ總
會ハ支那ノ主權ノ下ニ置カレ且支那ノ行政的保全ト兩
立スル一ノ機關ヲ相當ノ期間内ニ滿州ニ於テ設立セン
コトヲ勸告ス右機關ハ広汎ナル範圍ノ自治ヲ有スベ
ク、地方的狀況ニ調和スベク且現存ノ多邊的條約、日
本ノ特殊ナル權利及利益、第三國ノ權利及利益並ニ一
般的ニ第一節(丙)ニ採録セラレタル諸原則及條件ヲ考慮
スルモノナルコトヲ要ス支那中央政府及其ノ地方官憲

ノ各自ノ權能並ニ兩者間ノ關係ノ決定ハ國際約定ノ効力ヲ有スル支那政府ノ宣言書ニ依リ之ヲ為スベシ

(一) (甲) 及 (乙) ノ二勸告ニ於テ取扱ハレタル問題以外ニ調査委員會報告書ガ極東ノ平和ノ依存スル支那及日本間ノ良好ナル了解ニ影響ヲ及ボス或他ノ問題ヲ前記第一節(四)ニ記述セル紛争ノ解決ニ關スル諸原則及條件中ニ掲ケ居ルコトヲ思ヒ總會ハ當事国ニ對シ右諸原則及條件ヲ基礎トシテ此等ノ問題ヲ解決センコトヲ勸告ス

(二) 前記ノ勸告ヲ實施スルニ必要ナル交渉ガ適當ナル機關ニ依リ行ハルルヲ要スルコトヲ思ヒ總會ハ次ニ明記セラルル方式ニ從ヒ兩當事国間ニ交渉ヲ開始センコトヲ勸告ス

各當事国ハ當事国ノ他ノ一方モ亦總會ノ勸告ヲ受諾スルコトノ唯一ノ條件ノ留保ノ下ニ自國ノ關スル限リ右勸告ヲ受諾スルヤ否ヤヲ事務總長ニ通報スルコトヲ求メラル當事国間ノ交渉ハ總會ガ設置スル一委員會ノ援助ヲ得テ次ノ如ク行ハルベシ

總會ハ独逸、白耳義、英帝國、「カナダ」、西班牙、仏蘭西、「アイルランド」、自由國、伊太利、和蘭、「ポルトガ

ノ問題ヲ總會ニ付託スルコトヲ得ベシ總會ハ規約第十五条第十項ニ從ヒ本報告書ノ採択セラレタルト同一ノ條件ニ於テ右解釈ヲ与フベシ

第三節

事件ノ特殊ナル事情ニ顧ミ叙上ノ勸告ハ千九百三十一年九月前ノ原状ヘノ單ナル復帰ヲ定ムルモノニ非ズ右勸告ハ又滿州ニ於ケル現制度ノ維持及承認ハ現存國際義務ノ根本原則ト及極東ニ於ケル平和ノ依存スル兩國間ノ良好ナル了解ト兩立セザルモノナルヲ以テ之ヲ排除スルモノナリ連盟國ハ本報告書ヲ採択スルコトニ依リ特ニ滿州ニ於ケル現制度ニ關シテハ本報告書中ノ勸告ノ實行ヲ阻害シ又ハ遲滞セシムルコトアルベキ如何ナル行為ヲモ差控フルノ意思ヲ有スルモノナリ連盟國ハ法律上ニ於テモ又事實上ニ於テモ引続キ右制度ヲ承認セザルベシ

連盟國ハ滿州ニ於ケル事態ニ關シ何等ノ單獨行動ヲモ差控ヘ且其ノ行動ニ付連盟國相互間ニ於テ並ニ非連盟國タル利害關係國ト協調ヲ繼續スル意思ヲ有ス連盟國ニシテ九國條約ノ署名國タルモノニ關シテハ同條約ノ規定ニ從ヒ「其ノ何レカノ一國ガ本條約ノ規定ノ適用問題ヲ包含シ且右適用

ル」、「チエッコスロヴァキア」及「トルコ」ノ政府ニ對シ事務總長ヨリ兩當事国ガ總會ノ勸告ヲ受諾スル旨ノ通報ニ接シタルトキ直ニ各一名ノ委員ヲ任命センコトヲ茲ニ請求ス

事務總長ハ又亜米利加合衆國及「ソヴィエト」社會主義共和國連邦ノ政府ニ對シ右受諾ヲ通報シ右各政府ガ欲スルニ於テハ各一名ノ委員ヲ任命センコトヲ之ニ請求スベシ事務總長ハ兩當事国ノ受諾ノ通報ノ接受後一月以内ニ交渉ノ開始ニ適當ナル一切ノ措置ヲ執ルベシ

連盟國ヲシテ各當事国ガ總會ノ勸告ニ從ヒテ行動シ居ルヤ否ヤヲ交渉ノ開始後ニ於テ判定スルコトヲ得シメンガ為

(イ) 委員會ハ其ノ必要ト認メタル都度交渉ノ状況及殊ニ前記勸告(一)ノ(甲)及(乙)ノ實行ニ關スル交渉ニ付報告スベク(一) (甲)ニ關シテハ委員會ハ如何ナル場合ニ於テモ交渉ノ開始後三月以内ニ報告スベシ此等ノ報告ハ事務總長ニ依リ連盟國及委員會ニ代表ヲ出セル非連盟國ニ通報セラルベシ

(ロ) 委員會ハ本報告書第四部第二節ノ解釈ニ關スル一切

問題ノ討議ヲ為スヲ望マント認ムル事態發生シタルトキハ何時ニテモ關係締約國間ニ充分ニシテ且隔意ナキ交渉ヲ為スベキコトヲ想起シ得ベシ

本報告書ノ勸告ニ適合スル事態ヲ極東ニ於テ確立スルコトヲ能フ限リ容易ナラシムル為事務總長ハ本報告書ノ謄本ヲ「パリ」條約又ハ九國條約ノ署名國タル非連盟國ニ送付シ此等ノ諸國ガ右報告書ニ表明セラレタル見解ニ同意シ且必要ノ場合ニハ其ノ行動及態度ヲ連盟國ト一致セシメンコトノ總會ノ希望ヲ之ニ通報スルコトヲ命ゼラル

第一付録

一九三三年一月二十一日日本政府ノ為シタル提案

第一決議案

總會ハ

(一) 規約第十五条ノ規定ニ依レバ其ノ第一義務ハ紛争ノ解決ヲ確保スル為努力スルニ在ルコト從テ目下ノ処紛争ノ事實及之ニ關スル勸告ヲ記載セル報告書ヲ作成スルノ任務ヲ有セザルコトヲ認メ

(二) 千九百三十二年三月十一日ノ總會決議ニ依リ紛争ノ解決ニ關スル國際連盟ノ態度ヲ決定セル諸原則ヲ表明シタ

ルコトヲ思ヒ

- (三) 調査委員会報告書第九章ニ表明セラレタル諸原則ハ斯ノ如キ解決ヲ為ス為ニ有効ナル基礎ヲ為スコトヲ思ヒ且斯ノ如キ解決ニ際シテハ國際連盟規約、「パリ」条約及九國条約ノ規定カ尊重セラルベキコトヲ確認シ

- (四) 右原則ガ極東ニ於ケル事態ノ發展ニ如何ニ適用セラレ得ベキヤヲ決定スルコトハ世界平和ニ最モ関心ヲ有スル總會ノ任務ナルコトヲ思ヒ

- (五) 右解決ノ實際的事業ノ為ニ特別十九人委員会ハ兩当事國間ノ繫争問題ヲ右兩当事國ニ依リ根本的且最終的ニ解決スルコトニ貢獻スベキ小委員会ヲ其ノ委員中ヨリ任命スベキコトヲ決定シ

- (六) 右小委員会ニ對シ其ノ任務ノ有効ナル遂行ノ為ニ必要ト思考スルガ如キ措置ヲ執ルコトヲ許シ

- (七) 特別十九人委員会ガ千九百三十三年三月一日前ニ總會ニ對シ報告ヲ為シ得ル様右小委員会ニ對シ其ノ事業ヲ常ニ十九人委員会ニ通告センコトヲ要請ス

- (八) 特別十九人委員会ハ千九百三十二年七月一日ノ總會決議ニ掲ゲラレタル期間ヲ兩当事國ノ同意ヲ得テ決定スル

ニ付託セラレタル紛争ヲ解決センガ為ニ提案ヲ作成スルコト

- (三) 能フ限り速ニ此等ノ提案ヲ總會ニ提出スルコトヲ請求シタリ

- 二 若シ委員会ニシテ總會ニ對シ事件ノ描写及一般情勢ニ對スル判断ヲ提出スルコトヲ要スルニ於テハ委員會ハ右記述ニ必要ナル資料ヲ調査委員会報告書ノ最初ノ八章中ニ見出シタルナルベシ

- 三 然レドモ斯ノ如キ調書ノ作成ハ未ダ其ノ時期ニ非ズ總會ハ規約第十五条第三項ニ從ヒ先ヅ和協手段ニ依リ紛争ノ解決ヲ為スノ義務ヲ有ス若シ右努力成功スルトキハ總會ハ其ノ適當ト思考スル事實ヲ掲ゲタル調書ヲ公表スベシ

- 四 右第十五条第三項ニ基ク努力ガ繼續セラルル限り規約中ニ規定セラレタル各種ノ偶発的事故發生ノ場合ニ總會ノ果スベキ責任ノ觀念ハ總會ヲシテ特ニ消極的態度ヲ執ルコトヲ余儀ナクセシム依テ委員會ハ本日總會ニ提出シタル決議案ニ於テ紛争ノ解決ヲ目的トスル提案ヲ為スニ止メタリ

ノ權能ヲ有スベク右期間ニ関シ兩当事國ノ同意ナキ場合ニハ委員會ハ第十五条第三項ニ依リ總會ニ依リ自己ニ委託セラレタル事業ニ関シ最終報告ヲ提出スルト同時ニ本問題ニ関シ總會ニ對シ提案ヲ為スベク

- (九) 總會ハ依然会期ヲ繼續シ其ノ議長ハ其ノ必要ト認ムル場合之ヲ招集シ得ベシ

第二決議案

總會ハ千九百三十一年十二月十日ノ理事会決議ニ依リ設置セラレタル調査委員会ガ國際連盟ニ對シ貴重ナル援助ヲ与ヘタルコトヲ感謝シ且總會ハ右調査委員会ノ報告書ガ平和維持ニ對スル連盟ノ努力ニ對シ極メテ貴重ナル貢獻ヲ為セルコトヲ宣明ス

議長宣言案

- 一 總會ハ其ノ十二月九日ノ決議ニ於テ其ノ特別委員會ニ對シ

- (一) 調査委員会ノ報告書、当事國ノ意見書並ニ如何ナル形式ヲ以テ為サレタルヲ問ハズ總會ニ於テ表示セラレタル意見及提議ヲ研究スルコト

- (二) 千九百三十二年二月十九日ノ理事会決議ニ依リ總會

- 五 特別委員會ハ三月十一日ノ總會決議ニ依リ当事國ト協力シテ紛争ノ解決ヲ準備スルニ努力スルコトヲ委託セラレタリ

- 六 解決ノ實際的事業トシテ特別委員會ガ兩当事國間ノ繫争問題ヲ右兩当事國ニ依リ根本的且最終的ニ解決スルコトニ貢獻スベキ小委員会ヲ其ノ委員中ヨリ任命スベキコト提案セラレタリ

- 七 小委員会ハ其ノ任務ノ遂行ニ必要ナル一切ノ權能ヲ有スベク殊ニ専門家ニ諮問シ且其ノ助力ヲ利用スルコトヲ得ベシ

- 八 小委員会ノ委員ハ法律關係ノ事項ニ付テハ千九百三十二年三月十一日ノ總會決議ノ原則ニ依リ又事實關係ノ事項ニ付テハ調査委員会報告書ノ最初ノ八章中ニ為サレタル認定ニ依リ当事國ノ意見ヲ考量シテ指導セラルベシ考案スベキ解決方法ニ付テハ右委員ハ決議第三項及第四項ニ規定セラレ居ルガ如ク調査委員会報告書第九章ニ表明セラレタル諸原則ニ從ヒ之ヲ探求スベシ

- 九 特別十九人委員会ノ報告ハ總會ニ提出セラルベク總會ハ更ニ適當ナル決定ヲ為スベシ加之紛争ノ解決ヲ更ニ困

難ニ為サシメザランガ為委員會ハ如何ナル連盟國ト雖モ連盟規約、「パリ」条約、九国条約、三月十一日ノ總會決議及本決議中ノ原則ト合致セザル行動ヲ執ラザルベキ旨ノ固キ希望ヲ有ス予ハ總會モ亦之ニ同意ナルベキコトヲ信ズ

第二付録

起草委員會作成ノ決議及理由書ニ対スル或種修正ヲ提案セル支那代表部覚書

一九三二年十二月二十六日 寿府

一

一、十二月十六日起草委員會現任議長ト又十二月十七日及十八日右委員會ノ若干委員ト為シタル会谈ニ於テ支那代表部ハ同代表部ガ公正ナル解決ノ為ニ不可欠ナリト臨時總會ニ於テ陳述シタル原則ニ関シ決意ヲ喚起シ且提案サレタル決議案ノ内容ニ対スル支那政府ノ失望ヲ通告セリ支那ノ異論ナキ權利並ニ連盟規約及其ノ他ノ平和文書ノ基本原則ヲ保全スル為ニ決議案及理由書ニ対シ若干ノ重要ナル修正ガ提示セラレタリ

二、参照及考察ニ便ナラシムル為支那代表部ハ其ノ提案シ

ベク右期間ハ規約第十五条第四項ニ從ヒ報告ヲ為スノ必要アルトキハ右提案ノ日ヨリ一月ヲ超ユベカラズ」

(イ) 「理由書」ノ最終項ハ左ノ如ク修正セラルベシ

「右ニ関連シ十九人委員會ハ現紛争ニ特有ノ特殊ナル状況ニ於テ支那ノ主權並ニ其ノ領土及行政的保全ヲ充分ニ尊重スルモ一九三一年九月前ノ状態ヘノ單ナル復帰ハ永續スベキ解決ヲ確保スル為充分ナラズ且滿州ニ於ケル現制度ノ維持及承認モ亦解決方法ト看做シ得ザルモノナリト思考ス」

二

三、「調査委員會報告書」最初ノ八章中ニ記述セラレタル主要事項ノ制定ニ依リ指導セラレ」ナル字句ノ追加ハ滿州ニ於ケル事態ノ起源、進展及現在ノ特性ニ関スル事實ノ問題ニ付テノ討議ヲ阻止セントスルノ意向ニ基ク右ノ事實ハ調査委員會ニ依リ儼然ト確定セラレタリ而シテ決議案中ニ之ヲ記載セザルトキハ右事實ニ関シ何等有益ナラザル新ナル議論ヲ生ゼシムベシ事實連盟ガ日支紛争ノ終局的解決ノ為ノ其ノ努力ヲ故ラニ永引カセタルハ滿州ノ事態ニ伴フ事實ニ関シ調査委員會ヨリノ公平ナル調書

タル訂正ヲ修正案ノ形式ニ於テ各々説明ヲ付シ提出スルコト望マシト思考ス左記修正案ハ和協ノ努力ニ対スル特別ノ考慮ヲ以テ且臨時總會ニ於テ述ベタル如キ支那政府ノ元来ノ要求（之ニ関シ支那政府ハ飽迄固執スルノ權利ヲ留保ス）ヲ害スルコトナク提出セラルモノナリ

(イ) 第一決議案第四項ハ左ノ如ク修正セラルベシ

「解決ノ目的ヲ以テ調査委員會報告書ノ最初ノ八章中ニ記述セラレタル主要事實ノ制定ニ依リ指導セラレ且一九三二年三月十一日ノ前掲決議中ノ諸原則及右報告書第九章ニ掲ゲラレタル諸原則ヲ基礎トシ更ニ滿州ニ於ケル現制度ノ維持及承認ハ解決方法ト認メラレ得ザルコトヲ特ニ認メツツ当事國ト協力シ交渉ヲ為スノ任務ヲ有スル一委員會ヲ設クルコトヲ決定ス」

(ロ) 同決議案第九項ハ左ノ如ク修正セラルベシ

「委員會ハ兩当事國ノ同意ヲ得一九三二年七月一日ノ總會決議中ニ言及セラレタル期間ヲ決定スルノ權能ヲ有スベシ、兩当事國ガ斯ノ如キ期間ニ関シ同意ヲ得ザルトキハ委員會ハ（其ノ報告ノ提出ト同時ニ）又ハ十九人特別委員會ハ總會ニ対シ期間ニ関スル提案ヲ為ス

ヲ期待セル為ナリ右ノ調査ハ今ヤ連盟ニ於テ利用シ得ル次第ナリ若シ右ガ看過セラレ又ハ解決案ヲ見出サントスル現在ノ試ニ於テ事實ノ終局的基礎トシテ充分ニ利用セラレザルニ於テハ人命ノ喪失、財産ノ破壊及領土ノ侵略ノ如キ恐シキ犠牲ヲ支那ニ生ゼシメタル過去ノ凡テノ遷延ハ意味無ク且不公平ノモノトナルベシ

四、吾人ハ滿州ニ関スル報告書ノ重要ナル制定ノ価値ヲ減ゼントスルモノニアラザルノミナラズ起草委員會ノ意向ガ總体的ニ支那代表部ノ見解ト一致スルモノト（理由書中ニ右ノ制定ニ言及セラレ居ルガ故ニ）思考ス故ニ前記ノ考慮ヨリ決議案本文中ニ特ニ記載ヲ為スノ必要アルヤニ思考セラル

五、一九三二年三月十一日ノ總會決議ニ定メラレタル原則ヲ日支紛争解決ノ為ノ基礎中ニ入ルルコト必要ナリ決議案第二項中ニ右決議ニ言及スルハ有益ナレドモ其ノ目的トスル所ヲ十分ニ明瞭ナラシメズ三月十一日ノ總會決議ハ連盟規約及巴里條約ニ反スル手段ニ依リテ生ゼシメラレタル一切ノ事態條約又ハ協定ノ不承認ノ基本原則ヲ表明シ居ルノミナラズ支那ガ重要視スル一九三一年九

月三十日及十二月十日ノ理事会決議ガ引続キ有効ナルコトヲ想起セシメ居レリ如何ナル解決方法ニ於テモ總會及理事會ノ決議(右ハ明カニ効力ヲ有スルモノナルガ)ノ実行ハ支那代表部ノ意見ニ於テハ基本的且最初ノ考慮ヲ為スベキモノナリ

六、「滿州ニ於ケル現制度ノ維持及承認ハ解決方法ト認メラレ得ザル」トノ字句ヲ強調スルハ右ガ國際平和文書ノ神聖ノ基本的原則ヲ包含スルノ事實ニ依リテ指導セラレタルナリ連盟規約及巴里條約ハ共ニ國際紛争ノ平和的解決ヲ規定シ華府九國條約ハ特ニ署名國ニ對シ支那ノ主權獨立並ニ領土及行政的保全ヲ尊重スルノ義務ヲ賦課ス臨時總會ガ前記一九三二年三月十一日ノ決議中ニ不承認ノ主義ヲ表明セルハ明カニ此等ノ文書ノ神聖ヲ保持スルコト極メテ重要ナルコトヲ考慮シタルモノナリ調査委員會モ亦其ノ報告書中ニ此ノ點ヲ強調セリ苟モコノ點ニ關スル宗義曖昧ナルコトハ連盟ガ其ノ成立及存在ノ最モ基本的ナル原則ノ一ヲ拋棄セルモノト世界ヨリ解セラルベシ支那代表部ハ滿州ニ於ケル現政權ノ不承認及不維持ノ明瞭ナル規定ハ終局ノ解決ヲ求ムル凡テノ手續ニ支那ガ

ケラルル特別委員會ナルヤニ見受ケラルル討論ノ目的タル修正案中ニ提案セラルル如キ文句ノ變更ハ單ニ本問題ヲ解決スルノミナラズ提案セラレタル特別委員會ハ十九人委員會ノ繼續セル存在ヲ阻害セズ且今後右特別委員會ニ委任セラルベキ任務及義務以外ニ臨時總會ヨリ委セラレタル任務及義務ヲ害スルモノニアラザルコト明瞭ナラシムルニ役立つベシ

九、規約第十五條第四項ニ基ク報告書ノ作成セラルベキ確定の期限ノ決定ハ日支紛争ノ急速解決ヲ確實ナラシメ且規約中ニ定メラルル此ノ意味深キ保障ガ之レ以上ニ害セラレザルベキコトヲ確保スルノ二重ノ目的ノ為ニ特ニ重要視セラルルナリ支那代表部ハ明カニ世界的ニ適用アルベキ規約ノ起草者ハ複雑ナル紛争ノ起リ得ベキコトヲ知ラザリシニアラズ依テ之ガ為ニ彼等ハ最終報告作成ノ為ニ六ヶ月ノ最長期間ヲ規定シタルモノナリト信ズ斯ル保障ノミガ連盟組織法ノ違反ガ如何ナル場所ニ於テ起レリトスルモ之ガ速ニ処理セラレ且被害當事國ニ對スル賠償ガ不当ナル遅延ナクシテ得ラルベシトノ安全ノ觀念ヲ生ゼシメ得ベシ

参加スル為ノ不可欠ノ条件ナルコトヲ明白ニ開陳セント欲ス

七、調査委員會報告書第十章ノ引用ヲ除クベシト提案セラレタルガ夫ハ第十章ニ包含セララルル示唆ハ報告書ノ言ヲ藉テ云ヘハ「吾人ガ前章ニ於テ設定シタル諸条件ニ合致シ得ベキ一方法ヲ例示スルノ目的ヲ以テ為サレタルモノ」ナレバナリ右示唆ハ公正且實際的ナル解決ノ必要不可欠ナル要素ニ非ズ加之支那政府ノ意見トシテハ右示唆ノ或モノハ主義トシテ反對ナルモノニシテ其ノ他ノモノハ採用セラレタリトスルモ現在ノ事態ニ於テハ実行困難ナリ

三

八、第二修正ハ支那代表部ガ重要ナリト信ズル二點ヲ明カニスル目的ヲ以テ提案セラレタリ期限ノ決定ハ憲法上ノ問題ニシテ之ガ決定ニ關スル提案ヲ為スハ独リ連盟國ノ任務ナリ之ガ為ニ十九人委員會ハ提案ヲ為スベキ當該機關ニシテ特ニ去ル七日ノ臨時總會ハ明カニ右ノ任務ヲ十九人委員會ニ委託シタレバナリ然ルニ現決議案ノ案文ニ依レバ本件ニ關スル提案ヲ為スベク期待サルハ將來設

四

十、理由書最終項ニ對スル修正ハ「支那ノ主權並ニ領土及行政的保全ヲ充分ニ尊重シツ」ノ字句ヲ挿入シ且「狀態」ノ前ニ「事實上」ヲ挿入スルコトニ在リ右提案ノ目的ハ原狀ノ事實上ノ性質ト法律上ノ性質トノ間ノ差異(起草委員會ハ疑モナク既ニ之ヲ承知シ居レリ)ヲ強調センコトニ在リ支那政府ハ一九三一年九月前ニ存在セシ如キ滿州ノ行政ニ自ラ適當ナル變革ヲ為スコトニ異議ヲ有セザルモ東三省ニ於ケル支那ノ法律的地位ガ日支紛争ノ一切ノ解決ニ於テ何等害セラルベキコトヲ容認スルヲ得ズ茲ニ提案セラレタル追加ハ右ノ點ヲ明瞭ナラシムルニ役立つベシト信ズ

十一、支那代表部ハ十九人委員會ハ右ニ提出セラレ、説明セラレ且支那政府ガ基本的ナリト思考スル修正案ヲ受諾シ決議案及理由書ノ本文中ニ之ヲ挿入スルコト當ヲ得タルモノナルコトヲ認ムベシト思考ス尚支那代表部ハ更ニ研究ヲ為シタル上又最初支那代表部ニ通告セラレタル二案文ニ他ノ變更ガ加ヘラレタル場合追加的修正案ヲ指示スルノ權利ヲ留保スルコトヲ付言セントス

第三付録

一九三三年二月八日日本代表ヨリ連盟事務総長ニ
手交セル提案

一、第一決議案

十九人委員会案

四、紛争ヲ解決スル目的ヲ以テ調査委員会報告書第九章ニ
掲ゲラレタル諸原則ヲ基礎トシ且同報告書第十章ニ示サ
レタル諸提議ヲ参考トシテ当事国ト協力シ交渉ヲ為スノ
任務ヲ有スル一委員会ヲ設置スルコトヲ決定ス

修正提案

四、調査委員会報告書第九章ニ表明セラレタル諸原則及結
論ヲ「其ノ後進展シ来レル各個ノ事件ニ調和シツツ」(調
査委員会報告書第一三二頁)基礎トシテ紛争ヲ解決スル
ノ目的ヲ以テ和協ヲ確保スル為両当事国ト協力シテ努力
スルコトハ十九人委員会ノ任務ナルベキコトヲ決定ス

二、第二決議案

十九人委員会案

総会ハ一九三一年十二月十日ノ理事会決議ニ依リ任命セラ
レタル調査委員会カ国際連盟ニ対シ与ヘタル貴重ナル援助

十九人委員会案

八、交渉委員会ノ委員ハ法律関係ノ事項ニ付テハ一九三二
年三月十一日ノ総会決議第一部及第二部ニ依リ又事実関
係ノ事項ニ付テハ調査委員会報告書ノ最初ノ八章ノ叙述
ニ依リ指導セラレベシ解決方法ヲ考慮スルニ当リテハ委
員ハ調査委員会報告書第九章記載ノ諸原則ヲ基礎トシ且
右報告書ノ第十章ニ於テ為サレタル諸提議ヲ参照シ之ヲ
探求スベキナリ

修正提案

八、委員会ノ委員ハ法律関係ノ事項ニ付テハ一九三二年三
月十一日ノ総会決議第一部及第二部ニ依リ又事実関係ノ
事項ニ付テハ調査委員会報告書ノ最初ノ八章ノ叙述ニ依
リ指導セラレベシ解決方法ヲ考慮スルニ当リテハ委員ハ
決議第四項ニ基キ調査委員会報告書第九章ニ表明セラレ
タル諸原則及結論ヲ其ノ後進展シ居レル各個ノ事件ニ調
和シツツ基礎トシテ之ヲ探求スベキナリ

ハ

十九人委員会案

九、右ニ関連シ十九人委員会ハ現紛争ニ特有ノ特殊ナル状

ヲ感謝シ且其ノ報告書ガ誠意アリ且公平ナル業績ノ一実例
トナルベキコトヲ宣明ス

修正提案

(前段修正ナシ)

且其ノ報告書カ平和維持ニ関スル連盟ノ努力ニ対シ極メテ
貴重ナル貢献ヲ為セルコトヲ宣明ス

三、議長宣言案

イ

十九人委員会案

若シ委員会ニシテ総会ニ対シ事件ノ描写及一般情勢ニ対ス
ル判断ヲ提示スルコトヲ要スルニ於テハ委員会ハ右記述ニ
必要ナル一切ノ資料ヲ調査委員会報告書ノ最初ノ八章中ニ
見出スコトヲ得ベキ委員会ノ意見ニ依レバ右報告書ハ主要
事実ニ関スル均衡アリ公平ニシテ且完全ナル記述ナリ

修正提案

(「、、意見ニ依レバ右報告書ハ」迄修正ナシ)

右報告書ハ平和維持ニ関スル連盟ノ努力ニ対シ極メテ貴重
ナル貢献ナリ

ロ

況ニ於テ一九三一年九月前ノ状態ヘノ単ナル復帰ハ永統
スベキ解決ヲ確保スル為充分ナラズ且満州ニ於ケル現制
度ノ維持及承認モ亦解決方法ト認メラレ得ザルモノナリ
ト思考ス

修正提案

九、右ニ関連シ十九人委員会ハ満州ニ於テ樹立セラレタル
現制度ヲ日本カ承認シタルコト及他ノ連盟国ハ同様ノ措
置ニ出テ居ラザルコトヲ承知セリ、尚調査委員会報告書
ガ第九章(総会ハ本決議第四項ニ於テ同章ノ諸原則及結
論ヲ紛争解決ノ交渉ノ基礎トシテ採用セリ)中ニ一九三
一年九月前ノ状態ヘノ単ナル復帰ハ永続的解決ヲ確保ス
ルニ充分ナラザルベク又満州ニ於ケル現制度ノ維持及承
認モ解決方法ト看做サルヲ得ザルベク將又将来ニ於ケ
ル満足スベキ制度ハ現在ノモノニ格段ナル変更ヲ加フル
コトナクシテ発展セシメラルベキ旨(第一三〇頁)述ベ
居ルコトハ之ヲ注目スベシ

第四付録

十九人委員会ノ為ニ事務総長ヨリ日本代表ニ宛タ
ル書翰

一九三三年二月九日 寿府

十九人委員会ハ昨日閣下ガ同委員会ニ提出セラレタル新提案ヲ最慎重ニ審査セリ委員会ハ日本政府ガ委員会ノ見解ニ副ハンガ為シタル努力ヲ衷心多トスルモノナルコトヲ閣下ニ表明センコトヲ予ニ求メタリ

然レドモ委員会ガ更ニ情報ヲ求メント欲スル重要ナル一点アリ日本政府ハ調査委員会報告書第九章ニ記載セル諸原則及結論ヲ和協ノ基礎トシテ欣然受諾スル旨声明セラレ居レリ右報告書ノ第七原則ハ次ノ如シ

「満州ノ自治

満州ニ於ケル政府ハ支那ノ主権及行政的保全トノ一致ノ下ニ東三省ノ地方的状況及特質ニ応ズル様工夫セラレタル広汎ナル範圍ノ自治ヲ確保スルガ如キ方法ニ依リテ改メラルルコトヲ要ス新文治制度ハ善良ナル政治ノ本質的要求ヲ満足スル様構成セラレ且運用セラレザルベカラズ」

依テ委員会ニ於テハ、日本政府ハ右原則ヲ受諾スルコトニ依リテ其ノ独立国トシテ承認シタル「満州国」ノ存立ノ継続ガ今次ノ紛争ノ解決方法ヲ供スルモノニ非ズト認ムルガ

余ハ右説明ニ際シ、日本政府ハ同政府ノ満州国独立承認ヲ争論的審議ノ題目ト為サシムベキ地位ニ在ラザルモ、而モ若シ右及之ニ関連スル他ノ諸点ノ徹底的説明ヲ為ス為充分ノ時日ガ与ヘラルルニ於テハ、日本政府ノ地位ニ関シ世界ノ了解ヲ贏チ得ルニ至ルベキヲ余ニ於テ終始信シ居ルモノナル旨ヲ強調セリ。余ハ、十九人委員会委員等ガ貴下ト余トノ会談ノ趣意ニ関シ充分ナル報道ヲ受ケ、且本件ニ関スル日本ノ態度ニ関シ委員等ニ於テ何等ノ誤解モアリ得ベカラザル旨ヲ貴下ヨリ伝聞セリ。

尚余ハ、十九人委員会カ決議案及議長宣言草案ヨリ非連盟国招請ニ関スル部分ヲ削除スルコトニ対シ同意ヲ表スルト共ニ日本政府ニ於テ爾余ノ部分ヲ受諾スベキ方途ヲ講ゼラレタキ希望ヲ表明セル際、貴下及十九人委員会議長ガ去ル一月十八日余ニ対シ、議長宣言草案ノ最後ノ項ニ関スル日本ノ態度ヲ闡明スル為日本政府ニ於テ一方の声明又ハ留保ヲ為シテハ如何ト提案セラレタルノ事実ニ付、貴下ノ注意ヲ喚起セント欲スルモノナリ。其ノ際余ハ日本ガ右ノ如キ方途ニ出ヅルコトニ対シ十九人委員会ハ反対セザルベシト了解セリ。若シ十九人委員会ガ冒頭貴翰中ニ提起セラレタ

故ニ同政府ハ和協委員会ノ会合ノ節ハ其ノ任務ガ満州国ノ継続ニモ非ズ又事件前ノ原状ヘノ復帰ニモ非ザル解決方法ニシテ支那ノ主権及行政的保全ト両立シテ満州ニ於ケル良好ナル秩序並ニ満州ニ於ケル日本ノ權利及合法ナル利益ノ適当ナル保護ヲ確保スルモノヲ発見スルニ在ルコトニ同意シタルモノト推定ス

委員会ガ本重大問題ニ関スル日本政府ノ態度ヲ正確ニ解釈シタルヤ否ヤ閣下ガ成ルべく早期ニ委員会ニ通告セラルルヲ得バ委員会ハ幸甚トスルモノナリ

第五付録

日本代表ノ書翰

一九三三年二月十四日 寿府

余ハ十九人委員会ニ於テ審議中ニ属スル決議案及議長宣言草案ニ関スル本月九日付貴翰ヲ領承スルノ光榮ヲ有ス。

余ハ右貴翰ニ対スル回答トシテ、貴下ノ提起セラレタル点ニ付テ日本政府ニ於テ数回ニ亘リ且明確ナル声明ヲ為シタルモノナルコト及余自身モ亦貴下、十九人委員会議長並ニ國際連盟理事会及総会ニ対シ口頭及文書ニ依リ充分ナル説明ヲ為スノ勞ヲ執リ来レルモノナルコトヲ述ブル次第ナリ

ル問題ニ関スル日本ノ地位ニ対シ明確ナル觀念ヲ了得シ居ラザリシニ於テハ、右提案ハ為サルコトナカリシナラント余ハ確信スルモノニシテ右ハ単ニ提案セラレタルノミナラズ、事実二月四日ノ公式「コミュニケ」ニ依リ確認セラレタリ。

日本政府ハ、調査委員会報告書第九章ノ諸原則ガ現実ニ進展シツアル出来事ニ対シ当然払フベキ注意ヲ払ヒツツ適用セラルルト共ニ和協ノ本質上何人ト雖モ紛争問題ノ早急ナル判断ヲ避クルヲ要ストノ主義ニ対シテモ同様ノ注意ヲ払ヒツツ適用セラルベシトノ諒解ノ下ニ、右諸原則ヲ決議案及宣言案ニ挿入スルコトニ対シ反対ヲ為サザルモノナリ。右和協の立場ヲ執レルニ際シ、日本政府ニ於テ、十九人委員会ガ本件ニ関スル日本ノ態度、即チ日本政府ハ満州国ノ独立ノ維持及承認ガ極東平和ノ唯一ノ保障ニシテ且總テノ問題ハ右基礎ニ於テ結局日支間ニ解決セラルベキコトヲ確信スルモノナル旨充分承知シ居レリトノ推定ニ基キテ措施シ居リタルハ勿論ノ儀ナリ。日本政府ハ又、和協委員会ガ是等及關係諸点ニ関シ詳細ナル説明ヲ為ス為充分ナル時間ノ余裕ヲ与フベキコト及日本ハ其ノ地位ノ正当ニシテ

且道義的ナルコトニ関シ總テノ公平ナル人物ヲシテ充分之ヲ確信セシムルニ至リタルベキコトニ付終始正シキ期待ヲ懷キ来リシ次第ナリ。

余ハ叙上ノ記述ニ依リ貴下ノ質問事項ニ關スル日本ノ立場ヲ明カニシタルヲ信ズルモノニシテ、又日本代表ハ貴下及十九人委員会ガ本件ニ關シ私ハレツツアル努力ヲ衷心ヨリ多トスルモノナリ。

第六付録

十九人委員会ノ為ニ事務総長ヨリ日本代表ニ宛テタル書翰

一九三三年二月十四日 寿府

十九人委員会ハ二月十四日付貴翰ヲ受領センコトヲ予ニ求メタリ委員会ハ滿州國ニ關スル貴國政府ノ態度ヲ表示スル貴翰所載ノ陳述ニ對シ感謝スルモノナリ
貴翰ニ依リ日本代表部ハ調査委員會報告書第九章ニ記載セル十原則及結論ヲ紛争解決ノ基礎トシテ受諾スルニ當リ同代表部ノ提案セル「右諸原則及結論ヲ其ノ後進展セル事件ニ適用スル」ナル字句ノ付加ガ第七原則ノ範圍ヲ變更スベキコトヲ意図セルコト明ト為レリ委員會ニ於テハ和協委員

國務次官との意見交換について

ワシントン 2月16日後發
本 省 2月17日後着

第二二〇号（暗、極秘）

國務次官「カッスル」近々退職スルニ付十五日往訪極東時局ニ関シ腹藏無ク所見ヲ交換セリ大要左ノ通

(一)先ツ「カ」ヨリ昨今支那方面ヨリ日本ニ於テ近ク熱河攻

略ヲ実行スルニ至ルヘシトノ報道頻々トシテ伝ハリ加フ

ルニ支那ニ於テ東京ヨリ公使ヲ引揚クヘシトノ説モ報セ

ラレ米國側ニ於テ相当憂慮シ居ル向有ル事ヲ内話シ日本

側ニ於テハ熱河ハ滿州國ノ一部ナリトノ建前ヲ執ラレ居

リ右ハ素ヨリ相当理由アル事トハ存スルモ諸外國側ニ於

テハ未タ容易ニ之ヲ得心スルニ至ラス從テ熱河攻略ヲ以

テ新事態ノ發生ト認メムトスル向鮮カラス英國側ニ於テ

ハ過日モ御話シタル通り（往電第五〇号御参照）山海關

事件以来殊ノ外北支方面ノ事態ヲ憂慮シ居ルモノノ如ク

右ハ連盟ニ於ケル英國ノ態度ヲ硬化セシムルニ至リタル

有力ナル原因トモ考ヘラルル旨述ヘタルニ付本使ヨリ熱

河ハ滿州國ノ一部ニシテ万里ノ長城ハ滿州國ト支那本部

會ガ構成セラレタリトスルモ日本代表ハ斯カル委員會ニ於テ調査委員會報告書所述ノ如ク現制度ノ維持及承認ガ滿州問題ノ満足ナル解決方法ヲ供セザルベキコトヲ委員會ノ事業ノ基礎ノ一部トシテ受諾スルノ用意ナカリシナルベシト了解ス若シ然リトセバ委員會ハ甚ダ遺憾ナガラ二月八日提出セラレタル日本ノ提案ハ受諾シ得ル和協ノ為ノ基礎ヲ供セザルモノト思惟セザルヲ得ザルナリ委員會ハ貴翰中ニ提起セラレタル種種ノ点ニ對シ充分ナル考慮ヲ加ヘタルモ当該事件ノ下ニ於テハ此等ノ点ノ討議ノ開始ニ依リ何等ノ成果ニモ達スルコトヲ得ズト認ム委員會ニ就テハ總會ノ最終會合ノ日ニ至ル迄ハ貴國政府ガ為サント欲セラルルコトアルベキ爾後ノ如何ナル提案ヲモ最慎重ナル注意ヲ以テ欣然審査スベキコト勿論ナルモ委員會ハ閣下ニ於テ現在ノ事態ノ悪化ガ和協ヲ目的トスル新ナル努力ヲ失敗セシメザル迄モ之ヲ更ニ困難ナラシムルニ相違ナキコトヲ認知セラルベキコトヲ確信スルモノナリ

306

昭和8年2月16日

在米國出淵大使より
内田外務大臣宛（電報）

熱河問題その他極東時局に関するキャッツル

ノ境界ナル次第ヲ累次ノ貴電ニ基キ篤ト説明シ尚英國ハ揚子江流域ニ於ケル自己ノ勢力範圍ヲ確立センカ為一八九九年四月露國トノ間ニ公文ヲ交換シ長城ヲ境トシテ其ノ以北ニ於テ露國ノ鐵道敷設ヲ概括的ニ認メタル事有ル事實ヲ指摘敷衍シ置キタルニ「カ」ハ多大ノ興味ヲ以テ之ヲ聴取セリ

次テ「カ」ヨリ長城以北ヲ以テ滿州國ノ領域トスル御説明ハ能ク了解シタルモ各國殊ニ英國側ニ於テ懸念シ居ルハ日本軍カ熱河ノ秩序維持ノ為出動シ北平ト最短距離ノ長城迄迫ル場合北平ヲ距ル僅ニ八十哩位トナル訳ナレハ日本軍ハ張學良ノ出様如何ニ依リ一氣ニ平津方面ニ進出スル事無キヤノ点ナリト述ヘタルニ付右ニ對シ本使ヨリ予テ御話シ置キタル通り日本ハ平津方面ニ對シ何等政治的野心有ル次第ニ非サルヲ以テ故無ク同方面ニ軍隊ヲ進出セシムルカ如キ事ハ有リ得サル次第ナルモ万事ハ張學良ノ態度如何ニ依リ決定セラルヘク熱河問題ノ如キモ張ニ於テ軍隊ヲ引揚クルニ於テハ穩カニ結着スヘシ何分昨今ノ支那側ノ宣伝頗ル露骨ナルモノアルニ付貴方ニ於テモ篤ト事態ノ真相ヲ注意セラルル方然ルヘシト念ヲ押シ

置キタリ

(二)⁽²⁾ 曩ニ電報シ置キタル通り本使帰任後長官以下國務省当局ニ対シ日本内地ノ情勢ヲ委細説明シ基礎知識ヲ与ヘタル上其ノ後更ニ「カ」ト会見ノ際全然友人間ノ話トシテ先般帰朝ノ際大西洋艦隊ノ行動カ我各方面ニ於テ兎角問題トナリ居リタリトノコトヲ内話シ日米ノ外交改善ノ為相互ニ無益ニ感情ヲ刺戟セサル様最善ノ努力ヲ為ス必要アルコトヲ告ケ日本現政府ニ於テモ其ノ点ニハ常ニ考慮ヲ払ヒ居リ現ニ友誼的「デニスチャー」ノ一トシテ国費多端ノ折柄相当多額ノ補助金ヲ割キ市俄古博覧会参加ニ決定シタルコトヲ述ヘ自分ハ大西洋艦隊ノ行動ニ対シ兎角言ハント欲スル訳ニハ非サルモ大抵ノ処ニテ之ヲ引揚ケ日本側ノ感情ヲ融和スル方適當ナルヘント思考セラレ右ニ対シテハ日本ノ国情ヲ承知シ居ラルル貴官ノ努力ヲ衷心希望スト述ヘタルニ「カ」ハ其ノ点自分ニ於テモ夙ニ意ヲ用ヒ居レルモ何分近ク退職スルコトニモアリ加フルニ自分ノ最モ信頼スル「プラット」提督モ月末ヲ以テ満期トナル為遺憾ヲ充分ノ働ヲ為ス余地無カルヘント答ヘタルコトアリタルカ今回往電第九七号ノ通り大西洋艦

隊ハ更ニ一年間其ノ期間ヲ延期スルコトニ大体決定シタルニ付夫ト無ク話頭ヲ本問題ニ及ホシタルニ「カ」ハ米國海軍今回ノ決定ハ「プラット」ノ声明シタル通り財政困難カ最大ナル理由ナルコトハ自分ノ直接「プ」ヨリ聞込ミタル処ナリト確言シタル上尤モ極東方面ノ空氣依然トシテ不穩ナルモノアリ米國一部ニ於テハ支那ノ宣戰ニ引続キ日本ハ支那全部ニ対シ封鎖ヲ行フカ如キコト無キヤト密ニ心配シ居ル向モアル実情ナルニ付海軍当局トシテ万一ノ場合ニ備フル為最善ノ用意ヲ為シ置クコト適當ナリト考フヘキハ申ス迄モナカルヘント内話シタリ

(三)⁽³⁾ 最後ニ「カ」ヨリ日米關係改善ノ為最善ノ努力ヲ為ス可キハ吾人ノ任務ナルニ顧ミ自分ハ平素新聞記者会見等ノ際極東問題ニ付人心ヲ荒立タセサル様常ニ注意シ居ルコト御承知ノ通ナルカ昨今東京ヨリノ新聞電報ニ依レハ米國ノ態度ヲ非難スルカ如キ言説伝ヘラレ相当一般ノ感情ヲ刺戟シ居ルハ甚タ不幸ナル次第ニテ例ヘハ最近AP其ノ他ニ依リ露支兩國間ニ秘密協定成立セリトノ風評ニ關連シ米國モ之ニ關係シ居ルカ如シトカ又ハ支那側ニ於テ目下北平博物館ノ骨董ヲ南京ニ運ヒ居レルカ右ハ米國對

支借款ノ担保ト為ス為ナリトカノ説外務当局談トシテ報セラレタリト述ヘタルニ付本使ヨリ責任アル政府当局カ真面目ニ斯ル事ヲ話シタリトハ信セラレサルノミナラス

從來ノ經驗ニ徴スルモ新聞通信員ニ於テ往々政府当局ノ名前ヲ乱用シタル場合アルニ付其ノ辺モ篤ト御含ミ置カレ此ノ上トモ輿論指導上充分協力スルコトト致度シト述ヘ置キタリ

壽府連盟ヘ転電セリ

連盟ヨリ土ヲ除ク在欧大使ヘ転電アリタシ

307 昭和8年2月17日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟脱退実行方に関する意見具申について

第一三五号(大至急極秘)

(三〇四文書)

往電第一二八号發後当地通信員ノ接受セル東京電報ニ依レハ帝國政府ノ採ルヘキ態度ニ關シ種々取沙汰セラレ居リ事態ノ殊ニ憂慮ニ堪ヘサルモノアル処從來我方ノ採リ来レル態度ニモ顧ミ事致ニ至リタル以上何等遲疑スル処無ク断然脱退ノ処置ヲ執ルニ非スンハ徒ニ外間ノ嘲笑ヲ招クニ過キスト確信ス

右前電補足旁申進ス

在欧米各大使(土ヲ除ク)ヘ転電セリ

308 昭和8年2月17日 在米國出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

熱河問題その他極東時局に関するクロードル

仏國大使との会談について

ワシントン 2月17日前發
本省 2月17日後着

第一二二号(暗、極秘)

十六日夕刻仏國大使「クロードル」來訪今朝支那問題ニ付「スチムソン」及「カッスル」ト格別ニ長時間會談シタル結果多年日本ニ在勤シ朝野ヨリ受ケタル恩顧ヲ深ク徳トシ居ル自分トシテ米國側ノ意ノ在ル所ヲ貴大使ニ内話シ何等カ局面展開ニ資シ度シトノ考ヨリシテ面會ヲ求メタル次第ナリト前置キシ大要左ノ通り切り出シタリ

「スチムソン」ハ依然トシテ理想ニ拘泥ハリ居ルモ日支關係ノ改善容易ニ曙光ヲ認ムルニ至ラス寧ロ改惡ノ徵候アルコトヲ痛ク憂慮シ居リ「カッスル」ハ長官ヨリハ日本ノ立場ヲ能ク了解シ居ル關係上日支ノ關係延ヒテ日本ト世界就

中米國トノ關係ヲ憂慮スル余リ此ノ上日本ノ對米感情ヲ刺戟スルノ不得策ナルコトヲ悟リ専ラ實際的の見地ヨリ何等カ局面展開ノ途無キヤト焦慮シ居リ之ヲ煎詰ムルニ兩人共ニ適當ナル方法ニテ日支問題ヲ取纏メ之ニ依リ日米關係ノ惡化ヲ防止セントスル意向切ナルモノアルヲ認メタリ依テ自分ヨリ腹藏無ク所感ヲ述ヘ彼等ノ所存ヲ確メタル処結局兩人ノ真意ハ何トカシテ左ノ二点ヲ基準トシテ局面展開ヲ計ラントスルニ在ルコトヲ確メ得タリ即チ

(一)⁽²⁾米國ニ於テハ長城以北ニ於ケル滿州ヲ日本ノ「デ、ファクト、コントロール」ノ下ニ置ク事ニ付テハ最早異存ヲ唱ヘサル可シ

(二)或ル程度迄支那側ノ顔ヲ立ツル事問題ノ解決上絶対必要ニ付何等カノ名目ノ下ニ滿州ニ對スル支那中央政府ノ立場ヲ認ムル事トシ度シト云フニアリ

ト述ヘタルニ付試ミニ本使ヨリ長城以北ニ於ケル滿州トハ素ヨリ熱河ヲ含ムモノト解スルカ如何又支那中央政府ノ顔ヲ立ツル云々ト云フ事ハ何等カノ形式ニ於テ支那中央政府ノ滿州ニ對スル主權ヲ認ムル意ナリヤト反問シタルニ之ニ對シ「ク」ハ熱河カ滿州國ノ一部ナリヤ否ヤニ付テハ未タ

多少ノ議論アルニ付其ノ点ハ暫ク突詰メサル事ト致度ク尙主權云々ハ別段矢金數キ議論ヲ為ス事無ク兎ニ角何トカシテ支那側ノ顔ヲ立テ得ル程度ニテ然ル可キ名目ヲ發見シ得ハ可ナル可シト答ヘタリ

右ニ對シ本使ヨリ日本ハ最近國際連盟ニ對シ文書ヲ以テ明白ニ言明シタル通り滿州國承認ニ付テハ一步モ譲ラサル決心ナルヲ以テ其ノ名目ノ如何ヲ問ハス滿州國ニ對スル支那中央政府ノ顔ヲ立ツルカ如キハ絶対ニ不可能ナリ米國側ニ於テ長城以北ニ於ケル滿州ニ對スル「デ、ファクト、コントロール」ヲ認ムル程度迄了解シ来リタル事ハ自分ノ或ル程度迄満足スル処ニテ熱河カ滿州國ノ一部タル事ニ付テモ其ノ内了解スルニ至ル可シト信スルモ日本ニ於テ滿州國ヲ承認セル今日只今御話ノ如キ基礎ニ於テハ到底局面打開ノ途無カル可シト告ケタルニ「ク」ハ事情能ク了解セリト述ヘタル上聞ク⁽³⁾処ニ依レハ熱河攻略ニ関シ支那側ニ於テ東京ヨリ公使ノ引揚乃至ハ日本ニ向ツテ宣戰ヲ布告スルニ至リ其ノ結果日本ニ於テ支那全部ヲ封鎖スルニ至ルヘシトノ噂モアル処右ニ對スル貴大使ノ觀察如何ト尋ネタルニ付今日迄自分ノ得タル報道ニ依レハ支那側ニ於テハ内政上ノ關係

ヨリシテ種々ナル宣伝ヲ為シ居ル模様ナルモ宣戰云々ニ付何等承知スル処ナシ仮リニ支那側ニ於テ輕率妄動ノ余リ宣戰ヲ布告スルカ如キコトアラハ一切ノ責任ハ自ラ之ヲ負フヘキモノニテ日本ノ關スル限リ支那トノ間ニ進ンテ事ヲ荒立ツルカ如キ考毛頭ナシト告ケ置キタリ次イテ「ク」ヨリ日本ニ於テ平津地方ニ兵ヲ進ムルカ如キコト無キヤト尋ネタルニ付往電第一二〇〇号「カ」ニ對スルト同様ノ説明ヲ与ヘ置キタリ

前記會談ニ依リ本使ノ得タル印象ニ依レハ「スチムソン」及「カッスル」等ニ於テ支那カ東京ヨリ公使ヲ引揚ケ延ヒテハ宣戰布告ヲ為シ其ノ結果我國ニ於テ支那全般ニ封鎖ヲ行フカ如キコトナキヤトノ風評ニ刺戟セラレ首席大使ニシテ且極東ノ事情ニ精通スル「ク」ニ對シ懇談ヲ試ミ「ク」ニ於テ壽府ニ於ケル最近ノ經過ヲ詳カニセサル為何等カ妥協ノ余地アルヘシト認メ急遽來訪スルニ至リタルモノト察セラル

当方面ノ空氣御参考迄電報ス
壽府連盟ヘ転電セリ
壽府連盟ヨリ土ヲ除ク在歐各大使ヘ転電アリ度シ

309 昭和8年2月(17)日 在北平中山(詳一)書記官より
内田外務大臣宛(電報)

連盟より代表引揚前の対策に關し意見具申にて

第七三号(極秘)
本官發支宛電報
第六六号

最近新聞電報ノ報スル所ニ依レハ近ク開カルヘキ總會ニ於テ松岡代表ノ引揚斷行セラルルヤノ模様ナル処我方ノ對連盟關係ニ於テ最大ノ難点タル滿州國承認ノ問題ハ從來ノ行懸ヨリ見レハ代表ノ引揚ノ外途ナキモノト考ヘラルルモ一度過去ノ経緯ヲ離レテ觀察スレハ代表引揚ニ至ル前我方ノ主張ハ之ヲ維持シ乍ラ即チ我方ノ滿州國ノ承認ニハ何等影響ヲ及サス且連盟ヲシテ滿州國ノ發達ノ状況ヲ認識セシムルト同時ニ彼等カ盲目的ニ「リットン」報告ニ執着セントスルコトニ對シ反省セシムルノ趣旨ニ於テ例ヘハ茲二、三年間滿州國ノ發達ノ状況ヲ見タル上果シテ滿州ニ於ケル現存政權ノ維持及承認カ滿州問題ノ満足ナル解決トナリ得ヘキヤ否ヤヲ討論スルコトノ案ヲ連盟側ヨリ提議セシムルカ

如ク仕向ケ我方ハ之ニ同意ヲ与フルノ形式ニテ本件ノ解決ヲ計ルコトヲ来ルヘキ總會ニ於テ代表引揚前ノ最後ノ試ミトシテ採用セラルルコト如何カト考ヘ居レリ
右案ノ利害得失及右提出ノ支那及滿州国自体ニ及ホス影響等ニ付テハ永津武官トモ篤ト意見ヲ交換シタルカ中央ニ於テハ既ニ御詮議ノコトト思考スルニ付省略ス右若シ閣下ニ於テ御採用相成得ヘキ点アラハ御考慮ノ上政府ニ対シ貴見上申セラルル様致度シ
大臣ニ転電セリ

310 昭和8年2月17日
在ラングー湯谷(勝俊)領事館事
務代理より
内田外務大臣宛(電報)

日本の連盟脱退とビルマにおける軍事行動について

ラングー 2月17日後発
本省 2月18日前着

第四号(暗、極秘)

寿府ニ於ケル帝国ノ立場一喜一憂アリ英國ノ態度亦樂觀ヲ許ササルモノアルヤニ思考セラレ十二月印度軍総指揮官「フイリップ・チェットウオード」大将ノ来緬以來密カニ

当州ノ軍事行動注視中ナリシ処一月ニ入り南北両海岸ハ飛行機数台ニ依リ嚴重ナル監視警戒ヲ加ヘラレ又本官往電第二号出張ニ際シ予テ昵懇ニシ居ル当州森林長官「サー、モンデー」ノ甥ニテ前立法議會議員タリシ「ウ・チ・ブ」ト一部旅行ヲ共ニシ同人ヨリ当州駐在ノ印度軍中ノ英人軍団(二千)ハ殆ト全部東北国境ニ近ク面シ交通上ノ要地ニシテ印度軍ノ駐在地ナル Forthert 及 Myikyna ニ集中セラレ居ル趣聞込ミ尚右出張中同車セル一小錫山警衛中ニテ印度軍所屬予備大尉「トーマス」ナル「ウエールス」人本月十一日招集準備令ヲ受ケタル趣ヲ漏シタルニ依ルモ既ニ予備軍ニ対シテモ動員ノ準備アリ更ニ土木局ニ於テモ予算一千五百万「ルピー」ト称セラルル Seaing 大鉄橋ノ完成及軍用道路ノ改善ヲ急キ居ル等アリ彼是ノ事情ヨリ当国ニ於ケル動員行動ハ帝国ノ連盟脱退ヲ目標トシ相当進捗シ居ルモノノ如シ

311 昭和8年2月17日
内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

總會より引揚などの手順に関し回訓について

第四一号 暗、極秘至急

貴電第一二八号ニ関シ
(三〇四文書)

一、貴電第一三〇号乃至第一三一号報告書案カ總會ニ依リ採択セラルル場合ニハ政府ハ帝国ト連盟トノ關係ニ付最終的決定ヲナスノ要アルヘキ処愈々脱退ヲ実行スルコトナル場合ニハ憲法上必要ノ手續(枢府御諮詢等)ヲ執ルヲ要スル次第ナルニ付我方ニ於テハ差当リ前記採択ニ対シ反対ノ投票ヲ為シタル上直チニ代表ノ引揚ヲナスモノト御承知置アリ度

二、尤モ右引揚カ總會ノ閉会ニ伴フ当然ノ引揚ト同一視セラルルニ於テハ其ノ政治的効果面白カラサルニ付前記反対投票ニ當リテハ単純ナル引揚ニ非ルコトヲ示ス趣旨ノ適當ノ声明ヲナスコトト致度考ナリ該声明ノ要領至急追電ス

三、第十五条第四項ニ基ク我方ノ陳述書ハ總會ニ於ケル報告書ノ採択後即時貴地ニ於テ公表スルコトト致度趣ナリ尚ホ右陳述書ハ「リットン」報告ニ対スル我方「オブザーベーション」及滿州国ノ發達振等ニ関スル其ノ後ノ電報等ヲ参照シ簡潔ニシテ宣伝的效果多キモノヲ貴方ニ於テ作成アリ度尤モ当方ニテモ研究ノ上氣付ノ点至急追電

スヘシ

米、支、北平、南京、滿ニ転電セリ(支滿方面ヘハ冒頭寿府来電ハ転電セス)

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

312 昭和8年2月18日
在ソ連邦大田(為吉)大使より
内田外務大臣宛(電報)

連盟脱退実行方について

第八五号(極秘)

連盟及英、仏等ノ対日態度カ急変硬化シタルハ是等諸國ノ対内及対外事情ニ支配セラレタルモノナル可キモ他方我朝野ノ態度カ近來一致ヲ欠キ國民的決意ニ弛緩ヲ生シ列國ヨリ内兜ヲ見透サレタルニ依ルモノノ如ク觀察セラルルト共ニ今後遲疑的態度ヲ続クルニ於テハ益々外國ノ嘲笑ヲ買ヒ國際的威信地ニ墜チ再ヒ收拾スルヲ得サルニ至ル可キ虞有リ此ノ際唯一ノ方策トシテハ代表發閣下宛電報第一二八号(三〇七文書)及第一三五号ノ如ク連盟脱退ノ外無キヤニ認メラル就テハ帝國政府ニ於テハ此ノ際斷乎連盟脱退相成リ今後ハ専ラ三國干涉後臥薪嘗胆時代ニ返リ官民一致滿州經營ニ全力ヲ集中セシムル様仕向クルコト然ルヘキカト思考ス

寿府代表ニ転電セリ

313 昭和8年2月(18)日 在満州国武藤大使より
内田外務大臣宛(電報)

連盟脱退即時実行方について

第一四八号(極秘)

三十一文書
寿府宛電第四一号ニ関シ

政府ノ御方針ハ本日ニ至リテモ尚脱退ヲ回避スルノ途ヲ見
出サントスルニ有ルヤニ拝察セラルル処既ニ我方ニ内示セ
ラレタル勧告案ノ内容ニ鑑ミ最早遼巡ス可キ余地無キコト
明瞭ナルニ付即時脱退ノ御決意有ランコトヲ切望ス万一冒
頭貴電ノ如キ方針ヲ以テ進マルルニ於テハ満州国ノ前途憂
慮ニ堪ヘス本使委託ノ大任ニ鑑ミ右具申ス
軍司令官トシテ同様ノ趣旨陸軍大臣ヘ電報セリ

314 昭和8年2月(18)日 在シャム国矢田部公使より
内田外務大臣宛(電報)

連盟総会におけるシャム国政府の態度につい

て

第二二号(暗)

今朝ノ「ラグビー」放送ハ連盟勧告ノ内容大略並ニ来週火

総会報告書案の採択日取について

第二三七号(暗)

総会ハ火曜日開催後二日間休会ノ予定ナリシモ報告書ハ既
ニ十七日午後各代表部ヘ配布済ノコトニモアリ事務局ノ一
部ニ右休会ヲ不必要トスル論アリ從テ本曜日頃報告採択セ
ラルル場合ヲモ想像シ得ラレサルニ非ス(尤モ「イーマン
ス」十八日夜来寿府事務局ト打合ノ上手続万端取極ムル管
ニテ目下ハ全ク未定ノ状態ナリ)依テ右御含ノ上貴電第四
一^(三)号ノ三末段ノ御意見早目ニ御電報アリ度シ

316 昭和8年2月(19)日 在メキシコ国堀(義貴)公使より
内田外務大臣宛(電報)

日本代表の連盟引揚に關し外務大臣との会談

について

第二二二号(暗)

或ル宴会後外務大臣ハ本使ヲ麾キ日本代表ノ連盟引揚ノ件
ニ関シ情報ノ有無ヲ尋ネタルニ付未タ公報ニ接セサルモ前
後ノ状況ニ照シ早晚実現已ムヲ得スト観測スル旨ヲ答ヘタ
ルニ大臣ハ愈々右実現ノ晩ニハ從來墨西哥ノ執リ来リタル
日支紛争ニ関スル政策ヲ公表スル必要ニ迫ラルヘク夫ニ先

曜日総会付議ノ旨等ヲ報道シ居レルニ付右ニ関シ暹羅政府
ノ執ルヘキ態度如何ヲ「サウインド」スル為外務大臣ニ面会
ヲ求メタルモ皇帝ノ避暑地ニ赴キ不在ナリシヲ以テ加瀬^(後)官
補ヲシテ外務次官ヲ往訪セシメタル処次官ハ質問ノ件ニ付
テハ政府ハ前回同様代表代理ノミヲ出席セシメ投票等ニ際
シテハ必ス本省ノ訓令ヲ仰クヘク自己ノ責任ヲ以テ何等行
動スルヲ許シ居ラス重大ナル事態ノ發展有ラハ請訓シ来ル
筈ナルカ今日迄何等格別ノ報告等ニモ接シ居ラサル次第ニ
テ(此ノ点ニ付テハ次官ノ言ニ拘ラス出先ヨリ何等報告又
ハ請訓アリタルヘキヲ想像セシメラル)政府ハ之迄ト同様
今次紛争ニハ出来得ル限リ中立ヲ守リ日支孰レノ感情ヲモ
無益ニ傷クル事ヲ避クル方針ナリトテ往電第五号会談ノ時
ト大体同様ノ事ヲ述ヘシモ當時ニ比シ著シク曖昧ナル態度
ニテ前回ノ如ク極力棄権ノ意思ヲ明示セス奥歯ニ物ノ挟マ
リタル応酬振ナリシヤニテ察スル処連盟ノ対日空氣悪化カ
暹羅政府ノ意向ニ反映シツツアルモノノ如ク思考セラル
連盟ヘ転電セリ

315 昭和8年2月(19)日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

立チ貴公使ニ一言シ置キ度キハ日墨間ノ歴史的親交ハ政府
トシテ最も尊重スル所ニシテ此ノ際連盟ノ一員トシテ日本
ト袂ヲ別ツ事遺憾極マリ無キモ御承知ノ通り武力行使ニ対
スル反抗ハ合衆国ニ隣リスル墨西哥トシテ百年間一貫シ来
レル政策ニシテ仮令日本ノ対支政策カ不言裡ニ吾人ヲ首肯
セシムヘキ幾多ノ「ジャステイフィケーション」ヲ含ムニ
セヨ公然之ヲ是認スル事ハ多年ニ亘ル墨国ノ対米外交ヲ抹
殺スル自殺的行爲ナレハ此ノ際ハ存立ノ根本義トシテ執ル
已ムヲ得サル政策ナル事御了解ヲ願ヒ度シ此ノ点ハ二月九
日連盟代表ニ対シ六ヶ条ニ亘ル訓令ニ委曲説明シ置キタル
所ナリト語リタルニ付本使ハ愈政策発表ニ際シテハ在留邦
人ニ対スル墨国官民ノ感情ノ悪化スル事無キ様特別ノ注意
ヲ払ハン事ヲ希望シ次テ大臣ヨリ質問ヲ進メタルニ対シ本
使ハ私見トシテ日本カ連盟ノ諸活動ニ対スル協力ヨリ全然
脱退スルヤ否ヤノ問題ハ一ニ今後連盟ノ採用スヘキ決議ノ
反日性ノ大小ニ依リ決定セラルルモノナラント述ヘタルニ
大臣ハ連盟ノ決議カ今後「サンクション」迄進ム如キ場合
ノ墨西哥ノ去就ニ関シテハ余程ノ考慮ヲ要スルモノナルカ
如キ口吻ヲ示セリ

尚余談トシテ大臣ハ墨西哥ノ連盟脱退声明當時二年後ハ墨西哥ノ財政状態改善ニ依リ再考ノ余地アラントノ希望ヲ付言シ置キタルモ日本脱退後連盟カ國際間ノ正義ノ「トリビュナル」トシテ其ノ勢力一変スヘク墨西哥ノ加盟継続ハ愈々疑問性ヲ加ヘ来ルヘキ事確実ナリト切言シタリ
連盟ニ転電シ米ニ暗送セリ

317 昭和8年2月(20)日 在ジュネーヴ軍縮全權より
内田外務大臣宛(電報)

連盟脱退に伴ない軍縮會議参加は慎重にすべき意見具申について

軍第三五四号(至急極秘)
(一八五文書)
貴電軍第九一号ニ関シ

万一我方連盟脱退ノ如キ事有ル場合ニモ軍縮會議ニハ踏ミ停マリ其目的達成ノ為協力セラレムトスル御措置ハ同事業本来ノ精神ニ顧ミルトキハ勿論来ルヘキ世界經濟會議ニ對シ参加セラレムトスル建前トナリ居ル關係モアリ一応御尤モノ事ト思考セララルモ軍縮ハ各国ノ特殊事情ヲ考量シ國防ノ安全ヲ害セサル範圍内ニ於テ為スヘキモノナルニ拘ラス滿州問題ニ於テ不幸連盟ト所見ヲ異ニスル上ハ本軍縮

ヲ請フ

一、滿州問題ニ関シ連盟ト正面衝突ヲ為セルニ際シ政治問題ト不可分ナル軍縮會議ニ残留シ彼等ト論議スルハ意義ヲ為サス

二、陸空軍ニ関スル主張中滿州問題ト関連セシメ得サレハ説明ノ付カサルモノアリ滿州ヲ否定セル彼等ニ我主張ヲ聴從セシムル望無シ

三、軍縮ノミニ残り同事業ノ實現ニ忠実ナルヲ装ヒ彼等ノ歡心ヲ買ハントスルカ如キハ姑息千万ト申スヘク此ノ際ハ歎クトモ政治的關係アル問題ニ関シテハ綺麗薩張りト連盟ト絶縁シ帝國ノ決意ヲ表明スルコソ國威ヲ保持シ彼等ヲシテ畏敬ノ念ヲ抱カシムル所以ナルヘシ
英ニ転電セリ

319 昭和8年2月20日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

連盟總會における日本代表の引揚げその他対策に関する閣議決定について

別電 同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表宛
第四五号

會議ニ於テ公正ナル協定ニ到達シ得ヘキヤ甚タ疑ヒ無キ能ハス他方我國目下ノ情勢ニ鑑ミルニ仮令我方連盟脱退後依然軍縮會議ニ参加シ居ルトスルモ積極的ニ同事業ノ進歩ニ貢獻スルコト能ハサルヘキノミナラス寧ロ之ヲ抑ヘントスル狀況ヲ呈スルコトナルヘク又會議後實際討議ニ當リ安全保障問題ニ関連シ露國ハ之ヲ東洋ニモ及ホサムトシ其ノ他数多ノ國モ之ヲ欧州ニ限ラス世界的ナラシメムトスル關係モアリ我立場頗ル困難トナルノミナラス我方態度ハ列國ノ疑惑非難ノ的トナルヘキヲ惧ル
就テハ之等ノ点ニ関シ今一応篤ト御考量ヲ仰キ度シ
以上松平全權ト打合せ済

318 昭和8年2月(20)日 ※在ジュネーヴ軍縮全權より
内田外務大臣宛(電報)

軍縮會議脱退方について

(發電番号不明)
(美次)
建川ヨリ(極秘親展)

帝國カ連盟ヨリ即時脱退セラルル場合ハ素ヨリ一時代表引揚ノミニ止マルル場合ニ於テモ本職ハ左ノ理由ニ基キ軍縮會議ヨリモ全部脱退セラルルヲ適當トスル意見ナリ御賢斷

右に関する閣議決定

第四四号 暗、至急極秘

二月二十日ノ閣議ニ於テ別電第四五号ノ通り決定シ直ニ上(第五五号にて「上奏済」と訂正)
奏御裁可ヲ經タリ

本件取扱方至急追電ス

別電ト共ニ米、支、北平、南京、天津、滿ニ転電セリ

土ヲ除ク在歐各大使ニ転電アレ

(別電)

第四五号 暗、至急極秘

一、帝國政府ハ二月一日閣議決定ノ結果臨時總會ニ對スル帝國代表ニ對シ同總會カ規約第十五条第四項ノ適用ニ移リタル場合我方ニ於テ連盟脱退ノ措置ニ出ツルヤ否ヤハ同項ニ基ク報告書ノ内容ヲ慎重検討シタル上自主的ニ之ヲ決定スヘキコトヲ電訓セル次第ナリ

二、然ルニ今般連盟側ノ提示シ来レル報告書案ニ依レハ帝國代表ノ努力ニ拘ラス我方對滿方針ト相容レサル所述並ニ勸告ヲ為シ居ル処我方トシテハ連盟ノ態度如何ニ拘ラス既定ノ方針ヲ遂行セサルヲ得ス從テ總會ニ於テ該報告書案ノ採択ヲ見ル場合ニハ帝國政府トシテハ帝國ト連盟

トノ關係ニ付連盟脱退ノ方針ヲ定メ帝國憲法上ノ手續ヲ執ルノ要アルニ付我方トシテハ差当リ左記手續ニ依リ臨時總會ニ對スル帝國代表ノ引揚ヲ行フト共ニ總會ノ採択セル報告書ニ對シ第十五條第五項ニ基ク陳述書ヲ公表スヘシ

(一)引揚ノ時期ハ總會ニ於テ我方ノ立場ヲ闡明スル聲明ヲナシ且報告書ノ採択ニ對シ反對投票ヲナシタル上即時之ヲ行フコト

(二)前記引揚ハ臨時總會閉會ニ伴フ当然ノ引揚ト同一視セラレ其ノ政治的効果面白カラサルニ付前項ノ聲明中ニハ「總會ノ採択セル報告書ハ我方ノ承認シ得サルモノニシテ玆ニ帝國政府ハ日支紛争事件ニ関シ連盟ト協力シ得ル限度ニ達シタルモノト認ムルト共ニ帝國ト連盟トハ東洋平和ノ確立ニ関スル所信ヲ異ニセルコトヲ得セリ」等ノ趣旨ヲ明示スルコト

三、尙愈々連盟脱退ノ場合ニハ之ニ伴フ内外機微ノ情勢ニ對シ特ニ慎重ノ考慮ヲ払ヒ善処スルヲ要スルヲ以テ既定ノ對滿方針ニ邁進スル一方對支、對露其ノ他歐米諸國トノ關係ニ於テハ努メテ公正ノ態度ヲ持シ嚴ニ事端ノ發生

脱退ニ基ク我國國際的地位ノ急變ヲ緩和シ度キ考ニテ從テ政府ノ聲明其ノ他貴方ニ於ケル演說等ニ於テモ此ノ方針ト背馳セサル様致度所存ナリ
米、支、北平、南京、天津、滿ニ転電セリ
土ヲ除ク在歐各大使ニ転電アレ

321 昭和8年2月21日 内田外務大臣より
在ブラジル國林大使、在米國出淵大使他宛(電報)

對連盟方針閣議決定の要領について

合第四四七号 暗、極秘

「至急情報」

二月二十日ノ閣議ニ於テ左記要領ノ通り決定セリ

「今般連盟側ノ提示シ來レル報告書案ハ帝國對滿方針ト相容レサル所述並ニ勸告ヲ為シ居ル処我方ハ飽迄既定ノ方針ヲ遂行セサルヲ得ス從テ總會ニ於テ該報告書案ヲ採択シタル上ハ帝國政府トシテハ連盟脱退ノ方針ヲ定メ憲法上ノ手續ヲ執ルノ要アルニ付差当リ報告書採択ノ際ハ帝國代表ヲシテ之ニ對シ反對投票ヲナスト共ニ我方ノ毅然タル立場ヲ闡明スル適當ノ聲明ヲナシタル上即時總會ヨリ引揚ケシム

ヲ避クルト共ニ一般的平和事業ニハ引続キ誠意ヲ以テ參與スルノ方針ヲ執リ以テ脱退ニ伴フ内外ノ不安ヲ緩和スルニ努ムヘク而シテ右趣旨ヲ中外ニ徹底セシムル為嚴肅ニシテ適切ナル手段ヲ講スヘシ

320 昭和8年2月21日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

閣議決定の取扱方について

第五三三号 暗、至急

往電第四四四号末尾ニ関シ

一、我方トシテハ連盟側ニテ除名等ノ過激措置ニ出テ來ラサル限り脱退ニ関スル手順ハ飽迄モ沈着ニ而モ緩漫ニ墮セサル様行ヒ度キ考ナリ

二、尙ホ往電第四四五号閣議決定ノ三ニ依リテモ御承知相成ルヘキ通り我方針ハ代表ノ引揚乃至連盟脱退後ニ於テモ所謂亜細亞ニ退キ歐米諸國トノ關係ヲ疎略ニスルノ趣旨ニハアラスシテ此等諸國ノ特殊ノ立場ニ照応シテ友好關係ノ増進ヲ計ルヘク殊ニ極東ニ利害關係ヲ有スル主要國トハ從前ノ同盟、乃至協商等ニ由來スル親善ノ記憶ト情誼トヲ考慮シテ之等諸國トノ間ニ必要ノ協調ヲ計リ以テ

ヘシ

尙愈々連盟脱退ノ場合ニハ既定ノ對滿方針ニ邁進スル一方對支、對露其ノ他歐米諸國トノ關係ニ於テハ努メテ公正ノ態度ヲ持シ嚴ニ事端ノ發生ヲ避クルト共ニ一般的平和事業ニハ引続キ誠意ヲ以テ參與スルノ方針ヲ執リ以テ脱退ニ伴フ内外ノ不安ヲ緩和スルニ努ムヘシ

(編注) 本電報は「桑港、露、浦潮、ハバロフスク、アレキサンドロフスク、オハ、マニラ、新嘉坡、仏、英、滿、香港」および在中國各總領事館にも發電された。

322 昭和8年2月22日 在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟總會の報告書に対する日本代表部のオブザーベーションについて

ザーベーションについて

付記 右オブザーベーション

第一四〇号(暗、大至急)

本二十一日ノ總會ニ於テハ報告並勸告案提出セラルルノミニテ別段ノ討議ニ入ラス閉會シ二十四日再開迄各代表ヲシテ之ヲ研究セシムル予定ナルニ鑑ミ其間各代表ヲシテ本件報告勸告案ニ對スル我方ノ意見ヲ充分認識セシムル事適當

ナリト認メ第十五条第五項ニ基ク陳述書ヲハ別ニ右我方ノ見解ヲ明白ニセル我代表部ノ「オブザヴェーション」ヲ作成セリ右二十二日午後ノ新聞ニ掲載ストノ打合ノ下ニ英文全文連合ヲシテ電報セシメタルニ付同社ヨリ御入手請メ尚連合ヲシテ直ニ電通シモ右交付セシメラレ度シ
本文書ハ本日午後連盟ニ通告スルハ共ニ主タレ各国代表ニ手交シ且公表スル管
在欧米各大使（土ヲ除ク）ノ転電ヤリ
(付記)

Genève, le 21 Février, 1933.

Monsieur le Secrétaire Général,

I have the honour to transmit to you attached herewith the observations of the Japanese Delegation on the draft of the report submitted by the Special Committee of the Assembly on the 16th instant.

I shall be obliged to you if you will be good enough to circulate the above among the members of the Special Assembly.

(Sgd) Y. Matsuoka.

been no such government in China, and conditions have gone from bad to worse.

It was the condition of China, the anti-foreign, and particularly anti-Japanese, activities of the Nationalist Party and Government, the persistent and repeated acts of provocation on the part of Chinese official and semi-official agitators in Manchuria (which is vital to Japan's security and existence) that brought about the state of affairs leading to the unfortunate incident of September 18, 1931. It was not the intention or desire of the Japanese Government to see Manchuria separated from nominal Chinese sovereignty; and, had the League been fully and well apprised of the facts, it probably would not have acted in haste in the early stages of the trouble, assuming an attitude of condemnation and rallying Western opinion against Japan precipitately and with unfortunate effect. To this attitude at least a measure of the blame is due for what has subsequently occurred.

III. Events which have transpired since the incident

OBSERVATIONS OF THE JAPANESE DELEGATION ON THE DRAFT REPORT SUBMITTED TO THE ASSEMBLY BY THE COMMITTEE OF NINETEEN.

I. The Japanese Delegation deeply regret to find themselves unable to agree to the Draft Report submitted to the Assembly today by the Committee of Nineteen. There are a number of points in the Report which Japan cannot regard as statement of fact. Much of the Report is derived from the Report of the Commission of Enquiry. The Japanese Government have already made observations regarding this Report of the Commission of Enquiry. They feel, therefore, that there is no further use in labouring the argument with regard to the facts.

II. The present Sino-Japanese dispute is primarily due to the absence of authoritative and efficient central government in China. For the past twenty-one years, since the Monarchy was overthrown and the contest for power began among the military leaders, there has

have given opportunity to leaders in Manchuria to establish the independence of the country. The military action which Japan took until September 15, 1932 (the date of the recognition of Manchoukuo) was an act of self-defence necessitated by conditions existing in China. The actions which Japan has taken since that date are based upon the Protocol signed by the two countries on that date. The undoing of this Treaty, as the Japanese Delegation have repeatedly stated, cannot be considered. This attitude on the part of Japan is based on the conviction that it is the only way to consolidate peace and security, not only in the region of Manchoukuo, but throughout the whole Far East. Japan persists in her hope that, in the course of time, China will come to terms with Manchoukuo and Japan on this basis, which cannot fail to be also of benefit to China.

IV. Japan's policy in Manchoukuo is to assure the protection of her rights and interests, by assisting in the maintenance of order in that country and the

preservation of its security against external aggression.

This will, in turn, contribute to the maintenance of peace throughout the Far East. For Japan to accept the Draft Report would create uncertainties and probably disorders in Eastern Asia.

Japan implicitly believes in the sanctity of treaties, including the Covenant of the League, the Pact of Paris and the Nine-Power Treaty. These treaties, however, only set forth general principles, and, in practical application, the realities of the situation with which we have to deal must be duly taken into consideration. This should be the attitude of the League. In the case of the present Sino-Japanese dispute, Japan is convinced that, having regard to the exceptional conditions existing in China, a fundamental and conclusive solution of the dispute cannot be realised unless the principles of these treaties are applied in a way to harmonise with realities. Japan, in her endeavours to secure peace and welfare in the Far East, has had to reconcile these

treaties with actions essential to the purpose.

V. Manchoukuo, since its establishment as an independent state, has gone forward steadily on the road of progress. Relieved of the blight of mis-government, the industrious and thrifty Manchus, Mongols and Chinese peoples have already begun to reap the benefits of their labours, where formerly they were robbed of much of them. Under the authority of civil government such as they never knew before, these people have already made progress in the domain of finance, railway administration, commerce and industry. Practically all of the hostile elements, largely composed of the remnants of Chang Hsueh-liang's armies, have been suppressed. Only in the Province of Jehol does organised opposition continue.

VI. There are bandits and remnants of Chang Hsueh-liang's troops in Jehol, and recently, encouraged by the attitude the League has been displaying the Sino-Japanese dispute, and having an eye to the progress of

the situation in Geneva, the young Marshal has been concentrating his forces on and within the borders of the province. It must be noted in this connection that bandits and troops directed by Chang Hsueh-liang have long been thrown out beyond the eastern border of Jehol, threatening the very heart of Manchoukuo. In this way China is making a demonstration before the League. The province of Jehol is a part of Manchoukuo. Japan is bound by treaty with that country to assure its security and cannot remain inactive in this situation. If Chang Hsueh-liang should withdraw his forces to within the Great Wall, no military action would be necessary. The adoption of the Report by the Assembly will be likely to stiffen further the attitude of the Marshal in refusing to withdraw his forces, thereby aggravating a situation which Japan is anxious to avoid. (A communication on this subject, setting forth the details of the situation, was sent to the League on February 20th.)

VII. (a) The Draft Report, while emphasising the importance of the principles of the Covenant, does not offer an effective plan of solution for the dispute. The Draft proposes that a settlement be based on the principles laid down by the Commission of Enquiry. Yet the Commission stated that nine of the ten principles it proposed could not be fulfilled without a strong central government in China. There is no such government, and, considering, in the light of Chinese history, the conditions actually prevailing in that country, there is no prospect in sight of such a government coming into being. Japan could not await indefinitely an eventuality so distant and uncertain.

(b) The Draft Report states that "the sovereignty over Manchuria belongs to China". This is not the Japanese view. It belongs to the people of Manchuria, now Manchoukuo. By historic right, by the particular character of the majority of the people, by the fact that China has never held or governed Manchuria

except under Manchu Emperors, by the reason of misgovernment under the self-established rule of the Changs, the people have the right to independence. And who could more properly and rightfully be their ruler than the former Emperor of the Manchus?

(c) The Draft Report recommends the withdrawal of Japanese troops. It is true that Japan agreed to evacuation to the Railway Zone in the Council Resolutions of September 30 and December 10, 1931. But Japan agreed to this withdrawal on condition that the protection of Japanese life and property would be assured. It must be remembered, in this connection, that Japan made a declaration on the occasion of the adoption of the Resolution of December 10, 1931, saying that her acceptance does not "preclude the Japanese forces from taking such action as may be rendered necessary to provide directly for the protection of the lives and property of Japanese subjects against the activities of bandits and lawless elements rampant in

stitutional grounds, Japan opposed the inclusion of representatives of non-member states on the proposed committee of conciliation. It is only logical that she should maintain the same attitude regarding the committee envisaged in the Draft Report.

(e) Finally, the Draft Report asserts that the maintenance and recognition of the existing régime in Manchuria is no solution of the problem and proposes that the members of the League and also other states refrain from recognizing the present régime either *de jure* or *de facto*. In so pronouncing judgment and proposing to influence, or even bind, if only morally, both member and non-member states in the matter of recognizing or not recognizing another state, the League would be acting *ultra vires*. In any case, it would be embarking on an adventure which surely could not contribute to peace or to the happiness and welfare of the thirty million people of Manchoukuo, and it might prove to be an obstacle to the good understanding and

various parts of Manchuria. Such action is admittedly of an exceptional nature, called for by the special situation prevailing in Manchuria." It is presumed that the Draft Report contemplates that the security of the whole of Manchoukuo is to be maintained by a local gendarmerie force after the evacuation of Japanese troops. There is no precedent in the history of the world in which the security of such a vast territory was secured by gendarmerie. The proposition is absurd and cannot be put into practice. If the Japanese troops were withdrawn, the country would be quickly overrun by bandits and by Chang Hsueh-liang's troops, resulting in anarchy and disorder. Would the League be prepared to accept responsibility in such a situation, arising from the adoption of the Report?

(d) The Draft Report recommends the organisation of a committee to assist in a settlement of the dispute. It is proposed that this committee include representatives of Soviet Russia and the United States. On con-

friendly relations between nations, upon which peace depends.

VIII. As a whole, the Draft Report encourages the Chinese to reject overtures for peace and to evade a settlement. This is unfortunate. The consequences may be fraught with danger to the welfare of the peoples of the Far East. The adoption of the Report will, it is feared, bring about a result contrary to what the League is seeking to accomplish. It will tend to intensify the situation, jeopardise it, and possibly produce consequences of a serious character.

IX. Japan is responsible for the maintenance of peace and order in the Far East. No other nation or group of nations would assume that responsibility. Japan intends to encourage and assist Manchoukuo in healthy and steady development. At the same time, she intends to deal with China with the utmost goodwill and forbearance. Her object is lasting peace with the great neighbour beside whom she must continue indefinitely

to live.

Japan is ready to cooperate with any friendly power or group of powers who understand her real intentions and are willing to go hand in hand with her in the great task of reestablishing peace and order in the region of Eastern Asia, now facing an unprecedented and an appalling situation.

X. In conclusion, the Japanese Delegation want to call the serious attention of the Members of the League to the gravity of the action that they propose to take. It is stated at the outset of the Report that "the issues involved in this conflict are not simple", that "they are exceedingly complicated", and that "only an intimate knowledge of all the facts, as well as their historical background, should entitle anyone to express a definite opinion upon them". The Japanese Delegation fully agree with this statement. They would ask the representatives of the powers in the Assembly if they are sure that they have an intimate knowledge of all the

facts, as well as the historical background, qualifying them conscientiously to vote upon this Report.

The Draft Report is based substantially on the Lytton Report. But it should be remembered that the Lytton Commission spent but six weeks in Manchuria and fifteen in China, the greater part of which was passed in Peiping. In these circumstances, we feel entitled to say that, while crediting the Lytton Report with many admirable qualities, it is not a document one can possibly look upon as containing all the facts of the case or upon which alone final judgment should be based.

The Japanese Delegation appeal to the Assembly to think twice before making their decision.

Geneva, Tuesday, February 21, 1933.

323 昭和8年2月(22)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

二月二十一日の連盟総会の経過について

第一四三号

二十一日総会午後三時半開会議長ヨリ客年十二月九日総会

総会報告書案に見える日本に対する非難について

第一四号(暗)

本使発連盟代表宛電報

第一〇号

正当防衛ニ関スル連盟案「リットン」報告書ヨリモ不都合ニ付「リ」ノミナラス委員全体(米不可能ナラハ之ヲ除ク)ニ諮問方総会ニ要求ノ必要アリト思フ右ニ関スル同報告書ノ文句ハ激論ノ結果成リシモノニテ日本ヲ以テ「アグレッサ」ト断定シアラス当時「リ」ハ日本ヲ侵略者ト主張セシニ対シ其ノ証拠無シトテ反対セシモノハ仏、伊、米委員ナリシト内聞ス為念
大臣へ転電セリ

325 昭和8年2月(22)日 在メキシコ国堀公使より
内田外務大臣宛(電報)

メキシコ国外相日中紛争問題に関する公表案
内示について

別電 同日着在メキシコ国堀公使より内田外務大臣宛
第二五号
右新聞公表案

事項1 国際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉

以後ノ妥協交渉ノ結果並ニ二月十四日ノ我方回答ニ依リ十九人委員会トシテハ妥協ニ関スル凡ユル手段ヲ尽シ果シ正ニ十七箇月ノ間連盟ハ紛争解決ニ努力シ続ケタル次第ナルカ当初理事会ハ日本軍ノ付属地内撤退ニ関スル保障ヲ得タルニ拘ラス今日東三省ハ依然占領セラレ日本軍ハ長城ヲ超ニテ山海関ヲ攻撃シ又今ヤ熱河省占領ノ準備中ナル旨ノ報道アリ妥協ノ手続ハ第四項ニ基ク報告案総会ニ於テ採択セラルル迄ハ素ヨリ閉鎖セラレサル次第ナルモ自分ハ今日新ニ妥協ノ手段ヲ講スルヲ躊躇セサルヲ得ス何トナレハ之カ為ニハ総会カ賛同シ得ヘキ新提案ノ為サルコトヲ必要トスルノミナラス現状ヲ悪化セス且ツ新ナル軍事行動ノ行ハレサル保障ヲ取付ケサル可カラサルヲ以テナリ但シ此ノ重大時期ニ際シ吾人ハ事態急転ノ感ヲ与フルコトヲ控フルヲ要ス依テ四項報告案ニ対スル各国政府ノ訓令発送ノ時間ヲ与フル為ニ二十四日金曜日ヨリ報告案ノ討議ヲ開始センコトヲ提議スル旨述ヘ之ニ対シ何等意見ヲ述フル者無ク右ノ通決定散会セリ

324 昭和8年2月(22)日 在トルコ国吉田(伊三郎)大使より
内田外務大臣宛(電報)

第二四号(暗)

往電第二二二号会谈ノ際ニ於ケル打合ニ基キ外務大臣ヲ往訪シタルニ大臣ハ別電第二五号日支問題ニ関スル新聞公表案(発表時期未定)ヲ(脱)自分ハ元来墨西哥カ日支紛争ニ深入スルコトニ反対ニシテ最近日支直接交渉成立ノ場合ヲ予想シ十九国委員会ニモ参加シ居ラサリシナラハ別ニ方法モアランカ既ニ参加シテ決議ニ責任ヲ執レル以上此ノ程度ノ説明公表ハ政府トシテ取ルヘキ最低限度ノ措置ナルコトヲ諒トセラレタシト述ヘタルニ付本使ハ一読スルニ可成リ過激ニ亘ル点アルニ依リ本発表ニ依リ墨国官民ノ対日思想ヲ悪化セシムル様ノコトナシトノ意見ナリヤト念ヲ押シタルニ右様ノ懸念ハ無用ナリト答ヘタルニ付本使ハ兎ニ角右内容政府ノ参考迄ニ電報スヘキ旨ヲ述ヘテ引取りタリ

(別電)

第二五号(暗)

二月九日墨西哥ノ態度ヲ適當ト認ムル時左記条項ニ基キ連盟理事会ヘ通告セシムヘク墨西哥代表ニ訓電ヲ發セリ
一、墨西哥ハ連盟規約及「ブリアン」「ケロッグ」条約並ニ九箇国条約ノ國際正義ノ理想ヲ薄弱ナラシメ其意義及

以上ノ訓令ハ妥協運動ノ進行中ハ右運動ニ障礙ヲ与フルコトヲ避クル見地ヨリ理事会ヘノ通告ヲ見合セタルモ其後妥協失敗ノ事情明瞭トナリタル後二月九日通告セラレタリ

326 昭和8年2月22日

内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

連盟總會における日本の声明要綱について

別電

同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表宛
第五八号

日本の声明要綱について

第五七号(暗)

往電第四一號ノ二及第四五號二ノ(一)ニ関シ總會ニ於ケル

我方声明要綱別電第五八号ノ通り決定セルニ付其ノ趣旨ニ依リ可然我方ノ立場ヲ闡明セラレ度尚ホ右要綱ハ一個ノ演說ノ形ニ纏メアルモ之ヲ數個ノ演說ニ分割スルコト固ヨリ差支ナク殊ニ末尾ノ二項(付及出)ハ總會ニ於テ報告書ヲ採択シタル直後ニ声明スルコト最モ効果的ナルヤニ思考ス將又(付)ハ特ニ重要ナルニ付英訳ノ上直ニ追電ス

就テハ御含ノ上可然御措置相成度

別電ト共ニ米、支、滿、北平、南京ニ転電セリ土ヲ除ク在

精神ニ違反シ支那紛争ヲ解決スヘキ平和的手段ヲ講セサル日本ヲ是認スルコトヲ得ス

二、墨西哥ハ支那ニ於テ日本カ物質的ニ最重要ナル利害關係ヲ有シ且之ニ対シ保障ヲ獲得セントスル權利ヲ尊重ス從テ一般的見地ヨリ見テ「リットン」報告書ノ提議ハ墨西哥ニ執リ受諾シ得ヘキモノノ如キモ他面右報告ハ外人及其投資ニ関シ支那政府カ公平ナル保障ヲ与フルコト全ク不可能ナルコトヲ表示シタルモノナリト云フヘシ
三、墨西哥ハ日本カ滿州國ヲ擁護シ且早計ナル承認ヲ与ヘテ支那ノ主權ヲ侵害スルコトヲ是認スルコトヲ得ス
四、墨西哥ハ支那問題ニ関スル國際協調ニ付支那カ異議ヲ唱ヘサル場合ニ於テノミ之ニ参加スヘキモノトス
五、墨西哥ハ支那ニ物的ニ物質的利害關係ヲ有セサルモ太平洋ニ面スルカ為將來ヲ考慮シ東洋問題ニ関シ不關心ナルコトヲ得ス

六、前記墨西哥ノ利害ハ単ニ國際平和及正義ニ対スル熱望ニシテ日本ニ対シ何等非友好的の行為ト解釈スヘキモノニ非ス日本ト墨西哥並ニ墨西哥國民ハ不変ナル友好關係ヲ維持シ来リタルモノナリ

歐各大使ニ可然転電アリ度

(別電)

第五八号 暗、大至急

(一)由來帝國政府ハ原連盟國トシテ又常任理事國トシテ國際連盟ノ事業ニ対シ誠実ニ協力シ其ノ權威ノ増進ニ努メ来レリ

(二)這回日支事件ノ發生ヲ見ルヤ連盟ハ事件ノ真相ヲ究ムルコトナク空理空論ノ末節ニ拘泥シ為メニ益々事態ノ紛糾ヲ来セリ

(三)我方カ理事会ニ対シ支那ニ於ケル現實ノ事態ヲ究明スルノ目的ヲ以テ調査委員會ヲ派遣セムコトヲ提議シタル所以ノモノハ前記ノ状況ニ顧ミ連盟ヲシテ事件ノ真相ヲ把握セシムルコト本件処理上ノ急務ナルヲ痛感セルカ為メニ外ナラス

(四)然ルニ該委員會調査ノ結果ハ調査時日ノ短少ナリシ等ノ事由ニ依リ極メテ皮相ニシテ問題ノ真相ニ徹底セサルモノナリ

(五)帝國政府ノ所信ニ依レハ永続性アル真実ノ世界平和ハ國際間ノ正義衡平ヲ基礎トスルコトニ依リ初メテ之ヲ確保

シ得ヘキモノナルト共ニ国際社会ノ現状ニ顧ミ右平和ノ確保ハ平和ノ維持ヲ目的トスル諸原則ノ普遍性ヲ認メツツ而モ之カ運用ニ適當ノ伸縮性ヲ与ヘ世界各地方ノ現実ノ事態ト調和スル方法ニ依リ達成セラルヘキナリ

(イ)而シテ東洋平和ノ確保ニ付テハ同方(不明)ニ於ケル現実ノ事態タル支那ノ国内事情及國際關係ハ複雑難渋ヲ極メ變則的特殊性ノ甚タ濃厚ナルモノナルコト右ニ顧ミ通常ノ國家間ニ一般ニ行ハルル國際法上ノ原則乃至慣行ハ支那ニ付テハ現ニ著シク變更ヲ加ヘテ行ハレ居ルコト及帝國ノ建設的勢力ハ東洋ノ平和ヲ現実ニ維持スル為ノ支柱ナルコト等ヲ考慮ニ入ルルコト肝要ナリ

(ロ)帝國政府ハ叙上ノ趣旨ヲ「リットン」報告書ニ対スル意見書中ニ詳述セルノミナラス連盟ノ諸會議ニ於テ反覆説明シ同報告書ノ十原則ヲ現実ノ事態ト調和シツツ基礎トシテ和協的解決ヲ計ラムコトヲ主張シ最後迄努力シ来レリ(連盟ニ於テ我方カ和協ノ為メ汎有ル努力ヲナシタル経緯ヲ縷述スルコト)

(ハ)右我方ノ努力ニ拘ラス連盟ハ我方ノ正当ナル主張ニ対シ何等ノ考慮ヲ払ハス殊ニ「リットン」報告書サヘモ之ヲ

提唱シ居ルニ拘ラス同報告十原則ノ適用ヲ現実ノ事態ト調和セシムヘキコトヲ肯セサリシカ為メ遂ニ和協ニ依ル事件ノ処理カ失敗ニ歸シタルハ我方ノ深ク遺憾トスル所ナリ

(ニ)而シテ今次総会ノ採択セル報告書ハ前記ノ如ク不完全極マル「リットン」報告書ヲ其ノ儘ウノミニスルノミナラス或部分ニ付テハ同報告書ヨリモ更ニ問題ノ真相ヨリ離レタル認識ノ下ニ甚シク誤レル断定ヲナセルモノニシテ帝國ノ公正ナル立場ヲ無視シ且極東ニ於ケル現実ノ事態ニ全然適応セス即チ連盟ハ以上縷述シ来レル從來ノ過失ヲ又々繰返セルモノト云フヘク帝國政府ニ於テ該報告書ノ所述及勸告ヲ承認シ得サルハ我方陳述書所載ノ通りナリ(陳述書ノ内容ノ要点ヲ述ヘ就中我方ノ行動カ極メテ公正且適法ノモノナルコト及滿州國ノ維持承認カ東洋平和ノ確保ニ貢獻スル最善ノ解決方法ナルコトヲ明ニスルコト)

(三)帝國ノ國是ハ東洋ノ平和ヲ確保シ延テ世界ノ平和ニ貢獻セントスルニ在ルコト世界周知ノ事実ナリ然レ共総会ノ採択セル報告書カ我方ノ承認シ得サルモノニシテ殊ニ其

ノ勸告カ東洋ノ平和ヲ確保スルニ足ラサルモノナルコト上述ノ通りナルヲ以テ茲ニ帝國政府ハ日支紛争事件ニ関シ連盟ト協力シ得ル限度ニ達シタルモノト認ムルト共ニ帝國ト連盟トハ東洋平和ノ確立ニ関シ所信ヲ異ニセルコトヲ体得セリ仍テ本代表等ノ引揚ヲ断行スルモノナリ(但シ帝國政府ノ庶幾スル所ハ前述ノ如ク東洋ノ平和ヲ確保シ延テ世界ノ平和ニ貢獻セムトスルモノニシテ今後帝國政府ハ前案所述ノ所信ニ基キ一層東洋平和ノ確保ニ努力スルト共ニ此ノ上共友好國トノ親善關係ノ維持増進ヲ計ルヘク尚ホ一般平和事業ニハ引続キ誠意ヲ以テ参与スルノ方針ナリ

327

昭和8年2月22日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

連盟総会における日本の声明要綱英文についで

別電

同日内田外務大臣より在ジュネーヴ連盟代表宛

第六三三号

日本政府声明要綱

第六二二号 暗、至急

往電第五七号ニ関シ
(三二六文書)

連盟脱退ハ樞密院ニ御諮詢ノ上御決定相成ル次第ナル処右御決定前政府ニ於テ脱退又ハ明ニ脱退ト解セラル趣旨ヲ表明スルカ如キコトアラハ国内問題ヲ惹起スルノ虞アルニ付貴方ニ於ケル演説等ニ於テ前記ノ如キコトナキ様特ニ御留意相成度從テ往電第五八号ノ(ハ)ハ右趣旨ヲ酌ミ別電第六三三号英文ノ通トスルコトニ決定シタルニ付該英文ハ何処ニ用ヒラルルヲ問ハス修正ヲ加ヘス其ノ儘利用セラレ度

(別電)

第六三三号 暗、至急

It is a matter of universal knowledge that Japan's policy is fundamentally inspired by a genuine desire to guarantee peace in the Far East and to contribute to the maintenance of peace throughout the world. Japan, however, finds it impossible to accept the Report adopted by the Assembly, and in particular, she has taken pains to point out above that the recommendations contained therein cannot be considered adequate to secure peace in that part of the globe. The Japanese

Government have been forced to the conclusion that Japan and the other members of the League entertain totally different views on the subject of the establishment of peace in the Far East, and they are obliged to realize that they have gone to the very limit in their efforts to co-operate with the League of Nations in regard to the Sino-Japanese differences.

328

昭和8年2月22日 内田外務大臣より
在英松平大使、在米田淵大使宛 (電報)

熱河作戦の目的について

合第四五九号 暗、至急

(一) 満州国ノ領域タル熱河省ニ張學良軍ノ存在スルコトハ同
國ノ主權ト抵触スルノミナラス同省治安ノ恢復ト兩立セ
サルカ故ニ満州国ハ從來之カ関内撤収ヲ要求シツツアリ
シモ右要求ハ未タ容レラレ居ラサル現状ナリ
(二) 然ルニ今般満州国ハ熱河省ニ於ケル兵匪ノ討伐ヲ開始ス
ルコトナリ帝國軍ハ日滿議定書ノ規定ニ基キ満州國軍
ニ協力スル次第ナルカ其ノ結果前記學良軍トノ衝突ヲ惹

滿的策動ヲナシ居リタル丁超ハ最近帰順シタル結果何等
ノ処罰ヲ加フルコトナク寛大ニ取扱ハレタリ御参考迄)

329

昭和8年2月(23)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛 (電報)

日本代表部のオブザーベーションおよび熱河

問題に関する松岡・ドラモンド会談について

第一四四号 (暗)

往電第一四〇号ニ関シ

二十一日総会後本代表等ヨリ代表部「オブザーベーション」
ヲ議長及英、米、仏、独、伊其ノ他主要國代表ニ交付シ之カ
研究ヲ求メタルカ次イテタ刻約ニ基キ松岡「ドラモンド」ヲ
往訪日支問題ニ関シ長日月容易ナラサル尽力ヲ煩シタル事
ニ対シ謝意ヲ述ヘル為來訪セル旨ヲ告ケタル後今日迄ニ到
達セル結果ハ吾人ノ希望セシ処ヨリ距タル事頗ル遠シト雖
モ右ハ兎ニ角トシ本日連盟ニ送達セル我方「オブザーベシ
ョン」ニ付極メテ慎重ナル閲読及研究ヲ煩シ度シトテ右寫
ヲ手交シ今ヤ甚タ悲シム可キ事態ニ立至リタルモ吾人トシ
テハ最早何等「カード」ヲ有セサルヲ以テ連盟側ニ於テ反
省スル外日本ノ脱退ヲ防クノ途無ク而シテ吾人ハ尚真ニ連

起スルコトアルヘキモ右ハ學良軍力熱河省ニ止ル限り止
ムヲ得サル所ナリ

(三) 尤モ前記(二)ノ軍事行動ハ其ノ目的タルヤ満州国内ノ治安
確保ノ外ナキ次第ナルヲ以テ滿支國境タル長城ノ線迄ハ
及フヘキモ我方ニ於テ日支兩軍ノ衝突ヲ好マサルハ申ス
迄モナク殊ニ支那側ニシテ飽迄積極的行動ニ出テサル限
リ我方ヨリ進ンテ戦局ヲ天津地方ニ拡大スルカ如キ意向
ナク我方トシテハ右ノ如キ不幸ナル事態ノ発生ヲ極力避
クルニ努ムル方針ナリ

(四) 尚ホ山海関ハ元來支那側不法行為ノ為我方ノ意ニ反シ止
ムナク占拠セルモノナルカ我方トシテハ永久占拠ノ意志
毛頭ナク(義和團事件議定書ニ基ク守備隊ノ存置ハ固ヨ
リ従前ノ通り)支那側カ同方面ニ対スル敵對行為ヲ中止
シ誠意ヲ披瀝シテ地方的ニ解決スルコトヲ希望スルニ於
テハ我方ハ何時ニテモ平常状態ニ復歸スル為交渉ニ応ス
ルノ用意ヲ有スル次第ナリ

(五) 將又満州國ニテハ湯玉麟軍等ニシテ同國ニ帰服セハ寛大
ナル態度ヲ以テ之ヲ遇スルコト従前此ノ種ノ場合ニ於ケ
ル方針ト異ルコトナキ趣ナリ(事變以來北滿方面ニテ反

盟ノ反省ヲ切望スルモノナリト述ヘタル処「ド」ハ今トナ
リテハ最早其ノ余地ハ無カル可シト答ヘタリ依テ松岡ヨリ
運命トシテ之ヲ甘受スル外無ケン又自分ハ元來樂觀家ナル
ヲ以テ日本カ脱退スルモ敢テ悲觀スルモノニ非サルカ其ノ
影響スル処如何ハ天ノミ之ヲ知ル可ク吾人人間トシテ相互
ニ非常ナル危険ヲ執リタルモノト言ハサルヲ得ス殊ニ亜細
亞ニ於テ重大ナル利害關係ヲ有スル英帝國ノ見地ヨリセハ
至大ノ危険ヲ冒サントスルモノト思惟ス唯御互ニ將來ニ幸
有レト願フ外無シト述ヘ引取リタリ

尚右會談ノ際「ド」ハ東三省ニ付日本ハ條約上種々ノ權利
ト關係トヲ有スルモ熱河ニ付右様ノ關係無キヲ以テ同地方
ニ對スル日本ノ行動ハ一ニ日滿議定書ニ基クモノナリト解
スル処如何ト問ヘルニ付然リ然レトモ先般モ説明セシ通熱
河カ満州國ノ一部タル事ハ勿論滿州國其物ノ安全カ同國ニ
敵意ヲ有スル軍ノ熱河ニ占拠スル事ニ依リ重大ナル脅威ヲ
受クルヲ如何セント説明シ置キタリ

土ヲ除ク在歐米各大使ニ転電セリ

330

昭和8年2月23日

在米田淵大使より
内田外務大臣宛 (電報)

熱河問題に関し國務長官へ申入について

ワシントン 2月23日後発
本省 2月24日前着

第一四六号(暗)

貴電合第四六四号御訓令ノ次第ハ廿三日國務長官へ篤ト申入レタリ尚同長官ノ希望ニ依リ兩三日中ニ支那問題等ニ関シ懇談スル筈

連盟へ転電セリ

連盟ヨリ英、仏へ転電アリタシ

331 昭和8年2月(23)日 在シャム国矢田部公使より
内田外務大臣宛(電報)

シャム国の総会における棄権方針決定について

て

第二五号(暗)

往電第二二二号ニ関シ

今二十二日外務大臣ニ面会勧告案付議ノ連盟総会ニ於テ如何ナル態度ニ出テラルヘキヤト質問シテ談ヲ交換シタルカ大臣ハ暹羅トシテ只管渦中ニ捲キ込メラレス中立ノ態度ヲ採ラント欲スルモノナリト言ヘルニ付勧告案ノ採決差迫リ

居ル今日中立トハ投票ヲ棄権スルノ意ナリヤト質シタル処然リ棄権ノ外無カルヘシト言ヒ本使カ右ノ次第本國政府ニ報告シテ差支無キヤト問ヘルニ對シ差支無シト言ヘリ最後ノ瞬間ニ及ンテ如何ニ變更スルヤモ計リ難シトハ存セラルルモ大体棄権ノ方針ト認メラル

寿府局長へ転電セリ

332 昭和8年2月23日 内田外務大臣より
在ジュネーヴ連盟代表宛(電報)

連盟総会の勧告案中第十原則に関し中国代表

に対する質問について

第六五号 暗、大至急極秘

往電第五七号ニ関シ

一、報告書案ハ第三部(ニ)於テ支那改造ニ對スル國際協力ノ必要ヲ述ヘ居ルノミナラス第四部第一節(c)ニ於テ第十原則ヲ含ム「リットン」十原則ヲ紛争処置ノ原則トシテ其ノ儘採用シ且第二節(ニ)ニ於テ右原則ヲ基礎トシテ問題ヲ解決セムコトヲ勧告シ居ル次第ナリ

二、而シテ我方ニ於テ右第十原則ノ國際協力カ國際管理ニ墮スルコトナクシテ実行セラレルコト困難ナリト主張シ

土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度

333 昭和8年2月(24)日 在独國藤井臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

日本の連盟脱退を憂慮とのゾルフ博士の談話

について

第二八号(暗)

二十二日「ゾルフ」博士ハ他用ニテ往訪ノ七田ニ對シ内密ノ含迄ト前提シ寿府独逸代表部ヨリ得タル情報ヲ伝フルト共ニ大要左ノ通私見ヲ開陳セリ

「ミヘルゼン」(東方局局長)ノ最近ノ通信ニ依レハ滿州問題モ英仏ノ態度變更ト共ニ愈々大詰トナレル模様ナルカ局面逆転ノ原因トシテ独逸側ノ觀測スル処ニ依レハ

(一)欧州政局ノ現状ヨリ見テ殆ト問題トナラサル仏國側ノ支持ヲ過言セルコト

(二)今日尚東洋ノ実勢力タル英國人ノ心理ヲ有利ニ導ク努力充分ナラサリシ日本側自体ノ態度ニ依ルモノアランモ英仏兩國力戦債及軍縮問題ニ関連シ米國ノ好意ヲ得シカ為寢返リヲ打テルハ其最大原因ト云フヘク殊ニ最近仏國側ノ態度ハ相當判然シ来リ日本カ決議ヲ拒否セル場合制裁

米、支、北平、南京へ転電セリ

三、然ルニ勧告案ハ当事國ノ勧告受諾ハ相手方ノ受諾以外ニハ何等ノ留保条件ヲ付スルコトヲ許サストナシ居ル次第ナルニ付総会ノ席上等ニテ叙上ノ点ヲ指摘スルニ於テハ支那側ハ勧告受諾ニ付相當困難ナル地位ニ立ツヘク又右ニ拘ラス勧告ヲ受諾スル場合ニハ後日支那國內ノ反對論ヲ喚起シ得ヘシト存ス

四、就テハ報告書案ニ對スル「ヴォート」ヲ行フ以前適當ノ機會ヲ捉ヘ第十原則ニ依ル國際協力カ事實上國際管理トナルコトヲ強調シタル上「支那側ニ於テハ右ノ如ク國際管理ヲ招来スヘキ勧告ヲ受諾スルモノナリヤ」トノ趣旨ヲ演說シ支那側ヲシテ明答ヲ与ヘサルヲ得サラシムル様仕向ケラレ度右既ニ御氣付ノコトカトハ存スルモ念ノ為

トシテ通商上ノ「エンバール」ヲ行フヘシト云フカ如キ
議論此方面ヨリ起リ居ル趣ナリ

自分ハ元来日本ノ立場ヲ能ク諒解シ居ル積リナルモ唯満
州問題ニ就キテハ東洋式ニ之ヲ時ノ解決ニ任セス余リニ
欧州的形式ニ重キヲ置キ性急ニ進マルルノヲ遺憾ニ思ヒ
承認前小幡大使ニモ卑見ヲ述ヘタルコトアルモ事態茲ニ
至リテハ後ノ祭ナルモ今代表部引揚ケニ出テラルルコト
アルモ正式脱退ハ見合セラルル方得策カト思考ス脱退ノ
通告後二年間ハ義務ヲ免カルルヲ得サレハ其間連盟ニ残
留スル支那ノ逆宣伝ニ依リ日本ノ立場ハ益々困難トナル
ヘク連盟加入ニ依リ得タル所謂五大国ノ地位ヲ失墜スル
虞アルノミナラス日本トシテ飽迄連盟ニ反抗セラルル場
合ニ於テハ勢ノ趣ク処連盟國トノ外交断絶経済封鎖等ノ
不祥事ヲ生セストモ限ラス更ニ委任統治問題等ニ付キテ
ハ日本側ニ於テモ充分權利保存ノ根拠ヲ有セラルルナラ
ンモ此ノ種問題カ一般的ニ論議セラルル場合ニハ国権恢
復熱ノ旺ナル独逸トシテハ必スシモ日本ニ有利ナル態度
ニ出ツルヲ得ルヤ懸念セラル
自分ハ脱退ノ百害アルモ一利ナキヲ確信シ日本ノ友人ト

シテ現下ノ事態ニ憂慮ヲ禁シ得サル次第ニテ右卑見何等
ノ序ヲ以テ当局ニ御伝ヘ頂ケレハ幸ナリ云々
土ヲ除ク在欧各大使、連盟ヘ転電セリ

334 昭和8年2月(25)日

在ジュネーヴ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

二月二十四日午前連盟総会の経過報告につい

て

付記 総会に於ける松岡代表の陳述(一)(三)

第一五六号

(1) 二十四日総会午前十時半開会午後一時四十五分終了議事経
過概要左ノ通

一、議長ハ先ツ十九人委員会報告案ノ総会勧告ノ第三中点
線ノ部分ニ独、白、英、加奈陀、西班牙、仏国、愛蘭、
伊太利、和蘭、葡萄牙、智恵古、土耳其ノ十二国ヲ羅列
シ是等各国ヨリ代表一名ヲ本件委員会ニ参加セシムル次
第ヲ述ヘタル後各総会員ハ勧告案ニ対スル日本代表部ノ
意見ヲ充分検討セルモノト認ムル処自分ハ十九人委員会
ノ名ニ於テ次ノ宣言ヲ為スモノナリトテ「十九人委員会
ハ討議中日本代表部ノ表明セル総テノ意見ヲ細密ニ検討

事項1 国際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉

セルカ同委員会ハ報告案ニ如何ナル変更ヲモ加フルヲ欲
セス尚本案ハ同委員会一致ノ意見ヲ表明スルモノナルニ
顧ミ各委員ハ総会ニ於ケル討議中何等発言セサル事ニ決
定セリ」ト披露ス

二、次テ報告案討議ニ入り顔代表ハ要領別電第一五七号ノ
通演説シ松岡代表ハ右顔代表ノ論旨ニ対シテハ我方ノ
「オブザベーション」並ニ従来ノ演説ニテ充分尽シ居ル
ニ付玆ニ一々反駁セサル旨ヲ前置シタル後連合及電通ヲ
以テ電報済ノ内容ヲ演説ス次テ「ヴェネズエラ」、加奈
陀、「リツニア」ノ三代表各々日支紛争ト連盟ノ関係
スル(脱)意見ヲ述ヘ三者共結局本件報告案ニ依リ平和
ノ恢復ヲ希望スル旨ヲ述ヘ討論終結トナル

三、依テ本件報告案採択ニ入り指名投票ヲ行ヒタル結果投
票国四四(欠席国一二「ボリヴィア」「パラグワイ」「ペ
ルー」ノ三南米国ヲ含ム)賛成四二、反対一日本、棄権
一暹羅、トナリ議長ハ第十五条第十項ニ従ヒ報告案ハ総
会ノ満場一致ヲ以テ採択セラレタル旨ヲ宣ス

四、議長ハ引続キ本裁決ノ重大意義ヲ有スル次第ヲ述ヘ更
ニ其法律的效果ニ付テハ第十五条第六項ノ規定ヲ説明ス

ル以外特ニ主張スルノ意ナキモ其政治的效果ニ至テハ極
メテ重要ナル意味アリ右ハ素ヨリ仲裁裁判ノ如キ效果ヲ
有セスト雖將來両当事国カ本報告ノ「ライン」ニテ紛争
ノ解決ニ進マンコトヲ熱望セサルヲ得ス殊ニ武力ニ依ル
解決ヲ避ケ何等カノ國際的解決ニ到達スル様努力ヲ希望
スル連盟ハ其元来ノ使命ヲ果ス為今後モ引続キ活動スヘ
ク其目指ス処ハ世界平和ノ保障ナリ云々ト演説ス次テ松
岡代表ハ往電第一五二号(往電第一五五号ノ通付加セル
モノ)ノ通述ヘ終リテ直ニ三代表以下会場ヨリ退出ス
五、議長ハ尚総会ニ付議シ度キ事項アルヲ以テ午後五時参
集ヲ求ムル旨ヲ述ヘテ散会ス

別電ト共ニ在欧米各大使ヘ転電セリ

(付記)

(一)

M. Matsuoka (Japan).— I do not feel called upon to
reply to the discourse of my distinguished Chinese col-
league, for most of the points brought up by him were
made very clear in the observations of my Government
and in subsequent speeches of mine; to some of them

you will find that I reply as I proceed with my speech.

The Japanese delegation has notified the Assembly that it disagrees with the draft report prepared by the Committee of Nineteen and cannot accept it. It is hardly necessary for me to say that the Japanese Government has given careful and serious consideration to this document and that it is with sad disappointment that it has come to this conclusion.

One outstanding feature that is noticeable throughout the draft report is the failure on the part of the Committee of Nineteen to realise the actual situation in the Far East, the difficulties of Japan's position in the midst of an unparalleled and appalling circumstance, and the ultimate aim that is impelling Japan in her action.

For over twenty years, China has been going through a revolution which has brought disaster to her people. Tens of millions of people have lost their lives as a result of internecine warfare, tyranny, banditry, famine

and flood: hundreds of millions of them have been plunged into misery and despair. With armies of communists ranging over a wider territory than the Nanking Government controls, a condition of chaos reigns throughout the country. Such distresses and miseries as exist among the Chinese people are beyond the imagination of the average man or woman living in western countries. And the end of this catastrophe is not in sight. No one can foresee how long it will continue.

The fundamental cause of the trouble in the Far East is the lawless condition in China, the impossible reign of self-will in that country, without recognition on her part of her obligations to her neighbours. China has long been derelict in her international duties as a sovereign State, and Japan, as her nearest neighbour, has been the greatest sufferer on that score. Since the beginning of the revolution, which has shattered China into parts, all of what were called under the Manchu Dynasty the dependencies of the Empire have been lost

to the Republic. Over none of these former dependencies has China any longer any control. Tibet is independent; Chinese Turkestan is completely cut off from contact with China Proper; Outer Mongolia became many years ago a part of the Soviet Union. Only Manchuria has remained, down to last year, a part of China—a part by a measure of contact and association, under the nominal sovereignty of that country. To say that Manchuria was under the full sovereignty of China would be a distortion of the actual and historic facts. Now this territory has gone; it has become an independent State.

China is a vast country; but it is not a nation or country in the sense that western peoples use the term. It is a country larger than Europe, a region with as many governments in it as there are governments in Europe, a region with almost as many different groups of people, speaking almost as mutually unintelligible dialects. That is one reason why China, in spite of

her size, in spite of the enormous number of men in the various armies of the many dictators, is unable to defend itself to-day, unable to rid itself, as it desires, of the foreign military forces stationed in and about its treaty ports and the foreign naval vessels that ply the Yangtze River. These forces, as I have said before, are not only Japanese. They are British, American, French, Italian and others. They guard the lives of the diplomats accredited to the Central Government, the so-called Central Government. Less than five years ago, a portion of these forces, British and American, had to go into action at Nanking, the capital of the country, to save the lives of their official representatives assaulted by Government troops. For the moment, however—at this present moment—the hostility to other foreigners is abated, as you all must have noticed. It is being officially restrained with a definite object in view. We are not now hearing of China's determination to undo the "unequal treaties". Why not? Why

has this agitation, vigorously and officially conducted, prior to September 1931, come abruptly to an end? Have you thought about that point? The answer is obvious. I need not make it.

China is a backward country, a country in an appalling condition of disintegration and distress. China is a problem, as the Lytton Commission has reported, to the peace of the world.

Beside China and beside another vast country—I speak of Soviet Russia—is Japan, a comparatively small country, very different from either of its colossal neighbours. The conditions of these neighbours in the past twenty years have given us Japanese deep and anxious concern. Our anxiety is not ended. We look into the gloom of the future and can see no certain gleam of light before us.

Inexorably situated beside China in chaos, Japan has had to bear and forbear, and for many years tried patiently to have her many grievances with the Chinese

settled in an amicable manner. She followed that policy of conciliation even in the face of violent criticism from a portion of her own people. It has been Japan's hope and determination that Manchuria should become a land of law and order, of peace and abundance, a land that would be of benefit not only to Eastern Asia but to the world at large. To achieve that end, Japan was long prepared to co-operate with China, and she sought this co-operation, sought it for years. The Chinese, however, would not accept our proffered friendship and assistance. Instead, they offered constant obstructions and created continuous difficulties. In recent years—and especially since the deliberate development of anti-foreign sentiment by the Kuomintang and by the Nationalist Government—this opposition was intensified. The more we displayed patience, the more intense became the opposition, until at last it reached a point that was intolerable. Instead of meeting us halfway, China took this attitude of ours as a sign of

weakness. The Chinese began to claim that the Japanese should be driven out of Manchuria, that Japan should no longer share in the development of that land, condemning Japan as an aggressor pure and simple, as though there was no reason whatever for her to be in Manchuria, ignoring the whole historic background.

This is not the first time that China has accused us of aggression. The impossible attitude and the violent movement based on such psychology on the part of the Chinese lay really at the bottom of the trouble that finally resulted in what happened. Japan's policy of patience and conciliation failed. It failed because of China's, or rather Chang Hsueh-liang's, inability to appreciate Japan's intentions and friendliness.

It should not be necessary for me to dwell upon the importance that Japan attaches to Manchuria. The Assembly of the League should know by this time the economic and political necessities of Japan in that territory. But, at this critical moment, I want to remind

you again that Japan fought two wars in Manchuria, in one of which she staked her existence as a nation on the outcome. She wants to fight no other.

It is true that international peace can be secured only upon the basis of mutual concessions. There are, however, with every nation, certain questions so vital to its existence that no concession or compromise is possible. The Manchurian problem is one of them. It constitutes such a problem to the nation of Japan. It is regarded by our people as a question of life and death.

The Powers of the world have long been dealing in fictions regarding China. Long ago we should have noticed that the first article of the Covenant requires that a State, Dominion or Colony, to be a Member of the League, shall be "fully self-governing". China is no such State. Beyond China Proper, the sovereignty of China has long been gone, while within China Proper there has been no constituted government supreme and

able to govern. The Nanking Government administers to-day the affairs of less than four out of the eighteen provinces.

The world cannot deal in such fictions as these and call upon the League to uphold the letter of treaties.

It is the firm conviction of the Japanese Government that Japan has been and will always be the mainstay of peace, order and progress in the Far East. If she has taken a definite stand regarding Manchuria in recent months, it is because she has been actuated by the implicit faith that that was the only course left to her after years of unrewarded forbearance and waiting. If she insists upon the maintenance of the independence of Manchukuo, she is guided by the confident belief that, in the present circumstances, that independence offers the only guarantee of peace and order in the Far East.

Even after the present Sino-Japanese dispute began, Japan continued in her policy of conciliation. If China

had been capable in those days of realising the actualities of the situation and had agreed to negotiations with Japan in a sincere desire to arrive at an agreement, such an agreement could have been reached without great difficulty. But China did not take that course. What did she do? Instead, she appealed to the League of Nations. She sought to bind Japan's hands through the intervention of the Powers composing the League.

The League, not fully understanding the real issues involved or the actual conditions existing in the Far East, and perhaps not suspecting the real motive for the Chinese move, gave her encouragement. Here lies the trouble. It cannot be doubted that the League of Nations, in dealing with the Sino-Japanese dispute, endeavoured sincerely and conscientiously to bring about a satisfactory settlement at an early date. But, in point of fact, its actions have continually resulted in giving China a false hope and in encouraging her to take an attitude of defiance against Japan. In making her ap-

peal to the League, China was not, as you have been told, acting from her love of peace and her loyalty to principles. A country with more armed men than any other is not a nation of pacifists. A country which has habitually broken international pledges is not a nation that respects principles.

In proposing to the League to send a Commission of Enquiry to China, Japan was actuated by the belief that it was urgent and essential that the League should fully understand the realities of conditions existing there. But the result was disappointing to Japan. The report of the Commission proved to be, in some respects, superficial in character. It displayed, in parts, a lack of penetration. It often failed to probe the problem to its depths. One of the reasons for this was undoubtedly the brief time which the Commission had in which to make its investigations.

In this connection, let me say a word regarding the population of Manchukuo. A false impression has been

given to the world by the Lytton report on this subject. There were no authentic statistics upon which the Commission could base its view. No reliable Chinese census has ever been taken, even in China Proper, and any figures placed before the Commission by Chinese authorities could not be regarded as dependable. For many years, the racial term "Chinese" has been applied, particularly by foreigners, including Japanese, to most of the people of the Chinese Empire. But this laxity in expression should not be taken to mean that Manchus and Mongols, or even the people of China Proper, are all of a single racial stock.

The majority of the people of Manchukuo are distinctly different from those of China. Even the people of North China, from the Provinces of Shantung and Hopei, who have migrated to Manchuria to the extent of several millions in recent years, are strikingly different from those of other Chinese Provinces, different from those of the Yangtze Valley, more different from

those of South China, radically different from those of Western China—different in physical appearance, different in many of their customs and, in some cases, even in their language. But even these immigrants who have gone from China to Manchuria in recent years do not form the bulk of the population. They form probably but a tenth, or at most but a fifth, of it. The great body of the population can properly be described as Manchurian. It is formed by the descendants of the old Manchu stock, by old Chinese stock which affiliated itself with the Manchus in former years, and by Mongols. The great majority of these people have never lived in China and have no such attachment to that country as the Lytton report describes. Here the report was clearly in error.

Regarding the report of the Committee of Nineteen, I am constrained to make a critical remark. I do not want to accuse that Committee of prejudice, but I cannot refrain from making the observation that, while Chi-

na is exonerated, nothing whatever is said of the work of my country and people in their long and difficult efforts to preserve peace, to promote law and order, to benefit the people of Manchuria.

The good work of my country in Manchuria is on record. It is not on record, however, in the draft report, but you can see it in Manchuria. The physical developments that we have made in Manchuria are visible monuments of our efforts and our ability. The well-ordered cities of the Leased Territory, the thriving condition of the railway zone, the improvement of Chinese cities influenced by our initiative, the vast mining and industrial enterprises, the schools, the hospitals, the technical bureaux—these things, the likes of which exist nowhere under Chinese administration, are testimony to our service to the people of the land. In short, we have been and are a great civilising and stabilising force in that wild country. If the Committee of Nineteen knew and understood what we have done

to benefit the people of Manchuria, it might have gone out of its way to say just a word in favour of this great work of ours. If it did not know and understand why the people of China Proper migrate to Manchuria, it might have been well for it to enquire. Yet the Committee has felt that its knowledge was sufficient to qualify it to suggest to the Assembly that it adopt the momentous proposal contained in this draft report. Do you really think it is right? Do you think it is common-sense?

At the beginning of Part I of the report are these lines. I quote them:

“The issues involved in this conflict are not as simple as they are often represented to be. They are, on the contrary, exceedingly complicated, and *only an intimate knowledge of all the facts, as well as of their historical background*, should entitle anyone to express a definite opinion upon them.”

This passage was, as you know, taken from the

Lytton report, and the Commission was right in having this passage in its report. Beginning with this statement, the Committee of Nineteen proceeded to pass judgment in this dispute, judgment against a nation which is the bulwark of whatever law, order, and peace exist in the Far East, and in favour of one whose backward condition has been the cause of wars in the Far East for nearly a century. I suppose I may take it that the members of this Assembly who are now about to vote on the draft report have all read histories of China written by impartial authors. But I am not too sure of that, for there seems to have been a lack of careful reading even of the Lytton report.

Let us now turn to the recommendations made by the Commission of Enquiry. Their full significance seems to have been overlooked in the draft report before us. I refer in particular to the tenth and final principle contained in Chapter IX. That principle reads as follows:

"Since the present political instability in China is an obstacle to friendship with Japan and an anxiety to the rest of the world (as the maintenance of peace in the Far East is a matter of international concern), and since the conditions enumerated above cannot be fulfilled without a strong Central Government in China, the final requisite for a satisfactory solution is temporary international co-operation in the internal reconstruction of China, as suggested by the late Dr. Sun Yat-sen."

I would ask the League to consider carefully this definite warning. I would ask that it be not misled by the thought or the hope that China can be changed by the mere sending of technical commissions to aid the harassed Government with advice regarding sanitation, education, railway, financial and other administration. More than that is needed, much more — so much that no great Power or group of them would be willing to undertake the task. Some form of international

control may be helpful, but who is going to undertake it? Of this I am speaking earnestly, and I am speaking with knowledge of China — the real China, the China that exists in fact and not in theory or imagination, the China that has made many wars already, and now seeks to make another, the China that does not fight her own battles, but calls on distant friends to fight her near-by neighbour.

In the above connection, permit me to put one categorical question to my Chinese colleagues. Although my colleague Dr. Yen expressed — on behalf of the Government that exists at Nanking, but which does not rule the whole of China — his willingness to accept the recommendations without any reservation, I would put this categorical question to him and his colleagues to answer: Is the Chinese Government really prepared to accept these recommendations which envisage, in the final analysis, the imposition on China of an international control in one form or another? You cannot

get away from that, however you may try to cover it up with words. Will you make the position of your Government clear on this point before the Assembly votes on the draft report before it?

I have no doubt that the attitude of the League in the present dispute has always been conceived with a genuine desire to uphold the sanctity of treaties and the principles of peace and to serve the cause of peace, but its efforts have had the result of adding confusion to the situation. The Jehol affair, which is giving all of us concern at this moment, is a case in point. It is a demonstration on China's part, made for the purpose of affecting the League's decisions. There would have been no onrush of Chang Hsueh-liang's troops beyond the Great Wall except for instigation from the Nanking Government which, in turn, has been encouraged by the attitude the League of Nations has been taking *vis-à-vis* Japan. The Japanese Government is not in the least anxious about the outcome of a conflict with these

Chinese contingents. They are not the troops of a modern army, well trained, well disciplined, well organised, well officered. They are not troops inspired with zeal for a cause or love of country. They are mercenary troops, with loyalty only to their military chief, and, like other Chinese armies, loyal because their chief provides for them the means of living. The moment some other chief tempts these soldiers with money or means of living they will desert their present chief. But Japan is loth to see further unnecessary bloodshed, and, for that reason, has been and is endeavouring to persuade Marshal Chang to withdraw his forces. The prospects, however, do not seem at this moment very encouraging.

I refer to the situation in Jehol to bring home to you the possible effect the adoption of the report now before us may have upon the situation in the Far East. Please think seriously on this point. The adoption of this report would give the impression to the Chinese that

they had been exonerated from all responsibility, that they could continue to defy Japan with impunity. It would serve further to embitter the feelings of the Japanese and Chinese peoples, whose interests are closely interwoven. The two peoples ought to be friends and should co-operate with each other for their common welfare. By the adoption of the report before you, however, the Assembly would not be helping us, either Japanese or Chinese, along the road to that goal, nor would it serve the cause of peace or the interests of the suffering masses in China. There are two Chinas: the China of war lords, politicians, and of those gentlemen who have been educated abroad and represent an imaginary China at an Assembly like this, and the China of four hundred and fifty million souls, suffering under the yoke of these war lords and politicians, who care nothing about their welfare. By the adoption of this report, would you be serving the cause of these suffering masses in China?

The report of the Committee of Nineteen, not only accepts the report of the Commission of Enquiry, but goes even further; it passes judgment on the basis of premises which are incongruous and far removed from actualities.

Chinese sovereignty in Manchuria was only nominal at most, but the draft report before us would undertake to establish Chinese sovereignty over Manchuria in a more or less effective manner—that is to say, it undertakes to introduce into Manchuria the power and influence that China has never had before. Let us pause and think; does this stand to reason? It would, moreover, open the way for Chinese agitators and give rise to more complications, only to end, I am afraid, in another and possibly worse catastrophe.

Again, the draft report makes an attempt to establish a measure of international control over Manchuria, where there has been and is no such control. A moment ago I was referring to the international control

of China, but now I am referring to the setting up of international control in Manchuria. What justification is there for such an attempt on the part of the League of Nations? I cannot see. Would the American people agree to such control over the Panama Canal Zone? Would the British people permit it over Egypt? In any case, how would you do it? Which of your Governments would undertake it, assuming a grave and heavy responsibility certain to entail sacrifices—sacrifices, I am sure, of great magnitude?

In this connection, let me state clearly, once and for all, that the Japanese people will, for reasons too patent to make it necessary for me to explain them, oppose any such attempt in Manchuria. You can be sure of that. We do not mean to defy the world at all; it is only our right. This must be plain to anyone who would take pains to read the history of the Far East.

A verdict is given in the draft report that the Chinese boycott against Japanese goods imposed after the

outbreak of the present dispute falls within the purview of retaliatory measures. My distinguished Chinese colleague referred in particular to this, and you, gentlemen, will in time know what is meant. If the adoption by Powers of any forcible measures, made necessary by the exigencies of the situation, for the protection of their rights and interests and for the protection of the rights and property of their nationals in China, is on each occasion to be met lawfully by a retaliatory boycott, a very dangerous principle will have been established, and established by the League of Nations. The seeds of incalculable future trouble for each and every Power interested in China will have been sown. You should think twice before you adopt a report which includes such a principle as this.

If you are interested in the problem of peace in the Far East, and I believe you are, you will find, as I had occasion to point out previously, that the real question, the greatest question, before us to-day is the

anarchy in China. But you have not proposed to do anything in that connection. The Manchurian question is only one phase—or, rather, an upshot—of it. In your eagerness to deal with the Manchurian question, you are forgetting the big question that lies at the root of all the troubles in the Far East—the anarchy in China. What are you going to do about it?

In the actual circumstances in which Japan finds herself as above described, and for the reasons above stated at some length, there is no alternative for her to take in regard to the draft report before us. The Committee of Nineteen has left her none. She has promptly and unequivocally to answer: "No".

Our desire is to help China as far as lies within our power. We are sincere. This is a duty that we must assume whether we like it or not. Paradoxical as this statement may sound to you at this moment, it is true; and our present effort to assist Manchukuo to her feet, over which we are unfortunately having differences,

will lead some day, I am confident, to the realisation of Japan's desire and duty to help China and thereby at last to succeed in firmly establishing peace throughout the region of Eastern Asia.

Gentlemen, will you give Japan a chance to realise this aim or will you not?

I beg this body to realise the facts and see a vision of the future. I earnestly beg you to deal with us on our terms and give us your confidence. Our history during the past sixty years is, I think, a guarantee of our good faith; is that history of no worth beside China's history, the history of creating disturbances and bringing about catastrophes in the Far East? To deny us this appeal will be a mistake. I ask you not to adopt this report—for the sake of peace in the Far East and for the sake of peace throughout the world.

II

M. Matsuo (Japan).—On behalf of my Government, I wish to make a declaration.

It is a source of profound regret and disappointment to the Japanese delegation and to the Japanese Government that the draft report has now been adopted by this Assembly.

Japan has been a Member of the League of Nations since its inception. Our delegates to the Versailles Conference of 1919 took part in the drafting of the Covenant. We have been proud to be a Member of the League, associated with the leading nations of the world in one of the grandest purposes in which humanity could unite. It has always been our sincere wish and pleasure to cooperate with the fellow-Members of the League in attaining the great aim held in common and long cherished by humanity. I deeply deplore the situation we are now confronting, for I do not doubt that the same aim, the desire to see a lasting peace established, is animating all of us in our deliberations and our actions.

It is a matter of common knowledge that Japan's

policy is fundamentally inspired by a genuine desire to guarantee peace in the Far East and to contribute to the maintenance of peace throughout the world. Japan, however, finds it impossible to accept the report adopted by the Assembly, and, in particular, she has taken pains to point out that the recommendations contained therein could not be considered such as would secure peace in that part of the world.

The Japanese Government now finds itself compelled to conclude that Japan and the other Members of the League entertain different views on the manner of achieving peace in the Far East, and the Japanese Government is obliged to feel that it has now reached the limit of its endeavours to co-operate with the League of Nations in regard to the Sino-Japanese differences.

The Japanese Government will, however, make the utmost efforts for the establishment of peace in the Far East and for the maintenance and strengthening of

good and cordial relations with other Powers. I need hardly add that the Japanese Government persists in its desire to contribute to human welfare and will continue its policy of co-operating in all sincerity in the work dedicated to world peace, in so far as such co-operation is possible in the circumstances created by the unfortunate adoption of the report.

On behalf of the Japanese delegation, before leaving the room, let me tender its sincerest appreciation of the efforts ungrudgingly made to find a solution of the Sino-Japanese dispute before you, for the past seventeen months, by the President and Members of the Council, as well as by the President and Members of the General Assembly to whom we offer our sincere thanks.
(The Japanese delegation withdrew.)
The Assembly rose at 1.50 p.m.

335 昭和8年2月(25)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

総会におけるシヤム代表の棄権について

て

第一六〇号(暗)
貴電第五四号ニ関シ

陳述書ハ二十五日事務総長ニ提出二十六日午前十一時(東京時間午後七時)公表ノコトニ取計フヘキニ付御含ミ置テ
請フ

全文別電第一六(省略、三四二文書参照)一号ノ通り別電ス

英ヲ除ク在欧各公館ヘハ仏文「テキスト」適宜電報又ハ急送ス

本電至急情報通り欧州方面及南北米方面ヘ転電セリ
別電第一六一号ハ米、伯、桑港ヨリ至急情報通り転電セシム

338 昭和8年2月(25)日 在ジュネーブ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

総会引揚後における対連盟関係について

第五三三号(暗)

総会代表引揚ケ後ニ於ケル我對連盟関係ニ付既ニ御考慮ノコトト存スルモ例ヘハ右引揚ニ拘ラス各種委員会ヘハ代表者ヲ出席セシメラルル御方針ナリヤ而シテ仮ニ今後連盟ト

第一五八号(暗)

往電第一五六号ニ関シ
(三四二文書)

本二十四日総会ニ於ケル報告案採択ニ当リ我方ヲ除ク全部カ之ニ賛意ヲ表シタル際暹羅ノミ棄権ヲ宣シ議場ニ多大ノ反響ヲ与ヘタルモノノ如ク旁同国政府ノ好意ニ對シテハ政府ヨリ謝辞表示方御取計ヒアリテハ如何カト存ス尙当方ヨリハ不取敢同国代表ニ對シ然ル可ク挨拶シ置ケリ
遅ヘ転電アリ度シ

336 昭和8年2月(25)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

連盟引揚に際し外務大臣に遺憾の意表明について

第一五九号(暗)

本日総会ノ經過ハ別ニ電報ノ通りニシテ本代表等微力ヲ尽シタルニモ拘ラス遂ニ斯ノ如キ結果ヲ見タルヲ頗ル遺憾トス茲ニ引揚ニ際シ一言御挨拶申上ク

337 昭和8年2月(25)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

日本側陳述書の連盟宛提出および公表について

一切手ヲ切り其事業ニ全然参加セサルコトニ御決定ノ場合ト雖連盟側將來ノ活動ヲ側面ヨリ注視シ隨時政府ニ報告スルコト然ルヘク日支問題ニ付テモ今後連盟力全然事件ヨリ手ヲ引クモノトハ思料セラレス当方トシテ終始注視ノ要アルヘク且当方面啓発事務ハ今後モ之ヲ継続スルコト然ルヘシト存セラルル処右御同感ナルニ於テハ少数ノ書記官以下ヲ当地ニ残留セシメ前記ノ事務ニ当ラシムルコト適當ト存ス右ニ関シ大体ノ御方針至急御回電ヲ請フ

339 昭和8年2月25日 在仏国沢田臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

熱河問題に関する外務省極東部長への説明について

つて

第八七号(暗)

貴電合第四六四号ニ関シ

(三四二文書)
二十四日外務省極東部長ヲ往訪貴電合第四五九号及貴電合第四六二号(南京宛貴電第六号要項)ノ仏訳ヲ読ミ本件経緯ヲ説明シタル処同部長ハ右貴電合第四五九号(三四二文書)ノ点ニ関

パリ 2月25日後発
本省 2月25日後着

シ右ハ支那側ノ積極的行動カ長城内ニ於テ為サレタル場合ニ於テモ戦局北支方面ニ及フコト無キヲ保セストノ趣旨ナリヤト問ヒタルヲ以テ本官ハ長城外ニ排除セラレタル支那軍隊カ長城外ニ於テ尚積極的行動ヲ続クルカ又ハ平津地方ニ在ル我居留民ニ危害ヲ加ヘ若ハ我駐屯軍ニ攻撃ヲ試ムル等ノ舉ニ出ツレハ格別然ラサル限り戦局ヲ平津地方ニ拡大セサルヘシトノ意ナリト答ヘ更ニ本通告ハ他国ニモ通達セラル次第ナリヤト尋ネタルヲ以テ本件ハ列国並ニ南京政府ニモ通告セラレタリト答ヘタル処同部長ハ本件通達ノ次第ハ直ニ在府「ボンクール」外相ニ伝フヘキ旨述ヘタリ尚其際本官ハ新聞其他ハ今回ノ行動ヲ頻リニ戦争呼ハリシ居ルモ右ハ曩ニ北滿ニ於テ行ハレタル匪賊討伐ト何等異ル処無ク滿州國トシテハ右ハ国内ノ治安確保ノ為ニ行ハルル警察的行動ナルコト特ニ了解アリ度キ旨述ヘ置キタリ在欧各大使（土ヲ除ク）寿府連盟ヘ転電セリ

340

昭和8年2月25日
在仏國沢田臨時代理大使より
内田外務大臣宛（電報）

満州問題に関する連盟の勧告に対するフランスの態度について

(二)⁽²⁾「パッセ」ハ二十日「ボンクール」氏ニ会ヒ連盟勧告ノ条項ハ何処迄遂行スル積リナリヤト尋ネタルニ「ボ」ハ日支事件ニ付連盟ノ小国カ本事件カ前例トナラン事ヲ恐レ居ル事カ問題ノ重点ニテ小国側ハ飽迄規約ヲ擁護セントスル一方仏國トシテハ英國ノ態度ニ引摺ラルル点有リ乍併日仏關係カ日支事件ノ為惡化スルカ如キ事ハ自分モ欲セサル所ナルヲ以テ勧告ヲ採用スルモ之カ遂行ノ為直ニ何等強制手段ヲ採ルト云フカ如キ事ハ考ヘ居ラス又仮ニ日本カ脱退ニ決定スルモ通告後二ケ年間ハ連盟ニ留マリ居ル次第ニテ其ノ間ニハ事ヲ纏メ得ル他ノ方法モ有ル可シト思考スト内話セシ由尚同日「パッセ」ハ海相「レーク」ニモ会ヒタルニ同氏ハ日本カ秩序（維持）ノ為ニ起チ居ル事ニ付自分達ハ何処迄モ之ヲ支持セサル可カラス連盟ノ勧告ニ関シテハ未タ内閣ノ議ニ上リシ事無キ処勧告ニ基キ何等カノ措置ニ出テントスル場合ニハ閣議ヲ經ルヲ要シ其ノ場合ニハ自分ハ勿論「サロウ」「パガノン」等日本ノ立場ヲ支持スルモノ有ル可ク從テ仏國トシテ日本ニ對シ強制手段ヲ採ルカ如キ事ハ考ヘラレスト内話セル趣ナリ

パリ 2月25日前発
本省 2月25日後着

第八八号（暗、極秘）

(1)日支問題ニ関スル当國輿論ノ趨勢ハ連日電報ノ新聞論調ニテ御承知ノ通り左派ノ各新聞ヲ除キテハ大体我方ニ不利ナラスト言ヒ得ヘキ処左記情報モ概シテ予テ日本ニ好意ヲ有スル方面ノモノ（ナル）為之ニ依リ仏國カ今後日本ニ對シ圧迫釜數キ態度ニ出ツルコトナシト測断スル能ハサルハ勿論ナルモ何等御参考迄ニ電報ス

(-)去ル二月十五日十九人委員會議事ノ結果東京、大阪株式取引所一時閉鎖セラレタリトノ報道ニ関シ十七日「パッセ」ノ内報ニ依レハ右報道ハ同人ノ接觸スル「ケイ、ドルセー」方面ノ人々ニ微妙ノ印象ヲ与ヘタルモノノ如ク即チ今後日本ニ對シ必要ノ場合ニハ制裁等ノ連盟ノ決議ヲ待タスシテ事實上各國ニ於テ財政的ノ圧迫ヲ加フルニ於テハ日本ニハ相當ノ痛手トナルヘシトノ感ヲ抱カシメタル趣トノコトナリシヲ以テ斯ル考ハ多少ナリトモ仏政府当路ノ頭ニモ在ル処ナリヤ夫トナク探ヲ入レンコトヲ「バ」ニ依頼シ置キタリ

(三)⁽³⁾尚本官二十三日下院共和民主連合党主「ルイ・マラン」氏ニ会见シ

(-)連盟ノ勧告ヲ下院方面ニ於テ如何ニ見ラレ居ルカヲ尋ネタルニ同氏ハ仏國議會ノ四分ノ三ハ外交ニ無頓着ニテ極東問題ニ付更ニ然リ而モ新シカリヲ言ヒテ連盟ヲ担ク連中モ有リ故ニ勧告採択ニ當リ連盟ノ愚ヲ笑フ者無カルヘキモ左リトテ新聞ニテ御承知ノ通り輿論ノ大部分ハ日本ニ好意ヲ有シ居ルニ鑑ミ斯ル連中ト雖モ進ンテ勧告条項遂行ノ為何等手段ヲ執ル所迄ハ賛成セサルヘシト言ヘルニ付本官ヨリ

(-)輿論ハ日本最負ト言ハルモ政府トシテハ社会党ノ支持ヲ得サレハ立行カサル状況ニテ議會ノ過半数ハ社会党ノ占ムル所ナリ之レ政府トシテ思切ツテ日本支持ノ態度ニ出ツル能ハサル所以ナラスヤト言ヘルニ同氏ハ議會外ニ於テハ輿論ノ大部分カ日本ニ傾ケルニ鑑ミ選挙区ヲ心配スル議員トシテ常ニ此ノ輿論ニ気兼セサルヲ得ス又議會内ニ於テハ左派ノ「ブロック」ヲ為シ居ル「ラジコウ」ト社会党トハ各々其ノ党派内ニ分裂ノ徵顯著トナリツツアリ其ノ結果「ラジコウ」ト社会党トノ提携モ遂ニ

決裂スルノ日遠カラス現ニ昨日来上院ノ財政案討議ニテ右ノ傾向一層露骨トナリツツアリステ今後兩三回政変ノ後ニハ輿論モ益々社会党ヲ離レテ必ス協力内閣(コンサントラシオン)出現ノ段取トナル可シ此ノ傾向有ルニ付曩ニ松岡代表ニモ御話シタルカ右ハ漸次実現ノ途上ニ在リ協力内閣トナラハ政府トシテモ益々日本ト接近政策ヲ執ル事容易トナル可キハ言フ迄モ無シト述ヘタリ尚本官ヨリ

(三)下院議員ノ間ニ Groupe Franco-Japonais ナルモノ成立シツツアリト聞ク処右ハ事実ナリヤト質ネタルニ(往電第一六号ノ de Tastes 等カ中心トナリテ右団体ヲ作りツツアリ「ルイ・マラン」氏モ其ノ一員ナル旨客年十二月二十一日付往信機密公第七三二号ノ Baron Baeyens ヨリ内報アリタルカ故ナリ) 同人ハ右ハ事実ニシテ目下ノ処五十名程ノ賛成者有リ「フランクラン・ブイヨン」モ加入ノ筈ニシテ彼ヲ通シテ出来得ル丈ケ多数ノ左派議員ヲ加入セシムル事有利ナリト考ヘ居リ目下余リ声ヲ大キクセスシテ勧誘シツツアリ而シテ結局之ヲ百五十名位ノ団体ト為シ度ク其ノ位ノ多数トナル時ハ如何ナル政府

ナル犠牲ヲ払ハサルヘカラサル大事業ヲ日本カ押切り得ルヤ否ヤト云フ点ニ付テハ上院方面ノ日本ニ同情ヲ有スルモノ孰レモ衷心配シ居レリ日本トシテハ万一連盟ヲ脱退セラルルモ二年間ハ規約上連盟ニ留マラサルヘカサル建前ナルヲ以テ其ノ間ハ依然連盟ノ平和事業等ニ参加スルノ襟度ヲ示ス事等ニ依リ欧米ニ於テ財政的援助ヲ期待シ得ル如キ方面ノ同情ヲ繋キ以テ容易ニ其ノ支持ヲ期待シ得ル様努力セラルルト同時ニ他方支那トノ間ニ直接交渉ノ氣運促進ニ努力セラルル事必要ナリト思考ス而シテ斯ル方面ニテ自分ニ出来得ル事アラハ素ヨリ勞ヲ厭ハサル旨ヲ述ヘタリ

土ヲ除ク在欧各大使、寿府連盟ハ転電セリ

341 昭和8年2月25日 内田外務大臣より 在ジュネーブ連盟代表宛(電報)

日本代表部に対する表謝について

第六七号

今次連盟ノ開会以来帝国政府ノ既定方針ニ従ヒ最後迄極力奮闘セラレタル貴代表等及関係諸官ノ努力ハ本大臣ノ衷心多トスル所ニシテ茲ニ深厚ナル謝意ヲ表ス右関係諸官ニモ

モ日本ニ対シテ何等カノ措置ヲ執ラントスル時ハ之ヲ無視シテ決定スル能ハス少クトモ先ツ団体ノ意見ヲ徴スルコト既成ノ此ノ種議員団ノ例ニ徴シ明カニシテ此ノ点ニ於テ同日仏団体ハ聽テ兩國親善ノ一ノ楔トナリ得ヘシト信スル旨内話セリ

(四)更ニ二十四日本官「オノラ」氏(上院外交委員会委員、日仏協会長)ニ面会シ上院方面ニテ日支事件今日ノ事態ヲ如何ニ觀ツツアリヤヲ尋ネシニ同氏ハ上院ニテハ連盟ニ於ケル和協不成立ニ終リシコトヲ何レモ遺憾ニ思ヒ居レリ唯仏国トシテハ独、伊提携ノ機運濃厚ナル今日小協商諸國ノ機嫌ヲ損ネルコトナカラントスル氣兼アリ又仏国カ米國ニ対シテ戦債債務國トシテ頗ル機微ナル状態ニ置カレ之カ為日支事件ニ付テモ行動ノ自由ヲ少カラス妨ケラレタルコトハ日本ノ友人タル自分トシテハ甚タ遺憾ニ感シ居レリ尤モ連盟ノ勧告採択セラレタリトテ此ノ際仏國カ日本ニ対シテ積極的態度ニ出ツルカ如キ事ハアリ得スト思考シ居レリ唯今後本件カ如何ニ処理セラルヘキカニ付テハ外交委員会方面ニモ未タ問題トナリ居ラサルモ滿州經營ナル人ト財力トノ上ヨリ長期ニ亘リ非常

御伝ヲ乞フ

342 昭和8年2月25日

連盟規約第十五条第五項にもとづく日本政府

陳述書

(二月二十六日公表)

STATEMENT OF THE JAPANESE GOVERNMENT IN VIRTUE OF PARAGRAPH 5 OF ARTICLE 15 OF THE COVENANT OF THE LEAGUE.

Part I

Japan's co-operation with the League of Nations. Japan has taken the greatest interest in the development and success of the League from the days of its inception. Her successive governments have extended to it for nearly fourteen years their hearty co-operation, and her statesmen have devoted their best efforts to the extension of its influence and the enhancement of its prestige. Japan takes pride in recalling the active participation of her representatives in the work of the League. As an original and permanent Member of the

Council, she has had many opportunities of co-operation in its beneficent activities, and of these opportunities she has fully availed herself. She regards the League as a most powerful instrument for the good of humanity; and she is only anxious, in the interest of this great experiment in the establishment of universal peace, that the Members of the League shall fully appreciate the situation in the Far East and deal with it in a practical way rather than by formulae and principles.

The present dispute was first brought by China to the consideration of the Council of the League of Nations under Article II of the Covenant in September, 1931. In spite of the fact that Japan in this case was obliged to act solely in self-defence against aggression on the part of China, Japan, from the very beginning, has spared no effort in explaining to the League the facts and background of this unfortunate incident, and at the same time, she has constantly, and without waiting for the Resolution passed by the Council on September

30, endeavoured as far as possible not to aggravate the situation. Japan has also from time to time communicated to the League all information relative to the development of the situation, so that the League might be enabled to understand the actual conditions prevailing in the Far East.

Unfortunately, however, the condition of Manchuria showed no immediate improvement in the matter of peace and order, owing to the continued activities of Chang Hsueh-liang, while the feelings of the Chinese and the Japanese peoples became further strained, with the result that there was no possibility of withdrawing the Japanese troops within the Railway Zone under the then existing circumstances. When the Council met again in October, Japan realized the importance of allaying the excited national feelings of the two peoples as the first essential condition of securing the safety of the lives and property of Japanese subjects and of making possible the withdrawal of the Japanese troops. She

was convinced that for this purpose, it was necessary for the two parties concerned to pave the way for direct negotiations, with the object of restoring normal relations between the two countries. Japan took pains to explain this view to the President and certain Members of the Council, but the proposal to initiate direct negotiations was not accepted.

Moreover, the Council formed a plan to invite a representative of the United States, a non-Member State of the League, to participate in its deliberations as an observer. To this proposition Japan raised an objection, contending that participation in the proceedings of the Council by a state not a Member of the League is contrary to its constitution, but the other Members of the Council insisted on regarding the step as a mere matter of procedure, and they invited a United States observer to the Council. Japan remained convinced that this was a matter which concerned the constitution of the League and that the action of the

majority constituted a clear case of the violation of the Covenant. It became apparent that if the opinion of her fellow-members was that such an important matter of substance could be decided by a majority as a mere matter of procedure, she had ratified the Covenant under an error. However, owing to her strong desire to uphold the cause of the League, she continued to participate in the activities of the Council.

The discrepancy between the views of the other Members of the League and those entertained by Japan arose from a lack of understanding of the Far Eastern situation on the part of the League. In her desire to assist the League and to maintain its legitimate influence and usefulness, Japan proposed at the Council meeting held in November, 1931, that the League should dispatch a Commission of Enquiry to China so that its Members might be able to understand fully the actual conditions prevailing in that country. This proposal was adopted by the Council in its Resolution

of December 10.

The Commission of Enquiry headed by Lord Lytton reached China in March, 1932, by way of Japan and entered Manchoukuo in April. Japan rendered every facility to the Commission in order to assist its investigations. Through the establishment of the new State of Manchoukuo, especial difficulty was encountered in the matter of the entrance of the Chinese Assessor into the territory of that State. Japan therefore exerted her good offices with Manchoukuo in order to smooth over this difficulty, and enabled the Commission to carry out its investigations.

The Report of the Commission of Enquiry was made public on October 1, 1932. On account of the brief period allowed for the investigation of the Commission, much remained to be desired for the Report to claim to present a true picture of the actual condition of China. Accordingly, Japan, on November 18 last, handed to the League her Observations on the Lytton

Report in order to provide it with accurate materials for coming to a fair conclusion on the questions involved.

The Lytton Report was the subject of deliberation by the Council from November 21, and by the Assembly from December 6, 1932. The Committee of Nineteen appointed by the Assembly without the concurrence of Japan drafted on December 15 a Resolution and a Statement of Reasons concerning the procedure to be followed in performing the duty of conciliation which devolved upon that body in accordance with Paragraph 3, Article 15 of the Covenant. Japan proposed the deletion from the Draft Resolution of passages regarding the participation of states which were not members of the League, and also the modification of certain points relating to the competence of the proposed Committee of Conciliation as well as the entire deletion of the last paragraph of the Statement of Reasons, which declared in particular that the main-

tenance and recognition of the present régime in Manchuria could not be considered as solution.

At the same time, considering that Paragraph 3 of Article 15 represents the final resort provided for in the Covenant for conciliatory solution of a dispute, Japan endeavoured to discover some compromise which would enable her to continue her co-operation with the League.

As stated in Part II, M of the Report, the President of the Committee and the Secretary General were authorized to enter into conversations with both the Japanese and Chinese Delegations. The conversations between the Japanese Delegation and the Secretary General were carried on from the first part of January, 1933. As a result of these conversations, a draft was drawn up, and it was referred with the knowledge of the President of the Committee to the Japanese Government for their approval. Subsequently, when amendments of the Japanese Government to this draft were communicated

to the Committee of Nineteen, it was made known to the Japanese Delegation that the said draft could not be taken up as a basis of further negotiation. This caused a great surprise to the Japanese Government as they had every reason to believe that the President of the Committee, who together with the Secretary General was authorized to conduct negotiations with the both Delegations, was also fully aware of the conversations and raised no objection to the preparation of the draft.

Though the Committee finally agreed to the deletion from the Draft Resolution of passages relating to the participation of non-Member States in the work of the proposed Committee of Conciliation, it proposed that the Japanese Government accept the rest of the text of the Resolution and the Statement of Reasons of December 15 and make a reservation in regard to the last paragraph of the Statement of Reasons to which Japan had taken objection. The declaration contained in this

paragraph would, as is stated elsewhere in the present statement, not only constitute an action *ultra vires* on the part of the League but prejudice the whole question and imply a direct attack on the policy followed by the Japanese Government with respect to the existence of Manchoukuo. Furthermore, such an attitude on the part of the League was in no way in accord with the idea of conciliation advocated by the Committee of Nineteen as well as by the Japanese Government. For these reasons, Japan found it impossible to accept the proposal of the Committee.

Upon the refusal of the Japanese Delegation to agree to the Committee's proposal in this regard, the latter set to the procedure of drafting a Report under Paragraph 4 of Article 15.

However, the Japanese Government refused to give up the hope for conciliation, and in their final efforts to achieve this end, they agreed to withdraw the various amendments which they had presented when the

text of December 15 was communicated to them and consented to accept as the basis of conciliation the principles and conclusions of Chapter 9 of the Lytton Report, in so far as they were applied in a way to "harmonize with the events which have taken place", which phrase is an almost literal quotation from that Report itself. Further they agreed to the maintenance of the last paragraph of the President's Declaration (formerly called the Statement of Reasons) on the condition that its wording be modified in such a way that it would not appear to constitute a prejudice and an attack directed against the policy of the Japanese Government vis-à-vis Manchoukuo.

The Committee of Nineteen found this final proposal likewise unacceptable. Thus the Committee rejected all the Japanese proposals and came to the conclusion that conciliation under Paragraph 3 was impossible. The Committee forthwith proceeded with the drafting of a Report under Paragraph 4 of Article 15 of the

Covenant. The Draft Report thus prepared was submitted to the Assembly on February 21, and in spite of the negative vote on the part of Japan, it was adopted by the Assembly on February 24.

Part II

Errors in the Report concerning the chief characteristics of the dispute.

The Report sets forth in Part III what are termed the "chief characteristics of the dispute". It is most regrettable that this part of the Report is substantially based upon the Report of the Commission of Enquiry. As stated in that Report, "the issues involved in this conflict are not as simple as they are often represented to be. They are, on the contrary, exceedingly complicated and only an intimate knowledge of all the facts as well as of their historical background should entitle anyone to express a definite opinion upon them". It must be remembered that the Commission of Enquiry spent only six weeks in Manchuria and fifteen in China,

most of which was passed in Peiping, and their trip covered only a very limited area of China—a few open ports where the real condition of China could not have thoroughly been studied. In these circumstances, it was impossible for them to acquire "an intimate knowledge of all the facts as well as their historical background".

Hence the document is not as complete and impartial as it should be. It is quite natural that there should be not a few errors in the Report of the Assembly which was drafted upon the basis of the Lytton Report. These errors might have been avoided if the Committee of Nineteen had taken into due consideration the Observations of the Japanese Government presented to the Council on November 18, 1932. At any rate, it must be said that the Lytton Report, admirable and praiseworthy as it is, is not a document which one can look upon as containing all the facts as well as all the historical background upon which alone final judgment

should be based. The errors in the Report of the Assembly are numerous. Let only the most salient be cited: —

(1) The Report appears to cling in Part III to the fiction that China exists today as a single organized state to be dealt with on the same footing as any country in Europe or America. The fiction happens to be merely a convenient formula which embodies in a concise form the generous aspirations of the Powers for the recovery of China as a unified and orderly state. Japan has worked hard to act upon that formula during these many years, and she is prepared to continue on the same lines in cases where ordinary matters alone are concerned. But where her vital necessities come into play as in Manchuria, she is forced to reconsider that fiction, and to ask herself what are the actual facts, and who are the actual rulers. States which are Members of the League of Nations and have little interest in China can afford to preserve the convenient

fiction intact without serious difficulty. But Japan, in a totally different position, economically and strategically, is compelled, however reluctantly, to examine and set a limit to the fiction and to direct her course according to realities.

It is the view of the Japanese Government that the erstwhile Chinese State ceased to rule in Manchuria when "the fall of the United Republic after the death of Yuan Shi-kai in 1915 signaled the break-up of all unity of government in China". (Observations of the Japanese Government, page 15.)

As a matter of fact, none of the governments including the Nanking Government maintains authority over China save over the limited areas which it actually controls. That is why the Japanese Government in their Observations insist that Manchuria is not naturally and necessarily an integral part of China. It will then be asked, as it has been asked, — "why did Japan invoke the Nanking Government at the outset of the Manchu-

rian Incident? Why did Japan negotiate with Peking in 1915? Why did she declare Manchuria to be a part of China in 1922?" The answer is that Japan clung until the last moment to the fiction of Manchuria being an integral part of China. She had many excellent opportunities of departing from it, if she had wished, afforded by the chaotic state of the country. She steadily refrained from availing herself of the opportunities. But when chaos came to threaten her whole position in Manchuria, it became necessary for her to take measures to protect her various interests and important rights.

It should be observed at this point that Japan is not setting a precedent for defying the existence of a neighbour state merely because it is weak or disturbed by internal disruption. It is needless to say that so long as the government of a state which has actually ruled the whole area maintains its authority in any part of its territory, so long does the state continue to subsist

and to remain inviolable. The peculiar circumstances of China do not reside in the fact that its common government is weak or distracted by disruption. They reside in the unique fact that no authority which now exists has ever been a common government of China at all, and none therefore has title to rule the entire country.

The League of Nations should not forget that fact overrides form, and that a state must possess a single and continuous government.

(2) The Report, in agreeing that the Chinese boycott against Japan imposed after the September 18 Incident falls within the province of retaliatory measures, sows the seeds of incalculable future trouble for each and every Power interested in China. All the major Powers conduct military operations in China under certain circumstances, and maintain armed forces in Chinese territory for that specific purpose. If the adoption by the Powers of any forcible measure for the

protection of their rights and interests is on each occasion to be the subject of a retaliatory boycott, the application of force will of necessity be extended without limit.

By their acceptance of the Resolutions of September 30 and of December 10, 1931, China and Japan agreed that they should take the necessary measures to prevent any aggravation of the situation. The Japanese Government desire to call the attention of the League to the fact that it was the conspicuous failure on the part of China to take such proper measures that led to the regrettable Shanghai Incident. It should also be added that in any discussion of the boycott the fact of anti-foreign education in schools and the "revolutionary foreign policy" (admitted by the Nanking Government) should not be left out of consideration, as these three subjects are inseparably bound together.

(3) The Report quotes and adopts from the Lytton Report the reference to the possibility of an arbitral

settlement of the Sino-Japanese dispute. But arbitration presupposes a normal organized state with a government supreme throughout its territory and capable of enforcing an award. China, as has been stated above, has not for years been in such a state, at any rate so far as to render it possible to arbitrate with her in vital matters concerning Manchuria. With whom would the arbitration have proceeded? With Chang Hsueh-liang whom the League does not recognize? Or with the Nanking Government whose authority (as the Report of the Commission of Enquiry showed) he did not obey? Japan, with her vital interests at stake, could not and cannot possibly resort to arbitration in such a matter with such a country as China.

(4) The Report again quotes and adopts the refusal of the Commission of Enquiry to recognize as measures of self-defence the military operations of the Japanese army on the night of September 18, although it does not exclude the possibility that the Japanese officers on

the spot might have thought they were acting in self-defence. This is simply another case of a facile and uncritical acceptance of the opinions of the Commission of Enquiry, utterly ignoring the emphatic contradiction contained in the Observations of the Japanese Government. On what grounds can the League or any other third party pronounce a verdict on the case contrary to the judgment of the Japanese officers on the spot? The right of self-defence is one of those inalienable rights of a state which may be duly exercised in certain specific circumstances, and the question of on what occasion and to what extent that right should be exercised is a matter which can be determined only by the state concerned. In this connection the Japanese Government in their Observations have referred to the reservations made by both France and the United States in concluding the Pact of Paris; a reference which the Assembly found it possible to pass over in silence. The Report in stating that the operations of the

Japanese army, viewed as a whole as they developed through the entire period of the conflict, cannot be regarded as an act of self-defence, fails to take into cognizance the tension which existed, the overwhelming forces by which the Japanese were faced and the utter uncertainty which prevailed as to the probable action of those forces. Above all, it fails to take into account the vital rights and interests of Japan in Manchuria, which are not confined to the leased territory and the railways, but involve mining and forestry, consular police and consular jurisdiction, residence and trade throughout the entire region. When these rights and interests are threatened, the measures for their protection may have to be extended throughout Manchuria. But never have Japanese military operations exceeded the bounds of necessity for self-protection. In order that it may not be supposed to have been passed over *sub silentio*, the Japanese Government take this opportunity of explicitly denying the specific con-

clusion reached in the Report that no question can arise of Chinese responsibility for the development of events since September 18, 1931, and that the use of boycotts by China subsequent to that date falls under the category of reprisals. Even if the theory that the Japanese military action did not constitute lawful self-defence should be accepted, that clearly would not invest the Chinese with an unlimited license to behave as they chose to, and to enter upon a career of unrestricted violence and wrong. Much more is this the case if, as Japan contends, the actions of her troops were urgently called for by the necessities of self-defence. How can reprisals possibly be exercised against a lawful act? The proper reply to acts of self-defence is negotiation and explanation and not reprisals, which generally lead to war. Had the United States exercised reprisals in the Carolina case, war with England must have ensued. Again it must be noted that the Resolution of September 30 precludes either party from aggravating the situa-

tion; and it would seem strange to hold that this meant that China might take steps which would certainly aggravate it, leaving Japan alone responsible for any untoward development.

What appears to be a most curious statement is found in Part III of the Report which reads: "adoption of measures of self-defence does not exempt a state from complying with the provisions of Article 12 of the Covenant".

As has already been observed by the Japanese Government, the right of self-defence is exercised upon the occasion "of an urgent"—to quote Webster's definition—"and overwhelming necessity allowing no choice of means and no instant for deliberation". To enquire the observance upon such an occasion of Article 12 of the Covenant, which stipulates that the right of self-defence may be exercised three months after the award by the arbitrators or the judicial decision or the Report of the Council of the League has been made public, is

to deny the right of self-defence itself.

(5) The Report says that the declaration of independence by Manchoukuo was not spontaneous. Since the statement is based upon no fresh investigation conducted at a later date, it may be readily gathered that the Report has here again adopted the erroneous conclusions of the Commission of Enquiry contained in Chapter VI of the latter's Report, the baselessness of which has been fully exposed in the Observations of the Japanese Government.

It must strike an impartial observer as extraordinary that the Assembly repeats this finding of the Commission of Enquiry in face of the emphatic denials of Japan. There are two factors which may partly account for this. First, the movement during the tyrannous régime of the Changs for the keeping of Manchuria aloof from all participation in the affairs of China Proper was subterranean, and had no repercussion in the outside world; and the authors of the Report may there-

fore have been sceptical of its existence. Secondly, they appear to be misled by giving implicit credence to the legend of the so-called "continental policy" of Japan, and her supposed plan to seek a political solution of the Manchurian issue as a step towards the execution of that policy. It is unnecessary to repeat that the Japanese "continental policy" is a mere Chinese fabrication, and that Japan harbours no territorial designs in any part of the world. But all this, though it may explain the rejection by the Assembly of the uncompromising denial made by Japan, can hardly be thought to excuse it.

The simple fact is that, as has so often been explained, on the disappearance of all the administrative organisations, such as they were, which had existed under the Changs, spontaneous local organisations naturally sprung up, and the Japanese troops which were responsible for the maintenance of order necessarily co-operated with them. It was a proper and necessary

been heard of regarding its conduct of affairs, whether domestic or foreign.

Regardless of the attitude of the Assembly to the new State of Manchoukuo, she has gone forward steadily on the road of progress. Freed from the yoke of misgovernment under the tyrannous rule of the Changs, thirty million inhabitants of Manchuria, Manchus, Mongols and Chinese all alike, have, already begun to reap the benefits of their labours which were denied them in former days. Throughout most of the country banditry has been suppressed. Those hostile elements, largely composed of the remnants of Chang Hsueh-liang's troops and receiving not inconsiderable assistance from their former war lord, had constituted an obstacle to the establishment of peace throughout the territory. Thanks however to the combined efforts of the Japanese and Manchoukuo forces, they have been practically cleared out of the Provinces of Fengtien, Kirin, and Heilungkiang, and the security of life and property has

step, and in the circumstances an unavoidable one. Such was the whole significance of the presence of Japanese troops, and such was the sole aim of the activities of Japanese civil and military officers. Unfortunately the Commission of Enquiry, and consequently the Assembly, in their implicit reliance on the assumption that there had never existed any independence movement in Manchuria, have been obliged to attribute to the activities of Japanese civil and military officers the independence which was actually proclaimed,—and to do so upon no solid grounds whatever.

As to the assertion that the people of Manchuria are hostile to the new state, again there is no valid evidence beyond fifteen hundred letters of dubious origin received by the Commission of Enquiry. The Japanese Government desire to point out the fact that within less than a year since its foundation, Manchoukuo has achieved a marked and healthy progress in the restoration of law and order, and that no criticism or complaint has

been reestablished in these Provinces. It is only in the Province of Jehol that the organized opposition still continues.

In the domain of finance, something entirely unknown in the history of China has been realized in Manchoukuo. Though the State is still in its infancy, a sound budgetary system has been initiated, and is being carried out with utmost satisfaction. The establishment of the central bank, which is functioning on the same lines as those of the advanced countries of the world, has contributed much to the stabilization of state finances and to the economic and industrial development of the country. A similar progress has also been noted in the domain of railway administration, commerce and industry, and with abundant resources with which she is endowed, there is every prospect of this country achieving, in days to come, a still greater progress along these lines to the benefit of her inhabitants and foreigners.

All this could not have been the case had the population of the country been hostile or even sullenly submissive. It is to be regretted therefore that the Assembly should have, without referring to the Observations submitted by Japan, accepted the assumption of the Commission of Enquiry, which, here again, has no foundation in fact.

(6) The Report dwells upon the need of international co-operation in the reconstruction of China, and mentions the provision of technical assistance as one form of that international co-operation. Obviously, the reconstruction of China cannot be accomplished by any such superficial and inadequate means. It could only be rendered possible by some forceful international intervention of such a nature as would at once prove incompatible with the stipulations of the Nine Power Treaty regarding the administrative integrity and political independence of China. That is another proof that it is necessary to allow ample elasticity by taking due

account of changing conditions in the application of the Nine Power Treaty and the Covenant of the League as far as China is concerned.

Part III

Impracticabilities of the Recommendations.

(1) Japan recognizes that the Covenant of the League of Nations and the Pact of Paris constitute the basic principles of the settlement of international disputes in so far as international relations in general are concerned. But a certain degree of elasticity must be allowed in the application of these principles to such special and entirely abnormal conditions as prevail in China.

(2) As to the proposal for the withdrawal of troops contained in Section 2, (1), (A) of Part IV of the Report, it is to be noted that the presence of Japanese troops outside the Railway Zone, so far from being incompatible with legal principles, has from the very beginning been due entirely to the sheer necessities of

lawful self-defence, and is in no way derogatory to the accepted principles regarding the settlement of international disputes. It is further to be noted that these Japanese troops are now responsible, in accordance with the Japan-Manchoukuo Protocol, for the maintenance of peace and order in Manchoukuo. It is true that by the Resolutions of September 30 and of December 10, 1931, Japan undertook to withdraw her troops within the Railway Zone in so far as the safety of the lives and property of her subjects was assured, but the condition attaching to that undertaking, namely the assurance of safety of life and property, has never been satisfied; and the undertaking itself has now become inapplicable on account of the independence of Manchoukuo and the conclusion of the agreements embodied in the Protocol signed on September 15 last. Should the Japanese troops be withdrawn within the Railway Zone in accordance with the recommendation contained in the Report, it would be inevitable that unrest and

disturbances would ensue in the evacuated territory. Those Members of the League that have but little direct interest in the affairs of the Far East can afford to maintain that the upholding of abstract formulae is more important than the maintenance of the peace in this part of the world. But Japan, vitally concerned in the maintenance of peace and order in Manchuria, cannot tolerate that that region should again be plunged into disorder. It cannot be supposed that a gendarmerie system as proposed by the Lytton Report would remove all apprehensions on this score. There is no precedent in the history of the world in which the security of such a vast territory was secured by gendarmerie. The proposition is absurd and cannot be put into practice. If the Japanese troops were withdrawn, the country would be quickly overrun by bandits and by Chang Hsueh-liang's troops resulting in anarchy and disorder.

(3) As to Section 2, (1) of Part IV of the Report, where it is stated that the sovereignty over Manchuria

belongs to China, it has to be noted that at any rate since the year 1916, Manchuria has never been subject to the authority of China, and that in the final analysis, the present difficulty has been caused by the supposition that the sovereignty of China actually extended and extends to that region. It is entirely superfluous to say that the enforcement of this fiction will never ensure the protection of Japan's rights and interests and the maintenance of peace in the Far East. Inasmuch as the Report repudiates the restoration of the old régime as leading merely to a repetition of disorder and friction, so any return to the fiction in question must equally be repudiated. Nor is it possible for Japan to admit any policy which is incompatible with the simple fact of the existence of the State of Manchoukuo and the provisions of the Japan-Manchoukuo Protocol.

(4) With regard to the ten principles set out in the Lytton Report and cited in Section I of Part IV of the Report, apart from the observations made above,

the Japanese Government deem it sufficient to quote the following passages from their Observations presented to the League in November last:—

“Certain of these principles to which the Japanese Government have no fundamental objection, have already found concrete application in the Protocol signed by Japan and Manchoukuo. But, in any view of the matter, it must evidently be impossible, so long as the anarchical state of things in China persists, to arrive at a satisfactory solution of the questions at issue on the basis of the first nine of these principles, especially Principles 4-9 inclusive. As is sustained in Principle 10, these nine principles cannot be practically applied ‘without a strong central government in China.’”

(5) In Section 2, (3) of Part IV of the Report, the Assembly contemplates the establishment of a Committee to assist in the negotiations which are to be opened between the two parties in accordance with the method specified in the Report. This, however, is di-

rectly contrary to the insistence of Japan not to allow any third party to intervene in the Manchurian problem, and Japan finds it absolutely impossible to accept such a proposal. As, moreover, the Recommendations referred to as (1), (A) and (1), (B) of Section 2, Part IV of the Report, must be dismissed as impractical, and those made under (2) of the said Section 2 are equally inapplicable in the present state of China, there would seem to be no scope left for the activities of the proposed Committee.

(6) The Report states in effect in Section 3 of Part IV that the maintenance and recognition of the existing régime in Manchuria is no solution and that the Members of the League should, after having adopted the Report, abstain from recognizing the present régime either *de jure* or *de facto*. Further it expresses the hope that the States non-Members of the League who are signatories of the Pact of Paris and the Nine Power Treaty will associate themselves with the view set forth

in the Report in this regard. The Japanese Government cannot but consider that the Assembly, in proposing in such a manner to influence or to bind, if only morally, both Member and non-Member states in the matter of recognizing or not recognizing another state, is exceeding its powers conferred upon it by Article 15 of the Covenant. In any case, in making a proposition of this nature the League of Nations whose primary duty is the preservation of peace throughout the world could not surely contribute to the maintenance of peace and security not only in Manchoukuo, but also in the Far East. Such an action on the part of the League would prove to be an obstacle to the good understanding and friendly relations between nations upon which peace depends.

Part IV

Conclusion.

The Japanese Government are fully convinced that the action of the Japanese army on the night of Sep-

tember 18, 1931, and thereafter has never exceeded the limits appropriate to measures of self-defence, and that Manchoukuo has been founded by the spontaneous will of the people of Manchuria. Accordingly, they consider that neither the action of the Japanese army in Manchuria, nor the conclusion of the Japan-Manchoukuo Protocol is in violation of the Covenant of the League of Nations, the Nine Power Treaty, the Pact of Paris, or any other international treaty. The Japanese Government maintain that in view of the quite abnormal condition of China, where no existing authority has ever ruled the entire country, and particularly in view of the unparalleled complexity and peculiarity of the Manchurian problem, and also having regard to the anti-foreign character of the policy of the National Government, it is impossible to think of applying to the present dispute the general formulae applicable to an ordinary international question; and they maintain moreover that neither any procedure which may be adopt-

ed for such an exceptional case, nor any solution thereby attained, can ever establish a precedent for ordinary cases of international dispute. Were it possible to apply ordinary formulae, the plans adumbrated by the Assembly would themselves be ruled out of consideration as interferences with what the Assembly regards as Chinese sovereign rights.

Unfortunately, the Assembly, through the refusal of its Members to face facts, and their uncritical acceptance of the Report of the Commission of Enquiry, has only indulged in academic and inadequate principles. The Assembly stands, if it may so be said, for mere formulae; Japan for solid realities. Japan takes her stand on established principles; the Assembly on preconceived hypotheses. It results from the refusal of the Assembly to go beyond the Lytton Report. As pointed out in the preceding part of the present statement, the new State of Manchoukuo has made rapid progress. Peace and order are superseding banditry. Com-

merce and industry have responded to the improved situation, to the benefit of foreigners and the people of Manchoukuo alike. This is a concrete proof of the truth of the Japanese contention that the recognition and encouragement of the Manchurian State is the only road to a satisfactory solution of the Manchurian question and to the maintenance of a lasting peace in the Orient.

On the other hand, it appears impossible to look for any improvement in the Chinese situation in the near future, and China is likely to remain a chronic anxiety to the rest of the world. Communism has already invaded China, and the alarming extent and success of the invasion is far too seldom realized. A communized China would constitute a problem for Europe and America beside which other questions would pale into insignificance. But a Manchuria free from Chinese connection constitutes a barrier to the communistic danger in the Far East. Its value ought surely to be apparent

to every statesmen. It is earnestly hoped that the League of Nations will soon be led to change its attitude, to discard reliance on academic and inapplicable doctrine and to respect and recognize the forces that are actually rendering possible the maintenance of peace in the various regions of the world. The Covenant of the League of Nations itself provides in Article 21 for the due recognition of regional understandings, and the Japan-Manchoukuo Protocol of September 15, 1932, falls incontestably within the category of understandings such as these, as the special interests of Japan in Manchuria have again and again been recognized. At the same time, Japan takes this opportunity of repeating her disclaimer of all desire for territorial gains or commercial advantages.

February 25, 1933.

(仮訳)

連盟規約第十五条第五項ニ依ル日本政府陳述書仮訳

第一部 日本ノ国際連盟トノ協力

日本ハ連盟ノ發達及成功ニ對シ其ノ創始以來多大ノ關心ヲ持チ來レリ日本政府ハ連盟ニ對シ殆ト十四年ニ亘リ滿腔ノ協力ヲ与ヘ日本ノ為政者ハ連盟ノ勢力ノ拡大及權威ノ増進ノ為最善ノ努力ヲ為セリ日本ハ其ノ代表カ連盟ノ事業ニ對シ参与活動セルコトヲ矜持ノ念ヲ以テ回想ス日本ハ原連盟國及常任理事國トシテ連盟ノ有益ナル諸活動ニ協力ヲ為ス幾多ノ機會ヲ有シ且此等ノ機會ヲ充分ニ利用セリ日本ハ連盟ヲ人類ノ福祉ニ對スル最も有力ナル機關ト看做スモノニシテ此ノ世界平和確立ニ對スル大事業ノ為ニ連盟國カ極東ノ事態ヲ充分ニ會得シ且方式及原則ニ拘泥スルコトナク實際的方法ニ依リ事態ヲ処理センコトヲ庶幾スルノミナリ本紛争ハ当初一九三一年九月支那ノ要求ニ依リ規約第十一条ニ基キ國際連盟理事会ノ審議ニ付セラレタリ日本ハ本事件ニ於テ支那側ノ攻撃ニ對スル自衛ノ為ニ行動ヲ余儀ナクセシメラレタルニ過キサリニモ拘ラス当初ヨリ此ノ不幸ナル事件ノ真相及背景ニ付能フ限り連盟ニ對シ説明ヲ惜マサリシト同時ニ九月三十日ノ理事会ノ決議ヲ俟ツコトナクシテ常ニ出來得ル限り事態拡大ヲ防止スルニ努メ來レリ日本ハ又事態ノ推移ニ関スル一切ノ情報ヲ連盟ニ通告シ連盟ヲ

シテ極東ノ実情ヲ了解スルニ便ナラシメタリ
然ルニ滿州ニ於ケル治安状況ハ張學良ノ活動繼續ノ為不幸
ニシテ容易ニ改善ヲ見ス一方日支両国民間ノ感情更ニ惡化
スルニ至リ其ノ結果當時ノ状況ニ於テ付属地内ニ日本軍隊
ヲ撤収スルコトハ到底不可能ナリキ十月理事会再開ノ際日
本ハ日本臣民ノ生命財産ノ安全ノ確保ヲ図リ且日本軍隊ノ
撤収ヲ可能ナラシムルノ第一根本条件トシテ先ツ両国民ノ
興奮ヲ緩和スルコト重要ナルヲ認メ之カ為兩國平常關係ノ
回復ヲ目的トスル直接交渉ノ途ヲ開クコトヲ必要ナリト信
シ右見解ヲ理事会議長及若干國理事ニ説明スルニ努メタル
モ直接交渉開始ノ提案ハ受諾セラレサリキ
加之理事会ハ非連盟國タル米國ノ代表ヲ招請シ「オブザー
バー」トシテ其ノ審議ニ参加セシムルノ案ヲ立テタリ日本
ハ非連盟國ヲ理事会ノ議事ニ参加セシムルハ連盟ノ基礎法
ニ反スト為シ右提案ニ反対セルモ他ノ理事國ハ之ヲ以テ單
ナル手續事項ナリト主張シ米國ノ「オブザーバー」ヲ理事
會ニ招請セリ日本ハ右カ連盟基礎法上ノ問題ニシテ多数決
ニ依ル決定ハ明カニ規約違反タルコトヲ引続キ確信セリ日
本ノ同僚タル各理事國カスノ如キ實質上ノ重要事項ヲ單ナ

ル手續事項トシテ多数決ニ依リ決定シ得ヘキモノナリトノ
見解ヲ持スルニ於テハ日本トシテハ誤解ニ基キテ規約ヲ批
准シタルモノトナルコト明カトナレリ然レトモ日本ハ尚連
盟擁護ノ願望ヨリ引続キ理事会ノ行動ニ繼續参与セリ
連盟各國ト我方トノ見解ノ懸隔ハ連盟カ極東ノ事態ニ対ス
ル理解ヲ欠如セル為シタルモノナリ日本ハ連盟ヲ援助シ
且其ノ合法的勢力及効用ヲ維持セントノ願望ヨリ連盟各國
カ支那ノ現状ヲ充分了解シ得ル様一九三一年十一月ノ理事
會ニ於テ支那ニ調査委員會ノ派遣方ヲ提議セリ右提議ハ十
二月十日ノ理事会決議ニ依リ採択セラレタリ「リットン」
卿ヲ首班トスル調査委員會ハ日本ヲ經テ一九三二年三月支
那ニ到着シ同四月滿州國ニ入レリ日本ハ同委員會ニ対シ其
ノ調査進捗ノ為能フ限リ便宜ヲ供与セリ新國家滿州國ノ成
立ニ依リ特ニ支那参与員ノ入滿ニ付困難アリタリ仍テ日本
ハ右困難除去ノ為滿州國トノ間ニ斡旋ノ勞ヲ執リ調査委員
會ヲシテ其ノ調査ヲ遂行スルコトヲ得シメタリ
調査委員會報告書ハ客年十月一日公表セラレタリ委員會ノ
調査期間短期ナリシ為同報告書ヲ以テ支那ノ現状ノ真相ヲ
伝フルニ足ルモノト為シ得サル憾ミ多カリキ仍テ日本ハ客

年十一月十八日「リットン」報告書ニ対スル其ノ「意見
書」ヲ連盟ニ提出シ連盟カ本紛争ニ対シ公平ナル結論ニ到
達シ得ル様正確ナル材料ヲ供給セリ
「リットン」報告書ハ一九三二年十一月二十一日ヨリノ理
事會及十二月六日ヨリノ總會ニ於ケル審議ノ題目トナレリ
總會カ日本ノ同意ナク任命セル十九人委員會ハ十二月十五
日規約第十五条第三項ニ依リ總會ノ義務タル和協手續ニ関
スル決議及理由書ヲ起草セリ日本ハ右決議案中非連盟國参
加ニ関スル部分ノ削除及和協委員會ノ權限中和協達成事業
ヲ遲滞セシムヘキ若干点ノ修正並ニ滿州ニ於ケル現政權ノ
維持及承認ヲ解決ト認メ難キ旨ヲ特ニ記載セル理由書ノ最
終項全部ノ削除ヲ要求セリ
一方第十五条第三項カ規約上紛争ノ和協的解決ニ対スル最
後ノ手續タルニ鑑ミ日本ハ連盟トノ協力ヲ持續シ得ヘキ妥
協点ヲ発見スルニ努メタリ
報告書第二部(7)ニ記述セラレタルカ如ク十九人委員會議長
及事務総長ハ日支兩國代表ト意見ノ交換ヲ為スヘキ權限ヲ
与ヘラレ日本代表事務総長間ノ會談ハ一九三三年一月初旬
ヨリ続行セラレタリ此等會談ノ結果一草案作成セラレ右草

案ハ十九人委員會議長了解ノ下ニ日本政府ノ承諾ヲ求ムル
為同政府ニ交付セラレテ右草案ニ対スル日本政府ノ修正
十九人委員會ニ通告セラレタルカ日本代表ハ右草案ハ之ヲ
將來ノ交渉ノ基礎トシ難キ旨ノ通報ニ接シタリ然ルニ事務
総長ト共ニ兩國代表ト交渉ヲ為スノ權限ヲ与ヘラレタル十
九人委員會議長カ前記會談ヲ充分承知シ且右草案ノ作成ニ
反対セサリシモノト信スヘキ充分ノ理由アリシヲ以テ前記
ノ通報ハ日本政府ヲ喫驚セシメタリ
委員會ハ遂ニ決議案中ヨリ非連盟國ノ和協委員會ノ事業参
加ニ関スル部分ノ削除ニ同意セルモ日本政府ニ於テ十二月
十五日ノ決議及理由書案文ノ爾余ノ部分ヲ總テ受諾シ且日
本ニ於テ其ノ反対セル理由書最終項ニ対シ留意ヲ為サント
トヲ提案セリ右最終項ニ記述セラレタル宣言ハ本陳述書中
ニ述フル所アルカ如ク連盟ノ權限超過行為ヲ構成スルノミ
ナラス問題全体ニ対シ偏断ヲ与ヘ且滿州國ノ維持ニ関シ日
本政府ノ執レル政策ニ対スル直接ノ攻撃ヲ意味スルモノナ
リ加之連盟側ノ斯ノ如キ態度ハ十九人委員會並ニ日本政府
ノ唱道スル和協ノ精神ニ合致セサルモノナリ日本政府ハ此
等ノ理由ニ基キ委員會ノ提案ヲ受諾スルコト能ハサリキ

日本代表カ右ノ点ニ関スル委員会ノ提案ヲ拒否スルヤ委員会ハ第十五条第四項ニ基キ報告書案起草ノ手續ニ著手セリ然レトモ日本政府ハ和協ニ対スル希望ヲ捨テス之ヲ達成スル為ノ最後ノ努力トシテ十二月十五日ノ案文ノ通告ヲ受ケタル際提案シタル諸修正ノ撤回ニ同意シ且「リットン」報告書第九章ノ原則及結論カ「其ノ後發生セル出来事ニ調和」スル如キ方法ニ依リ適用セラルヘキ限ニ於テ之ヲ和協ノ基礎トシテ受諾スヘキコトヲ承認セリ（右引用辭句ハ報告書ヨリ殆ト其ノ儘援用セリ）更ニ日本政府ハ議長宣言即チ元ノ理由書ノ最終項ニ関シテハ右ハ何等カノ予断又ハ日本ノ對滿州国方針ニ對スル攻撃トナラサル様其ノ辭句ヲ變更スルコトヲ條件トシ之カ存置ニ同意セリ

十九人委員会ハ右最終案ヲ同様受諾シ得スト為セリ委員会ハ斯ノ如ク一切ノ日本ノ提案ヲ拒否シ且第三項ニ依ル和協ハ不可能ナリトノ結論ニ達シタルカ爾來規約第十五条第四項ノ規定セル報告書ノ起草ヲ進メタリ斯クシテ準備セラレタル報告書案ハ二月二十一日ノ總會ニ提出セラレ二月二十四日日本ノ反対投票ニ拘ラス總會ニ於テ採択セラレタリ

第二部 紛争ノ主要事實ニ関スル報告書ノ誤謬

モ最後ノ判定ノ唯一ノ基礎タルヘキ一切ノ事實及歴史的背景ヲ総テ包含スル文書ニ非ス總會ノ報告書中ノ誤謬ハ多々アル処最モ顯著ナル点ハ左ノ如シ

一、報告書ハ第三部ニ於テ支那カ現在尚欧米諸国ト同等ニ取扱ハルヘキ單一組織的国家ナリトノ擬制ヲ固執セントシ居ルヤニ認メラル然ルニ右擬制ハ秩序アル統一国家トシテノ支那ノ復活ニ對スル列国ノ要望ヲ簡單ニ表現スル便宜的ノ一形式ナリシナリ日本ハ多年ニ亘リ右擬制ニ從ヒテ行動セント努メ来リ今後モ單一通常ノ事項ノミニ關係アル場合ニ於テハ從來同様ノ行動方針ヲ繼續スルノ用意アルモノナリ然レトモ滿州ニ於ケル如ク日本ノ死活的必要カ問題トナル場合ニ於テハ日本ハ右ノ擬制ニ付再考シ現実ノ事態ノ何タルカ及現実ノ支配者ノ何人タルカヲ自問セサルヲ得ス支那ニ利害關係尠キ國際連盟諸国ハ左シタル困難ナクシテ右便宜上ノ擬制ヲ其ノ儘維持スルヲ得ヘケンモ經濟上及軍事上全然別個ノ地位ニ在ル日本ハ敢テ欲スル所ニ非サルモ右擬制ヲ檢討シ、之カ限界ヲ設ケ且現実ニ即シテ其ノ進路ヲ定ムルヲ余儀ナクセシメラル

報告書ハ第三部ニ於テ「紛争ノ主要事實」ト称スルモノヲ記述セリ報告書ノ該部分カ多分ニ調査委員会報告書ヲ基礎トセルハ遺憾ナリ右報告書ニアルカ如ク「本紛争ニ包含セラルル諸問題ハ往往称セラルルカ如ク簡單ナルモノニ非ス反対ニ此等問題ハ極端ニ複雑ナルモノニシテ一切ノ事實及其ノ歴史的背景ニ関スル徹底セル知識アルモノノミ之ニ對シ確定的意見ヲ表示シ得ル資格アリト謂フヘキナリ」調査委員会ハ滿州ニ於テハ六週間支那ニ於テハ十五週間ヲ費シタルニ過キス而モ支那ニ於テハ其ノ大部分ヲ北平ニ滞在シ且其ノ旅行ハ支那ノ僅カ一小局部即チ同国ノ真相ヲ充分調査スルヲ得サル若干ノ開港場ニ限ラレシコトヲ想起スルヲ要ス右狀況ノ下ニ委員会カ「一切ノ事實及其ノ歴史的背景ニ関スル徹底セル知識」ヲ諒得スルコトハ不可能ナリキ故ニ該報告書ハ完全且公平ナルモノニ非ス「リットン」報告書ニ基キ起草セラレタル總會ノ報告書中ニ誤謬尠カラサルハ極メテ自然ナリ若シ十九人委員会ニシテ一九三二年十一月十八日理事会ニ提出セラレタル日本政府意見書ヲ充分考慮ニ入レシニ於テハ此等誤謬ハ避ケ得ラレシナルヘシ何レニセヨ「リットン」報告書ハ假令賞讃スヘキモノトスル

日本ハ「袁世凱ノ死後ニ於ケル統一共和国ノ没落カ支那ニ於ケル總テノ政治的統一ノ崩壊ヲ顯示」（日本政府意見書第一五頁）セル時期ニ於テ旧支那国ハ滿州ヲ支配セサルニ至レリトノ見解ヲ有スルモノナリ實際ニ於テ南京政府ヲ含ム支那ノ如何ナル政府ト雖モ現実其ノ支配下ニ在ル局小地域以外ニ權力ヲ維持スルモノナシ是帝國政府カ其ノ意見書中ニ滿州ヲ以テ自然且必然ニ支那ノ一部ニ非スト主張セル所以ナリ

然ラハ何故ニ日本ハ滿州事件發生当初南京政府ヲ相手トセルヤ何故ニ一九一五年北京政府ト商議セルヤ又何故ニ一九二二年ニ滿州ヲ以テ支那ノ一部ナリト声明シタルヤ等ノ質問發セラレ得ヘク且現ニ發セラレタリ之カ回答ハ即チ日本トシテハ最後ノ瞬間迄滿州ハ支那ノ一部ナリトノ擬制ヲ保持セント努メ来リト謂フニ在リ日本ハ支那ノ混沌状態ノ結果從來若シ欲スルニ於テハ右擬制ヨリ離脱スヘキ幾多ノ好機會ヲ有シタルモ常ニ之ヲ利用スルヲ避ケタリ然ルニ滿州ニ於ケル日本ノ全地位ニ對シ脅威ヲ与フル混沌状態發生スルニ至リ日本ハ其ノ各種ノ利益及重要ナル權利ヲ保護スヘキ手段ヲ執ルノ已ムヲ得サルニ

至レリ

茲ニ日本ハ其ノ一隣邦カ單ニ弱勢ナルカ又ハ内部の分裂ニ悩マサルコトヲ理由トシテ該隣邦ノ存在ヲ糾問スルノ先例ヲ作ラントシツツアルニ非サルコトニ注意シ置クノ要アリ凡ソ國家ハ其ノ全領域ヲ現実ニ支配シ來レル政府力其ノ領域ノ如何ナル地方タルヲ問ハス一部ニ於テ其ノ權力ヲ維持スル限リ國家トシテ存続シ且不可侵ナルコトハ謂フヲ俟タス支那ノ特殊狀態ハ其ノ共通ナル政府カ弱勢ナリトカ又ハ内部の分裂ニ悩マサルトカノ事實ニ存スルニ非スシテ現存スル如何ナル政權ト雖モ嘗テ支那全般ニ對スル政府タリシコトナク從テ全國ヲ支配スルノ權利ヲ有セサルノ類例ナキ事實ニ存スルモノナリ

國際連盟ハ事實ハ形式ヨリモ權威アリ又國家ハ單一且繼續的ノ政府ヲ有セサルヘカラサルコトヲ忘ルヘカラス
二、報告書ハ九月十八日事件以後ニ於ケル支那ノ對日「ボイコット」ハ復仇手段ノ範圍ニ屬スルコトニ同意シ居ル処右ハ支那ニ利害關係ヲ有スル各國ニ對シ將來不測ノ紛糾ノ種子ヲ蒔クモノナリ主要列國ノ總テハ或種ノ狀況ノ下ニ支那ニ於テ軍事行動ニ出テ且該特殊目的ノ為支那

領域内ニ武装セル兵力ヲ維持ス若シ右列國カ其ノ權益保護ノ為強力手段ヲ執ルノ都度復仇的「ボイコット」ヲ以テ對抗セラルルモノトセハ強力手段ノ適用ハ無制限ニ擴大セラルルニ至ルヘキコト必然ナリ

日支兩國ハ一九三一年九月三十日及十二月十日ノ決議受諾ニ依リ何レモ事態ノ擴大ヲ防止スル為必要ナル措置ニ出ツヘキコトヲ約セリ日本政府ハ支那側ニ於テ右ノ如キ適當ナル措置ニ出テサリシ結果遂ニ不幸ナル上海事件ノ發生ヲ見ルニ至レル事實ニ付連盟ノ注意ヲ喚起セント欲ス尚「ボイコット」ヲ論スルニ當リテハ之ト不可分ノ關係ニ在ル諸學校ニ於ケル排外教育及南京政府ノ容認セル「革命外交政策」ヲ合併セ右三者ヲ一括考慮スルヲ要スルコトヲ付言スルノ要アリ

三、報告書ハ日支紛争力仲裁裁判ニ依リ解決シ得ヘカリシコトニ關スル「リットン」報告書ノ認定ヲ引用シ且之ヲ採用シ居レリ然レトモ仲裁裁判ハ其ノ全領土ヲ通シテ至上ノ權力ヲ有シ且判決ヲ履行スル能力アル政府ヲ有スル正常ノ組織的國家ヲ前提トス既述ノ如ク支那ハ多年ニ亘リ斯ル國家ノ態ヲ成サス少クトモ滿州ニ關スル極要ナル

問題ニ付仲裁裁判ノ相手ト為シ得ルカ如キ國家ニ非サリキ何人ヲ相手トシテ仲裁裁判手續ヲ遂行セシメ得タルヘキヤ連盟ノ承認セル張學良ヲ相手トシ得ヘキヤ又ハ張學良ニ於テ其ノ權力ニ服從セサリシ(調査委員會報告書モ之ヲ認メタリ)南京政府ヲ相手トシ得ヘキヤ其ノ極要ナル權益ヲ賭シ居ル日本トシテハ支那ノ如キ國ヲ相手トシテ右ノ如キ問題ヲ仲裁裁判ニ付託スルコト殆ト不可能ナリ

四、報告書ハ復タ九月十八日ノ夜現地ニ在リタル日本ノ將校力自衛ノ為行動シツツアリト思惟シタルナルヘントノ可能性ハ之ヲ排除セサルモ同夜ノ日本軍隊ノ軍事行動ハ之ヲ正当ナル自衛手段ト認ムルヲ得ストノ調査委員會ノ認定ヲ引用シ且之ヲ採用セリ右ハ帝國政府ノ意見書ニ於テ強調セル反對主張ヲ全ク無視シ調査委員會ノ見解ヲ何等ノ検討ヲ加フルコトナク容易ニ受ケ容レタル他ノ一例ニ外ナラス如何ナル理由ニ依リ連盟又ハ第三者カ本件ニ關シ現地ニ於ケル日本將校ノ判斷ニ反スル判定ヲ下シ得ヘキヤ蓋シ自衛權ハ若干特定ノ場合ニ當然ニ行使セラレ得ヘキ國家ノ奪フヘカラサル一權利ナリ而シテ自衛權カ

如何ナル場合且如何ナル範圍ニ於テ行使セラルヘキヤノ問題ハ當該國ノミカ決定スヘキ事項ナリ右ニ關シ帝國政府ハ其ノ意見書中ニ米仏兩國カ巴里條約締結ノ際為シタル留保ニ言及セリ然ルニ總會ハ之ヲ暗黙裡ニ葬リ去リ得ルモノトセリ

報告書ハ紛争ノ全期間ヲ通シ進展セル日本ノ軍事行動モ全体トシテハ之ヲ自衛ノ行動ト認ムルヲ得スト述ヘ當時存在セル緊張、日本側ノ直面セル圧倒的兵力及此等兵力ノ執ル虞アル行動ヲ全然予測シ得サリシコトニ對スル認識ヲ欠キ居レリ報告書ハ殊ニ滿州ニ於ケル日本ノ重大ナル權益ヲ考慮ニ入レ居ラサル処右日本ノ權益ハ租借地及諸鐵道ノミナラス滿州全地域ニ亘ル鞍山、森林、領事館警察及領事裁判權、居住營業ノ權利ヲ含ムモノナリ此等權益カ脅威セラルルトキハ其ノ保護手段ハ滿州全地域ニ亘リ之ヲ執リ得ヘシ然レトモ日本ノ軍事行動ハ未タ曾テ自衛ノ為必要ナル限度ヲ超エタルコトナシ

一九三一年九月十八日以降ノ諸事件ノ發展ニ關シ支那側ノ責任問題ハ起リ得ス且同日以後ニ於ケル支那側ノ「ボイコット」使用ハ復仇ノ部類ニ入ルモノナリト報告書

ノ明白ナル結論ヲ日本政府カ黙過シタリト推定セラレサル様日本政府ハ此ノ機会ヲ捉ヘ該結論ヲ明カニ否認スルモノナリ仮ニ日本ノ軍事行動カ合法的自衛行動ヲ構成セザリシトノ仮説カ受諾セラルトスルモ明カニ右ハ支那側ニ對シ其ノ欲スルカ儘ニ行動シ且恣ナル暴行不正ヲ始ムルコトヲ無制限ニ許容スルモノニ非サルヘシ若シ日本カ主張スル如ク日本軍ノ行動カ自衛ノ必要ニ依リ緊切ニ要求セララルモノナリトセハ尚更然リ又如何ニシテ合法的ナル行為ニ對シテ復仇ヲ行フコトヲ得ヘキヤ自衛手段ニ對スル正当ナル応報ハ交渉及説明ニ在リテ戦争ヲ誘致スヘキ復仇ニ在ラス米國カ「カロライン」号事件ニ於テ復仇ヲ行ヒタランニハ英米戦争起リタルナルヘシ一九三一年九月ノ決議モ亦當事國ノ双方ニ對シ事態ヲ拡大スルコトヲ禁止シ居ルハ注意スルヲ要ス右決議カ事態ヲ拡大スルコト確實ナル措置ニ出ツルコトヲ支那ニ對シ認ムル一方ニ於テ日本ノミカ如何ナル不祥事件ノ發展ニ對シテモ責任ヲ負フヘキコトヲ意味セルモノト為スカ如キハ奇異ナル主張ト言フヘシ

極メテ奇怪ナル記述ト認ムヘキモノ報告書第三部中ニ在

即チ第一ニ張家ノ稅政下ニ於テハ滿州ヲシテ支那本部ノ事項ニ關与セシメサル為ノ運動ハ潜在的ニシテ外界ニ反應ナカリシニ依リ報告書作成者ハ右運動ノ存在ニ對シ疑惑ヲ存シタルヤモ知レス第二ニ報告書作成者ハ日本ノ所謂「大陸政策」ナル空説及右政策実行ノ一手段トシテ滿州問題ノ政治的解決ヲ計ラントスル日本ノ計画ナルモノヲ盲信シタル為惑ハサレタルモノノ如シ

然ルニ「日本ノ大陸政策」ナルモノカ單ナル支那側ノ捏造ニ係リ日本カ世界ノ如何ナル部分ニ對シテモ何等領土的野心ヲ包蔵セサルハ茲ニ再説スルノ要ナシ右ハ日本ノ斷乎タル否認ヲ總會カ拒否シタル理由トナルヤモ知レサルモ右拒否ノ責任ヲ免レシムルモノニ非ス

事實ハ簡單ニシテ屢々説明セラレタル如ク張家ノ下ニ在リタル全行政機關解除後自發的地方団体カ自然ニ成立シ治安維持ニ任セル日本軍ハ必然的ニ之ト協力セルモノナリ右ハ妥當且必要ニシテ當時ノ情勢ニ於テハ避ケ難キ措置ナリキ日本軍ノ存在ノ全意義及日本文武官憲ノ活動ノ唯一ノ目的ハ斯クノ如キモノナリキ不幸ニシテ調査委員會從テ總會ハ滿州ニハ獨立運動全然存在セザリシトノ仮

リ即チ「素ヨリ一國ハ自衛手段ニ訴フルニ當リ規約第十二条ノ規定ヲ遵守スルノ義務ヲ免除セラルルモノニ非ス」トナセル点之ナリ

日本政府ニ於テ既ニ其ノ意見書中ニ記述セル通凡ソ自衛權ハ「ウェブスター」ノ定義セル如ク「手段ノ選択及熟考ノ時間ナキ緊急且圧倒的ナル必要」アル場合ニ付行使セラルヘキモノナリ斯ル場合ニ於テモ自衛權ハ仲裁裁判官ノ判決又ハ司法裁判ノ判決又ハ理事會ノ報告發表後三ヶ月ヲ經過シテ初メテ行使スルヲ得ヘシト規定セル規約第十二条ヲ遵守スル要アリト為スハ自衛權其ノモノヲ否認スルモノナリ

五、報告書ハ滿州國ノ獨立宣言カ自發的ノモノニ非スト為セルモ右記述ハ何等新ナル調査ニ基キ居ラサルヲ以テ報告書ハ再び調査委員會報告書第六章中ノ誤レル結論ヲ採用セルモノナルコト容易ニ推定セラル右結論カ根拠ヲ欠ケルハ日本政府意見書中ニ於テ充分ニ明カニセラレタリ總會カ日本ノ強キ否定ニモ拘ラス調査委員會ノ右断定ヲ踏襲セルハ公平ナル觀察者ヲシテ奇異ノ念ヲ抱カシムルコト必然ナリ右ニ對スル理由ノ一部タルヘキニ要因アリ

定ヲ盲信セルニ依リ現實ノ獨立宣言ヲ日本文武官憲ノ活動ニ歸スルノ外ナカリキ而シテ何等ノ確証ナクシテ斯ル断定ヲ為セリ

滿州ノ住民カ新國家ニ對シ敵意ヲ有ストノ断定ニ關シテハ調査委員會カ接受セル出所曖昧ナル千五百通ノ書狀以外ニハ何等有効ナル証拠ナシ日本政府ハ滿州國カ建國後一年ナラスシテ秩序安寧ノ回復ニ關シ顯著ニシテ健全ナル進歩ヲ遂ケ且内外何レヨリモ其ノ施政ニ關シ誹議シ又ハ苦情ヲ聞カサルノ事實ヲ茲ニ指摘セントス

新國家滿州國ハ同國ニ對スル總會ノ態度ニ關係ナク着々トシテ發達ノ道程ヲ辿レリ張家ノ稅政ノ桎梏ヨリ解放セラレタル滿州ノ滿、蒙、漢三千万住民ハ從來搾取セラレ來リシ其ノ勞苦ノ收益ヲ既ニ均シク享有シ得ルニ至レリ滿州ノ大部分ニ於テ匪賊ハ平定セラレタルカ此等敵對分子ハ主トシテ張學良軍ノ殘党ヨリ成リ且旧首領タル軍閥ヨリ諂カラサル援助ヲ受ケ居ルモノニシテ全滿州ノ平和確立ノ障礙ヲ成シ來レリ

然レトモ日本及滿州國軍ノ協力ニ依リ幸ニモ彼等ハ奉天、吉林、黑龍江省ヨリ殆ト全部驅逐セラレ此等各省ニ

於ケル生命財産ノ保障ハ再ヒ確立セラレタリ目下尚組織的反抗繼續セラレツツアルハ熱河省ノミナリ

財政方面ニ付テハ滿州国内ニ於テ支那歴史上全ク未曾有ノ事態實現セラレタリ同國ハ尚建國草創ノ時期ニ在ルモ健全ナル予算制度創設セラレ且極メテ満足ニ實施セラレツツアリ世界ノ先進國ニ於ケルト同様ノ方針ニ依リ任務ヲ遂行シツツアル中央銀行ノ設立ハ同國財政ノ安定並ニ經濟及企業ノ開發ニ寄与セルコト大ナルモノアリ同様ノ發達ハ鉄道、商業及工業方面ニ於テモ認メラレ且同國ノ豊富ナル天与ノ資源ヲ以テセハ将来此等各方面ニ於テ更ニ大ナル發達ヲ遂ケ其ノ住民及外國人ニ利益ヲ齎シ得ヘキ見込充分ナリ

右ニ述ヘタル所ハ若シ滿州ノ住民カ敵意ヲ有シ又ハ不平ヲ抑ヘツツ之ニ服從セシニ於テハ實現セサリシナルヘシ故ニ總會カ日本ノ提出セル意見書ヲ參考トスルコトナク何等事實ニ根拠ヲ有セサル調査委員會ノ推定ヲ受ケ容レタルハ遺憾ナリ

六、報告書ハ支那ノ再建ノ為國際協力ノ必要アルコトヲ述ヘ且右國際協力ノ一形式トシテ技術上ノ援助ノ供与ニ言

非サルコトニ注意セラルヘキナリ更ニ此等日本軍隊ハ今日日滿議定書ニ基キ滿州国内ニ於ケル治安維持ノ任ニ當ルヘキ責務ヲ有スルコトモ亦注意スルヲ要ス日本ハ一九三一年九月三十日及十二月十日ノ決議ニ依リ其ノ臣民ノ生命財産ノ安全カ確保セラルルニ從ヒ其ノ軍隊ヲ付屬地内ニ撤収スヘキ旨約束シタルハ事實ナルモ右約定ニ付帶セル条件即チ生命財産ノ安全ノ保障ナル条件ハ曾テ滿タサレタルコトナシ加之右約束自体ハ滿州國ノ獨立及去ル九月十五日署名セラレタル前記議定書ノ内容タル協定ノ締結ニ依リ實行不可能トナレリ若シ報告書中ノ勸告ニ從ヒ日本軍隊カ付屬地内ニ撤収スルコトアランカ右撤収地域ニ於テ不安ト混亂ヲ誘致スヘキコト必然ナリ極東問題ニ直接ノ利害關係ヲ殆ト有セサル連盟諸國トシテハ世界ノ此ノ部分ニ於ケル平和維持ヨリハ寧ロ抽象的法則ノ擁護ヲ以テ一層重要ナリト引續キ主張シ得ヘシ

然レトモ日本ハ滿州ノ治安ニ重大ナル関心ヲ有スルヲ以テ該地域カ再ヒ混亂ニ陥ルカ如キハ到底忍フ能ハス「リットン」報告書ノ提案セルカ如キ憲兵隊制度カ此ノ点ニ関スル危懼ヲ除クモノトハ思考スルヲ得ス滿州ノ如キ広

及シ居レリ支那再建ハ斯ノ如キ表面的且不充分ナル手段ニ依リ成就シ得ヘカラサルコトハ明白ナリ右ハ強力ナル國際干涉ノ方途ニ依リ初メテ可能ナルヘキ処斯ノ如キ方法ハ支那ノ行政の保全及政治的獨立ニ關スル九國條約ノ規定ニ直ニ抵触スルニ至ルカ如キ性質ノモノナルヘシ是即チ九國條約ノ適用並ニ支那ニ關スル限り連盟規約ノ適用ニ當リ狀況ノ變化ヲ当然考慮ニ入レ充分伸縮性ヲ与フヘキ必要アルコトノ一証拠ニ過キス

第三部 實行不可能ナル勸告

一、日本ハ一般國際關係ニ關スル限り國際連盟規約及巴里條約カ國際紛争処理ノ基準タルヘキコトヲ認ムルモノナリ然レトモ支那ノ如キ特異ニシテ且全ク變則ナル事態ニ此等諸原則ヲ適用スルニ當リテハ或ル程度ノ伸縮性ヲ与フルコト必要ナリ

二、報告書第四部第二節(一)ノ(甲)ニ述フル所ノ日本軍隊ノ撤収ニ付テハ滿鉄付屬地外ニ於ケル日本軍隊ノ駐在ハ何等法的原則ト矛盾スルモノニ非スシテ当初ヨリ全ク合法的自衛ノ絶對的必要ニ基ケルコト及一般ニ是認セラレタル國際紛争ノ處理ニ關スル諸原則ヲ決シテ毀損スルモノニ

大ナル領域ノ安寧カ憲兵隊ニ依リ保タレタル前例ハ世界歴史中ニ之ヲ見ス斯ノ如キ荒唐無稽ナル提案ハ之ヲ實行スルコト不可能ナリ若シ日本軍隊撤収セハ滿州ハ直ニ匪賊及張學良軍ノ蹂躪スル所トナリ無政府且混沌状態ヲ招来スヘシ

三、滿州ノ主權カ支那ニ屬スル旨ヲ述ヘタル報告書第四部第二節(一)ノ(乙)ニ付テハ滿州カ兎ニ角一九一六年以後ハ嘗テ支那ノ權力ニ服セサリシコト及現在ノ紛糾ハ畢竟支那ノ權力カ過去ニ於テモ又現在ニ於テモ實際ニ該地域ニ及ヘリトノ仮説ニ依リ釀成セラレタルモノナルコトニ注意スルヲ要ス右ノ如キ擬制ノ強要ニ依リ日本ノ權益ノ擁護及極東ノ平和ノ維持ヲ確保シ得ラレサルヘキハ何等贅言ヲ俟タサル所ナリ既ニ報告書カ旧政權ヘノ復帰ヲ以テ混亂ト軋轉ノ繰返スニ至ルモノトシテ之ヲ拋棄セル以上斯ル擬制ニ復帰スルコトモ亦均シク排斥セラルヘキナリ尚又日本ハ滿州國カ現存セル明瞭ナル事實及日滿議定書ノ規定ト兩立セサルカ如キ方針ハ如何ナルモノト雖モ之ヲ容認スルコト不可能ナリ

四、調査委員會報告書ニ記載セラレ且報告書第四部第一節

ニ引用セラレタル十原則ニ関シテハ帝國政府ハ以上述べタル意見ノ外ハ去ル十一月連盟ニ提出セル意見書中ノ一節即チ『此等原則中日本政府ニ於テ格別ノ反対ナキモノハ既ニ日滿議定書ニ於テ二三之カ適用ヲ見タリ支那問題ニ対シ如何ナル見地ニ立ツモ同國ニ於テ無政府状態ノ存続スル限り第一乃至第九ノ原則殊ニ第四乃至第九ニ基キ問題ノ満足ナル解決ニ到達スルコトノ不可能ナルハ明カナルヘシ蓋シ右九原則ハ原則第十ノ示スカ如ク「支那ニ於テ鞏固ナル中央政府ナクシテハ」實際ニ適用スルコト能ハサルモノナリ』ヲ引用スルヲ以テ足レリト思考スルモノナリ

五、報告書第四部第二節(三)ニ於テ總會ハ一委員會ヲ設置シ右委員會ヲシテ報告ノ定ムル方式ニ依リ兩当事國間ニ開カルヘキ交渉ヲ援助セシメント企図シ居レリ然レトモ右ハ滿州問題ニ対シ如何ナル第三者ノ介入モ之ヲ許サスト為ス日本ノ主張ニ直接相反スルモノニシテ日本ハ斯ノ如キ提案ヲ受諾スルコト絶対ニ不可能ナリ加之報告書第四部第二節ノ勧告(一)ノ(甲)及(一)ノ(乙)ハ實際ニ適合セサルモノトシテ拒否セラルヘク且右第二節ノ勧告(一)モ亦支那ノ現

状ニ於テハ同様適用不可能ナルモノナルヲ以テ右提案ニ係ル委員會ノ活動ノ為残サレタル余地ハ全然之ナキモノノ如シ

六、報告書ハ第四部第三節ニ於テ滿州ニ於ケル現政府ノ維持及承認ハ解決ニ非ス且連盟國ハ報告書ノ採扱後法律上ニ於テモ又事實上ニ於テモ現政權ヲ承認スルコトヲ差控フヘシトノ趣旨ヲ記述セリ更ニ又報告書ハ非連盟國ニシテ巴里條約及九國條約ノ署名國タルモノハ右ニ関シ報告書中ニ於テ表示セラレタル見解ニ同意センコトヲ希望シ居レリ日本政府ハ總會カ一國家ノ承認又ハ非承認ノ問題ニ関シ連盟國及非連盟國ヲ動カシ又ハ仮令道義的ニモセヨ之ヲ拘束スルカ如キ様式ノ提案ヲ為スハ規約第十五条ニ依リ連盟ニ付与セラレタル權能ヲ逸脱スルモノナリト思惟セサルヲ得ス何レニモセヨ全世界ノ平和維持ヲ第一任務ト為ス國際連盟ハ斯ノ如キ提案ヲ為スコトニ依リ滿州國ノミナラス極東ニ於ケル平和及安全ノ維持ニ何等寄与スルヲ得サリシモノナリ連盟ノ斯ル行動ハ必スヤ平和ノ依倚スヘキ基礎タル國家間ノ良好ナル了解及友好關係ニ対スル障害トナルヘシ

第四部 結 論

日本政府ハ一九三一年九月十八日夜及其ノ後ニ於ケル日本軍隊ノ行動ハ何レモ自衛手段トシテ妥当ナルヘキ範圍ヲ何等逸脱セサリシコト及滿州國ハ滿州住民ノ自發的意志ニ基キ成立セシコトヲ確信スルモノナリ從テ日本政府ハ滿州ニ於ケル其ノ軍隊ノ行動モ將又日滿議定書ノ締結モ國際連盟規約、九國條約、巴里條約又ハ其ノ他ノ如何ナル國際條約ヲモ侵害セサルモノト思考ス

日本政府ハ現政權ノ何レモ其ノ全領域ヲ支配シタルコトナキ支那ノ極メテ異常ナル事態ニ鑑ミ又特ニ滿州問題ノ類例ナキ複雑性及特異性ニ顧ミ且又南京政府ノ政策ノ排外性ヲ考慮ニ入レ現紛争ニ対シ普通國際問題ニ適用シ得ヘキ一般的方式ヲ適用セントスルハ不可能ナルト共ニ斯ル變則的事件ニ対シ執ルルコトアルヘキ手続モ又其ノ結果到達セラ

ルヘキ解決モ通常ノ國際紛争ニ対スル先例トナラサルコトヲ主張セントスルモノナリ
仮ニ普通ノ方式ヲ適用スルコト可能ナリトスルモ總會ノ採扱セル不鮮明ナル案ハ夫レ自体總會ノ所謂支那主權ニ対スル干涉トシテ排除セラルヘキナリ

不幸ニシテ各連盟國カ現實ニ直面スルコトヲ拒否シ且調査委員會ノ報告書ヲ無批判ニ容認シタル結果總會ハ空理的且不適当ナル原則ヲ徒ニ弄ヒタルノミナリキ總會ハ謂ハハ空虚ナル方式ヲ尊ヒ日本ハ確乎タル現實ヲ盾トセリ日本ハ既定ノ公理ニ基キ總會ハ先入的假説ヲ基礎トセリ其ノ由來スル所ハ總會カ「リットン」報告書以上ニ出ツルヲ拒否セルニ在リ本陳述書中ニ既ニ述ヘタルカ如ク滿州國ハ迅速ナル発達ヲ遂ケタリ治安ハ匪賊ニ取テ代リ又商工業ハ改善セル事態ニ呼応シテ興隆シ外國人及滿州國住民ニ対シ一樣ニ利益ヲ齎セリ右ハ滿州國ノ承認及激勵ヲ以テ滿州問題ノ満足ナル解決並ニ東洋ニ於ケル恒久平和維持ノ唯一ノ方途ナリトスル日本ノ主張カ何等誤リ居ラサルコトヲ示スヘキ具體的証拠ナリ一方支那ノ状態ハ近キ将来ニ於テ改善ノ見込ナキカ如ク支那ハ世界各國ニトリ痼疾の憂懼ノ対象トシテ存続スルモノノ如シ共產主義ハ既ニ支那ニ侵入セルカ其ノ驚異スヘキ侵入ノ程度及成果ニ付テハ殆ト理解セラレ居ラス共產化セル支那ハ歐米諸國ニ対スル重大問題ニシテ之ニ比スレハ他ノ諸問題ハ殆ト其ノ意義ヲ減失スヘシ然ルニ支那トノ關係ヲ全然脱セル滿州ハ極東ニ於ケル共產主義ノ危險ニ対

スル障壁ヲ為スモノニシテ其ノ真価ハ各為政者ニトリ正ニ明瞭ナルヘキモノナリ國際連盟カ速カニ其ノ態度ヲ更改シ空理的且適用不可能ナル主義ニ依倚スルコトヲ止メ世界ノ各部分ニ於テ平和維持ヲ現実ニ可能ナラシメツツアル勢力ヲ尊重且承認スルニ至ルコト希望ニ堪エサル所ナリ連盟規約自体モ第二十一条ニ於テ地方的了解ヲ充分承認スヘキ旨ヲ規定シ居レルカ滿州ニ於ケル日本ノ特殊權益ハ屢次承認セラレタルモノナルヲ以テ一九三二年九月十五日ノ日滿議定書カ斯ノ如キ了解ノ範圍ニ属スルコトハ疑ノ余地ナシ同時ニ日本ハ此ノ機會ニ於テ領土獲得又ハ商業的特權ニ関シ何等異図ナキコトヲ再言セントセルモノナリ

一九三三年二月二十五日

343 昭和8年2月(26)日 在ジュネーブ連盟代表より
内田外務大臣宛(電報)

二月二十四日午後の総会の経過概要について

別電 同日着在ジュネーブ連盟代表より内田外務大臣宛第一六三号

十九人委員会提出決議案

第一六二号

二十四日午後総会(我方出席セス)経過概要左ノ通

平津ノ大都市ニ及ハントス日本ハ客年八月ヨリ同地攻略ノ野心アリ山海關事件モ其ノ一表現ナルカ之ニ対シ「エリオ」前首相カ日本ヲ攻撃シタル事ニ注意ヲ要ス日本ハ三週間以來凡ソ五箇師団ノ大兵ヲ同省東境ニ集中シ攻撃ヲ開始セントス日本ハ支那軍ノ熱河入ニ反対スルモ之レハ不可能ナリ自己ノ領土ニ軍ヲ進ムルハ國際法上何等差支ナシ日本ハ日滿議定書ヲ云々スルモ滿州國何者ソヤ日本軍閥ノ樹立セル傀儡ニ過キササルニ非スマニ二十三日午後五時南京日本公使館ハ外交部ニ覚書ヲ送付シ来リ支那軍ノ態度次第ニテ北支ニ軍隊ヲ進ムル事アルヘシトノ趣旨ヲ申越シタルカ外交部ハ即夜断然拒否ノ態度ヲ明カニシ且ツ日本軍ノ行動ヨリ起ルヘキ事態ノ責任ハ一切之ヲ負ハサル旨回答セリ日本ノ行動ノ三条約ニ違反セル事申ス迄モナシ(此辺リ何人モ熱心ニ聴カス議場情氣満シ)此ノ危機ニ際シ總會ノ注意ヲ望ムヤ切ナリ總會ハ世界ノ(脱)妨害スル如キ日本ノ行動ヲ抑止スル為何等カノ決定ヲ為シ総テノ制裁ヲ考慮スル等必要ノ行動ニ出テン事ヲ切望ス云々ト述フ

一、議長ハ別電第一六三号十九人委員會議長提出ノ決議案ヲ上程シ其ノ討議ニ入ル旨宣ス

二、顧維鈞先ツ午前ノ松岡代表演說中支那ノ過去、現在ヲ誹謗セル点ニ付釈明ノ要有リトテ右ハ新時代ノ支那ヲ知ラサル暴言ニシテ誤モ甚ダシク「リ」報告殊ニ十九ノ意見ノ一致ヲ見タル十九人委員会報告コソ直ニ新支那ヲ了解セルモノナリ松岡代表ノ所言ニ対シテハ既ニ十二月總會ニテ反駁シ尽シタルニ付其ノ要無ク要スルニ右所言ハ一顧ノ値タニ無シ此ノ争ハ一例ヲ拳クルモ明瞭ナリト言掛ケタル処議長ハ報告案ニ対スル討論ハ既ニ終結セル次第ニ付新決議案ニ関スルモノ以外論述ヲ差控ヘラレタシト注意シ議場ヨリ議長ヲ声援スル者多シ從テ顧維鈞ハ支那ノ現状ヲ總會ニ正解セシムル事問題解決ニ最モ必要ナルニ顧ミ論述セルモノナルカ元々記録ニ留ムルヲ目的トスル次第故後日書面ニ提出スヘシト述フ

(2) 三、次テ顧維鈞ハ熱河問題ニ軫シ連盟カ報告案ヲ採択スルト同時ニ熱河ニハ將ニ真個ノ戦争行ハレントシツツアリ熱河ハ支那ノ領土ナル事疑ノ余地ナク地域ハ知惠古ヨリ広ク瑞西ノ四倍アリ人口丁抹ト同様ナリ其ノ乱ハ延ヒテ

四、斯テ討議終結シ新決議案ニ対スル反対意見ヲ問ヒタルモ議場何等ノ活氣ナク發言者ナシ依テ直ニ新案採択セラレタル旨ヲ宣シテ次ノ議題ニ入レリ

(別電)

No. 163

“Whereas, in virtue of Article 3, paragraph 3, of the Covenant, the Assembly may deal at its meetings with any matter affecting the peace of the world, and therefore cannot regard with indifference the development of the Sino-Japanese dispute;

“And whereas, according to Part IV, Section III of the report adopted by the Assembly in virtue of Article 15, paragraph 4, the Members of the League ‘intend to abstain from taking any isolated action with regard to the situation in Manchuria and to continue to concert their action among themselves as well as with the interested States not Members of the League’ and, ‘in order to facilitate as far as possible the establishment in the Far East of a situation in conformity with the

United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics to co-operate in its work.

"It shall report and make proposals to the Assembly whenever it thinks fit. It shall also communicate its reports to the Governments of the States non-members of the League which are co-operating in its work.

"The Assembly shall remain in session and its President, after consulting the Committee, may convene it whenever he thinks fit."

(編注) 参考のため外務省の仮訳文を付記する。

(仮訳)

一九三三年二月二十四日総会決議(仮訳)

規約第三条第三項ニ依リ総会ハ世界ノ平和ニ影響スル一切ノ事項ヲ其ノ會議ニ於テ処理シ從テ総会ハ日支紛争ノ進展ヲ無関心ヲ以テ視得サルニ顧ミ且

第十五条第四項ニ基キ総会ニ依リ採択セラレタル報告書ノ第四部第三節ニ依リ連盟國ハ「滿州ニ於ケル事態ニ関シ一切ノ単独行動ヲ差控ヘ其ノ行動ニ付連盟國相互間及非連盟國タル利害關係國ト協調ヲ継続スル意向ナル」ニ顧ミ且極

recommendations of the present report, the Secretary-General is instructed to communicate a copy of this report to the States non-members of the League who are signatories of or have acceded to the Pact of Paris or the Nine-Power Treaty, informing them of the Assembly's hope that they will associate themselves with the views expressed in the report, and that they will, if necessary, concert their action and their attitude with the Members of the League':

"The Assembly decides to appoint an Advisory Committee to follow the situation, to assist the Assembly in performing its duties under Article 3, paragraph 3, and, with the same objects, to aid the Members of the League in concerting their action and their attitude among themselves and with the non-member States.

"The Committee will consist of the representatives of the Members of the Committee of Nineteen and the representatives of Canada and the Netherlands.

"The Committee will invite the Governments of the

東ニ於テ本報告書ノ勧告ニ適合スル事態ヲ樹立スルコトヲ出来得ル限り容易ナラシムル目的ヲ以テ事務総長ハ本報告書ヲ巴里条約又ハ九国条約ノ署名國タルカ又ハ加入國タル非連盟國ニ送付シ此等諸國ニ対シ此等諸國カ右報告書ニ表明セラレタル見解ニ同意シ且必要ノ場合ニハ其行動及態度ヲ連盟國ト一致セシメンコトノ總會ノ希望ヲ通報スルコトヲ委嘱セラレタルニ顧ミ

總會ハ事態ヲ輕視シ第三条第三項ニ基ク義務ヲ全フスルコトニ付總會ヲ援助シ且同一目的ヲ以テ連盟國カ其ノ相互間並非連盟國トノ間ニ於テ其ノ行動及態度ヲ一致セシムルコトニ付連盟國ヲ援助スル為諮問委員會ヲ任命スルコトヲ決定ス

右委員會ハ十九人委員會委員並加奈陀及和蘭ノ代表者ヨリ成ル

右委員會ハ其ノ事業ニ協力スル為北米合衆國及「ソ」連邦政府ヲ招請スヘシ

委員會ハ其ノ適當ト思考スル時ハ何時ニテモ總會ニ報告ヲ為シ且提議ヲ為スヘシ委員會ハ又協力シツツアル非連盟國政府ニ其ノ報告ヲ通告スヘシ

總會ハ尚會期ヲ継続シ其ノ議長ハ諮問委員會ニ諮問シタル後其ノ適當ト思考スル時ハ何時ニテモ總會ヲ招集シ得ヘシ

344 昭和8年2月27日 在米國出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

滿州問題および連盟に対する米國の回答に關
シスチムソンおよびキャッスルと会谈につい
て

ワシントン 2月27日後発
本 省 2月28日後着

第一六二号(暗)

求メニ依リ二十七日朝「スチムソン」長官ヲ往訪シタル処

「ス」ハ公ノ關係ニ於テ不日貴大使ト別ルルニ當リ一昨年滿州事件發生以來ノ後ヲ顧ミ日米關係ニ対スル自分ノ衷情ヲ披瀝セン為特ニ面會ヲ求メタル次第ナリト前提シタル上自分ハ歐洲大戰ノ體驗ニ依リ國際紛争ヲ処理スルニ當リ平和的手段ニ依ル事ヲ最モ必要ナリト確信シ居リ從テ大戰後此ノ目的ニ向テ生レタル國際連盟、九国条約、不戰条約ノ趣旨ニ共鳴スルモノナリ滿州問題ニ対シ日本ノ執ラレタル措置ハ日本側ノ見地ヨリセハ相当ノ理由アルヘキモ自分ト

シテハ遺憾作ラ之ニ賛成スルヲ得去リナカラ日本國力極東ニ於ケル安定勢力タル事並ニ軍縮問題等ニ對シ表明セラレタル日本ノ態度ニ顧ミ自分トシテハ常ニ日本國民ニ對シ大ナル尊敬ヲ払ヒ居ルモノナリ從テ苟モ強制的手段ヲ以テ日本ニ臨ムカ如キ考ハ未タ嘗テ之ヲ抱キタル事無ク其ノ辺ハ屢貴大使ニモ述ヘタル処ニテ今更繰返ス必要モ無カルヘシ自分カ滿州問題ニ関シ試ミタル演說ハ時ニ日本國民ノ誤解ヲ招キタル事アリト記憶スルモ日本ニ對スル自分ノ感情ハ嘗テ變リタル事無キハ特ニ此ノ機會ニ於テ貴大使ニ申上ケ置キ度シト述ヘ次テ自分ハ前述ノ通國國際紛争ノ處理ハ平和手段ニ依ルヘキモノナリト確信ヲ有スルト共ニ如何ナル強國ト雖國際關係ノ緊密ナル今日ニ於テハ最早到底孤立シ得サル事ヲ信スルモノナリ殊ニ天然資源乏シク其ノ國運ノ發展上外國トノ經濟的協調ニ依ラサルヘカラサル日本トシテハ「インターナショナル、グッドウィル」ヲ開拓スル事最モ必要ナルヘシト考ヘラレ日本國ノ國政ヲ處理スル政治家ニ於テ此ノ見地ヲ以テ進マレン事ヲ切望シテ止マサルモノナリト述ヘタリ右ニ對シ本使ヨリ程好ク挨拶ヲ為スト共ニ滿州問題ニ付貴國政府ト所見ヲ異ニスル所アリタルモ

我國力貴下ノ所謂安定勢力トシテ極東ノ平和並進歩ニ貢獻スルモノナルコトハ必ス貴下ニ依リ諒解セラルル時アル可シト確信スル旨付言シ置キタリ

次テ本使ヨリ連盟ニ對スル米國政府今回ノ回答ニ言及シタル処「ス」ハ該回答ハ内外ノ狀態ニ顧ミ極メテ慎重ナル注意ヲ以テ起案セラレタルモノニテ自分ノ本問題ニ對スル心事ハ他言ヲ要セスシテ御諒解アル可シト述ヘタリ「ドウマン」二十六日重ネテ來訪ノ際世上今回ノ回答ハ國務長官ニ於テ其ノ後任者タル可キ「ハル」ト協議ノ上作成シタルモノナリト噂シ居ル向アルモ右回答ハ二十五日長官「ハル」ト會見以前ニ過日御話シタル趣旨（往電第一五六号参照）ニテ起案シ長官ヨリ單ニ之ヲ右會見ノ際「ハル」ニ示シタルニ過キスト内話セリ）

右「ス」トノ會談後「カッスル」ニ面會シタルニ「カ」ハ連盟ニ對スル今回ノ回答ニ付國務長官苦心ノ次第ヲ述ヘルト共ニ米國政府トシテハ滿州問題ニ付連盟ノ一部ニ於テ論議セラレ居ルカ如キ制裁等ニ付何等考慮シタルコト無シト確言シ本使ヨリ Advisory Committee ニ參加ヲ勧誘セラレタル場合如何ナル態度ニ出ツヘキヤト尋ネタルニ對シ今日

迄未タ正式ノ招待ヲ受ケサルモ右委員會ナルモノハ果シテ如何ナル程度迄仕事ヲ為シ得ヘキモノナルヤ何等見込付カルノミナラス少クトモ取急キ米國政府ノ態度ヲ明カニスル必要モ無カルヘシト認メラレ從テ本件ハ新政府ニ於テ處理スヘキ事項ト看做シ一昨日ノ回答ヲ以テ連盟ニ對スル最後ノ意思表示ト為ス積リナリト答ヘタリ尚「カ」ハ自分ハ國務次官ノ地位ヲ去ルモ引続キ華府ニ止マル考ナルニ付自然極東問題等ニ付新政府当局ヨリ諮問セラルル場合モアルヘク飽迄日米親善ノ為尽シ度キ所存ナリト述ヘ居タリ

英ヘ転電セリ

英ヨリ土ヲ除ク在歐各大使ヘ転電シ仏ヨリ連盟代表ヘ転報アリタシ

345 昭和8年2月27日 在ニュー・ヨーク堀内總領事より
※内田外務大臣宛（電報）

松岡代表の米國經由帰朝に関するラモントの意見について

ニュー・ヨーク 2月27日後発
本 省 2月28日後着

第四四号（暗）

本官発仏宛電報
第一号（極秘）
松岡代表ヘ

二月二十七日「ラモント」ノ求ニ依リ面會シタル処「ラ」ハ今朝ノ「タイムズ」掲載巴里特電ニ依レハ松岡氏ハ「スチムソン」ノ對連盟回答文ヲ見テ米國經由帰朝ヲ躊躇シ居ラルル様察セラルル処自分ノ觀ル所ニテハ此ノ際右回答文ニ對スル不滿等ノ為予定ヲ變更セラルルニハ及ハサルヘク米國ニテ有力ナル人々ト腹藏ナク意見ヲ交換セラルルコトハ日米間ノ理解ヲ進ムル為有益ト思考ス尤モ自分ハ今朝南部旅行ヨリ帰紐シタルバカリニテ何人トモ此ノ点ニ付話合フ暇モ無ク右ハ全然自分一己ノ考ニ止マルモ前記新聞報道ヲ見テ氣付キタル儘御話スル次第ナリト語レリ尚其ノ折本官ノ問ニ對シ「ラ」ハ日支問題ニ對スル新内閣ノ態度ニ付テハ未タ「ルーズヴェルト」氏等ト會談ノ機會無ク特ニ承知スル処無キモ「フーバー」内閣ト余リ變リ無キニ非サヤト思ハルト述ヘ居タリ御参考迄

大臣、米ヘ転電セリ

346

昭和8年2月27日

内田外務大臣より
在シヤム国矢田部公使宛（電報）

連盟総会におけるシヤム国代表の棄権に関し

謝意表示方について

第一号（暗）

往電第九号ニ関シ

総会ニ於テ貴任国代表カ棄権セルハ貴官ノ御尽力与テ力アル義ト察セラルル処右ニ対シテハ既ニ寿府ニ於テ我方代表部ヨリ謝意ヲ表シ置キタル次第モアリ又本件ヲ余リ大ゲサニ取扱フコトハ如何カトモ存セラルルヲ以テ当地ニテハ別段ノ挨拶ヲナササル考ナルニ付テハ貴官ノ御裁量ニ依リ適當ノ機会ニ可然謝意ヲ表示セラレタシ

347

昭和8年2月（28）日

在ジュネーヴ軍縮全権より
内田外務大臣宛（電報）

軍縮会議に対する態度について

軍第三六五号（暗）

軍縮会議ニ継続参加スヘキヤ否ヤニ付近ク何分ノ御電訓有之儀ト存スル処全権一同協議ノ結果會議ニ於ケル討議モ多ク欧州問題ニ局限セラレ我方トシテ重要ナル利害尠キニ顧

ミ差当リノ措置トシテ書記官ヲシテ議場ニ出席議事ヲ聴取セシムルコトニ止メ度キニ付右ニ御含ヲ請フ又松平ハ倫敦

出発ノ際電報セシ通り任地ニ於ケル諸般ノ形勢ニ顧ミ一兩日中当地ヲ出発帰任スヘク依テ其ノ出立前「ヘンダーソン」議長ニ面会ノ上我方全権カ會議ノ討議ニ参加セサルハ連盟代表部引揚ニ関連シ軍縮會議全権部ノ進退ニ付政府ノ訓令到達セサル為ノ一時的措置ニ過キス本件ニ関スル帝國政府ノ決定的態度ハ追テ電訓接受次第通知スヘシトノ趣旨ヲ説明シ置ク所存ナリ尚堀田、斎藤両公使ハ夫々帰任又ハ赴任ヲ急ク事情有リ且ツ會議ノ討議ニ参加ヲ差控エ居ル現狀ニ於テハ暫ク不在ト為ルモ格別ノ支障無キ見込ナルニ因リ一兩日中ニ出発セシメ必要ノ場合ニハ再び当地ニ出張ノコトトシ其間矢田公使ノ来寿ヲ煩ハスコトニ取計ヒタルニ付右御承認アリタシ

348

昭和8年2月（28）日

※在バリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛（電報）

満州問題および軍縮問題に関する松岡代表と
ギブソンならびにウイルソンとの談話につい

て

第二二号（暗）

松岡ヨリ

二十日朝寿府ニ於テ「ギブソン」及「ウイルソン」ヲ往訪從來兩人カ日本側ニ対シ示タル関心ヲ謝シ且之ヨリノ日米露親善關係並英ヲ含メタル之等強國ノ極東ニ於ケル關係ニ付簡單ニ卑見ヲ述ヘタリ次テ兩人ヨリ前日松平大使ニ為シタル自分等ノ談話ヲ聞カレタルヤト問ヘルニ付拙者ハホンノ立談トシテ大意ノミ聞キタリト答ヘタル処「ギ」ヨリ拙者参考ノ為ナリトテ松平大使ニ為シタル話ヲ其ノ儘反覆セリ依テ拙者ハ実ハ軍縮問題ニ関シテハ何等意見ヲ述フル資格ヲ有セス又何等ノ意味ニ於テモ政府ノ所見ヲ代表スルモノニ非ス唯「ウ」氏ハ既ニ拙者ノ如何ナル人間ナルヤヲ吞込マレタ筈ナルカ此ノ機会ニ於テ拙者ノ感スル儘ヲ淡白ニ告ケサルハ兩氏ノ親切ニ酬ユル所以ニ非スト信スト前提シ忌憚無ク日本人ノ拙者トシテノ感想ヲ申上ケレハ苟モ我國ノ死活問題ナリトスル満州問題ニ関シ正面衝突ヲ招キ連盟ヲ去ルカラニハ（此ノ際連盟ヲ去ルトカ去ラストカハ拙者トシテハ何等明カニシ得サル次第ヲ明白ニシ置ケリ）日本人ノ気性トシテハ軍縮其ノ他ヨリ綺麗薩張ト一先ツ退キ

度キ氣持トナラサルヲ得ス而シテ日本人タル拙者ハ此ノ途以外ニ此ノ場合処スル途無シト確信ス素ヨリ今後或ル時期ニ軍縮ノ如キ問題ニ付再参加ヲ招請セラルル場合之ヲ受諾スルヤ否ヤハ別問題ナリ「アングロ、サクソン」ナラハ或ハ右様ニ潔癖ニシテ直接ナル進退ヲ為ササルモ知レサルモ「ウ」氏ハ殊ニ御承知ノ通ノ日本人ノ気性ナリ日本人トシテハ到底「アングロ、サクソン」ノ如キ行動ヲ執リ得サルヘシ又執ルヘキモノニ非スト思考スト述ヘタルニ兩人共成程今日ノ日本ノ立場ニ身ヲ置カハ米人ハ素ヨリ英人ト雖モ恐ラクハ貴下ノ言ハルル如ク進退スルナラントノ感想ヲ述ヘタリ

尚一昨日来寿府及当地ニ於テ新聞記者其ノ他ヨリ頻リニ軍縮其ノ他ニ関スル今後ノ日本ノ行動ニ付質問セラルルモ唯何等訓令ヲ受ケ居ラス拙者トシテハ満州問題以外何ノ關係モ無シト突放シ居レルカ当方面一般ニ日本ノ態度カ愚図付キ且曖昧ナリトノ印象ヲ与ヘ居ルモノノ如ク或者ハ明快迅速ナラサル我態度ヲ嘲笑スル者スラ有リ序ニ付記ス以上何等御参考迄電報ス

寿府、米ヘ転電セリ

土ヲ除ク在欧洲各大使へ暗送セリ

349 昭和8年2月(28)日 ※在パリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

松岡代表のドラモンドおよびイーマンスに對する暇請について

第二三三號

松岡ヨリ

二十五日拙者寿府引揚直前兎ニ角個人的ニモ「ドラモンド」及「イーマンス」カ從來容易ナラサル尽力ヲ為シタルヲ謝シ且親シク暇乞ヲ為シ置クコト然ルヘシト思考シ兩人ヲ往訪セリ其際兩人トモ殊ニ「イ」ハ非常ニ感傷的ニシテ自己ノ尽力カ水泡ニ帰シタルヲ遺憾トシ同時ニ日本代表ノ態度殊ニ引揚ニ際スル態度ノ如何ニモ嚴肅ニシテ立派ナリシコトヲ賞讃シ目ニ涙ヲ浮ヘツツ別レヲ惜ミタリ

350 昭和8年2月(28)日 在ソ連邦大田大使より
内田外務大臣宛(電報)

連盟諮問委員会への参加招請に対するソ連邦の態度について

第一一一一號(暗)

トシ會議ニハ事實上欠席スルコト

(二)連盟經費ハ連盟脱退後二年ノ期間満了ノ日迄ノ分ヲ支払フコト(同日後労働機關其ノ他ノ機關ニ繼續参加スルコトニ依リ經費支払ノ必要アルトキハ其ノ各場合ニ付改メテ之ヲ考慮ス)

(三)連盟事務局(東京支局ヲ含ム)勤務ノ邦人職員ノ進退ニ関シテハ各本人ノ自由ニ委スコト

(四)連盟ノ各種専門機關ニシテ政治的性質ヲ帶ヒサルモノトノ協力ハ今後ト雖モ事情ノ許ス限り之ヲ繼續スルコト從テ

(イ)之等機關ニシテ帝國政府代表ヲ出席セシメ居ルモノ(婦人兒童、阿片諮問、交通ノ各委員會)ニ對シテ特別情勢ノ變化ナキ限り引統キ代表ヲ出席セシム

(ロ)之等機關ニシテ邦人カ個人ノ資格ニ於テ委員トシテ参加スルモノニ付テハ委員ノ進退ハ各人ノ自由ニ委ス

(ハ)以上諸機關トノ事務上ノ協力(例ハ各種年報ノ提出、情報ノ供給、資料ノ提供等)ハ我代表又ハ出席委員ノ有無ニ不拘能フ限り之ヲ繼續ス

(ニ)委任統治委員會、公衆衛生國際事務局、國際航空委員

二十七日「カラハン」ノ本使ニ語ル所ニ依レハ蘇連邦政府ハ今回連盟ヨリ諮問委員會ニ参加方ノ招請ヲ受ケタルモ同委員會ハ抑々何ヲ為スモノナリヤ一切不明ナルニ付目下帰國ノ途ニ在ル「リトヴィノフ」ノ報告ヲ聴取シ其ノ上ニテ政府ノ態度ヲ決スル事トナリ居ル由ナリ

在欧米各大使へ転電セリ

仏ヨリ連盟へ転報アリ度シ

351 昭和8年2月28日 内田外務大臣より
在パリ沢田連盟事務局長宛(電報)

連盟脱退後における連盟との關係に関する処

理方針について

第一八八號(暗)

今般連盟脱退通告ヲ發スル場合ニ於テモ一般的平和事業ニハ引統キ誠意ヲ以テ参与スルノ方針ヲ執ルコトニ廟議決定ノ次第アルニ付今後帝國ト連盟トノ關係ニ関シテハ左記ノ方針ニ依リ処理スルコトヲ致度

(一)連盟總會、理事会其ノ他連盟ノ機構内ニ在ル一切ノ政治的性質ヲ帶フル機關(例ヘハ經費分担、理事会改造、軍事諮問各委員會等)ニ對シテハ於ニ参与協力セサルコト

會、國際水路局、海峽委員會、交通總會、阿片中央委員會ノ如キ條約ノ規定ニ基キ設ケラレタル機關トノ協力ハ脱退ノ場合ニモ之ニ關係ナク繼續スルコト勿論ナリ

(四)國際經濟財政會議ハ現下ノ世界經濟不況ノ救済策ヲ研究セントスルモノニシテ會議ノ議題タル財政經濟問題ハ帝國ニ取リ少ナカラサル利害關係アリ且非連盟國ヲモ招請スルコトニ決定シ居ルニ鑑ミ依然協力繼續ノ方針ヲ執リ會議ニハ代表者ヲ出席セシムルコト

(六)國際労働機關ハ「ヴェルサイユ」條約第十三編ニ規定セラレ連盟カ著ルシク政治的性質ヲ有スルニ反シ労働機關ハ社会的人道的性質ヲ帶ヒ連盟ニ對シ極メテ広汎ナル自治權ヲ有ス依テ脱退ノ場合ニモ之ト關係ナク本機關トハ協力ヲ繼續シ平和確保ノ事業ニ翼賛スルコト

(七)軍縮會議ニ関スル件ハ別ニ軍縮全權宛電報ス本電米、支、滿ニ転電シ米ヲシテ在米各大公使ニ暗送セシム

在欧各大使ニ転電シ各公使ニ暗送アリタシ

352

昭和8年3月1日

在英國加藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛（電報）

対日武器輸出禁止問題に関する下院の討議に
ついて

第七八号

往電第七六号ニ関シ

下院ハ其ノ議事殆ト全部ヲ日支問題ノ討議ニ費シタルカ傍
聴者場外ニ溢レ盛況ヲ呈シ本件ニ関スル当國輿論ノ重大ナ
ル關心ヲ示スモノアリ重要討論者及討議大要左ノ通

劈頭「ランズベリー」ハ日本ノミニ對シ武器ノ禁輸ヲ為ス
可シトノ労働党ノ見解ヲ表明シ其ノ達成ヲ要望スト前置シ
日本ハ共產主義撲滅ノ任ニ當リ居ル如ク装ヘルモ支那カ赤
化スルヤ否ヤハ吾人ノ関スル所ニ非ス日本カ露國ノ増大シ
来レル勢力ヲ阻止ス可キ機關ナルカ如キ印象ヲ与ヘ居ル狡
智ナル遣口ニハ警戒セサル可カラス日本カ滿州ニ擁護ス可
キ其ノ經濟的利益ヲ有スト主張シ居ルハ時代遅レノ連盟設
立以前ノ帝國主義的口實ニシテ到底承服スルヲ得ス吾人ノ
了知シ居ルハ虚偽ノ國家滿州國ノ蔭ニ隠レテ日本カ他國ノ
領土ニ侵入セル事實ナリ英國政府ハ日本ノ滿州占領後直ニ

措置ヲ講ス可カリシカ徒ニ調査等ニ時ヲ遷延シ姑息ノ手段
ヲ執レル処連盟ハ日本ノ愚弄スル所トナリタリ故ニ今連盟
カ速ニ復讐ヲ為シ得可キ事ヲ示シ明白ナル侵略者ニ對シ制
裁ヲ加フルノ危険ヲ踏ムニ非スンハ連盟モ其ノ規約モ無価
値トナル可シト述ヘ英國政府ハ列國ニ率先シ戰爭ニ使用サ
ル可キ總テノモノノ輸出ヲ日本ニ對シ禁止セサル可カラス
而シテ此ノ輸出禁止ニハ財政的援助ノ中止ヲモ包含セシメ
サル可カラス世界大戰ヨリ更ニ恐ル可キ慘禍ノ犠牲トナラ
サル様努力セサル可カラスト述ヘタリ

右ニ對シ外相ハ過去十七ヶ月間ニ於ケル英國政府ノ政策ハ
和協ニ依リ解決ニ達セントスルモノニシテ本政策ノ遂行ヲ
姑息手段ナリト為スハ甚タ遺憾ナリトテ「リ」報告カ公平
且簡單ナル判断ヲ為シ居ルモノナルコトヲ力説シタル後同
報告ニハ制裁ノ如キ強力手段ノ適用ヲ勧告シ居ラス「ラン
ズベリー」氏カ制裁ヲ適用スルニ非サレハ連盟ハ失敗ナリ
ト為セルハ大ナル誤ナリトテ之ヲ熱心ニ反駁シ本件ニ関シ
連盟ノ一致セル判決力終局ニ於テ平和ヲ齎スニ至ルヘキヲ
信スト述ヘ次テ武器禁輸問題ニ関シ武器禁輸ヲ有効ナラシ
メンカ為ニハ國際協力ニ依ルノ外無ク英國政府ハ此ノ点ニ

付列國ト折衝シ居ルモ未タ最終的の回答ニ接セス若シ单独ニ
措置ヲ講スル場合ニハ交戰國ノ双方ニ對シ区别的待遇ヲ為
スハ実行不可能ナリ若シ日本ノミニ對シ禁止セハ海軍國タ
ル日本ハ輸送ノ途上ニ於テ之ヲ捕獲スヘク吾人等ハ本件ヲ
如何ニ處理ストモ英國ヲシテ本紛争ニ捲込マシムルカ如キ
考ヲ有セス英國政府ハ國際協定ノ成立スルニ至ル迄ノ間既
存契約ニ對スル許可証ノ發給ヲ除キ新規契約品ニ對シテハ
日支何レニ向ケラルルモノタルヲ問ハス一九三一年ノ勅令
ニ依リ示サレタル武器ノ輸出ニ對シ本日ヨリ許可証ヲ發給
セサルコトニ決定シタル旨聲明シ右ハ中立國政府カ斯ノ如
キ決定ヲ為シタルハ最初ノコトニシテ紛争解決ヲ早カラシ
メンカ為ニハ犠牲ヲ払フハ価値アリトノ主義ニ基ケルモノ
ニシテ此ノ勇氣アル決定ヲ議會カ支持センコトヲ求メタリ
右外相ノ演說ニ次キ「サミュエル」ハ禁輸問題ニ付政府カ
連盟ニ於テ國際協定ヲ成立セシムル為ニシツツアル努力ヲ
多トシタル上日本ニ對シテハ武器ノミナラス財政的援助ヲ
モ為ス可キモノニ非スト論シ「オースチン・チェムバレー
イン」ハ不當ナル侵略ニ苦シミ居ル國民ト條約ヲ無視セル
國民トニ等シク援助ヲ与フルハ公平ニ非ス日本ノ行動力行

過キニシテ如何ナル國ト雖モ連盟ノ決定ヲ無視スルコトヲ
得サル可ク日支問題ニ付テモ聽テ其ノ時來ル可シト述ヘ又
「アメリカ」ハ反日的措置ニ反對シ日本ノ「ケース」ハ現
實ニ基クモノナルコトヲ繰返シ述ヘタリ
之等ニ続キ各議員ノ日支双方ノ弁護論アリタル後「スタッ
フォード・クリプス」ハ政府ノ武器禁輸ノ決定カ結局他ノ
列國ヲシテ日本ニ對スル禁輸ノ措置ヲ執ラシムルニ至ラン
コトヲ希望シ何人モ戰爭ヲ欲セサルモ早晚本議會ハ第十六
條ノ適用カ現實ニ即シタルヤ否ヤヲ決セサル可カラサルニ
至ル可シ無謀ナル國民ハ經濟封鎖ニ依リ屈伏セシムル外無
シト論セリ

最後ニ外相ハ本日ノ討論ヲ総括シタル後制裁ノ問題ニ関シ
テハ時期尚早ナリトテ論述ヲ避ケ政府ノ外交政策カ緩慢ナ
リトスルモ夫レハ他ニ知レサル複雑ナル事情ヲ知り居レル
ニ依ルモノニシテ國ヲ危險ニ曝スヨリ寧ロ遅ク進ムヲ望ム
モノナリ今回ノ政府ノ政策ハ必スヤ國民ノ支持ヲ受ク可シ
ト結ヒタリ

米、仏ニ転電セリ

353

昭和8年3月(1日) 在英国加藤臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

武器輸出禁止問題に関する英国政府の決定事情について

第七九号

往電第六九号ニ関シ

「タイムス」議事記者ノ特報スル処ニ依レハ武器禁輸ニ関スル政府ノ決定ハ昨朝催サレタル特別閣議ニ於テ始メテ決定ヲ見タルモノニシテ夫迄ハ政府ハ曩ニ声明シタル通り国際協定作成ノ為必要ナル努力ヲ続ケ各国ト交渉ヲ重ネツツアルモノナルモ右協定ハ急速成立ノ見込ナク殊ニ米國ハ新ニ立法手段ヲ經サル限り行政部ニ於テ武器禁輸ヲ為シ難ク右ハ新大統領就任前実行困難ナリト指摘シ来レル等ノ事情アリ然レ共英國政府トシテハ是レ以上時日ヲ遷延スルコト不可能ナリシヲ以テ一部閣僚中ニハ單獨行動ヲ執ルコトニ反対意見ヲ有スルモノアリシニモ拘ハラズ兎モ角モ日支兩國ニ対シ武器禁輸ヲ為スニ決定シタル次第ナリ尤モ右決定ハ政府力曩ニ声明シタル処ト矛盾スルモノナリトノ見地ヨリ一部議員間ニ政府ヲ攻撃シ居ルモノアリトノ趣ナリ

米、仏ニ転電セリ

354

昭和8年3月3日 在仏國長岡大使より
内田外務大臣宛(電報)

満洲問題に関するフランス下院外交委員会の評議について

パリ 3月3日後発
本省 3月4日前着

第一〇八号

一、下院外交委員会ハ一日「エリオ」委員長主催ノ下ニ会合ヲ催シ一般外交問題ニ関スル「ボンクル」外相ノ説明ヲ聞キタルカ「コンミニケ」及新聞報ニ依レハ同外相ハ日支問題ニ関シ日本ニ対スル武器禁輸ヲ各国間ニ協定成立セサル限り困難ナル問題ナリト述ヘタルカ他方社会党ハ政府ニ対シ連盟ヲ脱退セル日本ニ対スル武器輸出、金融ヲ禁止スル提議ヲ為サンコトヲ要求スル旨ノ決議ヲ採択シ又急進社会党議員「ゲルネイ」ハ下院ハ政府ニ対シ連盟ノ勧告ヲ容レサル國ニ対スル武器輸出ヲ国際協力ニ依リ禁止スル為外交交渉ヲ開始センコト及右禁止ヲ仏國領土全体ニ適用スルニ必要ナル措置ヲ直ニ採ラン

コトヲ賛成ストノ趣旨ノ決議案ヲ下院ニ提出セシ趣ナリ
二、一日夜急進社会党執行委員会ニ於テ「エリオ」氏ハ内政ニ関スル同党ノ態度ニ付演説シタルカ日支問題ニ付テハ連盟ト日本トノ決裂ヲ大ニ遺憾トシ日本カ大戰ニ対シテノ業績及其ノ文化上ノ功績ハ忘レサルモ吾人「レバブリカン」タル者ハ須ク条約及連盟規約ノ尊重ヲ主義トセサルヘカラス若シ此ノ主義ニシテ滅却セラレンカ吾人ノ政策ハ遂ニ崩壊スルニ至ルヘント述ヘタリ
英ヘ転電セリ

355

昭和8年3月(3日) 在シヤム國矢田部公使より
内田外務大臣宛(電報)

連盟總會におけるシヤム國の棄権に關し同國政府の声明について

第三一號

二日政府ハ声明書ヲ發シ暹羅ハ日支紛争ニ嚴正中立ヲ確守スル方針ニシテ右ニ基キ過般ノ連盟總會ニ於テ棄権セリ外國新聞ニ暹羅カ日本ノ武器購入ノ「エーゼント」ヲ為シ居レリトカ其他日本ヲ援助シ居ルカ如ク取沙汰セラレ居ルモ右ハ全然事實無根ナリトノ趣旨ヲ述ヘタリ右ニ付外務次

官ハ館員ニ対シ在歐公使ヨリ右様風評流布セラレツツアル旨電報越セルヲ以テ不取敢公式ニ否認セルニ止マル或ハ支那側ニ於テ暹羅ノ棄権ニ嫌ラサル余リ惡宣傳ヲ為シ居ルニ非サルヤヲ怖ルト語レル趣ナリ
何等御参考迄

356

昭和8年3月(4日) 在英国松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

英國政府の態度等に関する言論報道に關し注意方について

第八三号(極秘)

(1) 当(地)ニ於ケル連盟協會ノ勢力ハ如何ナル政府モ之ヲ無視スル能ハサルコトヲ嘗テ「サイモン」ヨリ本使ニ語リタルコトアリ(昭和六年巴里連盟局長發大臣宛電報第二四一七号参照)客年十二月連盟臨時總會ニ於ケル同外務大臣ノ演説以來同外務大臣カ日本ニ偏ストノ非難並英國政府カ連盟擁護ニ付不熱心ナリシ為今日ノ如ク日支問題ノ擴大ヲ見タリトノ非難相当英國内ニモ高マリ殊ニ最近總會ニ於ケル決議及熱河攻略ノ情報等ニ刺戟セラレテ連盟協會ヲ始メ各種平和団体及政府反対党方面ヨリ政府ニ圧迫ヲ加ヘ此ノ際對

日武器ノ輸出ヲ禁止セシメントノ運動相当強力トナリ来リタルヲ以テ政府ハ一面是等有力ナル圧迫ニ対シ自己ノ立場ヲ擁護スル為各國トノ協調ヲ楯トシ一面議會ニ於ケル本問題ノ討議ヲ切抜クル為遂ニ日支双方ニ対シ一律ニ武器輸出ヲ禁止シ而モ既存契約ニハ之ヲ適用セサルコトトシ以テ平和論者ニ或程度ノ満足ヲ与フルト共ニ制裁問題ニ関連シ英國力渦中ニ入ルコトニ対シ反对ノ決意ヲ表シタルコトハ屢次ノ報告ニ依リ御承知ノ通ナリ

武器禁輸問題ニ関スル國際の取極ニ対シテハ米國方面ニ異存アルヘキノミナラス他ノ武器製造國ニ於テモ容易ニ議論一致セサルヘシトノ見込多キ為當方面ニ於テハ一般ニ政府今回ノ措置ハ平和論者ニ対スル一種ノ「ジェスチュア」ニ止マリ其ノ実日本側ニ対シ有利ニ解決シタルモノト看做シ居レリ然ルニモ拘ラス本件ニ対スル日本側ヨリノ通信ハ日本側ニ於テ之ヲ非難シ居ル情報ニ対シテハ當地ニ於テ日本側ニ好意ヲ有スル方面ニ於テモ不審ノ念ヲ抱ケルモノ多キ事ヲ耳ニセリ

前記ノ事情モアリ當地諸団体及支那側ニ於テハ今回ノ英國政府ノ措置ヲ以テ手緩シト為シ更ニ運動ヲ繼續シ居ル形勢

ノ通

一、壽府全權發往電第三六四号ニ関シ「サ」ハ連合ニ依リ上海ニ電報セラレタル処ニ依レハ英國政府ニ於テ長城以外熱河附近ノ軍事行動ニ対シ何等異存無キ旨並ニ其他ノ連盟諸國ニ対シテモ同様ノ態度ニ出ツヘキ様勧告スヘキ旨松平大使ニ語リタル趣伝ハリタルニ依リ直ニ取消シタルカ自分ハ貴大使トノ話カ東京ニ於テ斯ノ如ク「ミスレブレセント」サレ日本ノ通信社ニ漏ルルニ於テハ自分トシテモ極メテ迷惑ヲ感スル次第ナリトテ今後ノ會談ニ対シテ懸念ノ意ヲ漏シタルニ付本使ハ右通信カ果シテ連合ヨリナサレタルヤ承知セス但シ自分ト貴大臣トノ話ニテハ右ノ如キコトヲ聞キタルコト無ク自分ハ正シク貴大臣ノ話ヲ日本政府ニ伝ヘ置キタリトテ往電第三六四号ノ内容ヲ繰返シ政府ニ於テ誤解シ居ル筈ナク又仮令連合ナリトテ政府カ機密談話ノ内容ヲ話ス筈無ク右ハ何等カノ臆測ニ過キサルモノト思ハル從テ斯カルコトニ一々重キヲ置クコトノ誤レル次第ヲ述ヘ置キタリ（此ノ点壽府ヨリ電報ニ対シ未タニ回答ニ接セサル為應酬上不便ヲ感シタリ）

二、次テ「サ」ハ熱河方面最近ノ情況ヲ質問シタルニ付本

モアリ旁々我方ニ於ケル言動ハ此ノ際最モ慎重ヲ要スヘク殊ニ貴電第五三号連盟撤退ニ伴フ惡影響ヲ出来得ル丈減少シ殊ニ英、米、仏其ノ他我ニ關係深キ諸國ト我方トノ親善關係維持ニ重キヲ置カルル方針ニ御決定アリタル折柄此ノ際英國政府ノ立場ニ何等考慮ヲ払ハス其ノ態度約変セリトカ或ハ外相ノ処置ヲ云々シテ本件ヲ非難シ以テ從來我方ニ好意ヲ表シ来リタル友邦ヲ漸次遠サクルニ至ルカ如キ事ハ前途重大ナル時期ニ際シ甚タ不得策ト思考ス新聞方面ヘノ啓発モ是等ノ点御注意ノ程切望ニ堪ヘス

米、仏、獨へ転電セリ

357 昭和8年3月4日

在英國松平大使より
内田外務大臣宛（電報）

英國の態度に関する新聞報道および日本の連盟退問題等に関するサイモンとの会談につ

いて

ロンドン 3月4日前發
本 省 3月4日後着

第八四号（暗、極秘）

三月三日「サイモン」ト會談一時間ニ亘リタルカ其要領左

使ハ地圖ニ付其ノ極メテ急速ニ進展シツツアル事ヲ詳細説明シタル処「サ」ハ極メテ興味ヲ以テ之ヲ聴取シタル上右闘争モ早晚片付ク可キニ付其ノ上ハ日本側モ戰闘ヲ熄メ滿州ニ於ケル建設的事業ニ専ラ意ヲ尽サル可キ事ト信スル旨述ヘタルヲ以テ本使ハ日本政府ニ於テモ滿州治安混亂ノ根拠ヲ除去シタル上ハ引続キ建設事業ニ専心邁進スル心算ナリト説明シ置キタリ

三、本使ハ武器禁輸問題ニ言及シ日本ニテハ過般ノ連盟總會ニ於ケル決議ニ関連シ英國ニ対シ相當怨嗟ノ声有ル旨ヲ語リタル処「サ」ハ右禁輸ニ付テハ予メ御話シ置ク事適當ナリシヤモ知レサリシモ右ハ英國内部ニ於テ各種団体ヨリ極東ニ於ケル戰闘行為ヲ助長ス可キ武器ヲ多數英國ヨリ輸出シ居ル事ニ対シ何等カ防止ノ手段ヲ講ス可シトノ運動有リ閣議ニ於テハ日本ニ対スル一方的処置ハ國際的一致ノ行動ニ非サレハ何等ノ措置ヲ執ル能ハス英國政府トシテハ日支双方ニ対シ一律ニ武器ノ輸出ヲ禁止スル事トシ而カモ之ヲ一時的措置トシ他國ニ於テ何等措置ヲ執ラサル場合ニハ何モ之ヲ統クル要毫モ無ク固ヨリ之ヲ以テ何等制裁ノ意ヲ含マシムルモノニ非ラス右ノ了解ニ

依り大体前記運動者ノ方ヲ柔ラケ議會ニ於テモ其旨ヲ明
カニシタル次第ニテ又英國トシテハ日支双方ニ対スル友
好關係ヲ傷ケス又如何ナル場合ニ於テモ紛争ノ渦中ニ卷
込マルルコトハ飽迄之ヲ避クル方針ナル旨述ヘタル処議
會ニ於テ一般ニ拍(手)ヲ以テ迎ヘラレタルコト御承知
ノ通ナリ禁輸カ國際的協定ニ達シ得ヘキヤ否ヤニ付テハ
既ニ米國ニ於テハ異議アリ仏國又承諾六ヶ敷ク到底纏ル
見込モ無ク然モ日本ノ熱河問題ノ解決ハ目睫ノ間ニ迫リ
居ルトスレハ右禁輸ノ結果カ如何ナル効果ヲ齎スヘキヤ
御諒解アルヘキナリ既ニ一般ノ人々ハ本件ハ實際上日本
ニハ關係無クシテ支那ニハ不利ナリトノ判断ヲ下シ居リ
之ニ対シ非難ヲ為シ居ル向モ相当多キ次第ナリトテ決シ
テ日本ニ対シ惡意ニ出テタルモノニ非サル次第ヲ説明シ
タリ

寿府ニ於ケル總會ノ決議ニ対シテハ自分ハ終始一貫和解
ニ到達セシメント努力シタルカ之ヲ却テ問題ヲ永引カ
セタリトテ随分非難ヲ受ケタルモ自分ハ所信ニ從ヒテ
「アポロジ」ヲ為ス理由無シト信シ居レリ尚和解ノ成
立セサリシコトハ遺憾ナリ若シ之カ成立セサリシ場合

「リ」報告ヲ援用スルヨリ外途無キ事ハ予テヨリ其意ヲ
申述ヘ置キタル通ナリト言ヘルニ付本使ハ其ノ趣ハ承知
シ居ルモ最後ノ報告及「レコメンデーション」案ヨリ見
ル時ハ寧ロ「リットン」報告ヨリ更ニ進ミ居ル様ニ感セ
サルヲ得ス日本ヲシテ脱退ノ已ム無キニ至ラシメタルモ
此処ニ基キ事ト思考スル旨述ヘタル処「サ」ハ技術的ニ言
ヘハ日本ハ先ツ脱退ノ通告ヲ与ヘララル事トナリ連盟ノ
一員タル事ハ二箇年継続スル答ナルカ連盟ノ會議ニ参加
セラレサル考ナリヤト述ヘタルニ付未タ最後ノ決定ハ承
知セサルモ本使ノ考ヘニテハ素ヨリ理事会其ノ他連盟ノ
會議ニハ仮令會員ノ資格有リトスルモ参加セサル事ト思
考ス但シ日本政府ニ於テハ連盟トハ絶縁スルトシテモ世
界平和ヲ目的トスル事業ニハ列國ト協同シテ当ル方針ニ
テ軍縮會議ニ対シテモ亦継続参加ニ決シタルカ滿州問題
等各種状況ノ變更アル為相當從來ノ方針ニ變更ヲ加フル
ノ必要ハ起ル可シト述ヘタルニ「サ」ハ軍縮會議ヨリ脱
退セラレサル事ハ結構ナリ同會議ニ於テハ独、仏關係事
項カ可成リ面倒トナル可キモ成ル可ク早ク何等カノ結果
ヲ作ル事ノ必要ヲ認メ閣議ニ於テハ首相並自分ヲ速ニ寿

府ニ派遣シ各國代表トモ折衝セシムル事ニ決シ右ニ関シ
「コミュニケ」ヲ發スル事トセル旨ヲ述ヘタリ

四、「サ」ハ今回ノ日本ニ於ケル地震災厄ニ対シ深厚ナル
同情ノ意ヲ日本政府ニ伝ヘラレ度キ旨ヲ述ヘタリ

英國側累次ノ苦情及誤解モアリ同外相トノ會談ハ仮令一部
ト雖モ絶對洩レサル様特ニ御配慮ヲ請フ

米、仏、独、伊ヘ転電セリ

358 昭和8年3月7日 在仏國長岡大使より
内田外務大臣宛(電報)

フランスの対日態度に関するダラディエの談話について

パリ 3月7日後発
本省 3月8日前着

第一一八号(暗)

「ガポリオ」(客年往電第九二五号参照)カ最近「ダラディエ」首相ニ會ヒタル時ノ話ナリトテ「ガ」カ当館笠井陸軍武官ニ語ル所ニ依レハ同首相ハ自分ハ元來日本最良ナルニ拘ラス組閣以來財政其他ノ内政問題ノ処理ニ忙シク從テ日支問題ニ付テモ概シテ外務省任セナリシニ依リ寿府ニ於

テ仏國代表團カ充分日本ヲ支持スルヲ得サリシハ遺憾ナリ併シ今後ハ閣議ノ承認ヲ經シテ代表團カ単独行動スル如キコトヲ許サス必ラス閣員一同ニ諮リタル國策ノ遂行ニ当ラシムヘク閣内ニハ自分ヲ始メ日本支持者モアリ此ノ上日本ヲ失望セシムルカ如キコトナキ積リナリト語リタル趣ナリ

土ヲ除ク在歐各大使、米ニ転電セリ

巴里連盟ニ転報セリ

359 昭和8年3月8日 在英國松平大使より
内田外務大臣宛(電報)

英國の武器禁輸解除の状況について

別電 同日在英國松平大使より内田外務大臣宛第八九号

武器禁輸問題に関する英下院での質疑応答について

ロンドン 3月8日前発
本省 3月8日後着

第八八号(暗)

日支兩國ニ対シ武器禁輸問題ニ関シテハ七六議會討議ノ際ニモ外相ハ列國ノ態度ヲ確カムル迄一時的ノ措置ナル旨ヲ

述へ暗ニ各国ノ賛同ヲ得サル場合ニハ改メテ考量セサルヲ得サルヘキ旨ヲ仄シタルカ其ノ後關係国ノ態度ハ往電第七九号申進メノ通牒シト協調ノ見込無キノミナラス当国実業家方面ニテハ本件措置カ自国ノ得ヲ他国ノ為ニ蹂躪セラルル虞アリトテ不平ノ声次第ニ高マリツツアリシカ昨六日下院ニ於テ外相ハ別電第八九号ノ如ク本件ニ付列国協定成立ノ模様無ク英國トシテ此ノ儘現行措置ヲ継続スル能ハサル立場ニ置カレタル旨及寿府出張前ニ為念列国ノ態度ヲ明カニシ度キ考ナルモ國際協定不成立ノ為政府カ此ノ際新ナル声明ヲ為スノ余儀無キニ至ルトモ右ハ何等政策方針ノ変更ニ非サル旨ヲ述ヘ以テ英國政府トシテハ解禁ノ意向ヲ暗示セリ尚本七日宮中謁見式ノ際仏國大使ハ本使ニ対シ今朝外相ニ会ヒシカ本件ニ関シ話ヲ為シタルカ自分ハ最早戰闘終了シタルニ非サヤト語り置キタル旨内話セリ

(別電)

米、仏、独、蘭へ転電セリ

ロンドン 3月8日前発
本省 3月8日後着

第八九号

不幸列国ノ態度ニ依リ國際協定ノ成立不可能ト為リ政府ニ於テ新ナル声明ヲ為ス可キ必要ヲ生スルニ至ルトモ政府トシテハ其ノ政策ヲ変更シタルモノニ非ス

「ランズベリー」「外相ハ政府ノ決定ハ英國国民ノ多数ニ依リ歡迎セラレ居リ若シ之ヲ變更セラルルニ於テハ議會ハ本件ヲ討議シ表決スヘキモノニ非サルヤ」

「レウイス」保守党「列國中本件ニ対スル英國ノ政策ヲ無條件ニ承認シタルモノアリヤ」

「ウエッジウット」中立「英國ニシテ正当ナル措置ヲ為ス場合他國ノ措置ト一致ヲ必要トス可キヤ」

外相「既ニ述ヘタル通り國際協定成立ノ可能無シ永続的措置ハ列國ノ賛同スルモノタルヲ要スルコトハ首相ト共ニ余ノ屢々述ヘタル所ナリ」

尚右外相ノ答弁ニ関連シ七日「マンチエスター・グアードイアン」ハ「若シ政府ニ於テ禁輸ノ決定ヲ變更スルニ至ルトモ日支兩國カスカル措置ヲ多トセサルハ勿論何等英國ノ名声ヲ高ムル所以ニ非ス」ト論シ同日「イヴニング・ニュース」ハ「外相ハ國際協定成立ノ見込無キニ至リタルヲ以テ政府ハ従来ノ措置ヲ維持シ得サルニ至リタリト為スモ元

六日下院ノ日支問題質疑中武器禁輸問題ニ関シ英國政府ノ採リタル措置ニ関連シ列國カ國際協定ノ為如何ナル態度ヲ示シツツアリヤトノ質問有リ右ニ対シ外相ハ本件ニ関シ國際協定成立ノ模様無ク英國トシテハ此ノ儘禁輸措置ヲ維持スルコトヲ許ササルニ至リタリ(与党拍手)首相及自分カ寿府ニ赴カハ先ツ本件ヲ処理スル積リナリト答ヘタリ右ニ付更ニ本件ニ関シ質疑応答アリタルカ其ノ要領左ノ如シ

「ウイリアムス」労働党「外相ノ述ヘラレタルハ寿府ニ於テ首相ト共ニ國際協定達成ノ為努力スヘシトノ意味合ナリヤ」

外相「首相ハ本件ヲ慎重ニ処理セラルルモノト確信ス從テ寿府到着ノ時ニ列國代表ノ提議ヲ承知セントノ希望ヲ有ス而シテ予メ列國ノ意向ヲ承知シ置カンカ為寿府出発前主要列國ト折衝スル所存ナリ」

「ランズベリー」「政府カ先週発表セラレシ政策変更ヲ決定セラルルニ至リタル場合ニ下院ニ於テ本件ヲ討議スルノ機会ヲ与ヘラル可キヤ」

外相「貴議員ニ於テ御記憶ノコトト思考スルモ該決定ハ他ノ列國ノ態度ヲ知ルノ機会ヲ得ンカ為ノ前提的決定ニシテ

来政府ニ於テ列國カ實際上武器禁輸ノ政策ニ同意スルニ至ラント思考シ居タリトハ信スル能ハス連盟カ日本ニ対シ断乎タル処置ニ出ツルニ先立チ政府ノ執リタル禁輸ノ政策ニ依リ其ノ機先ヲ制セントノ底意ニ出テタルモノナルニ於テハ連盟ノ権力ト名声トヲ過信シ居ルモノナリ今度ノ措置ニ鑑ミ今後列國ハ英國ヨリ其ノ武器ヲ購入セサルニ至ル可シ」ト述ヘ居レリ

支、仏、独、蘭ニ転電セリ

360 昭和8年3月8日 在ベルギー国佐藤大使より
内田外務大臣宛(電報)

臨時總會報告採択の際投票不参加のチリ代表
に対する謝意表示について

第一三号(暗)

二月二十四日臨時總會報告採択ニ際シ智利國代表者カ議席ヲ外シ投票ニ加ハラサリシ事実ニ関シ在白智利公使「ワルデス・メンデビル」(總會及軍縮會議同國代表者ニシテ本使トハ軍縮準備委員會當時ヨリノ旧知ナリ)ハ智利ノ友好國タル日本ニ対シ不利益ナル報告採決セラレントスルニ当リ智利カ投票ニ加ハルコトハ日本ニ対シ忍ビ得サル処ナリ

トシ総会ニ於ケル同国代表者ハ投票ニ加ハラサルヲ可トス
トノ意見ニテ本国政府ニ其ノ旨打電セル結果本国政府モ之
ニ同意シ右ノ態度ニ出テタル趣本使ニ内報シ来レルニ付本
使帰任後本七日同公使ヲ訪問シ厚ク謝意申述ヘ置キタリ
智ヘ転電シ土ヲ除ク在欧米各大使、巴連ヘ暗送セリ

361 昭和8年3月10日 在パリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

連盟諮問委員会参加に関するソ連邦の回答に

ついで

付記 右ソ連邦回答文

第二二二号(暗)

寿府代表発電報第一六四号ニ関シ

蘇連邦ハ七日付「ドラモンズ」宛別電第二二三号^(省略、付記参照)ノ通り電報

ヲ以テ回答(「リトビノン」署名)セリ

別電ハ在欧米(各)大使ヘ郵送セリ

在欧米各大使ヘ転電セリ

(付記)

Moscou, le 7 mars, 1933.

Monsieur le Secrétaire Général,

Le Gouvernement soviétique a examiné avec le plus grand soin les propositions contenues dans les lettres que vous avez bien voulu m'adresser les 24 et 25 février dernier; il a étudié attentivement les documents transmis auprès de ces lettres et est arrivé aux conclusions suivantes:

Les décisions de la Société des Nations aussi bien que le rapport du Comité des Dix-Neuf ont comme point de départ le Pacte de la Société des Nations, le Traité des Neuf Puissances de Washington et le Traité de Paris (Pacte Kellogg-Briand). L'Union soviétique ne figure pas au nombre des participants des deux premiers, mais elle a adhéré au dernier de ces pactes. Dès les origines de l'Etat soviétique, il a proclamé comme un principe essentiel de sa politique le droit de tous les peuples à disposer d'eux-mêmes dans les conditions de la liberté de la manifestation de leur volonté et en l'absence de toute pression extérieure; il s'est prononcé de la façon la plus décisive contre les annexions et les

contributions en tant que résultat d'une conquête militaire ou d'une occupation par la violence. Ces principes amènent d'une façon logique au respect absolu de l'intégrité territoriale et de l'indépendance politique sociale, économique et administrative de tous les Etats, à l'inadmissibilité du règlement des conflits internationaux par tout moyen non pacifique et de toute éviction à l'obligation de respecter strictement les accords internationaux qui incorporent ces principes. En proposant le désarmement général et total, le Gouvernement soviétique visait à rendre impossible toute violation de ces principes même par les Etats qui ne les reconnaissent pas. Tout récemment encore, la délégation soviétique à la Conférence du Désarmement a proposé la condamnation internationale de tous les prétextes avancés habituellement pour justifier les infractions aux traités internationaux et les actes de violence et de conquête.

Le Traité de Paris aussi bien que tous les accords internationaux qui lui sont analogues ne couvrent qu'une par-

tie des principes et des propositions susindiquées du Gouvernement soviétique. Pour autant que les points de départ des décisions prises par la Société des Nations à propos du conflit sino-japonais se rapprochent dans une certaine mesure des principes de la politique de paix de l'Union soviétique, l'on peut constater une certaine coïncidence de ces points de départ avec les vues de l'Union soviétique.

Le rapport du Comité des Dix-Neuf adopté par l'Assemblée de la Société des Nations contient cependant, en ce qui concerne l'application au conflit sino-japonais des points de départ des décisions de la Société que je viens d'indiquer, certaines recommandations qui ne sont pas entièrement compatibles avec ces points de départ et permettent de s'en éloigner dans toute une série de questions sérieuses.

Le Comité consultatif créé dans le même esprit par une décision de l'Assemblée constitue un organe de la Société des Nations appelé entre autres à assister l'As-

semble dans l'exécution de ses obligations et devant soumettre ses propositions à l'Assemblée sur les décisions de laquelle l'Union soviétique n'étant pas membre de la Société ne peut exercer aucune influence.

Le Comité consultatif est appelé encore à aider les Membres de la Société des Nations à coordonner leurs actions entre eux et avec les Etats non membres de la Société. Or, la majorité des Etats qui font ou doivent faire partie du Comité consultatif, plus exactement treize sur vingt-deux, ne maintiennent pas de relations avec l'Union soviétique et font preuve, par conséquent, de dispositions hostiles à son égard. Il est évident qu'il serait malaisé, pour un Comité ainsi constitué, de suffire à cette tâche de coordination en ce qui concerne l'Union soviétique, laquelle est dénuée de la possibilité d'avoir un contact quelconque avec la majorité de ses membres et séparément avec ceux d'entre eux dont les intérêts peuvent surtout coïncider avec les siens.

Il est permis également de mettre en doute que les

Etats de cette catégorie puissent réellement tenir compte des intérêts de l'Union soviétique qui sont mentionnés dans les recommandations du rapport.

Par suite des circonstances que je viens d'indiquer, le Gouvernement soviétique n'estime pas possible de se rallier aux décisions prises par l'Assemblée de la Société des Nations, ni de prendre part à l'heure actuelle au Comité consultatif.

Dès le début du conflit sino-japonais, le Gouvernement soviétique désirant, dans la mesure de ses forces, empêcher une expansion ultérieure du conflit armé qui pourrait éventuellement devenir l'origine d'une nouvelle conflagration mondiale, est entré dans la voie d'une stricte neutralité. Conformément à ceci, le Gouvernement soviétique, fidèle à sa politique de paix, se solidariserait toujours avec toute action et toute proposition émanant d'organismes internationaux ou de gouvernements déclinés et visant le règlement le plus rapide et le plus équitable du conflit et la consolidation de la paix en

Extrême-Orient.

Veillez agréer, Monsieur le Secrétaire Général, les assurances de ma très haute considération.

Litvinoff.

362 昭和8年3月10日 在米特命全權大使より
内田外務大臣宛

ロイド・ジョージの日本攻撃論をハースト系
新聞掲載について

ワシントン 3月10日付
本省 4月4日着

普通公第一一九号

昭和八年三月十日

在米特命全權大使 出淵 勝次(印)

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

「ロイド・ジョージ」ノ日本攻撃論説報告ノ件

「ロイド・ジョージ」ハ三月五日ノ「ハースト」系諸新聞ニ日本ハ連盟ヲ無視シテ極東ノ平和ヲ攪乱シ国際協調ニ一大支障ヲ来サシメタリトノ趣旨ノ頗ル「センセーショナル」ナル論文ヲ寄稿シ一般ノ注意ヲ喚起シタリ大要左ノ通り
満洲ハ日本兵ノ席捲スル所トナリ支那本部ヨリハ隔離セ

ラレ日本ノ統制ノ下ニ其ノ傀儡国家トナレリ是等ノ日本軍ノ行動カ何等友誼的性質ヲ帯ヒサルモノナルコトハ上海攻撃ニ於テ実証セラレタリ如何ナル非難ヲ浴ビルニモセヨ連盟カ日支紛争ニ対シ最モ充実シタル法律的検討ヲ与ヘタルコトハ誤リナシ連盟カ急カス平静ヲ持シテ其判決ニ達シタルコトモ認メサルヘカラス連盟カ和解ノ為凡ユル方法ヲ試ミタルコト、理事会、「リットン」委員会、十九人委員会、総会ノ順序ヲ追ヒ総テ満場一致ヲ以テ日本ニ不利ノ立証ヲ為シタルコトハ何等疑問ノ余地ナシ、慎重審議ノ後文明世界ノ判断カ日本ノ満洲ニ於ケル行動及該地域ノ継続的占領ヲ以テ正義条約上ノ義務、国際法ノ侵犯ナリト躊躇セス非難シタルハ赤裸々ナル事実ニ基クモノナリ、其結果トシテ恐ラク日本ハ連盟ヲ脱退シ熱河ニ進撃シテ之ヲ満洲ニ併合スルノ筋路ヲ追フヘク支那ハ之ニ抵抗スルナラン日本ハ是以上脅威ヲ与フル面倒ノ生セサル限り長城以南ニハ進マサルヘシトノ約言ヲ与ヘタルモ其ハ支那カ満洲ニ於ケル国権ヲ完全ニ放棄セサル限り進撃スヘシト言フニ異ラス如何ナル支那ニ於ケル責任政府ト雖モ斯ル侮辱ヲ甘受スヘシトハ到底思考スルヲ

得ス從テ今日迄非公式ナリシ日支間ノ戰闘ハ公式ノ戰闘ニ変スヘク焰ハ支那ノ沿岸、日本商家ノ存スル支那各都市ニ拡カリ至ル所破壊ヲ見ストハ何人モ保証シ難シ此事態ニ對シ連盟ハ如何ニスヘキヤ理論上連盟ハ可成広汎ノ權力ヲ有ス從テ連盟ヲ無視シ滿州熱河ニ於テ支那トノ争闘ヲ続クル日本ハ連盟規約第十六条ノ制裁ヲ受クル資格充分アリ但シ此条章ノ実行困難ナルハ連盟カ「ユニット」ナラサルコトナリ連盟ハ單ナル主權國家ノ寄セ集メニ過キサルヲ以テ此危機ニ際シ何國ト雖モ他國ノ斯クスヘシトノ命令ニ服スルモノニアラス規約第十六条ハ紙上ニ於テハ恐ロシキモノト映シ或ル政治家ニハ多大ノ不安ヲ与ヘタルモ其ハ盜賊ヲ脅ス為ノ偽ノ拳銃ノ如キモノニテ引金ヲ引カス從テ其カ裝填セラレ居ラサル事實ヲ暴露セサル限りハ目的ニ適フモノナリ日本ハ拳銃カ裝填セラレ居ラサルコトヲ知悉セリ事實連盟加入國ノ何レモ規約第十六条ヲ実行スルノ誠意ナク又連盟加入國中真ニ重要ナル諸國ハ米露ノ協力ヲ得サル限り斯ル事ニ手ヲ出ス用意ヲ有セサルヘシ如何ナル連盟ノ決定モ此ニ大國ヲ左右シ得サル事實ハ連盟ノミニ依ル過激ナル行動ヲ否

定スルモノナリ、依テ次ニ生スル問題ハ大國ハ單獨ニテ又ハ協同ニヨリ何事ヲ為サントスルカニアリ、然ルニ大國カ日支何レトモ現實ノ戰爭ヲ避ケント努力シ居ルコトハ事實ニシテ仮令支那ニ於ケル事態ノ進展ニ依リ在支居留地ヲ防禦スル為陸海軍ヲ派遣スルノ余儀ナキニ至ルトスルモ何國モ戰爭ハ出来得ル限り避ケント努ムヘシ一九三一年日支事件勃發当初英米カ速ニ堅キ決心ヲ以テ共同動作ヲ執リタランニハ如何ナル國家ヲモ現實闘争禍中ニ卷キ込ムコトナク事件ヲ解決シ得タルナルヘシ然ルニ其機會ハ今ヤ去レリ日本ハ列國ノ躊躇逡巡セルヲ見透シ列國カ決シテ日本ノ行動ニ干渉シ得ルモノニアラサルコトヲ看取シ如何ナル脅迫アルモ之ヲ「ブラッフ」ナリト呼フニ至レリ失ハレタル機會ノ代価ハ巨大ナリ而シテ支那ノミカ之ヲ払フ唯一ノ國ニハ非サルヘシ連盟蹉跌シ日本脱退シタル晩ハ軍縮會議ニハ何等ノ望ヲ繫クコトヲ得ス極東ノ事件ハ武力カ今尙國防外交ノ有力ナル道具タルコト連盟ハ防禦力ナキ國家ニ對スル攻撃戰ヲ防クノ力ナキコトヲ証セル時單ナル説教ニ終始スル連盟ノ存立理由何処ニアラン

要之國際協調ハ非常ナル後退ヲ見世界連帶、世界友誼ノ運動ハ其望ヲ黃海ニ没スルニ至レリ
右何等御參考迄新聞切抜添付報告ス
本信写送付先 在英大使（付屬省略）

363

昭和8年3月11日

在仏國長岡大使より
内田外務大臣宛（電報）

熱河平定後日本軍の平津方面進出に関する処
置について

パリ 3月11日前発
本省 3月11日後着

第一二八号（暗、極秘）

在英大使宛電合第五八七号ニ関シ

當國輿論カ大体ニ於テ熱河問題ニ関スル我カ行動ノ已ムヲ得サル事ヲ認ムル一方戰局ノ平津方面ニ拡大スル事ナキヲ希望シ居ル次第ハ屢次報告ノ通ニテ又本使壽府ヨリ帰任以來接觸シタル各方面ノ人士カ悉ク我方ニ對シ好感ヲ示シ居ル事往電第一〇九号所報ノ通ナル所其後上院外交委員長「ベランジエ」氏ト共ニ會談シ益々右感想ヲ深クシ居ル次第ニテ他方當館ニ出入ノ新聞記者等ニ於テモ其ノ接觸シタ

ル當國要路（脱）我方ノ行動カ熱河攻略ニ止マリ北支方面ニ及サル限り當國輿論ヲ此ノ上トモ我方ニ有利ニ転回スヘシトスルニ意見一致シ居ル旨申居ル次第ナリ然ルニ此ノ際平津方面ニ兵ヲ動カス様ノ事アルニ於テハ當國ノ輿論ハ頗ルニ惡化スヘキ事想像ニ難カラス就テハ万一右ノ如キ措置ニ出ツルノ止ムナキ事トナルニ於テハ先ツ以テ右ニ付同方面ニ駐兵シ居ル列國ノ本國政府トノ間ニ予メ隔意ナキ了解ヲ遂クル一方軍側ヲシテ之等諸國ノ出先軍憲ニ對シ我方用兵ノ必要止ムナキ事ヲ了解セシメ出来得レハ平津方面ノ治安維持乃至在留民保護ノ名目等ヲ以テ我方ト或程度ノ共同動作ニ出テシムルノ運ヲ付ケ置ク事必要且ツ機宜ノ措置ト認メラル

右ハ政府ニ於テモ夙ニ御考置相成居ル所トハ存セラルルモ前述ノ次第ニ鑑ミ憂慮ニ堪ヘサルニ依リ右電報ス
土ヲ除ク在歐各大使、米ヘ電報セリ
支、滿、天津ヘ電報アリタシ

364

昭和8年3月11日

内田外務大臣より
在パリ沢田連盟事務局長宛（電報）

總會報告書採択の際における欠席國の取調ベ

について

第三〇号(暗)

(三四文書)

寿府連盟代表米電第一五六号ノ三ニ関シ

投票ニ加ハラサリシ国ヲ(イ)頭初ヨリ寿府ニ在ラサリシモノ(ロ)当日ニ限り欠席セルモノ(ハ)出席セルモ投票ニ加ハラサリシモノニ分チ其ノ国名電報アリ度ク且(ニ)自国ノ態度ニ付我方ニ説明セルモノ智利公使(武府米電第一二三号参照)以外ニ在ラハ其ノ要旨電報アリ度シ

365 昭和8年3月(14)日

在パリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

連盟諮問委員会における米国の投票不参加に

ついて

第三一号(暗)

往電第三二二号ニ関シ

原田ノ得タル情報ニ拠レハ米国ハ十三日事務総長ニ対シ諮問委員会ニ参加スヘキモ非連盟国タル關係上投票ニハ加ハラサル旨回答セル趣ナリ尚同委員会ハ十四日会合スル由右聞込ノ儘不取敢

土ヲ除ク在欧米各大使へ転電セリ

366 昭和8年3月(14)日

在米国出淵大使より
内田外務大臣宛(電報)

連盟諮問委員会への協力を米国受諾につい

て

第二二六号

十三日國務長官ハ「ドラモンド」事務総長ヨリ二月廿五日付書翰ヲ以テ諮問委員会ノ仕事ニ米国政府ノ協力方ヲ要請シ来リタルニ対シ受諾ノ回答ヲ発シタルカ其ノ要旨左ノ通
In reply I am happy to inform you that the American Government is prepared to cooperate with the Advisory Committee in such manner as may be found appropriate and feasible. As it is necessary that the American Government exercise independence of judgment with regard to proposals which may be made and/or action which the Advisory Committee may recommend, it would seem that appointment by it of a representative to function as a member of the Committee would not be feasible. However, believing that participation by a representative of this Government in the delibera-

367 昭和8年3月(15)日

在パリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

総会報告書採択の際における欠席国の取調結

tions of the Committee would be helpful, I am instructing the American Minister to Switzerland, Mr. Hugh R. Wilson, to be prepared to participate, but without right to vote, if such participation is desired.
尚國務省ハ右回答ヲ公表スルニ当リ米国政府ハ平和ノ為ノ努力ニ参加スル事ハ米国民ノ希望ナルニ鑑ミ諮問委員会ノ招請ヲ喜ンテ受諾シ米国代表者カ表決権ヲ有スルコトナク委員会ノ審議ニ出席ス可キ旨ヲ連盟ニ通報シタルカ米国代表者ハ該委員会ノ一員トナルモノニ非スシテ information contact ヲ保ツ程度ノモノトシ米国政府ヲ拘束ス可キ何等ノ措置ヲ執リ得サルモノナリ従テ之ニ依リ米国ノ独立判断ノ権利ト行動ノ自由トハ何等毀損セラレストノ趣旨ノ説明ヲ付加シタリ
英ニ転電セリ
英ヨリ土ヲ除ク在欧各大使へ転電アリ度シ
仏ヨリ連盟へ転報アリ度シ

果てについて

第三二三号(暗)至急)

(三四文書)

貴電第三三〇号ニ関シ

当方取調ノ結果左ノ通り

(イ)当初ヨリ寿府ニ在ラサリシモノ四国亜爾然丁「ドミニカ」「ホンジュラス」(右三国ハ昭和七年三月臨時総会ニ全権委任状ヲ提出シ居ラス)「イラク」(昭和七年九月通常総会ノ連盟ニ加入セルモ其際出席セス)
(ロ)当日ニ限り欠席セルモノ八国「ボリビア」「パラガイ」秘露(右三国ハ目下紛争当事国タル關係上欠席セルモノト認メラル)「エチオピア」「リベリア」「ニカラガ」「サルバドル」「キューバ」(之等諸国ノ欠席理由不明ナルモ之等諸国代表者ハ総会ニ欠席スルコト稀ナラス)
(ハ)投票ニ加ハラサリシモノ智利(表決ノ際場外ニ出ツ)尚暹羅ハ「アブステイン」ヲ言明セルコト既報ノ通
(ニ)自国ノ態度ヲ我方ニ説明セルモノ智利以外ニ無シ

368 昭和8年3月15日

内田外務大臣より
在ジュネーヴ沢田連盟事務局長宛
(電報)

勸告受諾に関する中国側通告取調について

第四二号

巴里発貴電第三〇号終ヨリニ項目ニ

Mr. President I have now honour to make to Assembly solemn declaration the Chinese Government will vote for Report. I wish also to announce that in accordance with instructions which I have received upon adoption by Assembly of Report Chinese Delegation will inform Secretary General of League that Chinese Government accepts without reserve recommendations which Report contains.

トフル処其ノ後支那側ハ正式ニ勸告受諾ノ通告ヲナシタルヤ取調回電アリ度

369 昭和8年3月16日 在バリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

勸告受諾に関する中国側通告文について

別電 同日着在バリ沢田連盟事務局長より内田外務大臣宛第三五号
右中国側通告文

第三四号(暗)

寿府宛貴電第四二号ニ関シ
(三六五文書)

二月二十四日顔代表ヨリ事務総長宛別電第三五号ノ通(A. EXT 32) 通告ヤリ

(別電)

No. 35

In accordance with the instructions which I have received, I have the honour to inform you that the Chinese Government accepts the Recommendations of the Assembly, subject to sole condition that the other party also accepts them.

It is, however, clear from nature of the Recommendations that their full realization will depend upon the likewise unreserved acceptance by Japan.

Therefore, it is obvious that pending this acceptance by Japan, the rights of China, the complying party under Paragraph 6, Article XV, cannot be prejudiced.

370 昭和8年3月16日 在バリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

三月十五日開催の諮問委員会の経過について

第三六号(暗)

往電第三二一号ニ関シ
(三六五文書)

十五日午後諮問委員会開催情報ヲ綜合スルニ其ノ経過左ノ通

一、先ツ「イーマンス」ヲ本委員会ノ議長ニセントシタルモ「イ」ノ代理トシテ出席セル「ブルカン」「イ」ノ辞退ノ意思ヲ伝ヘ次テ「モッタ」ヲ推シタルモ辞シ結局「ランゲ」(諾威)議長ト成ル

二、武器禁輸ノ問題ニ付テハ日支ト謂ハス極東ニ於ケル紛争ニ関スル武器禁輸ノ問題ヲ研究スルコトニ決シ此ノ為英、仏、独、伊、「チエッコスロバキヤ」、瑞典、瑞西、白耳義、和蘭、諾威、西班牙、米國ノ十二国ヨリ成ル小委員会ヲ設ク

三、満州國カ万国郵便連合ニ加入ヲ申込ミタル事実等ニ鑑ミ満州國不承認政策ノ実行ニ必要ナル實際的措置ヲ研究スル小委員会ヲ設クヘントノ議出テ「モッタ」ハ法律上疑義アリトテ之カ設置ニ反対シタルモ「ベネシユ」ハ小委員会ノ任務ハ何等カノ決定ヲ為スモノニ非ス各国政府ト

寿府トノ間ニ方針ノ齟齬無キ様各国政府ニ「ディレクション」ヲ与フルニ止マルモノナルヲ以テ設置差支無シト主張シ結局英、仏、独、伊、蘭、葡萄牙、愛蘭、瑞西、土耳其、墨西哥、西班牙、米國ノ十二国ヨリ成ル委員会ヲ設クルニ決ス

四、「マダリアガ」ヨリ過般総会採択ノ勸告中満州國不承認ニ関スル部分ヲ非連盟國ニ通告スヘント主張シタルモ右ハ時宜ニ適セストノ反対論出テ結局本日委員会ノ議事録摘要ヲ各非連盟國ニ送付スルニ決ス

五、尚諮問委員会ハ時々「サンマリ」、リポート」ヲ公表スル由

在欧米各大使ニ転電セリ

371 昭和8年3月17日 在バリ沢田連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

脱退通告後における本邦人連盟委員の進退について

第三七号(暗)

貴電第一八号ノ(四)ノ(ロ)ニ関シ
(三五二文書)

此種ノ本邦人委員中脱退通告後ノ進退ニ付当方ノ意見ヲ求

メ来ル向アリ然ル所之レ等委員会ハ孰レモ政治的色彩薄キ
専門機關タルノミナラス阿片婦人兒童委員会等ニハ引続キ
代表者ヲ出席セシムル事ニ決定相成居ル關係モアリ個人ノ
資格ニテ出席ノ本邦人委員モ本人ニ於テ特ニ異存ナキ限リ
引続キ關係委員会ニ出席セシムル事然ルヘント認ムルニ付
在欧各委員ニ対シテハ右趣旨申シ伝フル事ト致度ク右御承
認ヲ請フ

372 昭和8年3月18日 内田外務大臣より
在パリ沢田連盟事務局局長宛(電報)

連盟脱退通告文は外務大臣より事務総長宛電

報により通達について

第三八号 暗、極秘

往電合第六一九号ニ関シ

連盟脱退通告文ハ樞府可決ノ上ハ御裁可アリ次第英文ヲ本
大臣ヨリ直接寿府連盟事務総長宛電報ヲ以テ通達スルコト
ニ取計フヘキニ付右ニ御承知置アリ度ク尚右ハ同時ニ貴官
ニモ全文電報スヘキニ付接到ノ上ハ為念事務総長ニ対シ書
面ヲ以テ「帝國政府ハ何日付(右日付ハ前記通告文全文ト
共ニ電報スヘシ)ヲ以テ別紙写ノ通告文ヲ貴事務総長宛電

第一八号(暗)

二十二日貴地發連合ハ帝國ノ連盟脱退後ノ我委任統治地域
ノ帰趨ニ関スル大要別電第一九号ノ如キ独逸政府当局ノ声
明ナルモノヲ報シ居ル処右ニ関スル真相取調ノ上回電アリ

度

(別電)

第一九号

別電

南洋委任統治ノ問題ハ國際的手段ニ依リテノミ解決セラル
ヘキモノナリ蓋シ右ハ委任統治制度ノ根本問題ニ属シ連盟
理事会並ニ委任統治委員会ノ管轄ニ属スル事項ナルヲ以テ
ナリ理事会並ニ同委員会カ本問題ヲ処理スルニ至ル場合ハ
独逸政府ハ植民地ニ関スル独逸ノ一般的利害關係ニ合致ス
ル立場ヲ執リ之ニ臨ム心算ナリ

375 昭和8年3月(26)日 在独國藤井臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

南洋委任統治問題に関するローゼンベルクの

談話について

第四七号(暗)

報セルコトヲ念ノ為メ旨」申入レラレ度シ
米、支、北平、南京、満ニ転電セリ
土ヲ除ク在欧各大使ニ転電アリ度シ

373 昭和8年3月18日 内田外務大臣より
在パリ沢田連盟事務局局長宛(電報)

連盟専門機關における本邦人委員の地位につ
いて

第三九号(暗)
(三七二文書)
貴電第三七号ニ関シ

此種委員会トノ協力ハ脱退通告後ト雖繼續スル方針ナルニ
付各委員モ特別ノ事情ナキ限リ其ノ任ニ止ル様致度ク右ノ
次第貴官ヨリ各人ニ可然伝達アリ度シ

374 昭和8年3月24日 内田外務大臣より
在独國藤井臨時代理大使宛(電報)

南洋委任統治問題に関するドイツ政府の声明
について

別電 同日内田外務大臣より在独國藤井臨時代理大使
宛第一九号
右に関するドイツ政府の声明

往電第四六号ニ関シ

二十四日本官カ國粹社会党有力者ヲ招待セル「ソワレー」
席上同党唯一ノ外交通トシテ予テ外務大臣候補ノ一人ニ數
ヘラルル「ローゼンベルク」ハ七田ニ対シ南洋委任統治地
域問題ハ夫レ自体ハ重要視スル価値鮮キモ植民地回復主義
上ノ問題トシテ党側ニ於テモ之ヲ重要視ス唯之カ解決ヲ連
盟理事会ニ委ネントスルノ論アルモ連盟ノ手並ハ既ニ試験
済ナレハ自分トシテハ新大使モ近ク着任セラルレハ日独間
ニ直接交渉ヲ開クコト得策ナラスヤト思考シ居ル旨語レル
ニ付七田ハ交渉ニ依リ如何ナル妥協ヲ想像セラルルヤト質
セル処右ハ元来西班牙ヨリ金錢ニテ買取リシモノニシテ現
在ノ独逸ニ執リ重要性薄キモノナレハ独逸トシテハ飽迄其
領土回復ヲ主張スヘントモ思ハレス日本側ニ於テ交換利益
ヲ提供セラルルニ於テハ必スシモ妥協不可能ナリトハ思考
セスト述ヘタリ右意見並ニ其他来会セル党機關紙關係者ノ
言論ヨリ察スルニ日本側ニ於テ植民地問題ニ関シ積極的ニ
独逸ヲ支持シテ率先統治地域ヲ還付スルノ態度ヲ示サハ独
逸側トシテハ之ヲ再ヒ日本ニ売却スルモ差支無シトノ意見
党内一部ニ存在スルモノノ如シ

英、米、仏、伊へ転電セリ

376 昭和8年3月(27)日 在独国藤井臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

南洋委任統治問題に関するローゼンベルクと
の会談漏洩について

第四八号(暗)

(三七五文書)
往電第四七号ニ関シ

南洋委任統治ニ関スル七田「ローゼンベルク」会談ノ件何
処ヨリ洩レタルモノカ本二十六日当地「ルーター」ニ東京
電トシテ入電アリタル趣ニテ同社ヨリ真否問合セアリタル
処右国籍社会党幹部招待ハ実ハ表立タル方法ニテ内密取
運ヒ其ノ席上ノ会談ハ総テ其ノ場限リノコトニ予メ打合セ
從テ各自腹藏無ク意見交換ヲ為シタル次第ナルヲ以テ東京
電トシテ右種報道現ハルルニ於テハ「ローゼンベルク」ノ
迷惑ハ固ヨリ当方トシテモ甚タ面白カラサル立場ニ陥ル次
第ナルニ付当館トシテハ前記問合セニ対シ之ヲ否認シ置キ
タルニ付右様御含シ置キ願ヒ度シ
冒頭往電通り転電セリ

事項1 国際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉

is to achieve international peace and security. It has
always been with pleasure, therefore, that this country
has for thirteen years past, as an original Member of
the League, and a permanent Member of its Council,
extended a full measure of co-operation with her fellow-
Members towards the attainment of its high purpose.
It is indeed a matter of historical fact that Japan has
continuously participated in the various activities of the
League with a zeal not inferior to that exhibited by
any other nation. At the same time, it is and has
always been the conviction of the Japanese Government
that in order to render possible the maintenance of
peace in various regions of the world, it is necessary
in existing circumstances to allow the operation of the
Covenant of the League to vary in accordance with the
actual conditions prevailing in each of those regions.
Only by acting on this just and equitable principle
can the League fulfil its mission and increase its in-
fluence.

377 昭和8年3月27日 内田外務大臣より
在パリ沢田連盟事務局長宛(電報)

日本政府の連盟脱退通告および公表につい
て

付記一 国際連盟脱退通告文

二 連盟脱退通告に関する詔書ならびに内閣告
諭

第四七号

三月二十七日午後三時国際連盟事務総長宛別電(省路、付記参照)
第四八号ノ
通電報ヲ以テ通告シ即時公表セリ

本電別電ト共ニ在仏大使ニ転報シ普通情報トシテ転電セシ
メラレ度シ

英、米、支、滿其他各地へ普通情報トシテ転電スミ

(付記二)

The Japanese Government believe that the national
policy of Japan, which has for its aim to insure the
peace of the Orient and thereby to contribute to the
cause of peace throughout the world, is identical in
spirit with the mission of the League of Nations, which

Acting on this conviction, the Japanese Government,
ever since the Sino-Japanese dispute was, in September,
1931, submitted to the League, have, at meetings of
the League and on other occasions, continually set for-
ward a consistent view. This was, that if the League
was to settle the issue fairly and equitably, and to
make a real contribution to the promotion of peace in
the Orient, and thus enhance its prestige, it should
acquire a complete grasp of the actual conditions in
this quarter of the globe and apply the Covenant of
the League in accordance with these conditions. They
have repeatedly emphasized and insisted upon the abso-
lute necessity of taking into consideration the fact that
China is not an organized State,—that its internal con-
ditions and external relations are characterized by ex-
treme confusion and complexity, and by many abnormal
and exceptional features,—and that, accordingly, the
general principles and usages of International law which
govern the ordinary relations between nations are found

to be considerably modified in their operation so far as China is concerned, resulting in the quite abnormal and unique international practices which actually prevail in that country.

However, the majority of the Members of the League evinced in the course of its deliberations during the past seventeen months a failure either to grasp these realities or else to face them and take them into proper account. Moreover, it has frequently been made manifest in these deliberations that there exist serious differences of opinion between Japan and these Powers concerning the application and even the interpretation of various international engagements and obligations including the Covenant of the League and the principles of International Law. As a result, the Report adopted by the Assembly at the special session of 24 February last, entirely misapprehending the spirit of Japan, pervaded as it is by no other desire than the maintenance of peace in the Orient, contains gross errors both in

the ascertainment of facts and in the conclusions deduced. In asserting that the action of the Japanese Army at the time of the Incident of 18 September and subsequently did not fall within the just limits of self-defence, the Report assigned no reasons and came to an arbitrary conclusion, and in ignoring alike the state of tension which preceded, and the various aggravations which succeeded, the Incident—for all of which the full responsibility is incumbent upon China—the Report creates a source of fresh conflict in the political arena of the Orient. By refusing to acknowledge the actual circumstances that led to the foundation of Manchukuo, and by attempting to challenge the position taken up by Japan in recognizing the new State, it cuts away the ground for the stabilization of the Far Eastern situation. Nor can the terms laid down in its recommendations—as was fully explained in the Statement issued by this Government on 25 February last—ever be of any possible service in securing enduring

peace in these regions.

The conclusion must be that in seeking a solution of the question the majority of the League have attached greater importance to upholding inapplicable formulae than to the real task of assuring peace, and higher value to the vindication of academic theses than to the eradication of the sources of future conflict. For these reasons, and because of the profound differences of opinion existing between Japan and the majority of the League in their interpretation of the Covenant and of other treaties, the Japanese Government have been led to realize the existence of an irreconcilable divergence of views, dividing Japan and the League on policies of peace, and especially as regards the fundamental principles to be followed in the establishment of a durable peace in the Far East. The Japanese Government, believing that in these circumstances there remains no room for further co-operation, hereby give notice, in accordance with the provisions of Article 1, Paragraph

3, of the Covenant, of the intention of Japan to withdraw from the League of Nations.

(仮訳)

帝國政府ハ東洋平和ヲ確保シ延イテ世界ノ平和ニ貢獻セントスル帝國ノ国是カ各国間ノ平和安寧ヲ企図スル國際連盟ノ使命ト其ノ精神ヲ同シウスルコトヲ認メ過去十有三年ニ亘リ原連盟國トシテ又常任理事國トシテ崇高ナル目的ノ達成ニ協力シ来リタルヲ欣快トスルモノナリ而シテ其ノ間帝國カ常ニ他ノ如何ナル國ニモ劣ラサル熱誠ヲ以テ連盟ノ事業ニ参画セルハ敵トシテ動カスヘカラサル事跡ナルト同時ニ帝國政府ハ現下國際社会ノ情勢ニ鑑ミ世界諸地方ニ於ケル平和ノ維持ヲ計ランカ為ニハ此等各地方ノ現実ノ事態ニ即シテ連盟規約ノ運用ヲ行フヲ要シ且斯ノ如キ公正ナル方針ニ則リ初テ連盟力其ノ使命ヲ全ウシ其ノ權威ノ増進ヲ期シ得ハキヲ確信セリ

昭和六年九月日支事件ノ連盟付託ヲ見ルヤ帝國政府ハ終始右確信ニ基キ連盟ノ諸會議其ノ他ノ機會ニ於テ連盟カ本事件ヲ処理スルニ公正妥當ナル方法ヲ以テシ真ニ東洋平和ノ増進ニ寄与スルト共ニ其ノ威信ヲ顯揚センカ為ニハ同方面

ニ於ケル現実ノ事態ヲ的確ニ把握シ該事態ニ適応シテ規約ノ運用ヲ為スノ肝要ナルヲ提唱シ就中支那カ完全ナル統一國家ニ非スシテ其ノ国内事情及國際關係ハ複雑難澁ヲ極メ變則、例外ノ特異性ニ富メルコト從テ一般國際關係ノ規準タル國際法ノ諸原則及慣例ハ支那ニ付テハ之カ適用ニ関シ著シキ變更ヲ加ヘラレ其ノ結果現ニ特殊且異常ナル國際慣行成立シ居レルコトヲ考慮ニ入ルルノ絶対ニ必要ナル旨力説強調シ来レリ

然ルニ過去十七箇月間連盟ニ於ケル審議ノ經過ニ徴スルニ多數連盟國ハ東洋ニ於ケル現実ノ事態ヲ把握セサルカ又ハ之ニ直面シテ正當ナル考慮ヲ払ハサルノミナラス連盟規約其ノ他ノ諸條約及國際法ノ諸原則ノ適用殊ニ其ノ解釈ニ付帝國ト此等連盟國トノ間ニ屢重大ナル意見ノ相違アルコト明トナレリ其ノ結果本年二月二十四日臨時總會ノ採択セル報告書ハ帝國カ東洋ノ平和ヲ確保セントスル外何等異國ナルキノ精神ヲ顧ミサルト同時ニ事實ノ認定及之ニ基ク論斷ニ於テ甚シキ誤謬ニ陥リ就中九月十八日事件當時及其ノ後ニ於ケル日本軍ノ行動ヲ以テ自衛權ノ發動ニ非ズト臆斷シ又同事件前ノ緊張狀態及事件後ニ於ケル事態ノ惡化カ支那側

詔書

朕惟フニ曩ニ世界ノ平和克復シテ國際連盟ノ成立スルヤ皇考之ヲ憚ヒテ帝國ノ參加ヲ命シタマヒ朕亦遺緒ヲ繼承シテ苟モ懈ラス前後十有三年其ノ協力ニ終始セリ今次滿州國ノ新興ニ當リ帝國ハ其ノ獨立ヲ尊重シ健全ナル發達ヲ促スヲ以テ東亞ノ禍根ヲ除キ世界ノ平和ヲ保ツノ基ナリト為ス然ルニ不幸ニシテ連盟ノ所見之ト背馳スルモノアリ朕乃チ政府ヲシテ慎重審議遂ニ連盟ヲ離脱スルノ措置ヲ採ラシムルニ至レリ

然リト雖國際平和ノ確立ハ朕常ニ之ヲ冀求シテ止マス是ヲ以テ平和各般ノ企圖ハ向後亦協力シテ渝ルナシ今ヤ連盟ト手ヲ分チ帝國ノ所信ニ是レ從フト雖固ヨリ東亞ニ偏シテ友邦ノ誼ヲ疎カニスルモノニアラス愈信ヲ國際ニ篤クシ大義ヲ宇内ニ顯揚スルハ夙夜朕カ念トスル所ナリ

方今列國ハ稀有ノ世變ニ際会シ帝國亦非常ノ時艱ニ遭遇ス是レ正ニ拳國振張ノ秋ナリ爾臣民克ク朕カ意ヲ体シ文武互ニ其ノ職分ニ恪循シ衆庶各其ノ業務ニ淬勵シ嚮フ所正ヲ履ミ行フ所中ヲ執リ協戮邁往以テ此ノ世局ニ処シ進ミテ皇祖考ノ聖猷ヲ翼成シ普ク人類ノ福祉ニ貢獻セムコトヲ期セヨ

ノ全責任ニ屬スルヲ看過シ為ニ東洋ノ政局ニ新ナル紛糾ノ因ヲ作レル一方滿州國成立ノ真相ヲ無視シ且同國ヲ承認セル帝國ノ立場ヲ否認シ東洋ニ於ケル事態安定ノ基礎ヲ破壞セントスルモノナリ殊ニ其ノ勸告中ニ掲ケラレタル條件カ東洋ノ康寧確保ニ何等貢獻シ得サルハ本年二月二十五日帝國政府陳述書ニ詳述セル所ナリ

之ヲ要スルニ多數連盟國ハ日支事件ノ處理ニ當リ現實ニ平和ヲ確保スルヨリハ適用不能ナル方式ノ尊重ヲ以テ一層重要ナリトシ又將來ニ於ケル紛争ノ禍根ヲ芟除スルヨリハ架空のナル理論ノ擁護ヲ以テ一段貴重ナリトセルモノト見ルノ外ナク他面此等連盟國ト帝國トノ間ノ規約其ノ他ノ條約ノ解釈ニ付重大ナル意見ノ相違アルコト前記ノ如クナルヲ以テ茲ニ帝國政府ハ平和維持ノ方策殊ニ東洋平和確立ノ根本方針ニ付連盟ト全然其ノ所信ヲ異ニスルコトヲ確認セリ仍テ帝國政府ハ此ノ上連盟ト協力スルノ余地ナキヲ信シ連盟規約第一条第三項ニ基キ帝國カ國際連盟ヨリ脱退スルコトヲ通告スルモノナリ

(付記二)

連盟脱退通告ニ關スル詔書

御名御璽

昭和八年三月二十七日

内閣總理大臣	子爵 齋藤 実
大藏大臣	高橋 是清
内務大臣	男爵 山本 達雄
外務大臣	伯爵 内田 康哉
鐵道大臣	三土 忠造
陸軍大臣	荒木 貞夫
文部大臣	鳩山 一郎
司法大臣	小山 松吉
逓信大臣	南 弘
商工大臣	男爵 中島久萬吉
農林大臣	後藤 文夫
拓務大臣	永井柳太郎
海軍大臣	大角 岑生

告諭

内閣告諭第一号

茲ニ帝國政府カ國際連盟離脱ノ通告ヲ為スニ方リ畏クモ

大詔ヲ渙発セラレ帝国ノ嚮フ所ヲ明カニシ今後国民ノ進ムヘキ道ヲ示サセ給ヘリ聖慮宏遠洵ニ恐懼感激ニ任フルナシ願フニ国際連盟ノ使命ハ世界ノ平和安寧ヲ企図スルニ在リ是ヲ以テ帝国ハ其ノ旨趣ニ賛同シ創設以來十有三年終始誠意ヲ以テ其ノ事業ニ協力シ来レリ然ルニ日支案件ノ一タヒ連盟ニ付託セラレテヨリ十七箇月ニ亘リシ本件審議ノ経過ニ徴シ又其ノ結末トシテ本年二月二十四日臨時總會ノ採択セル報告書ニ拠ルニ連盟カ帝国ノ正義公道ニ基キ現実ニ即シテ東洋ノ平和ヲ確保スルノ外他意ナキ態度ヲ正視セサルコト判明シ且帝国ト多数連盟国トノ間ニ於ケル国際連盟規約等ノ解釈ニ就キ重大ナル意見ノ相違アルコト亦明白トナリ玆ニ帝国ト連盟トハ平和維持ノ方策殊ニ東洋ノ平和確立ノ根本方針ニ関シテ全ク其ノ所信ヲ異ニスルコト瞭然タルモノアルニ至レリ是ニ於テ政府ハ東洋平和ノ確立ニ関スル帝国ノ使命ト満州国ノ独立ヲ尊重シテ其ノ健全ナル発達ヲ促進スヘキ帝国ノ責任トニ稽ヘ更ニ我カ国運ノ将来ニ就テ慎重熟慮ヲ重ネタル後遂ニ断乎トシテ連盟ヲ離脱スルノ已ムナキヲ確信スルニ至レリ

然リト雖モ国際平和ノ増進ト世界文化ノ発達トニ貢献スル

ハ帝国ノ伝統ニシテ且不動ノ国策ナリ向後モ尚依然トシテ人類ノ安寧福祉ヲ目的トスル国際事業ニ参与協力スルノ方針ヲ一貫シテ何等渝ハル所ナシ又敢テ東洋ニ跼蹐シテ偏安ヲ事トスルモノニアラス益友邦ノ誼ヲ敦クシ正義公道ヲ世界ニ宣布セムコトヲ期スルヤ固ヨリ言フ俟タス列国モ亦必スヤ帝国ノ採レル既定ノ根本方針カ世界ノ平和ヲ増進スヘキ唯一ノ方途タルコトヲ自覚スルニ至ルヘキヲ確信シテ疑ハサルナリ

但現下世界ノ各国ハ何レモ不安ノ深刻ナルモノアリ帝国亦其ノ圈外ニ超然タル能ハス加之東亜ノ複雑ナル政局ニ直面シテ満州国ノ建設事業完成ニ協力シ更ニ進ミテ日滿支三国和協ノ基ヲ開キ極東ノ康寧ヲ確立スルノ重責ヲ荷フ其ノ任太タ重ク是レ朝野奮起スヘキノ秋ナリ

古来我カ国民ハ艱難ニ遭遇スルヤ必ス之ヲ克服シ転禍為福ノ成果ヲ収メサルナシ是レ国史ノ示ス所ニシテ国運ノ興隆窮リナキ所以実ニ此ニ存ス今此ノ難局ニ逢着シ我カ官民深ク詔書ノ聖旨ヲ肝銘シテ挙国一心皆其ノ本務ニ励精シ大ニ綱紀ヲ張り厳ニ荒怠ヲ戒メ固陋ノ偏見ニ囚ハレス矯激ノ思想ニ惑ハス質実剛健自力更生ノ意氣ヲ以テ帝国使命ノ遂

行ニ勇往邁進セハ 明治天皇ノ偉業ハ昭和ノ聖代ニ於テ更ニ一段ノ恢弘ヲ加フル所アルヘク由テ以テ人類ノ幸福ニ寄与シ 聖旨ニ副ヒ奉ル所アルハ本大臣ノ深ク全国民ニ期待スル所ナリ

昭和八年三月二十七日

内閣総理大臣 子爵 斎藤 実

378 昭和8年3月(28)日 ドラモンド連盟事務局長より
内田外務大臣宛(電報)

日本政府の連盟脱退通告文受領について

The Secretary General of the League of Nations has the honour to acknowledge the receipt of the telegram of the Minister of Foreign Affairs of Japan dated March twenty-seventh. At the conclusion of that telegram the Japanese Government gives notice of the intention of Japan to withdraw from the League of Nations in accordance with the provisions of Article one Paragraph three of the Covenant which runs as follows "Any Member of the League may after two years' notice of its intention so to do withdraw from the League pro-

vided that all its international obligations and all its obligations under this Covenant shall have been fulfilled at the time of its withdrawal." The Secretary General will not fail to communicate immediately the telegram from the Japanese Government together with his reply to the Members of the League.

Drumond, Secretary General.

Count Yasuya Uchida,

Minister of Foreign Affairs,

Tokio.

379 昭和8年3月(30)日 在パリ伊藤(述史)連盟事務局長代理より
内田外務大臣宛(電報)

日中問題に関する諮問委員会第一回会合の経過について

第五一号

(三七〇文書)
往電第三十六号ニ関シ

諮問委員会二十八日午後五時半ヨリ七時迄会合各方面ノ情報ヲ綜合スルニ其経過左ノ通

一、先ツ日本ノ連盟脱退通告ニ対シ回答ノ必要有リヤ否ヤヲ議ス議長「ランゲ」ハ事務局一部ノ意向ヲ容レ回答ノ要有ル事ヲ主張シ「レストター」(愛蘭)ノ如キハ此ノ際規約第十条ヲ援用シ日本ノ注意ヲ喚起ス可シト論シタルモ結局何等回答セサル事ニ決ス但シ回答セサル事ニ依リ日本ノ脱退通告ニ現レタル主張ヲ黙認スル形トナリテハ面白カラストノ論有リ依テ日本ノ主張ヲ是認シタルモノニ非ストノ留保ノ下ニ回答セサル事ニナリ其ノ旨「コミニケ」ニテ発表スルニ決定

二、次イテ往電第三六号ノ二及三ノ小委員会ノ事業ニ付審議ス満州国不承認政策ノ実行方法ニ付満州国駐在領事ヲ如何ニス可キヤ又満州国トノ経済的關係ヲ如何ニ調節ス

事項二 国民政府との交渉

1 昭和7年10月5日 在中国有吉公使より
内田外務大臣宛

最近の日中関係に関する羅文幹、朱家驊の須磨に対する談話について

上海 10月5日付
本省 10月11日着

機密公第二九七号

昭和七年十月五日
在中華民國

特命全權公使 有吉 明(印)

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

最近日支関係ニ関スル羅文幹、朱家驊ノ談話報告ノ件
本使国書捧呈ノ為南京出張ノ際随行ノ須磨書記官ニ対シ外交部長羅文幹及教育部長朱家驊ノナシタル談話ハ時局柄参考トナル点尠カラスト被存ニ付会谈内容左ノ通報申告進ス

一、羅文幹ノ談話

可キヤ等幾多ノ困難ナル問題有リ是等ノ考究ハ「イースタ」休暇後ニ延期スル事トス又満州国ノ万国郵便連合加入問題ニ付事務次長「ピロチ」ノ手ニテ一応考究シタルカ満州国ヨリ加入申込有リタル際果シテ拒絶シ得ルヤ否ヤ法律上モ疑問ヲ生シタルヲ以テ更ニ事務局ニ於テ慎重研究ノ上小委員会ニ報告セシムルニ決セリ

三、武器禁輸問題ニ付南米ニ於ケル紛争国ニ対スル禁輸ニ付テスラ未タ各国ノ歩調揃ハサル此ノ際ナルヲ以テ之カ審議ヲ「イースタ」休暇後ニ延期スル事ニ決セリ

土ヲ除ク在欧米各大使ニ転電シ瑞西ニ暗送セリ

(一)九月二十九日須磨挨拶ノ為羅部長ヲ訪問ノ際先ツ須磨ヨリ日支関係ノ現状ニテハ正式会谈ハ種々ノ困難ヲ伴フヘク現状打開ノ為ニハ友人関係ニ依ル非公式会谈ノ外良法ナシト思考セラルルニ付今後ハ随時貴部長トモ隔意ナキ意見ノ交換ヲ致シ度其ノ内ニハ双方ノ誤解モ氷解スルニ至ルヘント述ヘタルニ

(二)羅文幹ハ自分ハ在満四年ノ経験ヲ有シ而モ張作霖時代ニ司法部幹部並ニ審計院長ヨリ外交総長トナリタルヲ以テ東三省当局者ノ心理ハ相当承知シ居ル積ナリ彼等ハ排日ト云フヨリ寧ロ「イグノラント」ナリ例ヘハ先年(昭和三年)北京政府時代奉海線貨車引渡問題ノ際ニ於ケル交通総長常蔭槐又ハ楊宇霆等ノ態度ヨリ見ルモ九、一八事件ハ当時既ニ發生シ得ヘカリシモノニテ満州ニ関スル限り支那側ニモ「ヴァイス」多々アリシカ故ニ客年来日本ノ執リ来レル行動ニハ多少ノ「ギャステイフィケーション」ヲ見出し得ヘント自分(羅)